



労働政策研究報告書 No. 60

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

NPOの有給職員とボランティア

—その働き方と意識—

NPOの有給職員とボランティア

—その働き方と意識—

まえがき

近年の我が国において、様々な社会問題（例えば子供への虐待、地球温暖化現象、食品に対する不安、地震や台風などの災害、地域紛争、薬物汚染、少子高齢化社会、若年雇用問題など）が深刻化、複雑化してきていることは否めない。これらを地域で、そして同じ問題意識を持つ者が NPO を創り、解決しようという動きが活発化してきている。「官から民へ」と、これまで行政が中心となっていた公共サービスを積極的に民間に委託し始めたことも NPO の活発化を後押ししている。1998 年の特定非営利活動促進法施行後、特定非営利活動法人（NPO 法人）の数は毎年倍々に増加し、2005 年 12 月時点で 2 万 5 千団体を超え、NPO 法人の有給職員数はおよそ 10 万人と推計されている。今後さらに NPO の果たすべき役割は大きくなっていくことは間違いないだろう。

NPO が拡大していく中、今後 NPO で働く者も増加していくであろうと予想される。今や NPO は無償ボランティアだけでなく、多くの有給職員が働く場となっており、また「有償ボランティア」といったボランティアと有給職員との中間的な形態で活動する者もみられるようになってきている。しかし、その働き方や意識についての先行研究は少なく、実態はほとんど知られていない。

本研究では雇用者である有給職員のみならず、ボランティアの形態で活動している者も「就労」の範疇に含め、NPO で活動する個人を対象に調査（「NPO 活動と就業に関する実態調査」）を行った。調査結果から NPO で活動する人の働き方と意識を丁寧にみていくことが本研究報告書の第 1 の目的である。また、分析を深めることによって、NPO の今後の活躍を支える有給職員やボランティアに対するマネジメントはどうあるべきなのか、さらには今後の労働政策の中で NPO やボランティアをどのように位置づけたらよいかを考察している。

NPO と「就労」に関する研究はまだ緒についたばかりであり、本研究は今後進められるべき研究蓄積の最初の一里塚とも言うべきものであるが、これまで必ずしも整理されてこなかった数々の知見を提供できているのではないかと考える。本研究報告書が広く読まれ、「就労」という視点も踏まえた今後の NPO の発展と、NPO の「就労」を考える上で政策担当者をはじめ、NPO に携わる人々の参考になれば幸いである。

2006 年 5 月

労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

「NPOの有給職員とボランティアその働き方と意識―」執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆章
うらさか じゅんこ 浦坂 純子	同志社大学社会学部 助教授	第3章
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 研究員	序章、第1章、第4章
たなか なおき 田中 尚輝	特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会 専務理事	第6章
ふじもと たかし 藤本 隆史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・ フェロー	第5章、資料編
もりやま ともひこ 森山 智彦	同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程	第2章、資料編

※ 執筆者以外の研究参加者

浅尾 裕 労働政策研究・研修機構 主席統括研究員

目次

序章 研究の背景と目的.....	1
第1章 調査の概要と報告書の構成.....	5
第1節 調査方法.....	5
第2節 言葉の定義.....	6
1. NPO の定義.....	6
2. 活動形態の定義.....	7
第3節 報告書の構成と要旨.....	10
1. NPO 法人活動者の個人属性・働き方・意識	
－「NPO 活動と就業に関する実態調査」から－（第2章）.....	10
2. 団体要因・労働条件・継続意思－有給職員の賃金分析を中心に－（第3章）.....	12
3. 有償ボランティアの働き方と意識－謝礼は活動継続につながるか－（第4章）.....	14
4. NPO 活動への参加経路について（第5章）.....	16
5. NPO における労働とボランティア－現場の視点から－（第6章）.....	18
「実態調査の報告」	
第2章 NPO 法人活動者の個人属性・働き方・意識.....	21
－「NPO 活動と就業に関する実態調査」から－	
はじめに.....	21
第1節 分析の視点.....	22
1. 分析軸の選定.....	22
2. 個人属性.....	23
(1) 性別.....	23
(2) 年齢.....	23
(3) 配偶者の有無・子供の有無.....	25
(4) 学歴.....	26
(5) 収入.....	26
(6) 団体要因.....	28
ア. 団体の活動分野・収入.....	28
イ. 保険.....	29
ウ. 寄付.....	30

(7) まとめ	30
第2節 働き方	31
1. 活動年数	31
2. 活動時間	32
3. 有給職員の賃金	33
(1) 賃金額	33
(2) 賃金の決定方法と評価	35
(3) 賃金変化	37
(4) 処遇全般に対する満足度	38
4. ボランティアが受け取る支払い	39
(1) ボランティアへの支払形態	39
(2) ボランティアへの支払金額	40
(3) 適当なボランティアへの支払い形態	40
5. 活動形態の変化・理想的な活動形態	41
(1) 活動形態の変化	41
(2) 理想的な活動形態	42
第3節 活動の動機ときっかけ	43
1. 活動のきっかけ	43
2. 活動の動機	44
第4節 仕事とキャリア	46
1. 活動内容	47
(1) 活動内容	47
(2) 活動内容の違いに対する認識	48
(3) 団体へのコミットメント	49
2. 資格	50
3. 講座・セミナー	52
第5節 活動のバックグラウンド	54
1. NPO 以外の仕事	55
(1) NPO 以外の職業	55
(2) NPO 以外の仕事内容	55
2. NPO 以外の社会活動	57
第6節 満足度・意識	58
1. 労働者意識	58
2. メリット	59
3. デメリット	60

4. 満足度	61
5. 今後の見通しと希望.....	63
(1) NPO 活動の継続意思.....	63
(2) 将来的な希望進路	64
第7節 望まれる支援・政策	64
おわりに.....	68
1. 働き方について	68
2. 賃金について.....	68
3. 活動の動機・きっかけについて	69
4. 仕事とキャリアについて	69
5. 活動のバックグラウンドについて.....	70
6. 満足度・意識について	70

「調査分析」

第3章 団体要因・労働条件・継続意思－有給職員の賃金分析を中心に－	73
第1節 問題意識.....	73
第2節 分析のフレームワーク：検定仮説.....	74
第3節 変数の設定	76
1. 個人調査から得られた変数.....	77
(1) 基本属性	77
(2) 現在の NPO における活動全般.....	77
(3) 賃金	78
(4) 活動形態転換.....	78
(5) 活動継続意思と満足度.....	79
2. 団体調査から得られた変数.....	80
(1) 基本属性	80
(2) 財政状況	80
第4節 推定モデルおよび結果.....	80
1. NPO 労働者の賃金関数	80
2. NPO 労働者の賃金はどのような要因で変動するのか －団体要因か個人要因か－	83
3. NPO 労働者にとって賃金は活動の継続意思や満足度を左右する要因か －精神的充足だけでは生きていけない？－	85
4. 補論：NPO 労働者の活動形態はどのような要因で転換するのか.....	87

5. 補論：NPO 労働者の賃金の決定方法および処遇全般に対する評価はどのような要因で変化するのか.....	88
第5節 考察.....	89
章末表.....	93
第4章 有償ボランティアの働き方と意識－謝礼は活動継続につながるか－.....	103
第1節 問題意識と分析の視点.....	103
第2節 有償ボランティアの属性.....	104
1. 性別、年齢、学歴.....	104
2. 世帯の収入、個人の収入.....	106
3. 活動分野、団体の属性.....	108
4. 活動時間.....	109
5. 謝礼や経費の支払い.....	110
(1) 支払いの種類.....	110
(2) 謝礼の金額.....	110
6. 仕事内容.....	112
7. 有給職員、ボランティアとの仕事の違い.....	115
第3節 有償ボランティアの意識.....	117
1. 参加動機.....	117
2. 参加動機の分類.....	119
3. メリットとデメリット.....	122
(1) メリット.....	122
(2) デメリット.....	125
第4節 有償ボランティアの労働者意識.....	128
1. 利他的行動と利己的行動から「ボランティア性」を考える.....	128
2. 労働者意識と「ボランティア性」.....	129
(1) 変数の説明.....	129
(2) 推定結果.....	130
第5節 「有償」部分は継続につながるのか.....	132
1. 活動継続の要因分析.....	134
(1) 変数の説明.....	134
(2) 推定結果.....	135
第6節 まとめ.....	137
1. 属性と意識について.....	137
2. 有償ボランティアの位置付けについて.....	138

3. 展望と課題.....	139
第5章 NPO活動への参加経路について.....	142
はじめに.....	142
第1節 参加経路の違い：紹介か公募か.....	143
1. 個人属性による違い.....	143
2. 活動を始めた動機による違い.....	146
3. 小括.....	154
第2節 参加経路の違い：紹介者との関係.....	155
1. 紹介者のNPOとの関係.....	158
2. 紹介者との関係.....	160
3. 小括.....	167
第3節 NPO法人調査のデータから.....	168
第4節 まとめ.....	170

「NPOの現場からの視点」

第6章 NPOにおける労働とボランティアー現場の視点からー.....	173
第1節 揺れるNPOの現場.....	173
1. 新しい人材の流入.....	173
2. ミッションと労働条件の乖離.....	174
(1) NPO法人の優遇税制のないこと.....	175
(2) 行政がNPO法人をパートナーとして想定していないこと.....	175
(3) ボランティアが有給職員の賃金を引き下げる.....	175
3. 労働者とボランティアの分化.....	177
(1) 労働者発生の意味.....	177
(2) 有償ボランティアと労働者意識.....	178
第2節 現場の事例から.....	179
1. 「お金価値」への拝跪.....	179
2. ミッションと労働条件の乖離.....	180
(1) バーンアウトと希望の喪失.....	180
(2) 営利部門の独立、分裂.....	181
3. 自立しないNPO法人の存在.....	181
おわりに.....	182
資料編（調査票、自由回答、基礎クロス集計）.....	185

序章 研究の背景と目的

<研究の背景>

現代日本において NPO (Non-profit Organization:非営利組織) への注目度は増しつつある。増加する犯罪、子供への虐待、地球温暖化現象、食品に対する不安、地震や台風などの災害、地域紛争、薬物汚染、少子高齢化社会、若年失業者問題など、連日さまざまな社会問題が報道されており、その内容も多様化、複雑化している。これらの社会問題の多くは政府、行政による解決を期待するところが大きい、すべてに対応しきれないというのも事実であろう。また、「小さな政府」を目指した最近の政策方針の中で、これまで行政が担ってきた公共サービスを積極的に民間に委託するようになってきている。今後さらに NPO の果たすべき役割は大きくなっていくことは間違いない。

「ボランティア元年」といわれた阪神淡路大震災から 10 年余、この間の NPO 活動の活発化はめざましい。1998 年に特定非営利活動促進法 (以下、NPO 法という) が施行され、特定非営利活動法人 (以下、NPO 法人という) の数は毎年倍々に増加している。その数は 2005 年 12 月時点で 2 万 5 千団体を超えている¹。また、NPO 法人の有給職員数はおよそ 10 万人と推計²されている。

中でも、最近増加しているのは、コミュニティ・ビジネスなどの事業を行う「事業型 NPO」である。「事業型 NPO」はサービス対価を得て事業を行う NPO で、旧来型のボランティア団体や慈善団体に比べ、組織形態や仕事内容が営利企業に近い。増加の背景には、介護保険制度や指定管理者制度といった新たな制度が出現してきたことが大きい。一方で営利の法人格を持ちながら社会的事業やコミュニティ・ビジネスを行っている「社会的企業 (Social Enterprises)」という形態も出現している³。NPO と企業の行う事業はオーバーラップし競争関係にあり、両者は近接した存在になりつつある。

NPO の行う事業内容が企業に近くなってくると、ボランティアで行っているというイメージが強い NPO の担い手にも変化が現れてくる。現在では多くの NPO では有給職員が雇用され、有給職員と無償のボランティアという二極的な活動形態だけではなく、その中間に位置するような「有償ボランティア」も出現している。NPO で働く人の活動形態は企業で働く人以上に多様化しているといっても過言ではない。

人々の意識も変化してきている。NPO を就業の場としてとらえ身を投じる者も出てき

¹ 内閣府ホームページ (<http://www.npo-homepage.go.jp>) による。

² 経済産業研究所『NPO 法人アンケート調査結果報告 (2004 年調査)』による。「有給常勤スタッフ数」の推計値 (46,652 人) と「有給非常勤スタッフ数」の推計値 (57,509 人) の合計。

³ 特に欧州では Social Enterprise (社会的企業) の増加がめざましい。Social Enterprise は EU では NPO と同じ Social Economy のカテゴリで認識されている。また、イギリス、イタリア、フィンランドなどでは Social Enterprise に関する法人格も創設されている。

ている。NPO がハローワークを通じて求人を出すことも最近では珍しくない。NPO に働くことを希望する者の多くは、企業にはない「何か」を求めて入職してくるわけだが、企業に比べて低い賃金水準や、いくらがんばっても上がらない賃金システムに自らの将来を映しきれず、夢半ばにして辞める者も多い。現在の日本で、NPO に働くということは多くの生活上のリスクを背負わなければならないという現実がある。特に既婚男性にとっては家計維持者という社会の見方も根強く、生活を支えられるだけの収入がない場合、NPO で就業を継続していくことは難しい。

NPO が拡大をみせる中で、今後も NPO を「就労」の場として活動する者は増加していくであろうと考える。NPO を働く場として捉えた時に、企業などの職場と何が違うのか、人々はどうのような意識で活動しているのか、その実態を知ることは不可欠である。NPO は利益以外のミッション達成を目的に活動するために、活動者の働き方や意識が企業雇用者とは大きく異なる可能性が非常に高い。自らの利を求めず、自主的に働く。その意識が「就労」を多様化させる根源であり、同時に NPO の「就労」を紐解く際の本質的な難しさであると考えられる。

<研究目的>

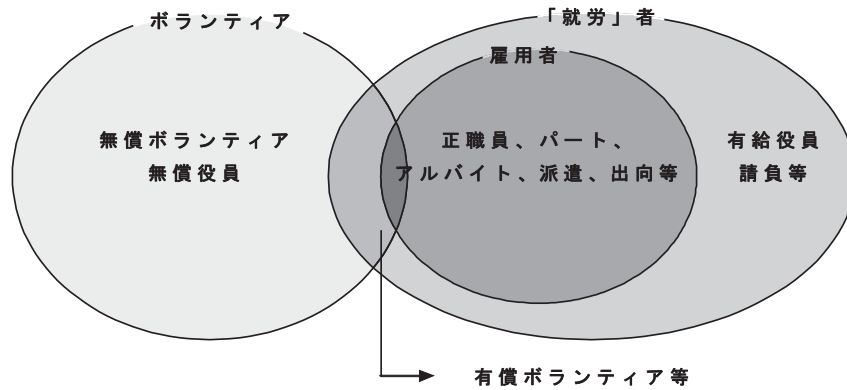
NPO に対する時代の要請が高まる中、NPO に関する調査研究の蓄積は次第に増えてきている。しかし、NPO で活動する個人に対して行った調査は極めて少なく⁴、その実態は必ずしも明らかでない。

そこで、本研究では NPO での活動を「働き方の多様化」の 1 つと捉え、雇用者である有給職員のみならず、ボランティアの形態で活動している者も「就労」の範疇に含め調査研究を行うこととした。NPO で活動する人の企業で働く人と異なる意識と多様な働き方を丁寧にみていくことが本報告書の目的である。

本研究は NPO 「就労」の概念整理への第 1 歩でもある。NPO における「就労」の範囲を、ごく簡単に図示すると第 0-1-1 図のようになる。左円の集合がボランティア、右円の集合が「就労」者を表している。「就労」者の中には雇用者が含まれ、この範囲は通常の「労働者」として解することが出来る。NPO の「就労」の特殊性は、ボランティアと「就労」者の円が重なり、この重なるの部分に「有償ボランティア」などの中間的活動形態が存在することにある。さらにボランティアの円は雇用者の円とも重なり合っている。これは、雇用者の中にもボランティア的に働く者が存在するからである。

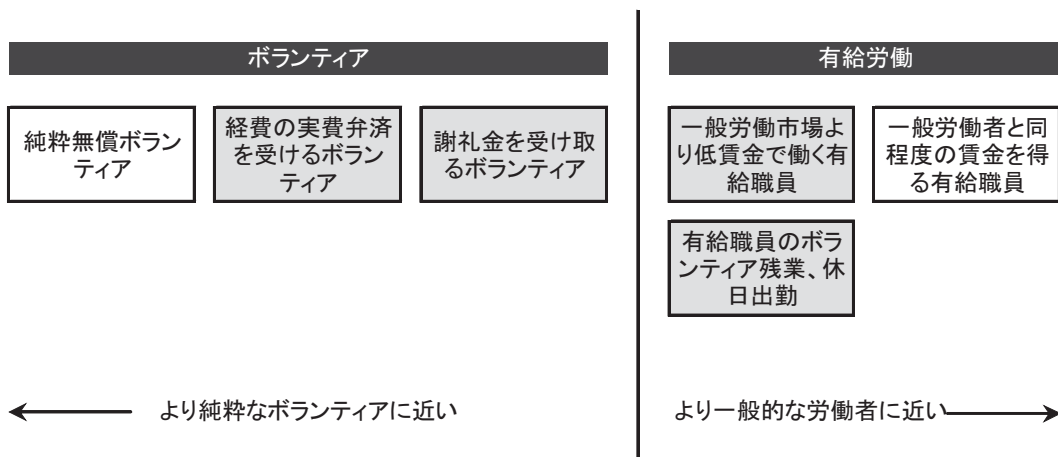
⁴ NPO 活動者個人に対して行った主な調査の報告書は以下の通り。第一総合研究所『働く場としての NPO - 民間非営利組織 (NPO) の活動と労働行政に関する調査研究報告 (平成 9 年度労働省委託調査)』、1998 年。山内直人編『日本の NPO 労働市場 (「NPO 法人及びスタッフに関する実態調査」報告書)』日本 NPO 学会、NPO 労働市場研究会、2002 年。東京都産業労働局・東京都中央労政事務所『NPO における働き方の実態等に関する調査報告書』、2003 年。

第 0-1-1 図 NPO の「就労」の範囲



第 0-1-1 図の重なり部分（中間領域）の活動形態をさらに分類したものが第 0-1-2 図である。この図は一番左端の「純粋無償ボランティア」と、一番右端の一般労働者と同様の有給職員との間に多様な活動形態が NPO に存在することを示している（網がけ部分）。これら中間領域の活動者は一般の労働者よりも低い賃金水準（もしくは謝礼金額）で活動している。外形的にこれらの中間形態の労働をみれば、「有償ボランティア」も、廉価な賃金を享受する有給職員も、低賃金の不安定雇用に見える。しかし、これらの中間領域の働き方を単純に低賃金労働者の問題として捉えてよいのかという疑問も湧く。

第 0-1-2 図 「有給労働」と「ボランティア」にまたがる中間領域



（資料出所）『就業形態の多様化と社会労働政策—個人業務委託とNPO就業を中心として—』、労働政策研究報告書No.12、労働政策研究・研修機構、2004年。p18の図に基づき筆者加筆。

そもそも NPO で活動する目的は、企業で働く目的とは異なる。企業で働く第 1 の目的は収入を得るためであり、NPO で活動する多くの人々の目的は社会的貢献などの利他的動機からである。たとえ有給職員であっても、このような意志なく NPO に入職する者は

少ないだろう。働く意識が根本的に一般の「労働者」と異なるのであれば、NPOの「就労」は活動者の意識を無視して議論することは出来ないのではないか。中間領域の活動者を一般的な「労働者」の不安定雇用として捉えるのか、一般的な「労働者」の概念から離れた「新しい就労」として捉えるのか、という概念整理には、活動者本人の意識や活動内容の社会公益性も含めての検討が求められる。

本研究では、NPOのボランティアから有給労働へと活動形態が連続的に繋がっていることに鑑み、ボランティアも「就労」の範囲と考える分析の範囲とした。その上で、NPOで活動する人達の、①働き方（仕事内容、労働（活動）条件等）、②意識（動機、満足度等）、③個人属性（性別、世帯収入、NPO以外の仕事等）を中心に、調査票調査によって実態を明らかにする。また、分析を深めることによって、NPOやボランティアの「就労」をどのように位置づけるのか、さらにはNPOの今後の活躍を支える有給職員やボランティアに対する政策はどうあるべきなのかについて考察する。以上の手順により、NPOの「就労」を立体的に捉え、概念整理に向けての一途としたい。

なお、有給職員やボランティアのキャリア形成についての詳細な分析について本報告書では行っていない。どのようなキャリアを持った人材がNPOを担っているのか、またNPOがキャリア形成に役立つのか等は、若年雇用や高齢者雇用を考える上で不可欠な要素である。今後の残された大きな分析課題としたい。

第1章 調査の概要と報告書の構成

第1節 調査方法

今回実施した個人調査（「NPO 活動と就業に関する実態調査」）は、2004 年 1 月に当機構で実施した「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査」と同年 9 月に実施した「企業の連携と有償ボランティアの活用についての調査」の 2 つの NPO 法人調査の双方に回答のあった団体（1,011 法人）で活動する有給職員およびボランティアを対象としている¹。

団体ごとに配布する個人票の数は、基本的には 2004 年 1 月に実施した「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査」で把握した団体ごとの人数に基づいている。個人票の配布は団体に一括して送付し、団体から個人へ配布²してもらい、個人から直接返送してもらう形式をとっている。配布数は 2 部（一般用 1 部、事務局長用 1 部）を下限とし、上限は 21 部（一般用 20 部、事務局長用 1 部）とした。

当調査では事務局長の属性を測るためにもサンプルを多く入手する必要があり、あえて調査票を一般用と事務局長用の 2 種類用意し、識別しやすいように調査票の色を変えている（一般用は桃色、事務局長用は薄緑色、調査票の内容は全く同じ）。

本調査データの特徴は、前回実施した団体調査と今回実施した個人調査のデータをマッチングさせることにより、個人データを団体属性と合わせて分析出来ることにある。このことにより個人の働き方や意識が団体属性によってどのくらい変化するのか、団体属性が個人に与える影響を分析することが出来る。

以下に今回実施した個人調査の内容を記す。なお、調査票および基礎クロス集計については本報告書末尾の資料編を参照いただきたい。

- 【調査名】 「NPO 活動と就業に関する実態調査」¹
- 【調査期間】 2005 年 7 月 27 日～8 月 15 日（葉書による督促後 8 月末まで受付）
- 【調査方法】 団体へ郵送、団体に個人への配布を依頼し、個人からの直接返送。
- 【配布数】 12,575 件（一般用 11,564 件、事務局長用 1,011 件）
- 【回収数】 2,224 件（一般用 1,736 件、事務局長用 488 件）

¹ 「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査」の調査対象は全国の NPO 法人 14003 件（2003 年 12 月末日時点全数）、回収数（回収率）：3501 件（26.0%）、有効回答数：3495 件であった。「企業の連携と有償ボランティアの活用についての調査」の調査対象は前出調査の有効回答 3495 件に対し追調査として行われ、回収数（回収率）：1012 件（29.0%）、有効回答数：1011 件であった。

² 配布対象者については、同封の注意書に「有給職員と無給職員（ボランティアなどで半年以上定期的に活動を続けていらっしゃる方）を対象に配布してください」と明記し、それ以外の選定方法は指定していない。

【回収率】 17.7%（一般用 15.0%³、事務局長用 48.2%）

【有効回答数】 2,200 件（一般用 1,717 件、事務局長用 483 件）

【有効回答率】 17.4%（一般用 14.8%、事務局長用 47.8%）

第 2 節 言葉の定義⁴

1. NPO の定義

本論に入る前に、NPO とはどのような団体として定義されていて、本調査で対象とした NPO 法人が NPO の範囲の中でどこに位置するのかを述べておきたい。

NPO という言葉の定義は国によって異なっている。日本で一般的に NPO は市民団体や NPO 法人を示すことが多いが、アメリカでは NPO は民間の病院や学校なども含んで考えられている。ヨーロッパではそもそも一般的に NPO という言葉自体が使われていない。ヨーロッパでは、国によっても異なるが「ボランティア団体」や「慈善団体」(Voluntary organizations、Charities、Associations) といった言葉が用いられている。

世界的にみて NPO という言葉は、往々にしてジョンズ・ホプキンス大学 NPO 国際比較プロジェクト (JHCNP) の定義で示された範囲を表している。この定義は、ばらばらで国際比較が出来なかった非営利団体の調査を進めるために 1990 年にジョンズ・ホプキンス大学のレスター・サラモン教授の指揮の下、各国の学識者によって作られた。

その定義は、①正式に組織されたものであること、②政府とは別組織であること、③営利を追求しないこと、④自己統治組織であること、⑤ある程度自発的な意思によるものであることの 5 つに、宗教組織、政治組織でないという条件をつけている⁵。

JHCNP の定義に基づき、具体的に JHCNP が調査対象を選定した結果が第 1-1-1 表の左端の列の○×になる。「広義の NPO」には医療法人である病院や学校法人も含まれ、狭義はいわゆる市民活動と呼ばれる NPO 法人や任意団体に限られる。当然、「広義の NPO」は、一般的に想像する NPO の姿からはかけ離れて大きく、組織立っているし、日本では一般的に NPO とは認識されていない。一方、「狭義の NPO」は一般的に NPO やボランティア団体という言葉で認識されている、いわゆる市民活動や草の根団体である。その組織は未熟で規模も小さい。

当報告書で「NPO」という場合には「狭義の NPO」を示していることを念頭に読んでいただきたい。

³ ただし一般用の調査票の回収率は、団体への配布数に対する回収数の割合である。実際に何枚が個人に渡ったか分からないので、必ずしも正確な回収率といえない。

⁴ 当節は小野[2004]の pp.116-119 に加筆したものである。

⁵ 定義や調査についての詳細は、Salamon and Anheir [1994]を参照。

第 1-1-1 表 JHCNP と本調査における NPO の範囲

類型		JHCNP *	本調査			
最 広 義	▲	政党・政治団体	×	×		
		認可地縁団体	×	×		
		地縁団体	×	×		
		労働組合	○	×		
		商工会・商工会議所	○	×		
		公益信託	○	×		
		一部公共法人等	○	×		
		宗教法人	×	×		
		広 義	***	更生保護法人	○	×
				医療法人	○	×
学校法人	○			×		
公益法人	○			×		
社会福祉法人	○			×		
狭 義		特定非営利活動法人 (NPO 法人)	(-)**	○		
		市民活動団体 (任意団 体)	○	×		

出所)小野[2004]。

*)JHCNP の調査については Salamon and Anheier [1994]を参照。

**)NPO 法が施行されていない時期に調査されたために対象になっていない。

***)広義の NPO をどの範囲に定めるかは各調査によって異なる。例えば、経済企画庁[1998]が行った調査では、JHCNP とは異なり宗教法人が調査対象に含まれている。逆に公益信託は含まれていない。

2. 活動形態の定義

本論に入る前に、NPO で属する人々の活動形態にかかる用語の説明をしておきたい。NPO は企業とは異なり多様な活動形態で担われている。第 1-1-2 表は、NPO で活動に参加する人々の類型である⁶。なお、各活動形態の呼称は団体によってさまざまに異なるが、本報告書ではこの類型の名称で統一する。

NPO で活動する者は、大きく分けて労働の対価として賃金を受け取る者と受け取らない者に分けられる。前者が有給職員で、後者が無償ボランティアである。有給職員は労働の対価として賃金を受け取り、指揮命令を受けて働くことから NPO との間に労働契約関係が生じ、よって雇用関係が生じる⁷。よって、企業で働く者と同じように労働基準法が適用される。一方、ボランティアと NPO との間には、労働契約関係は生じないことから労働基準法は適用されない。

近年、NPO での活動形態は多様化し、上記二極の活動形態だけでは NPO の担い手を語れなくなっている。中でも無償ボランティアと有給職員という 2 つの活動形態の中間的に位置すると考えられる「有償ボランティア」は、活動に対して経費や謝金を受

⁶ それぞれの活動形態についての説明は、小野[2004]を参照されたい。

⁷ 役員の場合は、理事長以外で労働報酬がある場合には雇用関係が認められる。

け取る者で、主に福祉や介護分野に多い活動形態である。最近、有償ボランティアの「労働者」性をめぐる解釈が注目されている。その争点は法的に有償ボランティアが「労働者」であるか、ないかということである。有償ボランティアの場合は、支給される報酬の内容が賃金と解釈される可能性も有り、法的には微妙な立場にある⁸。

第 1-1-2 表 NPO で活動する人々の類型

		内容	民間企業に存在する形態
有給 役員職員	役員	理事長、理事、監査役など。NPO 法人の場合は、理事報酬を支給される者は全役員 ⁸ の 3 分の 1 と法で定められている。ただし実際の労働を伴う報酬の支給についての規定はない。	○ 「役員」
	正規職員	管理職、一般職員で団体の中心となる者で、比較的長時間勤務（フルタイム勤務）する者。主に月給制。専従、常勤職員とも呼ばれる。	○ 「正社員」「正規従業員」「常勤」
	非正規職員	専従職員に比較して短時間（短日数）勤務する者で、「パート」「アルバイト」等職員。登録制で個人の都合に合わせて働く場合もある。主に時給制。専従、非常勤職員とも呼ばれる。	○ 「非正社員」と総称されるパート、アルバイト、契約、派遣社員など
	出向職員	自治体の職員や企業の社員などで出向、派遣で活動している者。出向元の仕事を兼務している場合もある。賃金支払いは出向元の場合が多い。	○ 「出向社員」
有償ボランティア		経費や謝金の支給を受ける者。大きく次の 3 通りが考えられる。 1) 交通費など活動経費の実費支払いを受ける者 2) 活動経費として一定額の支給を受ける者 3) 謝礼的な金銭の支給を受ける者 この他に海外派遣などで、生活費などの支払いを受ける者も少数存在する。	×
無償 ボラ ンテ ィア	役員	有給の役員と同様。理事長、理事、監査役など。専従で熱心に活動する者もいれば、理事会のみ出席する者もいる。	×
	事務局ボランティア	比較的長時間活動し活動の中心となるスタッフで、主に事務局の役割を担う。	×
	その他ボランティア	依頼された場合など不定期に活動する者。事務局ボランティア以外のボランティア。	×

注)小野[2004]。

前に行った団体調査も含め、一連の調査は上記表の分類によって労働構成をきいている。今回の個人調査票の中で認識出来るのは、「事務局長（有償、無償）」「正規職員」、「非

⁸ いわゆる「流山裁判」（2004 年 11 月 17 日東京高裁判決）の争点は、「有償ボランティア」の活動による収益が法人税課税の対象になるかであり、間接的に「有償ボランティア」の働き方が「労働」にあたるのかを判断することであった。判決では「有償ボランティア」で行っている事業は客観的にみて「請負業」と解され法人税課税は妥当とされた。ただし、このケースの争点である「労働者」は税法上での解釈であり、「労働者」は請負を含む広いものと解釈されている。労働法では基本的に請負人は「労働者」とは解釈されない。

正規職員」、「有償ボランティア」、「無償事務局ボランティア」、「無償その他ボランティア」である。「事務局長」は実務の最高責任者であり、活動形態は第 1-1-2 表の分類を横断的に網羅する。すなわち、有給で「事務局長」に就く者のほとんどは「正規職員」であるが「非正規職員」の場合もある。また、無償で「事務局長」に就く者は「事務局ボランティア」が多いが、「無償その他ボランティア」や「有償ボランティア」の場合もある。また、「事務局長」が理事や理事長などの役員を兼任している場合もある⁹。

活動形態は調査票の中で任意に選択してもらうようになっており（「事務局長」の調査票の場合も同様に選択）、文言は以下のようにになっている。

問 8. 現在の NPO でのあなたの活動形態をお答えください。（○は 1 つ）

1. 正規職員（フルタイムで働き、一般企業では正規職員と呼ばれるタイプの有給職員）
2. 非正規職員（パート、アルバイト、契約、派遣社員と呼ばれるタイプの有給職員）
3. 有償ボランティア（必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア）
4. 無償事務局ボランティア（主に事務局業務を担うボランティア）
5. 無償その他ボランティア（事務局業務以外の活動を担うボランティア）

回答者には、上記から自分の活動形態を選択してもらうこととしたが、NPO では企業で働いている者のように自分の立場が明確でないために判断が難しい場合もある。例えば、短時間で働いていて非正規職員のような正規職員であるとか、ボランティアで活動していて、通常は無償だけれど、仕事の内容や場合によっては経費や謝金を受け取る場合もあるとか、というケースが NPO では頻繁に起こる。このため、サンプルの中には正規職員であるのに NPO からの収入（調査票項目 F6）が非常に少なかったり、労働時間が短かったり、無償ボランティアであるのに、NPO からの収入（同）があったり、といったデータも存在する。今回、このようなデータも NPO 活動の実態を表すものとして、説明できる範囲の矛盾についてはあえてそのままにした。第 1-1-3 表は当調査におけるサンプルの活動形態別分布である。

⁹ 本調査では「事務局長」の回答票 475（100.0%）の内訳は、「正規職員」34.1%、「非正規職員」12.8%、「有償ボランティア」10.1%、「無償事務局ボランティア」37.1%、「無償その他ボランティア」5.9%であった。役員を兼任しているかどうかは認識することは出来ない。

第 1-1-3 表 活動形態別のサンプルサイズとパーセンテージ

活動形態		N	%
事務局長	有給	223	10.1%
	無給	252	11.5%
有給職員	正規職員	408	18.5%
	非正規職員	453	20.6%
ボランティア	有償ボランティア	288	13.1%
	無償事務局ボランティア	137	6.2%
	無償その他ボランティア	391	17.8%
無回答		48	2.2%
合計(N)		2200	100.0%

第 3 節 報告書の構成と要旨

本報告書の構成は「実態調査の報告」、「調査分析」、「NPO の現場からの視点」、「資料編」の大きく 4 つに分かれている。

「実態調査の報告」は第 2 章にあたり、今回実施した「NPO 活動と就業に関する実態調査」に基づいて、NPO 法人で活動する有給職員とボランティアの働き方や意識についての全体像を単純集計とクロス集計で観察している。

「調査分析」は第 3、4、5 章で、調査データに基づいてそれぞれのトピックを深く掘り下げて分析を行っている。第 3 章では有給職員の賃金の分析を行っている。賃金関数の推計や、活動の継続や満足度に賃金水準や決定方法がどの程度影響を与えているのかを分析している。第 4 章では有償ボランティアに注目し、その働き方や意識を掘り下げ、また謝礼が活動のインセンティブとなっているのかを分析している。第 5 章では、活動者の参加経路と人のネットワークに注目し、どのような経路で活動を始めた人が組織の担い手となるのか、また彼（女）らの満足度や意識を分析している。

「NPO の現場からの視点」は第 6 章にあたる。ここでは今回の調査結果や分析内容を受けて、実際に現場の状況と照らし合わせて見たときに、どのように考えることが出来るか、実際に NPO で長く実務にあたっている筆者がその見解を述べている。

「資料編」には、調査票、基礎クロス集計表、自由回答欄の代表的回答を分類して掲載した。

以下は、各章の要旨である。図表に関しては各章を参照いただきたい。

1. NPO 法人活動者の個人属性・働き方・意識－「NPO 活動と就業に関する実態調査」から－（第 2 章）

第 2 章では全体的な調査報告を行っている。ここでは主に NPO 活動者の個人属性と働

き方、賃金について得られた知見を述べる。

<個人属性について>

- ① 事務局長は男性比率が高く、有給職員や有償ボランティアは女性比率が高い。(第 2-1-2 表)
- ② 平均年齢は一般の有給職員よりも事務局長やボランティアのほうが高い。前者は壮年層と若年層が中心であるのに対し、後者は高齢層と壮年層が中心である。(第 2-1-3 表)
- ③ 事務局長や無償ボランティアは、大卒・大学院卒者の比率が高く、有給職員や有償ボランティアは、中卒・高卒者の比率が高い。(第 2-1-5 表)
- ④ 無償ボランティアや事務局長の世帯収入は、有給職員や有償ボランティアの世帯収入より平均的に多い。(第 2-1-6 表)

<働き方について>

- ① 有給の事務局長や有給職員、有償ボランティアは、「保健・医療・福祉分野」の NPO に所属している割合が高く、無給の事務局長や無償ボランティアは、「その他の分野」の NPO に所属している割合が高い。(第 2-1-8 表)
- ② 正規職員の雇用保険加入率は 8 割弱。非正規職員では 3 割に満たない。ボランティアは任意のボランティア保険に頼ることになるが、保険加入率はおよそ 3 割である。(第 2-1-9 表)
- ③ 活動年数がもっとも長いのが事務局長で、次に無償事務局ボランティアとなる。有給職員の活動年数は短く、労働力が流動的であると考えられる。(第 2-2-1 表)
- ④ NPO は長時間活動する事務局長や正規職員と、短時間のみ活動する多くの非正規職員やボランティアによって支えられている。(第 2-2-2、3 表)
- ⑤ 資格保有者は有給職員に多い。福祉分野、財政規模の大きな NPO では資格保有者が活動する割合が高い。(第 2-4-4 表)
- ⑥ NPO 運営の中心的役割を担う事務局長や無償事務局ボランティアは、「経営・管理」の仕事を経験している割合が高い。また、正規職員は医療・福祉といった専門的な職業経験を持ち、以前の職場での経験を NPO で活かしている可能性が高い。非正規職員は一般事務の経験をしている割合が高い。(第 2-5-2 表)

<賃金について>

- ① フルタイム活動している NPO スタッフの平均年収は、事務局長が 296.3 万円と最も高く、正規職員が 223.0 万円、一般の非正規職員が 140.2 万円である。これらは一般労働市場に比べ、かなり低い値である。(第 2-2-5 表)

- ② 性別や年齢による NPO からの収入の格差は小さい。これは NPO 特有の平等性によるもの、もしくは NPO が抱える財政的な問題に起因するものと考えられる。(第 2-2-5 表)
- ③ 正規職員の賃金は、職務や職種によって決定されている割合が高く、非正規職員の賃金は時給などで一律に決定されている割合が高い。明確な賃金制度がない割合も高く、この点は「抜本的に改善すべき」という意識が高い。(第 2-2-6、7 表)
- ④ 正規職員の 3 割強は、賃金が上昇傾向にある。その変化額(最高の時と最低の時の年収差額)は、事務局長で平均 141.4 万円、一般正規職員で平均 80.3 万円である。(第 2-2-8 表)
- ⑤ 一般の有給職員の場合、処遇に対する満足度は、正規職員よりも非正規職員のほうが高い。(第 2-2-9 図)

2. 団体要因・労働条件・継続意思－有給職員の賃金分析を中心に－(第 3 章)

第 3 章では、有給職員の賃金に注目し、その賃金決定要因を探る他、継続意思、満足度等、6 つの項目について実証分析を行っている。ここでは「NPO 労働者の賃金関数」、「NPO 労働者にとって賃金は活動の継続意思や満足度を左右する要因か」の 2 つの分析について要旨を述べる。

<NPO 労働者の賃金関数>

ここでは有給職員のみを対象として賃金関数を検討している。被説明変数には「現在の NPO からの本人収入」を用い、4 通りの推定を試みた。(最小二乗法による。推定結果は第 3-4-1 表。)

4 通りの推定で、かなり安定的に有意な正の結果が得られたのは、「1 週間当り活動時間」「正規職員ダミー」「賃金制度ダミー」「活動分野ダミー」であった。すなわち、保健・医療・福祉分野であり、企業などの営利団体に近い成熟した賃金制度を持つ NPO で働く正規職員で、活動時間が長い人ほど高賃金であるということになる。ホームヘルパーなどによるサービス提供で、対価をきちんと得ている状況を容易に想像することができ、実感と見合った結果であるといえる。

一方、通常の賃金関数において主要な決定要因である「性別ダミー」や「満年齢」は、有意な結果がほとんど得られていない。「高学歴ダミー」にいたっては、むしろ負で有意な結果を得ている。NPO 活動以外に平行してなされているであろう一般的な「就業」やその勤続年数、「他の NPO での有給職員としての就業経験年数」なども、「現在の NPO からの本人収入」には影響を与えていない。ただし、一種の勤続年数であるとも見なせる現在の NPO での「活動年数」は、ひとまず正の影響を与えており、他にも「世帯全体の収入」や団体の「活動年数」などでは同様の結果を得ている。

以上を概観すると、組織としての基盤が堅牢であり、賃金制度なども整った保健・医療・福祉分野の NPO で、正規職員として介護などに従事しながら長く活動し続けている人が賃金面では恵まれているということになる。NPO 労働者の賃金関数は、通常の賃金関数とは若干性質を異にしており、性別や学歴、就業経験などで示される個人属性よりも、むしろ「どのような NPO で活動しているか」「どのような形態でどれだけ活動しているか」のほうが、賃金の決定要因の比重としては大きいように思われる。

<NPO 労働者にとって賃金は活動の継続意思や満足度を左右する要因か>

ここでは政策的含意を提示する上では最も重要である NPO 労働者の活動の継続意思や満足度の決定要因について全職員対象、有給職員限定で分析を行っている（ここでは前者の分析には言及しない）。被説明変数には、①「活動変化見通しダミー」②「現状肯定ダミー」、さらに③「現在の NPO 活動に対する評価」と④「NPO 活動満足度ダミー」の 4 通りの変数を用い、ランクデータである③に関しては順序プロビットで、それ以外はプロビットで推定する（推定結果は第 3-4-4AB 表）。

有給職員に限定した推定では、「活動形態一致ダミー」はほぼ共通して有意な正の結果が得られている。「処遇全般満足度ダミー」「賃金決定方法満足度ダミー」も有意な正の結果を得ており、NPO 活動を繰り広げる中で、自身が NPO からどのように扱われて、その扱われ方に納得しているかどうかによって、活動の継続意思や満足度が左右されるということになる。逆にこの推定では、「現在の NPO からの本人収入」をはじめ、賃金に関わる「賃金レンジ」や「賃金上昇傾向ダミー」はほぼ有意な結果を得られていないが、「処遇」に対する満足度に賃金が強く関わっていることから、先に触れた「処遇全般満足度ダミー」「賃金決定方法満足度ダミー」を通じて活動の継続意思や満足度に影響を与えていると考えられる。

<考察>

NPO 労働者にとって、NPO 活動における労働条件、特に賃金は、たとえば古くからある、賃金制度や評価制度がしっかり構築された、対価の得やすい事業を手がける福祉系の NPO などで、正規職員として働き続けることこそが重要であり、そのような NPO で、そのような活動の仕方をしなければ、たとえ男性だろうが、学歴が高かろうが、就業経験が充実していようが、労働条件には恵まれようがないという状況にある。したがって、NPO 側の要因が揃っていなければ、正規職員で長時間、長期間活動することがむしろ劣悪な状況を生み出す恐れさえあり、処遇の納得性や満足度、将来展望にも悪影響を及ぼす側面は否めない。ただし、活動形態を改善することで状況を好転させるという経路は、依然として NPO 側の状況変化が前提となるものの、個人の努力による知識や能力の向上に基づいて、自らの働きかけにより見出すことができそうである。そうするこ

とによって、理想的な活動形態を達成し、それが賃金の上昇につながれば、処遇にも納得でき、活動自体の満足度も高まり、ひいては活動の継続意思を涵養することになる。NPO 労働者にとっては、この部分に個人としての対応の余地があるのではないか。

これらのことから、NPO 労働者の活動への動機づけはさほど特殊なものではなく、「ボランティア精神」や「利他心」のみで支えられ続けるものでは決してないことは明らかである。ゆえに NPO にとっては、特に対価が得られにくい事業を手がけている場合、いかに財政的基盤を固めて賃金面へしわ寄せしないようにするか、いかに公平性や透明性、納得性を担保しながら賃金を支給するか、そしていかに本人が望む形態での活動を保障するかといった点を配慮することによって、有益な人材の参入や活動継続への隘路の形成を回避することが、さらなる発展のためには必要不可欠となるだろう。

3. 有償ボランティアの働き方と意識－謝礼は活動継続につながるか－（第 4 章）

第 4 章では有償ボランティアの働き方や意識の実態を分析し、有償ボランティアの位置付けを考察している。ポイントは次の 3 点である。1 点目は個人属性や働き方について丁寧に分析し、どのような属性やバックグラウンドを持つ人が有償ボランティアとして活動しているのか、またどのような活動内容なのかをみていく。2 点目は意識の分析である。有償ボランティアの意識は「労働者」に近いのか「ボランティア」に近いのかを分析する。3 点目は継続要因の分析である。有償ボランティアの「有償」部分が活動継続のインセンティブとなっているのかをみていく。なお、事務局長のデータを除いたサンプルで分析する。

<有償ボランティアの属性>

まず、有償ボランティアの属性であるが、高齢者の割合が高く、中学・高校卒の割合が高い。世帯収入は 500 万円程度で他の活動形態に比べて低い傾向にある。また、専業主婦や無職者が多く、定年退職後の男性や専業主婦が有償ボランティアを行っている可能性が高い。（第 4-2-1 表）

有償ボランティアの活動時間は 1 ヶ月あたり 40 時間程度で、これは無償その他ボランティアの倍、そして非正規職員の半分の活動時間である。（第 4-2-5 表）

謝礼についてみると、有償ボランティアの中で「謝礼」を受けているのは、およそ 6 割（第 4-2-6 図）、謝礼金額は年間で 12 万円（中央値）、時間あたり金額は 650 円（中央値）となっている（第 4-2-7 表）。

仕事内容についてみると、有償ボランティアの仕事内容は「助け合い活動」など現場の仕事が中心で、どちらかといえば定型的、補助的な仕事が多く（第 4-2-11 表）、その内容は非正規職員と無償その他ボランティアの間に位置すると考えられる。（第 4-2-12 表）

<有償ボランティアの意識>

有償ボランティアの意識についてみてみると、参加動機は無償ボランティアに近い(第4-3-1図)。動機を4つに分類してみると、有償ボランティアは利他的動機が強く、利己的動機が弱い(第4-3-4表)。ただ、仕事内容が有給職員と同じである場合、より利己的動機が強くなる傾向にある。仮に「ボランティア」性を利他的動機と利己的動機の大きさから測るとすれば、有償ボランティアの「ボランティア」性は有給職員と無償ボランティアの中間に位置する(第4-4-1表)。

次に活動を行う中で感じるメリットとデメリットについてみると、有償ボランティアは無償ボランティアに近い意識を持っていることがわかる(第4-3-7、12図)。有償ボランティアでは「怪我や事故などの危険が伴う」というデメリットが有給職員並みに高く、憂慮する状況にある。「助け合い活動」では高齢者宅での作業や家から家への移動も多い。今後、いかにセーフティネットを張るかが大きな課題であろう。

NPOで活動する人たちは、自らのことを「労働者」と思っているのだろうか。ここでは被説明変数を「労働者意識」とし、順序プロビット分析により、どのような属性や意識の人が「労働者」という意識を持ちやすいのかを分析している。(推定結果は第4-4-4表。)

まず個人属性からみると、自己を労働者として認識する傾向にあるのは、年齢が若く、中高卒であり、現在のNPOからの収入が高い者、活動形態については無償その他ボランティアよりも、正規職員か非正規職員か有償ボランティアである者の方が労働者としての意識が高いということになる。正規職員と非正規職員が自らのことを労働者だと認識していることは、ごく当たり前のことと思われるが、有償ボランティアもまた、「労働者」としての意識を持つ傾向にあることがわかる。

<「有償」部分は活動継続につながるか>

ここでは、「有償」部分が活動継続に影響を与えているのかどうかを分析する。被説明変数を活動継続年と「活動継続(活動継続年/年齢)」の2つとし、最小二乗法で推定を行った(推定結果は第4-5-4表)。

個人属性では「世帯年収」と「時間あたり謝礼金額」が有意に正の結果となっている。この結果は世帯年収が高いほど、時間あたりの謝礼金額が高いほど、活動が継続しているということを示している。つまり、有償ボランティアの「有償」部分は活動継続につながるインセンティブとなっているといえそうである。

有償ボランティアの活動継続の要因をまとめると、活動を継続している有償ボランティアは、財政基盤がより大きなNPOで活動し、時間あたりの謝礼金額が高く、世帯年収が高い。活動参加時の動機は「利他的動機」、「利己的動機」、「収入動機」が小さく、活動を通じて自分自身が活躍していることを認識し、NPOでの人間関係が良好で、やりが

いや生きがいを感じている、ということになる。

<考察>

高齢社会を支え、コミュニティ・サービスを提供する NPO では有償ボランティアはもはや不可欠な存在となっている。今回の分析結果では、有償ボランティアの「有償」部分が活動継続のインセンティブとなっている可能性が示唆されている。ただ、活動の対価として謝礼を支払うだけでは活動継続には繋がらない。有償ボランティアの意識は無償ボランティアに近く、そうであればやはり、NPO はいかに自己が活躍できる場を与えるか、やりがいや生きがいにつなげた活動を提供するかを第一に考えるべきだろう。

今後の最大の課題として残されているのは、有償無償に関わらず、社会的有用労働としてボランティアをどうやって保護していくのかを考えていくことにあるだろう。分析の中でも、有償ボランティアの活動のデメリットとして「怪我、事故などの危険が伴う」割合が有給職員並であった。事故などへのセーフティネットが任意の保険加入で済まされている実情を考えると、ボランティアを保護する法的方向性を検討する必要があるだろう。ボランティアに担い手として期待を掛けるならば、社会は早急にボランティアを保護するしくみを整備すべきである。

4. NPO 活動への参加経路について（第 5 章）

第 5 章では、NPO 活動への参加の経路によって NPO の活動や組織との関わり方に違いがあるのかを明らかにしている。NPO 活動に関わるようになるきっかけとして、「知り合いを通じて」という割合が多い。実際に人を介して参加した人と公募などその他の経路によって参加した人について、組織への関わり方や満足度の違い等を探っている。

<属性、意識の違い>

活動形態による違いを確認すると（第 5-1-2 表）、正規職員や非正規職員など有給職員は公募の割合がボランティアなどに比べると少し高い（正規職員や非正規職員では「ハローワークを通じての公募」が 1 割程度いる）。また、有給職員については若い世代のほうが公募を利用している割合が高いことが示されている。

次に、紹介による参加と公募による参加を、活動を始めた動機や活動から得られるメリット・デメリット、組織への関与度、活動の内容、活動に対する満足度、活動の継続意向などについて比較を行った。

活動を始めた動機や活動のメリットについては、紹介の場合は他人の役に立つなど社会的な要素への意識が強く、公募の場合は収入が得られるなどの個人的な要素への意識が強かった（第 5-1-5、7 表）。これは、ボランティアでは差は見られなかったが、有給職員では紹介と公募に前述の傾向が多く残った（第 5-1-6、8 表）。

<組織への関与>

組織への関与度をみると、紹介のほうがすべての項目について、「かなり関与している」あるいは「やや関与している」と回答した割合で公募よりも高い（第 5-1-11 表）。仕事の具体的な内容についてみると（第 5-1-13 表）、「組織全体の事業計画・運営・管理」は、紹介による参加の割合が公募よりも少し高い。それに対して、「専門的な仕事（福祉、教育、IT、医療など）」では公募のほうが紹介より割合が少し高い。ただその差はそれほど明確ではない。

次に「紹介」のサンプルに絞って、どのような人に紹介されたかによって組織の関与度合いをみる（第 5-2-6 表）。転職に関するアメリカの研究では、いわゆる「弱い紐帯」が「良い転職」につながるという議論があるが、日本では「強い紐帯」が望ましい転職結果をもたらすことが示されている。

組織への関与の度合いは、「その NPO の役員」に紹介されたサンプルで「かなり関与している」や「やや関与している」の割合が他に比べ若干高い。逆に「関与していない」割合は最も低い。つまり、当時 NPO の役員など組織で中核的な地位にある人から紹介を受けている場合、組織への関与度が高くなる傾向が見られた。

さらに、紹介者との共通の知り合いがどのくらいいたかで、組織への関与程度をみると（第 5-2-13 表）、知り合いの人数が多いほど「かなり関与している」あるいは「やや関与している」の割合が高くなる傾向がある。これは、ソーシャル・キャピタルの議論でいう“結合型”の結びつきであり、組織に対する関与の度合いが強い人は閉鎖型のネットワークを通じて参加しているということを示唆している。

<考察>

NPO におけるスタッフのリクルーティングは人脈に頼るところが大きい。それには、NPO という組織の性質上、そして現状として選択されているところがある。1 つには NPO の場合に活動の理念など価値観の共有が重要なため、適当な人を自分で探したり、自分が信頼できる人に探してもらったりするということがある。また一方では、NPO の財政基盤の脆弱性から労働条件が厳しくてマッチングがうまくいかず、知り合いあるいは知り合いを通じて何とか人を探すということがある。

NPO 労働市場の広がりということを考えると、人脈によるリクルーティングでは限界があるため、その他の経路の活用も進みつつあるものの、現状としては大きな広がりにはつながっていない。きっかけ待ちの潜在的な参加者の数は多いと思われるので、より開かれた市場とするために、より効果的な情報提供とマッチングの方法などについて、行政を含めた取組みが必要である。

5. NPOにおける労働とボランティア—現場の視点から—（第6章）

第6章では、今回の調査を踏まえて、NPOの現場の視点からその労働とボランティアについて考察している。NPOにおける現場での人材の変化は、次の3点に集約できる。第1は、NPOへの新しい人材の大量の流入であり、第2は、NPOが掲げるミッションと現実の労働条件の乖離であり、第3は、団体内部における正規職員（労働者）とボランティアの分化である。

まず、NPOへの新しい人材の大量の流入である。NPO法人にはNPO法施行から6年の間にNPO法人という新しく生まれた社会システムに大量の人材が流入している。市民セクターが社会的に成立しているとは言い難い状況にある中で、NPOや「市民公益」の概念が希薄な人も多く参加している。新しくNPOに参入した人々の意識は、企業などの既存の社会集団の常識にひきずられることになる。

次にNPOが掲げるミッションと現実の労働条件の乖離である。NPOは現在の日本社会がかかえる多様な課題に挑戦する役割を担っている。これらの課題は、社会システムの根幹からただしていかなければ是正されることはない。このような巨大な課題に立ち向かっているのにもかかわらず、NPOの財政は不安定で労働条件は低い。このような状況では一般の労働市場からNPO法人へ優秀な人材を流入させることは困難である。その理由は3点挙げられる。1点目は、NPO法人に（制度的にあっても実質的に）寄付等の優遇税制のないことである。この影響もあり日本のNPO法人の寄附確保はきわめて少ない。2点目は行政がNPO法人をパートナーとして想定していないことである。行政からのNPO法人への事業委託、また、指定管理者制度などが進んでいるものの、その実態を見る限りは「安い労働力をもつ事業体への下請け」になっており、人件費は行政の雇用する臨時職員のもっとも低い基準、あるいはボランティアの活用を前提としたきわめて安価な水準である。3点目はボランティアが有給職員の賃金を引き下げている可能性があることである。そもそもNPO法人の賃金水準はきわめて低いことは、直接的には団体要因（支払い能力）の問題であるが、それ以外の要因として有償ボランティアの存在がその水準を引き下げているのではないかと想定できる。

最後は労働者とボランティアの分化である。現代のNPOは賃労働者とボランティアによって運営されている。NPO法人における労働者の発生は、労働者としての生活背景をもった意識と行動様式を展開することを意味する。労働者としては、NPO法人のサービスの社会的な意義よりも、事業体としての維持・存続が優先される。他方、ボランティアの側からすれば、NPO法人の運営の主導権は有給職員の手に移り、自らは主に現場のサービス部分的な役割を短時間果せばよいこととなる。この傾向がいきつくところは、NPO法人としての主要な事業をリスクの高い自主事業の開発と展開よりも、行政からの受託事業に求め、確保した受託事業の更新にエネルギーを注ぐことになる。

<現場の事例から>

では NPO 法人の現場でどのような事態がおこっているのか。行政関与型事業である介護保険事業や指定管理者制度、行政委託事業など、NPO 法人が企業と同じ条件のもとで事業展開をする場が広がってきている。こうした競争条件の下では、NPO 法人の本来の事業よりも収益事業を重視する方向になる傾向をもつ。介護保険事業に参入した当初は多くの NPO 法人が収益事業である介護保険事業に重点をおいた。ところが、5 年を経た現時点においても収益事業 9：本来事業 1 というような団体が存在する。あるいは一切のボランティア活動をせずに介護保険事業のみというような NPO 法人もわずかであるが出現している。これでは、株式会社や有限会社など営利企業との差はなくなり、NPO 法人そのものの存在意義が根底から問われることになる。

次にミッションと労働条件の乖離が現場でどのように生まれているのかだが、この一般的な傾向は、NPO 人材のバーンアウト、そして、NPO 法人を希望の場とした人物の挫折、そして、NPO 法人の営利部門の分裂・独立として現象している。

NPO 法人の中核メンバーの労働時間の長さとその責任の重圧は並大抵のものではない。実感からいえば、企画作りについていえば、大手広告代理店の 5 分の 1 から 10 分の 1 の価格、仕事量と質からいえば通常のサラリーマンの 1.5~2 倍をこなしている NPO 法人の中核メンバーはかなりいるというのが現場での実感である。この結果、中核人材のバーンアウトが起こる。また、NPO 法人に希望をもって就職したものの、いくら頑張っても賃金の上昇がないので退職する者もいる。NPO 法人では、収益があがるとそれを本来事業に投下する傾向が強く、有給職員の労働条件を向上させる方向へ活用しない場合が多いからである。

このようなバーンアウトや希望喪失による退職によって有為な人材を NPO 法人に定着させず、また、混乱している NPO 法人がいくつかある。

<考察>

NPO 法人が生まれて、単なるボランティア活動だけではなく、その中に賃労働に従事する労働者を生み出した。このことは日本社会に働き方についての大きな問題を提起している。私たちの常識としている労働の概念は NPO 法人の出現によって揺るがされることになるのではないか。新たに形成されつつある市民セクターにおいては賃金労働とボランティアというだけでは分類しにくいもう一つの働き方である「社会的有用労働」が登場してきているようにみえる。

振り返れば、人類の働き方は賃労働の時代は数百年しかないわけであり、それ以前の数百万年間には生きるための生産と地域共同社会維持のための労働があり、それは文化、お祭り、遊びなどと混在したものであった。そこには賃労働ではなく、社会的有用労働という広い概念が存在したと思われる。

現代社会が逆流することはないが、賃労働を軸にし、社会的有用労働として労働の対価を求めない（あるいは、その評価が低い）、かつ、社会の維持・発展にとって重要なもう 1 つの働き方として登場しつつあるのではないか。今後、日本社会における市民セクターの形成にともなって、この社会的有用労働がもう 1 つの働き方としての社会的な地位を与えられる時期がくるのではないだろうか。

<参考文献>

- Salamon, M. L. and Anheier K. H. [1994], *The Emerging Sector*, The Johns Hopkins University (邦訳『台頭する非営利セクター』、今田忠監訳、ダイヤモンド社、1996年) .
- 小野晶子[2004]、「NPOの就業環境とその担い手」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託とNPO就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構、pp.115-163。
- 経済企画庁国民生活局編[1998]、『日本のNPOの経済規模—民間非営利団体に関する経済分析調査報告書—』。

実態調査の報告

第2章 NPO 法人活動者の個人属性・働き方・意識

－「NPO 活動と就業に関する実態調査」から－

はじめに

本稿の目的は、NPO（Non-Profit Organization：非営利組織の略）を担う事務局長や有給職員、ボランティアの働き方、活動動機、キャリアについて、「NPO 活動と就業に関する実態調査」を総括的に検討することである。

1998年に特定非営利活動促進法が成立して以降、NPO法人（特定非営利活動法人）は急激に増え続け、2005年11月までに全国で認証されたNPO法人は、24376団体にのぼる¹。また、2000年時点でのNPOの事務局スタッフは約17.6万人（常勤8.0万人、非常勤9.7万人）、無償ボランティアの人数は約67.3万人に相当し²、現在の活動者数は、昨今のNPO団体数の伸びから考えても、さらに大幅に増加していることが予想される。

NPOの拡大に伴い、NPOと行政のパートナーシップやNPOのマネジメント、そして雇用創出の可能性など、様々な観点からの研究が近年盛んに行われている³。本調査に先立って2004年度に行われた団体調査（「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」⁴）では、NPOが雇用の場となり得るのかを中心に検討している。分析の結果、「保健・医療・福祉」分野や「社会教育」分野、「子どもの健全育成」分野のような自己事業収入の多いNPOや、有給職員が既に存在するNPOでは、更なる雇用の拡大が期待され得ること、また団体の財政規模の拡大が雇用を生み出していることなどを確認している。しかし、このような団体調査だけでは、NPOで活動する個人がどのように働き、活動に対していくらの対価を受け取っているのかといった実態を詳細に把握し難い⁵。

本調査は、NPO活動者個人がどのような経緯で活動を始めたのか、NPOでどのように働いているのか、自身の活動に対してどのような意識を持っているのかなどに加え、現在までにどのようなキャリアを築いてきたのかをも詳細に尋ねている。得られた回答数は全部で2200にのぼり、また昨年度の調査と照らし合わせることで団体要因が個人に与える影響をも分析できるなど、NPO活動者個人の実態を把握する上で、非常に有益なデータが得られたと言えるだろう。このデータから、NPOが「雇用の場」となり得るのかを考察するにあたって、

¹ 内閣府のウェブサイト (<http://www.NPO-homepage.go.jp>) より。

² 経済産業研究所[2002]、「産業連関表によるNPOの経済効果の分析」(<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/index.html>) より。

無償ボランティアの人数は、推計値([NPO全体年延べ活動時間]/[1人あたり1ヶ月あたりの平均活動時間(21.8時間)]/12ヶ月)である。また、この数値は狭義のNPO(認証NPO法人、市民団体NPO等)におけるスタッフの人数であり、広義のNPOを含むと所属人数は飛躍的に増加する。例えば、山内編[1999]によれば、1995年時点でNPOの有給就業者がフルタイムに換算すると約214万人になる。

³ 代表的なものに、本間ら[2003]、田尾[1999、2004]などがある。

⁴ 労働政策研究・研修機構[2004]。

⁵ NPO活動者個人に対する調査研究は非常に少ない。数少ない研究例としては、山内編[2002]や中田・宮本[2004]がある。

NPO 活動者に見られる特徴や抱える問題点を整理することを、本章の主眼に置きたい。

構成は次の通りである。まず、NPO ではどのような属性を持った人がどのような活動形態で働いているのかを把握し、それらを分析の軸に据える。次に、分析軸をもとに NPO 活動者の働き方や動機、キャリアを規定する要因を検討する。具体的には、活動内容や活動への対価、ボランティアへの謝礼、活動のきっかけ、活動への意識などが、活動形態や個人属性によってどのように異なるかに注目し、NPO 特有の働き方や問題点を捉えたい。また、NPO 活動のバックグラウンドとなっている仕事経験や社会活動が現在の活動といかに結びついているのかを分析することで、NPO 活動に必要な資質・能力等を検討する。最後に、NPO で活動するうえで現存する諸問題について、自由回答の記述を概観し、必要な政策・支援を検討する。

第1節 分析の視点

1. 分析軸の選定

NPO における働き方を検討するために、本稿では活動形態⁶を分析の主軸に据えたい。

NPO は、多様な活動形態をとるスタッフによって担われており、そのスタッフは、事務局長（回答数 475）と一般スタッフ（回答数 1677）に区別できる。事務局長は、さらに「有給の事務局長」と「無給の事務局長」に分けられるが、いずれの形態をとっていても、基本的に組織の運営、意思決定における最も中心的な役割を担うことに変わりはない。

一方、一般スタッフの働き方は多種多様であり、より細かく活動形態を分けて、それぞれの特徴を捉える必要があるだろう。まず、NPO から賃金を受け取る有給職員と賃金を受け取らない（無償）ボランティアを区別する。前者には、NPO との雇用契約が生じ、労働基準法が適用されるのに対し、後者には雇用契約が生じず、労働基準法も適用されない。有給職員は、さらに比較的長時間勤務する「正規職員」と、パートやアルバイト等の「非正規職員」に分けることができる。一方、無償ボランティアは、基本的に依頼を受けて不定期且つ短期間に活動する人が多い。彼（彼女）らの活動内容は、助け合い活動やセミナー・イベントの手伝いなど、ミッションに関する現場での活動が主だが、無償ボランティアの中には団体の中核的存在として、事務局業務を行うスタッフもいる。本稿では、そのような活動に従事する人を「無償事務局ボランティア」とし、現場活動を主に担う「無償その他ボランティア」と区別する。

最後に、有給職員と無償ボランティアの中間に位置するのが「有償ボランティア」であり、彼（彼女）らはボランティアでありながら活動に対して経費や謝金といった形で金銭を受け取る。

⁶ 活動形態の類型とそれぞれの詳細な特徴は、小野（2004、pp117-119）を参照。

このように、活動形態は NPO での活動内容や活動時間、賃金、そして労働者性などを規定する主要因となっていると想定される。よって、以下では主に活動形態を軸とした分析を試みている。なお、各活動形態別の回答数と比率は、第 2-1-1 表の通りである。

第 2-1-1 表 活動形態別の回答数とパーセンテージ

活動形態		N	%
事務局長	有給	223	10.1%
	無給	252	11.5%
有給職員	正規職員	408	18.5%
	非正規職員	453	20.6%
ボランティア	有償ボランティア	288	13.1%
	無償事務局ボランティア	137	6.2%
	無償その他ボランティア	391	17.8%
無回答		48	2.2%
合計(N)		2200	100.0%

2. 個人属性

NPO の担い手はどのような属性を持った人が多いのだろうか。ここでは、性別、年齢、学歴、世帯収入と活動形態との関連性を中心に、回答者の個人属性を見ていこう。また、所属 NPO の活動分野などの団体要因についても、併せて確認していく。

(1) 性別

第 2-1-2 表は、活動形態別に男女の割合を示したクロス集計表である。まず、回答者全体の男女比は、おおよそ 4 対 6⁷だが、事務局長と一般スタッフとの間に明確な男女比の差が見られる ($\chi^2=177.08, df=1, p<.001$)。事務局長、特に無給の事務局長は男性が多いのに対し、有給職員や有償ボランティアは女性の比率が高い。両活動形態の女性比率が高いのは、「保健・医療・福祉分野」の NPO 団体に女性の職員が多いためだが、詳しくは後で記述する。一方、無償ボランティアの比率に性差はほとんど見られない。

(2) 年齢

第 2-1-3 表には、回答者全体、及び男女別の平均年齢を活動形態ごとに示している。回答者全体の平均年齢は、52.8 歳と非常に高い。

活動形態別に平均年齢を比較すると、一般の有給職員の平均年齢は他のどの活動形態よりも若い ($t=-17.621, df=2098, p<.001$)。また、事務局長、一般スタッフに関わらず、有給職員よりもボランティアのほうが高齢である ($t=16.265, df=2098, p<.001$)。

⁷ 就業者全体の女性比率が 41.4% (2005 年労働力調査より) であることから、本調査の回答者における女性比率の高さが窺える。

第 2-1-2 表 活動形態別の男女割合

		男性	女性	無回答	合計
事務局長（有給）	(%)	58.7	41.3	0.0	100.0
	(N)	131	92	0	223
事務局長（無給）	(%)	78.6	21.4	0.0	100.0
	(N)	198	54	0	252
正規職員	(%)	27.5	72.1	0.5	100.0
	(N)	112	294	2	408
非正規職員	(%)	18.5	81.0	0.4	100.0
	(N)	84	367	2	453
有償ボランティア	(%)	42.7	56.3	1.0	100.0
	(N)	123	162	3	288
無償事務局ボランティア	(%)	49.6	48.2	2.2	100.0
	(N)	68	66	3	137
無償その他ボランティア	(%)	47.8	50.4	1.8	100.0
	(N)	187	197	7	391
合計	(%)	42.2	56.8	1.0	100.0
	(N)	929	1250	21	2200

表には、回答者を 3 つの世代層⁸に分け、活動形態ごとの各世代の割合も併せて示している。注目したいのは、ボランティアにおける高齢者層の比率の高さである。無給の事務局長の 54.0%、有償ボランティアの 54.9%、無償事務局ボランティアの 43.1%、無償その他ボランティアの 46.0%が、60 歳以上の高齢層に含まれる。NPO を担うスタッフに、仕事を引退した高齢層が多く含まれているのは周知の事実だが、彼（彼女）らは有給職員ではなく、主に

第 2-1-3 表 活動形態別の平均年齢・世代

		平均年齢(単位:歳)			世代(%)				合計(N)
		男女計	男性	女性	若年層	壮年層	高齢層	無回答	
全体		52.8	56.2	50.3	16.6	45.4	35.5	2.5	2200
事務局 長	合計	56.8	58.1	53.8	18.7	46.1	32.7	2.5	1717
	有給	53.9	53.9	53.9	13.0	48.4	35.4	3.1	223
	無給	59.2	60.7	53.7	6.3	37.7	54.0	2.0	252
一般 スタッフ	合計	51.7	55.1	49.9	9.3	42.9	45.1	2.7	483
	正規職員	45.6	45.4	46.2	32.4	51.2	12.7	3.7	408
	非正規職員	48.1	47.9	48.8	23.6	53.6	21.6	1.1	453
	有償ボランティア	57.9	61.5	55.1	7.6	35.4	54.9	2.1	288
	無償事務局ボラ ンティア	56.3	59.7	53.0	8.8	43.8	43.1	4.4	137
	無償その他ボラ ンティア	56.0	57.1	54.7	11.3	40.7	46.0	2.0	391

⁸ 40 歳未満を「若年層」、40～59 歳を「壮年層」、60 歳以上を「高齢層」としている。本稿の回答者の世代別の比率は、若年層が 16.6%、壮年層が 35.5%、高齢層が 35.5%となっているが、就業者全体では、若年層が 42.7%、壮年層が 42.8%、高齢層が 14.6%（2005 年労働力調査より）となっている。このことから、本調査の回答者に限れば、いかに NPO が高齢者によって支えられているかがわかる。

ボランティアとして NPO に参加している。

また、ボランティアにおける壮年層の比率も高く、高齢層と合わせるとほぼ 9 割を占める。さらに、ボランティアに比べると平均年齢がやや低くなるものの、有給の事務局長も、壮年層 (48.4%) と高齢層 (35.4%) が中心である。NPO スタッフの平均年齢を上げているのは、ボランティアや事務局長の年齢の高さであることがわかる。

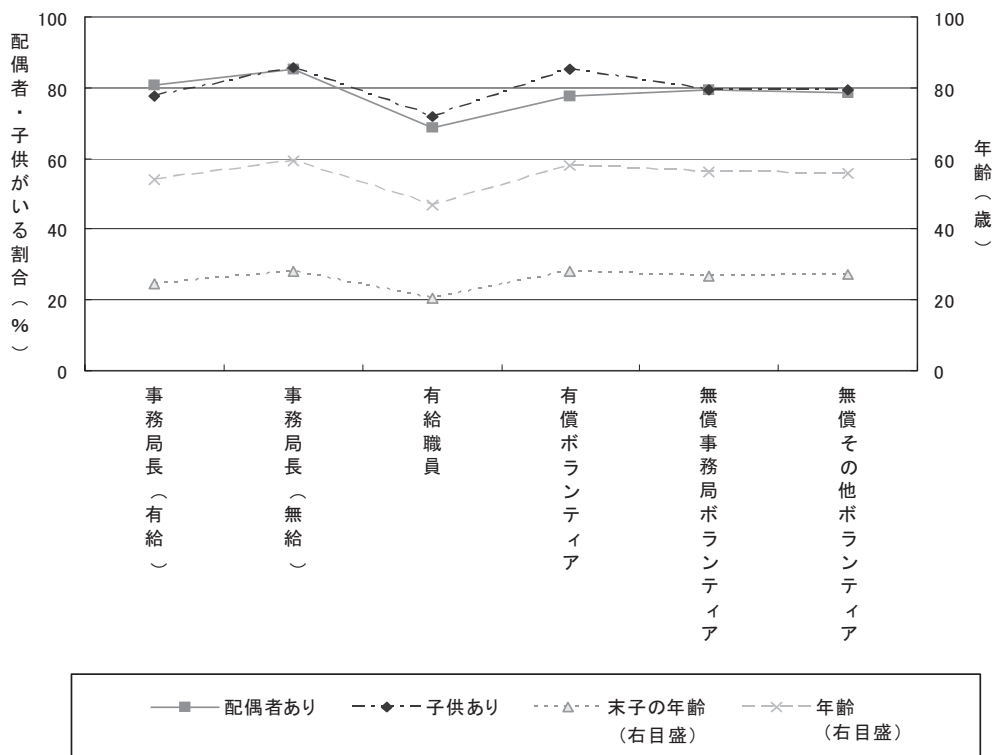
反対に、有給職員は壮年層と若年層が中心で、両者を合わせると 8 割を超える。このような世代の違い、特に 60 歳以下のスタッフと 60 歳以上のスタッフを比較したとき、活動内容や活動時間に大きな相違が生じていることが予想される。したがって、以下の分析ではこの点に留意する必要があるだろう。

また、平均年齢の性差に関しては、男性の平均年齢が 56.2 歳で女性よりも 5.9 歳高いが ($t=10.198, df=2133, p<.001$)、この差はボランティアの男女の年齢差に拠るところが大きい。というのは、有給の事務局長や有給職員の平均年齢に性差がほとんどないのに対して、ボランティアの平均年齢は男性が女性を 2.4~7.0 歳上回っているからである。

(3) 配偶者の有無・子供の有無

回答者の 75.6%は配偶者がおり、77.7%は子供がいる。回答者が 60 歳以上の高齢層に集中していることを考えると、これは当然の結果である。また、第 2-1-4 図は活動形態別に配

第 2-1-4 図 活動形態別に見た年齢と配偶者の有無・子供の有無・末子の年齢の関係



偶者や子供がいる回答者の割合と末子の平均年齢、及び回答者の平均年齢を描いたものだが、配偶者や子供の有無と末子年齢は、完全に回答者の年齢とリンクしている。さらに、最も若い有給職員の末子年齢の平均でさえ、20.5歳であり、大半の人にとって、子供が活動に影響を及ぼすことは無いだろう。

(4) 学歴

第2-1-5表は、活動形態と最終学歴⁹の関連を示したクロス集計表である。全体的な傾向として、事務局長と有給の一般スタッフとの間に明確な学歴の差が見られる。事務局長は、半数以上が大卒・大学院卒者であるのに対し、有給職員や有償ボランティアの大卒・大学院卒者は4分の1ほどである。有給職員の中で最も比率が高いのは、中卒・高卒者（40.4%）だが、注目すべきは、各種・専門学校卒者の比率が他の活動形態よりも8.3~9.2ポイント高いことである。これは、福祉系の専門学校を卒業した人が「保健・医療・福祉分野」のNPOで活動しているためだろう。また、無償事務局ボランティアは、大卒・大学院卒者が47.4%と中卒・高卒者（35.0%）より多く、無償その他ボランティアは大卒・大学院卒者と中卒・高卒者がそれぞれ4割前後を占めている¹⁰。

第2-1-5表 学歴と活動形態

	(%)					
	中学・高校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	各種・専門学校卒	無回答	合計(N)
事務局長(有給)	33.2	9.9	50.7	5.8	0.4	223
事務局長(無給)	26.2	9.5	57.1	6.7	0.4	252
有給職員	40.4	18.4	25.8	15.0	0.5	861
有償ボランティア	51.0	15.6	25.3	6.3	1.7	288
無償事務局ボランティア	35.0	8.8	47.4	6.6	2.2	137
無償その他ボランティア	39.4	11.5	42.5	6.1	0.5	391

(5) 収入

回答者全体の2004年の平均世帯収入は、624万8千円である¹¹。第2-1-6表には、男女別に活動形態と平均世帯収入の関連を示している。無償ボランティア（無償その他ボランティア：685万5千円、無償事務局ボランティア：676万7千円）や、事務局長（有給の事務局長：674万3千円、無給の事務局長：655万2千円）の世帯収入は平均的に多いのに対し、

⁹ 47人の回答者は、現在在学中である。

¹⁰ 就業者全体における大卒・大学院卒者比率は22.1%（2004年労働力調査より）である。一方、本調査の回答者における大卒・大学院卒者は、比較的比率の低い有給職員や有償ボランティアでさえ25%強であり、いかにNPO活動者の学歴が高いかがわかる。

¹¹ 勤労者世帯全体の平均実収入は636万円、世帯主が60~69歳の世帯だと479万円である（2005年家計調査より）。一方、本調査の回答者の平均世帯収入は、60歳以上の高齢層が35%強を占めるにもかかわらず、624万8千円であり、比較的裕福な層がNPO活動に参加していることが示唆される。

第 2-1-6 表 男女別、活動形態と世帯収入の平均

(単位:万円)

	合計	男性	女性
事務局長(有給)	674.3	581.0	819.1
事務局長(無給)	655.2	662.7	625.5
正規職員	560.0	481.7	600.9
非正規職員	629.3	406.6	682.7
有償ボランティア	510.2	409.0	594.9
無償事務局ボランティア	676.7	638.6	749.9
無償その他ボランティア	685.5	678.1	692.9
合計	624.8	576.5	669.9

一般の正規職員（560 万円）や有償ボランティア（510 万 2 千円）の世帯収入は少なく、両者の間には 100 万円以上の開きがある。

性別による収入の違いを見てみると、男性よりも女性の世帯収入のほうが平均的に多い。特に、有給の事務局長や一般の非正規職員において、男女の平均世帯収入に 200 万円以上の開きが見られる。これは、夫との共働きによる影響に加え、「保健・医療・福祉分野」など、一定の収入を見込める NPO で活動している女性が多いことに拠るものだろう。実際に、女性の NPO からの収入と世帯収入との間には、統計的に有意な正の相関があり(第 2-1-7 表)、女性の NPO での活動が家計のプラスになっていることが分かる。

一方、男性の場合は、NPO からの収入と世帯収入に関連はなく、世帯収入には、NPO 以外の仕事による収入のみが強い影響を及ぼしている。すなわち、男性スタッフの多くが、NPO 以外の仕事を本業とし、NPO には無償ボランティアとして関わっていると言えるだろう。

また、世帯収入と関連がある他の要因として、学歴が挙げられる。大卒・大学院卒者の平均世帯収入は 675 万 5 千円であるのに対し、それ以外は 591 万 5 千円と低い。なお、本稿の回答者において、活動形態や性別を統計的にコントロールすると、年齢は世帯収入に影響を

第 2-1-7 表 男女別、「世帯全体の収入」、「現在の NPO からの収入」、「NPO 以外の仕事による収入」の相関行列

	男性			女性		
	世帯全体の収入	現在のNPOからの収入	NPO以外の仕事による収入	世帯全体の収入	現在のNPOからの収入	NPO以外の仕事による収入
世帯全体の収入	1.000	0.015	0.468***	1.000	0.114**	0.110**
現在のNPOからの収入	0.015	1.000	-0.079	0.114**	1.000	-0.022
NPO以外の仕事による収入	0.468***	-0.079	1.000	0.110**	-0.022	1.000

* **は1%、***は0.1%で有意な推定値を示す。

与えていない。その一因として、回答者の平均年齢が高く、世帯収入が均質的に分布していることが考えられる。

(6) 団体要因

最後に活動形態と団体要因¹²との関連について言及したい。具体的には、活動形態と所属NPOの活動分野や収入との関連を見る。さらに、NPOでの保険の加入状況や会費、寄付金額についても、活動形態ごとに比較する。

ア. 団体の活動分野・収入

団体の活動分野は、「保健・医療・福祉分野」と「その他の分野」に分けて見ていきたい。

本稿の回答者が所属するNPOの総団体数は579であり、このうち42.5%にあたる246団体が「保健・医療・福祉分野」に該当する。個人では、全体の53.6%（回答数1179）が「保健・医療・福祉分野」のNPOに所属している。また、活動形態別に所属NPOの活動分野を比較すると、有給の事務局長と有給職員、そして有償ボランティアは「保健・医療・福祉分野」のNPOに、それ以外の活動形態の回答者は、「その他の分野」のNPOに偏っている（第2-1-8表）。

第2-1-8表 男女別、活動形態と主な活動分野

		(%)							
		全体	事務局長 (有給)	事務局長 (無給)	正規職員	非正規職 員	有償ボラ ンティア	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
男女計	保健・医療・ 福祉分野	53.6	57.4	30.2	71.6	70.4	59.4	38.0	28.4
	その他の分 野	35.7	30.9	57.5	21.6	19.6	26.0	50.4	61.4
	無回答	10.7	11.7	12.3	6.9	9.9	14.6	11.7	10.2
	合計(N)	2200	223	252	408	453	288	137	391
男性	保健・医療・ 福祉分野	38.8	51.9	25.8	64.3	52.4	43.9	27.3	22.3
	その他の分 野	48.4	34.4	61.1	24.1	39.3	33.3	62.1	69.0
	無回答	12.8	13.7	13.1	11.6	8.3	22.8	10.6	8.6
	合計(N)	929	131	198	112	84	123	66	197
女性	保健・医療・ 福祉分野	64.8	65.2	46.3	74.5	74.4	70.4	48.5	35.3
	その他の分 野	26.1	26.1	44.4	20.7	15.3	21.0	38.2	52.4
	無回答	9.1	8.7	9.3	4.8	10.4	8.6	13.2	12.3
	合計(N)	1250	92	54	294	367	162	68	187

¹² 団体要因は、「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」（労働政策研究・研修機構 [2004]）で尋ねたものを用いている。

表ではさらに、男女別に分けて活動形態と所属 NPO の主な活動分野との関連を見ているが、注目したいのは「保健・医療・福祉分野」の NPO に所属する女性有給職員の多さ（回答数 492）である。先に、有給職員の女性比率が高く、平均年齢が若く、専門学校卒業者の比率が高いことを述べたが、それは有給職員の女性の約 4 分の 3 が「保健・医療・福祉分野」の NPO に所属しているためであることを確認できる。一方、無給の事務局長や無償ボランティアは、「保健・医療・福祉分野」以外の NPO に所属する男性に偏っている。以上より、所属する NPO の活動分野は、活動形態と性別、年齢、学歴との関連を媒介していると言える。

また、「保健・医療・福祉分野」の NPO の年間収入¹³は、平均して約 5442 万 6 千円であるのに対し、「その他の分野」の NPO は、約 2756 万 5 千円とかなり低い。この違いが、NPO スタッフ個人の収入等に影響を与える可能性があり、注意が必要だろう¹⁴。

イ. 保険

第 2-1-9 表には、所属 NPO の主な活動分野、及び活動形態と現在の NPO で加入している保険¹⁵の有無、及びその種類との関連を示している。まず、所属 NPO の主な活動分野と保険の加入状況との関連を見ると、「保健・医療・福祉分野」の NPO に所属している人の 69.0% が、何らかの保険に加入しており、これは「その他の分野」の NPO に所属している人の保険加入率よりも 17.9 ポイント高い。この傾向は全ての保険にあてはまり、保険の種類に関わ

第 2-1-9 表 主な活動分野、活動形態と保険加入

		(%)							
		保険に加入している	雇用保険	健康保険	厚生年金*	ボランティア保険など	分からない	無回答	合計(N)
主な活動分野	保健・医療・福祉分野	69.0	32.4	30.1	29.3	31.1	7.9	5.1	1179
	その他の分野	51.1	16.0	14.0	13.6	26.1	8.8	2.7	786
活動形態	事務局長(有給)	74.4	44.4	51.1	50.7	30.9	0.0	1.8	223
	事務局長(無給)	39.3	1.6	4.0	2.0	36.5	0.0	2.4	252
	正規職員	91.2	78.9	75.0	73.0	18.1	1.2	2.7	408
	非正規職員	56.3	23.4	9.3	8.9	21.2	14.1	6.2	453
	有償ボランティア	61.5	2.1	3.1	0.8	38.5	18.8	4.5	288
	無償事務局ボランティア	42.3	1.5	1.5	0.9	36.5	5.1	1.5	137
	無償その他ボランティア	46.0	0.0	1.3	0.0	33.8	11.3	4.1	391

* 保険の加入状況は、複数回答形式の設問で尋ねている。

* 厚生年金については、70歳未満の回答者(1975人)に限定して集計を行なっている。

¹³ 2002 年度の団体年間収入である。

¹⁴ 「保健・医療・福祉分野」のような NPO は「事業型 NPO」と呼ばれている。「事業型 NPO」とは、有料・有償で社会的なサービスや財を提供し、その収益を主たる資金源としている NPO 団体のことである（谷本 [2004]）。

¹⁵ 保険の加入状況は、複数回答形式の設問で尋ねている。

らず前者は後者を 5.0～16.4 ポイント上回っている。

次に、活動形態と保険の加入状況との関連に注目すると、正規職員の加入率が 91.2%と最も高く、有給の事務局長（74.4%）、有償ボランティア（61.5%）、非正規職員（56.3%）の加入率も 5 割を超える。有給職員に関しては、「雇用保険」や「健康保険」、「厚生年金」の加入率が高く、正規職員の 7 割強、有給の事務局長の 5 割前後がこれらの保険に加入している。一方、ボランティアは主に「ボランティア保険」などに加入している割合が高く、無給の事務局長や一般のボランティアスタッフの 3～4 割がこの保険に加入している。

ウ. 寄付

2004 年 1 年間に現在の NPO に納めた会費や寄付額の平均値を活動形態別に比較したものが、第 2-1-10 表である。一見して明らかなように、会費、寄付額とも一般スタッフよりも事務局長のほうが多く納めている。また、有給の事務局長と無給の事務局長のそれぞれの平均金額を比べると、会費については後者が前者を 1 万円ほど上回っているが、寄付額については前者が後者を約 14 万円も上回っている。一般スタッフについては、会費、寄付額ともに無償ボランティアが最も多く納めており、以下有償ボランティア、有給職員の順に続く。

第 2-1-10 表 2004 年 1 年間に現在の NPO に
納めた会費、寄付額の平均値

	(単位:円)	
	会費	寄付額
事務局長(有給)	17534	218188
事務局長(無給)	27091	78854
有給職員	2992	10942
有償ボランティア	6414	15915
無償ボランティア	8032	33743

(7) まとめ

以上より、本稿の回答者における個人属性の特徴は、次のようにまとめられる。

- ①事務局長は男性比率が高く、有給職員や有償ボランティアは女性比率が高い。
- ②平均年齢は一般の有給職員よりも事務局長やボランティアのほうが高い。前者は壮年層と若年層が中心であるのに対し、後者は高齢層と壮年層が中心である。
- ③8 割弱の回答者は配偶者や子供がいるが、子供の年齢が高いため NPO 活動に影響を及ぼすことはない。
- ④事務局長や無償ボランティアは、大卒・大学院卒者の比率が高く、有給職員や有償ボランティアは、中卒・高卒者の比率が高い。
- ⑤無償ボランティアや事務局長の世帯収入は、有給職員や有償ボランティアの世帯収入より平均的に多い。

- ⑥女性の平均世帯収入は男性よりも多く、NPOからの収入が世帯収入にプラスの効果を与えている。
- ⑦有給の事務局長や有給職員、有償ボランティアは、「保健・医療・福祉分野」のNPOに所属している割合が高く、無給の事務局長や無償ボランティアは、「その他の分野」のNPOに所属している割合が高い。
- ⑧所属NPOの活動分野は、活動形態と性別、年齢、学歴との関連を媒介する。
- ⑨「保健・医療・福祉分野」のNPOの平均年間収入は、「その他の分野」のNPOより大幅に多い。

これら個人属性や所属団体の分野等は、活動形態と並びNPOにおける働き方を規定する重要な要因となるだろう。したがって、以下の分析ではこれらの要因（性別、年齢、学歴、世帯収入、所属NPOの活動分野、所属NPOの収入）を第2の分析軸に据え、NPOにおける働き方の考察を試みたい。

第2節 働き方

NPOは、様々な人材により支えられており、ここで見られる働き方も実に多種多様である。その働き方を規定する主要因は活動形態であり、また個人の属性も働き方に影響を与えることは前に述べた。ここでは、これらの分析軸を用いて、NPOスタッフの活動年数や活動時間、NPOから受け取る賃金、謝金、そして活動形態の変化を概観したい。

1. 活動年数

第2-2-1表は、世代ごとに各活動形態の平均活動年数を示したものである。まず、調査時点（2005年7月1日）における現NPOでの活動年数¹⁶の平均は、3.51年である。平均活動年数を世代ごとに比較すると、高齢層は4.22年、壮年層は3.44年、若年層は2.24年と、

第2-2-1表 世代、及び活動形態による平均活動年数の差

(単位:年)

	事務局長 (有給)	事務局長 (無給)	正規職員	非正規職 員	有償ボラン ティア	無償事務 局ボラン ティア	無償その 他ボラン ティア	合計
若年層	3.13	2.88	2.48	1.72	1.61	2.05	2.22	2.24
壮年層	4.27	3.96	3.08	2.64	3.54	4.91	3.58	3.44
高齢層	4.83	4.67	4.94	3.84	3.50	3.75	4.35	4.22
合計	4.32	4.27	3.10	2.69	3.38	4.07	3.76	3.51

¹⁶ 現在のNPOで活動を開始した年月から2005年7月までの活動年数（年単位、活動月数は小数点以下第3位を四捨五入）を算出している。ただし、活動開始年のみを記入している回答は、その年から2005年までの活動年を算出している。

高齢者ほど活動年数が長い。

次に、活動形態ごとに活動年数の平均値を比較すると、事務局長の活動年数は一般スタッフよりも長い。一般スタッフの中では、無償ボランティアの活動年数が平均的に長く、有償ボランティアや非正規職員の活動年数は概して短い。また、正規職員の活動年数は、若年層や高齢層では、有償ボランティアよりも長く活動しているが、壮年層の活動年数は有償ボランティアよりも短い。

2. 活動時間

活動時間は、有給職員とボランティアを分けて尋ねている。まず、本調査に回答した有給職員は、1週間平均 31.08 時間活動している¹⁷。一方、ボランティアの平均活動時間は、1ヶ月あたり平均 37.02 時間であり、多くのボランティアは有給職員よりもかなり少ない時間しか活動していない。

有給職員の中では、有給の事務局長の活動時間が最も長く、1週間あたり平均 40.8 時間活動している。より詳しく見てみると、40 時間以上活動している人が 6 割以上、50 時間以上活動している人が 16.7%いる（第 2-2-2 表）。次いで活動時間が長いのは正規職員であり、1週間あたりの平均活動時間は 39.8 時間である。正規職員の約 65%は、週平均 40～50 時間活動している。それに対して、非正規職員の活動時間は最も短く（平均 18.2 時間/週）、その 8 割弱は週平均の活動時間が 26 時間未満である。このように、事務局長と正規職員の活動時間にはそれほど差がないが、非正規職員の活動時間は、彼（彼女）らに比べて非常に少ない。

次に、ボランティアの中では、無給の事務局長の活動時間が最も長く、1ヶ月あたり平均 67.3 時間活動している。そのうち 5 割弱は月平均 50 時間以上、26.1%は月平均 100 時間以

第 2-2-2 表 活動形態と活動時間*（有給職員）

	13時間未満	13～26時間 未満	26～40時間 未満	40時間	41～50時間 未満	50時間以上	合計
事務局長(有給) (%)	10.8	10.8	16.7	24.8	20.3	16.7	100.0
(N)	24	24	37	55	45	37	222
正規職員 (%)	6.3	2.0	19.1	38.9	27.1	6.5	100.0
(N)	25	8	76	155	108	26	398
非正規職員 (%)	37.6	41.7	14.5	3.5	2.3	0.5	100.0
(N)	163	181	63	15	10	2	434
合計 (%)	20.1	20.2	16.7	21.3	15.5	6.2	100.0
(N)	212	213	176	225	163	65	1054

* 1週間あたりの平均的な活動時間

* 無回答を除く

¹⁷ 平均的な残業時間も含む

上活動している（第 2-2-3 表）。事務局長に比べ、有償ボランティア（平均 38.5 時間／月）や無償事務局ボランティア（平均 33.4 時間／月）、無償その他ボランティア（平均 17.8 時間／月）の活動時間はかなり少なく、その大半が月平均 30 時間未満しか活動していない。

以上より、NPO は長時間活動する事務局長や正規職員と、短時間のみ活動する多くの非正規職員やボランティアによって支えられていることがわかる。

第 2-2-3 表 活動形態と活動時間*（ボランティア）

	7時間未満	7～20時間 未満	20～30時間 未満	30～50時間 未満	50～100時 間未満	100時間以 上	合計
事務局長（無給）（%）	6.7	19.3	19.7	6.7	21.4	26.1	100.0
（N）	16	46	47	16	51	62	238
有償ボランティア（%）	9.5	30.4	20.2	12.9	15.6	11.4	100.0
（N）	25	80	53	34	41	30	263
無償事務局ボラ ンティア（%）	20.3	21.9	28.1	7.0	14.8	7.8	100.0
（N）	26	28	36	9	19	10	128
無償その他ボラ ンティア（%）	41.4	30.4	15.3	3.8	5.6	3.5	100.0
（N）	154	113	57	14	21	13	372
合計（%）	22.1	26.7	19.3	7.3	13.2	11.5	100.0
（N）	221	267	193	73	132	115	1001

* 1ヶ月あたりの平均的な活動時間

* 無回答を除く

3. 有給職員の賃金

本調査の特徴のひとつは、賃金について多くの設問を設けていることである。当然ながら賃金を受け取るのは有給職員のみである。ここでは、有給職員にどのように賃金が支払われているのかを見ていこう。

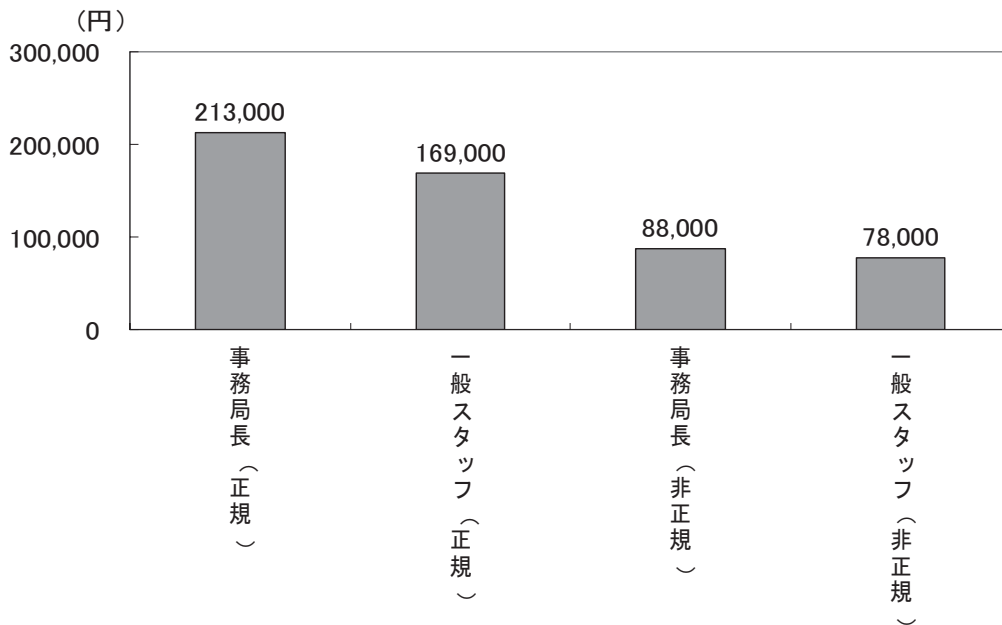
(1) 賃金額

NPO からの賃金は、月給や日給、時給など様々な形で支給されているが、その支払い方法は、活動形態によってほぼ決まっている。正規職員の場合、月給で支払われるケースがほとんどであり、事務局長の 84.0%、一般スタッフの 81.6%は月給制である。また、正規の事務局長の平均月給額は約 21 万 3 千円、一般の正規職員の平均月給額は約 16 万 9 千円である。

（第 2-2-4 図）

一方、非正規職員の場合、月給制と時給制が主だが、事務局長は月給制が多く、一般スタッフは時給制が多い。具体的には、事務局長の 57.4%は月給制、31.1%は時給制であるのに対し、一般の非正規職員の 64.7%は時給制、23.0%は月給制である。また、平均月給額は非正規の事務局長が約 8 万 8 千円、一般の非正規職員が約 7 万 8 千円、平均時給額は前者が約 850 円、後者が約 930 円とそれほど両者に差はない。

第 2-2-4 図 活動形態別、平均月給額



* 賃金が月給により支払われている回答者のみの平均月給額を示している。

では、NPO からの収入はどのような要因によって決定されるのだろうか。活動時間が収入に影響を与えることは容易に想像できるが、民間企業のように年齢などの個人属性によって、NPO からの収入に違いはあるのだろうか。また、活動形態は NPO からの収入をどの程度規定するのだろうか。それらの疑問を検討するため、1 週間あたりの平均活動時間を 40 時間未満と 40 時間以上に分けた上で、活動形態別や性別、世代別に 2004 年の NPO からの年間収入の平均値を比較しよう (第 2-2-5 表)。

まず、活動形態別の平均収入を見てみると、一般の正規職員の収入よりも正規の事務局長の収入のほうが高い。例えば、週の平均活動時間が 40 時間未満の回答者では、正規の事務局長の平均収入が 233.7 万円であるのに対し、一般の正規職員の平均収入は 179.2 万円、週の平均活動時間が 40 時間以上の回答者では、正規の事務局長の平均収入が 296.3 万円であるのに対し、一般の正規職員の平均収入は 223 万円と、両者の金額にはかなりの差がある。しかし、非正規職員の場合、事務局長の収入と一般スタッフの収入に顕著な違いは見られない。すなわち、正規職員は事務局長か否かが収入を規定するひとつの要因となっているが、非正規職員の収入は主に活動時間によって決定され、事務局長であっても一般スタッフであっても収入に違いはない。

次に、個人属性別の平均収入の違いを見てみよう。まず、世代による平均収入の違いは、ほぼ皆無である。また、性別については、男性の収入のほうが女性の収入よりも多く見えるが、活動時間と年齢を統計的にコントロールすると、性別と収入との間に有意な関連性は見

第 2-2-5 表 活動時間、活動形態・個人属性別、
現在の NPO からの収入（2004 年）の平均値

(単位: 万円)

		現在のNPOからの収入 (2004年)
40時間未満	事務局長(正規)	233.7
	事務局長(非正規)	79.3
	一般スタッフ(正規)	179.2
	一般スタッフ(非正規)	74.5
40時間以上	事務局長(正規)	296.3
	事務局長(非正規)	112.8
	一般スタッフ(正規)	223.0
	一般スタッフ(非正規)	140.2
40時間未満	男性	114.5
	女性	102.1
40時間以上	男性	251.8
	女性	225.7
40時間未満	若年層	106.3
	壮年層	103.9
	高齢層	105.1
40時間以上	若年層	236.9
	壮年層	236.4
	高齢層	233.9

られない。すなわち、民間企業とは異なり、NPO では性別や年齢が収入になんら影響を及ぼしていないのである¹⁸。

これはなぜだろうか。ひとつの可能性として、NPO という職場の平等性が挙げられる。すなわち、本質的に NPO は男女間や年齢間の賃金格差が小さいからこそ、多様な属性・経歴を持つ人々が共同して活動するモチベーションが働くのかもしれない。

また、もうひとつの可能性として、NPO の財政的な問題から、職員の賃金が頭打ちになっている点が挙げられる。中田・宮本[2004]では、例え NPO が賃金表を整備していたとしても、実際の賃金は NPO の財政状況に左右され、据え置きになることが主張されているが、本稿の結果はその主張を裏付けるものと考えてよいだろう。

(2) 賃金の決定方法と評価

次に、NPO の有給職員の賃金はどのような制度に基づいて決定されているのだろうか。全体的な傾向としては、「時給などで一律に決定」(33.5%) されているケースが最も多く、「職務や職種を重視した制度」によって決定されるケース(21.3%)、「場合に応じて決定(明

¹⁸ ただし、山内[2001]や中田・宮本[2004]では、NPO において男女間賃金格差があることを示唆されており、本稿の結果と整合的ではない。したがって、この問題については、賃金関数の推定など、より詳細な分析を行う必要があるだろう。

確な制度がない)」されるケース（12.7%）と続く。また、活動形態と賃金制度との関連を見ると、正規職員には「職務や職種を重視した制度」が適用され、非正規職員は「時給などで一律に決定」される傾向が高い（第 2-2-6 表）。先に、NPO では性別や年齢による賃金格差がほとんど見られず、活動形態のみが NPO からの収入に影響することを指摘したが、賃金が職務・職種を重視した制度や時給などで一律に決定されていることもその要因の 1 つだろう¹⁹。

第 2-2-6 表 活動形態と賃金の決定方法

		(%)								
		年齢や勤続年数を重視した制度	資格や能力を重視した制度	職務や職種を重視した制度	ミッションや事業などの成果を重視した制度	時給などで一律に決定	場合に応じて決定（明確な制度がない）	分からない	無回答	合計(N)
事務局長	正規職員	5.6	13.0	36.4	7.4	11.7	21.0	1.9	3.1	162
	非正規職員	1.6	6.6	19.7	9.8	34.4	16.4	6.6	4.9	61
一般スタッフ	正規職員	14.5	11.3	26.7	2.5	14.2	13.7	13.5	3.7	408
	非正規職員	2.0	6.0	11.3	1.3	58.5	8.4	12.1	0.4	453

では、これらの賃金決定方法に関して、NPO で活動するスタッフはどのように評価しているのだろうか。第 2-2-7 表は、適用されている賃金の決定方法とそれに対する評価を示したもののだが、両者には関連がないことがわかる。ただし、当然ではあるが、賃金の決定方法に明確な制度がないケースは何らかの制度により決定されているケースよりも、「抜本的に改善すべき問題あり」とする割合が高い。

第 2-2-7 表 賃金の決定方法に対する評価

(%)						
	現状のままでよい	若干改善すべき問題あり	抜本的に改善すべき問題あり	分からない	無回答	合計(N)
年齢や勤続年数を重視した制度	34.6	35.9	10.3	16.7	2.6	78
資格や能力を重視した制度	34.7	40.8	8.2	16.3	0.0	98
職務や職種を重視した制度	35.1	45.5	10.0	8.7	0.9	231
ミッションや事業などの成果を重視した制度	38.2	47.1	11.8	2.9	0.0	34
時給などで一律に決定	37.5	36.9	10.7	14.0	0.8	363
場合に応じて決定（明確な制度がない）	21.0	37.0	28.3	12.3	1.4	138
分からない	15.4	29.1	13.7	41.0	0.9	117

¹⁹ なお、活動形態と各賃金制度を独立変数に、NPO からの収入を従属変数に用いて重回帰分析を行うと、賃金が「職務や職種を重視した制度」や「時給などで一律に決定」されている場合、収入との関連は見られず、活動形態のみが収入に影響する。ただし、「年齢や勤続年数を重視した制度」により賃金が決定されている人の収入は、他の制度が適応されている人よりも有意に多い。

(3) 賃金変化

賃金が評価制度（人事考課・査定）によって変化するか否かを尋ねると、全体の42.3%が「評価制度自体がない」、34.0%が「変わらない」と回答し、「変わる」と答えたのは18.7%のみだった。実際に有給職員になった時点から現在までの賃金変化を尋ねても、「ほとんど変化がない」と回答した人が全体の55.2%と圧倒的多数を占める。

実際の賃金に変化した回答者のみに焦点を当てると、変化の方向性は「上昇傾向」にあるとする回答が全体の27.7%と多く、賃金が「上昇と下降を繰り返す」、または「低下傾向」にあるとする回答は、それぞれ1割に満たない。賃金の上昇傾向は、事務局長、一般スタッフを問わず正規職員に見られ、彼（彼女）らの3割強が、現在までの賃金が上向きに変化している（第2-2-8表）。また、表には、現在のNPOから支給された賃金（年収）について、最も高かった賃金と最も低かった賃金の差額の平均値を併せて示している。これを見ると、正規職員の賃金の上昇幅が大きく、正規の事務局長の賃金変動にいたっては100万円を超えていることがわかる。

正規職員の中で、賃金が増加傾向にあるとする回答の割合が高いのは、適用されている賃金制度の影響もあるだろう。実際に、賃金が「職務や職種を重視した制度」や「資格や能力を重視した制度」により決定されているケースでは、それぞれ3~4割の回答者が評価制度により賃金が増加するとしている。また、「資格や能力を重視した制度」が適用されている正規職員の46.3%、「年齢や勤続年数を重視した制度」が適用されている正規職員の44.1%、「職務や職種を重視した制度」が適用されている正規職員の38.7%は、賃金が増加傾向にある。

第2-2-8表 活動形態と賃金変化の方向、及び賃金変化額*

	上昇傾向		低下傾向		上がったたり下がったり		ほとんど変化はない		無回答	合計(N)
	(%)	変化額 (万円)	(%)	変化額 (万円)	(%)	変化額 (万円)	(%)	変化額 (万円)	(%)	
全体	27.7	79.9	5.8	61.4	7.7	77.5	55.2	32.6	3.7	1084
事務局長 (正規)	34.6	141.4	5.6	108.0	9.3	181.1	49.4	54.6	1.2	162
事務局長 (非正規)	19.7	67.3	8.2	14.7	6.6	34.0	62.3	26.5	3.3	61
一般スタッフ (正規)	33.6	80.3	5.6	66.1	6.6	75.1	51.5	33.9	2.7	408
一般スタッフ (非正規)	21.0	39.7	5.7	46.9	8.2	49.0	59.6	25.1	5.5	453

* 賃金変化額は、現在のNPOから支給された最も高い賃金(年収)と最も低い賃金(年収)の差額を算出している。

(4) 処遇全般に対する満足度

最後に、どのような要因が処遇全般に対する満足度²⁰に影響を与えるのだろうか。

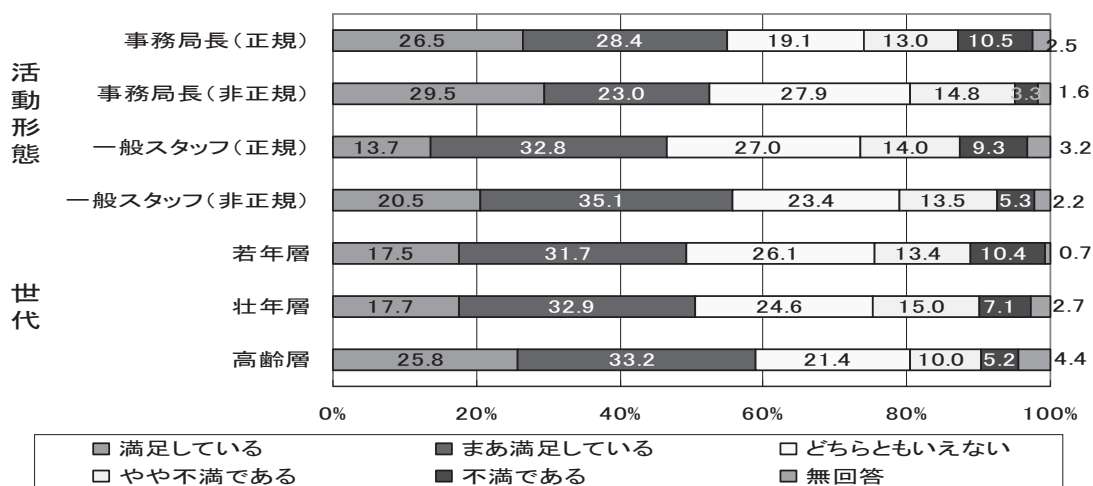
まず、NPO からの収入と処遇に対する満足度の相関関係は見られない($r=-0.023, n.s.$)が、何らかの賃金制度が適用されている人のほうが、適用されていない人よりも満足度が高い($t=3.530, df=406.14, p<.001$)。また、処遇に対して満足している人は、NPO 活動全般に満足している傾向も見られる ($r=0.546, p<.001$)。

次に、活動形態や個人属性が処遇全般に対する満足度に与える影響を考察しよう。第 2-2-9 図に示した活動形態と満足度の関連から、正規職員よりも事務局長や非正規職員の満足度の方が高いことがわかる。事務局長は収入が高いため、処遇の満足度が高いことも容易に解釈できるが、なぜ正規職員に比べ収入の低い非正規職員の方が、処遇に対して満足しているのだろうか。

考えられる原因は、正規職員の賃金の絶対的な低さである。NPO から支払われる賃金は民間企業に比べて低く(宮本[2003])、それが処遇に対する満足度に反映されているものと考えられる。それに対し、非正規職員は他に仕事を持っている人が多く、その仕事の収入によって家計が安定しており、NPO からの賃金が満足度に反映されにくいものと想定される。

また、属性と処遇全般に対する満足度との関連を見ると、性別と満足度に関連はない($t=0.090, df=1050, n.s.$)が、年齢に関しては、高齢者ほど処遇に満足している傾向がある($r=0.090, p<.01$)。この理由も、年齢による NPO からの収入に違いがないことを考慮すると、高齢者は世帯収入が安定しており、NPO からの収入が満足度に反映されにくいためだろう。

第 2-2-9 図 活動形態、世代別の処遇全般に対する満足度



²⁰ 処遇全般に対する満足度は、5段階尺度で尋ねている。

4. ボランティアが受け取る支払い

(1) ボランティアへの支払形態

ボランティアは、有給職員のように定期的には収入があるわけではないが、所属 NPO から経費や謝礼を不定期に受け取っている。本稿のボランティア全体の約 6 割は何らかの形で経費や謝礼を受け取っており、その内容は、現金や現金化できる謝礼から現金化できない謝礼、交通費などの経費までと様々である。

第 2-2-10 表は、活動形態別にどのような形で経費・謝礼が支払われているかの比率を示したものである。有償ボランティアに支払われている経費や謝礼の中では、「現金や現金化できる謝礼の支払」が最も多く（有償ボランティアの事務局長：52.1%、一般有償ボランティア：59.7%）、続いて「交通費などの経費の実費支払」（有償ボランティアの事務局長：45.8%、一般有償ボランティア：27.1%）、「交通費などの経費の一定額支払」（有償ボランティアの事務局長：27.1%、一般有償ボランティア：21.2%）となっている。現金化できない謝礼での支払いは、ほぼ皆無である。

一方、無償ボランティアに関しては、事務局長の場合、「無償その他ボランティア」のほうが「無償事務局ボランティア」よりも経費や謝礼を受け取っているが、一般スタッフだと「無償事務局ボランティア」のほうが「無償その他ボランティア」よりも謝礼・経費を受け取っている。その内訳は、いずれの形態に関しても経費の実費支払や一定額支払が主であり、現金等で謝礼を受け取っている無償ボランティアは 1 割に満たない。

第 2-2-10 表 活動形態別、ボランティアへの経費・謝礼の支払形態

		(%)							
		現金や現金化できる謝礼の支払	現金化できない謝礼の支払	交通費などの経費の実費支払	交通費などの経費の一定額支払	支払は一切ない	その他	無回答	合計(N)
事務局 局長	有償ボランティア	52.1	0.0	45.8	27.1	2.1	0.0	2.1	48
	無償事務局ボランティア	8.5	1.7	34.1	10.2	47.7	0.0	4.0	176
	無償その他ボランティア	7.1	3.6	28.6	35.7	25.0	0.0	7.1	28
一般 スタッ フ	有償ボランティア	59.7	2.1	27.1	21.2	2.4	0.0	6.9	288
	無償事務局ボランティア	8.0	0.0	29.9	22.6	41.6	1.5	3.6	137
	無償その他ボランティア	7.4	1.5	19.4	12.3	56.8	0.5	3.8	391

* ボランティアへの経費・謝礼の支払い形態は、複数回答形式の設問で尋ねている。

また、謝礼の支払を受けている人（回答数 269）に対して、その謝礼は時間預託²¹やエコマネー（地域通貨）の活用ができるか否かを尋ねたところ、「活用できる」と回答したのは8.6%と極めて少なかった。

(2) ボランティアへの支払金額

次に、2004年1年間に受け取った謝礼の平均金額は20万2千円、1時間あたりの平均金額だと約790円である。事務局長と一般のボランティアを比較すると、前者が2004年に受け取った謝礼の平均金額が37万2千円であるのに対し、後者は有償ボランティアで19万1千円、無償ボランティアで7万1千円と少ない。1時間あたりの金額に関しても、事務局長（平均約1280円）より一般の有償ボランティア（平均約780円）や無償ボランティア（平均約420円）のほうが少なく、特に一般のボランティアへの謝礼の低さが顕著である。

(3) 適当なボランティアへの支払い形態

では、NPOで活動している人は、ボランティアへの経費や謝礼の支払いについてどのように考えているのだろうか。第2-2-11表には、どのような形で経費や謝礼を支払うのが適当かを回答者全員に尋ねた結果を、活動形態別に示している。

まず、回答者全体の95%以上は、ボランティアへ何らかの形で経費や謝礼を支払う必要があると考えており、現状と隔たりがある。支払い形態としては、事務局長や有給職員、有償ボランティアの4~6割が「現金や現金化できる謝礼の支払」や「交通費などの経費の実費支払」を必要だと考えているが、無償ボランティアの中で「現金や現金化できる謝礼の支払」

第2-2-11表 活動形態とボランティアへの経費・謝礼の適当な支払い形態

	(%)							
	現金や現金化できる謝礼の支払	現金化できない謝礼の支払	交通費などの経費の実費支払	交通費などの経費の一定額支払	支払は一切必要ない	その他	無回答	合計(N)
事務局長(有給)	51.1	7.2	48.9	21.1	3.6	0.0	3.1	223
事務局長(無給)	46.8	2.8	53.2	21.8	3.2	0.0	3.2	252
正規職員	44.4	7.6	49.0	18.4	2.9	0.2	5.9	408
非正規職員	46.1	3.5	50.6	17.7	3.1	0.4	7.3	453
有償ボランティア	60.8	1.7	46.9	19.1	1.4	0.0	6.6	288
無償事務局ボランティア	29.2	3.6	56.9	21.9	6.6	0.0	2.9	137
無償その他ボランティア	20.5	2.0	51.7	28.1	11.5	0.3	2.0	391

* ボランティアへの経費・謝礼の適当な支払い形態は、複数回答形式の設問で尋ねている。

²¹ 時間預託（タイムストック）とは、所定のサービスを提供した時間（または、点数）を特定の団体に預託することである。その預託した時間（または、点数）によって、必要なときに所定のサービスを現物でうけることができる（山口[2003]）。

を望む回答の割合は相対的に低く、3割に満たない。代わりに、「交通費などの経費の実費支払」を必要とする人が圧倒的に多く、また「支払は一切必要ない」とする回答も他の活動形態よりも多い。このことから、無償ボランティアの多くは、NPO活動に対して、対価を伴う労働とは意識しておらず、この意識の欠如が無償ボランティアに対する謝礼の低さの一因となっているのかもしれない。

5. 活動形態の変化・理想的な活動形態

本節の最後は、現在のNPO内での活動形態の変化について概観する。今まで見てきたように、NPOからの収入は、性別や年齢ではなく活動形態に依存する。したがって、活動形態がどのような理由でどのように変化したかに注目することで、NPO活動の労働的側面を考察することができるだろう。

(1) 活動形態の変化

現在のNPO内で活動形態が変化したとする回答者は、全体の12.0%（回答数264）に過ぎない。そのうち8割弱は1回のみの変化であり、活動形態の変化自体が非常に少ないことがわかる。

現在の活動形態とその直前の活動形態のクロス集計をとると、第2-2-12表のようになる。表からは、変化した場合の大半が、より活動時間や収入の多い方向への変化であることがわかる。具体的には、直前が非正規職員であった人の88.1%が正規職員へ、有償ボランティアであった人の81.4%が有給職員へ、無償ボランティアであった人の51.1%が有償ボランティア、48.8%が有給職員へと変化している。

第2-2-12表 活動形態の変化の方向

		現在のNPOでの活動形態 (%)						合計(N)
		正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア	無回答	
直前の活動形態	正規職員	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	16
	非正規職員	88.1	0.0	2.4	2.4	2.4	4.8	42
	有償ボランティア	39.0	42.4	0.0	10.2	6.8	1.7	59
	無償ボランティア	24.4	24.4	51.1	0.0	0.0	0.0	45

では、どのようなきっかけや理由で活動形態は変わるのだろうか。第2-2-13表は、活動形態の変化の方向性と変化のきっかけ、及び変化した理由とのクロス集計結果である。まず、変化のきっかけに関しては、概して「NPOや出向元から要望があり受け入れた」ケースが多い。特に、非正規職員から正規職員へと変化した回答者の86.5%は、団体からの要望を受け

入れた形で活動形態が変わっている。ボランティアから有給職員という変化に関しても、その6～8割が団体からの要望によるものだが、自分から要望して活動形態を変えたケースも少なからず存在する。

次に、活動形態が変わった理由は、「現在のNPOの置かれている状況が変化したから」というものが主である。ボランティアからの変化の7割前後はこの理由に拠るものであり、また、非正規職員から正規職員への変化の約45%も、団体環境の変化に起因する。

すなわち、個人の活動形態が変わるプロセスとしては、事業委託の受注や組織の拡大等で所属NPOの労働需要が高まり、その需要を埋めるために、既存のスタッフに声をかけるケースが大半である。例外としては、正規職員から非正規職員への変化に見られる「生活、環境などの変化」によるものであり、「知識、能力などの向上」や「経験を積んだから」という理由で活動形態が変化することは、極めて稀である。

第2-2-13表 活動形態の変化とそのきっかけ、理由

	現在の活動形態に変わったきっかけ			現在の活動形態に変わった主な理由					
	NPOや出向元から要望があり受け入れた	自分から要望して受け入れられた	合計(N)	知識、能力などが向上したから	経験を積んだから	生活、環境などが変化したから	現在のNPOの置かれている状況が変化したから	その他	合計(N)
正規職員 →非正規職員	63.6	36.4	11	8.3	16.7	41.7	33.3	0.0	12
正規職員 →ボランティア	0.0	100.0	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	2
非正規職員 →正規職員	86.5	13.5	37	14.3	14.3	25.7	45.7	0.0	35
非正規職員 →ボランティア	0.0	100.0	2	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	3
有償ボランティア →有給職員	61.4	38.6	44	16.7	12.5	4.2	66.7	0.0	48
有償ボランティア →無償ボランティア	77.8	22.2	9	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0	9
無償ボランティア →有給職員	76.2	23.8	21	0.0	4.8	14.3	66.7	14.3	21
無償ボランティア →有償ボランティア	77.3	22.7	22	4.3	13.0	4.3	73.9	4.3	23

(2) 理想的な活動形態

最後に、NPOで活動する人たちは、どのような形態で活動するのが最も望ましいと考えているのだろうか。

第2-2-14表には、現在の活動形態と最も理想的だと思える活動形態とのクロス集計結果を示している。まず、現在の活動形態と理想とする活動形態が一致しているのは、回答者全体の56.1%であり、半数以上が現在の活動形態に満足している。特に、正規職員と有償ボランテ

ィアは現在の活動形態に満足している人が多く、前者の 79.3%、後者の 67.9%が現在の活動形態と理想的な活動形態が一致している。

第 2-2-14 表 現在の活動形態と最も理想的だと思う活動形態

		最も理想的だと思う活動形態 (%)					
		正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償ボランティア	無回答	合計 (N)
現在の活動形態	正規職員	79.3	4.6	8.1	1.9	6.1	570
	非正規職員	28.0	47.1	13.6	1.9	9.3	514
	有償ボランティア	13.1	7.1	67.9	3.9	8.0	336
	無償事務局ボランティア	18.8	4.2	38.3	34.8	3.8	313
	無償その他ボランティア	4.3	2.4	39.1	48.7	5.5	419

一方、非正規職員と無償ボランティアの 4～5 割は、現在の活動形態と理想的な活動形態が一致していない。例えば、現在非正規職員として活動している回答者の 28.0%は、正規職員を理想としており、また、無償事務局ボランティアの 38.3%と無償その他ボランティアの 39.1%は、有償ボランティアを理想的な活動形態と考えている。さらに、無償事務局ボランティアの 23.0%、有償ボランティアの 20.2%、無償その他ボランティアの 6.7%は、有給職員が理想的だと考えている。

これらを総括すると、NPO スタッフの多くは、有給、無給に関わらず、現在行っている活動を労働だとみなしており、その対価を現状よりも求めていることが示唆される。ただし、正規職員の 10%、非正規職員の 15.5%がボランティアを理想的だと考えているように、NPO で活動する誰しもが活動への対価を求めているわけではない。

第 3 節 活動の動機ときっかけ

本節では NPO で活動し始めたきっかけと動機に注目したい。

1. 活動のきっかけ

まず、現在の NPO で活動し始めたきっかけは、家族・親戚や友人・知人からの紹介が全体の 65.3%、ハローワークやマス・メディアを通じた公募が 16.4%、現在の NPO が発足した時からの参加者が 12.2%²²、その他²³が 6.0%を占める。NPO を担うスタッフは、人からの紹介を受けて活動に参加した人が圧倒的に多いことがわかる。その中でも最も割合が高い

²² 本調査は、事務局長の回答を比較的多くとっているため、この数値はやや大きめに見積もられているものと想定される。

²³ 「直接応募」と「その他」。

のは「職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介」であり、NPO で活動している 4 人に 1 人が、この経路で現在の活動をスタートしている。

では、活動形態や年齢により、NPO に参加するきっかけは異なるのだろうか。第 2-3-1 表は回答者を 3 世代に分け、さらにそれぞれの世代で活動形態を 4 つに分類した上で、NPO 活動に参加したきっかけとの関連をクロス集計で表したものである。まず、「家族・親戚や友人・知人からの紹介」に関して、活動形態や世代層による違いはわずかしか見られず、ほとんどが誤差の範囲内だろう。それに対して、「ハローワークやマス・メディアを通じた公募」をきっかけとした NPO 活動への参加には、明らかな傾向が見られる。世代で言えば、若年層の 24.0%が公募により活動に参加しており、これは壮年層より 9.8 ポイント、高齢層より 11.2 ポイント高い。また活動形態についても、各世代において事務局長よりも一般のボランティアや有給職員、そして一般のボランティアよりも有給職員のほうが公募による活動参加の割合が高い²⁴。このような求人は、「保健・医療・福祉分野」のような「事業型 NPO」に集中しているものと考えられる。

第 2-3-1 表 世代、活動形態と活動のきっかけ

		(%)					
		家族・親戚 や友人・知 人からの紹 介	ハローワー クやマス・メ ディアを通じ た公募	団体発足か ら参加	その他	無回答	合計(N)
若年層	合計	63.7	24.0	4.4	5.7	2.2	366
	事務局長	66.7	4.4	20.0	8.9	0.0	45
	有給職員	60.7	29.7	2.5	6.3	0.8	239
	有償ボランティア	72.7	13.6	0.0	4.5	9.1	22
	無償ボランティア	71.4	21.4	1.8	1.8	3.6	56
壮年層	合計	64.0	14.2	12.8	5.3	3.6	998
	事務局長	47.3	4.8	34.3	7.7	5.8	207
	有給職員	68.4	20.4	4.9	4.2	2.2	452
	有償ボランティア	65.7	15.7	9.8	6.9	2.0	102
	無償ボランティア	70.8	9.6	11.4	4.6	3.7	219
高齢層	合計	59.7	12.8	14.1	6.2	7.2	780
	事務局長	51.4	6.9	26.6	4.1	11.0	218
	有給職員	69.3	14.0	6.7	7.3	2.7	150
	有償ボランティア	62.7	16.5	8.2	7.6	5.1	158
	無償ボランティア	59.4	15.1	11.3	6.7	7.5	239

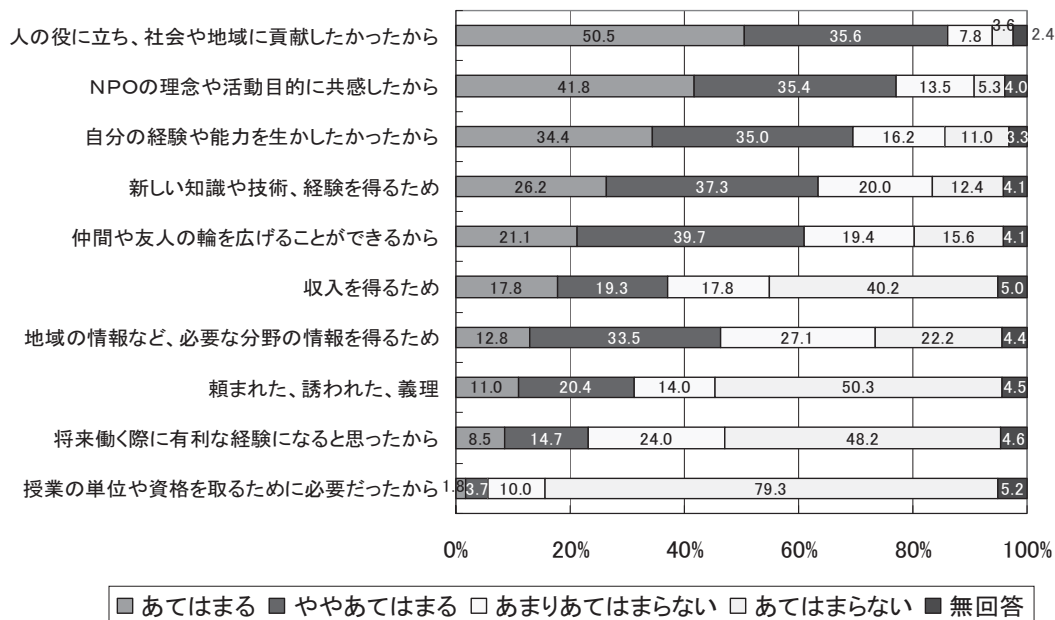
2. 活動の動機

次に本調査の回答者はどのような動機で NPO 活動を始めたのだろうか。第 2-3-2 図は、現在の NPO で活動を始めた動機 10 項目について、どの程度当てはまるかを示したものであ

²⁴ この項目に対する有給職員の割合が高いのは、「ハローワークを通じての公募」によるところが大きい。

る。

第 2-3-2 図 活動動機



まず、全体的な傾向として社会貢献や NPO の理念を NPO の活動動機に挙げる人が多い。具体的には、「人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから」に「あてはまる」、もしくは「ややあてはまる」と回答した人が全体の 86.1%、「NPO の理念や活動目的に共感したから」と回答した人が 77.2%であった。他に 5 割以上の回答者が「あてはまる」か「ややあてはまる」と答えたものは、「自分の経験や能力を生かしたかったから」(69.4%)、「新しい知識や技術、経験を得るため」(63.5%)、「仲間や友人の輪を広げることができるから」(60.8%)である。

では、これらの活動動機は活動形態や属性によって異なるのだろうか。第 2-3-3 表には、活動形態、および年齢（世代）ごとに、活動動機に関する 10 項目に対して「あてはまる」を選択した割合を示している。

まず、「人の役に立ち社会や地域に貢献したかったから」という動機について事務局長の 66.7%が「あてはまる」を選択しており、これは有給職員より 27.0 ポイント、ボランティアより 13.6 ポイント高い。また、世代の分布を見ると、高齢層の 60.1%がこの項目に「あてはまる」と回答しており、若年層より 27.0 ポイント、壮年層より 10.1 ポイント高い。同様に、「NPO の理念や活動目的に共感したから」や「自分の能力や経験を生かしたかったから」という項目に関して「あてはまる」と答えた割合は、事務局長のほうが有給職員やボランティアよりも高く、また高齢者ほどその割合が高い。

一方、「新しい知識や技術、経験を得るため」という活動動機に関して「あてはまる」を選択した割合は、有給の事務局長（27.4%）のほうがボランティアの事務局長（15.9%）よ

第 2-3-3 表 活動形態、世代と活動動機

	全体	活動形態				世代		
		事務局長 (有給)	事務局長 (無給)	有給職員	ボランティ ア	若年層	壮年層	高齢層
人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから	50.5	66.8	66.7	39.7	53.1	33.1	50.0	60.1
NPOの理念や活動目的に共感したから	41.8	59.6	57.5	32.2	42.4	34.4	42.1	45.9
自分の経験や能力を生かしたかったから	34.4	47.1	38.5	37.4	27.0	33.1	34.7	35.4
新しい知識や技術、経験を得るため	26.2	27.4	15.9	35.7	19.1	42.1	28.4	17.3
仲間や友人の輪を広げることができるから	21.1	26.9	25.4	16.5	23.3	15.6	21.7	23.6
収入を得るため	17.8	22.0	2.4	36.4	1.8	33.3	22.3	4.7
地域の情報など、必要な分野の情報を得るため	12.8	19.3	12.3	11.6	12.3	15.3	12.6	11.8
頼まれた、誘われた、義理	11.0	14.3	10.7	11.6	9.6	11.7	10.0	12.2
将来働く際に有利な経験になると思ったから	8.5	6.7	3.2	14.5	3.9	21.3	8.9	1.8
授業の単位や資格を取るために必要だったから	1.8	1.3	0.8	3.1	1.0	2.5	2.7	0.4

* 活動動機に関する各項目について、「あてはまる」を選択した割合を示している。

りも高く、有給職員（35.7%）のほうが一般のボランティア（19.1%）よりも高い。また、世代で比較すると、若年層の 42.1%はこの項目に対して「あてはまる」と答えており、これは壮年層よりも 13.7 ポイント、高齢層よりも 24.8 ポイント高い。このような傾向は、「収入を得るため」という動機に関しても同様にあてはまる。さらに、表には示していないが、男性よりも女性の方が収入を活動の動機とする割合が高い²⁵。

最後に、「仲間や友人の輪を広げることができるから」という項目に関しては、活動形態で言えば事務局長やボランティア、世代で言えば高齢層や壮年層の NPO スタッフが活動目的として挙げる傾向が若干高いが、先に挙げた活動動機ほど活動形態や世代による違いはない。

第 4 節 仕事とキャリア

NPO には、民間企業にも通じる管理業務や経理業務から、NPO 特有のものまで様々な仕事がある。ここでは、NPO で行っている仕事の内容や活動形態ごとの仕事の分担を詳しく見ていこう。また、NPO 活動を行うにあたって必要な資格の有無や、教育機会の有無について

²⁵ 「収入を得るため」という活動動機に関して、女性の 44.9%が「あてはまる」か「ややあてはまる」を選択しており、これは男性よりも 18.1 ポイント高い。

も、併せて考察していこう。

1. 活動内容

(1) 活動内容

主な活動内容で最も多いのは、「組織全体の事業計画・運営・管理」(19.5%)であり、以下「専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)」(17.9%)、「現場での活動(助け合い活動、イベントの手伝い)」(14.5%)と続いている。これらの活動は、概して活動形態により規定され、「組織全体の事業計画・運営・管理」は事務局長と無償事務局ボランティアに、「専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)」は有給職員に、「現場での活動(助け合い活動、イベントの手伝い)」は有償ボランティアや無償その他ボランティアに集中している(第2-4-1表)。

より詳しく見ると、まず有給の事務局長の54.3%、無給の事務局長の57.1%、無償事務局ボランティアの30.7%が主に「組織全体の事業計画・運営・管理」を行っている。また、彼(彼女)らは組織運営に関わる複数の事務的な仕事を兼ねていることが多い。例えば、主に「組織全体の事業計画・運営・管理」を行っている回答者の72.5%は「行政や企業との連携」を、69.5%は「個々のプロジェクトの企画・運営」を、58.0%は「資金調達」を、54.8%は「人事(職員の採用・管理)」を、41.0%は「ボランティアコーディネート」を兼務している。

第2-4-1表 活動形態と主な活動内容の関連

	(%)						
	事務局長 (有給)	事務局長 (無給)	正規職員	非正規職 員	有償ボラ ンティア	無償事務 局ボラン ティア	無償その 他ボラン ティア
組織全体の事業 計画・運営・管理	54.3	57.1	10.8	4.0	6.9	30.7	7.9
個々のプロジェク トの企画・運営	1.8	2.8	6.9	2.2	4.9	5.8	9.7
資金調達	1.3	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5
会計・経理	11.2	7.9	6.1	4.9	2.1	16.1	2.6
人事(職員の採 用、管理)	0.4	0.0	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0
ボランティアコー ディネート	0.4	1.6	1.2	1.3	2.1	0.0	0.8
行政や企業との 連携	0.4	2.4	0.5	0.0	0.7	2.2	1.8
広報(機関紙やイ ンターネットでの 情報発信など)	0.9	1.6	2.7	2.4	2.1	5.8	2.0
一般事務	4.9	5.2	7.4	9.7	3.8	9.5	0.0
専門的な仕事(福 祉、教育、IT、医 療など)	11.2	2.0	29.9	29.6	16.3	3.6	13.3
左記の業務の補 助的な仕事	0.9	1.2	2.0	6.6	10.8	8.0	8.2
現場での活動(助 け合い活動、イベ ント手伝いなど)	1.3	4.0	7.6	11.5	27.4	4.4	34.3
無回答	10.8	13.5	24.3	27.2	22.9	13.9	18.9
合計(N)	223	252	408	453	288	137	391

また、注目すべきは無償事務局ボランティアの中で主に「会計・経理」を行っている割合が他のどの活動形態よりも高い点である。彼（彼女）らの中には、これまでに「会計・経理」に携わってきた人が多く²⁶、団体の経理業務を担うために参加している専門家である可能性が高い。

次に、正規職員の 29.9%、非正規職員の 29.6%は「専門的な仕事」を主に行っている。これは、「保健・医療・福祉分野」の NPO で活動している有給職員が多いことによるものだろうが、「組織全体の事業計画・運営・管理」や「一般事務」を行っている回答者も 1 割前後存在する。このことから所属 NPO の活動分野により、有給職員の活動内容が異なる可能性がある。そこで、表には示していないが、「保健・医療・福祉分野」の NPO と「その他の分野」の NPO をわけて有給職員の活動内容を見ると、前者に所属する正規職員、非正規職員のそれぞれ 3 割強が、「専門的な仕事」を主に行っており、他の活動内容に関しては 1 割に満たない。一方、「その他の分野」の NPO に所属する正規職員は、「専門的な仕事」(15.9%)に加え、「組織全体の事業計画・運営・管理」(15.9%)や「個々のプロジェクトの企画・運営」(13.6%)、「会計・経理」(12.5%)など、NPO の組織運営に関する事務的な仕事を担っている傾向が比較的高い。対照的に、非正規職員は「専門的な仕事」(20.2%)や「一般事務」(18.0%)、「現場活動」(14.6%)など、組織運営からはやや離れた仕事を担っている人が多い。

最後に、有償ボランティアと無償その他ボランティアは、主に「現場での活動」や「専門的な仕事」に従事しており、両方でおおよそ半数を占めている。「専門的な仕事」には介護・福祉の仕事が含まれており、彼（彼女）らの多くは、組織のミッションに関わる現場活動を主に行っていることになる。

以上をまとめると、NPO で活動するスタッフは次の 4 つのタイプに分けられる。(i) NPO の組織運営の中心的役割を担う事務局長や無償事務局ボランティアと一部の正規職員。(ii) 主に「会計・経理」を行う専門的知識を持った無償事務局ボランティアや一部の正規職員。(iii) 「保健・医療・福祉分野」の NPO で活動する有給職員。(iv) 組織のミッションに関する活動を現場で行う有償ボランティアや無償その他ボランティア。

(2) 活動内容の違いに対する認識

このように活動形態ごとに活動内容は大きく異なるのだが、実際に現場で活動している人たちもその違いを認識しているのだろうか。

第 2-4-2 表は、ある活動形態の NPO スタッフが、自身とは異なる形態で活動しているスタッフに対して、どの程度活動内容が異なると考えているかを示したものである²⁷。なお、

²⁶ 「第 5 節、1- (2)」参照。

²⁷ 設問では、一般スタッフに対する活動内容の相違のみしか尋ねていない。また、無償ボランティアに対する活動内容の相違に関して、「無償事務局ボランティア」と「無償その他ボランティア」の区別は行っていない。

第2-4-2表 活動形態ごとの活動内容の違いに関する認識

		一般スタッフ		
		有給職員	有償ボランティア	無償ボランティア
事務局長	正規職員	—	1.49	1.36
	非正規職員	—	1.76	1.56
	有償ボランティア	2.21	—	1.87
	無償事務局ボランティア	2.76	2.52	—
	無償その他ボランティア	2.00	2.11	—
一般スタッフ	正規職員	—	1.81	1.44
	非正規職員	—	2.15	1.71
	有償ボランティア	2.12	—	2.23
	無償事務局ボランティア	2.40	2.28	—
	無償その他ボランティア	2.09	2.33	—

* 数値が大きいほど、自身とは異なる活動形態の人に対して、その活動内容が類似していると認識していることを示している。

活動内容の相違の程度は4段階の尺度²⁸で尋ねており、該当するスタッフがいない回答者については分析から除外している。表中の数値は、それぞれの平均値を示したものであり、数値が大きいほど活動内容が類似していると認識していることを表している。

まず、有給職員は総じてボランティア、特に無償ボランティアと自身の活動内容が大きく異なると認識しているようである。その傾向は、一般の有給職員よりも事務局長のほうが大きく、非正規職員よりも正規職員のほうが大きい。

一方、ボランティアに関しては、自身の形態によって、他の形態に対する活動内容の認識が大きく異なる。事務局長の有償ボランティアから見ると、無償ボランティアの活動内容は自身と異なっているという認識が強いが、一般の有償ボランティアから見ると、有給職員の活動内容も無償ボランティアの活動内容も自身とはあまり差がないと考えている。無償事務局ボランティアは、有給職員と活動内容が類似していると認識しており、その傾向は事務局長の無償事務局ボランティアでより鮮明に表れる。それに対し、無償その他ボランティアは、有給職員よりも有償ボランティアのほうが、活動内容が自身と類似していると考えている。

(3) 団体へのコミットメント

最後に、活動形態によってNPO団体へのコミットメントはどのように違うのだろうか。第2-4-3表は、活動形態と団体コミットメントの程度を表した4指標とのクロス集計である。

「組織運営やミッションの方針決定」や「所属NPOの運営にとって重要な人との連携」、「組織の全般的な業務」といった組織運営に関する項目について、事務局長のコミットメントが高いのは当然だが、ここでも特筆すべきはこれらの項目に対する無償事務局ボランティアのコミットメントの高さである。例えば、無償事務局ボランティアのうち「組織運営やミ

²⁸ 「1. まったく異なる」、「2. 一部同じ」、「3. ほぼ同じ」、「4. まったく同じ」

第 2-4-3 表 活動形態と団体へのコミットメント

(%)

	組織運営や ミッションの 方針決定	所属NPOの 運営にとって 重要な人との 連携	組織の全般 的な業務	個々のプロ ジェクト
事務局長(有給)	93.7	93.7	94.6	87.9
事務局長(無給)	95.6	91.7	95.2	89.3
正規職員	47.5	59.6	65.7	62.7
非正規職員	25.4	33.6	40.4	43.0
有償ボランティア	35.1	43.8	35.8	47.2
無償事務局ボランティア	72.3	74.5	81.8	66.4
無償その他ボランティア	45.3	54.0	46.5	56.5

* 数値は、それぞれの項目に対して「かなり関与している」、もしくは「やや関与している」と回答したパーセンテージを示している。

「ミッションの方針決定」に「かなり関与している」、もしくは「やや関与している」と回答したのは 72.3%であり、これは正規職員よりも 24.8 ポイント、非正規職員よりも 46.9 ポイント、有償ボランティアよりも 37.2 ポイント、無償その他ボランティアよりも 27.0 ポイント高い。このことから事務局長や無償事務局ボランティアに組織運営の中心的な業務が集中している様子が窺える。

2. 資格

次に、現在の NPO 活動に直結する資格の有無とその種類、及び取得年に注目しよう。第 2-4-4 表は、活動形態や属性、所属団体の属性ごとに資格取得率を計ったものである。また、資格取得者全体を 100%としたとき、「介護・福祉系資格」、「高度専門資格」、「その他の資格」²⁹それぞれの取得者がどのような割合を示すかも併せて示している。

まず、現在の活動に直結する資格を取得している回答者の割合は、事務局長、一般スタッフに関わらず無給の職員よりも有給の職員のほうが高い。具体的には、有給の事務局長のうち 48.0%は資格を保有しており、これは無給の事務局長よりも 19.0 ポイント高い。また、一般正規職員の 62.5%が資格を持っており、これは非正規職員よりも 8.0 ポイント、有償ボランティアよりも 25.7 ポイント、無償事務局ボランティアよりも 41.3 ポイント、無償その他ボランティアよりも 42.8 ポイント高い。

その他の注目すべき点としては、団体の年間収入と資格取得との関連が挙げられる。表か

²⁹ 介護・福祉系資格には、「ケアマネージャー」、「社会福祉士」、「介護福祉士」、「ホームヘルパー」、「ガイドヘルパー」、「看護師」、「医師・薬剤師・鍼灸師」、「調理師・栄養士・食品衛生管理士」、「その他介護福祉系資格」、高度専門資格には、「法律、経営系資格」、「各種インストラクター・アドバイザー（経営コンサルタント等を含む）」、「建築・土木系資格」、「環境系資格」、その他の資格には、「教員免許・図書館司書・学芸員」、「保育士・幼稚園教諭免許」、「心理カウンセラー」、「簿記、経理系資格免許」、「語学系資格・免許」、「斜面判定士」、「パソコン・システム系」、「運転免許」、「その他」が含まれる。

らは、所属団体の年間収入が多いほど、資格取得者の割合が高い傾向が確認できる。これは、その数が最も多い介護・福祉系資格取得者が所属する団体の財政規模が、他の団体よりも大きいためだろう³⁰。また、もうひとつの可能性として、「保健・医療・福祉分野」に限らず、組織としての基盤が頑健である NPO ほど、有資格者を団体に加入させやすいためかもしれない。

次に、資格保有者に限定し、回答者の属性と資格の種類との関連に焦点を当てよう。「介護・福祉系資格」保有者の比率は、有給職員や有償ボランティアの 6 割以上を占めるのに対し、「高度専門資格」は、無給の事務局長や無償ボランティアで高い比率を示している。また、世代に注目すると、若年層や壮年層で「介護・福祉系資格」保有者の比率が高いのに対し、高齢層では「高度専門資格」の比率が他の世代よりも 7～8 ポイント高い。さらに、最終学歴に関して、大卒・大学院卒者のうち資格保有者の 20.6%が「高度専門資格」を有している。

これらを総合すると、資格所有者の特徴は 2 つに分類できるだろう。1 つは、「介護・福祉系資格」を保有する 60 歳未満の有給職員であり、もう 1 つは、「高度専門資格」を保有し、団体の事務的な仕事の中心的役割を担う高学歴かつ 60 歳以上のボランティアである。

第 2-4-4 表 活動形態・属性・所属団体の属性と資格

		資格を取						資格を取		合計(N)
		得してい	介護・福	高度専門	その他の	無回答	得してい	無回答	合計(N)	
		る	祉系資格	資格	資格		ない		(%)	
活動形態	事務局長(有給)	48.0	66.4	16.8	13.1	3.7	107	44.4	7.6	223
	事務局長(無給)	29.0	24.7	49.3	12.3	13.7	73	61.9	9.1	252
	正規職員	62.5	84.7	3.9	8.2	3.1	255	31.4	6.1	408
	非正規職員	54.5	87.0	1.6	9.3	2.0	247	36.9	8.6	453
	有償ボランティア	36.8	66.0	14.2	17.0	2.8	106	52.8	10.4	288
	無償事務局ボランティア	21.2	31.0	20.7	34.5	13.8	29	72.3	6.6	137
	無償その他ボランティア	19.7	35.1	23.4	36.4	5.2	77	71.6	8.7	391
世代層	若年層	41.3	72.8	8.6	17.2	1.3	151	54.4	4.4	366
	壮年層	48.2	76.7	9.6	9.8	4.0	481	44.0	7.8	998
	高齢層	33.7	56.7	18.3	19.0	6.1	263	55.0	11.3	780
学歴	中学・高校	40.7	79.1	8.6	8.6	3.7	350	47.3	12.0	860
	短大・高専	45.7	74.3	6.9	13.9	4.9	144	47.6	6.7	315
	大学・大学院	37.9	55.5	20.6	18.6	5.3	301	56.4	5.8	795
	各種・専門学校	53.6	77.0	5.3	16.8	0.9	113	38.9	7.6	211
主な活動分野	保健・医療・福祉分野	53.6	88.3	1.3	7.4	3.0	632	37.1	9.3	1179
	その他の分野	24.9	13.3	45.4	35.2	6.1	196	67.6	7.5	786
団体の年間収入階層	0円	30.9	62.1	24.1	10.3	3.4	29	61.7	7.4	94
	1-500万円未満	32.6	47.7	22.9	24.8	4.6	153	57.9	9.6	470
	500-1000万円未満	30.1	64.9	20.3	13.5	1.4	74	60.6	9.3	246
	1000-3000万円未満	51.6	82.2	4.7	9.9	3.3	213	40.2	8.2	413
	3000万円以上	54.2	87.2	4.1	6.2	2.6	195	36.7	9.2	360
資格取得年の平均値		1998	2000	1994.3	1989.2	2001.1	835	—	—	835

³⁰ 「第 1 節、2- (6)」参照。

最後に、表の一番下の行は、それぞれの資格の平均取得年を示している。「介護・福祉系資格」の平均取得年は、3分類のうち最も新しく、2000年あたりである。それに対し、「高度専門資格」の平均取得年は1994年あたり、「その他の資格」の平均取得年は1989年あたりになっている。これはあくまで推測だが、「介護・福祉系資格」の場合、NPO活動に参加するため、もしくは参加後に資格を取得するのに対し、他の2分類の資格は、既に保有している資格を活かしてNPOに参加するために、このような平均取得年の違いが表れるのではないだろうか。

3. 講座・セミナー

最後にNPO活動を行う上での教育の機会について概観してみよう。

本調査では、教育に関して現在のNPOで活動し始めてから、参加したことがある講座やセミナーを複数回答形式で尋ねている。まず、全体的な傾向として、全体の59.5%の回答者は何らかの講座・セミナーの受講経験がある。受講経験者が最も多い講座・セミナーは、「組織全体の事業計画・運営・管理」に関するもの(27.6%)で、以下「専門業務(会計、経理、法務、広報など)」の講座・セミナー(22.4%)、「行政や企業との連携」の講座・セミナー(21.2%)、「個々のプロジェクトの企画・運営」の講座・セミナー(19.6%)と続く。

では、どのような団体に所属している人が講座・セミナーをより受講しているのだろうか。第2-4-5表は、回答者が所属する団体の年間収入、及び主な活動分野と各講座・セミナーとのクロス集計を取ったものである。まず注目すべきは、表の1行目に記した団体の年間収入

第2-4-5表 団体の年間収入、活動分野と講座・セミナー受講率との関連

	団体の年間収入階層					主な活動分野	
	0円	1-500万円未満	500-1000万円未満	1000-3000万円未満	3000万円以上	保健・医療・福祉	その他
全体	49.4	63.8	65.3	65.5	68.5	64.6	65.2
組織全体の事業計画・運営・管理	25.5	29.8	28.0	27.1	27.8	26.5	30.2
個々のプロジェクトの企画・運営	19.1	20.0	20.7	20.8	18.1	15.6	25.3
資金調達	4.3	10.9	10.2	7.5	8.1	6.6	12.1
ボランティアコーディネート	9.6	14.7	13.4	12.8	15.0	12.6	13.7
行政や企業との連携	21.3	24.9	19.1	19.1	17.5	17.8	26.1
専門業務(会計、経理、法務、広報など)	22.3	20.4	22.4	24.7	21.7	22.1	22.8
福祉・介護・保育・その他の専門業務	5.3	6.2	8.9	10.2	11.7	11.3	5.6
一般業務・セミナー	12.8	13.0	14.6	13.1	20.8	14.8	11.8
無回答	5.3	6.0	8.5	9.4	12.8	10.5	5.7
合計(N)	94	470	246	413	360	1179	786

* 講座・セミナーの受講経験の有無は、複数回答形式の設問で尋ねている。

別に見た受講率全体の割合である。年間収入が 0 円の団体に所属する回答者の 49.4%は、何らかの講座・セミナーを受けた経験があるのだが、年間収入が多くなるほどその割合も多くなり、年間収入が 3000 万円以上の団体に所属する回答者になると、その 7 割弱が講座・セミナーを少なくとも 1 度は受けたことがある。このことは、団体規模が大きな NPO ほど教育機会を多く設けていることを一見示唆している。

ところが、個々の講座・セミナーに目を移すと、団体の年間収入と講座・セミナーの受講率との間に正の相関関係が見られるのは、「福祉・介護・保育・その他の専門業務」のみであり、他の項目に関しては目立った相関が見られない。すなわち、「福祉・介護」の講座・セミナーに関しては、収入の多い団体に属する人ほど受講率が高いが、「組織全体の事業計画・運営・管理」等の NPO 団体を運営する上で必要だと思われる講座・セミナーに関しては、どのような団体に所属していても平等に教育の機会が与えられている、もしくは各個人が自主的に講座・セミナーを受講しているものと考えられる。

また、所属団体の主な活動分野と講座・セミナー受講率との関連を見ても、活動分野による受講率の顕著な違いは確認できない³¹。活動分野による教育機会の違いは、事実上無いといっていよう。

次に、どのような属性を持つ個人が教育の機会を活かしているのだろうか。第 2-4-6 表は、回答者の個人属性として活動形態や世代ごとに、各講座・セミナーの受講経験者の割合を示したクロス集計表である。

まず活動形態に関しては、総じて一般スタッフよりも事務局長、無給のスタッフよりも有給スタッフ、そしてボランティアよりも有給職員のほうが講座・セミナーの受講率が高い。この傾向は、全体的な受講率と個々の講座・セミナー受講率のどちらにもあてはまり、特に事務局長は全ての項目において高い受講率を示している。ただし、この傾向にあてはまらない活動形態がひとつある。無償事務局ボランティアである。彼（彼女）らの全体的な講座・セミナー受講率は、有給の非正規職員や有償ボランティアよりも 5~10 ポイント高く、特に NPO 全体の運営・管理に関わる講座・セミナーで顕著な傾向が見られる。このことから無償事務局ボランティアが NPO 運営の根幹に関わるような活動を行っており、自身の活動に必要な講座・セミナーを受講している様子が窺える。

また、「福祉・介護・保育・その他の専門業務」の講座・セミナーに関して有給職員の受講率が他の形態よりも 2~7.5 ポイント高いのは、何度も述べてきたように、「保健・医療・福祉分野」の NPO に所属する有給職員の割合が高いためだろう。

³¹ 「保健・医療・福祉」分野の NPO とその他の分野の NPO を比較したとき、各講座に関する両者の受講率には多少の開きが見られる。例えば、「組織全体の事業計画・運営・管理」の講座・セミナーに関しては 3.7 ポイント、「個々のプロジェクトの企画・運営」の講座・セミナーに関しては 5.5 ポイント、後者が前者を上回っている。しかし、「保健・医療・福祉」分野の NPO に所属する回答者が 1179 人と多いことや、その大半が福祉・介護の実務作業を行っているため、相対的に NPO 団体の運営に関する項目の受講者が少なく算出されることを考慮すると、両者の数値の差に重要な意味は見出せない。

第 2-4-6 表 個人要因と講座・セミナー受講率との関連

(%)

	活動形態							世代		
	事務局長 (有給)	事務局長 (無給)	正規職員	非正規職 員	有償ボラ ンティア	無償事務 局ボラン ティア	無償その 他ボラン ティア	若年層	壮年層	高齢層
全体	87.7	78.9	73.8	56.6	52.5	61.8	52.0	60.3	67.0	64.2
組織全体の事業計画・運 営・管理	61.9	46.0	24.8	14.3	21.2	32.1	18.4	19.9	26.9	32.2
個々のプロジェクトの企 画・運営	31.4	28.2	18.4	11.5	17.0	24.1	17.9	16.9	19.5	21.0
資金調達	28.7	19.0	6.6	2.6	4.5	10.9	4.1	9.0	8.3	9.0
ボランティアコーディネー ト	23.3	22.2	14.5	7.1	10.1	12.4	10.2	9.8	13.4	15.1
行政や企業との連携	49.8	42.9	19.1	9.3	13.2	22.6	12.0	13.9	21.7	23.3
専門業務(会計、経理、法 務、広報など)	54.3	34.9	27.7	14.8	12.8	20.4	7.7	25.1	23.4	19.1
福祉・介護・保育・その 他の専門業務	7.2	4.0	11.0	11.5	9.0	8.0	7.2	8.2	10.5	6.2
一般業務・セミナー	26.9	12.3	16.9	14.6	14.2	10.9	7.4	14.2	14.1	14.6
無回答	1.8	4.0	11.0	9.9	9.4	4.4	8.4	4.4	9.3	8.1
合計(N)	223	252	408	453	288	137	391	366	998	780

* 講座・セミナーの受講経験の有無については、複数回答形式の設定で尋ねている。

次に、世代による講座・セミナーの受講率の差に注目してみよう。全体的な傾向としては、壮年層（67.0%）や高齢層（64.2%）のほうが若年層（60.3%）よりもやや受講率が高く、個々の講座・セミナー受講率と世代との関係についても、総じて同様の傾向が見られる。しかし、「専門業務」の講座・セミナーのみ年齢と受講率に逆相関、すなわち若い人ほど受講率が高い傾向が確認できる。これは 2 通りの解釈ができる。1 つは、高齢者ほど NPO 以外の仕事を通じて、必要な専門的スキルを身につけているので教育の必要がないというものである。もう 1 つは、若年層の割合が高い正規職員³²の「専門業務」の講座・セミナー受講率がボランティアの受講率より高いことから、専門業務ができる若年層を育成しようと NPO 団体が考えているという解釈である。

第 5 節 活動のバックグラウンド

ここまでは、現在所属している NPO での働き方について考察してきたが、本節では、NPO 以外の仕事や社会活動に焦点を当てる。それらと活動形態や個人属性との関連を見ることで、どのようなバックグラウンドを持つ人が NPO にどのような形で参加しているのかを考察したい。

³² 「第 1 節 2- (2)」参照。

1. NPO 以外の仕事

(1) NPO 以外の職業

第 2-5-1 表は、世代及び活動形態と NPO 以外の主な職業との関連を示したクロス集計表である。まず注目したいのは、世代別に見た「現在の NPO 以外では仕事をしていない」とする回答の割合である。高齢層の 48.0%、若年層の 43.5%は、現在の NPO 以外では仕事をしていないのに対し、壮年層のその割合は 25.8%と低い。壮年層には、NPO 活動とそれ以外の仕事とを兼務している人が多く含まれており、彼らの活動時間・日数が他の世代と比べて限られていることを示唆している。

次に、活動形態と NPO 以外の主な職業との関連を見てみよう。事務局長に関しては、有給の場合、現在の NPO でのみ活動している回答者が最も多い (56.9%) が、無給だと経営者・自営業主と掛け持ちしている回答者の割合が最も高い (31.3%)。一般スタッフに関しては、正規職員の 6 割以上が NPO 以外の仕事を持っていないが、他の活動形態は NPO 以外の仕事と掛け持ちしている回答者の割合が高い。例えば、非正規職員や有償ボランティアは、専業主婦との掛け持ちが多く、無償ボランティアは企業の正規社員との掛け持ちが多い。このことは、NPO 以外の仕事を持っている場合、NPO にはボランティアとして参加せざるを得ない現状を表している。

第 2-5-1 表 世代、および活動形態と NPO 以外の主な職業

		(%)								
		経営者、 自営業主	企業や団 体などの 正規社 員、職員	企業や団 体などの 非正規社 員、職員	他のNPO の有給職 員	専業主婦	学生	現在のN PO以外 では仕事 をしてい ない	その他	合計(N)
世 代	若年層	6.8	18.0	10.7	0.6	11.2	8.0	43.5	1.2	338
	壮年層	14.5	15.7	13.1	1.0	27.7	0.0	25.8	2.1	902
	高齢層	11.2	9.2	8.5	0.4	19.6	0.0	48.0	3.2	698
活 動 形 態	事務局長 (有給)	14.7	12.7	5.6	0.0	7.6	0.5	56.9	2.0	197
	事務局長 (無給)	31.3	18.9	9.1	0.0	6.6	0.4	30.5	3.3	243
	正規職員	5.3	19.1	3.5	1.2	9.1	0.0	61.3	0.6	341
	非正規職員	3.2	3.5	15.9	1.0	38.7	3.7	31.5	2.5	403
	有償ボラン ティア	5.7	6.8	14.7	1.1	29.4	1.1	38.5	2.6	265
	無償事務局 ボランティア	17.2	25.0	14.1	0.8	20.3	0.0	19.5	3.1	128
	無償その他 ボランティア	15.4	21.6	13.7	0.3	26.1	1.9	18.1	3.0	371

(2) NPO 以外の仕事内容

次に、現在までの就業経験が NPO 活動にどのように活かされているかについて考察してみよう。第 2-5-2 表では、活動形態ごとに現在までで最も長く経験した仕事内容がどのよう

第 2-5-2 表 活動形態と現在までに最も経験してきた仕事内容

	(%)						
	事務局長 (有給)	事務局長 (無給)	正規職員	非正規職員	有償ボラン ティア	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
経営・管理	13.5	23.3	5.9	1.1	10.9	19.3	14.6
人事・総務	4.1	5.0	3.3	4.1	4.7	5.5	3.4
会計・経理	8.8	3.2	9.2	7.5	3.1	12.8	5.4
営業	9.4	10.0	5.5	6.8	7.3	11.0	11.5
研究開発	5.8	7.3	0.7	3.4	4.1	4.6	3.4
一般事務	12.9	12.3	16.6	21.4	18.1	17.4	14.2
教育	8.2	7.8	6.3	10.2	7.8	4.6	9.6
医療・福祉	18.1	6.4	26.9	18.0	8.8	4.6	6.9
その他*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3.5	4.1	3.7	3.8	3.6	2.8	5.4
合計(N)	171	219	271	266	193	109	261

* 現在までに正規社員、職員、経営者、自営業主として就業した経験がある回答者(1508人)に限定して集計を行っている。

* その他には、「広報・宣伝・渉外」、「販売・接客」、「製造・組み立て」、「業務補助・軽作業」、「理系技術職」、「情報サービス職」、「コンサルタント・アドバイザー」、「デザイン・芸術」、「政治・行政」、「銀行業務」、「編集・記者」、「運転」、「調理」、「宗教家」、「その他」が含まれる

に異なるかを示している。

まず、有給の事務局長の 18.1%が現在までで最も長く経験した仕事として「医療・福祉」を挙げている。これは、本調査が「保健・医療・福祉分野」の NPO に所属する回答者を多数含んでいることに拠るものだろう。次いで多いのが、「経営・管理」を主な仕事として行ってきた回答者(13.5%)である。また、無給の事務局長では、「経営・管理」を主に行ってきた回答者が 23.3%と、最も多い比率を占めている。ここで、事務局長の活動内容が、「組織全体の事業計画」から「行政や企業との連携」、「人事」、「ボランティアコーディネート」と多岐にわたることに留意すると³³、経営・管理に長く携わってきた人が、その経験を活かし、事務局長として組織運営の様々な役割を担っている傾向を読み取ることができる。

経営・管理に最も長く携わってきた回答者の比率が高いのは、「無償事務局ボランティア」にもあてはまる。「第 4 節-1」で、無償事務局ボランティアの活動内容が事務局長に近いことを指摘したが、それを裏付ける結果とみなしてよいだろう。また、無償事務局ボランティアの中で「会計・経理」に長く携わってきた人の比率が他の形態より高いことは、彼(彼女)らが団体の経理業務を担う専門家として活動に参加していることを示している。

次に、一般の正規職員のうち、現在までで最も長く経験した仕事の割合が最も高いものは、「医療・福祉」(26.9%)である。これは、正規職員の中で介護や福祉を含む「専門的な仕事」に従事する比率が高いことと整合的である。一方、非正規職員の 21.4%は、現在までで最も

³³ 「第 4 節-1」参照。

長く経験してきた仕事として「一般事務」を挙げている。しかし、非正規職員の主な活動内容で、最も多いのは「専門的な仕事」であり、両者の関連性は不鮮明である。

最後に、現場での活動を主とする「有償ボランティア」や「無償その他ボランティア」の過去の就業経験に、大きな特徴は見られない。NPO 団体の活動目的であるミッションを現場で行うことは、基本的に個人の過去の就業経験と独立なので、これは当然のことだろう。

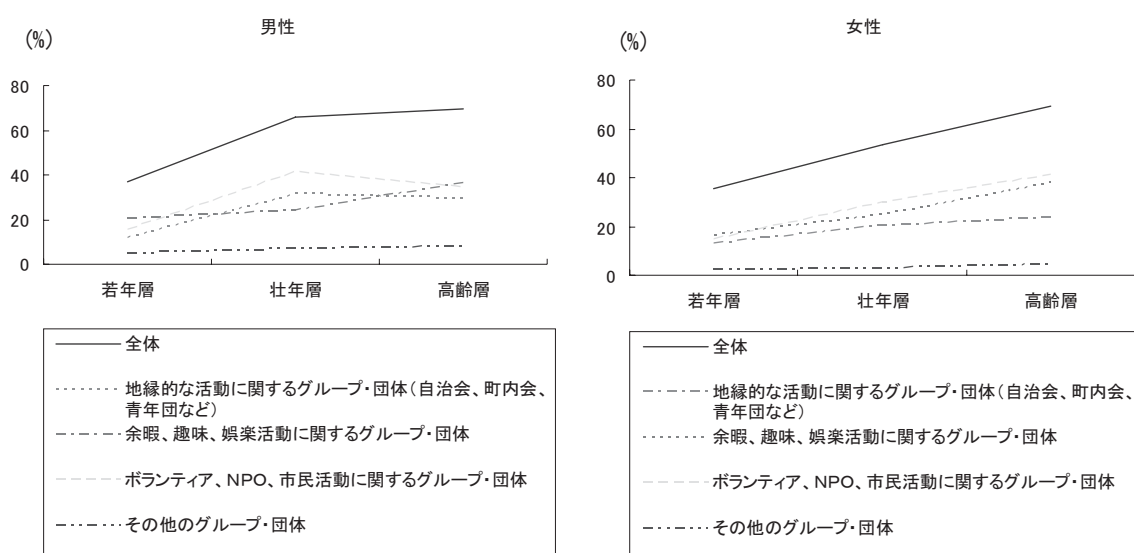
以上の結果を活動内容の 4 分類³⁴にあてはめると、次のようにまとめられる。(i)NPO 運営の中心的役割を担う事務局長や無償事務局ボランティアは、主に「経営・管理」の経験が長い。(ii)「会計・経理」の役割を担う専門家は、主に無償事務局ボランティアとして NPO に参加している。(iii)「保健・医療・福祉分野」の NPO で活動する有給職員や有償ボランティアは、過去にも同様の仕事を経験してきた人が多い。(iv)「その他の分野」の NPO に所属し、組織のミッションを現場で遂行する有償ボランティアや無償その他ボランティアに関して、基本的に過去の経験と現在の活動との関連性は無い。

2. NPO 以外の社会活動

次に、現在所属する NPO 以外の社会活動に目を向けて、活動形態や個人の属性との関連を概観しよう。

まず、回答者全体の 57.7%は、何らかの社会活動に参加している。これを活動形態ごとにみると、事務局長や無償ボランティアの 4 割前後が「ボランティア・NPO・市民活動に関するグループ・団体」に所属しているのに対し、有給職員や有償ボランティアのその割合は 2

第 2-5-3 図 男女別、世代と社会活動団体の所属率



³⁴ 「第 4 節 1- (1)」参照。

～3割と低い。また、事務局長やボランティアの2～3割が「地縁的な活動に関するグループ・団体」に、25～35%ほどが「余暇・趣味・娯楽活動に関するグループ・団体」に所属しているのに対し、有給職員の前者の割合は15.9%、後者の割合は23.8%と低い。このように、事務局長やボランティアは、社会活動全般に対して関心を持っていることが窺える。

次に、男女別に世代とNPO以外の社会活動の関連性を示したのが、第2-5-3図である。全体的な傾向として、女性よりも男性のほうがNPO以外の社会活動に参加している。女性は、いずれの社会活動に関しても高齢者ほど参加率が高いが、男性は壮年層で参加率がピークに達する活動（「地縁的な活動に関するグループ・団体」、「ボランティア・NPO・市民活動に関するグループ・団体」と、高齢層で参加率がピークに達する活動（「余暇・趣味・娯楽活動に関するグループ・団体」とに分かれる。壮年層の男性は、NPO以外の仕事の関係で、地縁的な活動や市民活動等に参加するため、このような傾向が見られるものと考えられる。

第6節 満足度・意識

本節では、NPO活動に伴う回答者の意識面に焦点を当てよう。具体的には、労働者意識やNPO活動のメリット・デメリット、満足度、そして今後の見通しと希望について、活動形態や個人属性との関連性を概観したい。

1. 労働者意識

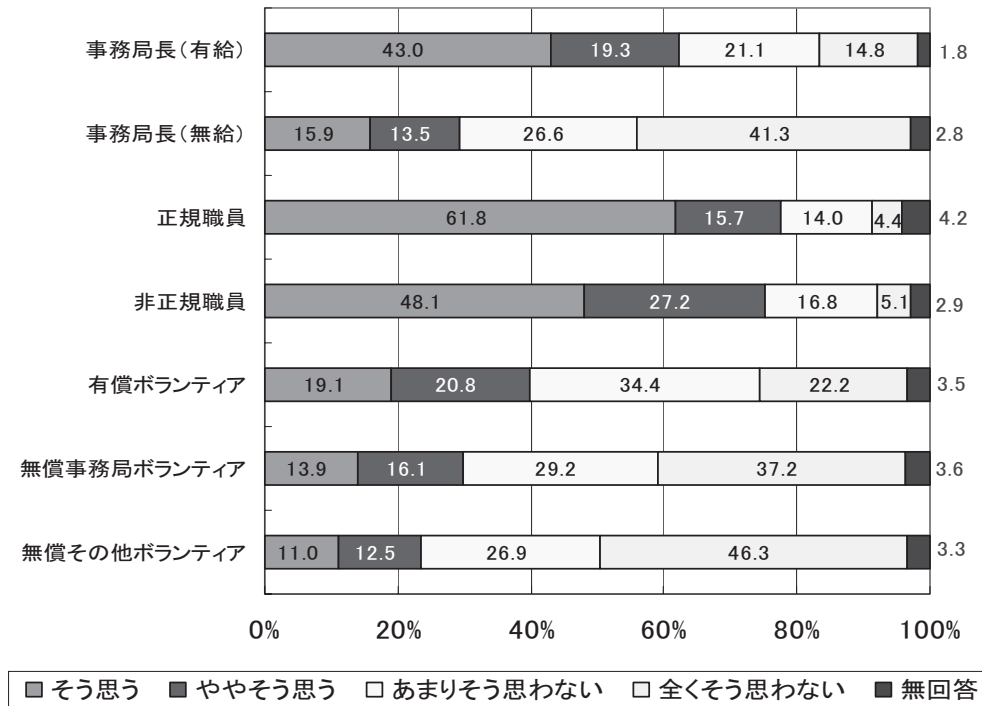
第2-6-1図は、自身の立場が労働者だと思うかどうかを、活動形態別に示している。図を見てわかるように、有給か無給かによって、労働者意識はかなり異なる。有給職員の中でも正規職員の労働者意識は強く、自身の立場が労働者だと思うと回答した人が6割を超える。また、非正規職員もその意識が強く、自身の立場が労働者だと思うと回答した人が5割弱にのぼる。ただし、有給の事務局長の労働者意識は、正規職員や非正規職員よりもやや弱く、自身の立場が労働者だと思っている回答者は4割強である。

一方、無給スタッフの労働者意識は低く、無給の事務局長で自身が労働者だと思うと回答したのは15.9%であり、無償ボランティアにいたっては15%に満たない。また、有償ボランティアの中で、自身が労働者だと思うと回答したのは19.1%であり、労働者意識の面では、どちらかという和有給スタッフよりも無給スタッフに近い。

以上より、NPO活動者の労働者意識は収入の有無に多分に依存するものの、平均収入の高い有給の事務局長³⁵の労働者意識が一般の有給職員よりも低いことなどから、収入だけではなく複合的な要因により、その意識が形成されていることが示唆される。

³⁵ 「第2節-3」参照。

第 2-6-1 図 活動形態と労働者意識



2. メリット

NPO 活動を行うことのメリットについて、実際に活動している人はどのように考えているのだろうか。第 2-6-2 表は、NPO で活動することのメリットとして挙げた 8 つの項目に対し、「あてはまる」、もしくは「ややあてはまる」と回答した割合を、活動形態別に示している。

まず、全体的に NPO 活動に対するメリットを感じている傾向が高く、「収入が得られている」以外の項目について、半分以上の回答者が NPO 活動を行うメリットに「あてはまる」か「ややあてはまる」と答えている。特に、「人の役に立ち社会に貢献できている」や「自分の経験や能力が生かされている」という項目についてそのように回答した人は、全体の 8 割以上にのぼる。

次に、活動形態別に見ると、「人の役に立ち社会に貢献できている」、「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」といった組織の意思決定、使命に関する項目は、一般スタッフよりも事務局長のほうが、メリットとして感じている。この傾向は、「自分の経験や能力が生かされている」、「私生活でもスタッフやメンバーと交流がある」、「周りから注目、評価されている」、「地域の情報など、必要な情報を得られている」といった項目でも同様にあてはまる。事務局長という立場上、組織内での意思決定への関与が高いのは当然だが、それに加え、行政・企業との連携や地域とのかかわりの中で、NPO を通して社会に貢献しているという意識をより感じる機会も多いものと想定される。

第 2-6-2 表 活動形態と NPO 活動のメリット

(%)

	人の役に立ち社会に貢献できている	自分の経験や能力が活かされている	私生活でもスタッフやメンバーと交流がある	周りから注目、評価されている	地域の情報など、必要な情報を得られている	自分の意見や考えが組織運営に反映されている	新しい知識や技術が身についている	収入が得られている
全体	88.8	81.0	58.4	53.0	62.6	61.4	69.6	31.9
事務局長(有給)	95.5	93.3	68.6	71.7	76.2	89.7	80.3	52.5
事務局長(無給)	94.8	86.1	68.7	67.9	69.0	87.3	68.3	4.4
正規職員	88.2	84.8	56.4	54.2	64.7	61.8	81.1	71.1
非正規職員	87.9	83.7	53.9	45.9	58.9	46.6	73.7	51.7
有償ボランティア	88.9	77.1	51.7	45.8	54.2	48.6	63.9	10.8
無償事務局ボランティア	87.6	73.0	57.7	54.7	67.9	69.3	65.0	0.7
無償その他ボランティア	85.9	71.1	60.4	45.5	58.1	53.2	55.2	1.5

* NPO活動のメリットに関する各項目について、「あてはまる」か「ややあてはまる」を選択した割合を示している。

一方、「新しい知識や技術が身についている」、「収入が得られている」という自身の収入や能力の向上に関する項目をメリットとして挙げる人は、無給スタッフよりも有給スタッフのほうが多い。収入に関しては当然のことだが、知識や技術の向上を有給スタッフのほうが感じているのは、活動内容の専門性や活動時間の相対的な長さに拠るものだろう。

3. デメリット

反対に、NPO 活動を行っている人は、どのようなデメリットを感じているのだろうか。第 2-6-3 表は、NPO で活動することのデメリットとして挙げた 9 つの項目に対して、「あてはまる」、もしくは「ややあてはまる」と回答した割合を活動形態別に示している。全体的に、NPO 活動に対するデメリットはあまり感じておらず、全ての項目に関して、「あてはまる」か「ややあてはまる」と回答した人は、半数に満たない。

しかし活動形態別に見てみると、有給の事務局長や正規職員は、ほぼすべての項目において、他の活動形態よりもデメリットを感じている。例えば、「拘束時間が長い」、「資格・免許の取得や勉強すべきことが多い」、「体力的・能力的に負担を感じる」といった項目に関して、有給の事務局長や正規職員の 4 割以上が「あてはまる」か「ややあてはまる」と回答しており、これは他の活動形態よりも 10～40 ポイントほど高い。同様に、「人間関係がうまくいかない」ことをデメリットとして挙げる有給の事務局長や正規職員の割合も、他の活動形態より 10 ポイントほど高い。これらは、活動時間の長さやマネジメントする人の多さ、そして NPO での活動内容が有給職員に集中しているために感じているデメリットだと考えられる。実際に、「責任や仕事の負担が重い」ことをデメリットとして挙げる有給職員の割合は、6 割

第 2-6-3 表 活動形態と NPO 活動のデメリット

(%)

	拘束時間が長い	資格・免許の取得や、勉強すべきことが多い	体力的、能力的に負担を感じる	人間関係がうまくいかない	責任や仕事の負担が重い	活動経費（ポケットマネー）の持ち出しが多い	寄付や会費の負担が重い	団体の方針や考えに合わない	怪我や事故などの危険がともなう
全体	35.0	31.1	33.2	12.5	45.1	31.5	11.8	11.5	16.9
事務局長（有給）	63.2	43.9	50.2	21.5	73.5	48.4	17.0	10.8	18.4
事務局長（無給）	42.1	24.2	36.5	11.1	63.9	58.7	21.8	6.0	10.7
正規職員	53.9	49.3	47.1	21.3	60.0	24.0	10.0	22.5	22.3
非正規職員	26.3	34.2	30.9	9.5	34.2	13.7	5.5	13.0	19.4
有償ボランティア	18.8	22.6	17.7	8.7	27.4	24.7	8.0	6.9	20.1
無償事務局ボランティア	32.8	21.2	29.2	10.9	44.5	44.5	15.3	7.3	9.5
無償その他ボランティア	18.7	15.9	22.3	5.9	27.1	34.3	13.6	7.4	11.3

* NPO 活動のデメリットに関する各項目について、「あてはまる」か「ややあてはまる」を選択した割合を示している。

以上にのぼる。ただしこの項目に関しては、無給の事務局長や無償事務局ボランティアがデメリットとして挙げる割合も高い。彼（彼女）らや有給職員に事務的な仕事が集中した結果、過重な負担となっているのかもしれない。

また、「活動経費（ポケットマネー）の持ち出しが多い」、「寄付や会費の負担が重い」といった金銭的な負担を訴える傾向は、事務局長や無償事務局ボランティアにより見られる。最後に「団体の方針や考えに合わない」、「怪我や事故などの危険がともなう」というデメリットを挙げる人は、一般の正規職員でやや多いものの、活動形態による顕著な違いは見られない。NPO 内での使命の共有は概ね図られていると解釈することができるだろう。

4. 満足度

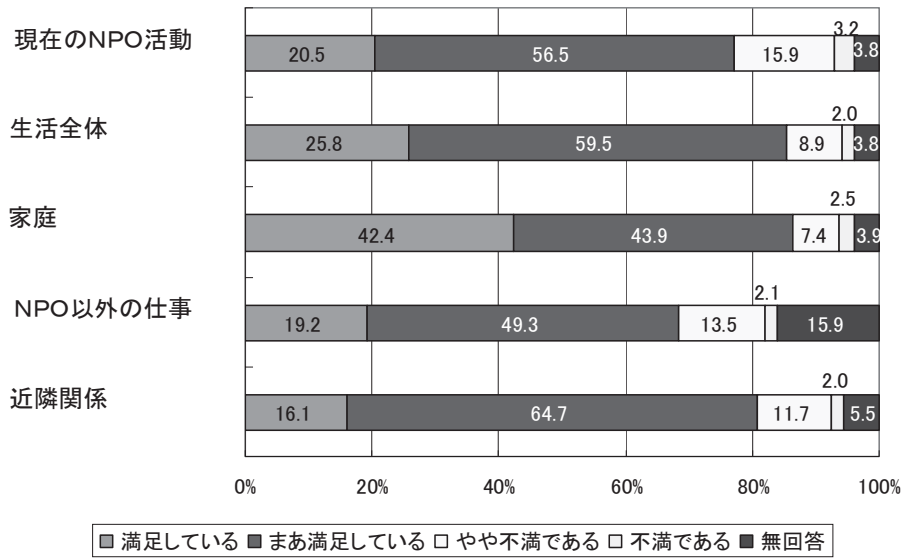
次に、本稿の回答者は現在の NPO 活動や生活等にどの程度満足しているのだろうか。第 2-6-4 図は、「現在の NPO 活動」、「生活全体」、「家庭」、「NPO 以外の仕事」³⁶、「近隣関係」それぞれの満足度を示したものである。

まず、回答者全体の 77.1% は「現在の NPO 活動」に「満足」、もしくは「まあ満足」している。その他の項目に関しても満足度は概ね高く、「生活全体」に関しては 85.3%、「家庭」に関しては 86.3%、「NPO 以外の仕事」に関しては 68.5%、「近隣関係」に関しては 80.8% の人が同様の回答を示している。また、満足度間の相関関係も見られ³⁷、現在の NPO に満足

³⁶ NPO 以外の仕事を持っていない人は、ここでは除外している。

³⁷ 「現在の NPO 活動」満足度と「生活全体」満足度との相関は、 $r=.414(p<.001)$ 、「現在の NPO 活動」満足度と「家庭」満足度との相関は、 $r=.315(p<.001)$ 、「現在の NPO 活動」満足度と「NPO 以外の仕事」満足度との相関は、 $r=.328(p<.001)$ 、「現在の NPO 活動」満足度と「近隣関係」満足度との相関は、 $r=.299(p<.001)$ である。

第 2-6-4 図 満足度



している人ほど生活全体や家庭、NPO 以外の仕事、そして近隣関係に満足している。

一方で、活動形態と現在の各満足度との間にはほとんど関連が見られない（第 2-6-5 表）。例えば、有給の事務局長の 81.2%が「現在の NPO 活動」に「満足」、もしくは「まあ満足」しているが、これは他の活動形態と 1.3～5.7 ポイントしか差がない。また、男女による満足度の違いもほとんどなく、「現在の NPO 活動」に対する満足度の男女差は、わずか 4.3 ポイントである。ただし、世代による満足度の違いは若干見られ、「現在の NPO 活動」や「生活全体」、「家庭」、「NPO 以外の仕事」に満足している高齢層の割合は、若年層よりも 10 ポイントほど高い。これらのことは、NPO 活動の満足度が活動形態や個人属性以外の様々な要因により規定されていることを示唆している。

第 2-6-5 表 活動形態、性別、世代と満足度の関連

		現在のNPO活動	生活全体	家庭	NPO以外の仕事*	近隣関係
活動形態	事務局長(有給)	81.2	83.4	82.1	61.8	78.5
	事務局長(無給)	77.0	90.5	88.5	77.2	87.7
	有給職員	75.5	82.6	84.4	61.9	79.8
	有償ボランティア	79.9	86.5	87.5	66.1	80.9
	無償ボランティア	78.6	89.8	91.1	76.4	82.6
性別	男性	79.7	85.9	86.8	66.4	80.8
	女性	75.4	85.0	86.4	71.0	81.0
世代	若年層	73.2	78.4	82.5	62.9	80.3
	壮年層	75.7	84.5	85.4	67.9	80.5
	高齢層	82.1	90.3	90.3	72.8	82.1

* 数値は、各項目に対して「満足している」、もしくは「まあ満足している」と回答した割合を示している。

* NPO以外の仕事を持っていない回答者を除く。

5. 今後の見通しと希望

(1) NPO 活動の継続意思

最後に、NPO で活動している人たちが、今後の活動や進路についてどのような希望を持っているのかを概観しよう（第 2-6-6 表）。

まず、回答者全体の 72.8% が「可能な限り現在の NPO で活動を続けたい」とし、これに「ある一定の期間だけ現在の NPO で活動を続けたい」とする人を加えると、9 割以上が現在の NPO での活動を継続したいと考えている。ただし、「ある一定の期間だけ現在の NPO で活動を続けたい」とする回答者のうち、活動を続ける、もしくは続けたいと考えている期限は、平均して 2010 年ごろまでであり、必ずしも長期的に現在の NPO で活動を続ける意思があるわけではない³⁸。一方、「NPO 活動をやめたい」としている回答者は 3.1%、「他の NPO に活動拠点を移したい」としている回答者は 1.0% と極めて少ない。

第 2-6-6 表 活動形態、性別、世代と現在の NPO 活動の継続意思

		(%)					
		可能な限り 現在のNP Oで活動を 続けたい	ある一定期 間だけ現在 のNPOで 活動を続け たい	他のNPO に活動拠 点を移した い	NPO活動 をやめたい	無回答	合計(N)
	全体	72.8	18.0	1.0	3.1	5.0	2200
活動 形態	事務局長(有給)	76.7	16.6	2.2	1.8	2.6	223
	事務局長(無給)	80.6	13.5	0.0	2.8	3.2	252
	正規職員	71.8	16.2	1.7	3.7	6.6	408
	非正規職員	66.9	23.2	0.9	2.9	6.2	453
	有償ボランティア	72.9	18.1	0.7	3.5	4.9	288
	無償事務局ボランティア	77.4	14.6	0.7	2.2	5.1	137
	無償その他ボランティア	73.9	18.7	1.0	4.3	2.0	391
性別	男性	74.9	17.4	1.2	3.8	2.7	929
	女性	71.6	18.5	1.0	2.6	6.3	1250
世代	若年層	70.5	18.9	2.2	5.2	3.3	366
	壮年層	77.2	14.6	0.8	2.9	4.5	998
	高齢層	69.1	21.8	0.9	2.7	5.5	780

また、表には活動形態や個人の属性と活動の継続意思との関連も併せて示しているが、両者間に顕著な関連は見られない。唯一、年齢だけが活動の継続意思を規定し、若いほど NPO 活動をやめたいとしている傾向が若干ながら見られる。

このように大半の NPO スタッフが可能な限り現在の NPO での活動を継続したいと望んでいる一方で、特に若い人は、NPO を一生涯の雇用の場として捉えていない。

³⁸ 若年層は、平均して 2008 年（26.9 歳）までを活動の継続期限としているのに対し、壮年層は平均して 2011 年（57.4 歳）まで、高齢層は平均して 2009 年（69.7 歳）までを活動の継続期限と考えている。このように、高齢層や壮年層に比べ、若年層が NPO 活動を継続しようとする期限は短い。

(2) 将来的な希望進路

最後に、本稿の回答者は将来的にどのような進路を希望しているのだろうか。

回答者全体の 62.7%は将来的な希望進路について、「現状のままでよい」と回答しており、現状維持を望む人が圧倒的に多い。しかし年齢別に見ると、若い人ほど将来的に現在の NPO 以外で働くことを望んでいる（第 2-6-7 表）。例えば、30 歳未満の回答者では、27.3%が将来的に「企業で正規社員として働く」ことを望んでおり、これは全体の比率よりも 20.3 ポイント高い。同様に、「公務員として働く」ことを希望する回答者は 4.1 ポイント、「学校に入学する」ことを希望する回答者は 4.0 ポイント全体よりも高い。また、「自営・自由業を営む」ことや、「NPO を立ち上げる」ことを希望する回答者の割合は 30 歳代で最も高く、前者は全体の数値よりも 5.9 ポイント、後者は 1.5 ポイント高い。

40 歳を超えると、全ての項目の数値は低くなり、その傾向は高齢者になればなるほど、より鮮明になる。このように、若年者は現在の NPO 活動を活かして他の仕事につなげたいという意思があり、高齢者は現在まで培ってきた知識や経験を生かして、所属する NPO で可能な限り活動を続けたいという希望を持っている。

第 2-6-7 表 年齢と将来的な希望進路

(%)

	企業で正規社員として働く	企業で非正規社員(パート、派遣など)として働く	公務員として働く	自営、自由業を営む	NPOを立ち上げる	学校に入学する(大学、大学院、専門学校など)、自己啓発	その他*	現状のままでよい	無回答	合計(N)
全体	7.0	4.4	1.1	5.9	2.3	1.8	9.5	62.7	7.1	2200
30歳未満	27.3	6.5	5.2	8.4	2.6	5.8	4.7	35.1	4.5	154
30歳代	17.5	7.5	1.9	11.8	3.8	2.8	6.3	45.8	2.8	212
40歳代	7.9	7.1	1.3	7.1	3.4	2.4	4.6	58.5	6.6	378
50歳代	5.3	3.9	1.0	5.5	1.9	1.8	7.7	66.6	6.5	620
60歳代	0.7	2.8	0.2	4.4	1.8	0.3	8.0	72.8	7.9	611
70歳以上	0.0	1.2	0.0	1.8	1.2	0.0	10.1	72.8	11.2	169

* その他には、「その他賃金を伴う労働」、「未明、不明」、「引退、地域活動、家庭生活等」、「団体の発展」、「活動形態、スタイル、時間、任務の変化」、「その他」を含んでいる。

第 7 節 NPO 活動者が望む支援・政策

最後に、NPO 活動者自身は、活動のどのような点に問題を感じ、行政等にどのような支援を期待しているのだろうか。

本調査では「どのようにしたら NPO で活動が行いやすくなるか」を自由回答形式で尋ねている。その中から行政に対する提言を中心に、①財政基盤の確立、②人材の確保・育成、③行政・企業との連携、④制度の確立、⑤NPO に対する理解に分け、代表的意見を抜粋し記

述する³⁹。なお、括弧内は回答者の性別、年齢、活動形態である。

① 財政基盤の確立

- ・ 各種事業を展開するための財源の確保が最大の課題である。したがって、NPO に対する寄付金等に関する税制上の優遇措置の手続きを改めて欲しい。(男性、75 歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 働くということに限って考えれば、他のセクターが NPO への補助委託を行う場合、正当な人件費も含めた、適切な金額を NPO に提供すること。(女性、44 歳、事務局長・正規職員)
- ・ 人事制度を導入して、仕事に対する評価を明確にする。賃金体系を一般企業に準じた形とし、労働力に対する正当な評価、報酬を支払うようにする。(女性、年齢不明、事務局長・正規職員)
- ・ 財政基盤の確立。人件費を正当に支払えるだけの財政的基盤があれば、優秀な人材が集まり、活動も活性化する。ミッションだけでは長続きしないので、税制、NPO に仕事がまわるしくみの改革を。(女性、62 歳、無償事務局ボランティア)
- ・ 時給が低すぎるし交通費は 10km に対して 100 円です。寄付金としては 3000 円程度ですが目に見えない所で出費が多すぎます。保険もない。いくらボランティアといっても待遇が悪すぎるのでこれからの人材確保は望めない。(女性、66 歳、有償ボランティア)
- ・ 小さな NPO は資金操りが大変である。活動内容を審査し国・県・市町村からの出資をお願いするとともに、税制面においても寄付者が控除できるようにしてほしい。(男性、50 歳、無償事務局ボランティア)
- ・ NPO 活動での専属の職員の月収はだいたい 15 万円前後であり、この金額で家族を養っていくのは、到底無理なので、心ある優秀な人が去っていくので、人件費の補助をしていただきたく切望します。(女性、68 歳、有償ボランティア)

② 人材の確保・育成

- ・ 適格な人材がない為、事務局業務が思う様にならない。道・市の NPO サポートセンターの活動は、広報誌が中心で、相談しにいても、特に弁護士を必要とする相談については、弁護士がいても、力になってくれなかった。解決能力はない為、名前だけが 1 人歩きしているので、今は民間に依頼している。(女性、54 歳、事務局長・正規職員)
- ・ マネジメントのできる人が NPO には必要。人手のマネジメント方法や、経験や成果を積み重ねられるしくみが求められています。(女性、23 歳、非正規職員)
- ・ 障害者団体であり、会員が広い範囲に散らばっているため役員のなり手が少ない。理事としてのプレッシャー(大きい)、会計報告に専門的な知識も必要。サポートのボランティアも少ないので動きにくい。(女性、64 歳、無償その他ボランティア)
- ・ 雇用形態の見直し、生活できるギリギリの月給では、若い方の就職がみこめない。NPO の中がだんだん高齢化し、新事業の企画、活動についても全く動かない、動けない。団体自体一度つぶして、新たにたてな

³⁹ より詳細な自由回答の記述内容は、資料編を参照されたい。

おすところまで、おいつめられているように感じる。(女性、28歳、正規職員)

- ・ 現在は若い職員の数が増えたので、ボランティアの責任も仕事も軽くなったので良くなりました。ただ、職員さんの入れ替りがはげしい為、仕事の一貫性を保つのがむずかしい。職員さんが定着できる体制が必要と思う。(女性、69歳、無償その他ボランティア)
- ・ 素人の組織が多い。理事には経営者経験者がいると良い。スタッフには、会社員経験者を(公務員は不可)。事務処理がおしえてもできない。システムが分からないので無駄が多い。スキルアップするしかない。(女性、43歳、非正規職員)

③ 行政・企業との連携

- ・ ①行政事務の30%NPO法人(専門職)に委託する方法②米国並の企業より寄付した場合の税制改革を行う。(男性、72歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 組織の継続性を考慮すると、行政で強力な支援が必要と思われる(民間でのボランティアだけでは限界があると思われる)。(男性、61歳、正規職員)
- ・ NPO活動で現状の自治体等が行っているサービス分野が代替できるケースについては、行政は大胆に撤退すべきでないか。(男性、50歳、無償事務局ボランティア)
- ・ 私は、企業から派遣され(企業からの収入を得)NPOに関わっています。企業がNPOと協働をすることがNPO発展に必要と思います。(男性、68歳、正規職員)
- ・ 活動に対する評価、特に質に関しての正当な評価を希望する。活動内容によって状況は各団体によってちがうが、特に委託事業に関与する場合、その年によって大きく波がある。行政の方針、手法に左右される部分が多くあるため協働と位置づけるのであれば、行政に対して望む部分がある。(女性、39歳、事務局長・有償ボランティア)

④ 制度の確立

- ・ NPOへの寄付要件の緩和(認定NPOは厳しすぎると思う)=費用化が必要。収入として申告すれば良いと考える。(男性、44歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 賃金調達確保のための認定団体申請手続きの簡素化、現在のような提出資料を作成する人的な余裕のないNPOが大半で官庁がNPOの実体を知らなすぎると思われる。(男性、68歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 税制上の問題点の解釈を、一活動が小規模にかかわらず(事業規模100万前後)営利活動と認定されると、利益がなくとも、地方税の均等制(県・市で7万円)を負担せざるを得ず、有償ボランティアに踏み切れない。(男性、68歳、事務局長・無償その他ボランティア)
- ・ NPOの税金問題が解決しなければ、NPOは発展しない。NPOは課税法人なのか(課税対象なのか?)課税対象とすれば会社となりが異なるのか。(男性、61歳、有償ボランティア)
- ・ 社会の仕組みとしてのNPOの活動を制度として認め、行政がやろうとNPOがやろうと、同じ評価基準に

基づいて費用の支払いや待遇の面が処理されていくべき（税や資金の使われ方を1度白紙にもどして考え直すこと）。（男性、45歳、事務局長・正規職員）

- ・ NPO 法人の労働基準が欲しい（労働組合もなく、上司にめぐまれない場合はつらい）。（女性、34歳、正規職員）
- ・ NPO 制度を悪用する人達が、他の NPO 活動の足を引っ張っている現状があります。NPO 法人の認可時における審査をもっと綿密に行う必要があるのではないのでしょうか。（女性、69歳、非正規職員）

⑤ NPO に対する理解

- ・ 誰でも活動できるボランティアな活動ばかりでなく、特異性のある NPO ならではの活動でかつ有償性がある活動を拡げる。NPO=ボランティアのイメージが強い限りは NPO の運営すら困難なままである。法人となるならなおさら納税の義務が発生し、収益を上げないと運営が立ちゆかなくなるのでボランティアとは一線を画すべき。（男性、36歳、事務局長・正規職員）
- ・ 行政の NPO への見方が NPO=ボランティア=無償、ほとんどこのパターンで考えられています。そのため、収入源として行政と組んでの活動は大変になります。また助成金や補助金は手続きが大変で金額の割には負担の大きなものになっています。このあたりの改善がないと NPO の資金不足は続くと思います。（男性、50歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ 民間会社と同じような「企業」としての意識を持ち、活動=業務に、たずさわる人々各自が、経営に参画する責任感を持つべき。企業としての競争も必要だと思うし、「NPO=無償ボランティア」みたいな世間の認識を変える必要が大であると言いたい！（女性、42歳、非正規職員）
- ・ 行政が NPO の理解をして、委託事業等を NPO 団体への窓口を広げる施策を講じて欲しい！！予算案の枠組みの再検討が望ましい。又、書類提出の難問等も代行業務ありでやって頂けたらと思う。（女性、62歳、無償その他ボランティア）
- ・ 政府機関が新聞、ラジオ、テレビで NPO の活動について PR し、そのことが国民の生活にいかに関与しているかを PR すればやりやすくなる。（男性、71歳、無償その他ボランティア）

NPO が今後継続的に発展するためには、財政面の安定が必要不可欠である。「①財政基盤の確立」からは、ミッションだけで活動を継続していくことの難しさが容易に想像できる。また、財政基盤が確立していないために、専門知識を備える優秀な人材や若手を中心に人手が集まらず、現存のわずかなスタッフに事務業務が集中している様子や後継者が育たない様子が、「②人材の確保」から見て取れる。

財政面の安定を図る具体的な方法として、「③行政・企業との連携」では、行政からの継続的な委託事業や特定の分野の委託、そして民間企業との協働が提言されている。その他には、寄付金等に関する税制上の優遇措置や賃金調達確保のための認定団体申請手続きの簡素化など、制度面の改革を訴える声（「④制度の確立」）も多い。

制度面では、NPO 活動に対する評価基準が確立されていないこともしばしば指摘されてお

り、評価に見合った処遇が期待されている。また、職員とボランティアの区別がはっきりしないなど労働基準があいまいなことや、NPO 法人を認可する際の審査の厳密性が薄れていることも、今後対処しなければならない点である。

「⑤NPO に対する理解」では、行政や社会一般から NPO=ボランティアと捉えられていることの弊害を訴えている。NPO に対する正しい理解を世間に浸透させることが NPO 活動継続の鍵を握るという声も聞かれ、行政の広報誌や掲示、そしてマス・メディアを利用した広報活動の実施が提言されている。

おわりに

本稿の目的は、事務局長や有給職員、ボランティアの働き方、活動動機、キャリアについて、総括的に検討することであった。活動形態や個人属性を軸に据えた分析から確認できた主な結果を以下にまとめよう。

1. 働き方について

- ① 高齢者ほど現在の NPO で長く活動している。また、概して有給職員や有償ボランティアより無償ボランティアの活動年数のほうが長い。
- ② NPO は長時間活動する事務局長や正規職員と、短時間のみ活動する多くの非正規職員やボランティアによって支えられている。
- ③ 有償ボランティアの 5 割以上は、「現金や現金化できる謝礼の支払」を受け取っているのに対し、無償ボランティアは、主に「経費の実費支払」や「一定額支払」を受け取っており、その金額は非常に低い。そのせいもあり、多くの無償ボランティアは、NPO 活動に対して、対価を伴う労働とは意識していないものと考えられる。
- ④ 活動形態の変化はきわめて稀にしか起こらず、起こったとしてもその大半は所属 NPO の労働需要が高まり、その需要を埋めるために、既存のスタッフに声をかけるケースである。しかし、より収入を伴う活動形態を理想とする人は多く、現状と隔たりがある。

2. 賃金について

- ⑤ フルタイム活動している NPO スタッフの平均年収は、事務局長が 296.3 万円と最も高く、正規職員が 223.0 万円、一般の非正規職員が 140.2 万円である。これらは一般労働市場に比べ、かなり低い値である。
- ⑥ 性別や年齢による NPO からの収入の格差は小さい。これは NPO 特有の平等性によるもの、もしくは NPO が抱える財政的な問題に起因するものと考えられる。
- ⑦ 正規職員の賃金は、職務や職種によって決定されている割合が高く、非正規職員の賃金は時給などで一律に決定されている割合が高い。また、正規職員は、年齢や勤続年数、

資格、能力等で賃金が決定される割合が非正規職員よりも高い一方で、成果主義的な賃金決定方法はほとんど採用されていない。さらに、明確な賃金制度がない割合も高く、この点は「抜本的に改善すべき」という意識が高い。

- ⑧ 正規職員の 3 割強は、賃金が上昇傾向にある。その変化額（最高の時と最低の時との年収差額）は、事務局長の年収で平均 141.4 万円、一般正規職員の年収で平均 80.3 万円である。
- ⑨ 一般の有給職員の場合、処遇に対する満足度は、正規職員よりも非正規職員のほうが高い。

3. 活動の動機・きっかけについて

- ⑩ NPO で活動するきっかけは、人からの紹介、特に「職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介」が圧倒的に多い。ただし、有給職員で且つ若い人ほど、「ハローワークやマス・メディアを通じた公募」をきっかけとして、NPO 活動をスタートするケースがしばしば見られる。
- ⑪ NPO で活動する動機は、社会貢献を目的としたものが多い。このような動機による NPO への参加は、高齢者、特に NPO 以外の仕事を引退した 60 歳以上の高齢層の事務局長やボランティアにより顕著に見られる。一方、女性や若い有給職員は、知識・経験の向上や収入を目的として NPO に参加している傾向が見られる。

4. 仕事とキャリアについて

- ⑫ 活動内容の点から、NPO 活動者は、以下の 4 つのタイプに分けられる。(i) NPO の組織運営の中心的役割を担い、様々な事務的業務を担う事務局長や無償事務局ボランティア、一部の正規職員、(ii) 「会計・経理」の専門的知識を持った無償事務局ボランティアや一部の正規職員、(iii) 「保健・医療・福祉分野」の NPO で活動する有給職員、(iv) 現場で活動を行う有償ボランティアや無償その他ボランティア。
- ⑬ 上記の (i) や (ii) の人は、しばしば自身が保有する「高度専門資格」を活かして NPO に参加するのに対し、(iii) を行っている人は、「介護・福祉系資格」を NPO 活動に参加するために、もしくは参加後に取得する。
- ⑭ どのような NPO 団体に所属していても、与えられる、もしくは自主的に参加できる教育の機会に顕著な違いはない。一方、個人単位で教育経験を見ると、事務局長や有給職員、無償事務局ボランティアなど組織の事務的役割を担うスタッフの講座・セミナー受講率が高い。また、若い正規職員の「専門業務」の講座・セミナー受講率が相対的に高いことから、専門業務ができる若年層を NPO 団体が育成しようとしている可能性がある。

5. 活動のバックグラウンドについて

- ⑮ 壮年層は、NPO 活動とそれ以外の仕事を兼務している人が他の世代よりも多いことから、彼らの活動時間・日数が相対的に限られている。また、他の仕事を持っている人が NPO に参加するには、非正規職員やボランティアとしてでないとは困難である。
- ⑯ NPO 運営の中心的役割を担う事務局長や無償事務局ボランティアは、「経営・管理」の経験が長い。また、経理業務を担う無償事務局ボランティアは、「会計・経理」に長く携わってきた専門家として、しばしば NPO に参加している。さらに、「保健・医療・福祉分野」NPO に所属している有給職員等は、過去にも同様の仕事を経験してきた人が多いが、「それ以外の分野」の NPO に所属し現場活動を担う有給職員や有償ボランティア、無償その他ボランティアは、過去の仕事と現在の活動との関連性が見られない。
- ⑰ 事務局長やボランティアは、社会活動全般に対して関心が高い。また、女性は高齢者ほど社会活動に参加しているのに対し、男性の社会活動への参加に関しては、地縁的な活動への参加率が壮年層で最も高いなど、NPO 以外の仕事に影響を受けていると想定される。

6. 満足度・意識について

- ⑱ NPO 活動者の労働者意識は収入の有無に依存する。しかし、収入だけで労働者意識の全てを説明することはできず。より複合的な要因により決定される。
- ⑲ NPO 活動者は、自身の活動に対して全体的にメリットを感じており、デメリットはあまり感じていない。しかし、有給の事務局長や正規職員は、拘束時間が長い、責任が重いと感じている人が相対的に多く、事務的な仕事が特定の人に集中し、過重な負担となっている可能性がある。
- ⑳ 多くの NPO 活動者は可能な限り現在の NPO での活動を継続したいと望んでいる。ただし、若い人ほど現在の NPO 活動を活かして NPO 以外の仕事で働きたいという意思があり、NPO を一生涯の雇用の場として捉えていない。

<参考文献>

小野晶子[2004]、「NPO の就業環境とその担い手」、『終業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心に—』労働政策研究報告書、No12、労働政策研究・研修機構、pp.115-163。

田尾雅夫[1999]、『ボランティア組織の経営管理』、有斐閣。

田尾雅夫[2004]、『実践 NPO マネジメント』、ミネルヴァ書房。

谷本寛治[2004]、「事業型 NPO の特徴と今後の課題」、『国民生活金融公庫調査月報』、No518、pp.34-39。

中田善文・宮本大[2004]、「日本における NPO と雇用—現状と課題」、『季刊家計経済研究』、

2004 年冬号。

本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史[2003]、『コミュニティビジネスの時代－NPO が変わる産業、社会、そして個人－』、岩波書店。

宮本大[2003]、「非営利団体 (NPO) の賃金は低いのか－営利企業 (PO) との比較を通して」、『日本労働研究雑誌』、No517、pp.40-50。

労働政策研究・研修機構[2004]、『就業形態の多様化と社会労働政策－個人業務委託と NPO 就業を中心として－』、労働政策研究報告書、No12。

山内直人編[1999]、『NPO データブック』、有斐閣。

山内直人[2001]、「ジェンダーからみた非営利労働市場」、『日本労働研究雑誌』、No493、pp.30-41。

山内直人編[2002]、『日本の NPO 労働市場』、日本 NPO 学会 NPO 労働市場研究会 (NPO の研究・教育ネットワーク形成事業 2001 年度報告書)。

山口浩一郎[2003]、「NPO 活動のための法的整備」、『日本労働研究雑誌』、No.515、pp.21-31。

調査分析

第3章 団体要因・労働条件・継続意思—有給職員の賃金分析を中心に—

第1節 問題意識

企業などの営利団体では、労働力の対価を支払うことは自明であり、労働条件が極端に変化し、それが持続することは通常ありえない。一方 NPO では、ミッションの達成を第一義とする多様な活動形態（とそれに伴う労働条件）が認められており、それを望んで選択している場合もあれば、選択せざるを得ない場合もある。たとえ労働条件が何らかの理由で悪化したとしても、その事態を容認して活動を継続する余地も存在する。

言い尽くされた事実であるが、NPO セクターの持続的な発展を実現するためには、より優秀な人材が、安定的に活動に参加することが必要不可欠である。NPO 労働者の労働条件が企業などに比して相当格差があることは既に共通認識であり、であるからこそ、その格差を埋めるものが「志」や「利他心」だけでは心許ないという議論につながる¹。「NPO での活動＝有利な転職に向けての自己投資」という側面も指摘されているが、さりとて有利な転職が実現できていなければインセンティブになりようがない²。日本の現状では、NPO に関してまだ確たる評価は定まっておらず、環境の厳しさを想像することはたやすいだろう³。

労働条件の悪さが、精神的充足さえあればよいといった NPO 活動の特殊性から、何ら隘路となっていないのであれば問題はない⁴。しかし、それが優秀な人材の参入や活動継続の障壁となっている可能性は否定できないだろう⁵。もし何らかの要因により労働条件が変化し、参入や活動継続の意思決定に影響を及ぼすのであれば、改善への寄与が期待できる要因に対

¹ 特に、賃金における格差は、未だ大きい。独立行政法人産業経済研究所[2005]の最新の NPO 法人に対する活動実態調査（2004 年 11 月実施）によると、常勤スタッフの平均年収約 131 万 7 千円、非常勤スタッフの平均時給約 508 円であった。これらの金額には無給スタッフも含まれるが、有給スタッフに限定しても年収 200～300 万円程度、時給では 750～1000 円程度にとどまっている（小野[2004]）。企業などの営利団体に就業する労働者との比較は、宮本[2003b]が独自の調査データを用いて手がけている。また、国際的に見ても低水準の労働条件であることが、石川[2004]あるいは独立行政法人労働政策研究・研修機構[2004]の一連の特集記事によって明らかにされている。

² 小野・浦坂[2001]が分析の前提とした Menchik and Weisbrod[1987]では、ボランティア活動への参加について、活動自体が効用を高めるとする消費動機と、将来の所得上昇を期待する投資動機があることが指摘されており、アメリカなどでは後者の動機に基づく事例が一般的であることが、石川[2004]で紹介されている。

³ 藤本[2004]は、NPO で経験のある程度積んで、他の NPO や一般企業へ転職するなど、NPO での活動が次のキャリアへのステップとなる可能性を調査データから示唆している。しかし、経験を生かした転職は、現状では若年層が中心であり、転職先も他の NPO や団体が最も多いなどの限界もうかがえる。

⁴ 実際に NPO 活動に携わっている立場からは、そのような指摘が出やすいように思われる。たとえば、早瀬・山崎・山内[2004]では、「NGO/NPO セクターの待遇は企業、行政に比べて悪いですね。開発関係の NGO 調査では、平均年収 250 万円。社会保険等の完備されたところも決して多くない。しかし、みんなそのへんは承知で飛び込んできます（山崎）。」「NPO の経済的な待遇は企業や行政セクターより低い。でも、NPO は自分のアイデアが組織の事業に反映されたり、意思決定に参加できるという点での労働条件は良い。そういうフェアネスがないと、NPO は維持できない。将来的にはこのフェアネスも労働条件のひとつの基準になると思います（早瀬）。」「最近、大企業の若いエリート社員が NPO に転職したり、高級官僚がその地位を捨てて NPO を立ち上げたりというケースが増えています。やはり、金銭的な満足感を上回るような自己実現の喜びを求めていると考えるのが自然でしょう（山内）。」などの発言が目についた。

⁵ 浦坂[2003]では、たとえ経済状態に余裕があると思われる高齢者であっても、給料が十分でないことが NPO 活動における満足度を大幅に引き下げている可能性を示唆する結果を得ている。

して、集中的に政策的対応を行うという道も開ける。

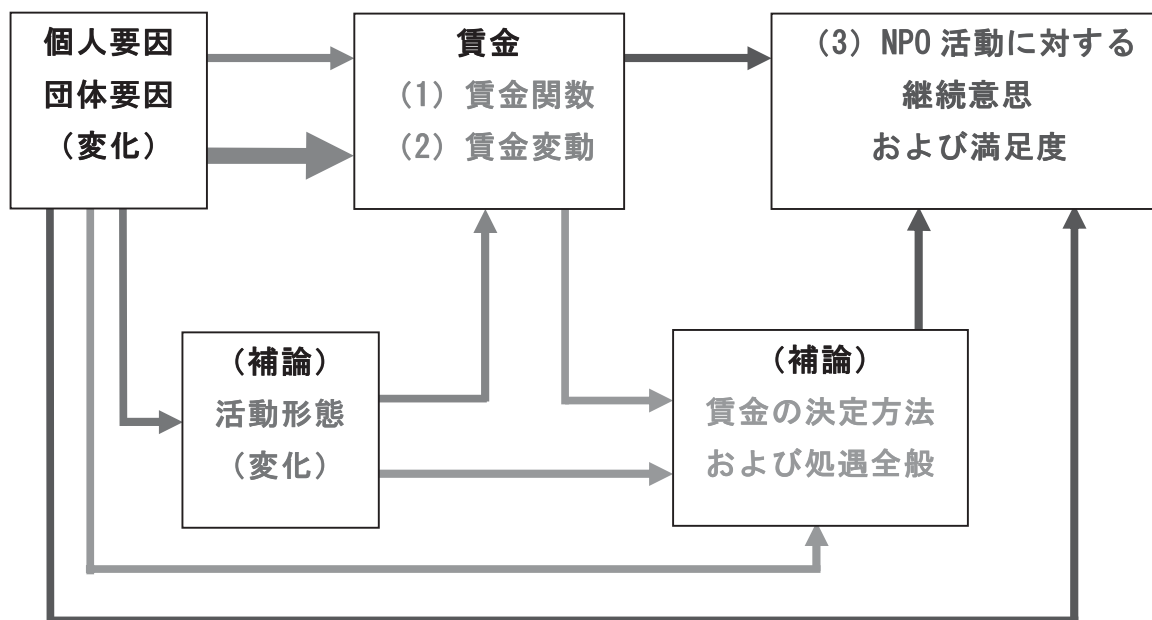
本報告書における分析の土台となっている NPO 法人における各種活動者に対する調査票調査（NPO 活動と就業に関する実態調査）のデータを利用する場合、労働条件の悪さにより活動に二の足を踏んでいる人材の分析は困難であるが、実際に活動している者を対象に労働条件の「変化」を識別し、表題として挙げたように団体要因の変化から労働条件（特に賃金）の変化、さらに活動の継続意思や満足度に至るまでの関係を多面的に分析し、次節で述べる検定仮説の是非を明らかにしたい。

本章の構成は、以下の通りである。第 2 節で分析のフレームワークを詳説し、第 3 節で推定に使用する全変数を紹介する。続く第 4 節では、第 2 節のフレームワークにしたがい、二つの補論を含めた 5 通りの推定を実施し、結果を分析する。第 5 節では、全体の考察から検定仮説を検証し、政策的含意および今後の課題について触れる。

第 2 節 分析のフレームワーク：検定仮説

第 3-2-1 図は、本章における分析のフレームワークを図式化したものである。

第 3-2-1 図 分析のフレームワーク



主に有給職員の (1) 賃金関数、(2) 賃金変動にどのような要因が影響を及ぼすのかを明らかにし、さらに (3) NPO 活動に対する継続意思および満足度を左右する要因を探っていくたい。

(1) 賃金関数および (2) 賃金変動には、大別して 2 要因が想定できる。

一つは団体要因であり、NPO が新たな事業や行政からの委託事業を手がけるようになったり、大口の寄付が得られたりすること（あるいは事業の取り止め、寄付の減少など逆の事態もあり得る）によって活動内容や財政状況に変化が生じ、そのことが NPO 労働者の賃金を左右するという考え方である。もう一つは個人要因であり、NPO 労働者の経験やスキルアップなどによる人的資本の蓄積、あるいは家庭や自身の NPO 以外での就業状況における変化（たとえば NPO 活動以外の職を新たに得たり、逆に失業したりというようなこと）が賃金に影響を及ぼすという考え方である。

いずれの要因が dominant（有力・優勢）なのだろうか。ここでは、個人要因よりも団体要因のほうが dominant であるとの仮説を立てている⁶。実証分析の結果、もしこの仮説が支持されれば、取り扱った団体要因は有用な政策変数として検討に値するだろうし、個人要因が dominant であっても、興味深い知見となるはずである。基本となる賃金関数を推定し、実態を把握した上で、引き続き賃金変動を被説明変数とする推定も行なう。ここで、賃金変動は、その変動傾向とレンジの 2 通りの側面で捉える。その際、活動形態の転換を外生的に説明変数として取り上げる⁷。

NPO 労働者にとって、賃金が時系列的に上昇傾向にあればそれにこしたことはないが、逆に下降傾向にあったり、不安定に変動したり、変動幅が大きかったりすると、その他からの収入がよほど安定していない限り、生活の維持に支障をきたすことは自明である。その要因が、やはり団体側に見出されることを予想しており、だからこそ団体のありようによっては、次に分析する活動の継続意思や満足度といった側面からも、人材定着における隘路の解消が期待できると考える。個人調査に先駆けて実施された団体調査（NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査⁸）からは、2002 年度とその 3 年前の 2000 年度の団体基本属性および財政状況に関するデータが得られるため、その変化との関係を丁寧に見る必要があるだろう⁹。

一方、(3) NPO 活動に対する継続意思や満足度についても、これらの個人要因および団体要因は関与すると思われるが、あくまでもコントロール要因として取り扱う。ここでの分析の要諦は、NPO 活動に対する継続意思や満足度が、これまで考えられていたように「精神的充足」に依存するのではなく、むしろ賃金水準や賃金決定方法も含めた処遇全般に満足しているかに影響されるという仮説を検証することにある¹⁰。つまり、NPO 活動の特殊性から

⁶ 後で詳述するが、上村[2002]は、一連の分析から個人属性よりも団体属性の要因のほうが賃金関数に与える効果が大きいことを示唆している。

⁷ 補論で活動形態の転換要因を分析しているため、その内生性は課題として残されているが、分析の端緒でもあり、ここでは外生変数として取り扱う。

⁸ 独立行政法人労働政策研究・研修機構により、NPO 法人 14003 団体に対して 2004 年 1 月に実施された。詳細は、独立行政法人労働政策研究・研修機構[2004a]に取りまとめられているが、独立行政法人労働政策研究・研修機構[2004b]あるいはその特集内に掲載されている小野[2004]、藤本[2004]からも、その概略を把握することができる。

⁹ 個人調査の回答者が所属する NPO に関するデータを、団体調査からマッチングさせて用いる。

¹⁰ 賃金決定方法も含めた処遇全般についても、補論で決定要因を分析しているため、その内生性は課題として残

声高に主張されてこなかった賃金面での労働条件が、活動の継続意思や満足度を規定していないかどうかを確認するということであり、賃金に関しては、その水準と変動傾向、レンジをすべて説明変数とし、活動形態の状況も考慮する。

補論として、以下の2点を考慮する。これらは、現時点では(1)～(3)と完全に分断しているが、統合して分析する可能性を残していることはいうまでもない。

(4) NPO労働者の活動形態はどのような要因で転換するのかという論点では、正規職員、非正規職員、有償ボランティア、無償(事務局・その他)ボランティアなどの活動形態の転換に着目する。どのような要因が活動形態の転換を引き起こしているのか。ただし、活動形態の転換を経験したことがあるのは、2200名中264名と多くはない。また、その回数も、1回が135名、2回が25名と合わせて6割を占める。データを精査し、特に所属するNPOの財政状況が絡んでくるだろう、より有利な労働条件を持つ活動形態への転換、あるいは無給職員から有給職員への転換を中心に、転換経験者に対象を絞って分析したい。この転換に関しても、個人要因より団体要因のほうがdominantであることを予想しており、活動形態の違いは賃金に直結することから、賃金に対する説明変数としても機能させている。

(5) NPO労働者の賃金の決定方法および処遇全般に対する評価はどのような要因で変化するのかという論点では、有給職員に限定されるが、(3)の前段階としてNPOでの自身の扱われ方に納得しているかどうかを明らかにすることを目指しており、各種個人要因および団体要因はコントロールしながら、得ている賃金の状況と希望通りの活動形態が達成されているかに影響されると考えている。

以上の分析から、どのような政策的含意を導き出すことが期待できるだろうか。もしすべての仮説が支持されれば、賃金や活動形態などの労働条件を充実させなければ、有益な人材の参入や活動継続への隘路となる可能性は十分にあり、これらの労働条件が団体要因に大きく左右されるのであれば、団体の安定した組織基盤整備が急務となる¹¹。また、NPO労働者が「ボランティア精神」や「利他心」に満ち溢れた、ある種特別な人々ではなく、企業などの営利団体に就業する労働者との同質性が担保され、同じ枠組みで考察できるという論拠を示すことになるのではないかと¹²。

第3節 変数の設定

第3-3-1表(章末に掲載)は、本章で使用する変数リストであり、第3-3-2表(章末に掲

されているが、ここではやはり外生変数として取り扱う。

¹¹ 若干古いデータであるが、日本経済新聞社が1999年6月にNPO法人287団体を対象に実施した調査結果を概説した加藤[1999]は、回答したNPO法人の8割が資金不足を訴えるなど、財政や組織面の基盤強化が課題になっていることを明らかにしている。

¹² 石川[2004]は、NPO先進国であるアメリカの労働条件を紹介するにあたって、「アメリカでは、NPOで働くことは企業や行政に就職することと大きな違いはないといえる。」と断言している。その要因の一つとして、政府による補助の拡大(NPOの収入に占める政府系資金の増加)を挙げている。

載)は、それらの記述統計量である。変数は、個人調査(NPO活動と就業に関する実態調査)から得られた変数と団体調査(NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査)から得られた変数に大別され、本章の問題意識から、前者はさらに「基本属性」「現在のNPOにおける活動全般」「賃金」「活動形態転換」「活動継続意思と満足度」の5通りに、後者は「基本属性」「財政状況」の2通りに区分して設定している。ここでは、その区分にしたがって設定方法を紹介する。なお、設問番号は、それぞれの調査票と対応しているので参照されたい。

1. 個人調査から得られた変数

(1) 基本属性

ここでは、性別や年齢、学歴などに関わるNPO労働者の基本属性を変数化している。

「性別ダミー」(F1)は、男性を1とするダミー変数であり、「満年齢」は2005年7月1日現在の満年齢をそのまま変数とした。また、その二乗した値も「満年齢二乗」として設定している。「婚姻状態ダミー」(F2)、「子供ダミー」(F3)は、ともに配偶者、義務教育年齢である15歳以下の子供がいる場合を1とするダミー変数である。「末子満年齢」は、やはりF3から、2005年7月1日現在の末子の満年齢をそのまま変数とした。「高学歴ダミー」は、F5で最終学歴が「大学」「大学院」と回答した場合を1とするダミー変数である。フェイス項目を利用した変数は、以上の7変数となる。

加えて、「正規社員・職員・経営者・自営業主としての勤続年数」は、問36の回答をそのまま変数としている。「就業状況ダミー」は、現在のNPO以外での主な職業を尋ねた問35に対して、「企業や団体などの正規社員、職員」「経営者、自営業主」「企業や団体などの非正規社員、職員」と回答した場合を1とするダミー変数である。最後に、「他のNPOでの有給職員としての就業経験年数」は、問38の回答をそのまま変数とした。

(2) 現在のNPOにおける活動全般

ここでは、現在のNPOにおける活動全般に関わる基本的な情報を変数化している。

問1の活動開始年月から、調査時点までの期間を「活動年数」とした。その二乗した値も「活動年数二乗」として設定している。有給職員についてのみであるが、「1週間当り活動時間」は、問9の回答をそのまま変数とした。

活動形態については、まず事務局長でない一般職員を1とするダミー変数を「一般職員ダミー」として設定し、さらに問8の回答から正規職員、非正規職員、有償ボランティア、無償(事務局・その他)ボランティアをそれぞれ1とするダミー変数を「正規職員ダミー」「非正規職員ダミー」「有償ボランティアダミー」「無償ボランティアダミー」として設定した。

これらの現在の活動形態と、問26で尋ねた最も理想的だと思う現在のNPOでの活動形態が一致しているかどうかに着目し、一致している場合を1とするダミー変数を「活動形態一

致ダミー」として設定している。また、ここでは便宜上、正規職員を労働条件に関して最上位の活動形態とし、以下非正規職員、有償ボランティア、無償ボランティアの順に劣っていくと見なすことにする。この順位づけにしたがって、現在の活動形態が理想的な活動形態よりも労働条件に関して劣っている場合を1とするダミー変数を設定し、これを「活動形態下方不一致ダミー」とした。

(3) 賃金

ここでは、主として有給職員の賃金および適用されている賃金制度に関わる情報を変数化している。

調査対象となった NPO 労働者本人に関わる収入としては、F6 で尋ねた昨年（2004 年）1 年間の①世帯全体の収入、②現在の NPO からのあなたの収入、③②以外の仕事によるあなたの収入をそのまま変数とし、それぞれ「世帯全体の収入」「現在の NPO からの本人収入」「現在の NPO 以外の仕事による本人収入」とした。ただし、推定には対数変換した値を利用している。

以下は、有給職員についてのみである。「現在の NPO から支給された最高賃金」「現在の NPO から支給された最低賃金」は、問 15 の回答をそのまま対数変換しており、その差を対数変換した値を「賃金レンジ」とした。また、有給職員になった時点から現在までの賃金変化を尋ねた問 14 に対して、「上昇傾向」と回答した場合を1とするダミー変数を「賃金上昇傾向ダミー」、「ほとんど変化はない」と回答した場合を1とするダミー変数を「賃金一定傾向ダミー」として設定している。

さらに、個人調査から得られた情報ではあるが、団体に関わる変数として「賃金制度ダミー」と「査定ダミー」がある。前者は、適用されている賃金制度（賃金表など）を尋ねた問 11 に対して、「資格や能力を重視した制度」「職務や職種を重視した制度」「ミッションや事業などの成果を重視した制度」と回答した場合を1とするダミー変数であり、後者は、評価制度（人事考課・査定）の結果による賃金変化を尋ねた問 13 に対して、「変わる」と回答した場合を1とするダミー変数である。

(4) 活動形態転換

ここでは、労働条件の変化に直結すると想定される活動形態の転換に関わる情報を変数化している。

まず、問 21 の回答から、現在の NPO 内でこれまでに活動形態が変わったことがある場合を1とするダミー変数を「活動形態転換ダミー」とし、その回数を「活動形態転換回数」とした。ただし、後者には、活動形態が変わっていない場合も0回として含まれている。

以下は、活動形態が変わったことがある場合についてのみである。その内容に関しては、ここでも前述の正規職員を最上位の労働条件とする活動形態の順位づけを適用し、より上位

の活動形態に変わっている場合を 1 とするダミー変数と、無給から有給へ変わっている場合を 1 とするダミー変数を設定し、それぞれ「上方転換ダミー」「有給転換ダミー」としている。

活動形態が変わるきっかけや理由は様々に考えられるが、「NPO 主導転換ダミー」は、問 24 で現在の活動形態に変わったきっかけを「NPO や出向元から要望があり受け入れた」と回答した場合を 1 とするダミー変数である。また、現在の活動形態に変わった主な理由として、問 25 で「現在の NPO の置かれている状況が変化したから」と回答した場合を 1 とするダミー変数を「NPO 状況変化要因ダミー」とし、「知識、能力などが向上したから（資格取得、教育訓練、留学など）」「経験を積んだから」と回答した場合を 1 とするダミー変数を「人的資本蓄積要因ダミー」とした。「資格取得ダミー」は、問 28 で明らかにされている現在の NPO 活動に直結する資格を取得した年が、問 23 の現在の活動形態に変わった時期（年）と同じか、早い場合を 1 とするダミー変数である。

(5) 活動継続意思と満足度

ここでは、NPO 労働者の全般的な将来展望を含めた活動継続意思と、それに密接に関係すると想定される各種満足度に関わる情報を変数化している。

活動継続意思に関しては、2 変数を設定した。「活動変化見通しダミー」は、今後の NPO 活動についての見通しを尋ねた問 33 に対して、可能な限り現在の NPO で活動を続けたいというのではなく、「ある一定期間だけ現在の NPO で活動を続けたい」「他の NPO に活動拠点を移したい」「NPO 活動をやめたい」という変化を求める回答をした場合を 1 とするダミー変数である。逆に「現状肯定ダミー」は、今後の進路希望を尋ねた問 34 に対して、「現状のままでよい」と回答した場合を 1 とするダミー変数である。

満足度に関しては、2 種類、4 変数を設定した。問 16 を利用した「現在の NPO における処遇全般に対する評価」と問 42 を利用した「現在の NPO 活動に対する評価」である。前者は、「不満である=1」から「満足している=5」までの 5 ランクデータであり、そのうち「まあ満足している」「満足している」と回答した場合を 1 とするダミー変数を、別途「処遇全般満足度ダミー」とした。後者は、「不満である=1」から「満足している=4」までの 4 ランクデータであり、こちらは「満足している」と回答した場合を 1 とするダミー変数を、別途「NPO 活動満足度ダミー」とした。

さらに、有給職員についてのみであるが、問 12 を利用した「現在の NPO における賃金の決定方法に対する評価」も変数とする。これは、「分からない」という回答を除き、「抜本的に改善すべき問題あり=1」「若干改善すべき問題あり=2」「現状のままでよい=3」とする 3 ランクデータであり、そのうち「現状のままでよい」と回答した場合を 1 とするダミー変数を、別途「賃金決定方法満足度ダミー」とした。

2. 団体調査から得られた変数

(1) 基本属性

ここでは、個人調査の回答者が所属する NPO の活動分野や規模、活動年数、所在地などに関わる基本属性を変数化している。

「活動分野ダミー」は、問 34 で最も回答が多かった「保健・医療・福祉」を 1 とするダミー変数である。規模については、問 1 から有給役員、正規職員、非正規職員を合算して「有給職員数」とした。「有給職員増加ダミー」は、同様に問 1 を利用し、3 年前（2000 年度）に比べて有給役員、正規職員、非正規職員のうち 2 項目以上を「増えた」と回答し、残りが「変わらない」と回答した場合を 1 とするダミー変数である。

「活動年数」は、問 35 の任意団体設立年から、調査時点までの期間を計算している。「所在地ダミー」は、問 36 を利用し、所在地（複数の場合は中心となる事務所）が「政令指定都市」「県庁所在地またはそれに準ずる都市」と回答した場合を 1 としてダミー変数を設定した。

(2) 財政状況

ここでは、NPO 労働者の労働条件変化の主要な決定要因になると想定される NPO の財政状況に関する情報を変数化している。

問 39 において、2002 年度および 2000 年度の年間収入、うち行政からの委託事業収入、資産（財産）が得られるため、年間収入と資産（財産）に関しては、2002 年度の額を有給職員数で除して対数変換し、それぞれ「有給職員 1 人当り年間収入」「有給職員 1 人当り資産（財産）」とした。また、それぞれを 2000 年度の額で除した「年間収入比率」「資産（財産）比率」も同時に設定している。

行政からの委託事業収入に関しては、2002 年度の額を同年度の年間収入額で除し、「行政からの委託事業収入比率」とした。2000 年度についても同様の比率を計算し、2000 年度から 2002 年度にかけて比率が上昇した場合を 1 とするダミー変数も設定し、「委託事業収入比率上昇ダミー」としている。

第 4 節 推定モデルおよび結果

1. NPO 労働者の賃金関数

最初に、有給職員のみを対象として賃金関数を検討する。被説明変数には、【個人：賃金】より「現在の NPO からの本人収入」を用い、最小二乗法で推定する。

説明変数は、【個人：基本属性】から「性別ダミー」「満年齢」「満年齢二乗」「婚姻状態ダミー」「高学歴ダミー」「正規社員・職員・経営者・自営業主としての勤続年数」「就業状況ダミー」「他の NPO での有給職員としての就業経験年数」を採用する。通常の賃金関数の推定

にしたがって、性別や年齢、学歴などの基本属性をコントロールするのは当然のことであるが、NPO 労働者の賃金関数を推定する際、NPO 活動以外に平行してなされているであろう一般的な「就業」と、その結果としての蓄積を無視するわけにはいかない。また、他の NPO でも活動している場合も、有給職員としての活動であれば、企業などの営利団体における「就業」と同等であると見なして、それぞれの要因を取り入れている。

【個人：現在の NPO における活動全般】からは、「活動年数」「活動年数二乗」「1 週間当り活動時間」「一般職員ダミー」「正規職員ダミー」を採用する。「活動年数」と「1 週間当り活動時間」は、それぞれ通常の賃金関数における「勤続年数」と「労働時間」に対応させて考えている。対象を有給職員に限定しているため、活動形態に関しては、非正規職員を基準とする「正規職員ダミー」のみを導入し、さらに事務局長と一般職員の違いも識別できるよう、事務局長を基準とする「一般職員ダミー」を導入した。

【個人：賃金】からは、「世帯全体の収入」「現在の NPO 以外の仕事による本人収入」「賃金制度ダミー」「査定ダミー」を採用する。前述したように、NPO 活動はあくまでも副次的な位置づけであり、他の就業による収入や世帯収入が十分であれば、あえて NPO から収入を得ようとしていない可能性があるため、その点を考慮している。団体に関わる要因であるが、賃金制度がどの程度成熟しているか（企業などの営利団体に近い）によっても賃金に影響を見られることが考えられよう。ここでは、時給などで一律に決定したり、年齢や勤続年数などの個人の基本属性を重視したりするのではなく、より個人の能力や働きぶり、成果などを評価し、重視する賃金制度であることが、賃金にどのような影響を与えるのかを、評価制度（人事考課・査定）による賃金変化の有無まで含めて考慮する。

【団体：基本属性】からは、「活動分野ダミー」「活動年数」「所在地ダミー」を採用する。「活動分野ダミー」で識別している保健・医療・福祉は、サービス提供による対価を得やすい分野であるため、そのことが団体の財政状況を通じて賃金に与える影響は十分に考えられよう。「活動年数」は、組織としての継続性や安定性を評価するための指標であり、「所在地ダミー」は、地域性のコントロール要因である。

【団体：財政状況】からは、「有給職員 1 人当り年間収入」「有給職員 1 人当り資産（財産）」「行政からの委託事業収入比率」を採用する。いずれも団体の財政基盤を評価するための指標であり、フロー面である「有給職員 1 人当り年間収入」だけでなく、「有給職員 1 人当り資産（財産）」でストック面も視野に入れている。「行政からの委託事業収入比率」については、行政への依存体質が賃金面にどのように反映されるか興味深い。

推定結果は、第 3-4-1 表（章末に掲載）の通りである。分析対象者 2200 名のうち、有給職員は 1084 名と約半数を占めているが、上記の説明変数を全て導入して推定を行うと、調査データ特有の制約から、推定に用いられるサンプルサイズが 189 まで縮小する。そこで、自由度を確保することを最優先に考え、制約の厳しい（欠損値の多い）変数を順にモデルから落とすことによって 4 通りの推定を試みた（推定 1～4）。

4通りの推定で、かなり安定的に有意な正の結果が得られたのは、「1週間当り活動時間」「正規職員ダミー」「賃金制度ダミー」「活動分野ダミー」であった。すなわち、保健・医療・福祉分野であり、企業などの営利団体に近い成熟した賃金制度を持つNPOで働く正規職員で、活動時間が長い人ほど高賃金であるということになる。ホームヘルパーなどによるサービス提供で、対価をきちんと得ている状況を容易に想像することができ、実感と見合った結果であるといえる。

一方、通常の賃金関数において主要な決定要因である「性別ダミー」や「満年齢」は、ほぼ有意な結果が得られていない。「高学歴ダミー」にいたっては、むしろ負で有意な結果を得ている。NPO活動以外に平行してなされているだろう一般的な「就業」やその勤続年数、「他のNPOでの有給職員としての就業経験年数」なども、「現在のNPOからの本人収入」には影響を与えていない。ただし、一種の勤続年数であるとも見なせる現在のNPOでの「活動年数」は、ひとまず正の影響を与えており、他にも「世帯全体の収入」や団体の「活動年数」などが同様の結果を得ている。

ここで、主な先行研究における知見とこれらの結果を比較してみよう。

第3-4-2表に挙げた上村[2002]および宮本[2003b]、中田・宮本[2004]を比較対象としたのは、問題意識から調査の手続きに至るまで共通する部分が多く、その研究プロセスには筆者も直接、間接的に関わった経緯があり、多種多様な先行研究の中でも同じ組上で比較できるだけの条件を満たしていると思われるからである。

第3-4-2表 先行研究との比較

	使用データの特徴	主な知見
上村[2002]	2001年7月調査実施 NPO法人100% 事業型(保健・医療・福祉中心) 3割以上の団体が活動年数10年以上 平均有給職員数約10名 平均年齢約44歳 男女比3:7 大卒以上約39%	性別・学歴・世帯所得・規模・管理職が有意 年齢・勤続年数が非有意 賃金関数に与える効果は個人より団体属性の ほうが大きい
宮本[2003b] 中田・宮本[2004]	1999～00年調査実施 NPO法人5%・法人格なし29% 非事業型(国際・環境中心) 平均団体活動年数約20年 平均有給職員数約14名 平均年齢約43歳 男女比5:5 大卒以上約75%	年齢・性別・労働時間・規模・財政・管理職が有意 学歴・勤続年数が非有意 外部労働市場的性質 男女間賃金格差は営利団体より小さい
本稿	2004～05年調査実施 NPO法人100% 事業型(保健・医療・福祉中心) 平均団体活動年数約8年 平均有給職員数約12名 平均年齢約47歳 男女比2:8 大卒以上約26%	

上村[2002]および宮本[2003b]、中田・宮本[2004]の結果に、共に相反する結果が得られて

いるのは、「性別（非有意）」と「活動年数（有意）」である。NPOにおける男女間賃金格差の存在は、山内[2001]でも先んじて指摘されていることだが、ここでそれが確認されなかった要因としては、活動分野が保健・医療・福祉中心となり、他と比べて女性比率が圧倒的に高いことがまず考えられよう。宮本[2003b]、中田・宮本[2004]の使用データが、非事業型NPO中心で男女比が半々であるのと対照的である。

またNPOでの勤続年数である「活動年数」については、宮本[2003b]、中田・宮本[2004]の使用データにおける平均勤続年数が約7年であるのに対して、上村[2002]と本章が約3年であり、その点を含んだとしても、ここでの推定のみ有意な結果が得られたことの解釈が難しい。ただし、本章の場合は、調査実施の時期に他とは5年程度のラグがあり、この5年間の影響は簡単に無視できるものではないと考える。中田・宮本[2004]は、勤続給を考慮する賃金制度があるにもかかわらず、実際に賃金支払いには勤続年数がまったく反映されていないことを一因として挙げつつ、日本のNPO労働市場の外部労働市場的な性質を強調したが、そこから経年的に内部化が進行しつつあるのかどうか、今後興味深い論点となる余地が残されている。

以上を概観すると、組織としての基盤が堅牢であり、賃金制度なども整った保健・医療・福祉分野のNPOで、正規職員として介護などに従事しながら長く活動し続けている人が賃金面では恵まれているということになる。NPO労働者の賃金関数は、通常の賃金関数とは若干性質を異にしており、性別や学歴、就業経験などで示される個人属性よりも、むしろ「どのようなNPOで活動しているか」「どういう形態でどれだけ活動しているか」のほうが、賃金の決定要因の比重としては大きいように思われる¹³。

2. NPO労働者の賃金はどのような要因で変動するのか ー団体要因か個人要因かー

クロスセクションで推定した賃金関数に対して、ここではやはり有給職員のみを対象に、賃金の変動はどのような要因でもたらされるのかを、団体要因の変化と個人要因の変化の両面から分析し、いずれが **dominant** であるのかを明らかにしたい。

被説明変数には、【個人：賃金】から、いずれも賃金変動の指標である①「賃金レンジ」②「賃金上昇傾向ダミー」③「賃金一定傾向ダミー」の3通りの変数を用い、①に関しては最小二乗法で、②③に関してはプロビットで推定する。

説明変数は、【個人：基本属性】から「性別ダミー」「満年齢」「婚姻状態ダミー」「高学歴ダミー」「正規社員・職員・経営者・自営業主としての勤続年数」「就業状況ダミー」「他のNPOでの有給職員としての就業経験年数」を採用する。これらは調査時点のデータしか入手できず、変化するものでも、変化が識別できるものでもないので、コントロール要因として

¹³ もちろん企業などの営利団体であっても、その規模や近年著しい動きが見られる人事制度改革などによって、計測される賃金関数がそれぞれ特徴づけられるのはいうまでもない。賃金関数において何が「NPO労働者に特有」であるのかは、さらに追究しなければならないだろう。

の導入である。【個人：現在の NPO における活動全般】から採用している「活動年数」「1 週間当り活動時間」「一般職員ダミー」「正規職員ダミー」、【個人：賃金】から採用している「世帯全体の収入」「現在の NPO からの本人収入」「現在の NPO 以外の仕事による本人収入」「賃金制度ダミー」「査定ダミー」についても同様のとらえ方になろう。

個人調査に基づく変数で、唯一変化を表す指標として扱えそうなのが活動形態の転換である。【個人：活動形態転換】からは、「活動形態転換ダミー」または「活動形態転換回数」を採用する。活動形態の転換には、有給から無給、無給から有給への例もあり、本来であればその内容やタイミングと賃金変動との関係を丁寧におさえるべきであるが、実例が少なく、そのような詳細な分析に耐え得るだけの情報量が、ここで利用している調査からは確保できない。したがって、次善の策としてこのような扱いにした。

【団体：基本属性】からは、「活動分野ダミー」「有給職員数増加ダミー」「活動年数」「所在地ダミー」を採用する。「活動分野ダミー」「活動年数」「所在地ダミー」については、やはり変化するものでも、変化が識別できるものでもないので、コントロール要因としての導入である。「有給職員数増加ダミー」は、粗いとらえ方ではあるが、団体としての規模が拡大傾向にあるという変化を表すと考える。

【団体：財政状況】からは、「有給職員 1 人当り年間収入」「有給職員 1 人当り資産（財産）」「行政からの委託事業収入比率」に加えて、「年間収入比率」「資産（財産）比率」「委託事業収入比率上昇ダミー」を採用する。いうまでもなく「有給職員 1 人当り年間収入」「有給職員 1 人当り資産（財産）」「行政からの委託事業収入比率」は、調査時点における現状を示すコントロール要因であるが、「年間収入比率」「資産（財産）比率」「委託事業収入比率上昇ダミー」は、いずれも 3 年前の 2000 年度から調査時点の 2002 年度にかけて、年間収入や資産（財産）、委託事業収入比率が拡大しているかどうかを示しており、これらの団体要因の変化が賃金変動に結びつくかどうか注目したい。

推定結果は、第 3-4-3A 表、第 3-4-3B 表、第 3-4-3C 表（章末に掲載）の通りである。順に、「賃金レンジ」「賃金上昇傾向ダミー」「賃金一定傾向ダミー」を被説明変数とする推定結果であり、賃金関数の推定と同様、自由度を確保するべく制約の厳しい（欠損値の多い）変数を順にモデルから落とすことによって 4 通りの推定を試みた（推定 1~4）。それぞれ「活動形態転換ダミー」と「活動形態転換回数」を入れ替えて、一つの被説明変数につき合計 8 通りの推定を行っている。

「賃金レンジ」に対して安定的に有意な影響を与えていたのは、「年齢」「現在の NPO からの本人収入」「賃金制度ダミー」「活動形態転換回数」であった。いずれも「賃金レンジ」を拡大する方向へ影響を与えている。「賃金上昇傾向ダミー」に対して安定的に有意な影響を与えていたのは「現在の NPO からの本人収入」のみで、正の効果であった。「賃金一定傾向ダミー」に対して安定的に有意な影響を与えていたのは、「現在の NPO からの本人収入」「査定ダミー」で、いずれも負の影響を与えている。

まず注目すべきは、共通して有意な結果が得られた「現在の NPO からの本人収入」である。現在、NPO から高賃金を得ているということは、有給職員になった時点から賃金は上昇傾向にあり、したがって最も高かったときと最も低かったときの賃金格差は必然的に大きくなるということを反映した結果だろう。「活動形態転換回数」が多ければ「賃金レンジ」は拡大するが、「賃金上昇傾向ダミー」に対してはむしろ負の影響を与えており、活動形態が変わることで賃金が低下傾向になることが示唆されている¹⁴。企業などの営利団体に近い成熟した賃金制度を持つ NPO で「賃金レンジ」が拡大したり、評価制度（人事考課・査定）が賃金に反映すれば、賃金に変化が出やすくなったりするのも自明といえるかもしれない。

残念ながら、変化を表す指標として導入した変数が、その欠損値の多さが災いしたこともあり、有意な結果が得られなかった。あえて挙げるならば、前述したように、活動形態の転換が賃金の変動をもたらす、それは単純に改善方向への効果一辺倒であるとは認められないということである。

3. NPO 労働者にとって賃金は活動の継続意思や満足度を左右する要因か

—精神的充足だけでは生きていけない？—

最後に、政策的含意を提示する上では最も重要である NPO 労働者の活動の継続意思や満足度の決定要因について、対象を全職員に広げて分析の俎上にあげたい。

被説明変数には、【個人：活動継続意思と満足度】から①「活動変化見通しダミー」②「現状肯定ダミー」、さらに③「現在の NPO 活動に対する評価」と④「NPO 活動満足度ダミー」の 4 通りの変数を用い、ランクデータである③に関しては順序プロビットで、それ以外はプロビットで推定する。③と④は、同じ設問から得られた現在の NPO 活動に対する満足度について、データの形式を変更しただけである。①と②についても、別設問ではあるが、情報量に大差はないと思われる。しいていえば、①は NPO 活動に特化し、活動拠点の選択や活動自体の継続に関する見通しを示しているのに対して、②は NPO 活動以外の就業や進学などとの選択を視野に入れている点が異なっている。

説明変数は、基本的に①～④で共通させており、まず【個人：基本属性】からは、「性別ダミー」「満年齢」「婚姻状態ダミー」「子供ダミー」「高学歴ダミー」「就業状況ダミー」を採用している。「子供ダミー」を採用したのは、子育て負担が NPO 活動をも阻害する要因であるかどうかを確認するためである。また、【個人：現在の NPO における活動全般】からは、「活動年数」「一般職員ダミー」「正規職員ダミー」「非正規職員ダミー」「有償ボランティアダミー」「活動形態一致ダミー」「活動形態下方不一致ダミー」を採用した。全職員を対象を

¹⁴ 活動形態の転換を経験したことのある 264 名中、転換前後の活動形態が分かっている者は 157 名、そのうち 70 名が有償ボランティア、無償ボランティアから有給職員（正規職員・非正規職員）に転換している。活動形態の転換を経験したことのある者が相対的に少ないこともあり、本章でこれ以上分析するのは困難であるが、たとえば有償ボランティアから非正規職員に変わったとしても収入が減ることは考えられるため、その辺りの可能性も含めた慎重な検討が求められる。

広げているので、無償ボランティアを基準に、新たに「非正規職員ダミー」「有償ボランティアダミー」まで加えている。また、「活動形態一致ダミー」「活動形態下方不一致ダミー」については、理想的な形態で活動することが、活動の継続意思や満足度を高めることを想定している。【個人：賃金】からは「現在の NPO からの本人収入」、【個人：活動形態転換】からは「活動形態転換ダミー」のみを採用しており、【団体：基本属性】からは「活動分野ダミー」「活動年数」「所在地ダミー」を採用した。

以上が全職員を対象とした場合の説明変数であるが、有給職員に限定した推定も同時に行っており、若干変数を入れ替えている¹⁵。まず、【個人：現在の NPO における活動全般】から「非正規職員ダミー」「有償ボランティアダミー」を外し、「1 週間当り活動時間」を加えた。さらに、【個人：賃金】から「賃金レンジ」と「賃金上昇傾向ダミー」を、【個人：活動継続意思と満足度】から「処遇全般満足度ダミー」と「賃金決定方法満足度ダミー」を加えている。最後の 4 変数については、NPO 労働者の活動の継続意思や満足度が、賃金水準だけでなく、その変動傾向、レンジ、決定方法も含めた処遇全般に満足しているかどうかに影響されるという仮説を検証するための導入である。

推定結果は、第 3-4-4A 表、第 3-4-4B 表（章末に掲載）の通りである。説明変数による欠損値数の格差が小さかったため、上記の説明変数を全てモデルに投入し、4 通りの被説明変数についてそれぞれ推定した。

全職員を対象にした 4 通りの推定で、ほぼ共通して有意な結果が得られたのが「婚姻状態ダミー」「活動形態一致ダミー」「活動分野ダミー」「所在地ダミー」であった。配偶者がいること、理想的な活動形態であること、政令指定都市などの大都市にある保健・医療・福祉分野の NPO で活動していることが、現状を肯定し、可能な限り現在の NPO で活動を続けたいという見通しを持ち、NPO 活動に満足している確率を高めるといえる。また、「現在の NPO 活動に対する評価」と「NPO 活動満足度ダミー」に関する推定では、「活動年数」や「現在の NPO からの本人収入」が有意に満足度を高める反面、「正規職員ダミー」「非正規職員ダミー」「有償ボランティアダミー」が有意に満足度を低めている点に注意したい。つまり、賃金面で恵まれていれば満足につながるものの、恐らくはその点が不十分なだけに、賃金を全く期待していない無償ボランティアの満足度が最も高くなっているという解釈ができそうである¹⁶。

一方、有給職員に限定した推定でも、「活動形態一致ダミー」はほぼ共通して有意な正の結果が得られている。この推定では、新たに導入した「処遇全般満足度ダミー」「賃金決定方法満足度ダミー」も有意な正の結果を得ており、NPO 活動を繰り返し広げる中で、自身が NPO からどのように扱われて、その扱われ方に納得しているかどうかによって、活動の継続意思や

¹⁵ 有給職員のみが回答する設問を利用したためである。

¹⁶ なお平均活動年数に関しては、有給職員 3.5 年、無給職員 2.8 年、有償ボランティア 3.5 年、無償ボランティア 4.0 年と、僅差ではあるが無償ボランティアが最も長くなっている。

満足度が左右されるということになる。逆にこの推定では、「現在の NPO からの本人収入」をはじめ、賃金に関わる「賃金レンジ」や「賃金上昇傾向ダミー」はほぼ有意な結果を得られていないが、補論で後述するように、「処遇」に対する満足度に賃金が強く関わっていることから、先に触れた「処遇全般満足度ダミー」「賃金決定方法満足度ダミー」を通じて活動の継続意思や満足度に影響を与えていると考えてよいのではないか。

4. 補論：NPO 労働者の活動形態はどのような要因で転換するのか

第一の補論として、どのような要因が NPO 労働者の活動形態の転換を引き起こしているのかを、転換経験者に対象を絞って議論したい。活動形態の転換も労働条件の変化の一つであり、NPO 労働者の場合は、それが賃金と連動する程度が相対的に大きいと考えられるため、重要な論点であるといえよう。逆に賃金の状況が、活動形態を変えるかどうかに影響を与えることも十分に考えられるが、ここではあくまでも活動形態→賃金という前述した分析のフレームワークに則った検討にとどめる。

被説明変数には、【個人：活動形態転換】から①「上方転換ダミー」②「有給転換ダミー」の2通りの変数を用い、いずれもプロビットで推定する。これらの転換が、中でも個人および団体の状況変化と密接に関連すると考えられるからである。

説明変数は、やはり①②で共通させることを企図したが、転換経験者が 264 名とそもそも少ない上に、転換の方向が明らかな者は 150 名あまりに過ぎないため、設定できる説明変数の数が相当制限される。そこで、活動形態の「変化」に注目していることから、基本的に団体要因と個人要因の変化を表す変数のみを採用した。したがって、推定結果も現時点では参考程度であることは否めない。

採用したのは、まず【個人：基本属性】から「満年齢」、【個人：現在の NPO における活動全般】から「活動年数」、【個人：活動形態転換】から「NPO 主導転換ダミー」「NPO 状況変化要因ダミー」「人的資本蓄積要因ダミー」「資格取得ダミー」であり、「満年齢」「活動年数」のみコントロール要因である。被説明変数が、活動形態の改善方向への転換を評価しているため、そのような転換を引き起こすきっかけや理由が団体側にあるのか個人側にあるのかを、「NPO 主導転換ダミー」「NPO 状況変化要因ダミー」「人的資本蓄積要因ダミー」を通じて検証する。また、「資格取得ダミー」は、現在の NPO での活動に直結する資格を取得することで個人の知識や能力が向上したととらえ、その後活動形態が変わった場合を評価することで、個人要因の活動形態転換への効果を吟味する¹⁷。

さらに【団体：基本属性】から「有給職員数増加ダミー」、【団体：財政状況】から「年間収入比率」「資産（財産）比率」「委託事業収入比率上昇ダミー」を採用し、これらの団体要因の変化が活動形態の転換に結びつくかどうかとも同時に検証する。

¹⁷ ただし、資格取得が本当に活動形態転換に寄与しているかどうかは分からないのが実情である。資格取得から活動形態転換までの年数は、平均で 2.2 年であった。

推定結果は、第 3-4-5 表（章末に掲載）の通りである。2 通りの被説明変数に共通して「委託事業収入比率上昇ダミー」が負の有意な結果を得ている。「NPO 状況変化要因ダミー」も、ほぼ全ての推定で正の影響を与えていると判断してよい。「有給転換ダミー」に対しては、それらに加えて「人的資本蓄積要因ダミー」も正の影響を与えており、「NPO 主導転換ダミー」が負の影響を与える傾向にある。すなわち、活動形態の改善方向への転換には NPO の状況変化が不可欠であるが、無給職員から有給職員への転換には、さらに個人の知識や能力の向上、経験の蓄積が求められ、その場合は、NPO や出向元から転換の要望があり受け入れたというよりは、むしろ自分から転換を要望して受け入れられた可能性が高い。ただし、委託事業収入比率の上昇が活動形態の改善方向への転換に負の影響を与えている点は、通常委託事業収入が増えれば財政的には潤うととらえるのが自然であり、今後の研究を通じて慎重に解釈しなければならないだろう。

5. 補論：NPO 労働者の賃金の決定方法および処遇全般に対する評価はどのような要因で変化するか

第二の補論として、やはり有給職員のみを対象に、NPO 労働者の賃金の決定方法および処遇全般に対する評価の決定要因を探りたい。注目しているのは、得ている賃金の状況と希望通りの活動形態が達成されているかという点がそれらに与える影響である。

被説明変数には、【個人：活動継続意思と満足度】から①「現在の NPO における処遇全般に対する評価」②「処遇全般満足度ダミー」、さらに③「現在の NPO における賃金の決定方法に関する評価」と④「賃金決定方法満足度ダミー」の 4 通りの変数を用い、ランクデータである①と③に関しては順序プロビットで、それ以外はプロビットで推定する。①と②および③と④は、それぞれ同じ設問から得られた評価について、データの形式を変更しただけである。

説明変数は、やはり基本的に①～④で共通させており、まず【個人：基本属性】からは、「性別ダミー」「満年齢」「婚姻状態ダミー」「子供ダミー」「高学歴ダミー」「就業状況ダミー」を採用している。【個人：現在の NPO における活動全般】からは、「活動年数」「1 週間当り活動時間」「一般職員ダミー」「正規職員ダミー」「活動形態一致ダミー」「活動形態下方不一致ダミー」を採用した。【個人：賃金】からは、ここでの問題意識に基づいて最も手厚く変数を取り入れており、「世帯全体の収入」「現在の NPO からの本人収入」「現在の NPO 以外の仕事による本人収入」「賃金レンジ」「賃金上昇傾向ダミー」「賃金制度ダミー」「査定ダミー」を採用している。【個人：活動形態転換】からは、「活動形態転換ダミー」のみを採用した。加えて、【団体：基本属性】からは、「活動分野ダミー」「活動年数」「所在地ダミー」、【団体：財政状況】からは、「有給職員 1 人当り年間収入」「有給職員 1 人当り資産（財産）」「行政からの委託事業収入比率」を採用している。

推定結果は、第 3-4-6A 表、第 3-4-6B 表、第 3-4-6C 表、第 3-4-6D 表（章末に掲載）の通

りである。順に、「現在の NPO における処遇全般に対する評価」「処遇全般満足度ダミー」「現在の NPO における賃金の決定方法に関する評価」「賃金決定方法満足度ダミー」を被説明変数とする推定結果であり、やはりこれまでと同様、自由度を確保するべく制約の厳しい（欠損値の多い）変数を順にモデルから落とすことによって 4 通りの推定を試みた（推定 1～4）。

ここでの推定は、比較的結果が明確であるように見受けられる。「現在の NPO における処遇全般に対する評価」およびその形をダミーに変更した「処遇全般満足度ダミー」に対しては、「1 週間当り活動時間」「正規職員ダミー」「活動形態下方不一致ダミー」が負の影響を、「賃金上昇傾向ダミー」「賃金制度ダミー」が正の影響を全ての推定で与えている。また、コントロール要因以外で、場合によっては「現在の NPO からの本人収入」「活動形態転換ダミー」も有意な結果を得ており、正規職員で活動時間が長かったり、活動形態が変わったり、理想よりも労働条件に関して劣る活動形態であったりする場合は、処遇全般に対する満足度は低下し、しっかりした賃金制度の下で賃金が上昇傾向にあり、実際に賃金が高ければ、処遇全般に対する満足度は向上することになる。「現在の NPO における賃金の決定方法に関する評価」およびその形をダミーに変更した「賃金決定方法満足度ダミー」に対しても、似たような結果が得られている。ただし、前者に対しては、「世帯全体の収入」が正の影響を、「査定ダミー」が負の影響を与えており、世帯収入が多ければ自身の NPO における賃金決定にはこだわらなくなる可能性や、企業などの営利団体においてもよく指摘される事実であるが、評価制度（人事考課・査定）が賃金に反映される場合、その公平性や透明性、納得性を担保することの困難さなどが示されているように思われる。

第 5 節 考察

以上の推定結果を総括してみよう。

まず、賃金関数に関しては、組織としての基盤が堅牢であり、賃金制度なども整った保健・医療・福祉分野の NPO で、正規職員として介護などに従事しながら長く活動し続けている人が賃金面では恵まれているという結果を得たことから、性別や学歴、就業経験などの個人属性よりも、「どのような NPO で活動しているか」「どういう形態でどれだけ活動しているか」のほうが重要であることが分かった。その変動を決定する要因に関しても、活動形態が変わることで賃金が低下傾向になり、賃金レンジが拡大することに加えて、企業などの営利団体に近い成熟した賃金制度を持つ NPO で賃金レンジが拡大していたり、評価制度（人事考課・査定）が賃金に反映することで、賃金に変化が出やすくなっていたりしている。

そこで、よりよい活動形態への転換を目指すことを考えた場合、あくまでも暫定的な結果ではあるが、その達成には NPO の状況変化が背景にあり、無給職員から有給職員への転換には、さらに個人の知識や能力の向上、経験の蓄積が求められ、その場合は、NPO や出向元から転換の要望があり受け入れたというよりは、むしろ自分から転換を要望して受け入れら

れた可能性が高いことが示唆された。また、その効果の方向性に関しては議論の余地が残されているが、委託事業収入比率の変化も有意な結果を得ている。

これらの賃金や活動形態などの状況をも含むだろう労働条件に関して、「処遇」というくくりで納得性や満足度を決定する要因を探ったところ、正規職員で活動時間が長かったり、活動形態が変わったり、理想よりも労働条件に関して劣る活動形態であったりする場合は低下し、確立した賃金制度の下で賃金が上昇傾向にあり、実際に賃金が高ければ向上することが分かった。また、世帯収入が多ければ自身の NPO における賃金決定にはこだわらなくなる NPO 特有の現象や、評価制度（人事考課・査定）が賃金に反映される場合、その公平性や透明性、納得性を担保することの困難さなども示されている。

最後に、どのような状況であれば現在の NPO 活動に満足し、今後も前向きな展望が描けるかということ考えた場合、全職員については、配偶者がいること、理想的な活動形態であること、政令指定都市などの大都市にある保健・医療・福祉分野の NPO で活動していることが有効であり、賃金面で恵まれていれば満足につながるものの、恐らくはその点が不十分だけに、賃金を全く期待していない無償ボランティアの満足度が最も高くなっていた。有給職員については、理想的な活動形態であることに加えて、自身が NPO からどのように扱われて、その扱われ方に納得しているかどうか左右されている。賃金に関わる要因は、これらの「処遇」に対する満足度を通じて影響を与えていると判断できそうである。

これらの推定結果から、どのような政策的含意が導き出せるだろうか。NPO 労働者と NPO、そして行政に分けて考察したい。

まず NPO 労働者にとって、NPO 活動における労働条件、特に賃金は、たとえば古くからある、賃金制度や評価制度がしっかり構築された、対価の得やすい事業を手がける福祉系の NPO などで、正規職員として働き続けることこそが重要であり、そのような NPO で、そのような活動の仕方をしなければ、たとえ男性だろうが、学歴が高かろうが、就業経験が充実していようが、労働条件には恵まれようがないという状況にある。したがって、NPO 側の要因が揃っていなければ、正規職員で長時間、長期間活動することがむしろ劣悪な労働状況を生み出す恐れさえあり、処遇の納得性や満足度、将来展望にも悪影響を及ぼす側面は否めない。

ただし、活動形態を改善することで状況を好転させるという経路は、依然として NPO 側の状況変化が前提となるものの、個人の努力による知識や能力の向上に基づいて、自らの働きかけにより見出すことができそうである。そうすることによって、理想的な活動形態を達成し、それが賃金の上昇につながれば、処遇にも納得でき、活動自体の満足度も高まり、ひいては活動の継続意思を涵養することになる。NPO 労働者にとっては、この部分に個人としての対応の余地があるのではないか。さらに付け加えるならば、個人の活動そのものへの尽力や、自分のことだけで終わらせるのではない、全体的な処遇改善に向けての粘り強い働きかけが、結果的に人々の意識を変え、NPO 側の状況変化をもたらす近道になると思われる。

これらのことから、NPO 労働者の活動への動機づけはさほど特殊なものではなく、「ボランティア精神」や「利他心」のみで支えられ続けるものでは決してないことは明らかである。ゆえに NPO にとっては、特に対価が得られにくい事業を手がけている場合、いかに財政的基盤を固めて賃金面へしわ寄せしないようにするか、いかに公平性や透明性、納得性を担保しながら賃金を支給するか、そしていかに本人が望む形態での活動を保障するかといった点を配慮することによって、有益な人材の参入や活動継続への隘路形成を回避することが、さらなる発展のためには必要不可欠となるだろう。

行政は、以上の実態を把握し、適切な支援体制を整えることが求められる。社会的意義や需要があっても対価が得られにくい事業を手がける NPO は、前述したことから、人材確保の側面で活動継続に行き詰ることもあり得るだろう。ここでの分析内容からは論点提示でとどまっているが、委託事業などを通じた働きかけが功を奏する可能性も示唆されており、その方向性は模索に値すると思われる。

しかしながら、課題はいまだ数多く残されている。特に活動形態が転換した事例が乏しく、詳細な分析に耐えられなかったことに象徴されるように、調査時点のクロスセクションデータだけでなく、変数間の時系列的な変化とその関連性を追うことが、この種の分析には何よりも重要である。追加調査の計画も含めて今後の展開を熟考したい。もう一つは、やはり個別に取り扱った図 3-2-1 における (1) ~ (3) および補論を、いかに統合して分析するかという点である。最初に触れたように、本章の目的は、分析の端緒として、団体要因の変化から労働条件（特に賃金）の変化、さらに活動の継続意思や満足度に至るまでの関係を多面的に議論することにあつた。統合に当たっては、論点を今一度整理して、絞り込む作業が求められるだろう。

<参考文献>

石川結加[2004]、「アメリカの NPO の労働条件—自己実現と社会改革のゴールが達成できる魅力ある仕事—」、『NPO ジャーナル(特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会)』、Vol.4、pp.12-13。

浦坂純子[2003]、「NPO は雇用の受け皿となり得るか？—高齢者労働市場としての可能性—」、『都市問題研究 (都市問題研究会)』、Vol.55、No.10、pp.53-67。

小野晶子・浦坂純子[2001]、「参加モチベーションに見る NPO 労働市場の二重構造—「非営利組織 (NPO) の労働市場に関する実態調査」に基づく実証分析—」、日本 NPO 学会第 3 回年次大会報告論文。

小野晶子[2004]、「NPO の就業実態と雇用創出に向けての課題」、『ビジネス・レーバー・トレンド (独立行政法人労働政策研究・研修機構)』、No.354、pp.12-15。

- 加藤嘉明[1999]、「調査・離陸する NPO 法人－悩みは資金・人材不足、「雇用の受け皿」には 8 割が賛成－」、『日経地域情報（日本経済新聞社・日経産業消費研究所）』、No.327、pp.17-21。
- 上村希世子[2002]、「NPO 労働市場における就業形態と賃金」、山内直人編『NPO の研究・教育ネットワーク形成事業 2001 年度報告書（笹川平和財団助成）日本の NPO 労働市場』、日本 NPO 学会 NPO 労働市場研究会、第 3 章、pp.33-46。
- 独立行政法人経済産業研究所[2005]、『2004 年 NPO 法人活動実態調査報告』。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構[2004a]、『就業形態の多様化と社会労働政策－個人業務委託と NPO 就業を中心として－』、労働政策研究報告書、No.12。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構[2004b]、「NPO で働くということ－その将来性と課題－」、『ビジネス・レーバー・トレンド（独立行政法人労働政策研究・研修機構）』、No.354、pp.2-31。
- 中田喜文・宮本大[2004]、「日本における NPO と雇用－現状と課題－」、『季刊家計経済研究』、No.61、pp.38-49。
- 早瀬昇・山崎唯司・山内直人[2004]、「（座談会）働く場としての NPO どのような魅力、不安があるのか。」、『NPO ジャーナル（特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会）』、Vol.4、pp.2-9。
- 藤本隆史[2004]、「NPO におけるキャリア展開－JILPT の調査結果から－」、『ビジネス・レーバー・トレンド（独立行政法人労働政策研究・研修機構）』、No.354、pp.16-17。
- 宮本大[2003a]、「NPO の労働需要－国際および環境団体の雇用に関する実証分析－」、『日本労働研究雑誌』、No.515、pp.32-41。
- 宮本大[2003b]、「非営利団体（NPO）の賃金は低いのか－営利企業（PO）との比較を通して－」、『日本労働研究雑誌』、No.517、pp.40-50。
- 山内直人[2001]、「ジェンダーからみた非営利労働市場－主婦はなぜ NPO を目指すか？－」、『日本労働研究雑誌』、No.493、pp.20-29。
- Menchik, P. L. and Weisbrod, B. A. [1987], Volunteer labor supply, *Journal of Public Economics*, Vol.32, No.2: pp.159-183.

第3-3-1表 変数リスト

<p>【個人：基本属性】 性別ダミー 満年齢 満年齢二乗 婚姻状態ダミー 子供ダミー 末子満年齢 高学歴ダミー 正規社員・職員・経営者・自営業主としての勤続年数 就業状況ダミー 他のNPOでの有給職員としての就業経験年数</p>	<p>男性=1 2005/7/1現在 2005/7/1現在 配偶者あり=1 末子満年齢が15歳以下=1 2005/7/1現在 最終学歴が「大学」「大学院」=1 現在企業や団体などで就業・経営者・自営業主=1</p>
<p>【個人：現在のNPOにおける活動全般】 活動年数 活動年数二乗 1週間当り活動時間 一般職員ダミー 正規職員ダミー 非正規職員ダミー 有償ボランティアダミー 無償ボランティアダミー 活動形態一致ダミー 活動形態下方不一致ダミー</p>	<p>2005/7/1現在 2005/7/1現在 平均的な残業時間を含む 事務局長を除く一般職員=1 正規職員=1 非正規職員=1 有償ボランティア=1 無償ボランティア=1 現在の活動形態が理想的な活動形態である=1 現在の活動形態が理想的な活動形態より劣る=1</p>
<p>【個人：賃金】 世帯全体の収入 現在のNPOからの本人収入 現在のNPO以外の仕事による本人収入 現在のNPOから支給された最高賃金 現在のNPOから支給された最低賃金 賃金レンジ 賃金上昇傾向ダミー 賃金一定傾向ダミー 賃金制度ダミー 査定ダミー</p>	<p>2004年1年間：1を足して対数変換(万円) 2004年1年間：1を足して対数変換(万円) 2004年1年間：1を足して対数変換(万円) 1を足して対数変換(万円/年) 1を足して対数変換(万円/年) 最高賃金-最低賃金：1を足して対数変換(万円/年) 有給職員になってから賃金が増加傾向=1 有給職員になってから賃金に変化なし=1 「資格や能力」「職務や職種」「ミッションや事業などの成果」を重視した制度=1 評価制度(人事考課・査定)の結果によって賃金が変わる=1</p>
<p>【個人：活動形態転換】 活動形態転換ダミー 活動形態転換回数 上方転換ダミー 有給転換ダミー NPO主導転換ダミー NPO状況変化要因ダミー 人的資本蓄積要因ダミー 資格取得ダミー</p>	<p>活動形態が変わったことがある=1 無ボラ→有ボラ→非正規→正規のいずれかの転換=1 無給→有給=1 転換のきっかけが「NPOや出向元から要望があり受け入れた」=1 転換の理由が「現在のNPOの置かれている状況が変化したから」=1 転換の理由が「知識・能力などが向上したから」「経験をつんだから」=1 現在のNPO活動に直結する資格を取得後に活動形態が変わっている=1</p>
<p>【個人：活動継続意思と満足度】 活動変化見通しダミー 現状肯定ダミー 現在のNPOにおける処遇全般に対する評価 処遇全般満足度ダミー 現在のNPO活動に対する評価 NPO活動満足度ダミー 現在のNPOにおける賃金の決定方法に対する評価 賃金決定方法満足度ダミー</p>	<p>可能な限り現在のNPOで活動を続けたい「以外」=1 今後の進路希望が「現状のまままでよい」=1 1 不満 2 やや不満 3 どちらともいえない 4 まあ満足 5 満足 「まあ満足している」「満足している」=1 1 不満 2 やや不満 3 まあ満足 4 満足 「満足している」=1 1 基本的に改善すべき問題あり 2 若干改善すべき問題あり 3現状のまままでよい 「現状のまままでよい」=1</p>
<p>【団体：基本属性】 活動分野ダミー 有給職員数 有給職員数増加ダミー 活動年数 所在地ダミー</p>	<p>保健・医療・福祉=1 有給役員数+正規職員数+非正規職員数 3年前より有給役員・正規・非正規のうち2項目以上が増加して他が変わらない=1 政令指定都市・県庁所在地またはそれに準ずる都市=1</p>
<p>【団体：財政状況】 有給職員1人当り年間収入 有給職員1人当り資産(財産) 行政からの委託事業収入比率 年間収入比率 資産(財産)比率 委託事業収入比率上昇ダミー</p>	<p>2002年度：1を足して対数変換(万円) 2002年度：1を足して対数変換(万円) 2002年度：行政からの委託事業収入/年間収入 2002年度/2000年度 2002年度/2000年度 3年前より行政からの委託事業収入比率が上昇=1</p>

第3-3-2表 記述統計量

	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
【個人：基本属性】					
男性	2179	0.426	0.495	0	1
年齢	2144	52.837	13.342	16	85
年齢二乗	2144	2969.688	1338.870	256	7225
既婚	2183	0.762	0.426	0	1
子供	2160	0.163	0.369	0	1
未子年齢	1694	24.675	10.369	0	55
大卒	2181	0.365	0.481	0	1
勤続年数	1687	17.936	15.498	0	56
現在就業中	1978	0.371	0.483	0	1
有給就業年数	1792	0.475	2.612	0	50
【個人：現在のNPOにおける活動全般】					
活動年数	2130	3.512	3.197	0	43.08
活動年数二乗	2130	22.549	73.101	0	1855.887
活動時間	1057	31.083	18.190	1	168
一般職員	2200	0.780	0.414	0	1
正規職員	2152	0.265	0.441	0	1
非正規職員	2152	0.239	0.426	0	1
有償ボラ	2152	0.156	0.363	0	1
無償ボラ	2152	0.340	0.474	0	1
形態一致	2007	0.615	0.487	0	1
形態下方不一致	2007	0.297	0.457	0	1
【個人：賃金】					
世帯収入	1584	6.149	1.020	0	9.210441
NPO収入	1748	2.814	2.261	0	7.576097
NPO外収入	1413	1.875	2.381	0	7.78364
NPO最高賃金	734	4.805	0.966	0.6931472	6.867974
NPO最低賃金	660	4.324	1.120	0.6931472	6.496775
賃金レンジ	655	2.893	1.781	0	6.175867
賃金上昇傾向	1044	0.287	0.453	0	1
賃金一定傾向	1044	0.573	0.495	0	1
賃金制度	1059	0.343	0.475	0	1
査定	1030	0.197	0.398	0	1
【個人：活動形態転換】					
形態転換	2026	0.130	0.337	0	1
形態転換回数	1936	0.121	0.453	0	6
上方転換	157	0.828	0.379	0	1
有給転換	157	0.446	0.499	0	1
NPO主導転換	223	0.709	0.455	0	1
NPO状況変化	230	0.583	0.494	0	1
人の資本蓄積	230	0.230	0.422	0	1
資格取得	235	0.532	0.500	0	1
【個人：活動継続意思と満足度】					
活動変化見通し	2089	0.234	0.423	0	1
現状肯定	2043	0.675	0.468	0	1
処遇全般評価	1056	3.438	1.177	1	5
処遇全般満足度	1056	0.533	0.499	0	1
活動評価	2117	2.981	0.716	1	4
活動満足度	2117	0.214	0.410	0	1
賃金決定評価	890	2.226	0.697	1	3
賃金決定満足度	1057	0.321	0.467	0	1
【団体基本属性】					
活動分野	1965	0.600	0.490	0	1
有給職員数	2177	11.667	18.348	0	127
有給職員増加	1262	0.254	0.435	0	1
団体活動年数	2159	8.195	8.356	2	78
所在地	2152	0.401	0.490	0	1
【団体財政状況】					
団体年間収入	1151	4.839	1.573	0	9.070963
団体資産	1067	2.813	1.984	-0.0540672	8.779712
委託比率	1356	0.231	0.331	0	1
年間収入比率	1114	7.847	31.717	0	275
資産比率	758	2.175	11.584	-147	65
委託比率上昇	994	0.363	0.481	0	1

第3-4-1表 NPO労働者の賃金関数

	推定1(OLS)			推定2(OLS)			推定3(OLS)			推定4(OLS)		
	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t
	【個人:基本属性】											
男性	0.131	0.200	0.660	0.340	0.155	2.190 **	0.141	0.114	1.230	0.044	0.091	0.480
年齢	-0.065	0.051	-1.260	-0.061	0.041	-1.490	0.020	0.029	0.690	0.010	0.022	0.460
年齢二乗	0.000	0.001	0.780	0.000	0.000	0.990	0.000	0.000	-0.850	0.000	0.000	-0.750
既婚	-0.084	0.227	-0.370	-0.058	0.174	-0.330	0.026	0.120	0.210	0.087	0.098	0.880
大卒	-0.088	0.187	-0.470	-0.113	0.145	-0.780	-0.185	0.106	-1.750 *	-0.165	0.088	-1.880 *
勤続年数	0.019	0.008	2.450 **	0.009	0.006	1.380	0.003	0.005	0.630			
現在就業中	-0.046	0.193	-0.240	-0.032	0.143	-0.220	-0.037	0.107	-0.350			
有給就業年数	0.036	0.042	0.840	-0.014	0.017	-0.820	-0.006	0.013	-0.480			
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.057	0.074	0.770	0.068	0.059	1.150	0.099	0.044	2.230 **	0.137	0.033	4.160 ***
活動年数二乗	-0.001	0.005	-0.180	-0.002	0.004	-0.500	-0.004	0.003	-1.280	-0.006	0.002	-2.880 ***
活動時間	0.020	0.007	3.100 ***	0.017	0.005	3.550 ***	0.020	0.004	5.550 ***	0.018	0.003	6.610 ***
一般職員	0.089	0.208	0.430	0.071	0.164	0.430	0.016	0.122	0.130	-0.030	0.104	-0.290
正規職員	0.616	0.201	3.070 ***	0.562	0.163	3.440 ***	0.582	0.121	4.800 ***	0.630	0.100	6.330 ***
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.362	0.101	3.600 ***	0.344	0.088	3.930 ***						
NPO外収入	0.016	0.039	0.410									
賃金制度	0.346	0.166	2.080 **	0.408	0.132	3.100 ***	0.377	0.104	3.620 ***	0.334	0.086	3.900 ***
査定	-0.233	0.200	-1.160	-0.161	0.159	-1.010	0.087	0.118	0.730	-0.006	0.100	-0.060
	【団体基本属性】											
活動分野	0.503	0.190	2.650 ***	0.395	0.152	2.590 ***	0.194	0.107	1.810 *			
団体活動年数	0.014	0.008	1.700 *	0.012	0.007	1.770 *	0.005	0.005	0.900	-0.002	0.005	-0.420
所在地	0.189	0.168	1.120	0.175	0.134	1.310	0.120	0.098	1.220	0.067	0.081	0.820
	【団体財政状況】											
団体年間収入	0.055	0.069	0.800	0.073	0.048	1.500						
団体資産	-0.031	0.043	-0.720	-0.039	0.035	-1.090						
委託比率	0.367	0.234	1.570									
F値		4.820			7.410			13.730			24.660	
修正決定係数		0.318			0.334			0.313			0.301	
サンプルサイズ		189			269			503			771	

第3-4-3A表 賃金変動要因(被説明変数:賃金レンジ)

	推定1(OLS)			推定2(OLS)			推定3(OLS)			推定4(OLS)		
	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t
	【個人:基本属性】											
男性	-0.167	0.563	-0.300	-0.526	0.476	-1.100	-0.281	0.302	-0.930	-0.120	0.220	-0.550
年齢	0.023	0.023	1.000	0.042	0.022	1.930 *	0.027	0.015	1.870 *	0.023	0.011	2.070 **
既婚	-0.167	0.583	-0.290	-0.193	0.516	-0.370	-0.579	0.330	-1.760 *	0.055	0.241	0.230
大卒	0.324	0.515	0.630	0.060	0.444	0.140	0.209	0.283	0.740	0.041	0.221	0.190
勤続年数	-0.019	0.020	-0.940	-0.024	0.018	-1.330	-0.012	0.012	-1.030	-0.016	0.009	-1.810 *
現在就業中	0.087	0.517	0.170	0.263	0.432	0.610	0.019	0.267	0.070	-0.388	0.210	-1.850 *
有給就業年数	-0.011	0.117	-0.090	0.015	0.116	0.130	-0.040	0.029	-1.370	-0.024	0.026	-0.910
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.075	0.075	1.000	0.091	0.070	1.290	0.098	0.045	2.170 **	0.111	0.037	3.040 ***
活動時間	0.015	0.018	0.820	0.015	0.014	1.020	0.010	0.010	0.990	0.009	0.008	1.050
一般職員	-0.136	0.499	-0.270	0.038	0.455	0.080	-0.023	0.308	-0.080	-0.030	0.238	-0.130
正規職員	-0.430	0.540	-0.800	0.048	0.459	0.100	-0.363	0.334	-1.090	-0.256	0.256	-1.000
	【個人:賃金】											
世帯収入	-0.294	0.224	-1.310	-0.065	0.210	-0.310	-0.024	0.161	-0.150			
NPO収入	0.303	0.179	1.690 *	0.178	0.160	1.120	0.325	0.117	2.790 ***	0.230	0.097	2.380 **
NPO外収入	0.082	0.111	0.730	0.053	0.086	0.620						
賃金制度	0.780	0.431	1.810 *	0.577	0.383	1.510	0.634	0.252	2.520 **	0.391	0.209	1.870 *
査定	0.207	0.485	0.430	0.133	0.432	0.310	0.310	0.291	1.060	0.048	0.232	0.210
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	0.290	0.439	0.660	0.061	0.433	0.140	0.350	0.284	1.230	0.553	0.233	2.370 **
	【団体基本属性】											
活動分野	0.865	0.474	1.830 *	0.406	0.411	0.990	0.429	0.283	1.510	0.389	0.213	1.830 *
有給職員増加	-0.332	0.452	-0.740	0.107	0.364	0.290						
団体活動年数	0.019	0.028	0.680	0.002	0.021	0.110	0.013	0.014	0.920	0.023	0.011	2.010 **
所在地	-0.421	0.451	-0.930	-0.378	0.383	-0.990	-0.362	0.261	-1.390	0.074	0.197	0.380
	【団体財政状況】											
団体年間収入	-0.069	0.227	-0.300	-0.040	0.170	-0.240	-0.092	0.093	-1.000			
団体資産	-0.159	0.176	-0.900	-0.059	0.097	-0.610	0.019	0.070	0.270			
委託比率	-0.078	0.582	-0.130	-0.057	0.517	-0.110						
年間収入比率	0.006	0.008	0.700	-0.003	0.007	-0.410						
資産比率	-0.037	0.038	-0.970									
委託比率上昇	0.653	0.442	1.480									
F値		1.360			1.130			3.020			4.260	
修正済決定係数		0.093			0.025			0.165			0.139	
サンプルサイズ		95			125			216			365	

第3-4-3A表 賃金変動要因(被説明変数:賃金レンジ)(続き)

	推定5(OLS)			推定6(OLS)			推定7(OLS)			推定8(OLS)		
	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t	Coef.	Std.Err.	t
	【個人:基本属性】											
男性	0.131	0.565	0.230	-0.362	0.478	-0.760	-0.233	0.301	-0.770	-0.150	0.2210796	-0.680
年齢	0.013	0.023	0.590	0.037	0.022	1.680 *	0.021	0.015	1.450	0.018	0.0111951	1.610
既婚	-0.252	0.606	-0.420	-0.291	0.535	-0.540	-0.573	0.337	-1.700 *	0.074	0.2467267	0.300
大卒	0.075	0.522	0.140	-0.088	0.450	-0.200	0.155	0.284	0.540	0.040	0.2210889	0.180
勤続年数	-0.020	0.020	-1.020	-0.024	0.018	-1.350	-0.012	0.012	-1.000	-0.013	0.0090804	-1.480
現在就業中	-0.104	0.541	-0.190	0.172	0.454	0.380	-0.005	0.269	-0.020	-0.371	0.2129046	-1.740 *
有給就業年数	-0.023	0.114	-0.200	0.002	0.115	0.020	-0.039	0.029	-1.350	-0.023	0.0258721	-0.880
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.073	0.073	0.990	0.092	0.069	1.320	0.102	0.045	2.260 **	0.115	0.036886	3.120 ***
活動時間	-0.006	0.019	-0.300	0.003	0.015	0.200	0.001	0.011	0.080	0.004	0.0087456	0.500
一般職員	-0.409	0.508	-0.800	-0.154	0.473	-0.320	-0.154	0.313	-0.490	-0.072	0.2421102	-0.300
正規職員	-0.080	0.556	-0.140	0.239	0.468	0.510	-0.155	0.343	-0.450	-0.164	0.2669077	-0.610
	【個人:賃金】											
世帯収入	-0.272	0.222	-1.230	-0.027	0.210	-0.130	-0.005	0.161	-0.030			
NPO収入	0.311	0.198	1.580	0.167	0.176	0.950	0.354	0.128	2.770 ***	0.261	0.1033669	2.530 **
NPO外収入	0.043	0.110	0.390	0.028	0.087	0.330						
賃金制度	0.754	0.434	1.740 *	0.553	0.388	1.420	0.539	0.257	2.100 **	0.309	0.2128514	1.450
査定	0.190	0.515	0.370	0.215	0.454	0.470	0.320	0.298	1.070	0.054	0.2369314	0.230
	【個人:活動形態転換】											
形態転換回数	0.461	0.267	1.720 *	0.274	0.265	1.030	0.312	0.179	1.750 *	0.470	0.1611184	2.920 ***
	【団体基本属性】											
活動分野	0.795	0.472	1.680 *	0.357	0.418	0.850	0.367	0.287	1.280	0.383	0.2151685	1.780 *
有給職員増加	-0.398	0.448	-0.890	0.097	0.364	0.270						
団体活動年数	0.010	0.028	0.360	0.001	0.021	0.040	0.011	0.014	0.760	0.023	0.0112862	2.010 **
所在地	-0.203	0.460	-0.440	-0.240	0.389	-0.620	-0.324	0.265	-1.230	0.070	0.1997206	0.350
	【団体財政状況】											
団体年間収入	-0.046	0.222	-0.210	-0.024	0.170	-0.140	-0.079	0.092	-0.850			
団体資産	-0.141	0.173	-0.820	-0.052	0.096	-0.540	0.025	0.070	0.350			
委託比率	-0.148	0.578	-0.260	-0.086	0.518	-0.170						
年間収入比率	0.008	0.009	1.000	-0.002	0.007	-0.330						
資産比率	-0.046	0.038	-1.210									
委託比率上昇	0.641	0.431	1.490									
F値		1.350			1.070			2.960			4.160	
修正済決定係数		0.094			0.014			0.164			0.139	
サンプルサイズ		92			122			211			354	

第3-4-3B表 賃金変動要因(被説明変数:賃金上昇傾向ダミー)

	推定1(Probit)			推定2(Probit)			推定3(Probit)			推定4(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	0.038	0.511	0.080	0.389	0.422	0.920	0.018	0.245	0.070	-0.016	0.162	-0.100
年齢	0.021	0.022	0.960	0.024	0.019	1.230	0.024	0.012	2.090 **	0.013	0.007	1.740 *
既婚	-0.071	0.518	-0.140	0.107	0.442	0.240	-0.451	0.265	-1.700 *	-0.177	0.166	-1.070
大卒	-0.177	0.446	-0.400	-0.024	0.377	-0.060	-0.066	0.221	-0.300	0.001	0.152	0.000
勤続年数	-0.034	0.018	-1.860 *	-0.019	0.016	-1.240	-0.012	0.009	-1.280	-0.009	0.006	-1.470
現在就業中	-0.062	0.440	-0.140	-0.304	0.377	-0.810	-0.167	0.222	-0.750	-0.237	0.157	-1.510
有給就業年数	-0.053	0.110	-0.480	-0.089	0.096	-0.920	0.044	0.028	1.550	0.033	0.018	1.820 *
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.058	0.077	0.750	0.065	0.064	1.010	0.010	0.038	0.270	0.063	0.026	2.440 **
活動時間	-0.008	0.016	-0.510	-0.012	0.013	-0.940	-0.003	0.007	-0.400	0.003	0.006	0.590
一般職員	0.034	0.481	0.070	0.125	0.397	0.320	-0.188	0.240	-0.780	0.048	0.170	0.280
正規職員	0.447	0.499	0.900	0.472	0.403	1.170	0.029	0.257	0.110	-0.113	0.184	-0.610
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.081	0.297	0.270	0.119	0.262	0.450	0.111	0.175	0.640			
NPO収入	0.676	0.274	2.470 **	0.480	0.218	2.200 **	0.274	0.125	2.200 **	0.355	0.104	3.420 ***
NPO外収入	0.136	0.095	1.430	0.061	0.074	0.820						
賃金制度	0.192	0.399	0.480	0.303	0.317	0.960	0.274	0.201	1.370	0.021	0.148	0.140
査定	0.501	0.438	1.140	0.373	0.367	1.020	0.315	0.236	1.330	0.189	0.162	1.170
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	-0.742	0.429	-1.730 *	-0.596	0.382	-1.560	0.063	0.228	0.280	0.035	0.172	0.200
	【団体基本属性】											
活動分野	0.686	0.508	1.350	0.253	0.383	0.660	0.323	0.245	1.320	0.497	0.160	3.100
有給職員増加	-0.353	0.416	-0.850	-0.356	0.331	-1.070						
団体活動年数	-0.038	0.030	-1.290	-0.050	0.027	-1.830 *	-0.014	0.013	-1.050	-0.007	0.008	-0.860
所在地	0.357	0.392	0.910	0.464	0.330	1.400	-0.073	0.206	-0.360	-0.094	0.140	-0.670
	【団体財政状況】											
団体年間収入	-0.042	0.232	-0.180	-0.081	0.171	-0.480	0.034	0.077	0.440			
団体資産	0.142	0.157	0.900	0.239	0.097	2.460 **	0.084	0.057	1.470			
委託比率	-0.221	0.555	-0.400	-0.721	0.482	-1.500						
年間収入比率	0.011	0.013	0.830	0.007	0.008	0.830						
資産比率	-0.032	0.038	-0.830									
委託比率上昇	-0.054	0.370	-0.150									
対数尤度		-48.824			-61.323			-134.442				-256.040
カイ二乗値		41.440			48.170			42.360				66.000
擬似決定係数		0.298			0.282			0.136				0.114
サンプルサイズ		110			145			261				486

第3-4-3B表 賃金変動要因(被説明変数:賃金上昇傾向ダミー)(続き)

	推定5(Probit)			推定6(Probit)			推定7(Probit)			推定8(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	0.031	0.541	0.060	0.403	0.436	0.920	0.078	0.248	0.320	0.038	0.165	0.230
年齢	0.025	0.022	1.110	0.027	0.020	1.380	0.021	0.012	1.790 *	0.013	0.008	1.680 *
既婚	-0.096	0.563	-0.170	0.075	0.471	0.160	-0.359	0.277	-1.300	-0.154	0.172	-0.900
大卒	-0.257	0.467	-0.550	-0.109	0.389	-0.280	-0.123	0.224	-0.550	-0.051	0.155	-0.330
勤続年数	-0.040	0.019	-2.120 **	-0.022	0.016	-1.370	-0.013	0.009	-1.380	-0.011	0.006	-1.640
現在就業中	0.215	0.509	0.420	-0.188	0.414	-0.450	-0.121	0.226	-0.540	-0.206	0.160	-1.290
有給就業年数	-0.055	0.110	-0.500	-0.090	0.095	-0.940	0.045	0.028	1.590	0.044	0.022	2.010 **
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.066	0.078	0.840	0.064	0.064	0.990	0.016	0.037	0.420	0.069	0.026	2.640 ***
活動時間	-0.017	0.018	-0.910	-0.019	0.014	-1.330	-0.005	0.007	-0.680	0.002	0.006	0.350
一般職員	0.094	0.511	0.180	0.129	0.419	0.310	-0.186	0.246	-0.760	0.082	0.174	0.470
正規職員	0.694	0.534	1.300	0.628	0.418	1.500	0.073	0.265	0.280	-0.125	0.191	-0.660
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.081	0.296	0.270	0.115	0.265	0.430	0.070	0.174	0.400			
NPO収入	0.778	0.287	2.720 ***	0.527	0.235	2.240 **	0.270	0.143	1.890 *	0.385	0.113	3.420 ***
NPO外収入	0.118	0.104	1.130	0.042	0.077	0.540						
賃金制度	0.097	0.416	0.230	0.267	0.326	0.820	0.311	0.206	1.510	0.027	0.151	0.180
査定	0.729	0.486	1.500	0.473	0.392	1.210	0.333	0.243	1.370	0.187	0.167	1.120
	【個人:活動形態転換】											
形態転換回数	-0.457	0.263	-1.740 *	-0.269	0.223	-1.210	-0.023	0.132	-0.180	0.033	0.108	0.310
	【団体基本属性】											
活動分野	0.747	0.549	1.360	0.235	0.392	0.600	0.369	0.251	1.470	0.495	0.163	3.040 ***
有給職員増加	-0.521	0.431	-1.210	-0.400	0.332	-1.200						
団体活動年数	-0.043	0.031	-1.390	-0.054	0.028	-1.920 *	-0.013	0.013	-0.960	-0.007	0.008	-0.820
所在地	0.402	0.412	0.980	0.517	0.339	1.520	-0.099	0.210	-0.470	-0.153	0.143	-1.070
	【団体財政状況】											
団体年間収入	-0.058	0.240	-0.240	-0.084	0.173	-0.480	0.038	0.078	0.490			
団体資産	0.135	0.163	0.830	0.246	0.098	2.520 **	0.096	0.058	1.650 *			
委託比率	-0.237	0.585	-0.410	-0.777	0.501	-1.550						
年間収入比率	0.009	0.012	0.740	0.007	0.008	0.830						
資産比率	-0.023	0.042	-0.550									
委託比率上昇	0.059	0.385	0.150									
対数尤度		-45.863			-59.088			-130.258				-247.095
カイ二乗値		44.120			50.010			42.350				68.330
擬似決定係数		0.325			0.294			0.140				0.122
サンプルサイズ		106			141			254				471

第3-4-3C表 賃金変動要因(被説明変数:賃金一定傾向ダミー)

	推定1(Probit)			推定2(Probit)			推定3(Probit)			推定4(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	-0.031	0.470	-0.070	-0.266	0.351	-0.760	-0.065	0.229	-0.280	0.003	0.151	0.020
年齢	-0.008	0.020	-0.400	-0.010	0.016	-0.620	-0.019	0.011	-1.710 *	-0.011	0.007	-1.510
既婚	-0.121	0.470	-0.260	-0.366	0.371	-0.990	0.331	0.246	1.350	-0.001	0.157	-0.010
大卒	0.126	0.404	0.310	0.162	0.317	0.510	0.042	0.205	0.210	0.034	0.142	0.240
勤続年数	0.031	0.017	1.810 *	0.018	0.014	1.290	0.008	0.009	0.870	0.012	0.006	2.010 **
現在就業中	0.086	0.389	0.220	0.425	0.314	1.350	0.303	0.207	1.470	0.316	0.145	2.190 **
有給就業年数	0.022	0.096	0.230	0.063	0.084	0.750	-0.027	0.030	-0.900	-0.019	0.018	-1.030
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	-0.046	0.064	-0.720	-0.020	0.053	-0.380	-0.035	0.035	-1.010	-0.095	0.026	-3.680 ***
活動時間	0.009	0.014	0.630	0.011	0.011	1.040	0.006	0.007	0.950	-0.003	0.005	-0.610
一般職員	-0.520	0.428	-1.220	-0.270	0.349	-0.770	0.109	0.230	0.470	0.035	0.159	0.220
正規職員	-0.403	0.444	-0.910	-0.726	0.333	-2.180 **	-0.158	0.237	-0.670	0.037	0.167	0.220
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.133	0.233	0.570	0.050	0.187	0.270	-0.069	0.141	-0.490			
NPO収入	-0.430	0.208	-2.060 **	-0.232	0.146	-1.600	-0.176	0.098	-1.790 *	-0.185	0.070	-2.650 ***
NPO外収入	-0.128	0.084	-1.520	-0.101	0.063	-1.610						
賃金制度	-0.169	0.366	-0.460	-0.288	0.277	-1.040	-0.398	0.188	-2.120 **	-0.061	0.137	-0.450
査定	-0.854	0.434	-1.970 **	-0.243	0.327	-0.740	-0.425	0.227	-1.880 *	-0.271	0.155	-1.750 *
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	0.185	0.372	0.500	0.058	0.318	0.180	-0.240	0.218	-1.100	-0.126	0.163	-0.770
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.291	0.374	-0.780	-0.165	0.298	-0.550	-0.135	0.215	-0.630	-0.231	0.142	-1.620
有給職員増加	0.169	0.365	0.460	0.201	0.269	0.750						
団体活動年数	0.034	0.027	1.300	0.026	0.019	1.370	0.018	0.011	1.560	0.009	0.008	1.240
所在地	-0.133	0.353	-0.380	-0.227	0.275	-0.820	0.210	0.192	1.100	0.060	0.130	0.460
	【団体財政状況】											
団体年間収入	0.072	0.186	0.390	0.043	0.128	0.340	-0.061	0.069	-0.890			
団体資産	0.064	0.133	0.490	-0.022	0.070	-0.310	-0.024	0.051	-0.460			
委託比率	0.841	0.491	1.710 *	0.613	0.401	1.530						
年間収入比率	-0.027	0.061	-0.440	-0.005	0.007	-0.720						
資産比率	0.015	0.036	0.430									
委託比率上昇	-0.044	0.346	-0.130									
対数尤度		-59.563			-83.937			-158.107			-300.175	
カイ二乗値		33.220			31.140			42.810			62.680	
擬似決定係数		0.218			0.157			0.119			0.095	
サンプルサイズ		110			145			261			486	

第3-4-3C表 賃金変動要因(被説明変数:賃金一定傾向ダミー)(続き)

	推定5(Probit)			推定6(Probit)			推定7(Probit)			推定8(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	-0.184	0.487	-0.380	-0.356	0.359	-0.990	-0.099	0.233	-0.420	-0.051	0.155	-0.330
年齢	-0.008	0.020	-0.390	-0.009	0.017	-0.540	-0.015	0.011	-1.360	-0.009	0.007	-1.300
既婚	-0.074	0.514	-0.140	-0.308	0.395	-0.780	0.241	0.258	0.930	-0.091	0.162	-0.560
大卒	0.244	0.422	0.580	0.222	0.327	0.680	0.060	0.209	0.280	0.051	0.144	0.360
勤続年数	0.036	0.018	2.050 **	0.019	0.014	1.320	0.009	0.009	1.020	0.014	0.006	2.230 **
現在就業中	-0.056	0.448	-0.130	0.429	0.339	1.260	0.269	0.213	1.260	0.303	0.148	2.040 **
有給就業年数	0.033	0.096	0.340	0.072	0.083	0.860	-0.027	0.029	-0.920	-0.031	0.022	-1.370
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	-0.060	0.064	-0.940	-0.028	0.052	-0.540	-0.042	0.035	-1.220	-0.096	0.026	-3.670 ***
活動時間	0.021	0.016	1.350	0.019	0.012	1.600	0.009	0.007	1.290	-0.001	0.005	-0.260
一般職員	-0.483	0.457	-1.060	-0.206	0.367	-0.560	0.157	0.237	0.660	0.061	0.162	0.380
正規職員	-0.678	0.482	-1.410	-0.907	0.351	-2.590 ***	-0.268	0.245	-1.090	-0.007	0.173	-0.040
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.124	0.236	0.520	0.026	0.187	0.140	-0.085	0.145	-0.590			
NPO収入	-0.452	0.231	-1.960 *	-0.210	0.164	-1.280	-0.162	0.112	-1.450	-0.194	0.075	-2.570 ***
NPO外収入	-0.077	0.088	-0.870	-0.075	0.065	-1.160						
賃金制度	-0.167	0.387	-0.430	-0.318	0.292	-1.090	-0.399	0.194	-2.050 **	-0.039	0.141	-0.280
査定	-0.864	0.459	-1.880 *	-0.247	0.350	-0.710	-0.459	0.235	-1.960 *	-0.259	0.158	-1.640
	【個人:活動形態転換】											
形態転換回数	-0.212	0.320	-0.660	-0.299	0.258	-1.160	-0.161	0.145	-1.120	-0.156	0.112	-1.380
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.175	0.387	-0.450	-0.115	0.305	-0.380	-0.151	0.221	-0.690	-0.209	0.144	-1.450
有給職員増加	0.339	0.378	0.900	0.234	0.275	0.850						
団体活動年数	0.044	0.027	1.600	0.028	0.019	1.460	0.019	0.012	1.630	0.010	0.008	1.340
所在地	-0.226	0.372	-0.610	-0.274	0.285	-0.960	0.251	0.197	1.280	0.107	0.133	0.800
	【団体財政状況】											
団体年間収入	0.095	0.193	0.490	0.027	0.130	0.210	-0.071	0.069	-1.030			
団体資産	0.058	0.136	0.420	-0.022	0.071	-0.310	-0.034	0.052	-0.650			
委託比率	0.944	0.515	1.830 *	0.681	0.416	1.640						
年間収入比率	-0.015	0.038	-0.400	-0.005	0.007	-0.740						
資産比率	0.022	0.043	0.520									
委託比率上昇	-0.201	0.367	-0.550									
対数尤度		-54.789			-79.197			-151.516			-288.569	
カイ二乗値		37.410			35.870			46.420			65.660	
擬似決定係数		0.255			0.185			0.133			0.102	
サンプルサイズ		106			141			254			471	

第3-4-4A表 活動の継続意思および満足度決定要因(全職員対象)

	活動変化見通し(Probit)			現状肯定(Probit)			活動評価(Oprobit)			活動満足度(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	-0.003	0.097	-0.030	-0.131	0.094	-1.400	0.070	0.076	0.920	0.169	0.097	1.750 *
年齢	0.002	0.004	0.380	0.025	0.004	6.080 ***	0.003	0.003	0.950	-0.001	0.004	-0.190
既婚	-0.297	0.114	-2.600 ***	0.213	0.111	1.930 *	0.153	0.092	1.670 *	0.080	0.119	0.670
子供	0.112	0.123	0.910	-0.103	0.117	-0.880	-0.097	0.098	-0.990	-0.052	0.130	-0.410
大卒	0.003	0.093	0.030	0.029	0.089	0.330	-0.039	0.073	-0.540	-0.081	0.092	-0.870
現在就業者	-0.135	0.094	-1.430	0.023	0.090	0.250	-0.044	0.073	-0.600	-0.057	0.094	-0.600
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.007	0.015	0.450	0.002	0.015	0.130	0.021	0.012	1.750 *	0.025	0.015	1.680 *
一般職員	0.053	0.107	0.500	0.147	0.101	1.450	-0.087	0.083	-1.050	-0.126	0.103	-1.230
正規職員	0.055	0.232	0.240	0.048	0.227	0.210	-0.475	0.180	-2.640 ***	-0.559	0.234	-2.390 **
非正規職員	0.298	0.189	1.570	0.075	0.185	0.400	-0.299	0.148	-2.020 **	-0.403	0.194	-2.080 **
有償ボラ	0.217	0.158	1.370	0.096	0.161	0.600	-0.417	0.125	-3.340 ***	-0.544	0.168	-3.250 ***
形態一致	-0.075	0.157	-0.480	0.355	0.152	2.340 **	0.275	0.126	2.180 **	0.388	0.174	2.230 **
形態下方不一致	-0.025	0.178	-0.140	-0.069	0.171	-0.400	-0.135	0.143	-0.950	0.006	0.197	0.030
	【個人:資金】											
NPO収入	0.011	0.038	0.300	-0.052	0.037	-1.410	0.049	0.029	1.680 *	0.071	0.039	1.830 *
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	0.142	0.126	1.130	-0.320	0.123	-2.610 *	-0.078	0.103	-0.760	0.136	0.129	1.060
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.203	0.092	-2.200 **	0.176	0.089	1.970 **	0.148	0.073	2.040 **	0.103	0.094	1.100
活動年数	0.006	0.005	1.230	-0.007	0.005	-1.560	-0.004	0.004	-0.940	-0.005	0.005	-0.920
所在地	-0.167	0.087	-1.910 *	-0.065	0.084	-0.770	0.146	0.069	2.120 **	0.222	0.087	2.560 ***
対数尤度		-602.119			-653.992			-1192.279			-594.340	
カイ二乗値		36.780			141.800			64.880			44.670	
擬似決定係数		0.030			0.098			0.027			0.036	
サンプルサイズ		1173			1147			1178			1178	

第3-4-4B表 活動の継続意思および満足度決定要因(有給職員対象)

	活動変化見通し(Probit)			現状肯定(Probit)			活動評価(Oprobit)			活動満足度(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	0.100	0.166	0.600	-0.022	0.160	-0.140	-0.071	0.135	-0.520	-0.004	0.178	-0.020
年齢	-0.001	0.008	-0.110	0.021	0.008	2.720 ***	0.008	0.006	1.270	0.005	0.008	0.660
既婚	-0.321	0.193	-1.660 *	0.381	0.184	2.070 **	-0.107	0.159	-0.670	-0.076	0.204	-0.370
子供	0.057	0.195	0.290	-0.005	0.186	-0.020	0.085	0.156	0.550	0.227	0.206	1.100
大卒	0.126	0.167	0.750	-0.210	0.161	-1.300	-0.138	0.134	-1.030	0.000	0.177	0.000
現在就業者	-0.259	0.167	-1.550	-0.075	0.154	-0.490	0.029	0.130	0.220	-0.052	0.167	-0.310
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	-0.033	0.031	-1.070	0.061	0.032	1.900 *	0.074	0.025	2.960 ***	0.046	0.031	1.510
活動時間	0.003	0.006	0.390	-0.007	0.006	-1.100	-0.005	0.005	-0.900	0.002	0.006	0.240
一般職員	0.102	0.196	0.520	0.352	0.181	1.940 *	-0.190	0.153	-1.240	-0.189	0.190	-1.000
正規職員	-0.432	0.223	-1.940 *	0.368	0.221	1.670 *	0.252	0.179	1.410	0.219	0.236	0.930
形態一致	-0.075	0.216	-0.350	0.418	0.207	2.020 **	0.457	0.173	2.650 ***	0.644	0.252	2.550 **
形態下方不一致	-0.271	0.286	-0.950	0.237	0.281	0.840	0.366	0.233	1.570	0.618	0.344	1.800 *
	【個人:資金】											
NPO収入	0.011	0.072	0.150	-0.095	0.073	-1.290	0.011	0.058	0.190	-0.025	0.078	-0.310
資金レンジ	0.021	0.045	0.470	-0.056	0.044	-1.290	-0.039	0.036	-1.100	-0.066	0.046	-1.430
資金上昇傾向	-0.206	0.175	-1.170	0.194	0.167	1.160	0.262	0.139	1.880 *	0.184	0.175	1.050
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	0.192	0.181	1.060	-0.332	0.173	-1.920 *	-0.194	0.147	-1.320	0.171	0.191	0.900
	【個人:活動継続意思と満足度】											
処遇全般満足度	-0.175	0.167	-1.050	0.382	0.158	2.420 **	0.882	0.140	6.300 ***	0.627	0.181	3.460 ***
資金決定満足度	-0.202	0.180	-1.120	0.062	0.165	0.370	0.341	0.139	2.460 **	0.451	0.166	2.720 ***
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.375	0.164	-2.280 **	0.155	0.160	0.970	0.067	0.133	0.500	0.073	0.178	0.410
活動年数	0.006	0.009	0.720	-0.010	0.008	-1.210	-0.015	0.007	-2.050 **	-0.016	0.010	-1.560
所在地	-0.274	0.154	-1.790 *	0.057	0.147	0.390	0.146	0.123	1.190	0.232	0.158	1.470
対数尤度		-209.538			-230.215			-381.567			-192.541	
カイ二乗値		37.580			76.500			134.200			61.950	
擬似決定係数		0.082			0.143			0.150			0.139	
サンプルサイズ		412			406			416			416	

第3-4-5表 活動形態の転換決定要因

	上方転換(Probit)			有給転換(Probit)			有給転換(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】								
年齢	0.001	0.028	0.020	-0.028	0.024	-1.150	-0.042	0.018	-2.330 **
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】								
活動年数	-0.257	0.122	-2.110 **	-0.062	0.090	-0.690	-0.026	0.066	-0.400
	【個人:活動形態転換】								
NPO主導転換	0.967	0.891	1.090	-0.525	0.708	-0.740	-0.963	0.583	-1.650 *
NPO状況変化	1.477	0.669	2.210 **	0.923	0.577	1.600	0.813	0.449	1.810 *
人的資本蓄積				1.696	0.727	2.330 **	1.274	0.582	2.190 **
資格取得	-0.496	0.616	-0.800	0.274	0.416	0.660	0.393	0.370	1.060
	【団体基本属性】								
有給職員増加	0.420	0.693	0.610	0.086	0.509	0.170	0.196	0.391	0.500
	【団体財政状況】								
年間収入比率				0.000	0.005	0.080			
資産比率				-0.006	0.024	-0.250			
委託比率上昇	-1.284	0.704	-1.820 *	-1.509	0.523	-2.880 ***	-1.461	0.443	-3.300
対数尤度		-14.206			-28.254			-36.380	
カイニ乗値		13.240			16.950			24.050	
擬似決定係数		0.318			0.231			0.248	
サンプルサイズ		54			53			70	

第3-4-6A表 現在のNPOにおける処遇全般に関する評価決定要因

	推定1(Oprobit)			推定2(Oprobit)			推定3(Oprobit)			推定4(Oprobit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	-0.088	0.223	-0.390	-0.188	0.157	-1.200	-0.129	0.106	-1.220	-0.012	0.089	-0.140
年齢	-0.002	0.010	-0.230	0.002	0.007	0.310	0.005	0.005	0.950	0.005	0.004	1.300
既婚	-0.455	0.268	-1.700 *	-0.362	0.192	-1.880 *	-0.050	0.125	-0.400	-0.134	0.102	-1.310
子供	-0.307	0.240	-1.280	-0.222	0.166	-1.340	-0.022	0.123	-0.180	0.065	0.103	0.630
大卒	-0.043	0.199	-0.220	-0.009	0.145	-0.060	0.048	0.102	0.470	0.005	0.085	0.060
現在就業者	0.061	0.218	0.280	0.095	0.147	0.650	0.107	0.103	1.040			
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.023	0.038	0.600	0.035	0.027	1.300	0.026	0.020	1.310	0.030	0.016	1.860 *
活動時間	-0.023	0.008	-2.950 ***	-0.013	0.004	-2.900 ***	-0.014	0.003	-4.070 ***	-0.012	0.003	-4.370 ***
一般職員	-0.125	0.221	-0.570	-0.108	0.171	-0.630	-0.134	0.122	-1.100	-0.147	0.105	-1.400
正規職員	-0.334	0.267	-1.250	-0.352	0.186	-1.890 *	-0.394	0.134	-2.940 ***	-0.282	0.110	-2.560 **
形態一致	-0.222	0.243	-0.910	0.050	0.185	0.270	0.013	0.132	0.100	0.091	0.108	0.840
形態下方不一致	-0.988	0.361	-2.740 ***	-0.489	0.245	-1.990 **	-0.559	0.178	-3.130 ***	-0.558	0.149	-3.740 ***
	【個人:資金】											
世帯収入	0.196	0.123	1.590	0.163	0.096	1.700 *						
NPO収入	0.047	0.089	0.530	0.092	0.070	1.310	0.138	0.045	3.090 ***			
NPO外収入	-0.030	0.044	-0.690									
賃金レンジ	-0.020	0.054	-0.360									
賃金上昇傾向	0.545	0.204	2.680 ***	0.398	0.142	2.800 ***	0.469	0.104	4.490 ***	0.480	0.087	5.500 ***
賃金制度	0.432	0.189	2.280 **	0.330	0.141	2.340 **	0.141	0.102	1.380	0.237	0.085	2.770 ***
査定	0.078	0.221	0.350	0.030	0.162	0.190	0.132	0.115	1.150	0.075	0.099	0.760
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	-0.262	0.220	-1.190	-0.483	0.158	-3.050 ***	-0.269	0.119	-2.270 **	-0.155	0.101	-1.530
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.233	0.211	-1.110	0.071	0.160	0.450	0.166	0.104	1.590			
団体活動年数	0.002	0.010	0.230	0.013	0.007	1.810 *	0.003	0.005	0.510	0.005	0.005	1.000
所在地	0.033	0.197	0.170	0.147	0.139	1.060	0.165	0.098	1.680 *	0.163	0.081	2.010 **
	【団体財政状況】											
団体年間収入	-0.081	0.080	-1.010	0.007	0.050	0.140						
団体資産	0.137	0.053	2.600 ***	0.037	0.039	0.950						
委託比率	0.417	0.271	1.540									
対数尤度		-242.057			-427.776			-807.587			-1146.554	
カイニ乗値		52.680			69.950			106.010			113.530	
擬似決定係数		0.098			0.076			0.062			0.047	
サンプルサイズ		179			307			572			803	

第3-4-6B表 処遇全般満足度決定要因

	推定1(Probit)			推定2(Probit)			推定3(Probit)			推定4(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	0.090	0.295	0.300	-0.033	0.201	-0.160	-0.134	0.133	-1.010	-0.027	0.110	-0.250
年齢	0.000	0.013	0.010	-0.002	0.009	-0.210	0.004	0.006	0.700	0.005	0.005	1.020
既婚	-0.388	0.348	-1.120	-0.356	0.244	-1.460	-0.034	0.159	-0.220	-0.143	0.127	-1.130
子供	-0.021	0.309	-0.070	-0.065	0.207	-0.310	0.124	0.154	0.810	0.109	0.127	0.860
大卒	-0.041	0.254	-0.160	0.069	0.183	0.380	-0.025	0.128	-0.190	-0.033	0.105	-0.320
現在就業者	0.253	0.288	0.880	0.186	0.189	0.980	0.076	0.131	0.580			
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.029	0.050	0.580	0.046	0.034	1.350	0.034	0.026	1.310	0.039	0.021	1.860 *
活動時間	-0.021	0.010	-2.100 **	-0.017	0.006	-2.780 ***	-0.017	0.005	-3.590 ***	-0.014	0.004	-3.790 ***
一般職員	-0.007	0.282	-0.030	0.035	0.214	0.170	-0.016	0.153	-0.100	-0.035	0.129	-0.270
正規職員	-0.647	0.336	-1.930 *	-0.549	0.239	-2.300 **	-0.603	0.174	-3.460 ***	-0.319	0.137	-2.330 **
形態一致	-0.116	0.310	-0.370	0.132	0.232	0.570	0.024	0.168	0.140	0.119	0.134	0.890
形態下方不一致	-1.513	0.483	-3.130 ***	-0.740	0.307	-2.410 **	-0.764	0.224	-3.400 ***	-0.609	0.182	-3.340 ***
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.237	0.193	1.230	0.163	0.136	1.200						
NPO収入	0.117	0.119	0.980	0.207	0.098	2.110 **	0.281	0.068	4.150 ***			
NPO外収入	0.017	0.057	0.310									
賃金レンジ	-0.042	0.070	-0.600									
賃金上昇傾向	0.585	0.262	2.240 **	0.395	0.178	2.220 **	0.450	0.130	3.460 ***	0.504	0.108	4.680 ***
賃金制度	0.477	0.240	1.980 **	0.405	0.179	2.270 **	0.263	0.128	2.050 **	0.387	0.106	3.670 ***
査定	0.116	0.279	0.420	-0.007	0.206	-0.040	0.281	0.146	1.920 *	0.174	0.123	1.420
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	-0.056	0.284	-0.200	-0.279	0.198	-1.400	-0.190	0.149	-1.270	-0.004	0.126	-0.030
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.204	0.275	-0.740	0.038	0.204	0.190	0.069	0.131	0.520			
団体活動年数	0.011	0.013	0.860	0.010	0.009	1.060	0.001	0.007	0.220	0.005	0.006	0.910
所在地	-0.145	0.256	-0.570	0.066	0.173	0.380	0.249	0.124	2.010 **	0.188	0.100	1.890 *
	【団体財政状況】											
団体年間収入	0.023	0.102	0.220	0.054	0.062	0.860						
団体資産	0.068	0.068	1.000	0.002	0.049	0.050						
委託比率	0.455	0.350	1.300									
対数尤度		-102.037			-183.286			-341.602			-502.431	
カイ二乗値		43.400			58.760			106.050			100.550	
擬似決定係数		0.175			0.138			0.134			0.091	
サンプルサイズ		179			307			572			803	

第3-4-6C表 現在のNPOにおける賃金決定方法に関する評価決定要因

	推定1(Oprobit)			推定2(Oprobit)			推定3(Oprobit)			推定4(Oprobit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	0.692	0.276	2.510 **	0.197	0.184	1.070	-0.028	0.123	-0.230	-0.020	0.103	-0.190
年齢	0.003	0.013	0.210	0.004	0.009	0.510	0.004	0.006	0.680	-0.004	0.005	-0.910
既婚	-0.581	0.338	-1.720 *	-0.448	0.228	-1.960 **	-0.080	0.150	-0.540	0.123	0.119	1.030
子供	-0.265	0.284	-0.940	-0.142	0.196	-0.720	0.009	0.144	0.060	-0.097	0.120	-0.810
大卒	-0.006	0.238	-0.030	0.021	0.171	0.120	-0.038	0.120	-0.320	-0.084	0.099	-0.850
現在就業者	0.154	0.263	0.590	0.225	0.168	1.340	0.135	0.120	1.120			
	【個人:現在のNPOにおける活動全般】											
活動年数	0.143	0.054	2.650 ***	0.065	0.031	2.140 **	0.010	0.022	0.440	0.002	0.018	0.120
活動時間	-0.028	0.009	-3.040 ***	-0.020	0.005	-3.730 ***	-0.016	0.004	-3.960 ***	-0.016	0.003	-4.790 ***
一般職員	0.252	0.253	1.000	0.090	0.190	0.480	-0.216	0.137	-1.570	-0.256	0.118	-2.170 **
正規職員	0.087	0.332	0.260	-0.314	0.228	-1.370	-0.420	0.165	-2.550 **	-0.338	0.131	-2.570 ***
形態一致	-0.444	0.287	-1.540	0.024	0.215	0.110	-0.099	0.158	-0.630	0.084	0.129	0.650
形態下方不一致	-0.462	0.435	-1.060	-0.338	0.290	-1.160	-0.619	0.214	-2.890 ***	-0.586	0.177	-3.310 ***
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.476	0.172	2.770 ***	0.219	0.118	1.860 *						
NPO収入	-0.072	0.117	-0.620	0.022	0.087	0.250	0.109	0.055	1.970 **			
NPO外収入	-0.044	0.055	-0.800									
賃金レンジ	0.004	0.064	0.060									
賃金上昇傾向	0.665	0.244	2.730 ***	0.469	0.165	2.850 ***	0.424	0.120	3.550 ***	0.453	0.100	4.510 ***
賃金制度	0.164	0.225	0.730	0.231	0.162	1.430	0.266	0.118	2.250 **	0.314	0.099	3.160 ***
査定	-0.589	0.261	-2.250 **	-0.395	0.185	-2.140 **	-0.180	0.131	-1.380	-0.148	0.112	-1.310
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	-0.324	0.270	-1.200	-0.332	0.186	-1.790 *	-0.366	0.137	-2.670 ***	-0.264	0.116	-2.290 **
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.403	0.253	-1.590	0.039	0.185	0.210	0.168	0.120	1.400			
団体活動年数	-0.027	0.012	-2.190 **	0.002	0.008	0.210	-0.004	0.006	-0.640	-0.004	0.005	-0.670
所在地	0.311	0.230	1.350	0.223	0.160	1.400	0.215	0.115	1.870 *	0.180	0.095	1.900 *
	【団体財政状況】											
団体年間収入	0.052	0.096	0.540	-0.007	0.056	-0.120						
団体資産	-0.100	0.065	-1.540	-0.045	0.045	-0.990						
委託比率	-0.087	0.337	-0.260									
対数尤度		-128.730			-242.827			-463.663			-657.385	
カイ二乗値		56.680			70.590			86.660			101.860	
擬似決定係数		0.180			0.127			0.086			0.072	
サンプルサイズ		157			273			499			696	

第3-4-6D表 賃金決定方法満足度決定要因

	推定1(Probit)			推定2(Probit)			推定3(Probit)			推定4(Probit)		
	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z	Coef.	Std.Err.	z
	【個人:基本属性】											
男性	0.851	0.325	2.620 ***	0.180	0.205	0.880	0.024	0.133	0.180	0.012	0.113	0.100
年齢	0.012	0.015	0.820	0.008	0.009	0.880	0.012	0.006	1.950 *	0.001	0.005	0.140
既婚	-0.279	0.395	-0.710	-0.246	0.249	-0.990	-0.088	0.161	-0.550	0.103	0.132	0.780
子供	-0.182	0.357	-0.510	-0.084	0.223	-0.370	0.127	0.156	0.810	-0.012	0.131	-0.090
大卒	0.065	0.285	0.230	0.087	0.187	0.460	0.056	0.130	0.430	-0.029	0.108	-0.270
現在就業者	0.397	0.309	1.290	0.257	0.189	1.360	0.179	0.128	1.400			
	【個人:現在のNPOIにおける活動全般】											
活動年数	0.144	0.063	2.300 **	0.056	0.034	1.650 *	0.006	0.024	0.230	0.012	0.020	0.590
活動時間	-0.034	0.012	-2.850 ***	-0.016	0.007	-2.370 **	-0.013	0.005	-2.820 ***	-0.015	0.004	-3.860 ***
一般職員	0.365	0.307	1.190	0.037	0.220	0.170	-0.219	0.151	-1.450	-0.290	0.130	-2.240 **
正規職員	-0.044	0.368	-0.120	-0.335	0.255	-1.310	-0.273	0.174	-1.570	-0.184	0.142	-1.290
形態一致	0.034	0.362	0.090	0.213	0.249	0.860	-0.013	0.168	-0.080	0.080	0.137	0.580
形態下方不一致	0.234	0.528	0.440	-0.195	0.327	-0.600	-0.388	0.227	-1.710 *	-0.442	0.191	-2.310 **
	【個人:賃金】											
世帯収入	0.139	0.204	0.680	-0.127	0.131	-0.970						
NPO収入	0.209	0.167	1.260	0.109	0.112	0.970	0.111	0.063	1.760 *			
NPO外収入	-0.142	0.068	-2.070 **									
賃金レンジ	-0.041	0.082	-0.500									
賃金上昇傾向	0.715	0.288	2.490 **	0.629	0.184	3.430 ***	0.430	0.128	3.350 ***	0.444	0.107	4.130 ***
賃金制度	0.080	0.279	0.280	0.030	0.188	0.160	0.172	0.129	1.330	0.205	0.108	1.900 *
査定	-0.535	0.345	-1.550	-0.360	0.224	-1.600	-0.052	0.146	-0.350	-0.015	0.125	-0.120
	【個人:活動形態転換】											
形態転換	-0.416	0.345	-1.210	-0.364	0.217	-1.680 *	-0.424	0.156	-2.710 ***	-0.320	0.131	-2.440 **
	【団体基本属性】											
活動分野	-0.386	0.302	-1.280	0.189	0.216	0.880	0.089	0.133	0.670			
団体活動年数	-0.027	0.015	-1.750 *	0.002	0.009	0.180	-0.003	0.007	-0.410	-0.004	0.006	-0.660
所在地	0.193	0.270	0.710	0.298	0.176	1.700 *	0.198	0.122	1.630	0.192	0.101	1.890 *
	【団体財政状況】											
団体年間収入	0.195	0.123	1.590	0.025	0.064	0.390						
団体資産	-0.148	0.078	-1.910 *	-0.085	0.051	-1.660 *						
委託比率	-0.691	0.403	-1.710 *									
対数尤度		-82.049			-165.704			-337.824			-475.230	
カイ二乗値		48.550			52.110			60.880			72.030	
擬似決定係数		0.228			0.136			0.083			0.070	
サンプルサイズ		183			312			575			808	

第4章 有償ボランティアの働き方と意識 —謝礼は活動継続につながるか—

第1節 問題意識と分析の視点

なぜボランティアなのに「有償」なのか。有償ボランティアは他の活動形態と何が異なり、どのような位置付けにあるのだろうか。また、「有償」は活動継続のインセンティブとなっているのか。本章では有償ボランティアの活動の実態、活動者本人の意識から有償ボランティアの「有償」部分の持つ意味を考えてみたい。

そもそも有償ボランティアは、1980年代、日本が高齢化社会に直面しはじめ、介護を誰が担うかが問題となった時期に出現した。在宅介護が政策方針となる中で、家族をサポートする人材が必要とされ、ボランティアの活用が大いに求められた。しかし、多くのボランティアを集め、活動を継続してもらうには、さまざまな工夫が必要であった。その1つが「有償」であると考えてもいいだろう。「有償」の形としては、ボランティア活動にかかる交通費や昼食代を補填するために謝礼を支払う、というのが最も単純な形態であろう。謝礼は現金ではなく地域通貨で支払われることもある。また、自分が行ったボランティア時間が預託出来、将来自分が必要な時にサービスを受けられるといった時間預託制度も出現している。

「有償」部分はボランティア本人への見返りや、支出への補填としての意味を持つだけでなく、サービスを受ける側の精神的負担を軽減するものだともいわれている。サービスを受ける側の多くは高齢者で要介護状態にある人だが、病気や高齢により体が不自由になることは誰にでも起こり得ることであり、サービスを受ける側の多くは「弱者」という認識を持っていない。しかし、無償でボランティアから世話を受けると、「施し」を受ける者と与える者という上下関係が生まれやすくなる。サービスを受ける側はこのことに少なからず抵抗を持つという。関係を対等に保つためにも、ボランティアに謝礼と交通費を渡し、サービスを受けやすくするという目的も「有償」部分にあるという¹。とはいえ、このように対価が発生することで、有償ボランティアの立場は曖昧になる²。

有償ボランティアはボランティアなのか労働者なのか。有償ボランティアの「労働者」性を考察するために労働政策研究・研修機構では2004年から2度にわたり、NPO法人

¹ 日本における有償ボランティアの歴史的背景、有償の持つ意味などについては小野[2005]でまとめている。

² 通称「流山裁判」（2004年11月17日東京高裁判決）の争点は、「有償ボランティア」の活動による収益が法人税課税の対象になるかであり、間接的に「有償ボランティア」の働き方が「労働」にあたるのかを判断することであった。判決では「有償ボランティア」で行っている事業は客観的にみて「請負業」と解され法人税課税は妥当とされた。ただし、このケースの争点である「労働者」は税法上での解釈であり、「労働者」は請負を含む広いものと解釈されている。労働法では基本的に請負人は「労働者」とは解釈されない。

への調査を行い³、次のような結論を出した。有償ボランティアの「労働者」性の濃さは、NPO 法人で働く非正規職員（いわゆるパート、アルバイト）よりも薄い。そして NPO 法人での有償ボランティアの活用実態は非正規職員と無償ボランティアの中間に位置するが、どちらかといえば無償ボランティアに近い（小野[2004]、[2005]）。これらは NPO 法人調査から得られた分析結果である。しかしこれだけでは、有償ボランティアが「労働者」なのか「ボランティア」なのかを判断することは難しい。外形的には「労働者」的働き方であったとしても、内在的な社会貢献意識に基づいて活動し、「労働者」としての意識を持たないことも考えられる。

そこで、本章では NPO 法人で活動する個人の調査データのクロス集計で実態を観察した上で、有償ボランティアの「ボランティア性」（ボランティアらしさ）がどの位置にあるのか、労働者としての意識を持っているのかについて分析を行う。さらに有償ボランティアの「有償」部分が、活動継続につながっているのかを推定する⁴。

本章の目的は出来るだけ丁寧に有償ボランティアの働き方や意識を浮かび上がらせることにある。なお、本章の分析には、事務局長のデータを除いたサンプルを使用する。データの内訳は第 4-1-1 表のようになっている。

第 4-1-1 表 使用するデータ

活動形態	度数	%
正規職員	408	24.3
非正規職員	453	27.0
有償ボランティア	288	17.2
無償事務局ボランティア	137	8.2
無償その他ボランティア	391	23.3
合計	1677	100.0

第 2 節 有償ボランティアの属性

どのような人が有償ボランティアで活動をしているのか。有償ボランティアの個人属性はこれまで調査されてきていない。ここでは、有給職員や無償ボランティアとの対比の中から特徴的な点をみていくことにする。

1. 性別、年齢、学歴

NPO には女性が多く活動しているといわれる。しかし第 4-2-1 表をみると、有償ボラ

³ 第 1 章第 1 節参照。

⁴ 有償ボランティアに関する分析の先行研究は極めて少ない。特に有償部分が何に役立っているのか研究した論文は私が知る限り Mesch[1998]と Tschirhart et al.[2001]の 2 本である。両論文とも、スタイペン・ボランティアの活動継続の要因は将来就職するための職業紹介と能力開発であるとしている。

ンティアを含むボランティアの性別割合の差はほとんどない。有償ボランティアでは女性の割合が 56.3%とわずかながら男性を上回っている程度である。むしろ、女性の割合が極めて高いのは有給職員であり、正規職員は 72.1%、非正規職員では 81.0%を占めている。

第 4-2-1 表 性別、学歴、年齢

		(%)				
		有償ボラン ティア	正規職員	非正規職員	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
性別	男性	42.7	27.5	18.5	48.2	50.4
	女性	56.3	72.1	81.0	49.6	47.8
	無回答	1.0	0.5	0.4	2.2	1.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者の有 無	いない	20.8	37.3	25.2	19.7	20.5
	いる	77.8	62.5	74.4	79.6	78.8
	無回答	1.4	0.2	0.4	0.7	0.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
学歴	中学・高校	51.0	39.0	41.7	35.0	39.4
	短大・高専	15.6	17.4	19.2	8.8	11.5
	大学・大学院	25.3	27.0	24.7	47.4	42.5
	各種・専門学校	6.3	16.7	13.5	6.6	6.1
	無回答	1.7	0.0	0.9	2.2	0.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年齢階層	29歳以下	3.1	13.7	9.9	3.6	5.4
	30歳代	4.5	18.6	13.7	5.1	5.9
	40歳代	11.1	21.6	24.9	16.1	13.0
	50歳代	24.3	29.7	28.7	27.7	27.6
	60歳代	44.8	10.8	19.9	32.1	35.5
	70歳以上	10.1	2.0	1.8	10.9	10.5
	無回答	2.1	3.7	1.1	4.4	2.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

有償ボランティアの学歴の特徴は、他の活動形態に比べて中学・高校卒の割合が高いことがあげられる。これは高齢層が多いことも一つの原因だと考えられるが、同じように高齢層が多い無償ボランティアと比較すると、中学・高校卒の割合が 15 ポイント高く、大学・大学院卒の割合は 20 ポイント以上低いことがわかる。また、有給職員では専門学校卒の割合が比較的高いが、有償ボランティアでは専門学校の割合は低くなっている。

次に年齢をみてみよう。有償ボランティアでは他の活動形態に比べて 60 歳以上の高齢層の割合が高い。特に 60 歳代の割合が 44.8%を占め、正規職員の場合の 10.8%を大きく上回る。無償その他ボランティア（35.5%）と比べても 10 ポイント以上高い。一方、正規職員では若年層の割合が高く、逆に有償ボランティアを含むボランティアでは少なくなっている。このことから NPO は比較的若い有給職員を比較的高齢のボランティアがサポートする組織形態であることが考えられる。

次に男女別に年齢階層をみてる（第 4-2-2 表）。男性の有償ボランティアは、女性の有償ボランティアに比べ高齢層で割合が高くなっている。男性の有償ボランティアの約 6 割が 60 歳代であり、70 歳以上の活動者も 2 割近くと、この 2 つの高齢の階層で約 8 割を占めている。一方、女性では 40、50 歳代の壮年層での割合が高くなっており、高齢層（60 歳以上）の割合は男性の割合の半分にも満たない。この傾向は無償ボランティアでも同様にみられる。このことから、男性は定年退職後の高齢層で、女性は子育てが一段落ついた壮年層でボランティア活動を行っていることが推測される。

第 4-2-2 表 男女別、年齢階層分布

(%)

		有償ボラン ティア	正規職員	非正規職員	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
年齢階層 (全体)	29歳以下	3.1	13.7	9.9	3.6	5.4
	30歳代	4.5	18.6	13.7	5.1	5.9
	40歳代	11.1	21.6	24.9	16.1	13.0
	50歳代	24.3	29.7	28.7	27.7	27.6
	60歳代	44.8	10.8	19.9	32.1	35.5
	70歳以上	10.1	2.0	1.8	10.9	10.5
	無回答	2.1	3.7	1.1	4.4	2.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年齢階層 (男性)	29歳以下	4.9	12.5	26.2	0.0	6.6
	30歳代	3.3	26.8	8.3	1.5	4.6
	40歳代	4.1	15.2	8.3	18.2	10.2
	50歳代	9.8	21.4	14.3	24.2	24.4
	60歳代	59.3	17.0	35.7	37.9	38.1
	70歳以上	18.7	5.4	6.0	16.7	15.2
	無回答	0.0	1.8	1.2	1.5	1.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年齢階層 (女性)	29歳以下	1.9	14.3	6.3	7.4	4.3
	30歳代	5.6	15.6	14.7	8.8	7.5
	40歳代	16.7	23.8	28.9	13.2	16.6
	50歳代	35.8	33.0	31.9	32.4	30.5
	60歳代	34.0	8.5	16.3	27.9	33.7
	70歳以上	3.7	0.7	0.8	5.9	5.9
	無回答	2.5	4.1	1.1	4.4	1.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 世帯の収入、個人の収入

第 4-2-3 表は個人の収入と職業についてみている。まず、NPO からの年間収入をみてみよう。当然のことながら、常勤である正規職員の収入が最も高く平均 208.55 万円となっている。その次が非正規職員で 78.76 万円と続く。有償ボランティアでは 50 万円までの収入の者が 62.5%を占め、平均 22.57 万円の収入を NPO から得ている。この額は無償その他ボランティアと非正規職員との間に位置する。

第 4-2-3 表 収入と職業

		(%)				
		有償ボラン ティア	正規職員	非正規職員	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
NPOからの 収入(2004 年度)	0円	6.9	3.7	3.1	65.0	65.0
	1-50万円未満	62.5	3.4	22.1	14.6	9.0
	50-100万円未満	6.9	2.7	29.4	0.7	0.5
	100-200万円未満	1.7	24.8	21.6	0.0	0.0
	200-300万円未満	0.3	29.4	3.5	0.0	0.0
	300万円以上	0.3	12.3	0.9	0.0	0.3
	無回答	21.2	23.8	19.4	19.7	25.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
NPOからの 収入	平均値(単位: 万円)	22.57	208.55	78.76	1.94	2.44
	標準偏差	40.39	156.25	59.41	7.34	24.27
p<0.001, F=227.370						
世帯年収	200万円未満	8.3	5.6	6.8	5.1	5.6
	200-400万円未満	24.3	13.5	13.7	14.6	13.6
	400-600万円未満	16.0	13.5	13.7	18.2	15.6
	600-800万円未満	12.2	9.6	13.0	12.4	16.4
	800-1000万円未満	4.9	6.9	10.8	8.8	9.0
	1000-1200万円未満	4.2	4.4	5.3	11.7	7.4
	1200万円以上	4.2	2.5	4.4	8.0	8.4
	無回答	26.0	44.1	32.2	21.2	24.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
世帯年収	平均値(単位: 万円)	510.25	559.96	629.29	676.69	685.52
	標準偏差	350.19	346.85	646.83	437.24	506.12
p<0.001, F=4.250						
NPO以外の 仕事からの 収入	0円	36.8	39.2	34.0	40.9	36.6
	1-100万円未満	14.2	7.1	16.1	16.1	14.6
	100-199万円未満	4.5	2.5	5.3	1.5	5.6
	200-299万円未満	2.4	2.0	1.5	3.6	2.3
	300-399万円未満	1.4	1.2	0.9	2.9	2.0
	400-499万円未満	0.7	0.2	0.9	0.0	1.8
	500万円以上	2.4	2.0	0.4	3.6	6.6
	無回答	37.5	45.8	40.8	31.4	30.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
NPO以外の 仕事による 収入	平均値(単位: 万円)	62.33	50.24	43.15	78.05	119.02
	標準偏差	131.80	139.26	95.41	194.61	264.12
p<0.001, F=6.143						
NPO以外で の主な職業	企業、団体の正規職員	6.8	19.1	3.5	25.0	21.6
	経営者、自営業主	5.7	5.3	3.2	17.2	15.4
	企業、団体の非正規職員	14.7	3.5	15.9	14.1	13.7
	他のNPOの有給職員	1.1	1.2	1.0	0.8	0.3
	専業主婦	29.4	9.1	38.7	20.3	26.1
	学生	1.1	0.0	3.7	0.0	1.9
	NPO以外では仕事をしてい	38.5	61.3	31.5	19.5	18.1
	その他	2.6	0.6	2.5	3.1	3.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に世帯年収をみてみよう。第 4-2-3 表の世帯年収の平均値をみると、最も高いのは、無償その他ボランティア（685.52 万円）、次に無償事務局ボランティア（676.69 万円）が続く。無償事務局ボランティアの中には 1000 万円以上の割合が 2 割存在する。有償ボランティアの平均世帯年収は全活動形態の中でも最も低く、510.25 万円となっている。有償ボランティアでは世帯年収 400 万円未満に全体の 3 分の 1 が集中している。有償ボ

ランティアは比較的高齢の活動者が多いことから年金生活者であることも想定される。

次にNPO以外の仕事による収入と職業についてみてみよう。有償ボランティアのNPO以外の仕事からの収入の平均は62.33万円で「NPO以外では仕事をしていない」割合が最も高く、次に専業主婦と企業などでのパートが続く。活動形態別に職業の分布をみると、有償ボランティアは非正規職員と似ていることがわかる。

3. 活動分野、団体の属性

ここでは団体の属性をみていく。第4-2-4表は前回調査した団体データを今回調査した個人データにマッチングさせたものを集計している。

第4-2-4表 活動分野、団体属性

		(%)				
		有償ボラン ティア	正規職員	非正規職員	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
主な活動分 野	保健・医療・福祉	59.4	72.1	70.4	38.0	28.4
	社会教育	2.4	2.9	1.8	2.2	2.8
	まちづくり	7.3	4.4	3.3	15.3	13.6
	学術・文化・芸術・スポーツ	3.8	1.7	5.3	8.0	6.1
	環境保全	3.1	1.7	2.2	7.3	12.0
	災害救援	0.3	0.0	0.0	0.7	2.6
	地域安全	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
	人権擁護・平和	0.3	0.2	0.0	0.0	0.5
	国際協力	0.0	1.7	0.0	0.0	2.0
	男女共同参画	0.3	0.5	0.4	2.2	1.0
	子どもの健全育成	4.2	2.7	2.0	5.8	15.9
	NPO支援	0.7	3.2	2.9	2.9	2.0
	平成15年度追加分野	3.1	2.2	1.8	5.8	2.8
	無回答	14.6	6.4	9.9	11.7	10.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総職員数	1～9人	55.9	47.1	60.9	73.0	67.8
	10～99人	33.3	47.1	31.6	20.4	25.1
	100～999人	2.4	2.2	2.0	4.4	4.6
	1000人以上	0.3	1.5	0.9	0.0	0.0
	無回答	8.0	2.2	4.6	2.2	2.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
団体の年間 収入階層	0円	5.6	2.5	2.4	5.1	6.1
	1-500万円未満	24.7	9.1	9.3	27.0	38.4
	500-1000万円未満	14.9	8.3	11.3	15.3	13.3
	1000-3000万円未満	21.9	19.4	30.0	10.2	7.7
	3000万円以上	9.0	37.5	21.0	5.1	5.9
	無回答	24.0	23.3	26.0	37.2	28.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

活動分野でみると、「保健・医療・福祉」分野では有給職員の割合が高くなっている。正規職員のおよそ72.1%、非正規職員の70.4%がこの分野で活動しており、他分野では極端にその割合は低い。一方、無償ボランティアをみると「まちづくり」や「学術・文化・芸術・スポーツ」といった分野での活動割合が高い。有償ボランティアに関してみ

ると「保健・医療・福祉」分野で活動する割合は、無償ボランティアよりも高いが有給職員よりも低く、「まちづくり」分野で活動する割合は、無償ボランティアよりも低い但有給職員よりは高くなっており、地域に根ざしたあらゆる活動の担い手となっている可能性がある。

次に、NPO 法人の規模と活動形態の関係をみてみよう。有給職員は比較的規模の大きな団体での割合が高い。特に正規職員の 37.5%は年間の団体収入が 3000 万円以上の団体で活動している。一方、無償ボランティアは 500 万円以下の小さな団体での割合が高い。有償ボランティアに関していえば、団体規模の大きな団体から小さな団体まであまり偏りなく存在していると考えられる。

4. 活動時間

有償ボランティアの活動時間はどのくらいなのか。無償ボランティアの 1 ヶ月あたりの活動時間と比較してみる（第 4-2-5 表）。

第 4-2-5 表 ボランティアの活動時間

		(%)		
		有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
1ヶ月あたりのボランティア活動時間	1-10時間未満	14.9	23.4	46.5
	10-20時間未満	21.5	16.1	21.7
	20-50時間未満	30.2	32.8	18.2
	50時間以上	24.7	21.2	8.7
	無回答	8.7	6.6	4.9
	合計	100.0	100.0	100.0
平均値(単位:時間)		38.51	33.36	17.83
標準偏差		38.50	38.52	27.20
		p<0.001, F=31.728		

有償ボランティアの 1 ヶ月あたりの活動時間は無償ボランティアに比べて長い。有償ボランティアの 4 分の 1 が月 50 時間以上活動している。月 50 時間とは 1 日 6~7 時間、週 2 日程度の活動となる。有償ボランティアの平均月活動時間は 38.51 時間で、無償その他ボランティアに比べると、およそ 20 時間、無償事務局ボランティアに比べるとおよそ 5 時間長くなっている。

ちなみに非正規職員の平均活動時間は、週 18.2 時間（巻末資料参照）であり、これに単純に 4 週かけると、1 ヶ月あたりの活動時間は 72.8 時間となる。この数値と比較すると有償ボランティアの 1 ヶ月あたりの活動時間は非正規職員の約半分にあたる。

5. 謝礼や経費の支払い

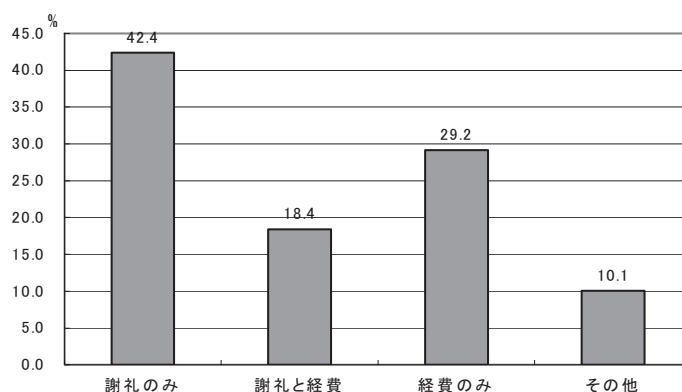
ここでは、有償ボランティアのサンプル（N=288）に限定して、謝礼金や経費の支払形態、その金額についてみていくことにする。

(1) 支払いの種類

設問では謝礼に関しては現金化できるか否か、経費に関しては実費か一定額の支払いかを複数回答方式で支払いの形態をきいている。第2章の第2-2-10表をみると、有償ボランティア（一般スタッフ）の謝礼では「現金や現金化できる謝礼の支払」が最も高く約6割が該当した。経費では「実費の支払」（27.1%）が「一定額支払」（21.2%）を上回っている。

有償ボランティアには、謝礼金と経費の両方を受ける者と、謝礼のみや経費のみの支払を受ける者がいる。複数回答の集計を「謝礼のみ」、「謝礼と経費」、「経費のみ」、「その他」として再集計すると第4-2-6図のようになる。有償ボランティアに対する支払いは「謝礼のみ」が42.4%と最も多く、次に「経費のみ」（29.2%）となっている。謝礼と経費の両方を支払われている有償ボランティアは2割弱である。

第4-2-6図 有償ボランティアの支払いの種類



注)ベースは有償ボランティア(N=288)

(2) 謝礼の金額

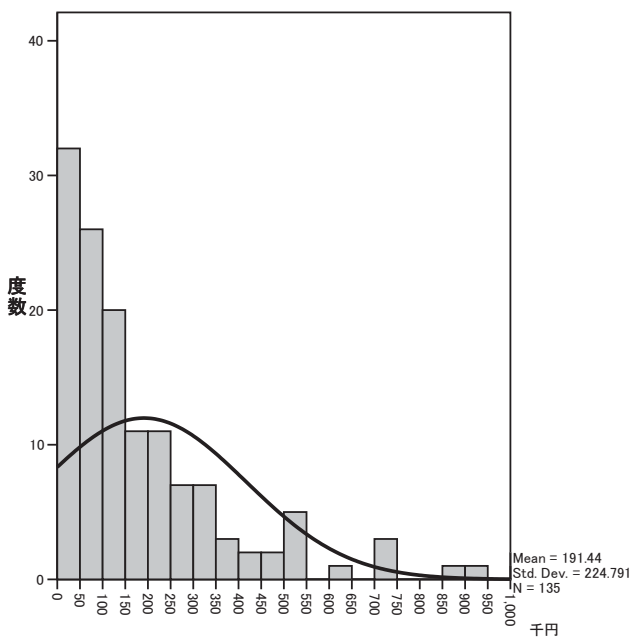
有償ボランティアのうち謝礼の支払いを受ける者に金額について、昨年1年間の謝礼金額と、1時間あたりの金額が決まっている場合にその金額を答えてもらった。

昨年1年間の謝礼金額の平均は19.14万円、中央値は12万円で約半数は10万円までに集中している（第4-2-7表、第4-2-8図）。また、時間あたりの平均謝礼金額は775.31円、中央値は650円となっており、分布をみると700円未満の謝礼金額がおよそ半分を占めていることがわかる（第4-2-7表、第4-2-9図）。

第 4-2-7 表 謝礼金額

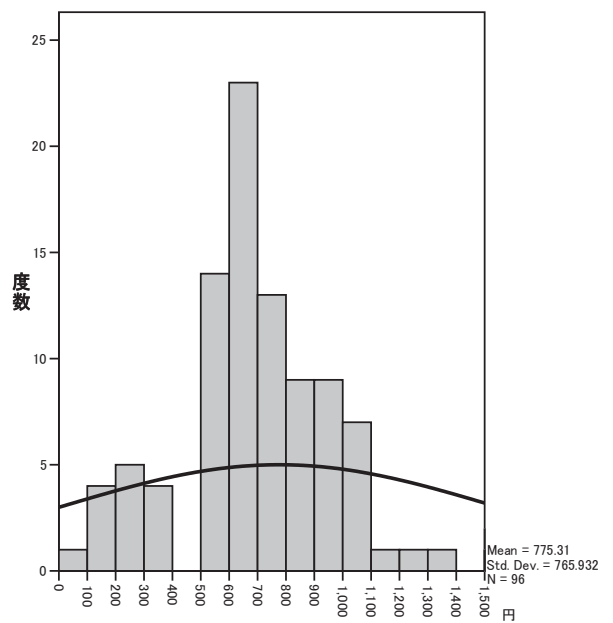
	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
1時間当りの謝礼金額(円)N=96	775.31	650	765.93	6000	10
昨年1年間に受け取った謝礼金額(千円)N=135	191.44	120	224.79	1200	2

第 4-2-8 図 1年間に受け取った謝礼金額



注) 上限を100万円として表示。2件は表示されていない。

第 4-2-9 図 1時間当たりの謝礼金額



注) 上限を1500円として表示。4件は表示されていない。

第 4-2-10 表は「ボランティアに対する最も理想的な支払い形態」の集計である。活動形態別に見ると、有償ボランティアは「現金や現金化できる謝礼の支払」を 6 割が適当としている。興味深いのは無償ボランティアである。無償ボランティアでは「現金や現金化できる謝礼の支払い」を適当とする割合が他に比べて低い（無償事務局ボランティア 29.2%、無償その他ボランティア 20.5%）。しかし、「交通費などの経費の支払」は実費や一律額にかかわらず高くなっている。また、「支払は一切必要ない」とする割合も他に比べると高い。ただ、この割合が「高い」と考えるかどうか、である。言葉を変えれば、無償その他ボランティアは 11.5%、無償事務局ボランティアではわずか 6.6%しか「支払は一切必要ない」としているのである。

一方、謝礼に関しての有償ボランティア以外の活動形態の意識も興味深い。有償ボランティアよりも割合は低いものの、「現金や現金化できる謝礼の支払」が適当と答えた有給職員は 4 割を超え、無償事務局ボランティアでも 3 割を占める。

ボランティアするにも、交通費、昼食代などのお金がかかる。その持ち出しの分を補填するというのが、今日のボランティア活動の考え方なのかもしれない。ボランティアだから完全に無償であるべきという考えを活動者自身はあまり持たないのかもしれない。

第 4-2-10 表 適当と思うボランティアへの支払い

	(%)				
	有償ボランティア	正規職員	非正規職員	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
現金や現金化できる謝礼の支払	60.8	44.4	46.1	29.2	20.5
現金化できない謝礼の支払	1.7	7.6	3.5	3.6	2.0
交通費などの経費の実費支払	46.9	49.0	50.6	56.9	51.7
交通費などの経費の一律額支払	19.1	18.4	17.7	21.9	28.1
支払は一切必要ない	1.4	2.9	3.1	6.6	11.5
その他	0.0	0.2	0.4	0.0	0.3
無回答	6.6	5.9	7.3	2.9	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6. 仕事内容

有償ボランティアは NPO でどのような仕事を行っているのだろうか。第 4-2-11 表は活動形態別に主な仕事を 1 つ選択してもらったものである。

有償ボランティアでは、助け合い活動やイベントの手伝いといった「現場での活動」を行っている割合が 35.6% と最も高く、次に「専門的な仕事」と「補助的な仕事」が続く。この 3 つで全体の 7 割を占め（無回答を除くと 9 割）、有償ボランティアのほとんどはこの 3 つの仕事のいずれかを行っていると考えてよいだろう。

さらに活動形態と仕事内容の関係をみていくと、興味深いことがわかる。第 4-2-12 表は 11 表での活動形態別の主な仕事の第 3 位までを表している。似た仕事を行っている活動形態を隣り合わせに配置してみた。

正規職員と無償事務局ボランティアの仕事は似ている。組織全体や個々のプロジェクトの企画運営、会計・経理、行政や企業との連携といった NPO 運営の中核を担う仕事を行っている。正規職員と非正規職員も同じ有給職員ということだろうか、その仕事内容は似ている。福祉分野で介護事業を担っているからだろう、両形態で「専門的な仕事」の割合が高くなっている。ただ、非正規職員は正規職員に比べて現場での活動や一般事務など、定型的業務を中心に行う傾向にある。有償ボランティアの仕事内容は非正規職員と無償その他ボランティアの両方に似ている。正規職員や無償事務局ボランティアに比べると定型的で補助的な業務での割合が高くなっている。

第 4-2-11 表 NPO での主な仕事 (S. A.)

(%)

	有償ボランティア	正規職員	非正規職員	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
組織全体の事業計画・運営・管理	9.0	14.2	5.5	35.6	9.8
個々のプロジェクトの企画・運営	6.3	9.1	3.0	6.8	12.0
資金調達	0.0	0.3	0.3	0.0	0.6
会計・経理	2.7	8.1	6.7	18.6	3.2
人事(職員の採用、管理)	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0
ボランティアコーディネート	2.7	1.6	1.8	0.0	0.9
行政や企業との連携	0.9	0.6	0.0	2.5	2.2
広報(機関紙やインターネットでの情報発信など)	2.7	3.6	3.3	6.8	2.5
一般事務	5.0	9.7	13.3	11.0	0.0
専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)	21.2	39.5	40.6	4.2	16.4
左記の業務の補助的な仕事	14.0	2.6	9.1	9.3	10.1
現場での活動(助け合い活動、イベント手伝いなど)	35.6	10.0	15.8	5.1	42.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	22.9	24.3	27.2	13.9	18.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 4-2-12 表 活動形態別の主な仕事、第 3 位まで

	無償事務局ボランティア	正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償その他ボランティア
1位	組織全体の事業計画・運営・管理 (35.6%)	専門的な仕事 (39.5%)	専門的な仕事 (40.6%)	現場での活動 (35.6%)	現場での活動 (42.3%)
2位	会計・経理 (18.6%)	組織全体の事業計画・運営・管理 (14.2%)	現場での活動 (15.8%)	専門的な仕事 (21.2%)	専門的な仕事 (39.5%)
3位	一般事務(11.0%)	一般事務(9.7%)	一般事務(13.3%)	補助的な仕事 (14.0%)	個々のプロジェクトの企画・運営 (12.0%)

有償ボランティアと非正規職員と無償その他ボランティアの仕事内容を複数回答ですべての仕事に回答してもらったのが第 4-2-13 表である。詳しくみていくと、中心となっている仕事は少しずつ異なっていることがわかる。有償ボランティアと無償その他ボランティア、非正規職員で各仕事を担っている割合が多い順に順位をつけた。

これをみると無償その他ボランティアは事業の企画や運営などへの関与の割合が高い。これに対し、非正規職員では事業企画や運営などへの関与は少なく、主に専門的な仕事や一般事務を担っている。有償ボランティアは事業の企画や運営への関与は無償その他ボランティアよりは低い非正規職員より高く、一般事務や専門的な仕事を行っている割合は非正規職員よりは低い無償その他ボランティアよりも高い。仕事内容からみると、

有償ボランティアは非正規職員と無償その他ボランティアの中間的位置で活動していると考えられる。

第 4-2-13 表 NPO での仕事（複数回答）

						(%)
		有償ボランティア		無償その他ボランティア		非正規職員
組織全体の事業計画・運営・管理		21.2	2位	24.0	1位	15.5 3位
個々のプロジェクトの企画・運営		24.3	2位	31.5	1位	14.8 3位
資金調達		4.5	2位	7.2	1位	4.2 3位
会計・経理		8.7	2位	6.1	3位	13.7 1位
人事(職員の採用、管理)		5.6	2位	3.8	3位	7.3 1位
ボランティアコーディネート		11.5	1位	10.2	2位	6.8 3位
行政や企業との連携		12.8	2位	13.0	1位	9.3 3位
広報(機関紙やインターネットでの情報発信など)		16.3	1位	15.1	2位	14.3 3位
一般事務		12.8	2位	5.6	3位	29.4 1位
専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)		29.2	2位	24.6	3位	46.1 1位
左記の業務の補助的な仕事		25.7	1位	23.0	3位	23.4 2位
現場での活動(助け合い活動、イベント手伝いなど)		58.3	1位	69.8	2位	48.1 3位
その他		0.3		0.0		0.4
無回答		4.2		1.8		6.0
合計度数(=100.0%)		(288)		(391)		(453)

ここで組織への関与の大きさをみてみたい。第 4-2-14 表は比較的 NPO の中心的な仕事にどの程度関与しているか、活動形態別に順序尺度で「かなり関与している」(=4)から「関与していない」(=1)までの平均値を表している。これをみると、無償事務局ボランティアはすべての項目で最も高い数値となっており、次いで正規職員の順となっている。数値が最も低いのは非正規職員である。有償ボランティアの中心的な仕事への関与度は非正規職員と無償その他ボランティアの間に位置している。

第 4-2-14 表 活動形態別 組織への関与

		(%)				
		有償ボランティア	正規職員	非正規職員	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
組織への関与	組織運営やミッションの方針決定	2.11	2.49	1.85	3.01	2.40
	所属NPOの運営にとって重要な人との連携	2.35	2.69	2.02	3.04	2.57
	組織の全般的な業務	2.18	2.89	2.20	3.18	2.38
	個々のプロジェクト	2.41	2.82	2.24	2.89	2.62

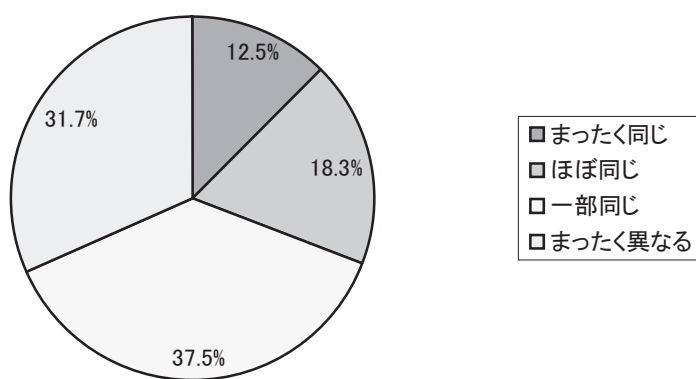
注) 順序尺度、「かなり関与している」から「関与していない」(4~1)の平均値

7. 有給職員、ボランティアとの仕事の違い

有償ボランティア本人は自分自身の仕事を有給職員や無償ボランティアと比較してどのくらい同じ、あるいは異なると感じているのだろうか。

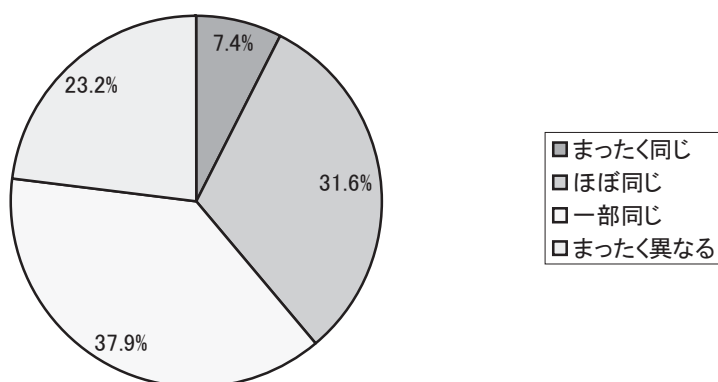
第 4-2-15 図は有償ボランティア本人からみた有給職員との仕事の違いを、第 4-2-16 図は有償ボランティア本人からみた無償ボランティアとの仕事の違いについて表している。団体によっては有給職員や無償ボランティアが存在しないこともあるため「比べる対象がない」サンプルは集計から除いた。

第 4-2-15 図 有償ボランティア本人からみた、有給職員の仕事との違い



注)ベースは有償ボランティア、比べる対象者がいないサンプルと無回答除く(N=104)。

第 4-2-16 図 有償ボランティア本人からみた、無償ボランティアの仕事との違い



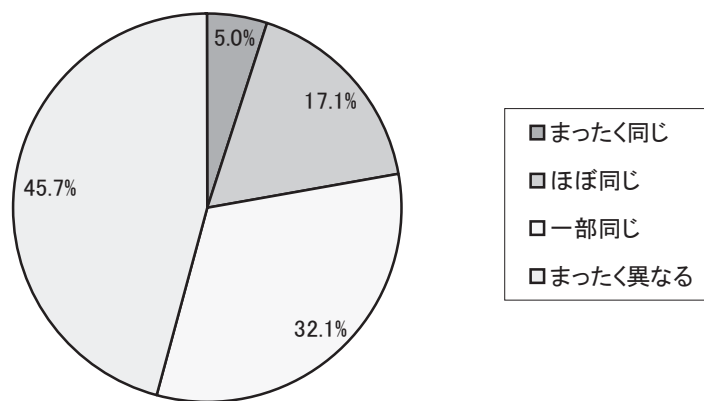
注)ベースは有償ボランティア、比べる対象者がいないサンプルと無回答除く(N=95)。

有給職員と仕事が「まったく同じ」、「ほぼ同じ」と答えた有償ボランティアはおよそ 3 割に上る。他方「まったく異なる」と答えた割合もおよそ 3 割となっている。無償ボランティアと仕事が「まったく同じ」、「ほぼ同じ」と答えた有償ボランティアはおよそ 4

割であり、「まったく異なる」と答えた割合が2割強となっている。この2つの図を比較してみると若干ではあるが、有償ボランティアの仕事は無償ボランティアの仕事との重なりの方が大きい傾向にある。

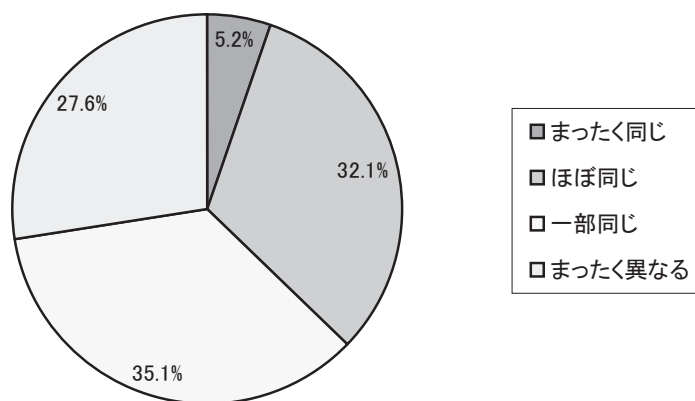
それでは逆に有給職員は有償ボランティアとの仕事の違いをどのようにみているのだろうか。第4-2-17図は正規職員からみた有償ボランティアの仕事との違い、第4-2-18図は非正規職員からみたものである。

第4-2-17図 正規職員本人からみた、有償ボランティアの仕事との違い



注)ベースは正規職員、有償ボランティアがいないサンプル、無回答除く(N=140)。

第4-2-18図 非正規職員本人からみた、有償ボランティアの仕事との違い



注)ベースは非正規職員、有償ボランティアがいないサンプルと無回答除く(N=134)。

正規職員本人からみて、有償ボランティアとの仕事は「まったく同じ」、「ほぼ同じ」の割合は2割強、「まったく異なる」は45.7%となっている。非正規職員本にからみた場

合、「まったく同じ」、「ほぼ同じ」は正規職員からみるよりも割合が高く 4 割弱、「まったく異なる」は正規職員からみるよりも割合が低く 27.6%となっている。有償ボランティアの仕事はどちらかといえば、正規職員よりも非正規職員の仕事内容に近い傾向にある。

第 3 節 有償ボランティアの意識

ここでは有償ボランティアがどのような意識から NPO 活動に参加し始め、そして活動のメリット、デメリットとして、どのようなものを感じているのかを有給職員、無償ボランティアとの比較からみていくことにする。

1. 参加動機

参加動機にはさまざまなものが考えられる。今回の調査では、10 の設問を用意し、それぞれについて「あてはまる」から「あてはまらない」まで 4 段階で各項目の参加動機の強さを測っている。

第 4-3-1 図は活動形態別に参加動機の強さの平均値を図示したものである。これをみると、有給職員である正規職員と非正規職員の線が右上方に張り出していることがわかる。用意した設問の「収入を得るため」、「新しい知識や技術、経験を得るため」、「将来働く際に有利な経験になると思ったから」、「授業の単位や資格を取るために必要だったから」の 4 つの項目では、有償ボランティアや無償ボランティアを大きく上回っている。

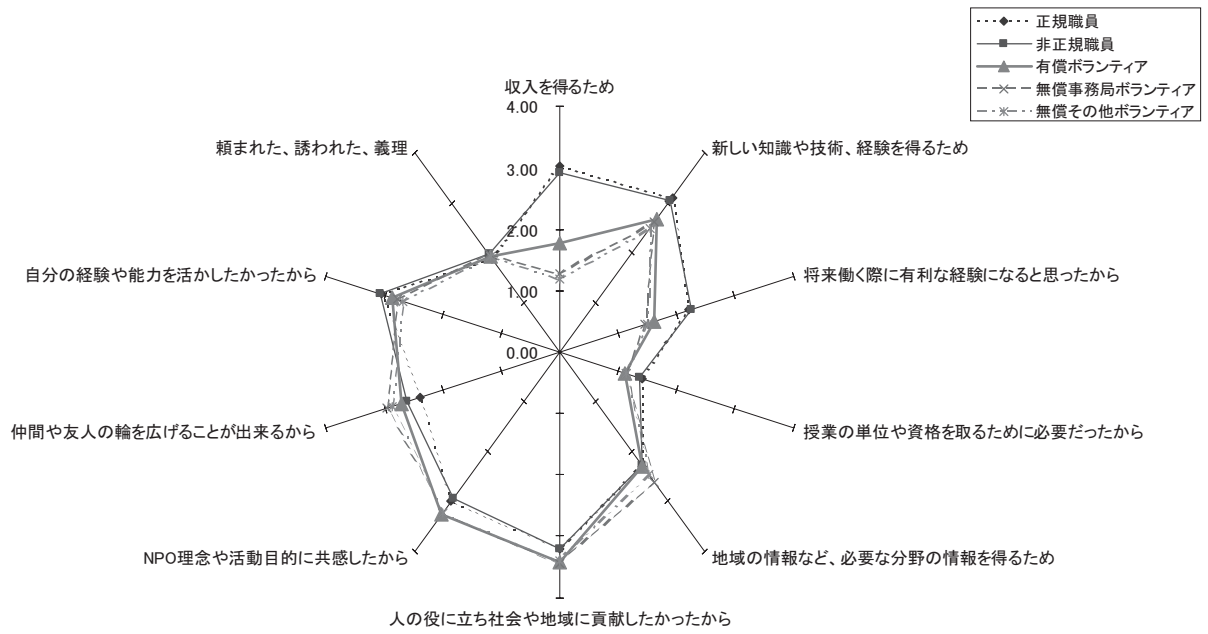
逆に、「人の役に立ち社会や地域に貢献したかったから」、「NPO 理念や活動目的に共感したから」といった利他的な動機は、ボランティアの方が高く、有給職員では低くなっている。

レーダー図の右側が利己的動機、左側が利他的動機やその他の動機であり、左側では各活動形態別での乖離が少ないのに比べ、右側では有給職員とボランティアとで、参加動機の乖離が目立っている。

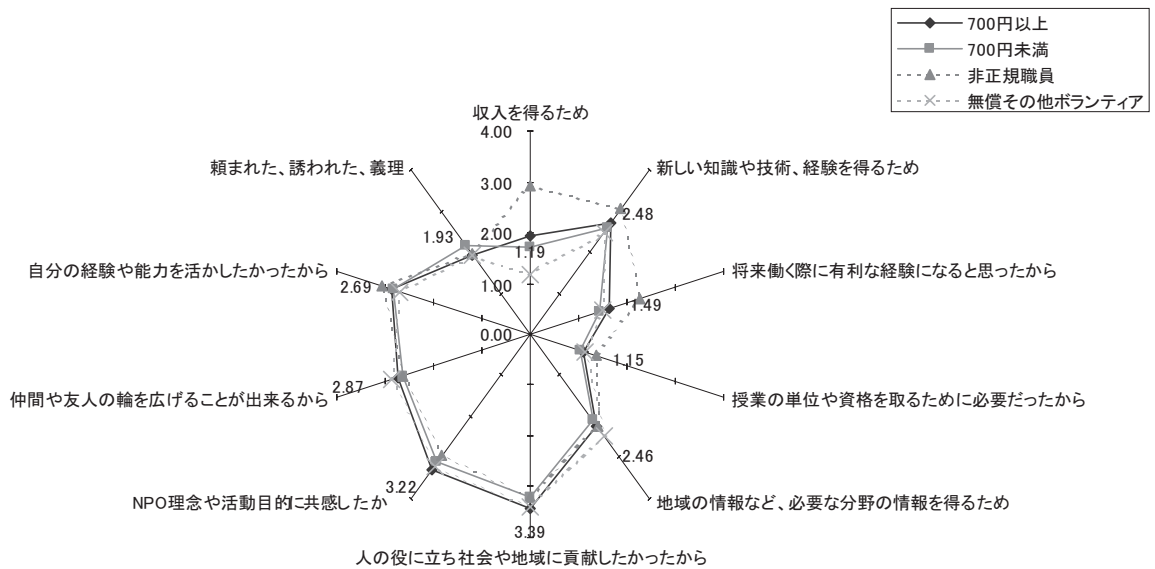
ここで、有償ボランティアに限定して参加動機に注目してみたい。第 4-3-1 図でみると有償ボランティアの「収入を得るため」の項目は有給職員と無償ボランティアの中間に位置しているが、それ以外の項目ではほとんど無償ボランティアと変わらない値となっている。

第 4-3-2 図では、有償ボランティアを時間謝礼 700 円未満と 700 円以上に分けて非正規職員と無償その他ボランティアと比較している。これをみると時間謝礼による動機の強さはあまり変わらないように見える。若干ではあるが、レーダー図右側の利己的動機の項目において時間謝礼「700 円以上」の方が「700 円未満」を上回っている。

第 4-3-1 図 活動形態別 参加動機



第 4-3-2 図 有償ボランティアの参加動機



2. 参加動機の種類

ここでは、10 項目の参加動機を第 4-3-3 表のように 4 つに分類し、さらに分析していくことにする。

「利他的動機」とは、自分の利益のためではなく、社会や他人の利益のために働こうとする動機である。社会貢献的、NPO 特殊的な動機であるといえよう。

「利己的動機」とは、自分の利益やさまざまな見返りを求めて活動に参加する動機である。一般企業での労働目的はおよそこの利己的動機にあてはまる。

「自己活躍動機」は、この分析のためにつけた名称である。どちらかといえば利己的動機に近いが、直接的な自己利益にはつながらない精神的な動機を分類した。自己の経験や能力が活かされたり、仲間や友人が増えたりということは、生きがいや、やりがいといった精神的な充実感につながる。

「非自発的動機」は、知り合いなどから頼まれた、義理で断れずに活動を始めたなどの、消極的な動機である。実は NPO に参加する人たちの中には意外に「非自発的動機」で活動を始める人が多い。今回の調査でも全体の約 3 分の 1 の人がこの項目に「あてはまる」、「ややあてはまる」と答えている（資料編参照）。

第 4-3-3 表 問 6 の設問の分類

動機の種類	設問内容
利他的動機 (NPO 特殊の、社会貢献的動機)	人の役に立ち社会や地域に貢献したかったから
	NPO の理念や活動目的に共感したから
利己的動機	収入を得るため
	新しい知識や技術、経験を得るため
	将来働く際に有利な経験になると思ったから
	授業の単位や資格を取るために必要だったから
自己活躍動機	地域の情報など、必要な分野の情報を得るため
	自分の経験や能力を活かしたかったから
非自発的動機	仲間や友人の輪を広げることができるから
	頼まれた、誘われた、義理

第 4-3-4 表は、上記分類に従い、活動形態別に参加動機の平均値をみたものである。最大値が 4、最小値が 1 となっており、数値が大きいほどその動機が強い。わかりやすいように 2.0 以上に網がけしている。

第 4-3-4 表 活動形態別、各動機の平均ポイント

	利他的動機 (問 6(a+b)/2)	利己的動機1(問6(c+e+f+g+i)/5)			自己活躍動 機(問6 (d+h)/2)	非自発的動 機(問6j)
		利己的動機 2(問6 (e+f+g+i)/4)	参加動機: 収入を得る ため(問6c)			
有償ボランティア	3.33	1.89	1.92	1.78	2.77	1.91
正規職員	3.10	2.41	2.25	3.03	2.71	1.89
非正規職員	3.07	2.37	2.23	2.92	2.85	1.96
無償事務局ボランティア	3.33	1.80	1.93	1.28	2.85	1.97
無償その他ボランティア	3.30	1.75	1.89	1.19	2.78	1.93

「利他的動機」をみるとどの活動形態においても 3 を超えて高い値となっている。中でも有償ボランティア、無償ボランティアは 3.3 を超え、有給職員を大きく上回っている。

「利己的動機」はすべての設問を足し合わせた「利己的動機 1」と、「収入を得るため」の項目を抜いて集計した「利己的動機 2」をみってみる。「利己的動機 1」では有償ボランティア、無償ボランティアで 2.0 以下であるのに対し、有給職員である正規職員、非正規職員では 2.0 を上回る。収入目的を除いた「利己的動機 2」をみてもなお、正規職員と非正規職員の利己的動機は、有償ボランティアや無償ボランティアに比べて高い。

「自己活躍動機」はすべての活動形態について 2.0 を大きく上回っている。「非自発的動機」はすべての活動形態で 2.0 に近い数値となっている。いずれの動機も活動形態間での大きな差は見られない。

ここで、有償ボランティアのみで分析してみる。第 4-3-5 表は有償ボランティアの時間謝礼を「700 円未満」と「700 円以上」に分け、第 4-2-15 図の「有給職員との仕事の違い」において「同じ(全く同じ、ほぼ同じ)」、「一部同じ」、「(まったく)異なる」に分けてみたものである。

「利己的動機」に注目してみると、時間謝礼金額が「700 円以上」の方が「700 円未満」に比べて「利己的動機」の値が高くなっている。仕事の違いについて有給職員と「同じ」と答えた有償ボランティアは「利己的動機 1」、「2」共に 2.0 を超え、より利己的動機が強い傾向にある。また、「非自発的動機」についてみると、時間謝礼金額が「700 円未満」と、有給職員との仕事が「一部同じ」と「異なる」と答えた有償ボランティアで数値が高くなっており、より非自発的動機で NPO に参加し始めたと推測できる。

第 4-3-5 表 有償ボランティアの各動機平均ポイント

		利他的動機 (問 6(a+b)/2)	利己的動機1(問6(c+e+f+g+i)/5)		自己活躍動 機(問6 (d+h)/2)	非自発的動 機(問6j)	
			利己的動機 2(問6 (e+f+g+i)/4)	収入を得る ため			
謝礼	700円以上	3.37	1.93	1.92	1.94	2.79	1.93
	700円未満	3.15	1.78	1.80	1.72	2.73	2.16
有給職員と の仕事の違 い	同じ(全く~ほぼ)	3.22	2.11	2.13	2.06	2.75	1.94
	一部同じ	3.38	1.95	2.04	1.61	2.72	2.05
	異なる	3.43	1.81	1.80	1.87	2.97	2.10

注1)ベースは有償ボランティア(無回答を除く)

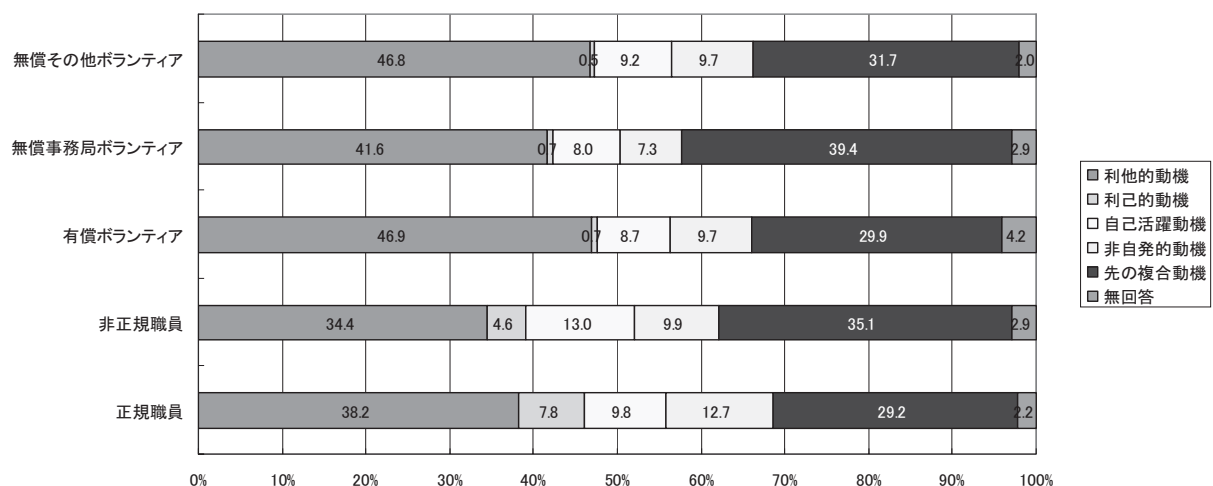
注2)「有給職員との仕事の違い」は有償ボランティア本人の視点からの判断。

NPO に参加する動機はさまざまであるが、どの動機がもっとも強いのだろうか。第 4-3-6 図は活動形態別に最も値が高い動機を集計したものである。複数の動機で数値が同じだった場合は「先の複合動機」に集計した。

全体的にみると、利他的動機がもっとも強い参加動機であり、次に「複合動機」となる。多くの方は利他的動機だけで活動に参加しているのではなく、利己的動機や自己活躍動機も複雑に絡み合っ NPO に参加しはじめたことが窺い知れる。

活動形態別に見ると、非正規職員の利他的動機が最も小さく、有償ボランティアの利他的動機がもっとも高い。また、利己的動機が最も大きいのは正規職員であることがわかる。有償ボランティアの各動機の分布は、無償その他ボランティアの分布に極めてよく似ていることがみてとれる。

第 4-3-6 図 最も高い参加動機の割合



3. メリットとデメリット

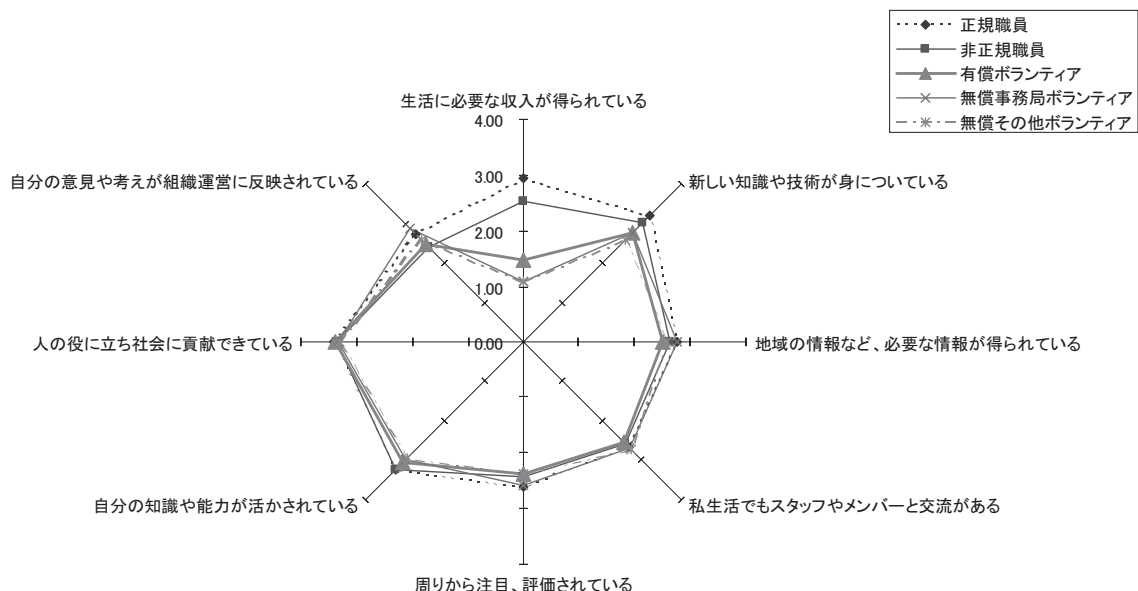
次に、NPO 活動を実際に行う中で感じるメリットとデメリットについてみていくことにする。メリットについては 8 項目、デメリットについては 9 項目、参加動機と同じように 4 段階の順位尺度（「あてはまる」～「あてはまらない」）できている。

(1) メリット

第 4-3-7 図は、活動形態別に活動のメリットの平均値を表している。最大値は 4、最小値は 1 で、数値が大きいほど「あてはまる」と感じている。

メリットの尺度で特徴的なのは、「生活に必要な収入が得られている」の項目以外では、どの活動形態別においても、ほとんど数値が変わらないということである。「収入が得られている」のは活動形態で異なるのは当然のことであり、それ以外の項目で小さな差を読めば、「新しい知識や技術が身についている」の項目について、正規職員と非正規職員が、有償ボランティアや無償ボランティアの数値を多少上回っている。また、「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」の項目についてみると、無償事務局ボランティア、正規職員、無償その他ボランティア、有償ボランティア、非正規職員の順になっている。これは、前出の第 4-2-14 表でみた、組織への関与の大きさと同じ結果である。

第 4-3-7 図 活動形態別にみたメリット



ここで、上記の設問を第 4-3-8 表のように 3 つに分類する。分類の定義は参加動機の分類（前出：第 4-3-3 表）と同じである。

第 4-3-8 表 メリット（問 30 の設問）の分類

メリットの分類	設問内容
利他的メリット	人の役に立ち社会や地域に貢献できている
利己的メリット	生活に必要な収入を得られている
	新しい知識や技術が身についている
	地域の情報など、必要な情報を得られている
自己活躍メリット	自分の経験や能力が活かされている
	私生活でもスタッフやメンバーと交流がある
	周りから注目、評価されている
	自分の意見や考えが組織運営に反映されている

上記分類に従い、活動形態別にみると第 4-3-9 表のようになる。「利他的メリット」、「利己的メリット」、「自己活躍メリット」とも最も高いのは正規職員である。ただ、利己的メリット以外の項目ではあまり顕著な差はみられない。

第 4-3-9 表 活動形態別にみたメリット

	利他的メリット (q30a)	利己的メリット (q30c+d+g)/3	自己活躍メリット (q30b+e+f+h) /4
正規職員	3.40	2.96	2.82
非正規職員	3.34	2.73	2.67
有償ボランティア	3.39	2.25	2.63
無償事務局ボランティア	3.34	2.20	2.76
無償その他ボランティア	3.30	2.08	2.65

それでは有償ボランティアだけを取り出して、上記分類でみてみよう（第 4-3-10 表）。注目すべきは有給職員と「同じ」仕事を行っている有償ボランティアで、「利他的メリット」は他に比べて低く、「利己的メリット」が高くなっている。特に「利己的メリット」では、有給職員と「異なる」仕事をしている有償ボランティアとの差は大きい。つまり、有給職員と近い仕事を行っている有償ボランティアはより利己的なメリットを得ていると考えてよいだろう。

第 4-3-10 表 有償ボランティアのメリット

		利他的メリット (q30a)	利己的メリット (q30c+d+g)/3	自己活躍メリッ ト(q30b+e+f+h) /4
謝礼	700円以上	3.45	2.28	2.66
	700円未満	3.31	2.26	2.65
有給職員と の仕事の違 い	同じ(全く～ほぼ)	3.29	2.52	2.78
	一部同じ	3.33	2.32	2.46
	異なる	3.38	2.06	2.66

注1)ベースは有償ボランティア(無回答を除く)

注2)「有給職員との仕事の違い」は有償ボランティア本人の視点からの判断。

ところで、NPO 活動に参加している人達は、入ったときの動機は満たされているのだろうか。参加動機の設問項目は活動のメリットの設問項目とリンクして設計されている。よって、現在感じているメリットを参加当初の動機と比較することによって、当初の期待を上回っているのかをある程度推測することができる。

第 4-3-11 表は 6 つの共通項目について、現在から活動当初の目的の差をみている。数値がプラスに大きいほど、活動当初の目的が実現されていると考える。項目のうち「能力が活かされた」と「地域の情報が得られた」については、どの活動形態においてもプラスであり、活動当初の目的以上にこれらのメリットを感じていると考えられる。また、「新しい知識や技術が身についた」と非正規職員以外の活動形態で感じている。特に有償ボランティアや無償ボランティアでの数値が高くなっている。

一方で「必要な収入を得られている」に関してみると、すべての活動形態でマイナスになっているが、特に非正規職員と有償ボランティアでマイナスの値が大きくなっている。これらの活動形態では当初期待していた収入に満たない、と感じていることが推測できる。

第 4-3-11 表 活動目的の実現

		有償ボラン ティア	正規職員	非正規職員	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
人の役に立ち社会に貢献できたか	注1	-0.02	0.20	0.14	-0.12	-0.09
能力が活かされたか	注2	0.20	0.21	0.17	0.22	0.26
新しい知識や技術が身についたか	注3	0.13	0.07	-0.03	0.18	0.11
必要な収入を得られたか	注4	-0.30	-0.10	-0.38	-0.19	-0.10
仲間や友人の輪が広がったか	注5	-0.14	0.28	-0.02	-0.28	-0.16
地域の情報は得られたか	注6	0.23	0.48	0.35	0.14	0.11

メリット(現在)ー参加動機(当初)、数が大きいほど期待よりも得ているものが多い。

注1)問30(a)ー問6(a)

注2)問30(b)ー問6(d)

注3)問30(c)ー問6(e)

注4)問30(d)ー問6(c)

注5)問30(e)ー問6(h)

注6)問30(g)ー問6(i)

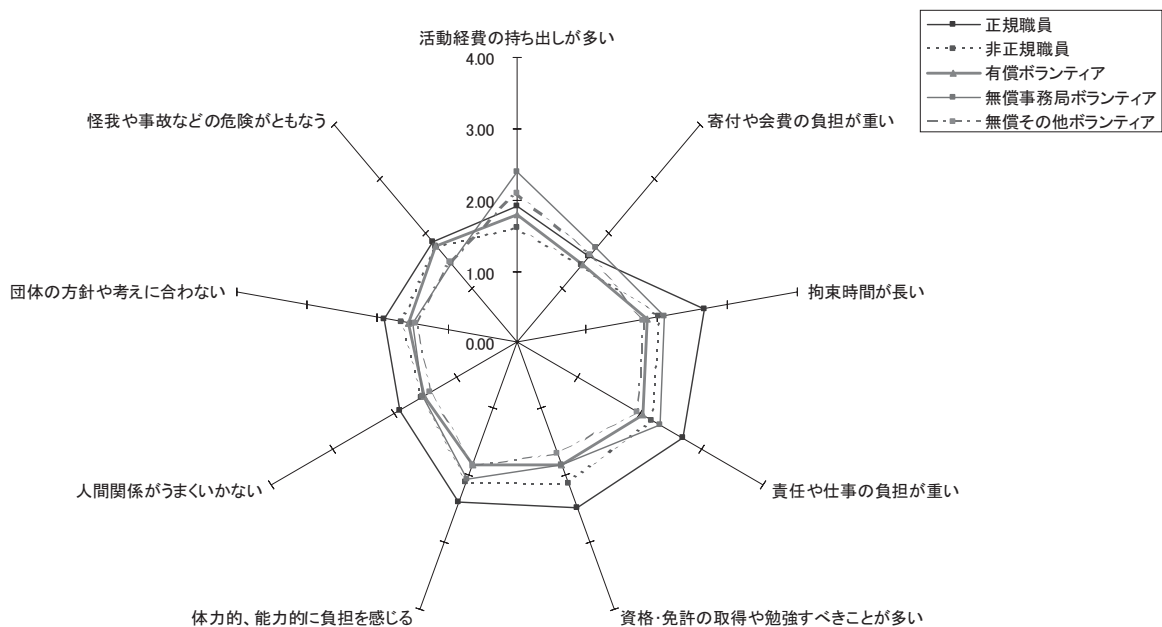
(2) デメリット

次にデメリットをみていこう。第 4-3-12 図は活動形態別にみたデメリットの平均値を表している。最大値は 4、最小値は 1 で、数値が大きくなるほどデメリットが大きいと感じている。

デメリットの項目はメリットの項目とは異なり、顕著な特徴がみられる。特に正規職員については多くのデメリット項目で他の活動形態よりも高い数値となっている。「拘束時間が長い」、「責任や仕事の負担が重い」、「資格、免許の取得や勉強すべきことが多い」、「体力的、能力的に負担を感じる」、「人間関係がうまくいかない」、「団体の方針や考えが合わない」といった項目で大幅にデメリットを感じている。また、無償事務局ボランティアは「活動経費の持ち出しが多い」ことにデメリットを感じている。

有償ボランティアについてみると、おしなべて数値が低い。「活動経費の持ち出し」は非正規職員について低く、「寄付や会費の負担」についても最も低い。「拘束時間」、「責任や仕事の負担」、「体力的、能力的負担」などの数値も低い。ただ注目すべきは「怪我や事故などの危険がともなう」の項目が有給職員並に高いことである。有償ボランティアの活動分野では介護の手伝いや助け合い活動などで家を訪問することから、自転車や車での移動が多い。このことが反映されているのかもしれない。

第 4-3-12 図 活動形態別にみたデメリット



第 4-3-13 表 デメリット（問 31 の設問）の分類

メリットの分類	設問内容
時間的・金銭的デメリット	拘束時間が長い
	活動経費（ポケットマネー）の持ち出しが多い
	寄付や会費の負担が重い
能力・体力的デメリット	責任や仕事の負担が重い
	資格・免許の取得や、勉強すべきことが多い
	体力的・能力的に負担を感じる
人間関係・方向性デメリット	人間関係がうまくいかない
	団体の方針や考えに合わない
危険性デメリット	怪我や事故などの危険がともなう

ここで上記の設問を第 4-3-13 表のように 4 つに分類してみる。まず、「時間的・金銭的デメリット」は時間的拘束や金銭的な負担などを分類した。「能力・体力的デメリット」は能力的、体力的に負担になっていることを分類した。「人間関係・方向性デメリット」は人間関係や団体と考えが合わないといった性格的不一致による負担を分類した。「危険性デメリット」は「怪我や事故などの危険性がともなう」をそのまま採用した。

デメリットの分類を活動形態別にみたものが第 4-3-14 表である。正規職員は、ほとんどの項目でポイントが最も高い。無償事務局ボランティアも「時間・金銭的デメリット」が高く、この部分でかなりの負担があることが窺いしれる。

有償ボランティアについてみると、「時間・金銭的」、「能力・体力的」、「方向性・人間関係」ともにデメリットのポイントは低く、数値的には非正規職員と似ている。

第 4-3-14 表 活動形態別 デメリットの分類

	時間・金銭的デメリット (q31a+b+c)/3	能力・体力的デメリット (q31d+g+h)/3	方向性・人間関係デメリット (q31e+f)/2	危険性デメリット(q31i)
正規職員	2.04	2.52	1.90	1.86
非正規職員	1.67	2.12	1.60	1.78
有償ボランティア	1.68	1.91	1.52	1.77
無償事務局ボランティア	2.06	2.05	1.50	1.45
無償その他ボランティア	1.82	1.80	1.43	1.47

有償ボランティアだけを取り出してみたものが第 4-3-15 表である。有償ボランティアで有給職員と「同じ」仕事を行っている者についてみると、「能力・体力的デメリット」のポイントが他に比べて高い。また、「危険性デメリット」も高い。この傾向は、謝礼金額を「700 円以上」と「700 円未満」で分けて見たときにも表れている。

つまり、有償ボランティアの中でも、より有給職員に近い働き方、謝礼金額になると、活動に対して感じる負担（デメリット）が高くなると考えられる。

第 4-3-15 表 有償ボランティアのデメリット

		時間・金銭的デ メリット (q31a+b+c)/3	能力・体力的デ メリット (q31d+g+h)/3	方向性・人間関 係デメリット (q31e+f)/2	危険性デメリッ ト(q31i)
謝礼	700円以上	1.63	1.96	1.51	1.82
	700円未満	1.74	1.88	1.61	1.69
有給職員と の仕事の違 い	同じ(全く~ほぼ)	1.67	1.92	1.48	1.81
	一部同じ	1.76	1.87	1.60	1.62
	異なる	1.75	1.74	1.55	1.59

注1)ベースは有償ボランティア(無回答を除く)

注2)「有給職員との仕事の違い」は有償ボランティア本人の視点からの判断。

それでは、どの活動形態でメリット、デメリットどちらを多く感じているのだろうか。第 4-3-16 表はメリットの項目を足した平均値とデメリットの項目を足した平均値を比較して、高い方を 1 として再集計したものである。

これをみると、すべての活動形態でメリットの数値がデメリットの数値を上回っていることがわかる。特に有償ボランティアでは、メリットの数値がデメリットの数値を上回る割合が 93.1%と全活動形態の中で最もメリットが高くなっている。

第 4-3-16 表 活動形態別 メリットとデメリットの割合

	デメリットが多 い(注1)	メリットが多い (注2)	合計
正規職員	15.4	84.6	371 (100.0)
非正規職員	9.2	90.8	402 (100.0)
有償ボランティア	6.9	93.1	246 (100.0)
無償事務局ボランティア	13.6	86.4	118 (100.0)
無償その他ボランティア	8.8	91.2	351 (100.0)

注1)メリット(問30)平均ポイント<デメリット(問31)平均ポイント

注2)メリット(問30)平均ポイント>デメリット(問31)平均ポイント

注3)無回答を除く。

第 4 節 有償ボランティアの労働者意識

有償ボランティアはボランティアなのか労働者なのか。これまでの研究（小野[2004]、[2005]）では有償ボランティアの「労働者性」の濃さはどの程度なのかをみてきた。しかし、有償ボランティアがボランティアであるか労働者であるか、それを判断するには「労働者性」だけではなく「ボランティア性」を測る必要がある。

1. 利他的行動と利己的行動から「ボランティア性」を考える⁵

ボランティアとは何だろうか。ボランティアとは、「個人が利益、賃金、出世を目的とせず、近隣、そして全社会のために行う貢献活動」⁶（国連）であり、「利益や見返りを求めず、雇用という枠を越えて社会貢献を行うべくさまざまな形で責務をこなすこと、その活動は地域に有益だけでなく活動者たちにとっても満足となる」⁷活動である（赤十字）と説明されている。つまり、①利他的行動で、②利益や見返りを求めない（利己的ではない）行動であるといえよう。ただ、多くの活動者は利他的動機と同時に、利己的動機も併せ持つといわれている⁸。単純には、複合した動機の中で、利他的行動と利己的行動は相反し、利他が利己を上回ればより「ボランティアらしい」と考える。その見地から仮に「ボランティア性」をみてみると第 4-4-1 表のようになる。

第 4-4-1 表 活動形態別、利他的動機と利己的動機からみた「ボランティア性」

	利他的動機(問 6(a+b)/2)	利己的動機(問 6(c+e+f+g+i)/5)	利他－利己
正規職員	3.10	2.41	0.68 (5位)
非正規職員	3.07	2.37	0.69 (4位)
有償ボランティア	3.33	1.89	1.43 (3位)
無償事務局ボランティア	3.33	1.80	1.52 (2位)
無償その他ボランティア	3.30	1.75	1.55 (1位)

ここでは利他的動機のポイントから利己的動機のポイントを引いている。この数値が大きいほど、利他的動機が強く、「ボランティア性」が高いと考えられる。最も数値が高いのが、無償その他ボランティア、次に無償事務局ボランティアと続く。最も「ボラン

⁵ この他「ボランティア性」はベネフィットとコストの差から測ることが出来るとされる。これらの研究は Clary et al.[1992]、Smith[1994]、Cnaan et al.[1996]、Chinman[1999]らによって積み上げられてきている。今回の調査でメリットとデメリットをベネフィットとコストと考えて「ボランティア性」を測ることも検討したが、コストにはボランティア活動時間における損失した機会費用なども合わせて検討する必要があり、この方法によるボランティア性の計測は今後の検討課題としたい。

⁶ Anheier et al.[2003]、p.16。

⁷ 同上。

⁸ Andreoni[1990]、Lohman[1989]はこれを「不純な利他主義(Impure altruism)」と呼んでいる。

ティア性」が低いのは正規職員で次に低いのは非正規職員となる。

有償ボランティアと属性や仕事内容が似ている無償その他ボランティア及び、非正規職員とを比較すると、有償ボランティアの「ボランティア性」は無償その他ボランティアと非正規職員の間位置する。ポイントの差をみると、有償ボランティアと無償その他ボランティアとの差は 0.12、非正規職員との差は 0.74 であり、有償ボランティアの「ボランティア性」は無償その他ボランティアに近いと考えられる。

ここで有償ボランティアだけ取り出してみよう（第 4-4-2 表）。有給職員と仕事「同じ」と回答している有償ボランティアでは数値が小さい。逆に「異なる」と答えた有償ボランティアでは 1.64 と無償ボランティアよりも高い数値となっている。すなわち、仕事内容が有給職員に近い有償ボランティアの、「ボランティア性」は低いと考えられる。

第 4-4-2 表 有償ボランティアの利他的動機と利己的動機からみた「ボランティア性」

		利他的動機(問 6(a+b)/2)	利己的動機(問 6(c+e+f+g+i)/5)	利他－利己
謝礼	700円以上	3.37	1.93	1.42
	700円未満	3.15	1.78	1.37
有給職員との仕事の違い	同じ(全く～ほぼ)	3.22	2.11	1.11
	一部同じ	3.38	1.95	1.45
	異なる	3.43	1.81	1.64

注1)ベースは有償ボランティア(無回答を除く)

注2)「有給職員との仕事の違い」は有償ボランティア本人の視点からの判断。

2. 労働者意識と「ボランティア性」

NPO で活動する人たちは、自らのことを「労働者」と思っているのだろうか。有給職員であれば、法律上も雇用者であり「労働者」であるが、はたして有償ボランティアの労働者としての意識はどの程度なのか。

ここでは「NPO でのあなたの立場は「労働者」だと思いますか」という設問を使い、順序プロビット分析により、どのような属性や意識の人が「労働者」という意識を持ちやすいのかを分析する。

(1) 変数の説明

被説明変数には「労働者意識」を用いる。「労働者意識」は問 40 の設問「NPO でのあなたの立場は「労働者」だと思いますか」（「そう思う」～「全くそう思わない」の 4 尺度）を使用している。「労働者意識」変数は 1 から 4 までの順序尺度変数であり、数値が大きくなるほど労働者意識が高くなる。

説明変数には、個人属性として、「性別（女性＝1）」、「年齢」、「学歴」、「世帯年収」、「現

在の NPO からの年間収入」、「活動形態」を用いる。個人の意識項目として「参加動機（点数）」、「活動のデメリット（点数）」、「活動のメリット（点数）」を採用する。団体属性として「団体の年間収入」と「団体の主な活動分野（保健・医療・福祉分野=1）」を採用した。

また、「ボランティア性」が本人の労働者意識にどのように関係するのかをみるため、利他的動機から利己的動機を引いた「ボランティア性」を表す変数を採用する。変数の内容については前出第 4-4-1、2 表を参照いただきたい。それぞれの変数の記述統計量は第 4-4-3 表のようになっている。

第 4-4-3 表 記述統計量

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
労働者意識(順序尺度変数4~1)		1653	1.0	4.0	2.707	1.162
性別(女性=1)		1704	0.0	1.0	0.648	0.478
年齢		1681	16.0	85.0	51.764	13.484
学歴(ダミー変数)	中高卒ダミー(中高卒=1)	1708	0.0	1.0	0.422	0.494
	高専短大ダミー(高専短大卒=1)	1708	0.0	1.0	0.157	0.364
	大学、大学院ダミー(大学大学院卒=1)	1708	0.0	1.0	0.315	0.465
	専門学校ダミー(専門学校卒=1)	1708	0.0	1.0	0.106	0.308
世帯年収		1180	0.0	10000.0	611.286	490.714
現在のNPOからの年間収入		1334	0.0	1950.0	76.170	116.192
団体の年間収入		1266	0.0	770001.0	4072.804	32063.020
団体の主な活動分野(保健・医療・福祉分野=1)		1549	0.0	1.0	0.631	0.483
活動形態(ダミー変数)	正規職員ダミー(正規職員=1)	2011	0.0	1.0	0.203	0.402
	非正規職員ダミー(非正規職員=1)	2011	0.0	1.0	0.225	0.418
	有償ボランティアダミー(有償ボランティア=1)	2011	0.0	1.0	0.143	0.350
	無償事務局ボランティアダミー(無償事務局ボランティア=1)	2011	0.0	1.0	0.068	0.252
	無償その他ボランティアダミー	2011	0.0	1.0	0.194	0.396
参加動機(点数)	利他的動機(問6(a+b)/2)	1644	1.0	4.0	3.198	0.730
	利己的動機1(問6(c+e+f+g+i)/5)	1588	1.0	4.0	2.111	0.622
	自己活躍動機(問6(d+h)/2)	1636	1.0	4.0	2.787	0.744
	非自発的動機(問6j)	1647	1.0	4.0	1.925	1.084
活動のメリット(点数)		1561	1.0	4.0	2.711	0.557
活動のデメリット(点数)	全体	1590	1.0	4.0	1.857	0.566
	時間的・金銭的デメリット	1614	1.0	4.0	1.834	0.698
	能力・体力的デメリット	1623	1.0	4.0	2.113	0.770
	人間関係・方向性デメリット	1629	1.0	4.0	1.614	0.672
	危険性デメリット	1641	1.0	4.0	1.702	0.877
ボランティア性(利他-利己)		1572	-2.6	3.0	1.080	0.938

(2) 推定結果

被説明変数を「労働者意識」とし、順序プロビット分析で推定を行った。各推定では個人属性や団体属性は共通としたが個人の意識項目と「ボランティア性」に関して投入する変数を変えている。

推定 1 では「ボランティア性」を入れずに「参加動機」を表す変数として「利他的動機」、「利己的動機 1」、「自己活躍動機」、「非自発的動機」を用い、「活動のデメリット」と「活動のメリット」の変数を採用した。推定 2 では、「活動のデメリット」を分類した

変数「時間的・金銭的デメリット」、「能力・体力的デメリット」、「人間関係・方向性デメリット」、「危険性デメリット」を採用している。変数の分類に関しては前出第 4-3-13 表の通りである。

推定 3 では、推定 1、2 で使用した意識項目の代わりに「ボランティア性」を採用している。

結果は第 4-4-4 表のようになっている。3 つの推定を通じて有意となる変数は共通している。

第 4-4-4 表 「労働者」としての意識（順序プロビット分析）

	労働者意識(順序プロビット分析)								
	推定1			推定2			推定3		
	係数	標準誤差	z値	係数	標準誤差	z値	係数	標準誤差	z値
性別(女性=1)	0.047	0.113	0.412	0.035	0.116	0.299	0.070	0.107	0.655
年齢	-0.016	0.005	-3.373 ***	-0.016	0.005	-3.362 ***	-0.012	0.004	-2.905 **
学歴(ベース:大 学、大学院卒)	0.291	0.121	2.399 **	0.277	0.122	2.279 **	0.335	0.114	2.924 **
中学・高校卒	0.162	0.151	1.071	0.168	0.151	1.111	0.210	0.143	1.469
高専・短大卒	0.172	0.183	0.938	0.176	0.184	0.957	0.038	0.175	0.215
専門学校卒	0.000	0.000	-1.106	0.000	0.000	-1.058	0.000	0.000	-0.438
世帯年収	0.002	0.001	2.087 **	0.002	0.001	2.049 **	0.003	0.001	3.385 ***
現在のNPOからの年間収入	0.000	0.000	0.270	0.000	0.000	0.258	0.000	0.000	-0.042
団体の年間収入	0.027	0.110	0.242	0.000	0.111	0.003	0.077	0.104	0.736
団体の主な活動分野(保健・医療・福祉分野=1)	0.606	0.225	2.694 **	0.630	0.225	2.798 **	0.784	0.208	3.779 ***
活動形態(ベース:無償その他ボ ランティア)	0.914	0.161	5.680 ***	0.891	0.162	5.495 ***	0.875	0.148	5.897 ***
正規職員	0.411	0.153	2.683 **	0.393	0.154	2.541 **	0.370	0.144	2.575 **
有償ボランティア	-0.079	0.201	-0.392	-0.070	0.202	-0.348	0.118	0.187	0.629
無償事務局ボランティア	-0.023	0.077	-0.297	-0.023	0.077	-0.304			
参加動機(点数)	0.457	0.111	4.111 ***	0.464	0.112	4.162 ***			
利他的動機	-0.352	0.087	-4.046 ***	-0.343	0.087	-3.931 ***			
利己的動機1	0.069	0.045	1.513	0.075	0.046	1.641			
自己活躍動機	-0.128	0.110	-1.167	-0.162	0.113	-1.440			
非自発的動機	0.631	0.097	6.533 ***						
活動のメリット(点数)				0.094	0.090	1.053			
活動のデメリット(点数)				0.350	0.093	3.751 ***			
時間的・金銭的デメリット				0.041	0.093	0.441			
能力・体力的デメリット				0.118	0.062	1.897 **			
人間関係・方向性デメリット									
危険性デメリット									
ボランティア性(利他-利己)							-0.245	0.057	-4.276 ***
サンプルサイズ		589			589			636	
擬似決定係数		0.184			0.186			0.145	
カイ2乗		293.070			297.420			250.950	
Prob > chi2		0.000			0.000			0.000	
対数尤度		-651.780			-649.663			-737.849	

注)有意水準: *は5%、**は1%、***は0.1%で有意であることを示す。

まず個人属性からみると、「年齢」が有意に負、「学歴：中高卒ダミー」、「現在の NPO からの収入」、「正規職員ダミー」、「非正規職員ダミー」、「有償ボランティアダミー」が有意に正の結果が得られた。活動形態ダミーはベースが「無償その他ボランティア」なので、「無償その他ボランティア」を基準として労働者としての意識が高いか低いかをみる。

自己を労働者として認識する傾向にあるのは、年齢が若く、中高卒であり、現在の NPO

からの収入が高い者、活動形態については無償その他ボランティアよりも、正規職員か非正規職員か有償ボランティアである者の方が労働者としての意識が高いということになる。正規職員と非正規職員が自らのことを労働者だと認識していることは、ごく当たり前のことだとは思いますが、有償ボランティアもまた、「労働者」としての意識を持つ傾向にあることがわかる。

次に個人の意識項目と「ボランティア性」についてみると、推定 1 では「利己的動機」が有意に正、「自己活躍動機」が有意に負となっている。また、「活動のデメリット」も有意に正の結果となっている。すなわち、利己的動機を持って NPO に参加する人ほど「労働者」としての認識が高くなり、「自分の経験や能力を活かしたい」、「仲間や友人の輪を広げたい」と考える人ほど「労働者」としての認識は低くなると解釈できる。

推定 2 では、4 つに分類した「活動のデメリット」の変数を投入した。この中で、「能力・体力的デメリット」と「危険性デメリット」が有意に正の値となった。つまり、活動において能力や体力により負担を感じていたり、怪我や事故の危険性を感じている者ほど「労働者」としての認識が高くなるといえる。

次に、意識項目を「ボランティア性」に置き換えて推定してみた。推定 3 の結果をみると「ボランティア性」は有意に負の値となっている。「ボランティア性」は「利他的動機」から「利己的動機」を引いたもので、利他的動機が高ければ「ボランティア性」も高くなる。つまり「ボランティア性」の高い人ほど労働者としての認識が低くなるということになる。理論的にも「ボランティア性」が高ければ、「労働者」意識は低くなると考えられるため、「ボランティア性」を表す変数として、ひとまず妥当と考えられる。

第 5 節 「有償」部分は継続につながるのか

そもそも、有償ボランティアがボランティアなのに「有償」である理由は何なのか。「有償」部分は何らかのインセンティブとして機能しているのだろうか。ここでは、「有償」部分が活動継続に影響を与えているのかどうかを分析する。

先にクロス分析で活動継続年数をみてみよう。第 4-5-1 表は活動形態別に活動継続年数をみたものである。これをみると、長くても無償その他ボランティアの平均 3.9 年である。有償ボランティアの平均活動継続年数は 3.3 年と、有給職員よりは長いが無償ボランティアに比べると短い。

NPO では有給職員も含め、人材があまり定着せず流動的だといわれている。その理由は、有給職員については賃金などの労働条件の低さ、ボランティアについては責任感を伴わず活動する者が多いために、都合が悪くなったり、嫌なことがあったりすると簡単に止めてしまうことなど、さまざま考えられるが、はっきりとしたことはわからない。ただ、NPO 法人に関していえば、法人制度が出来てからまだ 8 年と短く、最近設立され

た法人も多いことから、個人の継続年数も短くなる傾向にあると考えられる。

第 4-5-1 表 活動継続年数

		(%)				
		有償ボラン ティア	正規職員	非正規職員	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア
活動継続年	1年未満	10.4	9.3	13.9	6.6	6.1
	1～2年未満	13.9	16.4	20.1	5.8	8.2
	2～4年未満	40.3	38.7	37.7	46.0	40.7
	4～6年未満	18.8	22.3	16.6	17.5	25.6
	6～10年未満	5.9	7.6	4.6	10.9	7.2
	10年以上	4.9	2.2	2.2	8.8	5.9
	無回答	5.9	3.4	4.9	4.4	6.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値(単位:年)		3.30	2.97	2.55	3.93	3.65
標準偏差		3.83	2.37	2.33	3.36	3.03
p<0.001, F=8.383						

ところで、ボランティアは有給職員に比べると年齢が高い傾向にあった(前出:第 4-2-1 表)。活動継続年数は年齢が高くなると長くなる可能性が高い。そこで年齢と活動継続年数をクロスしてみると、高齢者ほど活動を継続する傾向にあることがわかる(第 4-5-2 表)。

第 4-5-2 表 活動継続年数と年齢の関係

		(%)					
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
活動継続年	1年未満	25.2	13.2	10.5	8.3	6.3	1.9
	1～2年未満	28.8	15.9	14.7	13.1	10.7	8.6
	2～4年未満	34.5	46.2	42.8	41.3	36.5	31.4
	4～6年未満	7.2	15.9	20.8	19.7	26.1	29.5
	6～10年未満	1.4	2.7	5.4	7.9	7.8	13.3
	10年以上	0.0	1.1	1.9	5.6	6.1	6.7
	無回答	2.9	4.9	3.8	4.1	6.5	8.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値		1.51	2.36	2.82	3.35	3.70	4.77
標準偏差		1.37	1.88	2.54	2.86	3.05	4.94
p<0.001, F=18.807							

1. 活動継続の要因分析

(1) 変数の説明

ここでは被説明変数を2つ用意する。1つは「活動継続年数」⁹、2つめは、第4-5-2表でみたように活動継続年数と年齢との相関がみられることから、活動継続年を年齢で割った数値を「活動継続」とし、被説明変数とする。

説明変数は、個人属性を説明する変数として「年齢（被説明変数が「活動継続年」の場合のみ投入）」、「性別（女性=1）」、「学歴」、「世帯年収」、「時間あたりの謝礼金額」を採用した。「時間あたりの謝礼金額」は1年間に受け取った謝礼金額を1年間の活動時間（「1ヶ月あたりの活動時間」×12ヶ月）で割ったものである。

団体属性を説明する変数は「団体の年間収入」と「団体の活動分野（保健・医療・福祉分野=1）」を用いる。

第4-5-3表 記述統計量

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
活動継続年		271	0.5	43.0	3.358	3.786
活動継続(活動継続年/年齢)		266	0.007	0.6	0.058	0.062
年齢		282	22.0	83.0	57.904	11.334
性別(女性=1)		285	0.0	1.0	0.568	0.496
学歴(ダミー変数)	中高卒ダミー(中高卒=1)	283	0.0	1.0	0.519	0.501
	高専短大ダミー(高専短大卒=1)	283	0.0	1.0	0.159	0.366
	大学、大学院ダミー(大学大学院卒=1)	283	0.0	1.0	0.258	0.438
	専門学校ダミー(専門学校卒=1)	283	0.0	1.0	0.064	0.244
世帯年収*1		213	0.0	2000.0	510.249	350.192
時間謝礼金額		217	0.0	0.6	0.060	0.066
団体の年間収入*2		219	0.0	15450.0	1463.886	2215.551
団体の主な活動分野(保健・医療・福祉分野=1)		246	0.0	1.0	0.695	0.461
参加動機(点数)	利他的動機(問6(a+b)/2)	271	1.0	4.0	3.328	0.670
	自己活躍動機(問6(d+h)/2)	270	1.0	4.0	2.767	0.747
	非自発的動機(問6j)	270	1.0	4.0	1.915	1.065
	利己的動機(問6(e+f+g+i)/4)	264	1.0	4.0	1.922	0.574
	収入目的(問6c)	267	1.0	4.0	1.783	0.908
活動のデメリット(点数)		260	1.0	3.2	1.729	0.492
活動のメリット(点数)	全体	253	1.1	4.0	2.583	0.492
	利他的メリット(問6a)	276	1.0	4.0	3.388	0.642
	利己的メリット(問6c+d+g/3)	262	1.0	4.0	2.252	0.570
	自己活躍メリット(問6b+e+f+h)	262	1.0	4.0	2.628	0.622

*1) 世帯年収で最小値が0であるのは、ボランティア活動のみで他にも仕事を行っていない者、資産や貯蓄のみで生計を立てている者がいることを表している。

*2) 2003年度の会計。

個人の意識項目の変数としては、参加動機として「利他的動機」、「利己的動機」、「自

⁹ 活動継続年は、問1の活動開始年から現在の年(2005年)を引いて算出した。同年に活動開始した者については計算上「0」となるが、実際は「0」以上の継続が認められるため、最小値を「0.5」(半年)に読み替えて分析を行う。

己活躍動機」、「非自発的動機」を採用する。「利己的動機」は「収入を得るため」といった金銭的目的を入れずに点数化し、これとは別に「収入目的」の変数を作成した。すなわち、利己的動機を2つに分け、金銭目的以外の利己的動機を「利己的動機」で、金銭目的の利己的動機を「収入目的」でみることにする。

その他、意識項目として「活動のデメリット」と「活動のメリット」を用いる。「活動のメリット」は活動継続につながる要因を探るために、その内容を「利他的メリット」、「利己的メリット」、「自己活躍メリット」の3種に分類した。メリットの分類の内容は前出第4-3-8表の通りである。なお、それぞれの変数の記述統計量は第4-5-3表に示した。

(2) 推定結果

被説明変数を「活動継続年」(推定1、2)と「活動継続(活動継続年/年齢)」(推定3、4)とし、最小二乗法で推定を行った。サンプルは有償ボランティアに限っている。推定には、個人属性や団体属性は共通した変数を採用し、個人の意識項目については、推定1、3では「活動のメリット」と「活動のデメリット」を用い、推定2、4では「活動のメリット」を「利他的メリット」「利己的メリット」「自己活躍メリット」に分類し、どのメリットが有効であるかをみている。分析結果は第4-5-4表の通りである。4つの推定とも有意となっている変数は比較的共通しており、推定3、4は1、2に比べてより有意水準が高くなっている。

それぞれの説明変数をみていくと、個人属性では「世帯年収」と「時間あたり謝礼金額」が有意に正の結果となっている。特に「時間あたり謝礼金額」は4つの推定すべてにおいて有意な結果となっている。これは時間あたりの謝礼金額が高いほど、活動が継続しているということを示している。つまり、有償ボランティアの「有償」部分は活動継続につながるインセンティブとなっているといえそうである。

次に、「世帯年収」についてだが、推定3、4で有意に正の値を示している。この結果は世帯年収が高いほど活動が継続するということを示唆している。先行研究から、ボランティアの労働供給行動に世帯年収が大きく関わるということが指摘されている¹⁰。ボランティアは活動を行っている間、自らの機会費用を失っている。自らの機会費用を失ってでもボランティア活動を行える背景には、労働市場に出て賃金を稼がなくても生活できるという経済的背景が存在する。逆に世帯年収や自分以外の世帯構成者の収入が低ければ、自らは機会費用を失うボランティアよりも賃金労働を選択すると考えられる。その他、個人属性を表す変数「年齢」、「性別」、「学歴」は活動継続と有意な関係はみられなかった。

団体の属性を表す変数についてみると、「団体の年間収入」が有意に正の値をとってお

¹⁰ Freeman[1997]、Menchik & Weisbrod[1987] 等。

り、団体の財政規模が大きいほど活動継続につながることを示唆している。一方、活動分野（保健・医療・福祉分野）が活動継続に影響を与えることはないようである。

第 4-5-4 表 活動継続の要因分析（OLS）

(対象:有償ボランティア)	活動継続年					
	(推定1)			(推定2)		
	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値
定数項	-1.381	2.440	-0.566	-1.680	2.360	-0.712
年齢	0.025	0.024	1.078	0.017	0.023	0.752
性別(女性=1)	0.761	0.587	1.296	0.889	0.561	1.585
学歴(ベース:高専、短大卒)	0.788	0.640	1.231	0.721	0.609	1.184
中学・高校卒						
大学・大学院卒	-0.834	0.739	-1.129	-0.722	0.706	-1.024
専門学校卒	0.380	1.119	0.340	0.536	1.075	0.499
世帯年収	0.001	0.001	1.274	0.001	0.001	1.476
時間あたり謝礼金額	16.184	4.822	3.356 **	17.277	4.608	3.749 ***
団体の年間収入	0.000	0.000	1.848	0.000	0.000	2.741 **
団体の主な活動分野(保健・医療・福祉分野=1)	0.220	0.521	0.422	0.070	0.500	0.139
参加動機(点数)						
利他的動機	-0.830	0.385	-2.156 *	-1.053	0.392	-2.685 **
自己活躍の動機	0.777	0.410	1.895	0.425	0.405	1.049
非自発的動機	0.102	0.228	0.449	0.061	0.217	0.280
利己的動機2(収入理由含まず)	-1.798	0.523	-3.436 ***	-1.326	0.519	-2.556 **
収入目的	-0.743	0.274	-2.715 **	-0.651	0.270	-2.411 **
活動のデメリット(点数)	0.279	0.518	0.539	0.600	0.503	1.192
活動のメリット(点数)						
全体	2.191	0.618	3.546 ***			
利他的メリット				0.724	0.446	1.625
利己的メリット				-0.716	0.520	-1.377
自己活躍メリット				2.112	0.478	4.416 ***
サンプルサイズ		100			100	
F値		4.408			4.928	
Prob > F		0.000			0.000	
決定係数		0.459			0.523	

注)有意水準:*は5%、**は1%、***は0.1%で有意であることを示す。

(対象:有償ボランティア)	活動継続(活動継続年/年齢)					
	(推定3)			(推定4)		
	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値
定数項	-0.024	0.040	-0.610	-0.026	0.040	-0.648
性別(女性=1)	0.015	0.010	1.457	0.017	0.010	1.640
学歴(ベース:高専、短大卒)	0.010	0.012	0.850	0.009	0.012	0.786
中学・高校卒						
大学・大学院卒	-0.017	0.013	-1.304	-0.016	0.013	-1.240
専門学校卒	0.017	0.023	0.742	0.022	0.023	0.929
世帯年収	0.000	0.000	2.634 **	0.000	0.000	2.615 *
時間あたり謝礼金額	0.330	0.093	3.535 ***	0.333	0.092	3.601 ***
団体の年間収入	0.000	0.000	1.982 *	0.000	0.000	2.433 **
団体の主な活動分野(保健・医療・福祉分野=1)	0.006	0.010	0.638	0.004	0.010	0.406
参加動機(点数)						
利他的動機	-0.019	0.007	-2.787 **	-0.021	0.007	-2.776 **
自己活躍の動機	0.014	0.008	1.819	0.009	0.008	1.084
非自発的動機	0.001	0.004	0.177	0.000	0.004	0.082
利己的動機2(収入理由含まず)	-0.031	0.009	-3.422 ***	-0.025	0.010	-2.587 **
収入目的	-0.016	0.005	-3.092 **	-0.014	0.005	-2.713 **
活動のデメリット(点数)	0.007	0.009	0.731	0.009	0.009	1.008
活動のメリット(点数)						
全体	0.050	0.011	4.344 ***			
利他的メリット				0.008	0.009	0.959
利己的メリット				0.002	0.010	0.169
自己活躍メリット				0.038	0.009	4.064 ***
サンプルサイズ		93			93	
F値		5.247			4.925	
Prob > F		0.000			0.000	
決定係数		0.505			0.527	

注)有意水準:*は5%、**は1%、***は0.1%で有意であることを示す。

意識項目についてみると、推定 1 と 3 で「参加動機」の「利他的動機」、「利己的動機」、「収入目的」が有意に負の値となっている。これは活動継続年数が短い人ほど、利己的動機や利他的動機が強いが、活動継続年数が長くなるほどこれらの動機が弱まっていく傾向にあることを示している。別の解釈をすれば、NPO に参加する際に利他的動機や利己的動機が大きく、また収入に対する期待が大きいほど、活動が継続しないことを示唆している。過度の期待は現実との大きなギャップを生み出し、活動の停止や転職に繋がる可能性が高いのだろう。また、興味深いのは、利他的動機が強くても活動継続に繋がっていないことである。「世のため人のため」という意識だけでは、活動を続けていくことは出来ないということなのだろう。

次に「活動のメリット」をみると有意に正の値となっている。活動のメリットが多ければ活動継続につながると考えられる。どのようなメリットなのかを推定 2、4 からみると、「自己活躍メリット」が有意に正となっていることがわかる。すなわち、自分の経験や能力が活かされていたり、NPO を通じて人間関係が豊かになったり、周りから注目されたり評価が高まったり、自分の意見が NPO の組織運営に反映されていたりと、NPO で活動することによって周りに認められ、やりがいや生きがいが得られている場合により長く活動が継続すると考えられる。一方で、人の役に立っているという実感である「利他的メリット」や新しい知識や技術が身につけているといった「利己的メリット」は活動継続とは無関係であった。

以上のことから、有償ボランティアの活動継続の要因をまとめると、活動を継続している有償ボランティアは、財政基盤がより大きな NPO で活動し、時間あたりの謝礼金額が高く、世帯年収が高い。活動参加時の動機は「利他的動機」、「利己的動機」、「収入動機」が小さく、活動を通じて自分自身が活躍していることを認識し、NPO での人間関係が良好で、やりがいや生きがいを感じている、ということになる。このようなことから個々人のボランティア精神＝利他的動機に依存するだけでは、活動が長く続かないことがわかる。ボランティアの活動継続を促し積極的に活用したいと考えるのであれば、何らかのメリットを感じさせる必要があるだろう。

第 6 節 まとめ

有償ボランティアの働き方や意識、そして「有償」部分が継続につながっているのかをみてきた。最後に、分析から得られた知見をまとめておきたい。

1. 属性と意識について

まず、有償ボランティアの属性であるが、60～70 歳代の高齢者の割合が高い。学歴は中学、高校卒の割合が高い。世帯収入は 500 万円程度で他の活動形態に比べて低い傾向

にある。また、NPOでの職業については専業主婦や無職が多くを占め、定年退職後の男性、専業主婦の女性が有償ボランティアを行っている可能性が高い。

有償ボランティアの活動時間は1ヶ月あたり40時間程度で、これは無償その他ボランティアの倍、そして非正規職員の半分の活動時間である。つまり、無償その他ボランティアと非正規職員の間くらいの頻度で活動していると推測できる。

仕事内容についてみると、有償ボランティアの仕事内容は「助け合い活動」など現場の仕事が中心で、どちらかといえば定型的、補助的な仕事が多い。仕事内容を見ると、非正規職員よりは団体の事業企画などに携わり、無償その他ボランティアよりは事務的な仕事にも携わっている。つまり、有償ボランティアの仕事内容は非正規職員と無償その他ボランティアの間に位置すると考えられる。

謝礼についてみると、有償ボランティアの中で「謝礼」を受けているのは、およそ6割である（「謝礼のみ」が約4割、「謝礼と経費」が約2割）。謝礼金額は年間で12万円程度（中央値）、時間あたり金額は650円程度（中央値）となっている。興味深いのは、ボランティアへの謝礼支払いについては、有償ボランティアだけではなく、無償ボランティアや有給職員も「適当である」と回答する割合が高く、ボランティアへの謝礼支払いに対して肯定的であることがわかった。今日のボランティア活動では、完全に「無償」というよりも、何らかの支払いがある方が「適当」と考えている活動者が多いことが窺える。

次に、有償ボランティアの意識についてみてみると、参加動機は無償ボランティアに近い。すなわち、利他的動機が強く、利己的動機が弱い。ただ、仕事内容が有給職員と同じである場合、より利己的動機が強くなる傾向にある。活動のメリットとデメリットについても、無償ボランティアに極めて近い。ただ、収入に期待して入ってきた場合、デメリットを強く感じる可能性がある。また、「怪我や事故などの危険が伴う」というデメリットが有給職員並に高く、憂慮する状況にある。この背景には「助け合い活動」や「送迎ボランティア」などで、高齢者宅での作業や車や自転車での移動も多い。今後、いかにセーフティネットを張るかが大きな課題であろう。

2. 有償ボランティアの位置付けについて

有償ボランティアは労働者なのかボランティアなのか。どのような位置付けになるのか。前回のNPO法人調査からわかっていることは、非正規職員よりも「労働者性」は薄く、どちらかといえば無償ボランティアに近いということだった。今回の個人調査からわかったことは、有償ボランティアの「ボランティア性」は有給職員と無償ボランティアの間にあり、そしてどちらかといえば無償ボランティアに近いということである。

これらのことから考えて、有償ボランティアは、使用従属性の観点から「労働者性」をみても、個人の意識面から「ボランティア性」をみても、無償ボランティアと有給職

員（特に非正規職員）との間に位置した形態であり、なおかつ、より無償ボランティアに近いと考えられる。

3. 展望と課題

今後有償ボランティアという活動形態をどう考えていけばよいのだろうか。

高齢社会を支え、現在の介護事業では対象とならないきめこまやかなサービスを展開し、地域の人々を繋ぐ「助け合い活動」に有償ボランティアはもはや不可欠な存在となっている。NPOにとっては有償、無償に関わらず、団体を支える有用な人材が必要であり、いかに活動を止めずに継続してもらうかが団体の運営にとって重要なファクターとなってくる。今回の分析結果では、有償ボランティアの「有償」部分が活動継続のインセンティブとなっている可能性が示唆されている。「有償」部分がなくなれば、有償ボランティアは活動を止める可能性がある。NPOにとっては団体を支える人々がいなくなるといった死活問題に直面するだろう。

とはいえ、有償ボランティアは謝礼目的や利己的動機だけでNPOに参加しているわけではない。むしろ、その逆で利他的動機が高く、「ボランティア性」も無償ボランティアに近いのである。つまり謝礼は継続を促す一要素ではあるが、NPOに求められるのは、いかに自己が活躍できる場を与えるか、やりがいや生きがいにつなげた活動を提供するかということが第1と考えるべきだろう。

ただ、有償ボランティアが有給職員とほとんど同じ仕事を行っているのならば、やはり有給職員として扱うべきだろうと考える。有償ボランティアで有給職員とほとんど同じ仕事をしている場合、利己的動機やデメリットの大きさが有給職員と同じくらい高くなる。このことは自らを「労働者」として意識することに繋がる。仕事は有給職員と同じなのに、立場が「労働者」の法的権利や保護もなく、金銭的見返りも少ない有償ボランティアのままであれば、活動の継続にも繋がらないだろう。

有償ボランティアには、個人属性からみて低収入で、高齢者が多い。一般の労働市場では就職口を見つけることが難しく、蓄えが少なかったり年金額が低い高齢者が、有償ボランティアを行っている可能性も否めない。ボランティアという「善」のイメージが逆手に取られて、安価な労働力として有償ボランティアが使われるのであれば、有給職員の労働条件が悪化することも必然である。NPOやボランティアはとかく「性善説」でとらえられがちであるが、NPOが市場競争に参入しつつある中、「性悪説」で物事をとらえる視点も今後必要となってくるかもしれない。

今後の最大の課題として残されているのは、有償無償に関わらず、社会的有用労働としてボランティアをとらえたときに、いかに保護していくのか考えていくことである。分析の中でも、有償ボランティアの活動のデメリットとして「怪我、事故などの危険が伴う」をあげる割合が有給職員並であった。にもかかわらず、事故などへのセーフティ

ネットが任意の保険加入で済まされている実情を考えると、山口[2003]、大内[2003]、池添[2004]らが言うように、ボランティアを保護する法的方向性を検討する必要がある。高齢社会が迫っている。ボランティアに担い手として期待を掛けるならば、社会は早急にボランティアを保護するしくみを整備すべきである。

<参考文献>

- Andreoni, J. [1990], Impure altruism and donations to public goods: A warm-glow theory of giving. *Economic Journal*, 100: pp.497-477.
- Chinman, J. M. [1999], The Benefits and Costs of Volunteering in Community Organizations: Review and Practical Implications, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.28, no.1: pp.46-64.
- Clary, E.G., Snyder, M., & Ridge, R. [1992], Volunteer's motivations: A functional strategy for the recruitment, placement, and retention of volunteers, *Nonprofit Management & Leadership*, 2: pp.333-350.
- Cnaan, R., Handy, F. and Wadsworth M. [1996], Defining who is volunteer: Conceptual and empirical considerations, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.25, no.3: pp.364-383.
- Freeman, R. B. [1997], Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor, *Journal of Labor Economics*, vol.15, no.1, part2, pp.S140-S166.
- Lohman, R. [1989], And lettuce is nonanimal: Toward a positive economics of voluntary sector, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol18, no.4: pp.367-383.
- Menchik, P. L. and Weisbrod, B. A. [1987], Volunteer labor supply, *Journal of Public Economics*, vol.32,no.2: pp.159-183.
- Mesch, D. J., Tschirhart, M., Perry, J. L and Lee, G. [1998], Altruists or Egoists? Retention in Stipended Service, *Nonprofit Management and Leadership*, 9: pp.3-21.
- Smith, D. H. [1994], Determinants of voluntary association participation and volunteering: A literature review, *Nonprofit and Voluntary sector Quarterly*, 23: pp.243-263.
- Tschirhart, M., Mesch, J. D., Perry, J. L., Miller, K. T., and Lee, G. [2001], Stipended Volunteers: Their Goals, Experiences, Satisfaction, and Likelihood of Future Service, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.30, no.3: pp.422-433.

- 池添弘邦[2004]、「セーフティネットと法」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構、pp.196-248。
- 大内伸哉[2003]、「今後の労働保護法制のあり方についての一考察—自営的在宅ワークをめぐる法律問題の分析を通して—」、『在宅ワーカーの労働者性と事業者性—在宅ワーカーへの対応支援をめぐって—』、調査研究報告書 No.159、日本労働研究機構、pp.117-142。
- 小野晶子[2004]、「NPO の就業環境とその担い手」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構、pp.115-163。
- 小野晶子[2005]、『「有償ボランティア」という働き方—その考え方と実態—』、労働政策レポート Vol.3、労働政策研究・研修機構。
- 山口浩一郎[2003]、「NPO のための法的環境整備」、『日本労働研究雑誌』、No.515、pp.21-31。

第5章 NPO 活動への参加経路について

はじめに

NPO の最も大きな課題の 1 つとして必ずあげられるものに人材の確保・育成ということがある。労働政策研究・研修機構が 2004 年に NPO 法人を対象として実施した調査でも、「ボランティア層の人材確保」(44.8%)と「後継者探し、後継者育成」(40.9%)が、人材活用の問題として最も回答率が高かった¹。NPO の活動の多くはボランティアによって支えられており、それが特徴であると言えるが、活動の安定化や発展のためには有給職員が必要とされている²。しかし、NPO は財政基盤が脆弱なところが多く、有給職員を雇う余裕がない、あるいはなかなか条件が合わないなど、人材の確保が難しい。したがって、知り合いなど人脈を通じて、しかもボランティアで何とか来てもらうということが多くなる。

個人が NPO の活動に関わるようになるきっかけとして、「知り合いを通じて」という割合が多い。労働政策研究・研修機構の同調査では、スタッフの採用方法として「団体関係者からの紹介」や「団体関係者の友人、知人、縁者からの紹介」が用いられた割合が、スタッフの種類に関わりなく高かった³。

前述のように、人脈に頼らざるを得ないということもあるだろうが、紹介による採用のメリットとして、団体側としては書類などによって形式的に得られるのとは異なる情報を事前に得られる、つまり身元がある程度明らかになっているということがあるし、参加する側にしても組織の中の様子をある程度知ることができるということがある。NPO 活動の場合は、活動の理念など価値観の共有が活動を続けていく上で重要となるため、お互いのことがある程度分かっていたほうが良いということになる。

しかし、実際に人を介して(紹介によって)参加した人と公募などその他の経路によって参加した人に、組織への関わりかたなどに違いがあるのだろうか。例えば、公募は組織への関わり方がある程度限定された業務に従事してもらう人を採用するために使われていて、組織の運営などより深く組織に関わっている人は紹介によって参加するようになった人であるという傾向があるかもしれない。このように、参加の経路によって NPO の活動や組織との関わり方に違いがあるのかも明らかにしたい。

また、人を介して参加している場合に、その人(紹介者)とどのような関係にあったのかも明らかにする。人脈を使う場合でも、「身内」が多いと組織としての多様性に欠け、閉鎖的になってしまう危険性がある。多様であっても組織がばらばらになってしまっ

¹ 労働政策研究・研修機構[2004]、p.176。

² 例えば、山内[2003]、p.181。

³ 労働政策研究・研修機構[2004]、p.169。

は意味がないが、活動の広がりということを考えると、ある程度の多様性は確保されることがよいとも考えられる。

本章では、このような作業によって NPO への参加経路の実態を明らかにするとともに、人のつながりが NPO においてどのような重要性を持っているのかも明らかにしたい。それによって、雇用の場としての採用の実態の把握にもなると考える。

本章の構成は、まず、NPO のスタッフはそれぞれどのような人がどのようにして参加するようになったのか（採用されているのか）、知り合いなど「紹介」による場合と、媒体による広告やハローワークや専門機関など「公募」による場合の 2 つに絞って、それぞれの経路から参加している人の NPO での活動や組織に対する関わり方などを比較する。また、転職時の入職経路に関する研究を参考に、紹介の場合については、どのような人から紹介されたのか、紹介者との関係についても検討し、NPO におけるスタッフ採用のより詳しい実態を明らかにする。そして、これらの結果を踏まえて、NPO での人材確保について考察を行う。

第 1 節 参加経路の違い：紹介か公募か

1. 個人属性による違い

本調査における NPO 活動への参加のきっかけ（以下、参加経路）について、全体の分布は第 2 章でも示されているが、改めて確認しておくとして第 5-1-1 表のようになっている。

第 5-1-1 表 現在の NPO で活動し始めたきっかけ

きっかけの種類	(%)	
家族や親戚からの紹介	5.5	} (紹介, 62.2%)
職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介	25.0	
近隣や地域の友人・知人からの紹介	17.6	
その他の友人・知人からの紹介	14.2	
雑誌や新聞広告、広報誌などを通じての公募	7.2	} (公募, 15.6%)
大学や専門機関、自治体などを通じての公募	2.6	
ハローワークを通じての公募	4.5	
インターネット上の公募	1.2	
その他	5.4	} (その他, 5.8%)
直接応募	0.4	
団体発足から参加	11.6	
無回答	4.8	
合計	100	
(N)	(2200)	

参加経路を大きく分けると、第 5-1-1 表のように、人を介した場合（紹介）と団体が出した募集を見て参加を決めた場合（公募）、そしてその他の場合となる。紹介した人に

は、「家族や親戚」や「職場や仕事を通じた友人・知人」、「近隣や地域の友人・知人」などが含まれる。公募に使われるものとしては、「雑誌や新聞広告、広報誌など」のメディアと「大学や専門機関、自治体など」や「ハローワーク」などの機関がある。そして、その他には、その団体の活動を知って直接応募した場合や、団体の母体となる組織やグループで活動していた場合などがある。表を見ると、今回のデータでは最も多く利用されているのは紹介であり、前述の団体調査の結果とも一致する。

本節では、NPO 活動への参加経路が人を介しているか（紹介か）どうかに焦点を当てて分析を行う。そこで、分析の便宜上、経路を「紹介」と「公募」そして「その他」にカテゴリをまとめ、特に「紹介」と「公募」の違いに注目して分析を行う。「団体発足から参加」は経路として適当でないと思われるので⁴分析から除外する。

まずはスタッフの種類による違いを確認する（第 5-1-2 表）。特徴として、事務局長については、公募の割合が他の形態と比べて少ない。正規職員や非正規職員など有給職員は公募の割合がボランティアなどに比べると少し高い⁵。付属資料のクロス集計表（問 2）で確認すると、正規職員や非正規職員は「ハローワークを通じての公募」が 1 割程度となっている。第 2 章（第 2-3-1 表）では、有給職員について、世代による違いとして若い世代のほうが公募を利用している割合が高いことが示されている。

第 5-1-2 表 スタッフの種類別 参加経路（%）

	紹介	公募	その他	無回答	合計 (N)
全体	70.8	17.7	6.6	4.8	100 (1900)
事務局長	73.1	8.3	8.6	10.1	100 (338)
正規職員	66.2	24.8	6.4	2.6	100 (391)
非正規職員	72.0	21.3	5.1	1.6	100 (432)
有償ボランティア	69.7	17.8	8.0	4.5	100 (264)
無償事務局ボランティア	73.6	14.9	6.6	5.0	100 (121)
無償その他ボランティア	72.0	15.5	5.9	6.5	100 (354)

その他の基本属性については（第 5-1-3 表）、年齢で「30 歳未満」の公募の割合が高く、紹介の割合が低い。「配偶者の有無」や「子どもの有無」では、「いない」と答えている人の公募の割合が「いる」と答えている人よりも高い。配偶者や子どもを通じたつきあいなどから、より広い社会関係を持つ傾向があるため紹介に結びつく可能性が高まるとも言えるが、ここでは若年層で公募の割合が高いことから、主にその年齢効果（若年層は未婚率が高い）が結果に表れたものと思われる。世帯収入階層についても、公募の場

⁴ 会社で言えば設立に関わったということになり、もともとどのようにしてその組織と結びつきを持つようになったかということを示すわけではない。

⁵ 性別による差はほとんど見られなかった。

合は 400 万円未満の割合が少し高いが、これも年齢効果であると考えられる。

学歴に関しては、「大学・大学院」と「各種・専門学校」で紹介の割合が少し低い。「各種・専門学校」は公募の割合が少し高いが、福祉系の学校も含まれ、その学校（あるいは学校関係）を通じてということであろう。

「家族の介護、介助経験の有無」については、そのような経験が介護や介助への関心と結びつき、自発的に活動を探して公募によって参加するようになるということもあるが、今回のデータでは、介護・介助の経験の有無による差はほとんど見られなかった。

以上のように、回答者の基本属性からは、スタッフの種類（正規職員や非正規職員に公募が比較的多い）と年齢階層（若年層に公募が多い）による違いのみが得られた。若年層に公募が比較的多いことは、若年層に有給職員が多い⁶ということもあるが、他の年齢階層に比べると、活動の参加につながるような人的ネットワークにつながりにくいということもあるだろう。

第 5-1-3 表 回答者の基本属性別 参加経路 (%)

		紹介	公募	その他	無回答	合計 (N)
性別	男性	70.1	15.7	7.3	6.8	100 (790)
	女性	70.9	19.0	5.9	4.1	100 (1134)
年齢階層	30歳未満	62.7	30.7	4.0	2.7	100 (150)
	30歳代	69.5	21.0	7.5	2.0	100 (200)
	40歳代	71.2	17.5	8.0	3.3	100 (337)
	50歳代	74.9	15.6	4.9	4.7	100 (533)
	60歳代	69.1	15.6	7.4	7.8	100 (538)
	70歳以上	71.2	12.1	6.1	10.6	100 (132)
学歴	中学・高校	75.5	15.3	4.3	4.9	100 (797)
	短大・高専	70.1	19.6	5.3	5.0	100 (281)
	大学・大学院	66.5	17.9	10.0	5.6	100 (663)
	各種・専門学校	64.0	23.1	6.5	6.5	100 (186)
配偶者の有無	いない	69.7	21.8	4.9	3.7	100 (491)
	いる	70.8	16.2	7.2	5.8	100 (1436)
子どもの有無	いない	65.3	23.9	8.3	2.5	100 (435)
	いる	72.0	15.8	6.1	6.1	100 (1486)
家族の介護、介助経験の有無	ある	71.4	16.8	5.6	6.2	100 (786)
	ない	69.7	18.3	7.3	4.7	100 (1129)
世帯収入階層	200万円未満	69.7	21.0	8.4	0.8	100 (119)
	200-400万円未満	66.1	21.3	6.6	6.0	100 (301)
	400-600万円未満	71.0	15.9	6.5	6.5	100 (321)
	600-800万円未満	74.5	15.3	3.9	6.3	100 (255)
	800-1000万円未満	74.1	12.7	8.9	4.4	100 (158)
	1000-1200万円未満	73.0	15.7	7.0	4.3	100 (115)
	1200万円以上	69.5	19.0	5.7	5.7	100 (105)

⁶ 付属資料のクロス集計表（問 8）で世代別のスタッフの種類を見ると、若年層では正規職員の割合が 4 割を超えている。

所属している団体の基本属性による参加経路の違いについて（第 5-1-4 表）、団体の年間収入階層や総職員数、そして主な活動分野で比較したが、総職員数で「1～9 人」の公募の割合が若干低い⁷ほかに、顕著な違いは見られなかった⁸。

第 5-1-4 表 団体の基本属性別 参加経路（％）

		紹介	公募	その他	無回答	合計	(N)
団体の年間収入階層(昨年)	0円	68.7	22.9	3.6	4.8	100	(83)
	1-499万円	73.4	12.9	5.9	7.8	100	(410)
	500-999万円	64.9	23.0	7.7	4.5	100	(222)
	1000-2999万円	73.4	14.8	7.3	4.5	100	(357)
	3000万円以上	66.7	22.2	7.2	3.9	100	(333)
総職員数	1～9人	72.6	15.3	6.5	5.6	100	(1169)
	10～99人	66.0	22.1	6.4	5.5	100	(621)
	100～999人	67.8	18.6	10.2	3.4	100	(59)
	1000人以上	78.6	21.4	0.0	0.0	100	(14)
主な活動分野	その他	67.8	17.6	8.4	6.3	100	(670)
	保健・医療・福祉	71.8	17.9	5.8	4.5	100	(1062)

2. 活動を始めた動機による違い

回答者の基本属性による差は、主にスタッフの種類による違い（有給職員に公募が比較的多いこと）であった。では、参加経路の種類によって活動を始めた動機に違いはあるだろうか。第 5-1-5 表がその結果である⁹。

「あてはまる」と回答した割合に注目すると¹⁰、紹介の割合が公募より高いのが、「人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから」、「NPO の理念や活動目的に共感したから」、「仲間や友人の輪を広げることができるから」、「地域の情報など、必要な分野の情報を得るため」、「頼まれた、誘われた、義理」となっている。逆に、公募の割合が高かったのが、「収入を得るため」、「新しい知識や技術、経験を得るため」、「将来働く際に有利な経験になると思ったから」であった。「自分の経験や能力を生かしたかったから」と「授業の単位や資格を取るために必要だったから」については差がほとんど見られなかった。

紹介が公募より「あてはまる」と回答した割合が高かった項目は、社会や地域そして他者との関係を動機としていて社会的な動機と言えるものである。一方、公募の割合が高かった項目は、自分自身の利益となることを動機としていて個人的な動機であると言

⁷ 「1～9 人」と「10 人以上」に分類して集計すると、「1～9 人」では紹介が 72.6%で公募が 15.3%、「10 人以上」では紹介が 66.4%で公募が 21.8%とそれぞれ 5 ポイント程度の差となった。

⁸ 団体の年間収入については、「1000 万円未満」と「1000 万円以上」に分類して集計すると、「1000 万円未満」では紹介が 70.2%で公募が 17.2%、「1000 万円以上」では紹介が 70.1%で公募が 18.4%となった。

⁹ ここからは、「紹介」と「公募」の結果のみ表に示す。

¹⁰ 差が明確でない場合（「将来働く際に有利な経験になると思ったから」や「地域の情報など、必要な分野の情報を得るため」）は「ややあてはまる」の値も考慮に入れた。

える。第 5-1-2 表で、有給職員の割合が紹介の場合に比べると公募のほうが高かったが、それが反映された結果と考えられる。

第 5-1-5 表 参加経路別 活動を始めた動機 (%)

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから	紹介	48.2	37.7	8.7	3.4	2.0	100 (1369)
	公募	38.8	43.1	10.8	5.2	2.0	100 (343)
NPOの理念や活動目的に共感したから	紹介	40.1	37.3	14.5	5.6	2.6	100 (1369)
	公募	30.6	41.1	17.5	7.3	3.5	100 (343)
収入を得るため	紹介	17.7	21.1	17.5	40.1	3.6	100 (1369)
	公募	28.0	21.6	17.5	28.6	4.4	100 (343)
自分の経験や能力を生かしたかったから	紹介	31.2	36.7	17.9	12.1	2.0	100 (1369)
	公募	34.1	35.6	14.9	11.4	4.1	100 (343)
新しい知識や技術、経験を得るため	紹介	25.3	39.7	20.2	12.1	2.6	100 (1369)
	公募	37.6	33.8	14.9	9.6	4.1	100 (343)
将来働く際に有利な経験になると思ったから	紹介	9.0	16.4	24.8	47.1	2.7	100 (1369)
	公募	12.8	18.4	26.5	37.0	5.2	100 (343)
授業の単位や資格を取るために必要だったから	紹介	1.8	3.9	11.4	79.7	3.2	100 (1369)
	公募	3.2	5.5	10.2	75.5	5.5	100 (343)
仲間や友人の輪を広げることができるから	紹介	21.0	42.6	18.6	14.9	3.0	100 (1369)
	公募	16.6	35.3	26.8	17.2	4.1	100 (343)
地域の情報など、必要な分野の情報を得るため	紹介	12.7	35.6	28.0	20.4	3.3	100 (1369)
	公募	11.4	29.7	28.0	27.4	3.5	100 (343)
頼まれた、誘われた、義理	紹介	15.1	27.5	16.6	38.2	2.6	100 (1369)
	公募	1.5	5.8	9.3	78.7	4.7	100 (343)

そこで、有給職員（正規職員と非正規職員）とボランティア（有償ボランティア、無償事務局ボランティア、無償その他ボランティア）について紹介と公募に分け、「あてはまる」と回答した割合を比べた¹¹（第 5-1-6 表）。

すると、多くの項目で有給職員とボランティアの割合の水準の違いが見られたが、それぞれの項目について紹介と公募で比べてみると、ボランティアでは「頼まれた、誘われた、義理」（紹介のほうが割合が高かった）のみ差が見られた。ボランティアの場合は、紹介の場合と公募の場合で動機にあまり違いはないということになる。一方、有給職員の場合は紹介と公募の間に多くの違いが見られ、公募の割合のほうが高いのが「収入を得るため」と「新しい知識や技術、経験を得るため」の 2 項目で、「人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから」、「NPO の理念や活動目的に共感したから」、「仲間や友人の輪を広げることができるから」、「頼まれた、誘われた、義理」の 4 項目については紹介の割合のほうが高かった。傾向として、有給職員の場合には、紹介で参加している人のほうが社会的な動機が強く、公募のほうが個人的な動機が強いという結果となった。

¹¹ それぞれクロス集計で残差分析を行い、「あてはまる」のセルが 5%水準で統計的に有意となったもの（調整済み残差の絶対値が 1.96 以上）を示している。

第 5-1-6 表 参加経路別・スタッフの種類別 活動を始めた動機 (%)

	有給職員			ボランティア	
	紹介	公募		紹介	公募
人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから	44.0	> 31.7	<	52.8	50.4
NPOの理念や活動目的に共感したから	36.5	> 25.2	<	43.7	38.5
収入を得るため	33.0	< 45.5	>	1.7	2.2
自分の経験や能力を生かしたかったから	36.8	39.6	>	25.7	25.9
新しい知識や技術、経験を得るため	32.3	< 46.5	>	18.3	24.4
将来働く際に有利な経験になると思ったから	13.5	16.8	>	4.1	6.7
授業の単位や資格を取るために必要だったから	2.6	4.0	>	1.1	2.2
仲間や友人の輪を広げることができるから	19.2	> 10.9	<	23.1	24.4
地域の情報など、必要な分野の情報を得るため	13.5	10.9		11.7	12.6
頼まれた、誘われた、義理	16.6	> 1.0		13.5	> 2.2

* 数値は「あてはまる」と回答した割合を示す。
* “<” や “>” は数値の水準の大小を表す。

今度は、実際に活動に参加していて感じるメリットとデメリットについて、紹介の場合と公募の場合に差はあるのか検討する。

まずメリットについては（第 5-1-7 表）、例えば「新しい知識が身についている」は公募の割合が紹介よりも若干高い。動機でも「新しい知識や技術、経験を得るため」では公募の割合が紹介よりも高かった。「収入が得られている」については、「ややあてはまる」で公募のほうが 8 ポイント高いものの、「あてはまる」では差はない。

第 5-1-7 表 参加経路別 活動のメリット (%)

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
人の役に立ち社会に貢献できている	紹介	47.3	41.3	6.4	2.0	3.0	100 (1369)
	公募	41.1	46.1	8.5	2.3	2.0	100 (343)
自分の経験や能力が生かされている	紹介	35.4	44.9	12.1	4.5	3.1	100 (1369)
	公募	33.5	44.6	15.7	4.4	1.7	100 (343)
新しい知識や技術が身についている	紹介	23.2	45.3	18.0	8.8	4.7	100 (1369)
	公募	30.9	42.6	18.1	5.2	3.2	100 (343)
収入が得られている	紹介	12.5	20.4	17.8	45.1	4.3	100 (1369)
	公募	13.4	28.3	17.8	37.0	3.5	100 (343)
私生活でもスタッフやメンバーと交流がある	紹介	24.0	38.4	22.4	11.4	3.7	100 (1369)
	公募	13.7	28.6	30.9	23.3	3.5	100 (343)
周りから注目、評価されている	紹介	13.4	39.1	28.7	14.6	4.2	100 (1369)
	公募	9.9	29.2	36.4	20.7	3.8	100 (343)
地域の情報など、必要な情報を得られている	紹介	13.9	49.2	22.9	10.1	3.9	100 (1369)
	公募	14.6	41.1	25.7	15.7	2.9	100 (343)
自分の意見や考えが組織運営に反映されている	紹介	18.5	41.6	25.4	10.4	4.1	100 (1369)
	公募	12.5	35.3	30.0	19.8	2.3	100 (343)

それに対して、「私生活でもスタッフやメンバーと交流がある」、「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」については紹介のほうが公募より「あてはまる」と答えた割合が高い。「周りから注目、評価されている」や「地域の情報など、必要な情報を得られている」は、「ややあてはまる」を合わせると紹介の割合のほうが高い。

「私生活でもスタッフやメンバーと交流がある」や「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」で「あてはまる」と回答しているということは、それだけ組織への関与も強いということであろう¹²。

活動のメリットについても、有給職員とボランティアで紹介と公募に分けて「あてはまる」と回答した割合を比べた¹³（第 5-1-8 表）。

有給職員の割合の水準がボランティアよりも高い項目は 4 つあり、「収入が得られている」はほぼ有給職員のみでの回答となっている。「新しい知識が得られた」や「自分の経験や能力が生かされている」では、紹介と公募では差はないが、値の水準はボランティアより有給職員のほうが高い。「地域の情報など、必要な情報を得られている」については、有給職員かボランティアかでクロス集計した場合に統計的に有意な結果が得られたが、表中の値を見る限り、目立った差は見られない。

有給職員については、「人の役に立ち社会に貢献できている」や「私生活でもスタッフやメンバーと交流がある」、「周りから注目、評価されている」など社会的な要素のメリットに関して紹介の割合が公募よりも高い。また、「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」でも、紹介のほうが割合が高い。

第 5-1-8 表 参加経路別・スタッフの種類別 活動のメリット (%)

	有給職員			ボランティア	
	紹介	公募		紹介	公募
人の役に立ち社会に貢献できている	48.5	> 40.1		46.6	43.7
自分の経験や能力が生かされている	41.7	39.6	>	29.4	25.9
新しい知識や技術が身についている	29.7	36.1	>	16.6	23.7
収入が得られている	23.3	22.8	>	1.2	0
私生活でもスタッフやメンバーと交流がある	24.3	> 9.4		23.7	20.7
周りから注目、評価されている	14.7	> 8.9		12.0	11.9
地域の情報など、必要な情報を得られている	16.7	14.4	>	10.8	15.6
自分の意見や考えが組織運営に反映されている	18.5	> 11.9		19.0	12.6

* 数値は「あてはまる」と回答した割合を示す。

* “<” や “>” は数値の水準の大小を表す。

¹² 組織への関与度については、第 5-1-11 表と第 5-1-12 表で検討している。

¹³ 表の作成方法については脚注の 11 を参照。

参加の動機と同様に、ボランティアよりも有給職員のほうが紹介と公募で違いの見られる項目が多かった。

デメリットについては（第 5-1-9 表）、紹介と公募で「あてはまる」や「ややあてはまる」で明確な差が見られる項目はない。「あてはまらない」で見ても、大きな差は見られないが、「寄付や会費の負担が重い」では公募のほうが 8.9 ポイント高い。

第 5-1-9 表 参加経路別 活動のデメリット（％）

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
拘束時間が長い	紹介	12.6	19.6	32.7	31.4	3.6	100 (1369)
	公募	14.0	17.8	36.2	28.6	3.5	100 (343)
活動経費(ポケットマネー)の持ち出しが多い	紹介	8.6	18.8	27.9	41.3	3.4	100 (1369)
	公募	7.0	16.9	27.1	46.1	2.9	100 (343)
寄付や会費の負担が重い	紹介	1.5	8.6	31.9	54.4	3.6	100 (1369)
	公募	1.5	9.0	22.7	62.7	4.1	100 (343)
責任や仕事の負担が重い	紹介	13.7	29.4	29.0	24.5	3.4	100 (1369)
	公募	13.1	25.9	31.8	25.4	3.8	100 (343)
人間関係がうまくいかない	紹介	2.1	9.9	32.7	51.9	3.4	100 (1369)
	公募	2.6	10.5	35.9	48.4	2.6	100 (343)
団体の方針や考えに合わない	紹介	2.1	10.0	31.2	52.8	3.9	100 (1369)
	公募	1.7	12.0	35.6	47.2	3.5	100 (343)
資格・免許の取得や、勉強すべきことが多い	紹介	7.8	22.4	30.5	35.9	3.5	100 (1369)
	公募	9.0	24.5	30.6	32.7	3.2	100 (343)
体力的、能力的に負担を感じる	紹介	5.3	27.0	34.6	29.5	3.6	100 (1369)
	公募	5.8	23.9	37.3	29.7	3.2	100 (343)
怪我や事故などの危険がともなう	紹介	4.7	12.5	26.5	52.8	3.5	100 (1369)
	公募	4.7	12.8	31.5	48.1	2.9	100 (343)

さらに有給職員とボランティアに分け、「あてはまる」と「ややあてはまる」と回答した割合をあわせたものを比較してみると¹⁴（第 5-1-10 表）、それぞれ紹介と公募に目立った差は見られないが、有給職員とボランティアの割合の水準には差が見られた。「活動経費（ポケットマネー）の持ち出しが多い」についてはボランティアの割合が有給職員よりも高いが、「寄付や会費の負担が重い」を除くすべての項目で、有給職員の割合がボランティアよりも高い¹⁵。

そこで、意思決定など組織に対する関与の度合いをたずねた 4 つの項目について、紹介と公募で割合の分布に違いがあるか検討した。

¹⁴ 表の作成方法については脚注の 11 を参照。

¹⁵ 第 4 章の第 4-3-12 図で、特に正規職員がよりデメリットを感じていることが示されている。「活動経費の持ち出しが多い」については、無償事務局ボランティアが他の形態と比べて数値が少し高い。

第 5-1-10 表 参加経路別・スタッフの種類別 活動のデメリット (%)

	有給職員			ボランティア	
	紹介	公募		紹介	公募
拘束時間が長い	41.7	38.6	>	22.7	21.5
活動経費(ポケットマネー)の持ち出しが多い	21.5	19.3	<	33.8	30.4
寄付や会費の負担が重い	7.3	10.9		13.1	8.9
責任や仕事の負担が重い	51.3	45.0	>	34.7	29.6
人間関係がうまくいかない	15.8	15.8	>	7.8	8.1
団体の方針や考えに合わない	17.2	18.3	>	6.8	7.4
資格・免許の取得や、勉強すべきことが多い	40.7	43.6	>	19.3	18.5
体力的、能力的に負担を感じる	40.1	38.1	>	24.0	17.0
怪我や事故などの危険がともなう	20.2	20.8	>	14.0	12.6

* 数値は「あてはまる」と回答した割合を示す。
* “<” や “>” は数値の水準の大小を表す。

第 5-1-11 表では、すべての項目について、「かなり関与している」あるいは「やや関与している」と回答した割合で紹介のほうが公募よりも高い。平均値で比べても紹介のほうが値が高い。

第 5-1-11 表 参加経路別 組織への関与度 (%)

		かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない	無回答	合計 (N)	平均値	標準偏差	(N)	分散分析
組織運営やミッションの方針決定	紹介	26.8	22.5	17.7	27.7	5.3	100 (1369)	2.51	1.18	(1296)	F = 37.39 p < .001
	公募	13.1	20.4	23.0	39.7	3.8	100 (343)	2.07	1.08	(330)	
所属NPOの運営にとって重要な人との連携	紹介	28.3	27.6	16.9	22.1	5.1	100 (1369)	2.66	1.14	(1299)	F = 25.64 p < .001
	公募	16.0	30.0	18.1	32.7	3.2	100 (343)	2.30	1.11	(332)	
組織の全般的な業務	紹介	28.4	29.4	17.7	19.7	4.7	100 (1369)	2.70	1.11	(1304)	F = 28.31 p < .001
	公募	18.1	25.7	23.0	29.4	3.8	100 (343)	2.34	1.10	(330)	
個々のプロジェクト	紹介	24.3	33.6	18.7	18.9	4.5	100 (1369)	2.66	1.06	(1307)	F = 12.18 p < .001
	公募	20.7	28.0	18.7	28.3	4.4	100 (343)	2.43	1.13	(328)	

*平均値の計算には、関与度が高いほうが値も高くなるように、それぞれの項目の値を反転してある。

第 5-1-12 表は、「かなり関与している」と回答した割合について、有給職員とボランティアに分けて紹介と公募を比較したものである¹⁶。表中の有給職員とボランティアに値の水準の差はあまりなく、第 5-1-11 表で見られた傾向（紹介の割合が公募よりも高い）が、ほぼそのまま示された形となっている。ただ、有給職員かボランティアかでクロス集計した場合に、「組織運営やミッションの方針決定」と「所属 NPO の運営にとって重要な人との連携」では、統計的に有意な結果が得られた。これは、第 2 章の第 2-4-3 表や第 4 章の第 4-2-14 表から、主に無償事務局ボランティアの傾向が表れたものであろう。

¹⁶ 表の作成方法については脚注の 11 を参照。

第 5-1-12 表 参加経路別・スタッフの種類別 組織への関与度 (%)

	有給職員			ボランティア	
	紹介	公募		紹介	公募
組織運営やミッションの方針決定	24.7	> 10.4	<	29.2	> 17.0
所属NPOの運営にとって重要な人との連携	26.9	> 14.4	<	30.0	> 18.5
組織の全般的な業務	30.2	> 18.8		26.8	> 17.0
個々のプロジェクト	24.0	22.8		24.5	18.5

* 数値は「あてはまる」と回答した割合を示す。

* “<” や “>” は数値の水準の大小を表す。

このように、組織に対する関与度について紹介と公募に差が見られたが、第 5-1-13 表で活動の内容に違いがあるのか比べた。関わっている活動内容のうち、主なもの 1 つについては、「組織全体の事業計画・運営・管理」で紹介による参加の割合が公募よりも少し高く、「専門的な仕事（福祉、教育、IT、医療など）」では公募のほうが紹介より割合が少し高い。行っているすべての活動については、紹介の割合が高いものが多い。

第 5-1-13 表 参加経路別 主な活動内容 (%)

	主なもの1つ		行っている活動すべて	
	紹介	公募	紹介	公募
組織全体の事業計画・運営・管理	15.3	9.9	34.8	25.4
個々のプロジェクトの企画・運営	4.0	7.6	31.0	25.9
資金調達	0.4	0	15.6	9.3
会計・経理	6.9	4.4	23.8	17.8
ボランティアコーディネート	0.4	0	15.4	12.8
人事(職員の採用、管理)	1.0	1.5	13.5	12.8
一般事務	0.9	0	23.7	17.5
専門的な仕事 (福祉、教育、IT、医療など)	2.6	1.7	24.1	19.2
行政や企業との連携	6.8	5.2	31.3	31.5
広報(機関紙やインターネットでの情報発信など)	18.6	23.3	35.2	37.6
左記の業務の補助的な仕事	6.0	6.7	21.3	24.5
現場での活動 (助け合い活動、イベント手伝いなど)	15.0	17.8	55.3	52.2
その他	0	0	0.4	0.3
無回答	22.0	21.9	3.9	2.9
合計	100	100	100	100
(N)	(1369)	(343)	(1369)	(343)

本章の冒頭で「公募は組織への関わり方がある程度限定された業務に従事してもらう人を採用するために使われていて、組織の運営などより深く組織に関わっている人は人

を介して参加するようになった人ではないか」という例を提示したが、組織の運営に関してはそのような傾向が見られるものの、全体として明確な傾向は示されなかった。

第 5-1-14 表 スタッフの種類別・参加経路別 主な活動内容 (%)

			組織全体の事業計画・運営・管理	専門的な仕事 (福祉、教育、IT、医療など)	現場での活動 (助け合い活動、イベント手伝いなど)	(N)
主なもの 1つ	有給職員	紹介	12.6	26.0	7.7	(688)
		公募	7.4	31.2	13.4	(202)
	ボランティア	紹介	18.3	11.1	22.8	(657)
		公募	12.6	11.9	25.2	(135)
行っている活動 すべて	有給職員	紹介	32.1	46.4	49.0	(688)
		公募	23.8	51.0	49.0	(202)
	ボランティア	紹介	37.9	23.9	61.9	(657)
		公募	27.4	17.8	57.8	(135)

第 2 章 (第 2-4-1 表) において、スタッフの種類別に活動内容の分布が示されているが、そこでは正規職員や非正規職員の活動内容として「専門的な仕事 (福祉、教育、IT、医療など)」の割合が高い。主な活動内容を取り出して、スタッフの種類別および参加経路別に割合を比べてみると (第 5-1-14 表)、有給職員の場合もボランティアの場合も「組織全体の事業計画・運営・管理」で紹介の割合が公募より高く、有給職員の場合は「専門的な仕事」や「現場での活動」で公募の割合が若干高い。紹介と公募で組織への関与度に違いがあるが、それは活動の内容と一定の関係しか見られなかった。

第 5-1-15 表 参加経路別 現在の NPO 活動に対する満足度 (%)

		満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)	平均値	標準偏差	(N)	分散分析
全体		19.3	58.1	15.6	3.4	3.7	100 (1839)	2.97	0.71	(1646)	-
紹介		18.8	58.1	15.7	3.5	3.9	100 (1369)	2.96	0.71	(1315)	F = 0.76
公募		20.7	58.3	14.0	3.5	3.5	100 (343)	3.00	0.71	(331)	有意差なし
有給職員	紹介	18.9	57.6	16.4	3.3	3.8	100 (688)	2.96	0.71	(662)	F = 0.05
	公募	19.8	55.9	16.3	4.5	3.5	100 (202)	2.94	0.75	(195)	有意差なし
ボランティア	紹介	18.9	59.4	14.6	3.8	3.3	100 (657)	2.97	0.71	(635)	F = 2.73
	公募	22.2	62.2	10.4	2.2	3.0	100 (135)	3.08	0.65	(131)	有意差なし

*平均値の計算には、満足度が高いほうが値も高くなるように、項目の値を反転してある。

紹介によって参加している人は、組織に対するコミットメントは高いが、活動に対する満足度はどうだろうか。第 5-1-15 表を見ると、現在の NPO 活動に対する満足度について、紹介によって参加した人と公募によって参加した人の割合に違いはほとんどなく、いずれも約 2 割が「満足している」と回答している。平均値で比べても差は見られな

った。

また、今後の NPO 活動に対する見通しについても、紹介によって参加した人と公募によって参加した人の間にほとんど差はなく、約 7 割の人が「可能な限り現在の NPO で活動を続けたい」と答えている（第 5-1-16 表）。

第 5-1-16 表 参加経路別 今後の活動についての見通し（％）

		可能な限り現在の NPOで活動を 続けたい	ある一定期間だ け現在のNPOで 活動を続けたい	他のNPOに活動 拠点を移したい	NPO活動をやめ たい	無回答	合計 (N)
全体		72.1	18.5	1.0	3.3	5.1	100 (1839)
紹介		72.0	19.2	0.9	3.1	4.8	100 (1369)
公募		71.7	18.1	1.7	2.9	5.5	100 (343)
有給職員	紹介	70.2	20.2	1.6	2.9	5.1	100 (688)
	公募	67.8	20.3	2.0	4.0	5.9	100 (202)
ボランティア	紹介	74.4	18.4	0.2	3.5	3.5	100 (657)
	公募	78.5	14.1	1.5	1.5	4.4	100 (135)

3. 小括

以上のように、NPO 活動への参加経路として、人を介しての紹介による参加と、雑誌や広告あるいはハローワークや専門機関などを通じての公募による参加について、活動に対する意識や組織に対する関わりなどについて検討してきた。

結果として明らかになったのは、まず個人の属性に関しては、公募の場合に有給職員の割合が比較的高いということである。具体的には、ハローワークの利用が多い。これは以前に行われた団体調査でも、正規職員や非正規職員の場合にハローワークを利用するという回答が比較的高かったことと一致している。

活動を始めた動機については、紹介の場合、「人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから」、「NPO の理念や活動目的に共感したから」、そして「仲間や友人の輪を広げることができるから」といった社会的な動機に関する項目で「あてはまる」と回答した割合が公募の場合よりも高かった。逆に、公募の割合が高かったのは、「収入を得るため」や「新しい知識や技術、経験を得るため」などの個人的な動機による項目であった。また、有給職員とボランティアに分けて紹介と公募を比べると、ボランティアではあまり差は見られなかったが、有給職員では紹介で社会的な動機が、公募で個人的な動機の割合がそれぞれ高い傾向が見られた。

活動をすることのメリットとデメリットについて、まずメリットについては、「私生活でもスタッフやメンバーと交流がある」や「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」で紹介によって参加した人の「あてはまる」と回答した割合が公募の人よりも高かった。有給職員とボランティアに分けて比べると、参加の動機と同様にボランティア

よりも有給職員で紹介と公募に差がある項目が多く、特に社会的な要素のメリットについて紹介の割合が公募より高い傾向が見られた。デメリットについては紹介と公募でほとんど差がなく、有給職員とボランティアを分けても紹介と公募の差は見られなかった。

そこで、意思決定など組織に対する関与の度合いについてたずねた項目で、紹介による人と公募による人に違いがあるか調べたところ、「関与している」と答えた人の割合が公募よりも紹介による人のほうが高かった。有給職員とボランティアに分けても、その傾向は維持された。活動をするもののメリットで「自分の意見や考えが組織運営に反映されている」で「あてはまる」と回答した割合が紹介のほうが高かったことと一致する結果である。

そして、採用の際に使用される経路によって担当する活動の内容がある程度限定されるのではないかと考えたが、組織全体に関わる活動内容については紹介の割合が高かったものの、全体としては明確な傾向は見られなかった。

転職時の入職経路に関する研究では、人脈によって新しい仕事に誘われた場合に、それ以外の方法で転職した場合と比べて、前職より賃金が高くなることや、よいポジションに就けることなど「望ましい転職結果をもたらす傾向」が示されている¹⁷。NPO活動において「望ましい結果」とは何かを考えると、有給職員の場合には収入が得られることなどもあるだろうが、客観的に評価することは難しい。本調査では、組織に対するコミットメントは紹介による参加のほうが高かったが、活動に対する満足度について紹介と公募に差は見られなかった。組織により多く関与するということは、それだけ負担も増えたりするからであろう。また、今後の活動の見通しについても参加経路による違いはなく、約7割の人が今後も現在のNPOで活動を続けたいと答えている。そのことから、一定の役割分担のようなものが行われている可能性が示唆される。

労働市場としての広がりということを考えると、参加経路として紹介以外の割合がもっと増えなければならないだろうが、現状では、規模が小さく、また歴史も浅い組織が多く、人脈で集まったスタッフを中心に組織が運営されているということが浮き彫りとなった。

しかし、人脈が使われる場合でも、より同質性を高めるものと多様性につながるものがある。次節では、紹介によって参加している場合に、その紹介者との関係を見ることで、組織内での人のつながり方を検討する。

第2節 参加経路の違い：紹介者との関係

第1節では、参加経路の違いとして人を介しての紹介による場合と、雑誌や広告など

¹⁷ 渡辺[1999]、p.78。

の媒体やハローワークあるいは専門機関など公募を通じて参加するようになった場合を比較した。本節では、紹介によって NPO に参加するようになった人について、紹介者との関係について検討する。

一般に、地域社会などでの社会関係が希薄になっていると言われることがよくあるが、NPO は新たな社会関係を形成する場として期待されている側面もある。ソーシャル・キャピタルの議論によると¹⁸、人と人との結びつきには“結合型”と“橋渡し型”があり、前者は「組織の内部における人と人との同質的な結びつき」であり、後者は「異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワーク」であるとされている。

組織や活動の広がりという点では橋渡し型が望ましいと思われるが、NPO 活動はある一定の地域をベースとして活動することが多く、活動に参加する人もその地域やその地域の周辺に居住している場合が多い。したがって、NPO で活動する人と人との間のつながりとしては、むしろ結合型であることが多いのではないかと予想される。

転職に関する研究においても、『いつも会っている人（強い紐帯）』よりも『めったに会わない人』から役に立つ情報を得る場合が多い」ということを示す「弱い紐帯の仮説」というものがある¹⁹。それは「強い紐帯を持つ人々は、ネットワークのメンバー相互が皆知り合いであるような密度の高い『閉鎖型ネットワーク』を形成し、類似した情報をもつが、弱い紐帯で結ばれる人々は、強い紐帯で結ばれる集団の間を『橋渡し』する傾向があるので、異なる情報に接近できる」というものである²⁰。強い紐帯が「閉鎖型ネットワーク」を形成するのに対して、弱い紐帯は「多くの異質な人々から構成される『開放型ネットワーク』を形成し」、転職に際して「役に立つ情報を得るだけでなく、さらに、望ましい転職結果を得る傾向があると仮定」されている²¹。しかし渡辺[1993]によると、日本での転職に関しては「人的つながりの活用が転職において有利な結果をもたらす可能性が高い」が、「強い紐帯が多くの就職情報を、さらに、望ましい転職結果をもたらすことがわかった」²²と述べている。

第 5-2-1 表 参加経路別 現在の NPO 以外に活動しているグループ・団体（複数回答）（％）

	地縁的な活動に関するグループ・団体	余暇、趣味、娯楽活動に関するグループ・団体	ボランティア、NPO、市民活動に関するグループ・団体	その他のグループ・団体	特になし	無回答	合計 (N)
全体	25.1	30.5	34.4	5.2	36.5	0	100 (1994)
紹介	25.1	30.8	33.2	4.4	36.6	0	100 (1239)
公募	22.0	27.0	26.0	2.0	48.3	0	100 (300)

¹⁸ 詳細については、内閣府国民生活局編[2003]を参照。

¹⁹ 渡辺[1993]、pp.109-110。

²⁰ 同、p.110。

²¹ 同、pp.112-113。

²² 同、pp.122-123。

NPO 活動への参加の場合はどうだろうか。前節では、紹介による参加と公募による参加の場合とでは、組織に対する関与度に違いはあったが満足度や継続意向に違いは見られなかった。

社会関係の多様性ということに関して、活動している NPO 以外に所属して活動しているグループ・団体があるかどうかを、参加経路が紹介か公募かによる違いで見ると（第 5-2-1 表）、参加しているグループ・団体についてはあまり大きな違いはなく、「ボランティア、NPO、市民活動に関するグループ・団体」に関して紹介の割合が若干高い程度である。しかし、「特になし」については、公募の割合が約 5 割なのに対して紹介の場合は 4 割弱と約 10 ポイントの開きがある。それほど大きな差ではないが、紹介によって活動に参加している人は公募による人に比べると、別の何らかの活動に参加している割合が高く、それだけ個人の社会関係も多様なのではないかと思われる。

第 5-2-2 表は、現在の NPO 活動について、一緒に行っている人を、参加経路別に示したものである。全体の割合の水準としては、「地域の人」が最も多く、「職場の人」、「(活動を始める前の)友人・知人」と続くが、割合の差はない。ただし、紹介と公募では、「地域の人」で差はほとんどないが、「職場の人」では公募が紹介よりも少し多い。そして、「家族」については紹介が公募より 10 ポイント程度高いだけだが、「(活動を始める前の)友人・知人」では紹介が公募より 30 ポイント以上高い。

第 5-2-2 表 参加経路別 NPO で一緒に活動に行っている人（複数回答）（％）

	家族	職場の人	地域の人	(活動を始める以前の)友人・知人	その他	活動を通じて知り合った	無回答	合計 (N)
全体	14.2	46.6	50.7	43.3	3.0	7.3	0	100 (1773)
紹介	16.5	44.9	50.8	50.0	3.3	5.7	0	100 (1340)
公募	6.7	57.3	46.8	18.5	1.0	9.9	0	100 (314)

さらに、一緒に活動に行っている人の数を「活動を通じて知り合った」人を除いてカウントし、参加経路別に見ると（第 5-2-3 表）、公募は「1 人」と答えた人が約 6 割で、2 人以上はあわせても 25.9% である。それに対して紹介は「1 人」が約 5 割で、2 人以上も 4 割以上いる。

第 5-2-3 表 参加経路別 NPO で一緒に活動に行っている人の数（複数回答）（％）

	1人	2人	3人以上	無回答	合計 (N)
全体	50.8	30.6	12.6	6.0	100 (1839)
紹介	48.5	33.0	14.8	3.7	100 (1369)
公募	61.2	19.8	6.1	12.8	100 (343)

このように、紹介によって NPO 活動に参加するようになった人は、公募の人に比べて NPO の活動についても、NPO 以外の活動についても人との関わりを多く持っていることが示唆される。

そこで本節では、NPO で活動を始める直接のきっかけが、家族や友人など人による紹介であった場合に、その人とどのような関係にあったのかを調べることで、NPO への紹介による参加経路をより詳しく分析する。

1. 紹介者の NPO との関係

まずは、紹介者が紹介した NPO とどのような関係にあったかである。いくつかの属性によって、その分布を確認しておく²³（第 5-2-4 表）。

第 5-2-4 表 属性別 紹介者の NPO との関係²⁴（％）

		そのNPOの 役員(事務局 長含む)	役員以外の メンバー(職 員、会員)	そのNPOの メンバーの知 り合い	その他	無回答	合計 (N)
全体		54.1	22.1	12.6	7.7	3.5	100 (1369)
活動し始め たきっかけ	家族や親戚からの紹介	55.8	16.7	14.2	3.3	10.0	100 (120)
	職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介	56.8	21.9	10.4	8.7	2.2	100 (549)
	近隣や地域の友人・知人からの紹介	52.8	23.5	13.4	8.8	1.5	100 (388)
	その他の友人・知人からの紹介	50.0	23.1	14.7	6.4	5.8	100 (312)
NPOでの 活動形態	事務局長	56.3	17.0	10.9	13.8	2.0	100 (247)
	正規職員	45.6	20.8	18.1	10.0	5.4	100 (259)
	非正規職員	48.9	28.6	14.5	4.8	3.2	100 (311)
	有償ボランティア	53.8	25.0	14.7	5.4	1.1	100 (184)
	無償事務局ボランティア	71.9	14.6	1.1	7.9	4.5	100 (89)
	無償その他ボランティア	62.0	19.2	9.8	4.7	4.3	100 (255)
団体の主な 活動分野	保健・医療・福祉	49.0	25.7	14.3	7.2	3.8	100 (762)
	その他の活動分野	61.2	17.0	10.8	8.1	2.9	100 (454)
団体の年間 収入階層	0円	66.7	12.3	10.5	7.0	3.5	100 (57)
	1-500万円未満	59.1	18.9	11.0	6.3	4.7	100 (301)
	500-1000万円未満	60.4	22.2	6.3	6.9	4.2	100 (144)
	1000-3000万円未満	48.5	23.3	15.3	10.3	2.7	100 (262)
	3000万円以上	42.3	31.1	17.1	7.7	1.8	100 (222)
総職員数	1～9人	55.2	21.3	11.7	8.5	3.3	100 (849)
	10～99人	48.8	25.4	14.9	6.8	4.1	100 (410)
	100～999人	57.5	12.5	17.5	5.0	7.5	100 (40)
	1000人以上	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	100 (11)

²³ 性別、年齢別などの属性によるクロス集計も行ったが、顕著な違いは見られなかった。

²⁴ 「その他」には、他の NPO やボランティア団体の役員、理事などが含まれる。

活動をはじめたきっかけ（ここでは誰からの紹介か）については、顕著な差は見られない。「役員以外のメンバー」で「家族や親戚からの紹介」の割合が若干低い程度である。

NPOでの活動形態による違いは、「そのNPOの役員」で無償事務局ボランティアや無償その他ボランティアなど、無償ボランティアの割合が他の形態より高い。「役員以外のメンバー」については、非正規職員や有償ボランティアの割合が比較的高い。

NPO団体の主な活動分野別に比べると、「そのNPOの役員」は「その他の活動分野」の割合が「保健・医療・福祉」よりも高い。それに対して、「役員以外のメンバー」では「保健・医療・福祉」の割合が「その他の活動分野」よりも高い。第2章の第2-1-8表を見ると、「その他の活動分野」は男女計で無償事務局ボランティアや無償その他ボランティアなど無償ボランティアの割合が高く、「保健・医療・福祉」では正規職員や非正規職員などの割合が高くなっており、傾向が一致している。

総職員数による違いは見られないが、団体の年間収入では、少ないほうが「そのNPOの役員」の割合が高く、多いほうが「役員以外のメンバー」の割合が高くなっている。「保健・医療・福祉」に比べると、「その他の活動分野」は組織の財政規模が小さい場合が多いため、役員など活動の中核を担うスタッフを通じた紹介による参加が多くなるのではないだろうか。

第5-2-5表 紹介者のNPOとの関係別 活動内容（%）

	そのNPOの 役員(事務局 長含む)	役員以外の メンバー (職員、会員)	そのNPOの メンバーの 知り合い	その他
組織全体の事業計画・運営・管理	15.8	11.9	11.0	32.1
個々のプロジェクトの企画・運営	4.5	3.3	2.9	4.7
資金調達	0.4	0.7	0.6	0
会計・経理	7.8	4.6	5.8	8.5
ボランティアコーディネート	0.3	0.7	0	0.9
人事(職員の採用、管理)	1.2	0	2.3	0.9
一般事務	1.1	1.0	0	0.9
専門的な仕事 (福祉、教育、IT、医療など)	2.6	3.0	1.7	4.7
行政や企業との連携	7.4	6.9	7.0	3.8
広報(機関紙やインターネットでの情 報発信など)	16.6	21.8	23.3	14.2
左記の業務の補助的な仕事	5.1	7.6	8.1	4.7
現場での活動 (助け合い活動、イベント手伝いなど)	16.6	15.2	12.8	7.5
その他	0	0	0	0
無回答	20.5	23.4	24.4	17.0
合計	100	100	100	100
(N)	(740)	(303)	(172)	(106)

次は活動内容との関係であるが、組織の中核を担うような人に誘われたほうが、例えば「組織全体の事業計画・運営・管理」に関わることが多くなるということも考えられるが、第 5-2-5 表の結果を見ると、紹介者の NPO との関係別では大きな違いはない。「専門的な仕事」で、「役員以外のメンバー」あるいは「その NPO のメンバーの知り合い」の割合が若干高い程度である。

組織への関与の度合いについては（第 5-2-6 表）、「その他」を除くと、「その NPO の役員」の「かなり関与している」や「やや関与している」の割合がその他のカテゴリーより若干高い。逆に「関与していない」割合は、「その他」以外で最も低い。平均値で比べても同様の傾向が見られる。活動の内容ではほとんど差は見られなかったが、活動形態別で無償事務局ボランティアの割合が高いなど、結果的に事務局の仕事など組織の運営に関係するような活動に従事することが比較的多いのかもしれない。

第 5-2-6 表 紹介者の NPO との関係別 組織への関与度（％）

		かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない	無回答	合計 (N)	平均値	標準偏差	(N)	分散分析
組織運営やミッションの方針決定	そのNPOの役員(事務局長含む)	27.8	25.8	17.2	25.7	3.5	100 (740)	2.58	1.16	(714)	F = 16.26 p < .001
	役員以外のメンバー(職員、会員)	20.5	18.2	20.1	34.0	7.3	100 (303)	2.27	1.17	(281)	
	そのNPOのメンバーの知り合い	22.1	16.9	19.2	35.5	6.4	100 (172)	2.27	1.20	(161)	
	その他	49.1	22.6	11.3	13.2	3.8	100 (106)	3.12	1.08	(102)	
所属NPOの運営にとって重要な人との連携	そのNPOの役員(事務局長含む)	28.9	30.4	16.8	20.8	3.1	100 (740)	2.70	1.11	(717)	F = 15.47 p < .001
	役員以外のメンバー(職員、会員)	19.5	25.4	18.8	28.4	7.9	100 (303)	2.39	1.13	(279)	
	そのNPOのメンバーの知り合い	28.5	20.9	19.2	25.6	5.8	100 (172)	2.56	1.18	(162)	
	その他	51.9	25.5	11.3	8.5	2.8	100 (106)	3.24	0.97	(103)	
組織の全般的な業務	そのNPOの役員(事務局長含む)	29.5	31.9	16.9	18.8	3.0	100 (740)	2.74	1.09	(718)	F = 13.19 p < .001
	役員以外のメンバー(職員、会員)	20.8	26.1	21.1	25.1	6.9	100 (303)	2.46	1.11	(282)	
	そのNPOのメンバーの知り合い	25.6	27.9	18.0	23.3	5.2	100 (172)	2.59	1.13	(163)	
	その他	49.1	25.5	15.1	6.6	3.8	100 (106)	3.22	0.95	(102)	
個々のプロジェクト	そのNPOの役員(事務局長含む)	24.5	36.5	17.8	18.4	2.8	100 (740)	2.69	1.05	(719)	F = 13.84 p < .001
	役員以外のメンバー(職員、会員)	18.2	31.7	21.5	22.4	6.3	100 (303)	2.49	1.06	(284)	
	そのNPOのメンバーの知り合い	22.1	29.7	19.8	23.3	5.2	100 (172)	2.53	1.10	(163)	
	その他	48.1	28.3	14.2	5.7	3.8	100 (106)	3.24	0.91	(102)	

*平均値の計算には、関与度が高いほうが値も高くなるように、それぞれの項目の値を反転してある。

以上のように、紹介者と当時の NPO との関係については、「その NPO の役員」のように組織の中核を担う人によって誘われた場合は組織への関与度も高く、活動の内容もより組織全体の運営などに関わることが多いと考えることもできるが、集計の結果からはあまり明確な傾向を得ることができなかった。

2. 紹介者との関係

今度は、紹介者と紹介によって NPO に参加した人（回答者）の関係についてである。例えば、紹介者との間に共通の友人・知人がどの程度いたかということから、NPO 活動への参加について、その人がもともと持っていたパーソナル・ネットワークがどの程度使われたのかが分かる。ここでは、紹介者との関係から、活動に関わるようになった動

機や活動への取り組みなどに違いがあるのか検討する。

紹介者と共通の知り合いがどの程度いるかについては、まず「いる」か「いない（0人）」かが重要となる。「いない（0人）」場合には、その紹介者が紹介されて活動を始めた人をNPOの活動へといわば“橋渡し”したことになり、紹介された人にとってはNPO活動という形で新たな社会関係を結ぶきっかけが得られたということになる。ただ、共通の知り合いの数が多いか少ないかは、その人とどこで知り合ったかによっても左右される（例えば職場の場合は共通の知り合いは多くなる傾向がある）し、共通の知り合いがNPO内にいたのか今回の調査では分からないので、多いことによって組織や活動に対するコミットメントが強まるかどうかは一概に言えない。今後の分析で明らかにしたい。

属性変数と紹介者との共通の知り合いの数との関係を確認すると（第5-2-7表）、全体としては「いない」と回答した人は11.3%であり、約9割の人が紹介者との間に1人以上の共通の知り合いがいたことになる。逆に言えば、1割程度の人々が“橋渡し型”の紐帯を使って活動に参加している。

第5-2-7表 属性別 紹介者と共通の知り合いの数（%）

		いない(0人)	1～5人	6～10人	11人以上	無回答	合計 (N)
全体		11.3	36.5	19.9	30.1	2.2	100 (1369)
活動し始めたきっかけ	家族や親戚からの紹介	15.0	37.5	15.8	25.8	5.8	100 (120)
	職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介	10.0	32.6	22.4	33.5	1.5	100 (549)
	近隣や地域の友人・知人からの紹介	11.9	40.5	18.6	27.8	1.3	100 (388)
	その他の友人・知人からの紹介	11.5	38.1	18.6	28.5	3.2	100 (312)
NPOでの活動形態	事務局長	6.9	34.8	19.0	37.7	1.6	100 (247)
	正規職員	13.1	40.2	13.9	30.1	2.7	100 (259)
	非正規職員	13.5	39.5	22.2	22.8	1.9	100 (311)
	有償ボランティア	15.8	34.2	21.7	25.5	2.7	100 (184)
	無償事務局ボランティア	4.5	38.2	21.3	33.7	2.2	100 (89)
	無償その他ボランティア	10.2	32.5	22.4	33.7	1.2	100 (255)
団体の主な活動分野	保健・医療・福祉	12.5	40.2	21.0	23.8	2.6	100 (762)
	その他の活動分野	10.6	31.1	16.3	41.0	1.1	100 (454)

誰を通じて活動に参加するようになったかについては、「いる」か「いない」かでほとんど差はなく、6人以上になると「職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介」の割合が若干高くなる。

活動形態による違いは、「いる」か「いない」かでは、事務局長や無償事務局ボランティアの「いない」と回答した割合が他の形態に比べると低い。つまり、これらの形態については、紹介者との間に共通の知り合いがいた割合が高いということになる。いずれ

も事務局を中心に活動する役職である。また、「いない」の割合が比較的高いのは、有償ボランティアや正規職員、非正規職員などの有給のスタッフである。

団体の主な活動分野別に見ると、「いる」か「いない」かでほとんど差はないが、「11人以上」では「その他の活動分野」の割合が「保健・医療・福祉」の割合より高い。

第 5-2-8 表 紹介者の NPO との関係別 紹介者と共通の知り合いの数 (%)

	いない(0人)	1~5人	6~10人	11人以上	無回答	合計 (N)
そのNPOの役員(事務局長含む)	9.9	33.8	20.4	34.6	1.4	100 (740)
役員以外のメンバー(職員、会員)	13.2	42.9	22.4	20.8	0.7	100 (303)
そのNPOのメンバーの知り合い	15.1	44.2	15.1	25.6	0	100 (172)
その他	9.4	34.0	18.9	37.7	0	100 (106)

また、紹介者の NPO との関係では、「その NPO の役員」は「役員以外のメンバー」や「その NPO のメンバーの知り合い」と比べて「いない」の割合が少し低く、「11人以上」の割合が高い(第 5-2-8 表)。つまり、橋渡し的な役割を果たしているのは、役員以外である割合が少し高いということになる。

第 5-2-9 表 活動の内容別 紹介者と共通の知り合いの数 (%)

	いない(0人)	1~5人	6~10人	11人以上
組織全体の事業計画・運営・管理	8.4	14.0	15.8	19.7
個々のプロジェクトの企画・運営	3.2	3.8	2.6	5.8
資金調達	0.6	0.4	0.4	0.5
会計・経理	5.2	8.6	6.3	6.1
ボランティアコーディネート	0	0.2	0	1.0
人事(職員の採用、管理)	1.9	1.6	0.4	0.5
一般事務	0	1.0	0	1.7
専門的な仕事 (福祉、教育、IT、医療など)	1.3	2.8	2.2	3.2
行政や企業との連携	8.4	6.0	5.5	7.8
広報(機関紙やインターネットでの情報発信など)	21.9	18.8	19.9	16.3
左記の業務の補助的な仕事	3.9	5.6	8.1	6.1
現場での活動 (助け合い活動、イベント手伝いなど)	16.8	14.6	15.1	15.0
その他	0	0	0	0
無回答	28.4	22.6	23.9	16.5
合計	100	100	100	100
(N)	(155)	(500)	(272)	(412)

活動内容については、「いる」と「いない」との違いはあまり大きくないが、「組織全体の事業計画・運営・管理」で「いない」の割合が若干低い（第 5-2-9 表）。第 5-2-7 表の活動形態別で、事務局長や無償事務局ボランティアの「いない」割合が若干低かったことや、第 5-2-8 表で「その NPO の役員」の「いない」割合が少し低かったこととの関連が考えられる。

紹介者と会っていた頻度を比べてみると、「ほぼ毎日あるいは週に 2～3 回」では一定の傾向は見られないが、「月に 1 回程度から月に 1 回未満」では「いない」の割合が最も高く、いわゆる“弱い紐帯”の傾向を示している（第 5-2-10 表）。

第 5-2-10 表 紹介者と共通の知り合いの数別 紹介者と会う頻度²⁵（％）

	ほぼ毎日あるいは週に2～3回	週に1回程度から月に2～3回	月に1回程度から月に1回未満	無回答	合計 (N)
全体	31.3	30.2	36.2	2.3	100 (1369)
いない(0人)	31.0	15.5	51.6	1.9	100 (155)
1～5人	27.8	30.2	41.0	1.0	100 (500)
6～10人	36.4	32.4	30.1	1.1	100 (272)
11人以上	33.7	35.7	30.6	0.0	100 (412)

紹介者と会う頻度について、紹介者と NPO との関係による分布も見てみると（第 5-2-11 表）、大きな差は見られないが、「その NPO の役員」については「ほぼ毎日あるいは週に 2～3 回」の割合が少し高く、「月に 1 回程度から月に 1 回未満」の割合が低い、つまり“強い紐帯”である傾向を示している。第 5-2-6 表において、「その NPO の役員」は組織への関与度が比較的高かったことから、組織への関与度の高い人は強い紐帯によって参加し始めた人が比較的多いのではないかと考えられる。

第 5-2-11 表 紹介者と NPO との関係別 紹介者と会う頻度（％）

	ほぼ毎日あるいは週に2～3回	週に1回程度から月に2～3回	月に1回程度から月に1回未満	無回答	合計 (N)
そのNPOの役員(事務局長含む)	34.1	31.2	33.8	0.9	100 (740)
役員以外のメンバー(職員、会員)	29.4	28.7	40.9	1.0	100 (303)
そのNPOのメンバーの知り合い	25.6	33.1	41.3	0.0	100 (172)
その他	31.1	28.3	38.7	1.9	100 (106)

²⁵ 分析の便宜上、「ほぼ毎日」と「週に 2～3 回」、「週に 1 回」と「月に 2～3 回」、「月に 1 回程度」と「月に 1 回未満」をそれぞれあわせた変数を使用している。

そこで、組織への関与度についての項目と紹介者と会う頻度の相関係数を算出してみると、係数値は小さいものの統計的に有意な結果が得られた（第 5-2-12 表）。係数値が正であることから、紹介者と会う頻度が高いほうが組織への関与度も高いという傾向が示唆される。

第 5-2-12 表 紹介者と共通の知り合いの数と組織への関与度の相関関係

		組織運営や ミッションの 方針決定	所属NPOの運 営にとって重要 な人との連携	組織の全般的 な業務	個々のプロ ジェクト
紹介者と会う 頻度	Pearson の 相関係数	0.097	0.091	0.108	0.081
	(N)	p < .01 (1270)	p < .01 (1273)	p < .001 (1278)	p < .01 (1280)

* 組織の関与度のそれぞれの項目については、関与度が高いほうが値も高くなるように、それぞれの項目の値を反転したものを使用している。「紹介者と会う頻度」も、調査票の項目の値を頻度が高いほうが値が高くなるように反転して使っている。

第 5-2-13 表 紹介者と共通の知り合いの数別 活動を始めた動機（％）

	いない(0人)	1～5人	6～10人	11人以上
人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから	36.8	47.0	48.5	54.1
NPOの理念や活動目的に共感したから	31.0	36.6	41.9	46.6
収入を得るため	24.5	19.0	13.6	16.0
自分の経験や能力を生かしたかったから	32.3	30.8	31.3	32.0
新しい知識や技術、経験を得るため	28.4	23.8	24.6	26.2
将来働く際に有利な経験になると思ったから	8.4	10.0	7.7	8.7
授業の単位や資格を取るために必要だったから	3.2	1.6	1.8	1.5
仲間や友人の輪を広げることができるから	13.5	19.8	25.4	22.8
地域の情報など、必要な分野の情報を得るため	14.8	9.8	11.8	16.3
頼まれた、誘われた、義理	12.9	12.6	11.0	22.1

*「あてはまる」と回答した割合。

第 5-2-13 表は、活動を始めた動機を紹介者と共通の知り合いの数で見たものである。ここではそれぞれの動機の項目について「あてはまる」と回答した割合を比較している。

「いる」と「いない」とを比べた場合には、全体的にあまり大きな差はなく、「収入を得るため」については「いない」の割合が「いる」よりも若干高いが、それ以外に「いない」の割合のほうが高いと言える項目は見当たらない。それに対して、「人の役に立ち、

社会や地域に貢献しなかったから」や「NPO の理念や活動目的に共感したから」では、共通の知り合いの数が多いほうが割合も高くなっている。しかし、その一方で「頼まれた、誘われた、義理」の割合も高い。

第 5-2-14 表 紹介者と共通の知り合いの数別 組織への関与度 (%)

		かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない	無回答	合計 (N)	ピアソンの相関係数
組織運営やミッションの方針決定	いない(0人)	18.1	12.3	25.8	38.7	5.2	100 (155)	0.138 p < .001 (N = 1272)
	1~5人	25.4	22.0	19.0	28.2	5.4	100 (500)	
	6~10人	26.8	25.4	13.2	28.7	5.9	100 (272)	
	11人以上	32.3	25.7	15.0	23.1	3.9	100 (412)	
所属NPOの運営にとって重要な人との連携	いない(0人)	18.1	23.2	18.1	35.5	5.2	100 (155)	0.153 p < .001 (N = 1275)
	1~5人	26.0	27.8	17.6	23.4	5.2	100 (500)	
	6~10人	29.4	26.8	18.0	20.2	5.5	100 (272)	
	11人以上	35.0	29.9	14.6	17.0	3.6	100 (412)	
組織の全般的な業務	いない(0人)	19.4	22.6	16.8	36.8	4.5	100 (155)	0.148 p < .001 (N = 1280)
	1~5人	26.2	30.6	19.0	18.8	5.4	100 (500)	
	6~10人	26.1	32.4	19.1	18.4	4.0	100 (272)	
	11人以上	36.4	29.1	15.0	16.0	3.4	100 (412)	
個々のプロジェクト	いない(0人)	16.8	27.7	16.8	34.8	3.9	100 (155)	0.160 p < .001 (N = 1283)
	1~5人	22.4	33.6	21.0	17.8	5.2	100 (500)	
	6~10人	17.6	39.7	19.1	20.2	3.3	100 (272)	
	11人以上	34.2	32.8	15.5	13.8	3.6	100 (412)	

* 相関係数の計算には、関与度が高いほうが値も高くなるように、それぞれの項目の値を反転してある。

第 5-2-14 表は、組織への関与の程度の項目について、紹介者と共通の知り合いの数による分布を示したものである。すべての項目について、「かなり関与している」あるいは「やや関与している」の割合が「いない」で最も低い。また、共通の知り合いの数が多いほうが「かなり関与している」と回答している割合が高い。2 変数間のそれぞれの相関関係でも係数値が正であり、共通の知り合いの数が多いほうが組織への関与度も高いという同様の傾向が得られた。

このように見てくると、共通の知り合いが多い場合には、その知り合いが同じ NPO にいる可能性が高いのではないかと思われてくる。複数の知り合いがいることで、組織内での意思疎通が図りやすいということもあるかもしれない。ソーシャル・キャピタルの議論で言う“結合型”ということになるだろう。

そこで、同じ NPO で一緒に活動している人の合計数について、共通の知り合いの数による違いを見てみると(第 5-2-15 表)、共通の知り合いの数が多いほうが「1人」の割合が少なく、「3人以上」の割合が高くなっている。一緒に活動している人がすべて紹介者と知り合いであったとは限らないが、その中に含まれる可能性は高いだろう。

第 5-2-15 表 紹介者と共通の知り合いの数別 一緒に活動している人の数 (%)

	ほぼ毎日あるいは週に2~3回	週に1回程度から月に2~3回	月に1回程度から月に1回未満	無回答	合計 (N)
全体	31.3	30.2	36.2	2.3	100 (1369)
いない(0人)	31.0	15.5	51.6	1.9	100 (155)
1~5人	27.8	30.2	41.0	1.0	100 (500)
6~10人	36.4	32.4	30.1	1.1	100 (272)
11人以上	33.7	35.7	30.6	0.0	100 (412)

* 変数間のピアソンの相関係数は 0.141(p < .001, N = 1293)。

組織への関与度は高かったが、活動に対する満足度についてはどうだろうか。第 5-2-16 表を見ると、「満足している」という割合について「いない」の割合は比較的高いものの、「まあ満足」を加えた場合、他のカテゴリーは 7 割以上だが、「いない」に関しては 7 割に届かず最も低くなる。平均値でも「いない」の値が最も低いが、統計的に有意な差は得られなかった。

第 5-2-16 表 紹介者と共通の知り合いの数別 NPO 活動の満足度 (%)

	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)	平均値	標準偏差	(N)	分散分析
全体	18.8	58.1	15.7	3.5	3.9	100 (1369)	2.96	0.71	(1289)	-
いない(0人)	20.0	49.0	20.6	6.5	3.9	100 (155)	2.86	0.82	(149)	F = 1.85 有意差なし
1~5人	16.8	60.0	15.2	4.0	4.0	100 (500)	2.93	0.70	(480)	
6~10人	15.8	67.6	12.1	1.5	2.9	100 (272)	3.01	0.59	(264)	
11人以上	22.8	52.7	17.5	3.2	3.9	100 (412)	2.99	0.74	(396)	

*平均値の計算には、満足度が高いほうが値も高くなるように、項目の値を反転してある。

第 5-2-17 表 紹介者と会う頻度別 NPO 活動の満足度 (%)

	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)	平均値	標準偏差	(N)	分散分析
合計	18.8	58.1	15.7	3.5	3.9	100 (1369)	2.95	0.71	(1286)	-
ほぼ毎日あるいは週に2~3回	20.8	54.7	15.7	4.2	4.7	100 (428)	2.97	0.75	(408)	F = 3.09 p < .05
週に1回程度から月に2~3回	20.5	58.0	14.7	2.2	4.6	100 (414)	3.02	0.68	(395)	
月に1回程度から月に1回未満	15.6	60.6	17.2	4.2	2.4	100 (495)	2.90	0.71	(483)	

*平均値の計算には、満足度が高いほうが値も高くなるように、項目の値を反転してある。

紹介者と会う頻度別でも比べてみたが、「月に 1 回程度から月に 1 回未満」で「満足している」割合が若干低いものの、「まあ満足をしている」を加えると差は小さくなる(第 5-2-17 表)。平均値で比べた場合でも、「月に 1 回程度から月に 1 回未満」の値が最も低く、統計的に有意な差が得られているが、これは「月に 1 回程度から月に 1 回未満」と

「週に1回程度から月に2～3回」の差である²⁶。

第5-2-18表 紹介者と共通の知り合いの数別 今後の活動の見通し（％）

	可能な限り現在のNPOで活動を続けたい	ある一定期間だけ現在のNPOで活動を続けたい	他のNPOに活動拠点を移したい	NPO活動をやめたい	無回答	合計 (N)
全体	72.0	19.2	0.9	3.1	4.8	100 (1369)
いない(0人)	67.7	20.6	0.6	6.5	4.5	100 (155)
1～5人	72.2	18.2	0.8	3.4	5.4	100 (500)
6～10人	72.4	22.1	0.4	1.5	3.7	100 (272)
11人以上	72.8	18.4	1.5	2.7	4.6	100 (412)

また、今後の活動の見通し（継続意向）については、「いない」で「可能な限り現在のNPOで活動を続けたい」と答えている割合が若干低いものの、目立った違いは見られない（第5-2-18表）。紹介者と会う頻度によっても目立った差は見られなかった（第5-2-19表）。

第5-2-19表 紹介者と会う頻度別 今後の活動の見通し（％）

	可能な限り現在のNPOで活動を続けたい	ある一定期間だけ現在のNPOで活動を続けたい	他のNPOに活動拠点を移したい	NPO活動をやめたい	無回答	合計 (N)
合計	72.0	19.2	0.9	3.1	4.8	100 (1369)
ほぼ毎日あるいは週に2～3回	72.9	16.4	0.7	4.2	5.8	100 (428)
週に1回程度から月に2～3回	71.5	21.0	1.0	1.7	4.8	100 (414)
月に1回程度から月に1回未満	71.9	19.8	1.0	3.4	3.8	100 (495)

3. 小括

この節ではまず、紹介によってNPO活動に参加するようになった人について、公募によって参加するようになった人と比べてNPOの内外で人とのつながりをより多く持っている傾向が示された。

そこで現在のNPOとのつながりをより詳しく明らかにするために、まず、その紹介者がNPOと当時どのような関係にあったのか、またそれがNPOの活動や組織との関わりに関連があるのか検討した。その結果、紹介者が当時NPOの役員だった場合に、組織への関与が比較的強いことが示された。

次に、紹介者と回答者本人（紹介された側）がどのような関係にあったかについて、

²⁶ 表には示していないが、多重比較（Scheffe）を行った。

現在の NPO に紹介された当時、その紹介者と共通の友人がどれくらいいたかという変数を使用した。特に「いない」場合には新たな社会関係につながったこと（“橋渡し型”）になり、「いる」場合との違いについて注目した。「いない」人は 1 割程度で、会う頻度は少ない（「月に 1 回程度から月に 1 回未満」）割合が高く、“弱い紐帯”の傾向を示した。結果としては、「いる」人のほうが活動や組織に対する関わりが強いことが示された。“強い紐帯”のほうが組織への関与度が強く、“結合型”である可能性が高いということである。活動の満足度や継続意向では、差はほとんど見られなかった。

しかし、強い紐帯あるいは結合型であるということは、ネットワークとしては「閉鎖型」であるということになる。本章の冒頭でも述べたが、NPO では活動の理念など価値観の共有が重要視されることが多く、ある程度「知っている」人に入ってもらいか、「知っている」人を通じて人を紹介してもらうことが好まれる。ところが、人脈にはある程度限りがあるので、活動を発展させるためにスタッフを増やそうとするときには、人を探ることが難しくなる。

有給の職員についてはハローワークなどの機関も使われているし、ボランティアについても様々な媒体で募集が出されているが、現状ではまだ多くの割合を占めるにいたっていない。もっと認知度を上げたり、利用の機会につながるような、そしてよりマッチングが効率的に行われるような仕組みが、行政を含めた様々な機関で整備される必要があるだろう。

第 3 節 NPO 法人調査のデータから

ここでは NPO 法人を対象とした調査のデータ²⁷を使用し、スタッフの採用方法に関して紹介に依存している団体とそれ以外の方法も使っている団体の違いについて若干の考察を加える。

NPO 法人調査では、スタッフの採用方法について正規職員、非正規職員、有償ボランティア、無償ボランティアのそれぞれについて、主なものを 7 つの選択肢から 2 つずつ選択する形式になっている²⁸。選択されたもののうち、それぞれの団体で紹介による採用の占める割合を算出すると、約半数（50.2%）²⁹の団体が紹介のみを選択していた。

そこで、スタッフの採用方法が「紹介のみ」か「紹介以外も利用」するかで、団体の特徴の違いを探ってみると、「紹介のみ」の団体は「紹介以外も利用」する団体と比べて、

²⁷ 調査方法等については、第 1 章第 1 節の脚注 1 を参照。

²⁸ 7 つの選択肢は、「1.雑誌や新聞広告などを通じての募集」「2.学校、各種団体等でのポスター、広告の掲示による募集」「3.ハローワークを通じての募集」「4.インターネット上での募集」「5.団体関係者からの紹介」「6.団体関係者の友人、知人、縁者からの紹介」「7.採用の予定はない」。

²⁹ 団体調査全体の有効回答数は 3,495 であり、そのうち採用方法について回答のあった 2,019 件を 100% とした割合。採用方法の種類については、最小値 1、最大値 8、平均値 3.18、標準偏差 1.70 であった。また、紹介による採用は、最小値 1、最大値 8、平均値 2.37、標準偏差 1.44 であった。そして、紹介による採用方法の割合は、最小値 0.13、最大値 1、平均値 0.76、標準偏差 0.26 であった（N=2,019）。

団体の規模が小さく、有給職員も少ないことが分かる（第 5-3-1 表）。

第 5-3-1 表 スタッフの採用方法別 有給職員の有無・団体の規模（％）

	合計 (N)	有給職員の有無		総職員数			
		有給職員なし	有給職員あり	1～9人	10～99人	100人以上	無回答
全体	100 (2019)	37.5	62.5	70.4	23.5	2.5	3.6
紹介のみ	100 (1013)	47.4	52.6	74.5	18.2	2.3	5.0
紹介以外も利用	100 (1006)	27.6	72.4	66.2	28.9	2.7	2.2

次に、団体におけるボランティアの位置づけを比べてみた（第 5-3-2 表）³⁰。ボランティアが必要な理由について、最も重要なものを選択した割合を比べると、「紹介以外も利用」の場合は「活動の輪を広げるため」の割合が「紹介のみ」よりも高いが、「紹介のみ」の割合のほうが高いのは「事業の中心的業務に対応するため」である。第 5-3-1 表で見たように、有給職員がいる割合が半数程度であり、団体でのボランティアの役割がより大きなものになっている。

第 5-3-2 表 スタッフの採用方法別 ボランティアが必要な最も重要な理由（％）

	合計 (N)	事業の中心的業務に対応するため	事業のサポート、補助的業務に対応するため	専門的業務に対応するため	有給職員を雇えない、人件費節約のため	活動の輪を広げるため	必要な時に来てくれるから	場が盛り上がり、活気づくから	その他
全体	100 (1133)	19.7	18.6	12.9	23.4	20.2	2.6	1.6	1.1
紹介のみ	100 (555)	22.5	16.9	14.1	24.1	16.6	3.6	1.1	1.1
紹介以外も利用	100 (578)	17.0	20.2	11.8	22.7	23.7	1.6	2.1	1.0

第 5-3-3 表 スタッフの採用方法別 人材活用上の課題（複数回答）（％）

	第1位	第2位	第3位
全体 (N = 1133)	ボランティア層の人材確保 51.6	後継者探し、後継者育成 47.6	職員やボランティアの専門能力の向上 47.8
紹介のみ (N = 555)	ボランティア層の人材確保 49.3	後継者探し、後継者育成 48.4	職員やボランティアの専門能力の向上 40.8
紹介以外も利用 (N = 578)	ボランティア層の人材確保 53.9	職員やボランティアの専門能力の向上 53.0	後継者探し、後継者育成 46.7

³⁰ 無回答が全体で 43.9%となったため、無回答を除いて集計した。

第 5-3-3 表は、人材活用上の課題について、割合の高いほうから 3 つまで示したものである。いずれの場合も「ボランティア層の人材確保」の割合が最も高いが、第 2 位の項目について、「紹介以外も利用」の場合には「ボランティア層の人材確保」とほぼ同じ割合で「職員やボランティアの専門能力の向上」となり、少し離れて第 3 位が「後継者探し、後継者育成」となっているのに対して、「紹介のみ」の場合は、第 2 位は第 1 位とほぼ同じ割合で「後継者探し、後継者育成」であり、第 3 位は少し離れて「職員やボランティアの専門能力の向上」となっている。

主な課題の内容は同じだが、プライオリティは少し違っているようだ。「紹介のみ」のほうが人材の確保に対する意識が高く、それに比べると「紹介以外も利用」の場合は人材の育成により目が向いているということだろう。組織の運営としては、「紹介のみ」のほうが余裕がないのではないかと示唆される。

第 4 節 まとめ

本章では、NPO 活動への参加経路が人を介しての紹介による参加に偏っていることに注目し、紹介による参加の実態について、活動への参加に関する意識や組織との関わりや、個人の持つパーソナル・ネットワークとの関係などの点から分析を行った。

まず、参加経路について紹介による参加と公募による参加を取りあげ、活動を始めた動機や活動から得られるメリット・デメリット、組織への関与度、活動の内容、活動に対する満足度、活動の継続意向などについて比較を行った。また、公募の場合は有給職員の割合が比較的高かったことから、有給職員とボランティアに分けた集計も行った。

その結果、活動を始めた動機や活動のメリットについては、紹介の場合は他人の役に立つなど社会的な要素への意識が強く、公募の場合は収入が得られるなどの個人的な要素への意識が強かった。これは、ボランティアでは差は見られなかったが、有給職員では紹介と公募に前述の傾向が多く残った。しかし、デメリットについては、有給職員とボランティアで差が見られたが、紹介と公募に差は見られなかった。そして、活動や組織に対する関与度については、紹介によって参加し始めた人のほうが公募によって参加した人よりも関与の度合いが強い傾向が見られた。活動の内容については、組織全体に関わるようなものについては紹介の割合が高い傾向が見られたが、専門的な仕事について公募の割合が高いという明確な結果は得られなかった。組織への関与度に差が見られたものの、活動に対する満足度や継続意向については違いが見られなかった。

このように、組織に対する関与度に紹介と公募で違いが見られたが、紹介によって参加した場合、公募と比べて NPO 活動とは別の活動をしている割合が高く、また NPO 活動へ知り合いと一緒に参加している割合も高い。紹介によって NPO 活動に参加している人は、NPO の内外で人のつながりを多く持っていた。

そこで、NPO の活動を紹介した人が、当時、その NPO とどのような関係にあったの

かや、活動や組織との関わりについて検討したが、組織への関与度が高い人は NPO の役員など組織で中核的な地位にある人を通じて参加している傾向が見られた。

また、NPO 活動の紹介者と紹介された側がどのような関係にあったかに関して、現在の NPO に紹介されたときの、紹介者との共通の友人の数を調べた。「いない」場合は、NPO 活動を通じて新たな社会関係ができたということであり、「いる」か「いない」かに注目して分析した。「いない」人は会う頻度も少ない割合が高く、転職の研究で提示された“弱い紐帯”の傾向が見られた。分析の結果、「いる」人のほうが活動や組織に対する関わりが強いことが示された。これは、ソーシャル・キャピタルの議論でいう“結合型”の結びつきであり、組織に対する関与の度合いが強い人は“強い紐帯”による閉鎖型のネットワークを通じて参加しているということを示唆している。ただ、活動に対する満足度や継続意向に違いはほとんど見られなかった。

NPO におけるスタッフのリクルーティングは人脈に頼るところが大きい。それは、NPO という組織の性質上、そして現状としてそのような選択がされているところがある。一つには、NPO の場合に活動の理念など価値観の共有が重要なため、適当な人を自分で探したり、自分が信頼できる人に探してもらったりするということがある。また一方では、NPO の財政基盤の脆弱性から労働条件が厳しくてマッチングがうまくいかず、知り合いあるいは知り合いを通じて何とか人を探すということがある。

NPO 労働市場の広がりということを考えると、人脈によるリクルーティングでは限界がある。その他の経路の活用も進みつつあるものの、現状としては大きな広がりにはつながっていない。団体調査のデータでは、採用方法を回答した団体の約半数は、紹介のみによってスタッフを採用している。そして、採用方法が紹介のみの団体は、それ以外の方法も利用する団体と比べて、人材の確保により苦慮しているのではないかということが示唆された。

ボランティアなどの活動に関心はあるものの参加には至っていない人の主な理由として、時間的制約の他に情報が不足しているということがあげられる³¹。若年者のように個人の持つネットワークがあまり広くない場合には³²、活動への参加のきっかけがなかなか得られないことになる。仕事中心の生活を送っている人も、仕事を通じたつながりを持つことはできるが、地域とのつながりは得られにくい状況がある。きっかけ待ちの潜在的な参加者の数は多いと思われるので、より開かれた市場とするためには、より効果的な情報提供とマッチングの方法などについて、行政を含めた取り組みが必要である。

³¹ 例えば、経済企画庁[2000]、p.69。

³² 例えば、堀[2004]は、特に就業との関連で無業の若年者のソーシャル・ネットワークの重要性について論じ、無業者だけでなく、若年者一般の問題として捉える必要性に言及している。

<参考文献>

- 藤本隆史[2004]、「NPO におけるキャリア展開：人材活用と能力開発の側面を中心として」、『就業形態の多様化と社会労働政策－個人業務委託と NPO 就業を中心として－』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構、pp.164-183。
- 本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史[2003]、『コミュニティビジネスの時代－NPO が変える産業、社会、そして個人－』、岩波書店。
- 堀有喜衣[2004]、「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」、『日本労働研究雑誌』、No.533、pp.38-48。
- 経済企画庁国民生活局国民生活調査課編、[2000]、『平成 12 年版 国民生活白書－ボランティアが深める好縁』、大蔵省印刷局。
- 内閣府国民生活局編[2003]、『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』（<http://www.npo-homepage.go.jp/report/h14/sc/honbun.html>）。
- 渡辺深[1999]、『転職のすすめ』、講談社現代新書。
- 山内直人[2003]、「NPO・コミュニティビジネスの課題を考える」、本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史、『コミュニティビジネスの時代－NPO が変える産業、社会、そして個人－』、岩波書店、pp.149-190。
- 山内直人編[2002]、『日本の NPO の労働市場』、日本 NPO 学会 NPO 労働市場研究会。

NPOの現場からの視点

第6章 NPOにおける労働とボランティア－現場の視点から－

第1節 揺れるNPOの現場

本章の課題は、今回の調査を踏まえて、NPOの現場からその労働とボランティアについて考察することである。この2年間の労働政策研究・研修機構の調査・研究により、NPOの現場の分析が進んできた。その研究を通じて現在、NPOにおける「労働」概念の揺らぎがあり、その分析を通じてNPOにおける労働とボランティアの有効な役割の発揮ができるようにし、そして、以上を通じて人材活用が進み、雇用環境の整備とボランティアの社会的な役割の明確化をはかろうとしている。こうした問題意識を今回の調査・研究ふまえて、NPOの現場の視点から観察していきたい。

NPOにおける現場での人材についての変化は、次の3点に集約できる。

第1は、NPOへの新しい人材の大量の流入であり、第2は、NPOが掲げるミッションと現実の労働条件の乖離であり、第3は、団体内部における正規職員（労働者）とボランティアへの分化である。

1. 新しい人材の流入

まず、NPOへの新しい人材の大量の流入である。

NPO法人は、1998年12月1日の法律の施行から6年間で24,376法人（2005年11月現在）にもなった。これは民法34条法人である財団法人、社団法人が100余年間という長い歴史をもっているにもかかわらずそれぞれ1万3千団体前後であることと比較すると市民エネルギーの爆発、あるいは「NPO革命」が実現されつつあると評価してもよいのかもしれない。

このNPO法人という新しく生まれた社会システムへ2000年時点において、事務局スタッフとして約17.6万人（常勤8万人、非常勤9.7万人）、そこに所属する無償ボランティアの総数は67.3万人が参画していると想定される¹。現時点ではこの数値はもっと増大しているはずである。

このような大量の人材が既存の社会集団から、新しい社会的なシステムであるNPOへ流入したのである。この層は昔からボランティア活動をしていた人々もいるが新規参入組も多く、その人々の過去の履歴は企業へ勤務する労働者であったり、専業主婦であったり、学生、フリーターなどであった。こうした人々がNPO法の成立した1998年以前には想定できなかった「市民公益」という新しい価値観にもとづくNPO法人へ就職、あるいはボランティア

¹ 高柳大輔・高橋睦春・今瀬政司[2002]、「産業連関表を用いたNPOの経済分析」、経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 02-J-010、2002年6月。

として参加することになったのである。

もともと NPO がめざす「市民公益」概念は現代の日本社会において希薄なものであり、市民セクターが社会的に成立しているとは言い難い状況にある。このような中での NPO 活動であるから、その事業に本来事業と収益事業がある、あるいは NPO 法人においては労働者とボランティアが並立するという程度の認識さえない人も多く参加している。

したがって、NPO に参入した人々の意識は既存の社会集団の常識にひきずられることになり、それを大別すれば、企業における労働者としての論理と旧来のボランティア意識が二大勢力として存在した。それに、ごく小数であるが既成の公益法人（民法 34 条法人や社会福祉法人など）からの参入者があるが、これが市民公益の NPO 法人と異なる「官許公益」の論理をそのまま持ち込んでくる場合もある。このように NPO の現場には、意識としては旧来のさまざまな価値観が持ち込まれ、混濁した状況にあるわけである。

また、注目しておかなければならないのは、本調査において明らかになったようにその担い手の多くが高齢層であることだ。この層は人生のステージとして退職し、子育て終了後の人々なのであって、高齢層の新しい生き方の模索の場として NPO 法人が活用されているという実態もある。

現状を規定すれば、日本の歴史的な段階は未だ市民セクターの確固とした成立がない状況において、NPO 法人としての社会的な役割と位置を求めての模索が始まった段階なのである。

2. ミッションと労働条件の乖離

NPO の現場の人材に関する第 2 の問題は、NPO が掲げるミッションと現実の労働条件の乖離である。

NPO は現在の日本社会がかかえる多様な課題に挑戦する役割をもっている。それは、高齢社会における要介護者へのサービス、次世代育成のために子育て支援、環境の改善、町おこし、農業の再建、ニート・フリーター対策、職域の開発、海外支援などである。これらの課題は政府とマーケットの失敗によって生み出されたものであり、社会システムの根幹からただしていかなければ是正されることはない。このような巨大な課題に財政力も人材も不十分な NPO 法人が立ち向かっているのである。まるで、ガリバーに立ち向かう蟻のような存在とイメージしてよい状況である。

本調査によれば、NPO の有給の事務局長の賃金は平均月給額が約 18 万 7 千円、一般職員の平均月給額は約 14 万 7 千円、一般の非正規職員が約 7 万 7 千円平均（平均の時給 929 円）となっている（資料編参照）。このような労働条件では一般の労働市場から NPO 法人へ優秀な人材を流入させることは困難であり、したがって、年金生活をする高齢層や自営業やサラリーマンの壮年がボランティアとして NPO 法人を手伝うという方式によってなんとか人材確保をしているのである。

また、次の 3 点においても、NPO に優秀な人材を確保する社会的な条件が整っていない。

(1) NPO 法人の優遇税制のないこと

現行の制度では、「認定 NPO 法人」として NPO 法人への税制の優遇措置が形式としては存在する。しかし、実際には 2 万をこえる NPO 法人の中の 38 法人（2005 年 11 月現在、国税庁調べ）しか現存しない。これはハードルがあまりに高く、「制度はあるが、実質はない」という状態であることを意味している。

このことと NPO のマネジメント能力の問題がからみ、日本の NPO 法人の寄附確保はきわめて少ないものでしかない。これが意味することは、NPO 法人の収入が、他の 2 つ収入分野である行政からの受託事業と自主事業に依存することにならざるをえないわけである。ところが、行政からの受託事業はそもそも利益を生み出せるものではない、ある場合には人件費をゼロ査定する場合もある。また、NPO 法人の自主事業はもともとニッチなものであり収益性が低い、というより、実態としては経費さえ稼ぎだせないものが多いというのが現状である。

このような事情から人件費を含む管理費をできるだけ低く抑えることによって NPO 法人の維持をしているのが実態であり、低賃金労働が NPO 法人の常態である。NPO の現場での「寿退社」は、結婚できる生活費を稼ぐために民間企業への移籍を意味することになっている。

(2) 行政が NPO 法人をパートナーとして想定していないこと

行政からの NPO 法人への事業委託、また、指定管理者制度などが進んでいる。これらは NPO と行政の「協働・コラボレート」とか「パートナー」という美辞によって喧伝されているものの、その実態を見る限りは「安い労働力をもつ事業体への下請け」になっている。

このような事業についての契約の多くは、その職種が専門性を有するものであっても、人件費は行政の雇用する臨時職員のもっとも低い基準、あるいはボランティアの活用を前提としたきわめて安価な水準にしている。たとえば、全国各地にある公設・民営の「市民活動支援センター」などは NPO 法人の設立支援、運営支援をおこなう高い専門性が必要な職種であるにもかかわらず、その人件費は年間 130 万円から 220 万円程度に設定されているのである。これをある自治体職員は「全国共通の賃金水準」と言明している。

この賃金水準ではよほどの利他主義に徹している人物でないかぎり優秀な人材を確保することは困難である。つまり、現時点では行政は「公共」を担う有力な存在である NPO の有用性を認めていない場合が多く、それを成長させていこうとする意欲も低いのが実態である。

(3) ボランティアが有給職員の賃金を引き下げる

NPO で働く人々の労働条件の変化は個人要因ではなく、団体要因にあることが本調査においてあきらかに裏付けられた。つまり、団体が何らかの要因によって収入増を果たしたとき

に人件費のアップがあり、その金額が年間 100 万円を超えることもある。このような大幅な増額も NPO においては、もとの賃金水準が低いから驚くべきことではない。年間報酬 200 万円の人物が 100 万円あがったとしてもたかだか 300 万円にしかならないからである。

そもそも NPO 法人の賃金水準はきわめて低い。アメリカの NPO の場合にも NPO は一般の労働者よりも低い傾向があるが、地域の職種別賃金が明確であり、NPO の場合もこれを基準にしている。

このようなことが可能なのは NPO が社会的なセクターとして認知されていること、また、税制の優遇措置などの支援体制ができていること、寄附文化が定着していることなどの要因によっている。このような背景があるから、巨大なシニアの NPO 法人である AARP の専務理事のように年俸 4500 万円程度でヘッドハンティングされる例もある。

日本の場合に、NPO の有給職員の賃金水準が低いことは、直接的には団体要因（支払い能力）の問題であるが、それ以外の要因として有償ボランティアの存在がその水準を引き下げているのではないかと想定できる。

本調査によれば、ボランティアは有給職員の労働の内容に大きな差を認めていないのである。無償ボランティア、有償ボランティア、非正規職員、正規職員の 4 者の仕事の内容を近似的であると認識しており、その近似意識の高い順序でならべる次のようになる。

第 1 位は、有償ボランティアから見た、無償ボランティアの仕事の違い（第 4 章、第 4-2-16 図）であり、この場合、「まったく同じ」と「ほぼ同じ」の合算は 39%、「一部同じ」を加えると 76.9%になる。第 2 位は、非正規職員から見た、有償ボランティアの仕事の違い（第 4 章、第 4-2-18 図）であり、「まったく同じ」と「ほぼ同じ」の合計は 37.3%、「一部同じ」を加えると 72.4%である。第 3 位は、有償ボランティア本人から有給職員の仕事との違い（第 4 章、第 4-2-15 図）であり、この場合には「まったく同じ」と「ほぼ同じ」は 30.8%であり、「一部同じ」までを含めると 68.3%までになる。つまり、有償ボランティアは有給職員と自分の仕事の内容が大きく違っていると考えていないのである。有償ボランティアの平均の時給は本調査によれば 755 円であり、最低賃金にきわめて近い位置にあり、この賃金水準で有給職員の仕事を遂行していくことが可能であると考えているのである。

そして、第 4 位は、正規職員本人から見た、有償ボランティアの仕事との違いは「まったく同じ」と「ほぼ同じ」は 22.1%、一部同じを加えると 54.1%（第 4 章、第 4-2-17 図）と他の近似値と比較すると低くなっている。ただし、この認識は正規職員としての自負からくるバイアスがかかっているとみるべきであり、他者からみると近似値が高くなるであろう。

以上を単純に近似値が高い順序に並べると（有償ボランティア・無償ボランティア）>（非正規職員・有償ボランティア）>（有償ボランティア・有給職員）>（正規職員・有償ボランティア）となる。つまり、ボランティアの認識においては無償と有償はほぼ同じであり、何らかの報酬が支払われている分野においては、有償ボランティアと有給職員の仕事の差をあまり感じていないのである。

このことと、①NPO 法人の団体としての支払い能力、②有給職員の職業能力の水準がまだ高くないことがあいまって有給職員の低賃金化を進めることになっている。逆にみれば、有償ボランティアの「有償」についての満足度が高いのは、有給職員の低賃金によって支えられているとみることもできるのではないか。

3. 労働者とボランティアの分化

NPO の現場は、正規職員、非正規職員、有償ボランティア、無償ボランティアの 4 種類の働き方によって構成されている。つまり、大分類すれば賃労働者とボランティアによって NPO は運営されている。

(1) 労働者発生の意味

NPO 法人がかつてボランティア団体であった時代には、もっとも多いパターンは全員が無償ボランティアであった。これが NPO 法人において、労働者とボランティアに分化してきたのである。このことは、非営利組織における地殻変動であり、組織のあり方として質的な変化が生まれてくることにならざるをえない。

本調査においては NPO 法人への就業、ボランティア参加について、利己的動機として、「収入をえるため」、「新しい知識や技術、経験を得るため」、「将来働く際に有利な経験になると思ったから」、「授業の単位や資格をとるために必要だったから」、「地域の情報など、必要な分野の情報を得るため」と分類して回答を求めているが、この中において「収入をえるため」という選択肢はかつてのボランティア団体には存在しなかった。NPO 法人になってはじめてボランティア団体に有給職員が誕生したわけである。

NPO 法人における労働者の発生は、ボランティア団体と異なり、労働者としての生活背景をもった意識と行動様式を展開することを意味する。労働者としては、NPO 法人のサービスの社会的な意義よりも、事業体としての存続の方が大事になる場合があるわけである。したがって、NPO 法人そのものの継続と存在自体を目的化する圧力が生ずることになり、団体の維持が優先され、官僚化する傾向をもつこととなる。

他方、ボランティアの側からすれば、NPO 法人の運営の主導権は有給職員の手に移り、自らは主に現場のサービス部分的な役割を短時間果せばよいこととなる。そして、ボランティアとしての活動自体は楽しいが、全体の NPO 運営についての発言権を低下させ、その運営の責任を持たなくなる傾向をもつ。

この傾向がいきつくところは、NPO 法人としての主要な事業を行政からの受託事業に求め、確保した受託事業の更新にエネルギーを注ぐことになる。なぜならば、このことが最も安定的な NPO 法人の存立要素であり、ボランティアとしても気楽に活動に参加でき自己満足できるからだ。

つまり、自主事業の開発と展開は成功した場合には NPO 法人の自立性を高めるが、失敗

すれば大きなリスクを負うことになるから、法人の運営において主導権を持つ有給職員＝労働者は自主事業への挑戦を拒否する流れを選択することが多いのである。こうして、行政からの受託事業高が総収入の 9 割をこえている NPO 法人が目立ち、そのことによって行政の下請け化へ歩む危険性が大きくなっている。こうした団体を「行政受託型 NPO 法人」と呼ぶ。

(2) 有償ボランティアと労働者意識

ところで、日本のボランティアにおける特殊性は有償ボランティアの存在である。この有償ボランティアは、日本の福祉制度が貧困であったために市民が自発的に助け合うボランティア活動をおこし、そのサービスが継続的な実施を求められたために開発した日本的な手法であり、賃金ではないがサービスに対する謝礼金として受け取るシステムである。ただし、この方式を日本では請負業として認定するが、そのボランティア性は認めるという裁判の結果がでている²。

この有償ボランティアの方式によって、ボランティア活動が盛んになり NPO 法の設立の重要な要因にもなっている。この有償の金額について、堀田力（さわやか福祉財団理事長）は、ボランティアという限りには賃金ではないわけだから「最低賃金」を下回ることが必要だと主張している。現場では、この有償の金額を最低賃金以下に設定する場合もある（本調査における 1 時間あたり 700 円以下がこれに該当）が、他方 1000 円を超える場合もある。最低賃金をこえる場合には、それは非営利市民事業ではあるが収益事業として位置づけ整理することが必要だと NPO 法人市民福祉団体全国協議会などは提言している。

こうした整理が必要なのだが、本調査でもあきらかなようにボランティア活動や NPO の事業展開において有償ボランティアの方式は、好意的に受け止められつつある。

本調査によれば、現実の有償ボランティアの 1 年間の謝礼金の平均は 19.14 万円、約半数は 10 万円以下、また、1 時間あたりの平均謝礼金は 755.31 円であり、700 円未満の謝礼金が約半数をしめている（第 4 章、4-2-7 表、4-2-8 図、4-2-9 図）。

ここで注目しなければならないのは、1 時間あたりの謝礼金が「700 円以上」が「700 円以下」に比較して「利己的動機」が高くなっている（第 4 章、第 4-3-5 表）という調査結果である。ボランティアの有償性は、1 時間あたり 700 円を境として、労働者性へ転化するのである。この 700 円を超える金額は現実の労働市場におけるパートの時間給に近くなるわけであり、その職種や目的を問わず労働者意識になるわけである。

ところで、NPO に参加する人材にとって、本人が受け取る金額によってボランティアと労働者意識に別れても、利他的動機においては同じような傾向を持つことについても注目すべ

² 有償ボランティア事業に対する法人税課税問題（「流山裁判」、東京高等裁判所 2004 年 11 月 17 日判決、控訴棄却。平成 16 年（行コ）第 166 号、法人税更正処分取消請求控訴事件（原審・千葉地方裁判所平成 14 年（行ウ）第 32 号）。

きであろう。なぜならば、日本においてこれまで想定されなかった利他的な動機による労働が定着しつつあるからである。このことは、通常の賃金 - 利他的な動機による労働 = NPO 賃金ということになり、これによって NPO における低賃金を受容する意識形成がされているわけである。

第2節 現場の事例から

NPO 法人の現場でどのような事態がおこっているのかについて事例を紹介しておこう。

1. 「お金価値」への拝跪

NPO 法人が企業と同じ条件のもとで事業展開をする場が広がってきている。行政関与型事業である介護保険事業や指定管理者制度、行政委託事業などにおいては NPO 法人と営利事業の間において何らの差はない。

こうした企業とおなじ競争条件のもとでおこなう事業が中心の NPO 法人においては、NPO 法人の本来の事業よりも収益事業を重視する方向になる傾向をもつ。たとえば、介護保険事業の場合である。NPO 法人は本来事業であるボランティア活動と税制上は収益事業である介護保険事業（NPO 法上は本来事業として実施できる）の 2 つの事業があるが、その収益性の高いものは介護保険事業である。介護保険事業に参入した当初は多くの NPO 法人が収益事業である介護保険事業に重点をおいた。これは制度の初期にはやむをえないことである。ところが、5 年をへた現時点においても収益事業 9 : 本来事業 1 というような団体が存在する。これは収入にしめる金額だけあれば問題点はない。なぜなら、通常は介護保険報酬は有償ボランティア料金の約 4 倍（介護報酬の 1 時間あたりの平均報酬額 3000 円と有償ボランティアの 1 時間あたりの平均謝礼金額 800 円）であり、金額だけではサービス提供の量が正確に反映しないからである。

ところが、このことが NPO 法人のサービス提供の時間にまで影響するとすれば、事は深刻である。その提供する時間が、本来事業が 1 : 9 収益事業というような NPO 法人、あるいは一切のボランティア活動をせずに介護保険事業のみというような NPO 法人がわずかであるが出現している。これでは、株式会社や有限会社など営利企業との差はなくなり、NPO 法人そのものの存在意義が根底から問われることになる。

こうした本来の NPO 法人の社会的な役割を否定する傾向にあるのが、前節にのべた「行政受託型 NPO 法人」である。ところで「自立型の NPO 法人」と行政受託型 NPO 法人の相違は、NPO 法人の財政と人事の自己決定が保障されているかどうかメルクマールとなる。この「行政受託型」の典型は社会福祉法人である社会福祉協議会などに見受けることができる。こうした道を NPO 法人が行くとすれば、それは「市民公益」の否定であり、「官許公益」への逆戻りであり、日本社会の前進に寄与しないことになる。

この傾向は形を変えてもあらわれてきている。それは、福祉系 NPO のごく一部にある社会福祉法人への転換である。この社会福祉法人は「官許公益法人」の典型であり、行政からの事細かな措置委託と引き換えに安定した収入の確保と税制の優遇措置が保障されることになっている。つまり、社会福祉法人は NPO 法人に比べてきわめて優遇される代償として行政の配下になることと取引しているのである。

NPO 法人が「お金価値」へ拝跪しようとするならば、その道は開かれており、その選択をするかどうかは NPO 法人のミッションの問題であり、そこに所属するメンバーの、ことにリーダーの利他動機の質が問われているわけである。

2. ミッションと労働条件の乖離

次にミッションと労働条件の乖離が現場でどのように生まれているのかについて報告したい。この一般的な傾向は、NPO 人材のバーンアウト、そして、NPO 法人を希望の場とした人物の挫折、そして、NPO 法人の営利部門の分裂・独立として現象している。

(1) バーンアウトと希望の喪失

本調査からは読み取れないが、活躍中の NPO 法人の中核メンバーの労働時間の長さとその責任の重圧は並大抵のものではない。筆者はいくつかの NPO 法人の役員をしているが、そのいずれもが中核メンバーの場合には週に少なくとも 3 回以上 20 時から 21 時程度まで働いている。そして、それぞれが抱えているプロジェクトの企画、運営、執行についての責任が特定の個人に集中している。予算規模では 1 つのプロジェクトが数百万円から数千万円程度であり、それを複数抱えているメンバーもいる。その上、翌年度の収入の確保も連続した責任としてかぶされている。そして、これが助成事業の場合であっても、自主事業の場合であっても人件費などの管理費予算がきわめて低く抑えられているために人材確保ができず、特定人物の請負にならざるをえなくなっている。比較のしようがないのだが、私の実感からいえば、企画作りについていけば、大手広告代理店の 5 分の 1 から 10 分の 1 の価格、仕事量と質からいけば通常のサラリーマンの 1.5~2 倍（年間労働時間 3000~3500 時間）をこなしている NPO 法人の中核メンバーはかなりいるというのが現場での実感である。

この結果、中核人材のバーンアウトが起こる場合がある。ある日、突然出社を拒否することになったり、また、このような立場にいる人物は自負心も高い者が多いので、自分の能力と労働条件・責任との乖離が多すぎるといふ正当な理由を披瀝することなく、その法人の問題点を批判することによって立ち去るといふ場合もある。

また、NPO 法人に希望をもって就職したものの、いくら頑張っても賃金の上昇がないので退職する者もいる。これは、NPO 法人の場合に、収益があがるとそれを本来事業に投下する傾向が強く、有給職員の労働条件を向上させる方向へ活用しない場合が多い。これは、前節でみた有償ボランティアの存在により、有給職員の労働条件を向上しにくい条件もあると想

定できる。この結果、前にも述べたが NPO 法人における「寿退社」が生じ、結婚するためには NPO に在籍すると食べていけないという事態も生まれている。

このようなバーンアウトや希望喪失による退職によって有為な人材を NPO 法人に定着させず、また、混乱している NPO 法人がいくつかある。

(2) 営利部門の独立、分裂

NPO 法人は本来事業部門と収益事業部門の 2 つの事業を行い、収益事業部門における収益は本来事業部門へと転化される。したがって、論理的に言えば、収益の分配について賃金等の個人的分配は少なくならざるを得ないのである。ここから次のような問題点がでてくることになる。

安定的に収入を確保できる行政関与型事業（介護保険事業、行政からの受託事業など）が実施できるようになると、その部門の担当者の間には独立志向、分裂志向が芽生えてくる。私は NPO の現場にいて、このような事態に何回も遭遇したことがある。

行政関与型の事業は収益性が出ないように仕組まれているのであるが、その予算は低いとはいえ人件費等の必要資金は確保できている。他方、NPO の本来事業の多くはボランティア活動である。この場合において次のような矛盾が生まれてくる。

たとえば、NPO 法人の介護保険事業に携わる者は労働者であり、労働法規などで保障されている。ところが、NPO 法人の本来事業に従事するものは無償か有償かは別にしてボランティアである場合が圧倒的に多い。

ある NPO 法人での実際におこったことであるが、NPO 法人が実施している本来事業であるバザーに、介護保険事業に従事している労働者に対して参加を要請した。この労働者は「残業手当、休日出勤手当」が出るかどうかを質問したのである。このようにして労働者性は賃金にリンクしない限り働かないという状態をつくりだすのである。また、ある介護保険事業者ではそこに従事する労働者が一挙分離・独立して別の営利法人へ顧客ごと移動した例もある。これも労働条件をめぐるものである。

そして、ある NPO 法人では行政からの安定的な受託事業部門だけが、団体から独立した。この場合は、労働者性だけではなく、NPO 法人がよって立つ「市民公益」論が浸透しておらず、官許公益の社会福祉法人的な論理と NPO 法人との差が整理されていないことによって。そして、受託事業に関しての行政権限（人事権、予算編成権など）の介入を認めることによって実行されたのである。このような事態は、今後指定管理者制度などが普及していく中で、NPO 法人の労働条件の見直しとそのガバナビリティ能力を高めること、そして、その前提としての市民公益の哲学を共有することがなければどこでもおこりうることである。

3. 自立しない NPO 法人の存在

多くの NPO 法人が生まれてきているが、その約半数が年間予算 500 万円以下である。こ

れでは有給職員を雇用できない水準であり、本研究の対象外の NPO 法人である。

このような NPO 法人がどうして存在するのか。それは、自立的な事業展開の能力の不在がもっとも大きな要因であり、これが生ずるのは NPO 法人になれば社会的な支援をうけることができるのではないかという「依存主義」によって生まれた NPO 法人が多いからである。

NPO 法人が自立するためには、先輩の事業体である営利法人の仕組みから学ばなければならない。そこにおいて決定的なのは「資本」についての考え方である。株式会社や有限会社はその事業展開のために必要な資本金をまず自らの手であつめてスタートし、その会社が失敗すれば資本の喪失という有限責任をとるわけである。ところが、NPO 法人においては資本の概念がそもそも存在しない。したがって、極端な場合には事務所も有給職員もない場合でも事業を開始するのである。こうしたことによって、行政などからの助成をあてにしてスタートしたのでは自立した事業ができるはずもないであろう。

NPO 法人の立ち上げは、助成金をうけとるためにではなく、それを発起した人々のミッションによるのである。自主・自発により自己のリスク負担によって実行するものである。したがって、「よいことをするからお金がなくてもできる」のではなく、「よいことをするからこそお金が必要」なのである。この原点を NPO 法人をスタートする人々のすべてが持たなければならない。つまり、事業を開始するためには資本が必要であり、それは事業を発起した人々がリスク覚悟で負担しなければならないという当然の論理である。

次に、NPO 法人が成功するためには質の高いボランティアが大量に確保されなければならない、ということである。NPO 法人と行政、企業と比較した際の特質はこのボランティアにある。

このボランティアを確保するためにはミッションの素晴らしさだけではなく、リーダーの人間的な資質、事業体としての運営の素晴らしさなどが用意されていなければならない。じつはこのことは簡単なことではない。

以上 2 点の NPO 法人の前提的な条件をしっかりと検討せずに、また、準備しない NPO 法人が挫折していくのである。したがって、多くの NPO 法人の挫折の原因の多くはその内にあるのである。

おわりに

NPO 法人が生まれて、単なるボランティア活動だけではなく、その中に賃労働に従事する労働者を生み出した。このことは日本社会に働き方についての大きな問題を提起している。

私たちの常識としている働き方は、世界的には数百年続いている産業社会において形成されたものである。ところが、こうした労働の概念は NPO 法人の出現によって揺るがされることになるのではないか。たしかに、政府・行政セクターと産業セクターの働き方は賃金労

働しての働き方である。ところが、新たに形成されつつある市民セクターにおいては賃金労働とボランティアというだけでは分類しにくいもう一つの働き方である「社会的有用労働」が登場してきているように見える。

振り返れば、人類の働き方は賃労働の時代は数百年しかないわけであり、それ以前の数百万年間には生きるための生産と地域共同社会維持のための労働があり、それは文化、お祭り、遊びなどと混在したものであった。そこには賃労働ではなく、社会的有用労働という広い概念が存在したと思われる。

現代社会が逆流することはないが、賃労働を軸にし、社会的有用労働として労働の対価を求めない（あるいは、その評価が低い）、かつ、社会の維持・発展にとって重要なもう一つの働き方として登場しつつあるのではないか。この働き方は現実には無償ボランティア、有償ボランティアとして表現されている。ただ、社会的な位置づけがないために1円のお金でも労働の対価としてうけとれば労働に区分されてしまっている。今後、日本社会における市民セクターの形成にともなって、この社会的有用労働がもう一つの働き方としての社会的な地位を与えられる時期がくるのではないだろうか。

資料編

(調査票、自由回答、基礎クロス集計)

「NPO活動と就業に関する実態調査」

ご協力へのお願い

拝啓

猛暑の候、時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。昨年度来、実施しております当機構のNPOに関する一連の調査にご協力をいただき心より感謝申し上げます。

この度の調査票は、昨年実施した「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」、および、「企業の連携と有償ボランティアの活用についての調査」にご回答いただいたNPOを対象に郵送しております。今回の個人調査によって一連の調査が完結いたします。なにとぞご理解の上、今一度ご協力のほどお願い申し上げます。

さて、昨年の団体調査では、NPO法人1団体あたり有給職員は平均4.9人、ボランティアは平均11.7人が活動していることがわかりました。また、過去3年間で有給職員は増加傾向にあり、今後有給職員を増やす傾向にあることが明らかになりました。

NPOが働く場となるには、まだまだ多くの課題が残されていますが、今後の日本を担う重要なセクターとして、より多くの優秀な人材が働く場として期待されております。NPO活動をサポートし、さらなる発展を確実なものとするためにも、NPOに関する労働政策のあり方を検討する必要があると考えております。

そこで今回の調査では、特にNPOを担う個人に注目し、その活動内容や意識について明らかにしたいと考えております。調査結果は今年度中に報告書としてまとめ、今後の労働政策の立案に役立てます。報告書は当機構のホームページ(<http://www.jil.go.jp>)で全文ご覧いただくことが可能です。

なお、本調査につきましては、株式会社日経リサーチに委託して実施いたします。当調査では団体名はIDとして認識されますが、個人は特定されません。また、ご記入いただいた情報は学術的な調査分析以外の目的には使用いたしません。

ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をなにとぞご理解の上、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

敬具

2005年 7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

裏面の注意事項をご一読の上、職員・ボランティアの方への配布をお願いします。

裏面へ

【調査票配布にあたっての注意事項】

1. 調査票は一般用（ピンク）と事務局長用（グリーン）の2種類あります。
2. 一般用の調査票は、有給職員と無給職員（ボランティアなどで半年以上定期的に活動を続けていらっしゃる方）を対象に配布してください。
3. 事務局長用の調査票は、事務局長に配布してください。
4. 調査票はあらかじめ返送用封筒の中に入っておりますので、各職員の方には返送用封筒ごとお渡しください。
5. 調査票は、返送用封筒に入れて 8月15日（月）までに各職員の方から直接返送していただく形になります。切手を貼らずに封をして投函してください。
6. 調査票を返送していただいた団体には、調査報告書（要約版）を送付させていただきます。
7. 昨年12月の調査時点の貴団体職員数を参考にして調査票を送付させていただきました。20名以上の団体には21枚を上限にお送りいたしました。
8. 調査に関するお問い合わせは下記の担当者までお願いいたします。

【調査票の内容、記入方法などについての問い合わせ】

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-7

株式会社日経リサーチ

（株式会社日経リサーチは、当調査の調査・集計業務を委託されています。）

担当：福島、富田、稲葉

TEL：03-5296-5128、Email：inaba@nikkei-r.co.jp



【調査の趣旨についての問い合わせ】

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

（労働政策研究・研修機構（<http://www.jil.go.jp>）は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策の企画・立案・実施に資する研究を行っております。）

担当：小野 晶子

TEL：03-5991-5147、Email：aono@jil.go.jp

「NPO活動と就業に関する実態調査」

ご協力へのお願い

拝啓

猛暑の候、時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。昨年度来、実施しております当機構のNPOに関する一連の調査にご協力をいただき心より感謝申し上げます。

この度の調査票は、昨年実施した「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査」、および、「企業の連携と有償ボランティアの活用についての調査」にご協力いただいた NPO を通じて、有給職員とボランティアの方にお配りしております。今回の個人調査によって一連の調査が完結いたします。なにとぞご理解の上、ご協力のほどお願い申し上げます。

さて、昨年の団体調査では、NPO 法人 1 団体あたり有給職員は平均 4.9 人、ボランティアは平均 11.7 人が活動していることがわかりました。また、過去 3 年間で有給職員は増加傾向にあり、今後も有給職員を増やす傾向にあることが明らかになりました。

NPO が働く場となるには、まだまだ多くの課題が残されていますが、今後の日本を担う重要なセクターとして、より多くの優秀な人材が働く場として期待されております。NPO 活動をサポートし、さらなる発展を確実なものとするためにも、NPO に関する労働政策のあり方を検討する必要があると考えております。

そこで今回の調査では、特に NPO を担う個人に注目し、その活動内容や意識について明らかにしたいと考えております。調査結果は今年度中に報告書としてまとめ、今後の労働政策の立案に役立てます。報告書は当機構のホームページ (<http://www.jil.go.jp>) で全文ご覧いただくことが可能です。

なお、本調査につきましては、株式会社日経リサーチに委託して実施いたします。当調査では貴方の所属する NPO は ID として認識されますが、貴方自身は識別されません。また、ご記入いただいた情報は学術的な調査分析以外の目的には使用いたしません。

ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をなにとぞご理解の上、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

敬具

2005 年 7 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

裏面の注意事項をご一読の上、調査票のご回答をお願いします。

調査票は返送用封筒に入れて **8 月 15 日まで**にご投函ください。切手は不要です。

裏面へ

【ご記入にあたっての注意事項】

1. 特に断りのない限り、2005年7月1日現在の状況について記入してください。
2. この調査票を受け取ったNPOについてお答えください。設問中の「現在のNPO」とは、この調査票を受け取ったNPOのことです。
3. 回答方法は、番号に○をつけていただくもの、下線やマス内に該当する数字をご記入いただくものがあります。設問の指示に従ってご記入ください。
4. 「その他」に（ ）がある場合、具体的にご記入ください。
5. ご記入が終わりましたら、調査票の入っていた返送用封筒に入れて8月15日(月)までにご投函下さい。
6. 調査票を返送していただいた場合には、団体宛に調査報告書（要約版）を送付させていただきます。
7. この調査に関して不明の点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせ下さい。

【調査票の内容、記入方法などについての問い合わせ】

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-7

株式会社日経リサーチ

(株式会社日経リサーチは、当調査の調査・集計業務を委託されています。)

担当：福島、富田、稲葉

TEL：03-5296-5128、Email：inaba@nikkei-r.co.jp



【調査の趣旨についての問い合わせ】

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

(労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>) は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策の企画・立案・実施に資する研究を行っております。)

担当：小野 晶子

TEL：03-5991-5147、Email：aono@jil.go.jp

問 7. 現在の NPO での活動をあなたと一緒にいる人をすべてお答えください。(○はいくつでも)

1. 家族
2. 職場の人
3. 地域の人
4. (活動を始める以前の) 友人・知人
5. その他 (具体的に:)

問 8. 現在の NPO でのあなたの活動形態をお答えください。(○は 1 つ)

1. 正規職員 (フルタイムで働き、一般企業では正規社員と呼ばれるタイプの有給職員)
2. 非正規職員 (パート、アルバイト、契約、派遣社員と呼ばれるタイプの有給職員)
3. 有償ボランティア (必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア)
4. 無償事務局ボランティア (主に事務局業務を担うボランティア)
5. 無償その他ボランティア (事務局業務以外の活動を担うボランティア)

↓
【問 8 で「1. 正規職員」「2. 非正規職員」と答えた方に】

→ 【問 18 へ進んでください】

問 9. 現在の NPO での活動時間は 1 週間当り何時間ですか。(平均的な残業時間も含めてお答えください)

1 週間当り _____ 時間 _____ 分

問 10. 現在の NPO からどのような形であなたに賃金が支給されていますか。その額もお答えください。

1. 年俸 _____ 円/年
2. 月給 _____ 円/月
3. 日給 _____ 円/日
4. 時給 _____ 円/時

問 11. あなたの現在の NPO における賃金は、主にどのような制度 (賃金表など) に基づいて決定されていますか。(○は 1 つ)

1. 年齢や勤続年数を重視した制度
2. 資格や能力を重視した制度
3. 職務や職種を重視した制度
4. ミッションや事業などの成果を重視した制度
5. 時給などで一律に決定
6. 場合に応じて決定 (明確な制度がない)
7. 分からない

問 12. あなたは、現在の NPO における賃金の決定方法についてどう評価していますか。(○は 1 つ)

1. 現状のままでよい
2. 若干改善すべき問題あり
3. 抜本的に改善すべき問題あり
4. 分からない

問 13. 賃金は評価制度 (人事考課・査定) の結果によって変わりますか。(○は 1 つ)

1. 変わる
2. 変わらない
3. 評価制度はない

問 14. 有給職員になった時点から現在まで賃金はどのように変化しましたか。(○は 1 つ)

1. 上昇傾向
2. 低下傾向
3. 上がったたり下がったり
4. ほとんど変化はない

問 15. 現在の NPO から支給された賃金について、最も高かったときと低かったときの金額を年収に換算してお答えください。

最も高かったとき _____万円/年 最も低かったとき _____万円/年

問 16. 現在の NPO における処遇全般に対して、あなたは満足していますか。(○は1つ)

1. 満足している 2. まあ満足している 3. どちらともいえない
4. やや不満である 5. 不満である

問 17. あなたの仕事内容は有償ボランティア、無償ボランティアと比べると、どの程度異なりますか。

1. まったく同じ 2. ほぼ同じ 3. 一部同じ
4. まったく異なる 5. そのようなボランティアはいない

有償ボランティアと比べて <input type="text"/>	無償ボランティアと比べて <input type="text"/>	→ 【問 21 へ 進んでください】
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------

【問 8 で「3～5. ボランティア」と答えた方に】

問 18. 現在の NPO での活動時間は1ヶ月当り何時間ですか。

1ヶ月当り _____時間程度

問 19. 活動に際して、交通費などの経費や謝礼は、どのような形で支払われていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 現金や現金化できる謝礼の支払 | 2. 現金化できない謝礼の支払 |
| 3. 交通費などの経費の実費支払 | 4. 交通費などの経費の一定額支払 |
| 5. 支払は一切ない | 6. その他(具体的に: _____) |

付問 1. その謝礼は、時間預託やエコマネーの活用ができますか。(○は1つ)

1. 活用できる 2. 活用できない 3. 分からない

付問 2. 【問 19 で「1. 現金や現金化できる謝礼の支払」と答えた方に】

昨年(2004年)1年間にあなたが受け取った謝礼金(交通費などの経費は除く)はおよそいくらでしたか。また、1時間当りの金額が決まっている場合いくらですか。

年間 _____万 _____千円 1時間当り _____円

問 20. あなたの活動内容は有給職員や活動形態の異なるボランティア(有償ボランティアの場合は無償、逆に無償ボランティアの場合は有償)と比べて、どの程度異なりますか。

1. まったく同じ 2. ほぼ同じ 3. 一部同じ
4. まったく異なる 5. 比べる対象者がいない

有給職員と比べて 活動形態の異なるボランティアと比べて

【全員の方に】

問 21. 現在の NPO 内で、これまでに活動形態が変わったことがありますか。(問 8 の分類をご参照ください) ある場合は、変わった回数をお答えください。

1. ある → 変わった回数 _____ 回	2. ない → 【問 26 へ 進んでください】
------------------------	-----------------------------

【問 21 で「1. ある」と答えた方に】

問 22. 活動形態はどのように変わりましたか。現在の活動形態(問 8 の回答)の直前の活動形態をお答えください。(○は 1 つ)

1. 正規職員 2. 非正規職員 3. 有償ボランティア 4. 無償ボランティア

問 23. 現在の活動形態(問 8 の回答)に変わった時期はいつですか。

西暦 _____ 年 _____ 月

問 24. 現在の活動形態(問 8 の回答)に変わったきっかけは何ですか。(○は 1 つ)

1. NPO や出向元から要望があり受け入れた
2. 自分から要望して受け入れられた

問 25. 現在の活動形態(問 8 の回答)に変わった主な理由は何ですか。(○は 1 つ)

1. 知識、能力などが向上したから(資格取得、教育訓練、留学など)
2. 経験を積んだから
3. 生活、環境などが変化したから(家庭の事情、新たな就業など)
4. 現在の NPO の置かれている状況が変化したから
5. その他(具体的に: _____)

【全員の方に】

問 26. あなたにとって最も理想的だと思う現在の NPO での活動形態をお答えください。(○は 1 つ)

1. 正規職員 2. 非正規職員 3. 有償ボランティア 4. 無償ボランティア

問 27. 現在の NPO であなたが行っている活動内容をすべてお答えください。(○はいくつでも)

1. 組織全体の事業計画・運営・管理	2. 個々のプロジェクトの企画・運営
3. 資金調達	4. 会計・経理
5. 人事(職員の採用、管理)	6. ボランティアコーディネート
7. 行政や企業との連携	8. 広報(機関誌やインターネットでの情報発信など)
9. 一般事務	10. 専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)
11. 1~10 の業務の補助的な仕事	12. 現場での活動(助け合い活動、イベント手伝いなど)
13. その他(具体的に: _____)	

付問. 選択した活動内容の中で、主なものを 1 つご記入ください。

問 28. 現在の NPO での活動に直結する資格を取得していますか。取得している場合は、主な資格名と取得年をご記入ください。

1. 取得している → 資格名 _____ 取得年 西暦 _____ 年
2. 取得していない

問 29. 現在の NPO で活動し始めてから、参加したことがある講座やセミナーの内容をすべてお答えください。(○はいくつでも)

1. 組織全体の事業計画・運営・管理
2. 個々のプロジェクトの企画・運営
3. 資金調達
4. ボランティアコーディネート
5. 行政や企業との連携
6. 専門業務（会計、経理、法務、広報など）
7. 一般業務（ビジネススキルなど）
8. 特になし
9. その他（具体的に： _____)

問 30. 次の (a)～(h) の各項目について、あなたが現在の NPO で活動することのメリットとして、どの程度あてはまるかをお答えください。(○はそれぞれ1つ)

あてはまる ややあてはまる あまりあてはまらない あてはまらない

- (a) 人の役に立ち社会に貢献できている □□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(b) 自分の経験や能力が活かされている □□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(c) 新しい知識や技術が身についている □□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(d) 生活に必要な収入が得られている □□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(e) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある □□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(f) 周りから注目、評価されている □□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(g) 地域の情報など、必要な情報を得られている □□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(h) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている □□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

問 31. 次の (a)～(i) の各項目について、あなたが現在の NPO で活動することのデメリットとして、どの程度あてはまるかをお答えください。(○はそれぞれ1つ)

あてはまる ややあてはまる あまりあてはまらない あてはまらない

- (a) 拘束時間が長い □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(b) 活動経費(ポケットマネー)の持ち出しが多い □□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(c) 寄付や会費の負担が重い □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(d) 責任や仕事の負担が重い □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(e) 人間関係がうまくいかない □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(f) 団体の方針や考えに合わない □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(g) 資格・免許の取得や、勉強すべきことが多い □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(h) 体力的、能力的に負担を感じる □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
(i) 怪我や事故などの危険がともなう □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

問 32. 次の (a) ~ (d) の各項目について、あなたは、現在の NPO 内でどの程度関与していますか。(○はそれぞれ1つ)

かなり関与している やや関与している あまり関与していない 関与していない

- (a) 組織運営やミッションの方針決定 □□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
 (b) 所属 NPO の運営にとって重要な人との連携 □□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
 (c) 組織の全般的な業務 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4
 (d) 個々のプロジェクト □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

問 33. 今後の NPO 活動についてどのような見通しを持っていますか。(○は1つ)

1. 可能な限り現在の NPO で活動を続けたい
2. ある一定期間だけ現在の NPO で活動を続けたい
3. 他の NPO に活動拠点を移したい
4. NPO 活動をやめたい

付問. 現在の NPO で活動を続ける期限が決まっている場合は、その具体的な時期をお答えください。そうでない場合は、およそ何歳頃まで活動を続けたいかをお答えください。

西暦 _____ 年まで、あるいは、 _____ 歳頃まで

問 34. 今後のあなたの進路について主にどのような希望がありますか。(○は1つ)

1. 企業で正規社員として働く
2. 企業で非正規社員（パート、派遣など）として働く
3. 公務員として働く
4. 自営、自由業を営む
5. NPO を立ち上げる
6. 学校に入学する（大学、大学院、専門学校など）
7. 現状のままでよい
8. その他（具体的に： _____）

問 35. 現在の NPO 以外での、あなたの主なご職業をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 企業や団体などの正規社員、職員 | 2. 経営者、自営業主 |
| 3. 企業や団体などの非正規社員、職員 | 4. 他の NPO の有給職員 |
| 5. 専業主婦 | 6. 学生 |
| 7. 現在の NPO 以外では仕事をしていない | 8. その他（具体的に： _____） |

付問. 現在までに正規社員、職員、経営者、自営業主として、就業した経験はありますか。

1. はい 2. いいえ → 【問 38 へ進んでください】

【正規社員、職員、経営者、自営業主としての就業経験がある方に】

問 36. 現在までの正規社員、職員、経営者、自営業主としての勤続年数の合計をお答えください。

_____ 年

問 37. 現在までに、最も長く経験した仕事の内容をお答えください。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|----------------|----------|
| 1. 経営・管理 | 2. 人事・総務 | 3. 会計・経理 |
| 4. 法律・法務 | 5. 広報・宣伝・渉外 | 6. 営業 |
| 7. 研究開発 | 8. 一般事務 | 9. 販売・接客 |
| 10. 製造・組み立て | 11. 業務補助・軽作業 | 12. 教育 |
| 13. 医療・福祉 | 14. その他(具体的に：) | |

【全員の方に】

問 38. これまでに他の NPO で有給職員としての就業経験がある場合は、その勤続年数の合計をお答えください。ない場合は、0年とお答えください。

_____年

問 39. あなたはボランティアへの支払いはどれが適当だと考えますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 現金や現金化できる謝礼の支払 | 2. 現金化できない謝礼の支払 |
| 3. 交通費などの経費の実費支払 | 4. 交通費などの経費の一定額支払 |
| 5. 支払は一切必要ない | 6. その他(具体的に：) |

問 40. NPO でのあなたの立場は「労働者」だと思いますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. そう思う | 2. ややそう思う |
| 3. あまりそう思わない | 4. 全くそう思わない |

問 41. 現在の NPO 以外に、所属して実際に活動しているグループ・団体があれば、すべてお答えください。(○はいくつでも)

1. 地縁的な活動に関するグループ・団体(自治会、町内会、青年団など)
2. 余暇、趣味、娯楽活動に関するグループ・団体
3. ボランティア、NPO、市民活動に関するグループ・団体
4. その他のグループ・団体(具体的に：)
5. 特になし

問 42. 次の (a) ~ (e) の各項目について、あなたはどの程度満足していますか。(○はそれぞれ1つ)

満足
している

まあ満足
している

やや不満
である

不満
である

該当
しない

(a) 家庭 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

(b) 現在の NPO 活動 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

(c) NPO 以外の仕事 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

(d) 近隣関係 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

(e) 生活全体 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4

F1. 性別と満年齢をお答えください。

1. 男性 2. 女性 満 _____ 歳

F2. 配偶者はいますか。

1. いない 2. いる → 付問. 配偶者は収入をともなう仕事に就いていますか。
1. 就いている 2. 就いていない

F3. お子さんはいますか。

1. いない 2. いる → 付問. 一番下の方の満年齢をお答えください。
満 _____ 歳

F4. 家族の介護、介助の経験がありますか。

1. ある 2. ない

F5. 最終学歴（在学中の場合も含む）をお答えください。（○は1つ）

1. 中学校 2. 高等学校 3. 短期大学、高等専門学校 4. 大学
5. 大学院 6. 各種学校、専門学校 7. その他（具体的に： _____）

↓
付問. 現在、その学校に在学中ですか。

1. 在学中である 2. 卒業している

F6. 昨年（2004年）1年間の「①世帯全体の収入」、「②現在のNPOからのあなたの収入」、「③②以外の仕事によるあなたの収入」は、それぞれ税込みでおよそいくらでしたか。ただし、勤続1年未満の方は1年間働いた場合の見込み額でお答えください。（収入がない場合は0と記入してください）

①世帯全体の収入	②現在のNPOからの収入	③②以外の仕事による収入
万円	万円	万円

F7. 昨年（2004年）1年間にあなたが現在のNPOに納めた会費と寄付した額はいくらですか。

会費 _____ 円 寄付額 _____ 円

F8. あなたは現在のNPOで次の保険などに加入していますか。（○はいくつでも）

1. 雇用保険 2. 健康保険 3. 厚生年金
4. ボランティア保険など 5. いずれも加入していない 6. 分からない

F9. どうしたらNPOでの活動が行いやすくなるでしょうか。ご意見をご記入ください

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。
8月15日（月）までに返信用封筒（切手不要）にてご返送ください

自由回答欄 「どうしたら NPO での活動が行いやすくなるでしょうか。」

当調査では調査票の最後（F9）に自由回答欄を設け、「どうしたら NPO 活動が行いやすくなるでしょうか」と問いかけた。その回答を 7 つの項目に分け、代表的な回答を下記に約 20 件ずつ挙げた。

（1）財政基盤の確立

- ・ 利益を得ることをないがしろにしない。（男性、33 歳、事務局長・正規職員）
- ・ 財政基盤の確立（収益事業に対する税制の改正）事務局スタッフの増員（交通費など実費を支払えるようになること）全額助成を多くすること（2 / 3、1 / 2 助成で、やればやるほど赤字が拡大する）。
（男性、60 歳、事務局長・正規職員）
- ・ 財政基盤を強化するため、一般企業・個人からの寄付金を無条件で所得不算入とすること。これにより寄付を容易にすることが可能になる。（男性、68 歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ 資金不足、活動場所の不足が深いです。事業を展開するための職員も不足しています（求人しても給与が安く専門職の来手が少ない）。資金があれば、活動できる！！（女性、43 歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ 安定した資金の調達（現在は、自転車操業なので…）。行政からの委託を受けているが、いつまでもらえるわからないし…経費の削減も毎年あるし…。（女性、40 歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ 民間企業と行政との間にある以上、行政職員と同等の賃金又は特約ある待遇が得られる NPO であるといいと思います。（男性、46 歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ 収益は求めないが、赤字経営して、従業員にしわよせが来ている。黒字とはいわないが、トントンの経営をしてほしい。賃金がともなわないと働く意欲がわかない。（性別不明、48 歳、正規職員）
- ・ NPO 法人でも無償ボランティアの場合は、マンパワーは出しますが、施設（調理室）やその運営費（光熱費、家賃等）は公的助成がないとグループの活動が続いていかないと思います。介護保険からもはずれていれば、（どこからの支援、保証もないとすれば）すべてをグループが担っていくのは無理だと思います。（NPO 法人も、自立を！といいますが、配食サービスは利用者負担を増やすしかありませんが、そうすると利用を止める人も沢山出てきます。）（女性、56 歳、無償事務局ボランティア）
- ・ 運営資金の助成をもっと拡大してもらいたい。どこに助成を行うのか、基準は何か、NPO に対する社会的評価を行う段階にきているように思う。（男性、47 歳、無償その他ボランティア）
- ・ 時間外、土曜日や日曜日、関係無く利用者からの電話に対応しなければならないので、「うつ」になったり、眠剤を飲まなくては眠れないなどの人がスタッフで多勢いる。一般企業のように、8 時間労働時間内だけで対応し、プライベートの時間を犠牲にしたくない（過剰な労働の割には全く報酬に結びついていない）。また、交通費、通信費や、有給、雇用保険、厚生年金などの社会保障制度を NPO で働いても、しっかり完備して欲しい。（女性、34 歳、非正規職員）
- ・ NPO の中での役割分担により、有償、無償の場合があると思うが、収入が事業費と最低の（絶対必要

な) 管理費にまわってしまうので、有償であるべき活動をする人に支払っていけないのが、現状である。NPO が気持ち良く活動していくには、会社までとはいわないが、何らかの謝礼が必要だと思う。しかし、なかなか助成、補助金はとれず、事業収入もあまり無いので、すべて運営の資金になってしまう。NPO での人々も、最低の収入があるように、持ち出し(人の善意)で、活動して社会貢献している現状を、行政もきちんと理解していただき、NPO が、残っていけるような対策をしてもらいたい。若い方々は、NPO での活動だけでは生活できず、やめていってしまうのではないのでしょうか。(女性、50 歳、有償ボランティア)

- ・ 福祉の周辺の仕事で公的補助が考えられるのに社会的に問題にされかけている現状では活動資金がどうしても不足するので要請すれば、経費を公的資金で出して欲しい。(女性、69 歳、無償その他ボランティア)
- ・ 行政よりの財政面の補助が少なく職員への賃金、福利厚生が十分でなく、又、職員の十分な人数の確保が出来ない。その結果職員への時間外無給奉仕(サービス残業)をお願いする原因になっている。(男性、64 歳、有償ボランティア)
- ・ 助成金が年々減っているようで運営が大変なようです。NPO と一口で言いますが純粋に非営利でとても職員が欲しくても増やせない。親の会が色々と知恵を出し合ってなんとか、1ヶ月1ヶ月積み重ねている活動に頭が下がります。そのためにも協力したい。(女性、68 歳、無償その他ボランティア)
- ・ 資金面での不足→公からの補助金、企業からの寄附が得られやすいシステムづくり。NPO が出来る可能な事業(収益事業)の構築が難しい。成功例を考えて欲しい。(街づくり NPO としての成功例?)
(男性、62 歳、無償事務局ボランティア)
- ・ 立ち上げ時に実績がなく、存続するか懸念される為、貸付金を快く出してもらえない銀行等ない。(女性、63 歳、事務局長・正規職員)
- ・ NPO の場合、ミッションの部分で人が集まりますが、ボランティアも限界があるので、雇用の部分で、立ち上げ時にまずお金の段取りが出来るか、出来ないかで、あとの運営がきまってくると思います。(女性、51 歳、正規職員)
- ・ 現在の仕事と並行しての活動では限界を感じる。やはり、NPO を本業としても家族の生活が維持できる収入が得られることが先決だと思う。(男性、32 歳、無償その他ボランティア)
- ・ 保険制度に加入でき、経験・能力に応じて少しずつでも賃金が上がっていくともっと意欲的になれると思います。(女性、55 歳、非正規職員)
- ・ 人の役にたつ社会貢献を目的に NPO 活動の手伝いをしているが、これを長続きさせる為には固定費的維持費を如何に調達するかが課題。国・県・市等の助成金は有難い。(男性、68 歳、無償その他ボランティア)
- ・ 私達の法人はミッションは NPO であっても、資金的には介護保険事業で安定した収入を得ている。その利益で地域ボランティアと協働して自主事業(ミニティサービスおしゃべりサロン)を行っている。保険事業に携わっている人達には労働環境を整備(社会保険就業規則等)し、正規職員には自活出来る程度の給与を確保したいと努力している。地域ボランティアの人達にも、参加への責任意識と活動

の対価を支払うことで協力の継続を希望しています。(女性、70歳、事務局長・正規職員)

- ・ 介護保険事業への参入で財政的に安定した(委託介護支援と通所介護)。(男性、62歳、事務局長・正規職員)

(2) 人材の確保・育成

- ・ 財務面で有効なアドバイザーとなる者を見つけること。または、育成すること。(男性、26歳、事務局長・非正規職員)
- ・ 私達 NPO は国際協力で、専門的な言語が必要であり、これに該当する人で事業に意欲的に立ち向う者が少ないので後継者について悩んでいる。(男性、85歳、事務局長・正規職員)
- ・ NPO 法人の事務局要員 1 人は有給で事務に専念できることが望ましい。(男性、70歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 必要な人材の確保のために、公的補助金がなければ採用することが出来ない。(女性、59歳、事務局長・非正規職員)
- ・ スタッフの精鋭化による団体の高度専門化を図ることで、活動がより行い易くなると思います。(男性、42歳、事務局長・正規職員)
- ・ 正規職員の増員。(男性、50歳、非正規職員)
- ・ なるべくたくさんの人達が登録してくれれば、個々の負担も少なく、いろんな企画・運営が実現できると思う。(女性、45歳、無償その他ボランティア)
- ・ 現状ではかなり人手不足感があり、財政的な裏付けが弱く、人件費がまかなえない為、手が回らない「NPO」だからこそそのメリットを制度的にその点において今以上にフォローがほしいと願います。(男性、37歳、正規職員)
- ・ 人材確保に苦戦している。高齢化しているので少し若返りができれば良いと考えている。(女性、56歳、正規職員)
- ・ 人事の面で資格取得者など、能力のある人を雇用しないと、しろうとでは、とうていやっていけない。(女性、24歳、正規職員)
- ・ 一般企業並に給与の支払が出来る正規職員が必要(4年生の大学福祉科を卒業してもこの社会に就職する学生は1割もいないと学生が言っている)。(男性、68歳、非正規職員)
- ・ いつでも安心して相談できる専務局員が、勤務時間帯には必ず居る事。福祉、介護団体では特に必要。(男性、70歳、有償ボランティア)
- ・ 参加している人からの声かけや、協力をしていただくようにする。人から人へ。口こみで広げて。小さな積み重ねを大切に。(女性、59歳、活動形態不明)
- ・ NPO 活動の要は人である。やる気のある人、思いやりのある人、うそをつかない人は最低限の条件かな。これらの中で我々の後を継いでもらう人材の育成が大切であり、研修やスキルアップへ助成すること。(男性、46歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 後継者の育成。戦後生まれの方々が60才定年になる。社会貢献の生涯を教育して組織的に活用する

機関を設けて戴きたい。(男性、77歳、事務局長・無償事務局ボランティア)

- ・ 私達のように年令の高いものはボランティアは無償若しくは実費弁償が当りまえで来てしまいましたが(22年間)今後は若い人に継いでいくにはちゃんとした賃金の支払いがないと後継者は出来にくい。
(女性、70歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ 経理担当者の育成と各 NPO へのはりつけ(有償ハリツケ)。(男性、60歳、有償ボランティア)
- ・ 団体が必要と認めた資格のうち取得に対して高額を必要とする物に対して各所属の自治体の一部負担制があると良いです。教育訓練給付金の給付割合が低迷傾向にある為。(女性、56歳、正規職員)
- ・ 正規職員の教育(専門教育)。(男性、63歳、有償ボランティア)

(3) 行政との連携・支援

- ・ 行政が NPO 団体の活動をもっと協力の意味を含めて、資金(開催事業)助成と広報に力を入れてほしい。(男性、56歳、事務局長・無償その他ボランティア)
- ・ 活動や実績を評価して、資金を与えるようにすると、大変やりやすい。社会貢献としても、個人での小遣いを印刷や油代、電話代に使っていると限度がある。この NPO ならという団体に限って行政も出来ない仕事をしている団体には、いくらかでも資金を与えてもらおうと何倍もの仕事出来る。(男性、70歳、有償ボランティア)
- ・ 行政がらみの仕事が多いが、費用が安いのと、安定性に欠けるため一定年数の契約が出来ると見通しが立つ。(男性、58歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ 行政が民間にどんどん業務を依頼すれば、コスト削減にもなるし、受け皿としての NPO 活動もより充実すると思います。(男性、55歳、事務局長・正規職員)
- ・ NPO が自力で運営できる経済力が必要だが、当方のような子育て支援活動は場所代(家賃)が高い為に自力運営は難しい。行政の行うべき活動であるので行政の場所の提供(又は場代補助)と人権費(最低限)の保障が望まれる。協働での活動が実現するように働きかけていきたい。(女性、63歳、事務局長・非正規職員)
- ・ 行政の不十分なところを補う NPO 活動であると考えてるので、活動資金の補助を行政責任として行ってもらいたい。(女性、35歳、非正規職員)
- ・ 活動、サービスに対する正当な評価と収入を確保できるように委託事業を設定して欲しい。価格のみで判断する競争入札は行政の責任放棄、手抜きです。(男性、46歳、正規職員)
- ・ NPO(市民団体)だけで活動するならともかく、活動の幅を拡大するには行政との連携も必要です。県・市・町・村において NPO の意義、役割を理解していただければ、相互の連携もスムーズに行くと思います。(女性、25歳、無償事務局ボランティア)
- ・ 市民活動は無償という考えではなく、市民の力を活用するには、人件費の支給があるべき。行政が NPO とパートナーシップする場合、人件費を予算化することに理解が低い。(女性、56歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ 知的障害者支援の NPO なので、障害者が働ける場所を開拓している(今は、市のスポーツセンター内

の売店のみ)。就労に対する行政企業、地域の理解を得て、共に活動出来ること。(女性、57歳、有償ボランティア)

- ・ 活動には人手のほか各種の事業費や事務費が必要である。機械、器具、道具、安全具など最低限の購入費及び事務所維持費、人件費が伴うため、この分の企業、行政等の支援又は収入のある事業の付託が必要。(女性、62歳、無償事務局ボランティア)
- ・ 私達の活動は子育て中の母親支援が主ですが、本来多くの方々、場所でもっと必要とされていくのではと考えます。少子化問題も真剣に取り込む意味でも大切な役割と自負しております。しかしながら現状は殆ど助成金も出ない持ち出し状態です。国のサポートが必要と強く希望しております。(女性、42歳、有償ボランティア)
- ・ 行政との共同作業(委託事業実施等)や、福祉活動なら福祉制度による事業実施による運営費の確立。運用が運営費につながる収益事業を確実に展開出来るようになる。社会性、公共性の基本姿勢はもち、先駆、創造のある活動も目指す。(男性、51歳、正規職員)
- ・ 行政側が現場に合った制度を改革していただけたら、もっと活動がしやすくなると思います。(女性、41歳、非正規職員)
- ・ 国が率先してNPOを育てる方向を打ち出し、企業、一般人の税金の1~2%をNPOの活動に寄付するようになる。(男性、79歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 私達のNPOは現在の所、ボランティアの域を出てない現状ですが、行政サイドや専門機関からの指導が欲しいです。(女性、65歳、無償その他ボランティア)
- ・ NPOを雇用の受け皿として国が経済的支援をする。(女性、37歳、有償ボランティア)

(4) 制度の確立

① 税制

- ・ NPOに対する寄付金制度を確立すること(税制)。もっと寄付が集まりやすくする。(男性、78歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 法人税の負担は事業拡大や安定にはつらい。(男性、60歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 会員に支払う経費として、交通費及び一定額の実費(1,000~3,000円/日)があればNPO活動も活発に出来ると思います。その為にもNPOの収益事業に対する税法の緩和措置を希望します。(男性、70歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ 任意団体の間は気楽でしたが法人になって事務手続きが複雑となり法人税も厳しすぎ不満な気持です。社会の役に立つ内容の仕事に対してもっと別の税制が必要だと感じています。(女性、64歳、非正規職員)
- ・ 非課税化(但し明細書類の提出、現在の申告の継続性)。(男性、69歳、無償事務局ボランティア)
- ・ NPOの活動で一定の利益が生じても、数年単位で通算してプラスにならなければ非課税にしてほしい。(男性、24歳、無償その他ボランティア)
- ・ 国は真面目に取り組んでいるNPOに対して、寄付金への税控除を認めてほしい。現在の控除認可は厳

しすぎる。(男性、58歳、有償ボランティア)

②評価体制

- ・ NPOは銀行などから借入が難しい。経済的活動をきちんと評価できる社会的体制が整備されればよい。(男性、46歳、正規職員)
- ・ 行政や、国からの継続的な支援。それにもなって、それぞれのNPOが健全に機能しているかきちんと調査する必要があると思う。悪徳NPOも存在するから。(女性、24歳、正規職員)
- ・ 税や国の資金やサービスを一度白紙にして、再評価して本当に支払金額に見合っているのかを考え、制度化する(付加価値は、本当は誰が生み出しているのかなど)。(男性、45歳、正規職員)

③法律

- ・ 配偶者控除などがなくなり、103万、130万の壁がなくなると、誰もが仕事しやすくなる。NPOに対しては今の労働基準法を当てはめて欲しくない。合わない。(女性、41歳、事務局長・正規職員)
- ・ NPO法人法の規制かんわをし、自由に動ける様にすべき。(男性、68歳、無償事務局ボランティア)
- ・ NPOでの活動の基準などが整えられて、社会的な地位の確立を望む。(女性、44歳、非正規職員)
- ・ 認定NPO法人の手続きが簡単にできるように更に法改正の必要有り。(男性、79歳、事務局長・無償事務局ボランティア)

④認可方法

- ・ 認定NPOの認定法を現状の「寄付金比率」から職員の受領、給与で判断して欲しい。(男性、61歳、事務局長・正規職員)
- ・ 税制面での優遇と、NPO認可方法を厳しくすること。無数のNPOが存在し、一部心ないNPOのせいで、まっとうな活動をしているNPOが悲しい思いをするので、認可を厳しくしてほしい。十分な対応は必要だと思う。少しでも金銭が発生すると、必ず給与や支払いでもめるものになるので。(女性、26歳、正規職員)
- ・ 売上げ目的中心のNPOをNPO活動に入れない規制、NPOの会計を公開性にする。(男性、58歳、無償その他ボランティア)

⑤その他

- ・ 移送(送迎)ボランティアをしているが厚生労働省、国土交通省に区別される条令などの判断がむずかしい。統一的なものが欲しい。(男性、62歳、有償ボランティア)
- ・ 障害児保育にかかわらせていただいています。現行の支援費をめぐる複雑な制度を見直していただかなければ、いくら職員を増やしても、活動の質を高めていけるかいつも不安に思います。(女性、32歳、非正規職員)
- ・ NPOセンター的な組織団体があり相談等によってくれる所が要。(男性、50歳、事務局長・無償事務

局ボランティア)

- ・ 事務全般を一人でする為わかりやすいマニュアル本などがあればと思う。(男性、34歳、事務局長・正規職員)
- ・ ボランティア活動(スポーツサービスの提供)事業を中心にしている小さな会では税務処理、会計処理が大変です。もう少しカンタンに出来れば助かります。(男性、69歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 仕事と自由意思の境界がまわりからも自分の中でもつきにくい。続けるためには一定の休日の確保など待遇の整理が必要だと思います。(女性、25歳、正規職員)

(5) NPO に対する理解

- ・ NPO で活動する人達は、経験とノウハウと活動に対するミッションを持った人達の集まりであり、行政等は、もっと NPO を信頼し、事業を安上がりにする為の道具でない事を認識し、対応することで、社会一般に NPO に対する認識も高まり、活動が行いやすくなるのではないか。(男性、63歳、事務局長・正規職員)
- ・ 行政が NPO 活動、NPO 法人の非営利活動を認識し、行政の枠の次のくくりにして考えて、一般の営利法人と同じ様に考えないで欲しい。一定の認識の中で社会も考えて欲しい。(女性、51歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ 公共団体(市町村)等が、NPO の趣旨が理解されていないので一般(市民)に情報等が伝わっていない。(男性、年齢不明、事務局長・正規職員)
- ・ 「ボランティアは無償」という意識の改革。助成金では団体スタッフの人件費はみとめない、というのが多すぎる。(女性、43歳、事務局長・正規職員)
- ・ 自治体等により NPO 法人の存在を地域にアピールしてほしい。今は、勝手に好きな者がやっていると感じて冷やかなかんじでみている。NPO 法人は資金がなくて PR に金をかけられない。(女性、63歳、事務局長・正規職員)
- ・ NPO の必要性和、事業内容、活動状況を、地域社会に発信することが必須だと思います。また、行政に働きかけて、行政の理解と協力を得ることも重要だと思います。岐阜県では、県政については一定の評価ができますが、市町村レベルになるとバラツキがあるようです。(男性、73歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ NPO 活動そのものの意味・内容が地域に密着・浸透していない為、理解が得られない。私達は介護のたすけあい活動の為、必要になって初めて、関心を持ってもらえる様な状態です。(女性、52歳、有償ボランティア)
- ・ NPO の活動は、行政事業と連動している部分が多いので、行政側の活動への理解を得られる様、対等の立場での扱いが頂きたい。(男性、50歳、無償その他ボランティア)
- ・ NPO がどのようなものなのか理解している人が少ない。一般企業や公務員のような賃金体制にするためには、社会的な位置づけなど世間的にわかる、位置づけが必要だと思う。(女性、51歳、非正規職員)

- ・ 行政では対応しきれない多様なサービスを柔軟に提供できる「有償」のボランティアを行政に理解させること。尚ボランティア団体の質の向上。(男性、72歳、有償ボランティア)
- ・ 行政のNPOに対する正しい理解。行政のかなりの方が本来自分達でやるべき事をNPOにただ働きさせたいと云う意識が強い。(男性、71歳、無償その他ボランティア)
- ・ 法人としての責任感をもってNPO職員が活動することと、社会システムが法人の一形態として認識するようになること。ボランティア団体と一緒にされることには違和感があります。(女性、37歳、正規職員)
- ・ 最低限交通費を支給してくれること。行政との連絡がもっと密にあればよい。そして、行政側も最低限交通費は出すとか、NPOの活動は「タダ」ですものという考えは是正してもらいたい。(女性、45歳、無償その他ボランティア)
- ・ 官公庁にてNPOについての理解と普及活動を積極的に行うべし。全く理解のない行政部門が多い。(男性、69歳、有償ボランティア)
- ・ ボランティアを受ける側も、いろいろな活動の勉強と、いろいろな活動に参加して、ボランティアさんのことをもっと、しってもらいたいし、利用してもらいたい。(女性、54歳、非正規職員)
- ・ 私は定年退職後、何もする事が無く、町会活動で役に立てればと思っていたが、当地区は古くからの地主の一族で、参入の余地はなく、たまたま男の料理教室に参加して入会を勧誘されたが、市の広報などで種々のNPOの紹介(今の主旨、目的、事業)等を紹介して貰えば、自分の主義、主調に合ったNPOで活躍できるのではないか。(男性、68歳、無償事務局ボランティア)
- ・ 学校でボランティアを学習項目に盛り込み、NPOを身近なものにする。(女性、37歳、有償ボランティア)
- ・ NPO新聞で取材した記事を紹介や情報交換(かわら版でもOK)・NPOで世界が広がった、元気になったなどモデルを発掘し紹介の番組、体験記や人生史もよろしいのではないのでしょうか。(男性、57歳、無償その他ボランティア)
- ・ 1)NPOの設立案かんをよく調べて、自分に向いているか?を判断。2)活動状態を見学して自分が入って活動出来るかを知る。(男性、63歳、有償ボランティア)
- ・ NPO法人の活動内容を一覧できるホームページの作成。人の募集の内容の掲示など。(男性、65歳、有償ボランティア)

(6) 組織自体の努力

① マネジメントの確立

- ・ 1)組織、事業、経営等に関するマネジメント能力を高める。2)社会的認知と評価を活動を通じて高めていく。(女性、56歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 公益法人並みのガバナンスの確立。(男性、30歳、事務局長・正規職員)
- ・ NPOといっても最近是一般企業と同じく、甘い考えでは太刀打ちできない時代になりました。色々と制限の中で、図太く経営しなくてはならないと思います。但し根底には、「ボランティア、人にやさし

く正直に」のスローガンを忘れずやっています。(女性、74歳、事務局長・正規職員)

- ・ 一度社会にて、勤務等の経験を持った者がリーダーとなり（ボランティア在学中含む）運営を5W1Hと数字をハッキリと算出して話し合える内容が必要であり、自己NPO法人の独立運営を考えること。他のお金を考えすぎないこと。(男性、70歳、事務局長・非正規職員)

②理事会・スタッフ間の連携・相互理解

- ・ 組織の風通しをよくしておくことは必要。経営・財務などの見識を理事会が持つこと。(男性、32歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 会員間の仕事の割り振りについて不満が生じることもあるが、団体としてのミッションを会員個々に理解をしてもらうことが大切だと思います。(女性、31歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 理事長の独裁にならないこと。決まった事業などは皆に報告して風通しをよくすること。(女性、46歳、有償ボランティア)
- ・ 全体の意見を常に聞くのはむずかしい事かもしれないが会員の全体の考えを、理事は把握していてもらいたい。(女性、57歳、非正規職員)
- ・ 仕事をしたい曜日とか時間帯を働きたい人ははっきり事務所に報告し、会員同士のかかわりをもっと親密にするとスムーズにやりたい仕事にわりあてられやすいと思う。(女性、62歳、非正規職員)
- ・ 運営は民主的に皆で話しあって行く。ワンマン運営は有能な人が逃げ出す。(男性、70歳、有償ボランティア)
- ・ 私はあくまで外部の人間として、一部このNPOで活動しています。私のような形で関わっている人間がここにはたくさんいます。組織の考え方や方針といった部分に、活動していく上で必要と思われることを意見として発言してもとり上げていただけることは少ないように思います。いろいろな形で関わっている人が多くいる所で、実際現場で働く人間の意見や思いをいかにうまくとり入れてそれを現場に返してくれるか。それがないとこのような高齢者介護のきびしい現場では優秀な人材が職員としてもボランティアとしても育たず、又、定着しません。私達全員が非常に疲れています。(女性、43歳、非正規職員)
- ・ スタッフの1人1人がNPO活動を理解した上で、又、このNPOの方針を把握したうえで働けたらよいと思う(私も含めて)。代表者は皆の前でその理念、方向性等を話す機会が必要だと思う。(女性、46歳、非正規職員)
- ・ NPOの組織の強化、チームワークにつきて思う。スタッフのまとまりがなければ、一般会員をまとめることはできない。NPO自体がいろんな事をやるのではなくシンプルな活動に全力を注ぐべきだと思う。(男性、45歳、無償その他ボランティア)

③その他

- ・ 有償ボランティアと無償ボランティアを組織の中で、はっきりと区別し、無償の方々が活動しやすい組織作りが大切だと思います。本来のボランティア活動を大切にし、決して営利目的に走ってはいけ

ない。(女性、50歳、無償事務局ボランティア)

- ・ 有給職員と無償ボランティアの間に不公平間があってはいけない。そのような組織では、ボランティアがスタッフに利用されているような感覚を持ち、人が離れていくと思います。NPO内の会計を公表して、有給の場合は納得できる額(スタッフの働きに対して)であることがボランティアに不公平感を抱かせないためには大事だと思います。(女性、34歳、無償その他ボランティア)
- ・ おのおのに担当をもたせないと、職員の負担が非常に重い。ボランティアスタッフはやりたいことだけやっていればいい、という意識しかない。(女性、34歳、正規職員)
- ・ 仕事の負担が一部の者にかかりすぎるようです。無償でやっていればどうしても仕事の負担が多いといやになります。(女性、67歳、無償事務局ボランティア)
- ・ なるべく地域や会員さんたちの話を聞き入れる体制を造る。(女性、44歳、非正規職員)
- ・ 地域に密着した活動方針も行う様にした方が良いと思います。(男性、39歳、無償事務局ボランティア)
- ・ NPOだけでなく、子供をかかえている女性が働きやすい職場にしてほしい。ボランティアの人も意見が言いやすい職場、誰の為のNPOなのか?良くわからなくなる時があります。(女性、32歳、非正規職員)

(7) その他

①NPO 同士の連携

- ・ NPO同志のネットワーク充実、相互での人員(ボランティア等)の提供。(男性、38歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ 同種NPO関係者との交流(意見交換)の環境が必要。(男性、62歳、事務局長・有償ボランティア)
- ・ 関係団体との交流と情報発信の場があれば良いと思う。(男性、68歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ NPO法人の仲間間で情報交換をし合って「協働」と助け合い。支え合い。でお互いの活動を認知し合うべきである。(男性、65歳、事務局長・無償事務局ボランティア)

②ボランティアの定義について

- ・ 現在のNPOは補助金外で運営をしていますが、自分のボランティアは無償でも良いと思って言っていますが有償になります。他の無償ボランティアをしている方達には有償ボランティアは軽く異質の存在にみられています。現状では有償ボラ無くしてはボランティアは成り立たないのでは? 有償の規定もなかなか決められない様子ですが…。(女性、60歳、有償ボランティア)
- ・ 官公庁施設での有償ボランティアでは時にトラブルが発生している。有償ボランティアを認めない施設があり、時折もめる事がある。有償だろうが、無償だろうが活動を認めてほしい(営利団体としては認めてくれるが)。(男性、62歳、無償その他ボランティア)
- ・ ボランティアと職員の違いをはっきりした方が良い。「ボランティア残業」「ボ休出」など、とても多くてやってあたりまえ!みたいになっている。役員の人には本職があるので時間外に事務所へ来て用を

頼んだり（帰社時刻多）するので困る。お昼休みなどもおかまいなしなので、普通の仕事とは違うボランティア（サービス）精神の有無を面接時に聞くべきだと思う。夜間でも関係なく電話が入り休日に仕事になったりと大変です。司令塔が（役員）何人もいてそれぞれに別の指示が出たりする所も会社とは違います。（女性、30歳、正規職員）

- ・ ボランティアは有給で良いと思う。そのかわり仕事としてしっかりとした内容で行って欲しい。（男性、55歳、無償その他ボランティア）

③有償の是非について

- ・ 有償では絶対にダメです。金もうけにしている人がボランティアの考え方ができるとは、思えない。（男性、51歳、事務局長・無償その他ボランティア）
- ・ 現在は、全員、経費、交通費のみですが、有給、無給の人が、居る様になったら、仕事はうまく進まなくなると思います。（女性、55歳、無償事務局ボランティア）
- ・ ボランティアは、いらぬ。全員の有給のほうがよい。そのほうが責任感をもたせることができる。（男性、38歳、正規職員）

④活動場所の確保

- ・ 当団体の最大の問題点は事務所がないことです。継続的な活動を行うためにはなるべく固定費を抑えるようにと考えて事務所を借りていません、公的スペースを開放してもらえると助かります。（男性、52歳、有償ボランティア）
- ・ いつでも使える活動場所があるとより活発な活動ができる。（男性、24歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ 活動拠点＝専用調理室、倉庫、会議室兼事務所（室）の必要性が求められているが実状では、困難なので、支援が何らかの形であれば、活動がより発展する。（女性、60歳、無償その他ボランティア）

⑤その他

- ・ NPO活動の社会的位置付けと、それに伴う経済的な裏付けが国政のレベルで行なわれること。（男性、45歳、事務局長・無償事務局ボランティア）
- ・ NPOで“働きたい”人の思いは様々だと思います。だからといって、その思いのすべてにこたえられる受け皿作りでは、NPOの本来目指すものは全うできないのでは？それより、ボランティアで気軽に関わっていただき、そこから何をめざしているのか体験してもらい、ビジョンを共有できる働き手が根づくような仕組み作りが必要だと思います。（女性、39歳、非正規職員）
- ・ 地域貢献活動等企業メセナ活動に対し、評価の基軸がないので、健全なNPO等へのボランティア活動に企業内での理解が得られにくい状況がある。もっと企業メセナに対する評価を国がバックアップして国民全体が企業を見る目を変える必要がある。（男性、56歳、無償その他ボランティア）
- ・ NPOに関わりやすい職場環境。当会会員は、ほぼ全員が他の職に就いている。（女性、46歳、事務局

長・非正規職員)

- ・ 会社の社会貢献事業として、社員が余暇を使ってボランティア活動に参加する風土づくり。(男性、79歳、事務局長・無償事務局ボランティア)
- ・ これから増えてくる老人パワーを地域社会に貢献する NPO に活用し易くする。NPO 収入はある限度額までは無税にする(寄付金扱い)。(男性、69歳、無償事務局ボランティア)

F1. 性別 (SA)

		男性	女性	無回答	合計 (N)	
全体		42.2	56.8	1.0	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	58.7	41.3	0	100 (223)
		無給	78.6	21.4	0	100 (252)
	有給職員	全体	22.8	76.8	0.5	100 (861)
		正規職員	27.5	72.1	0.5	100 (408)
		非正規職員	18.5	81.0	0.4	100 (453)
	有償ボランティア	42.7	56.3	1.0	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	49.8	48.3	1.9	100 (528)
		事務局ボランティア	48.2	49.6	2.2	100 (137)
その他ボランティア		50.4	47.8	1.8	100 (391)	
性別	男性	-	-	-	-	
	女性	-	-	-	-	
年齢	20歳代	42.2	57.8	0	100 (154)	
	30歳代	34.4	65.1	0.5	100 (212)	
	40歳代	26.7	72.8	0.5	100 (378)	
	50歳代	31.8	67.6	0.6	100 (620)	
	60歳代	56.6	43.0	0.3	100 (611)	
	70歳以上	78.1	21.9	0	100 (169)	
世代	若年層	37.7	62.0	0.3	100 (366)	
	壮年層	29.9	69.5	0.6	100 (998)	
	高齢層	61.3	38.5	0.3	100 (780)	
学歴	中学・高校	37.6	61.4	1.0	100 (860)	
	短大・高専	18.1	81.6	0.3	100 (315)	
	大学・大学院	62.4	37.0	0.6	100 (795)	
	各種・専門学校	22.3	77.7	0	100 (211)	
配偶者の有無	いない	36.7	62.3	1.0	100 (520)	
	いる	44.2	55.4	0.4	100 (1663)	
子どもの有無	いない	44.0	55.4	0.6	100 (466)	
	いる	41.8	57.6	0.6	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	44.5	55.5	0	100 (128)	
	200-400万円未満	58.1	40.1	1.8	100 (332)	
	400-600万円未満	52.8	46.7	0.5	100 (375)	
	600-800万円未満	45.4	54.3	0.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	34.1	65.9	0	100 (182)	
	1000-1200万円未満	37.4	60.4	2.2	100 (139)	
	1200万円以上	41.9	57.3	0.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	61.2	37.4	1.4	100 (562)	
	2-50万円未満	39.7	60.1	0.2	100 (416)	
	50-100万円未満	25.1	74.4	0.5	100 (203)	
	100-200万円未満	32.8	67.2	0	100 (268)	
	200-300万円未満	31.8	67.6	0.6	100 (173)	
	300万円以上	52.4	46.8	0.8	100 (126)	
主な活動分野	その他	57.3	41.5	1.3	100 (786)	
	保健・医療・福祉	30.5	68.7	0.8	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	62.8	35.1	2.1	100 (94)	
	1-500万円未満	52.3	46.8	0.9	100 (470)	
	500-1000万円未満	38.6	59.8	1.6	100 (246)	
	1000-3000万円未満	30.5	68.5	1.0	100 (413)	
	3000万円以上	33.9	65.8	0.3	100 (360)	

F1. 年齢(年齢階層)(SA)

		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	合計 (N)	平均値	
全体		7.0	9.6	17.2	28.2	27.8	7.7	2.5	100 (2200)	52.8	
活動形態	事務局長	有給	4.0	9.0	16.1	32.3	28.7	6.7	3.1	100 (223)	53.9
		無給	2.4	4.0	11.5	26.2	34.5	19.4	2.0	100 (252)	59.2
	有給職員	全体	11.7	16.0	23.3	29.2	15.6	1.9	2.3	100 (861)	46.9
		正規職員	13.7	18.6	21.6	29.7	10.8	2.0	3.7	100 (408)	45.6
		非正規職員	9.9	13.7	24.9	28.7	19.9	1.8	1.1	100 (453)	48.1
	有償ボランティア	3.1	4.5	11.1	24.3	44.8	10.1	2.1	100 (288)	57.9	
	無償ボランティア	全体	4.9	5.7	13.8	27.7	34.7	10.6	2.7	100 (528)	56.1
事務局ボランティア その他ボランティア		3.6 5.4	5.1 5.9	16.1 13.0	27.7 27.6	32.1 35.5	10.9 10.5	4.4 2.0	100 (137) 100 (391)	56.3 56.0	
性別	男性	7.0	7.9	10.9	21.2	37.2	14.2	1.6	100 (929)	56.2	
	女性	7.1	11.0	22.0	33.5	21.0	3.0	2.3	100 (1250)	50.3	
年齢	20歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	60歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
世代	若年層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	壮年層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高齢層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学歴	中学・高校	3.5	6.0	13.8	31.6	34.9	7.8	2.3	100 (860)	55.9	
	短大・高専	7.6	12.7	24.4	28.9	17.1	6.3	2.9	100 (315)	49.5	
	大学・大学院	9.9	10.8	15.6	25.4	27.3	9.4	1.5	100 (795)	52.2	
	各種・専門学校	9.5	16.1	27.0	25.6	15.6	3.3	2.8	100 (211)	47.6	
配偶者の有無	いない	24.0	18.3	13.5	17.5	17.9	5.2	3.7	100 (520)	44.4	
	いる	1.7	7.0	18.5	31.7	30.9	8.5	1.6	100 (1663)	55.4	
子どもの有無	いない	30.3	22.7	17.4	11.4	10.9	3.2	4.1	100 (466)	39.9	
	いる	0.6	6.0	17.4	33.0	32.5	8.9	1.6	100 (1710)	56.3	
世帯収入階層	200万円未満	19.5	11.7	11.7	24.2	24.2	7.0	1.6	100 (128)	48.3	
	200-400万円未満	6.3	13.0	7.8	18.4	41.6	10.8	2.1	100 (332)	55.4	
	400-600万円未満	4.3	12.3	14.4	21.6	34.9	12.0	0.5	100 (375)	55.1	
	600-800万円未満	1.3	9.2	26.3	30.3	24.7	6.9	1.3	100 (304)	53.6	
	800-1000万円未満	1.1	5.5	27.5	41.2	19.8	4.9	0	100 (182)	52.9	
	1000-1200万円未満	3.6	6.5	20.9	43.2	23.7	1.4	0.7	100 (139)	52.6	
	1200万円以上	1.6	1.6	17.7	58.1	17.7	0.8	2.4	100 (124)	53.6	
NPOからの収入階層	0円	4.4	6.2	14.4	27.6	32.7	12.1	2.5	100 (562)	56.1	
	2-50万円未満	4.3	6.3	15.9	25.5	38.9	8.4	0.7	100 (416)	55.9	
	50-100万円未満	6.4	9.9	25.1	30.0	22.7	4.4	1.5	100 (203)	51.0	
	100-200万円未満	10.4	15.3	18.7	34.3	19.0	1.5	0.7	100 (268)	48.2	
	200-300万円未満	13.3	13.9	22.0	32.4	14.5	2.3	1.7	100 (173)	47.1	
	300万円以上	4.8	19.8	19.8	30.2	16.7	5.6	3.2	100 (126)	49.7	
主な活動分野	その他	9.3	10.8	17.4	22.4	27.1	10.4	2.5	100 (786)	52.5	
	保健・医療・福祉	5.0	9.5	18.0	33.0	26.9	5.0	2.6	100 (1179)	52.7	
団体の年間収入階層	0円	5.3	13.8	4.3	31.9	33.0	8.5	3.2	100 (94)	54.1	
	1-500万円未満	5.1	6.0	11.1	24.5	36.4	15.7	1.3	100 (470)	57.5	
	500-1000万円未満	8.5	6.1	19.9	28.9	25.6	9.3	1.6	100 (246)	53.0	
	1000-3000万円未満	6.1	9.7	19.9	29.1	27.8	4.1	3.4	100 (413)	52.0	
3000万円以上	8.3	12.2	20.6	29.2	22.8	3.9	3.1	100 (360)	50.3		

F1. 年齢(世代)(SA)

		若年層	壮年層	高齢層	無回答	合計 (N)	
全体		16.6	45.4	35.5	2.5	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	13.0	48.4	35.4	3.1	100 (223)
		無給	6.3	37.7	54.0	2.0	100 (252)
	有給職員	全体	27.8	52.5	17.4	2.3	100 (861)
		正規職員	32.4	51.2	12.7	3.7	100 (408)
		非正規職員	23.6	53.6	21.6	1.1	100 (453)
	有償ボランティア	7.6	35.4	54.9	2.1	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	10.6	41.5	45.3	2.7	100 (528)
事務局ボランティア その他ボランティア		8.8 11.3	43.8 40.7	43.1 46.0	4.4 2.0	100 (137) 100 (391)	
性別	男性	14.9	32.1	51.5	1.6	100 (929)	
	女性	18.2	55.5	24.0	2.3	100 (1250)	
年齢	20歳代	-	-	-	-	-	
	30歳代	-	-	-	-	-	
	40歳代	-	-	-	-	-	
	50歳代	-	-	-	-	-	
	60歳代	-	-	-	-	-	
	70歳以上	-	-	-	-	-	
世代	若年層	-	-	-	-	-	
	壮年層	-	-	-	-	-	
	高齢層	-	-	-	-	-	
学歴	中学・高校	9.5	45.5	42.7	2.3	100 (860)	
	短大・高専	20.3	53.3	23.5	2.9	100 (315)	
	大学・大学院	20.8	41.0	36.7	1.5	100 (795)	
	各種・専門学校	25.6	52.6	19.0	2.8	100 (211)	
配偶者の有無	いない	42.3	31.0	23.1	3.7	100 (520)	
	いる	8.8	50.2	39.4	1.6	100 (1663)	
子どもの有無	いない	53.0	28.8	14.2	4.1	100 (466)	
	いる	6.6	50.4	41.4	1.6	100 (1710)	
世帯収入階層	200万円未満	31.3	35.9	31.3	1.6	100 (128)	
	200-400万円未満	19.3	26.2	52.4	2.1	100 (332)	
	400-600万円未満	16.5	36.0	46.9	0.5	100 (375)	
	600-800万円未満	10.5	56.6	31.6	1.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	6.6	68.7	24.7	0	100 (182)	
	1000-1200万円未満	10.1	64.0	25.2	0.7	100 (139)	
	1200万円以上	3.2	75.8	18.5	2.4	100 (124)	
NPOからの収入階層	0円	10.7	42.0	44.8	2.5	100 (562)	
	2-50万円未満	10.6	41.3	47.4	0.7	100 (416)	
	50-100万円未満	16.3	55.2	27.1	1.5	100 (203)	
	100-200万円未満	25.7	53.0	20.5	0.7	100 (268)	
	200-300万円未満	27.2	54.3	16.8	1.7	100 (173)	
	300万円以上	24.6	50.0	22.2	3.2	100 (126)	
主な活動分野	その他	20.1	39.8	37.5	2.5	100 (786)	
	保健・医療・福祉	14.5	51.0	31.9	2.6	100 (1179)	
団体の年間収入階層	0円	19.1	36.2	41.5	3.2	100 (94)	
	1-500万円未満	11.1	35.5	52.1	1.3	100 (470)	
	500-1000万円未満	14.6	48.8	35.0	1.6	100 (246)	
	1000-3000万円未満	15.7	48.9	32.0	3.4	100 (413)	
3000万円以上	20.6	49.7	26.7	3.1	100 (360)		

F2. 配偶者の有無(SA)

		いない	いる	無回答	合計 (N)	
全体		23.6	75.6	0.8	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	19.3	80.7	0	100 (223)
		無給	14.3	85.3	0.4	100 (251)
	有給職員	全体	30.9	68.8	0.3	100 (858)
		正規職員	37.3	62.5	0.2	100 (407)
		非正規職員	25.2	74.4	0.4	100 (451)
	有償ボランティア	20.8	77.8	1.4	100 (284)	
	無償ボランティア	全体	20.3	79.0	0.8	100 (524)
事務局ボランティア その他ボランティア		19.7 20.5	79.6 78.8	0.7 0.8	100 (136) 100 (388)	
性別	男性	20.6	79.1	0.3	100 (926)	
	女性	25.9	73.7	0.4	100 (1245)	
年齢	20歳代	81.2	18.8	0	100 (149)	
	30歳代	44.8	55.2	0	100 (212)	
	40歳代	18.5	81.2	0.3	100 (377)	
	50歳代	14.7	85.2	0.2	100 (619)	
	60歳代	15.2	84.1	0.7	100 (607)	
	70歳以上	16.0	83.4	0.6	100 (168)	
世代	若年層	60.1	39.9	0	100 (366)	
	壮年層	16.1	83.7	0.2	100 (996)	
	高齢層	15.4	84.0	0.6	100 (775)	
学歴	中学・高校	22.6	77.0	0.5	100 (856)	
	短大・高専	24.1	75.6	0.3	100 (314)	
	大学・大学院	24.0	75.7	0.3	100 (793)	
	各種・専門学校	27.0	72.5	0.5	100 (210)	
配偶者の有無	いない いる	- -	- -	- -	- -	
子どもの有無	いない	65.0	34.8	0.2	100 (465)	
	いる	12.4	87.4	0.2	100 (1707)	
世帯収入	200万円未満	64.8	34.4	0.8	100 (127)	
	200-400万円未満	32.8	66.6	0.6	100 (330)	
	400-600万円未満	16.8	83.2	0	100 (375)	
	600-800万円未満	8.2	91.8	0	100 (304)	
	800-1000万円未満	5.5	94.5	0	100 (182)	
	1000-1200万円未満 1200万円以上	7.2 6.5	92.8 93.5	0 0	100 (139) 100 (124)	
NPOからの収入	0円	18.3	81.1	0.5	100 (559)	
	2-50万円未満	22.4	77.4	0.2	100 (415)	
	50-100万円未満	14.3	85.7	0	100 (203)	
	100-200万円未満	29.9	70.1	0	100 (268)	
	200-300万円未満	34.7	65.3	0	100 (173)	
	300万円以上	23.8	76.2	0	100 (126)	
主な活動分野	その他	22.9	76.3	0.8	100 (780)	
	保健・医療・福祉	24.1	75.1	0.8	100 (1170)	
団体の年間収入	0円	20.2	78.7	1.1	100 (93)	
	1-500万円未満	19.1	80.2	0.6	100 (467)	
	500-1000万円未満	27.2	72.0	0.8	100 (244)	
	1000-3000万円未満	20.8	78.0	1.2	100 (408)	
	3000万円以上	26.9	72.8	0.3	100 (359)	

F2付問. 配偶者の収入をとまなう仕事への就職状況(SA)

		就いている	就いていない	無回答	合計 (N)	
全体		23.6	75.6	0.8	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	63.9	34.4	1.7	100 (180)
		無給	42.3	57.2	0.5	100 (215)
	有給職員	全体	79.6	19.1	1.4	100 (592)
		正規職員	78.0	20.0	2.0	100 (255)
		非正規職員	80.7	18.4	0.9	100 (337)
	有償ボランティア	47.8	51.3	0.9	100 (224)	
	無償ボランティア	全体	48.9	47.7	3.4	100 (417)
事務局ボランティア その他ボランティア		49.5 48.7	50.5 46.8	0 4.5	100 (109) 100 (308)	
性別	男性	39.7	59.2	1.1	100 (735)	
	女性	77.1	20.6	2.3	100 (921)	
年齢	20歳代	79.3	20.7	0	100 (29)	
	30歳代	85.5	12.0	2.6	100 (117)	
	40歳代	91.9	7.2	1.0	100 (307)	
	50歳代	75.2	22.3	2.5	100 (528)	
	60歳代	33.5	65.4	1.2	100 (514)	
	70歳以上	10.6	87.9	1.4	100 (141)	
世代	若年層	84.2	13.7	2.1	100 (146)	
	壮年層	81.3	16.8	1.9	100 (835)	
	高齢層	28.5	70.2	1.2	100 (655)	
学歴	中学・高校	57.7	39.3	3.0	100 (662)	
	短大・高専	71.0	28.6	0.4	100 (238)	
	大学・大学院	53.7	45.3	1.0	100 (602)	
	各種・専門学校	82.4	15.7	2.0	100 (153)	
配偶者の有無	いない いる	- -	- -	- -	- -	
子どもの有無	いない	67.9	31.5	0.6	100 (162)	
	いる	59.7	38.3	1.9	100 (1495)	
世帯収入	200万円未満	47.7	50.0	2.3	100 (44)	
	200-400万円未満	33.9	66.1	0	100 (221)	
	400-600万円未満	51.9	46.2	1.9	100 (312)	
	600-800万円未満	67.0	31.2	1.8	100 (279)	
	800-1000万円未満	75.0	23.8	1.2	100 (172)	
	1000-1200万円未満 1200万円以上	75.2 79.3	22.5 17.2	2.3 3.4	100 (129) 100 (116)	
NPOからの収入	0円	46.9	49.8	3.3	100 (456)	
	2-50万円未満	56.5	42.5	0.9	100 (322)	
	50-100万円未満	73.0	27.0	0	100 (174)	
	100-200万円未満	71.8	28.2	0	100 (188)	
	200-300万円未満	81.4	17.7	0.9	100 (113)	
	300万円以上	69.8	27.1	3.1	100 (96)	
主な活動分野	その他	54.0	44.3	1.7	100 (600)	
	保健・医療・福祉	66.4	32.3	1.4	100 (886)	
団体の年間収入	0円	52.7	45.9	1.4	100 (74)	
	1-500万円未満	44.8	52.8	2.4	100 (377)	
	500-1000万円未満	59.9	39.5	0.6	100 (177)	
	1000-3000万円未満	68.9	28.9	2.2	100 (322)	
	3000万円以上	71.4	27.1	1.5	100 (262)	

F3. 子どもの有無(SA)

		いない	いる	無回答	合計 (N)	末子の年齢 (平均値)	
全体		21.2	77.7	1.1	100 (2200)	24.7	
活動形態	事務局長	有給	22.0	77.6	0.4	100 (223)	24.7
		無給	13.5	85.7	0.8	100 (252)	28.1
	有給職員	全体	27.4	71.8	0.8	100 (861)	20.5
		正規職員	34.6	64.7	0.7	100 (408)	20.0
		非正規職員	21.0	78.1	0.9	100 (453)	20.9
	有償ボランティア	13.2	85.1	1.7	100 (288)	28.0	
	無償ボランティア	全体	20.1	79.4	0.6	100 (528)	27.0
事務局ボランティア その他ボランティア		20.4 19.9	79.6 79.3	0 0.8	100 (137) 100 (391)	26.8 27.0	
性別	男性	22.1	77.0	1.0	100 (929)	27.2	
	女性	20.6	78.8	0.6	100 (1250)	22.9	
年齢	20歳代	91.6	7.1	1.3	100 (154)	2.2	
	30歳代	50.0	48.1	1.9	100 (212)	6.3	
	40歳代	21.4	78.6	0	100 (378)	13.8	
	50歳代	8.5	91.1	0.3	100 (620)	23.2	
	60歳代	8.3	90.8	0.8	100 (611)	31.7	
	70歳以上	8.9	90.5	0.6	100 (169)	40.1	
世代	若年層	67.5	30.9	1.6	100 (366)	5.9	
	壮年層	13.4	86.4	0.2	100 (998)	20.0	
	高齢層	8.5	90.8	0.8	100 (780)	33.5	
学歴	中学・高校	16.5	82.9	0.6	100 (860)	26.7	
	短大・高専	20.0	80.0	0	100 (315)	22.0	
	大学・大学院	26.4	72.7	0.9	100 (795)	24.7	
	各種・専門学校	24.2	74.4	1.4	100 (211)	19.7	
配偶者の有無	いない	58.3	40.8	1.0	100 (520)	26.8	
	いる	9.7	89.9	0.4	100 (1663)	24.4	
子どもの有無	いない	-	-	-	-	-	
	いる	-	-	-	-	-	
世帯収入	200万円未満	47.7	52.3	0	100 (128)	26.5	
	200-400万円未満	26.5	72.9	0.6	100 (332)	28.2	
	400-600万円未満	18.1	81.1	0.8	100 (375)	25.7	
	600-800万円未満	10.9	88.5	0.7	100 (304)	22.6	
	800-1000万円未満	9.9	90.1	0	100 (182)	22.3	
	1000-1200万円未満	13.7	86.3	0	100 (139)	23.2	
	1200万円以上	6.5	93.5	0	100 (124)	22.5	
NPOからの収入	0円	18.7	81.0	0.4	100 (562)	26.5	
	2-50万円未満	17.3	81.7	1.0	100 (416)	26.5	
	50-100万円未満	14.8	85.2	0	100 (203)	22.1	
	100-200万円未満	28.7	70.1	1.1	100 (268)	22.3	
	200-300万円未満	28.9	71.1	0	100 (173)	21.1	
	300万円以上	26.2	73.0	0.8	100 (126)	20.9	
主な活動分野	その他	24.3	74.7	1.0	100 (786)	24.9	
	保健・医療・福祉	18.8	80.0	1.2	100 (1179)	24.1	
団体の年間収入	0円	25.5	72.3	2.1	100 (94)	26.9	
	1-500万円未満	18.3	80.9	0.9	100 (470)	28.4	
	500-1000万円未満	23.2	76.0	0.8	100 (246)	25.2	
	1000-3000万円未満	17.4	81.1	1.5	100 (413)	23.4	
	3000万円以上	23.9	75.0	1.1	100 (360)	22.3	

F4. 家族の介護、介助経験の有無(SA)

		ある	ない	無回答	合計 (N)	
全体		41.0	57.4	1.5	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	40.4	58.3	1.3	100 (223)
		無給	36.9	60.3	2.8	100 (252)
	有給職員	全体	42.4	56.8	0.8	100 (861)
		正規職員	45.3	53.9	0.7	100 (408)
		非正規職員	39.7	59.4	0.9	100 (453)
	有償ボランティア	46.9	51.7	1.4	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	37.1	61.2	1.7	100 (528)
事務局ボランティア その他ボランティア		38.0 36.8	60.6 61.4	1.5 1.8	100 (137) 100 (391)	
性別	男性	30.8	68.4	0.9	100 (929)	
	女性	49.0	49.4	1.5	100 (1250)	
年齢	20歳代	19.5	79.9	0.6	100 (154)	
	30歳代	27.4	72.6	0	100 (212)	
	40歳代	36.5	62.2	1.3	100 (378)	
	50歳代	49.7	49.5	0.8	100 (620)	
	60歳代	48.8	49.8	1.5	100 (611)	
	70歳以上	32.5	65.7	1.8	100 (169)	
世代	若年層	24.0	75.7	0.3	100 (366)	
	壮年層	44.7	54.3	1.0	100 (998)	
	高齢層	45.3	53.2	1.5	100 (780)	
学歴	中学・高校	44.7	54.3	1.0	100 (860)	
	短大・高専	46.7	53.0	0.3	100 (315)	
	大学・大学院	34.7	64.5	0.8	100 (795)	
	各種・専門学校	43.6	54.0	2.4	100 (211)	
配偶者の有無	いない	38.8	60.2	1.0	100 (520)	
	いる	42.0	56.9	1.1	100 (1663)	
子どもの有無	いない	27.3	72.1	0.6	100 (466)	
	いる	45.0	53.9	1.2	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	39.8	60.2	0	100 (128)	
	200-400万円未満	41.9	57.8	0.3	100 (332)	
	400-600万円未満	39.2	59.2	1.6	100 (375)	
	600-800万円未満	45.1	53.9	1.0	100 (304)	
	800-1000万円未満	42.9	57.1	0	100 (182)	
	1000-1200万円未満	38.1	60.4	1.4	100 (139)	
	1200万円以上	40.3	58.9	0.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	33.8	64.8	1.4	100 (562)	
	2-50万円未満	41.3	57.7	1.0	100 (416)	
	50-100万円未満	42.9	57.1	0	100 (203)	
	100-200万円未満	45.5	53.7	0.7	100 (268)	
	200-300万円未満	48.0	50.3	1.7	100 (173)	
	300万円以上	40.5	59.5	0.0	100 (126)	
主な活動分野	その他	27.9	70.7	1.4	100 (786)	
	保健・医療・福祉	49.8	48.7	1.5	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	36.2	61.7	2.1	100 (94)	
	1-500万円未満	37.9	60.2	1.9	100 470	
	500-1000万円未満	37.0	61.4	1.6	100 246	
	1000-3000万円未満	49.2	49.9	1.0	100 413	
	3000万円以上	41.9	57.2	0.8	100 360	

F5 学歴

		中学校	高等学校	短期大学、 高等専門学校	大学	大学院	各種学校、 専門学校	無回答	合計 (N)	
全体		4.2	34.9	14.3	32.7	3.4	9.6	0.9	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	0.9	32.3	9.9	46.2	4.5	5.8	0.4	100 (223)
		無給	2.8	23.4	9.5	51.6	5.6	6.7	0.4	100 (252)
	有給職員	全体	5.0	35.4	18.4	22.8	3.0	15.0	0.5	100 (861)
		正規職員	3.7	35.3	17.4	24.0	2.9	16.7	0	100 (408)
		非正規職員	6.2	35.5	19.2	21.6	3.1	13.5	0.9	100 (453)
	有償ボランティア	6.3	44.8	15.6	22.6	2.8	6.3	1.7	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	3.2	35.0	10.8	40.5	3.2	6.3	0.9	100 (528)
		事務局ボランティア	2.2	32.8	8.8	46.0	1.5	6.6	2.2	100 (137)
	その他ボランティア	3.6	35.8	11.5	38.6	3.8	6.1	0.5	100 (391)	
性別	男性	4.2	30.6	6.1	47.9	5.5	5.1	0.6	100 (929)	
	女性	4.3	37.9	20.6	21.7	1.8	13.1	0.6	100 (1250)	
年齢	20歳代	3.9	15.6	15.6	40.9	10.4	13.0	0.6	100 (154)	
	30歳代	1.4	23.1	18.9	34.0	6.6	16.0	0	100 (212)	
	40歳代	1.6	29.9	20.4	28.8	4.0	15.1	0.3	100 (378)	
	50歳代	3.2	40.6	14.7	30.0	2.6	8.7	0.2	100 (620)	
	60歳代	6.9	42.2	8.8	34.0	1.5	5.4	1.1	100 (611)	
	70歳以上	8.9	30.8	11.8	42.6	1.8	4.1	0	100 (169)	
世代	若年層	2.5	19.9	17.5	36.9	8.2	14.8	0.3	100 (366)	
	壮年層	2.6	36.6	16.8	29.6	3.1	11.1	0.2	100 (998)	
	高齢層	7.3	39.7	9.5	35.9	1.5	5.1	0.9	100 (780)	
学歴	中学・高校	-	-	-	-	-	-	-	-	
	短大・高専	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大学・大学院	-	-	-	-	-	-	-	-	
	各種・専門学校	-	-	-	-	-	-	-	-	
配偶者の有無	いない	5.0	32.3	14.6	32.9	3.8	11.0	0.4	100 (520)	
	いる	4.0	35.8	14.3	33.0	3.2	9.2	0.5	100 (1663)	
子どもの有無	いない	3.4	27.0	13.5	38.0	7.1	10.9	0.0	100 (466)	
	いる	4.5	37.2	14.7	31.4	2.4	9.2	0.6	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	3.9	34.4	14.8	29.7	7.0	10.2	0	100 (128)	
	200-400万円未満	7.8	40.7	12.0	27.7	1.8	9.6	0.3	100 (332)	
	400-600万円未満	2.7	35.2	10.9	38.7	1.9	10.4	0.3	100 (375)	
	600-800万円未満	2.0	33.2	13.8	38.2	3.0	9.5	0.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	0.0	34.1	18.1	34.6	4.9	8.2	0	100 (182)	
	1000-1200万円未満	0.7	25.9	17.3	45.3	7.2	3.6	0	100 (139)	
	1200万円以上	2.4	26.6	17.7	43.5	6.5	3.2	0	100 (124)	
NPOからの収入	0円	2.8	31.0	9.8	45.6	3.7	6.8	0.4	100 (562)	
	2-50万円未満	4.8	36.8	18.0	28.8	3.1	8.2	0.2	100 (416)	
	50-100万円未満	5.9	34.0	19.7	23.6	3.4	12.8	0.5	100 (203)	
	100-200万円未満	3.4	38.1	14.9	30.6	1.5	11.6	0	100 (268)	
	200-300万円未満	2.3	31.2	16.2	31.8	2.9	15.6	0	100 (173)	
	300万円以上	1.6	33.3	11.9	35.7	6.3	11.1	0	100 (126)	
主な活動分野	その他	2.0	27.1	12.2	45.4	6.1	6.5	0.6	100 (786)	
	保健・医療・福祉	5.6	39.4	16.5	23.5	2.0	12.0	1.0	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	2.1	27.7	19.1	38.3	5.3	5.3	2.1	100 (94)	
	1-500万円未満	5.1	34.3	10.9	36.4	6.0	7.2	0.2	100 (470)	
	500-1000万円未満	5.3	37.0	17.1	28.9	5.7	5.3	0.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	5.1	37.3	13.8	29.5	2.4	10.9	1.0	100 (413)	
	3000万円以上	3.1	38.6	18.9	24.7	1.1	12.8	0.8	100 (360)	

F5付問. 現在の在学状況(SA)

		在学中である	卒業している	無回答	合計 (N)	
全体		2.1	75.6	22.3	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	3.6	74.9	21.5	100 (223)
		無給	0.8	76.2	23.0	100 (252)
	有給職員	全体	2.7	72.6	24.7	100 (861)
		正規職員	0.7	72.3	27.0	100 (408)
		非正規職員	4.4	72.8	22.7	100 (453)
	有償ボランティア	1.4	77.1	21.5	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	1.9	80.3	17.8	100 (528)
		事務局ボランティア	1.5	79.6	19.0	100 (137)
	その他ボランティア	2.0	80.6	17.4	100 (391)	
性別	男性	2.6	79.0	18.4	100 (929)	
	女性	1.8	73.4	24.7	100 (1250)	
年齢	20歳代	20.1	71.4	8.4	100 (154)	
	30歳代	2.4	80.2	17.5	100 (212)	
	40歳代	0.5	78.8	20.6	100 (378)	
	50歳代	0.5	74.7	24.8	100 (620)	
	60歳代	1.0	76.4	22.6	100 (611)	
	70歳以上	0	73.4	26.6	100 (169)	
世代	若年層	9.8	76.5	13.7	100 (366)	
	壮年層	0.5	76.3	23.2	100 (998)	
	高齢層	0.8	75.8	23.5	100 (780)	
学歴	中学・高校	0.5	69.8	29.8	100 (860)	
	短大・高専	0.3	82.2	17.5	100 (315)	
	大学・大学院	4.7	80.9	14.5	100 (795)	
	各種・専門学校	2.4	75.4	22.3	100 (211)	
配偶者の有無	いない	6.3	70.0	23.7	100 (520)	
	いる	0.8	77.8	21.4	100 (1663)	
子どもの有無	いない	7.3	71.9	20.8	100 (466)	
	いる	0.8	76.8	22.4	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	5.5	68.8	25.8	100 (128)	
	200-400万円未満	1.2	79.8	19.0	100 (332)	
	400-600万円未満	1.6	77.1	21.3	100 (375)	
	600-800万円未満	1.0	80.9	18.1	100 (304)	
	800-1000万円未満	0.5	85.2	14.3	100 (182)	
	1000-1200万円未満	1.4	74.8	23.7	100 (139)	
	1200万円以上	1.6	79.0	19.4	100 (124)	
NPOからの収入	0円	1.1	82.9	16.0	100 (562)	
	2-50万円未満	2.4	79.8	17.8	100 (416)	
	50-100万円未満	3.9	74.9	21.2	100 (203)	
	100-200万円未満	1.1	75.4	23.5	100 (268)	
	200-300万円未満	1.2	77.5	21.4	100 (173)	
	300万円以上	4.0	73.0	23.0	100 (126)	
主な活動分野	その他	3.4	79.9	16.7	100 (786)	
	保健・医療・福祉	1.4	72.7	26.0	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	1.1	83.0	16.0	100 (94)	
	1-500万円未満	2.1	81.1	16.8	100 470	
	500-1000万円未満	5.3	73.2	21.5	100 246	
	1000-3000万円未満	1.2	73.6	25.2	100 413	
	3000万円以上	2.5	67.8	29.7	100 360	

F6①. 昨年(2004年)1年間の「世帯全体の収入」(SA)

* 2006年8月7日データ修正(訂正箇所:平均値欄数値)

		200万円未満	200-400万円未満	400-600万円未満	600-800万円未満	800-1000万円未満	1000-1200万円未満	1200万円以上	無回答	合計 (N)	平均値(単位:万円)	
全体		5.8	15.1	17.0	13.8	8.3	6.3	5.6	28.0	100 (2200)	625	
活動形態	事務局長	有給	4.5	14.8	22.4	17.5	10.8	9.9	7.2	13.0	100 (194)	674
		無給	4.0	13.9	27.0	15.9	7.1	6.7	8.7	16.7	100 (210)	655
	有給職員	全体	6.3	13.6	13.6	11.4	8.9	4.9	3.5	37.9	100 (535)	600
		正規職員	5.6	13.5	13.5	9.6	6.9	4.4	2.5	44.1	100 (228)	560
		非正規職員	6.8	13.7	13.7	13.0	10.8	5.3	4.4	32.2	100 (307)	629
	有償ボランティア	8.3	24.3	16.0	12.2	4.9	4.2	4.2	26.0	100 (213)	510	
	無償ボランティア	全体	5.5	13.8	16.3	15.3	8.9	8.5	8.3	23.3	100 (405)	683
		事務局ボランティア その他ボランティア	5.1 5.6	14.6 13.6	18.2 15.6	12.4 16.4	8.8 9.0	11.7 7.4	8.0 8.4	21.2 24.0	100 (108) 100 (297)	677 686
性別	男性	6.1	20.8	21.3	14.9	6.7	5.6	5.6	19.1	100 (752)	576	
	女性	5.7	10.6	14.0	13.2	9.6	6.7	5.7	34.5	100 (819)	670	
年齢	20歳代	16.2	13.6	10.4	2.6	1.3	3.2	1.3	51.3	100 (74)	385	
	30歳代	7.1	20.3	21.7	13.2	4.7	4.2	0.9	27.8	100 (153)	501	
	40歳代	4.0	6.9	14.3	21.2	13.2	7.7	5.8	27.0	100 (276)	733	
	50歳代	5.0	9.8	13.1	14.8	12.1	9.7	11.6	23.9	100 (472)	755	
	60歳代	5.1	22.6	21.4	12.3	5.9	5.4	3.6	23.7	100 (466)	550	
	70歳以上	5.3	21.3	26.6	12.4	5.3	1.2	0.6	27.2	100 (123)	469	
世代	若年層	10.9	17.5	16.9	8.7	3.3	3.8	1.1	37.7	100 (228)	461	
	壮年層	4.6	8.7	13.5	17.2	12.5	8.9	9.4	25.1	100 (748)	747	
	高齢層	5.1	22.3	22.6	12.3	5.8	4.5	2.9	24.5	100 (589)	533	
学歴	中学・高校	5.7	18.7	16.5	12.4	7.2	4.3	4.2	30.9	100 (594)	565	
	短大・高専	6.0	12.7	13.0	13.3	10.5	7.6	7.0	29.8	100 (221)	704	
	・大学院	5.9	12.3	19.1	15.7	9.1	9.2	7.8	20.9	100 (629)	675	
	各種・専門学校	6.2	15.2	18.5	13.7	7.1	2.4	1.9	35.1	100 (137)	528	
配偶者の有無	ない	16.0	21.0	12.1	4.8	1.9	1.9	1.5	40.8	100 (308)	381	
	いる	2.6	13.3	18.8	16.8	10.3	7.8	7.0	23.5	100 (1273)	685	
子どもの有無	いない	13.1	18.9	14.6	7.1	3.9	4.1	1.7	36.7	100 (295)	451	
	いる	3.9	14.2	17.8	15.7	9.6	7.0	6.8	25.0	100 (1282)	666	
世帯収入	200万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200-400万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	400-600万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	600-800万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	800-1000万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1000-1200万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1200万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
NPOからの収入	0円	7.5	13.9	19.8	17.3	10.1	7.8	9.3	14.4	100 (562)	668	
	2-50万円未満	9.4	22.6	20.9	14.2	7.9	5.5	4.1	15.4	100 (416)	534	
	50-100万円未満	4.9	17.2	20.7	19.2	13.3	6.4	5.4	12.8	100 (203)	632	
	100-200万円未満	9.7	15.3	20.9	12.7	10.8	6.0	3.4	21.3	100 (268)	566	
	200-300万円未満	0	22.5	16.2	16.2	6.4	6.9	4.0	27.7	100 (173)	656	
	300万円以上	0	11.1	19.8	19.0	13.5	8.7	11.1	16.7	100 (126)	760	
主な活動分野	その他	5.6	14.0	18.2	15.0	7.1	6.5	7.9	25.7	100 (786)	655	
	保健・医療・福祉	5.8	15.6	15.9	12.7	9.9	6.0	4.6	29.4	100 (1179)	615	
団体の年間収入	0円	4.3	21.3	21.3	16.0	5.3	6.4	7.4	18.1	100 (94)	603	
	1-500万円未満	6.6	15.5	19.1	15.7	10.2	6.2	3.6	23.0	100 (470)	583	
	500-1000万円未満	4.9	19.1	16.3	13.4	4.9	8.1	6.5	26.8	100 (246)	616	
	1000-3000万円未満	4.8	12.8	16.7	12.3	9.9	6.3	6.1	31.0	100 (413)	644	
3000万円以上	6.9	15.3	14.2	11.4	8.6	5.3	5.6	32.8	100 (360)	644		

F6②. 昨年(2004年)1年間の現在のNPOからの収入、
③. 「②」以外の仕事による収入(単位:万円)(SA)

		②現在のNPOからの収入(平均値)	③「②」以外の仕事による収入(平均値)
全体		87	85
活動形態	事務局長	有給	229
		無給	15
	有給職員	全体	138
		正規職員	209
		非正規職員	79
	有償ボランティア	23	
無償ボランティア	全体	2	
	事務局ボランティア その他ボランティア	2 2	
性別	男性	77	
	女性	95	
年齢	20歳代	132	
	30歳代	136	
	40歳代	98	
	50歳代	94	
	60歳代	56	
	70歳以上	42	
世代	若年層	133	
	壮年層	96	
	高齢層	53	
学歴	中学・高校	84	
	短大・高専	87	
	大学・大学院	82	
	各種・専門学校	115	
配偶者の有無	いない	111	
	いる	80	
子どもの有無	いない	114	
	いる	79	
世帯収入	200万円未満	44	
	200-400万円未満	76	
	400-600万円未満	80	
	600-800万円未満	86	
	800-1000万円未満	94	
	1000-1200万円未満	89	
	1200万円以上	102	
NPOからの収入	0円	0	
	2-50万円未満	17	
	50-100万円未満	71	
	100-200万円未満	139	
	200-300万円未満	228	
	300万円以上	422	
主な活動分野	その他	58	
	保健・医療・福祉	109	
団体の年間収入	0円	50	
	1-500万円未満	38	
	500-1000万円未満	74	
	1000-3000万円未満	105	
	3000万円以上	165	

F7. 昨年(2004年)1年間に現在のNPOに納めた会費、
寄付した額(単位:円)(SA)

		NPOに納めた会費 (平均値)	NPOに寄付した額 (平均値)
全体		9,343	52,077
活動形態	事務局長	有給	218,188
		無給	78,854
	有給職員	全体	10,942
		正規職員	17,874
		非正規職員	4,739
	有償ボランティア	15,915	
	無償ボランティア	全体	33,743
		事務局ボランティア その他ボランティア	16,631 39,618
性別	男性	69,600	
	女性	37,040	
年齢	20歳代	3,698	
	30歳代	18,003	
	40歳代	45,581	
	50歳代	64,503	
	60歳代	64,938	
	70歳以上	64,724	
世代	若年層	12,064	
	壮年層	57,053	
	高齢層	64,888	
学歴	中学・高校	27,787	
	短大・高専	61,022	
	大学・大学院	69,933	
	各種・専門学校	53,089	
	配偶者の有無	23,794	
子どもの有無	いない	23,794	
	いる	60,624	
世帯収入	200万円未満	11,649	
	200-400万円未満	21,113	
	400-600万円未満	88,307	
	600-800万円未満	75,745	
	800-1000万円未満	31,830	
	1000-1200万円未満	70,936	
	1200万円以上	120,792	
	NPOからの収入	0円	62,925
2-50万円未満		17,653	
50-100万円未満		99,041	
100-200万円未満		41,529	
200-300万円未満		73,056	
300万円以上		56,627	
主な活動分野	その他	38,946	
	保健・医療・福祉	58,031	
団体の年間収入	0円	55,926	
	1-500万円未満	46,709	
	500-1000万円未満	25,878	
	1000-3000万円未満	50,909	
	3000万円以上	63,664	

F8. NPOでの保険加入(MA)

		雇用保険	健康保険	厚生年金	ボランティア 保険など	いずれも加 入していな い	分からない	無回答	合計 (N)	
全体		14.5	16.8	15.2	15.0	15.0	21.2	2.3	100 (1369)	
活動形態	事務局長	有給	44.4	51.1	48.0	30.9	23.8	0	1.8	100 (223)
		無給	1.6	4.0	2.0	36.5	58.3	0	2.4	100 (252)
	有給職員	全体	49.7	40.4	38.8	19.7	22.6	8.0	4.5	100 (861)
		正規職員	78.9	75.0	72.3	18.1	6.1	1.2	2.7	100 (408)
		非正規職員	23.4	9.3	8.6	21.2	37.5	14.1	6.2	100 (453)
	有償ボランティア	2.1	3.1	0.7	38.5	34.0	18.8	4.5	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	0.4	1.3	0.4	34.5	51.5	9.7	3.4	100 (528)
		事務局ボランティア その他ボランティア	1.5 0.0	1.5 1.3	1.5 0.0	36.5 33.8	56.2 49.9	5.1 11.3	1.5 4.1	100 (137) 100 (391)
性別	男性	18.2	18.4	16.4	30.6	42.4	7.1	2.4	100 (929)	
	女性	30.2	26.0	24.6	27.8	29.9	8.9	5.0	100 (1250)	
年齢	20歳代	46.1	37.7	33.8	18.8	18.2	15.6	1.9	100 (154)	
	30歳代	44.3	37.7	35.8	15.1	31.1	6.1	2.8	100 (212)	
	40歳代	31.0	27.5	27.0	26.2	33.3	7.9	3.2	100 (378)	
	50歳代	27.7	25.3	24.2	30.2	33.9	7.3	3.5	100 (620)	
	60歳代	11.5	11.0	9.7	34.5	41.6	9.0	4.4	100 (611)	
	70歳以上	3.0	8.3	3.0	39.1	47.3	5.3	4.7	100 (169)	
世代	若年層	45.1	37.7	35.0	16.7	25.7	10.1	2.5	100 (366)	
	壮年層	29.0	26.2	25.3	28.7	33.7	7.5	3.4	100 (998)	
	高齢層	9.6	10.4	8.2	35.5	42.8	8.2	4.5	100 (780)	
学歴	中学・高校	24.2	21.5	19.9	29.9	34.1	8.8	4.8	100 (860)	
	短大・高専	31.4	27.3	26.7	32.4	28.3	8.3	4.1	100 (315)	
	大学・大学院	20.9	20.0	18.2	29.7	41.0	7.8	1.6	100 (795)	
	各種・専門学校	34.6	31.3	28.0	19.9	30.3	5.7	5.7	100 (211)	
配偶者の有無	いない	35.6	31.9	29.2	27.3	27.1	9.0	3.7	100 (520)	
	いる	21.8	19.8	18.5	29.7	38.0	7.0	3.8	100 (1663)	
子どもの有無	いない	38.0	32.4	29.8	25.1	28.5	9.0	3.2	100 (466)	
	いる	21.5	19.9	18.5	30.2	37.3	7.8	4.0	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	23.4	23.4	20.3	36.7	31.3	9.4	0.8	100 (128)	
	200-400万円未満	22.6	19.6	16.6	32.8	33.7	7.8	3.6	100 (332)	
	400-600万円未満	23.7	21.6	19.7	34.4	38.1	5.6	1.9	100 (375)	
	600-800万円未満	21.7	18.4	17.1	28.9	42.8	8.6	1.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	27.5	22.5	22.5	27.5	35.2	7.7	2.2	100 (182)	
	1000-1200万円未満	20.9	24.5	25.2	23.0	38.8	10.1	3.6	100 (139)	
	1200万円以上	18.5	15.3	16.1	33.9	41.1	9.7	1.6	100 (124)	
NPOからの収入	0円	1.8	3.7	2.3	29.7	58.7	6.6	1.6	100 (562)	
	2-50万円未満	6.0	3.6	2.4	40.9	36.1	14.9	2.6	100 (416)	
	50-100万円未満	20.2	7.4	5.9	28.6	36.5	11.8	5.4	100 (203)	
	100-200万円未満	58.6	45.5	44.8	24.6	18.7	3.4	1.5	100 (268)	
	200-300万円未満	77.5	78.6	74.6	23.1	9.8	2.3	0	100 (173)	
	300万円以上	69.8	75.4	73.0	21.4	7.9	0	1.6	100 (126)	
主な活動分野	その他	16.0	14.0	12.3	26.1	46.2	8.8	2.7	100 (786)	
	保健・医療・福祉	32.4	30.1	28.3	31.1	26.0	7.9	5.1	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	10.6	14.9	14.9	13.8	62.8	9.6	2.1	100 (94)	
	1-500万円未満	8.9	11.1	8.9	38.9	39.1	7.4	3.2	100 (470)	
	500-1000万円未満	18.3	15.4	12.6	35.0	35.0	9.8	2.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	31.2	23.5	22.5	27.6	30.5	8.0	5.8	100 (413)	
	3000万円以上	50.0	51.4	48.6	27.2	18.3	5.3	5.8	100 (360)	

(団体調査から)主な活動分野

		その他	保健・医療・福祉	無回答	合計 (N)	
全体		35.3	53.3	11.4	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	57.4	11.7	100 (223)	
		無給	57.5	12.3	100 (252)	
	有給職員	全体	20.6	71.0	8.5	100 (861)
		正規職員	21.6	71.6	6.9	100 (408)
		非正規職員	19.6	70.4	9.9	100 (453)
	有償ボランティア	26.0	59.4	14.6	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	58.5	30.9	10.6	100 (528)
事務局ボランティア その他ボランティア		50.4 61.4	38.0 28.4	11.7 10.2	100 (137) 100 (391)	
性別	男性	48.4	38.8	12.8	100 (929)	
	女性	26.1	64.8	9.1	100 (1250)	
年齢	20歳代	47.4	38.3	14.3	100 (154)	
	30歳代	40.1	52.8	7.1	100 (212)	
	40歳代	36.2	56.1	7.7	100 (378)	
	50歳代	28.4	62.7	8.9	100 (620)	
	60歳代	34.9	51.9	13.3	100 (611)	
	70歳以上	48.5	34.9	16.6	100 (169)	
世代	若年層	43.2	46.7	10.1	100 (366)	
	壮年層	31.4	60.2	8.4	100 (998)	
	高齢層	37.8	48.2	14.0	100 (780)	
学歴	中学・高校	26.6	61.6	11.7	100 (860)	
	短大・高専	30.5	61.9	7.6	100 (315)	
	大学・大学院	50.9	37.7	11.3	100 (795)	
	各種・専門学校	24.2	67.3	8.5	100 (211)	
配偶者の有無	いない	34.6	54.6	10.8	100 (520)	
	いる	36.1	53.3	10.6	100 (1663)	
子どもの有無	いない	41.0	47.6	11.4	100 (466)	
	いる	34.3	55.1	10.5	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	34.4	53.1	12.5	100 (128)	
	200-400万円未満	33.1	55.4	11.4	100 (332)	
	400-600万円未満	38.1	50.1	11.7	100 (375)	
	600-800万円未満	38.8	49.3	11.8	100 (304)	
	800-1000万円未満	30.8	64.3	4.9	100 (182)	
	1000-1200万円未満	36.7	51.1	12.2	100 (139)	
	1200万円以上	50.0	43.5	6.5	100 (124)	
NPOからの収入	0円	57.7	31.0	11.4	100 (562)	
	2-50万円未満	31.0	56.7	12.3	100 (416)	
	50-100万円未満	23.6	65.5	10.8	100 (203)	
	100-200万円未満	22.0	72.0	6.0	100 (268)	
	200-300万円未満	26.6	64.7	8.7	100 (173)	
	300万円以上	26.2	65.1	8.7	100 (126)	
主な活動分野	その他	-	-	-	-	
	保健・医療・福祉	-	-	-	-	
団体の年間収入	0円	30.9	38.3	30.9	100 (94)	
	1-500万円未満	48.3	40.4	11.3	100 (470)	
	500-1000万円未満	39.8	48.4	11.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	25.7	62.0	12.3	100 (413)	
	3000万円以上	16.7	80.3	3.1	100 (360)	

(団体調査から)団体の年間収入

		0円	1-500万円未満	500-1000万円未満	1000-3000万円未満	3000万円以上	無回答	合計 (N)	平均値 (単位:万円)	
全体		4.3	21.4	11.2	18.8	16.4	28.0	100 (2200)	4,076	
活動形態	事務局長	有給	3.1	12.1	10.8	22.9	18.4	32.7	100 (223)	2,891
		無給	6.7	40.1	6.7	10.3	2.4	33.7	100 (252)	5,166
	有給職員	全体	2.4	9.2	9.9	25.0	28.8	24.7	100 (861)	4,506
		正規職員	2.5	9.1	8.3	19.4	37.5	23.3	100 (408)	6,344
		非正規職員	2.4	9.3	11.3	30.0	21.0	26.0	100 (453)	2,789
	有償ボランティア	5.6	24.7	14.9	21.9	9.0	24.0	100 (288)	1,464	
	無償ボランティア	全体	5.9	35.4	13.8	8.3	5.7	30.9	100 (528)	5,042
事務局ボランティア その他ボランティア		5.1 6.1	27.0 38.4	15.3 13.3	10.2 7.7	5.1 5.9	37.2 28.6	100 (137) 100 (391)	9,776 3,583	
性別	男性	6.4	26.5	10.2	13.6	13.1	30.2	100 (929)	3,292	
	女性	2.6	17.6	11.8	22.6	19.0	26.4	100 (1250)	4,678	
年齢	20歳代	3.2	15.6	13.6	16.2	19.5	31.8	100 (154)	4,849	
	30歳代	6.1	13.2	7.1	18.9	20.8	34.0	100 (212)	4,599	
	40歳代	1.1	13.8	13.0	21.7	19.6	31.0	100 (378)	5,759	
	50歳代	4.8	18.5	11.5	19.4	16.9	28.9	100 (620)	3,930	
	60歳代	5.1	28.0	10.3	18.8	13.4	24.4	100 (611)	3,525	
	70歳以上	4.7	43.8	13.6	10.1	8.3	19.5	100 (169)	1,116	
世代	若年層	4.9	14.2	9.8	17.8	20.2	33.1	100 (366)	4,652	
	壮年層	3.4	16.7	12.0	20.2	17.9	29.7	100 (998)	4,610	
	高齢層	5.0	31.4	11.0	16.9	12.3	23.3	100 (780)	2,977	
学歴	中学・高校	3.3	21.5	12.1	20.3	17.4	25.3	100 (860)	2,312	
	短大・高専	5.7	16.2	13.3	18.1	21.6	25.1	100 (315)	2,573	
	大学・大学院	5.2	25.0	10.7	16.6	11.7	30.8	100 (795)	2,913	
	各種・専門学校	2.4	16.1	6.2	21.3	21.8	32.2	100 (211)	19,110	
配偶者の有無	いない	3.7	17.3	12.9	16.5	18.7	31.0	100 (520)	7,566	
	いる	4.4	22.7	10.6	19.4	15.8	27.1	100 (1663)	3,070	
子どもの有無	いない	5.2	18.5	12.2	15.5	18.5	30.3	100 (466)	3,856	
	いる	4.0	22.2	10.9	19.6	15.8	27.5	100 (1710)	4,151	
世帯収入	200万円未満	3.1	24.2	9.4	15.6	19.5	28.1	100 (128)	27,296	
	200-400万円未満	6.0	22.0	14.2	16.0	16.6	25.3	100 (332)	2,991	
	400-600万円未満	5.3	24.0	10.7	18.4	13.6	28.0	100 (375)	2,611	
	600-800万円未満	4.9	24.3	10.9	16.8	13.5	29.6	100 (304)	1,888	
	800-1000万円未満	2.7	26.4	6.6	22.5	17.0	24.7	100 (182)	2,205	
	1000-1200万円未満	4.3	20.9	14.4	18.7	13.7	28.1	100 (139)	2,243	
	1200万円以上	5.6	13.7	12.9	20.2	16.1	31.5	100 (124)	2,617	
NPOからの収入	0円	6.4	34.2	9.1	9.6	5.9	34.9	100 (562)	5,062	
	2-50万円未満	5.3	28.6	13.9	21.4	8.2	22.6	100 (416)	3,772	
	50-100万円未満	2.0	9.9	9.9	32.5	18.7	27.1	100 (203)	2,544	
	100-200万円未満	2.2	8.2	13.8	23.5	26.5	25.7	100 (268)	3,426	
	200-300万円未満	1.7	5.8	4.6	18.5	35.3	34.1	100 (173)	5,518	
	300万円以上	2.4	9.5	7.1	25.4	35.7	19.8	100 (126)	7,712	
主な活動分野	その他	3.7	28.9	12.5	13.5	7.6	33.8	100 (786)	2,756	
	保健・医療・福祉	3.1	16.1	10.1	21.7	24.5	24.5	100 (1179)	5,443	
団体の年間収入	0円	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1-500万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
	500-1000万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1000-3000万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3000万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

問1. 活動開始時期

		2000年以前	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年以降	無回答	合計 (N)	
全体		13.4	10.7	10.9	17.5	24.5	19.8	3.2	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	22.0	12.6	11.7	24.7	22.0	6.3	0.9	100 (223)
		無給	18.7	13.5	10.7	21.8	28.2	5.2	2.0	100 (252)
	有給職員	全体	8.8	9.6	10.1	15.2	23.1	30.1	3.0	100 (861)
		正規職員	10.5	11.3	11.3	15.0	23.8	25.7	2.5	100 (408)
		非正規職員	7.3	8.2	9.1	15.5	22.5	34.0	3.5	100 (453)
	有償ボランティア	11.1	11.8	7.3	18.4	23.3	24.3	3.8	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	16.1	10.2	13.6	16.7	25.8	13.8	3.8	100 (528)
		事務局ボランティア	21.2	5.8	11.7	22.6	23.4	12.4	2.9	100 (137)
その他ボランティア		14.3	11.8	14.3	14.6	26.6	14.3	4.1	100 (391)	
性別	男性	12.4	12.5	10.5	19.9	25.7	16.4	2.6	100 (929)	
	女性	14.3	9.5	11.3	15.7	23.4	22.4	3.4	100 (1250)	
年齢	20歳代	1.9	3.9	5.8	7.8	26.6	51.3	2.6	100 (154)	
	30歳代	6.6	5.7	10.8	17.0	31.6	25.9	2.4	100 (212)	
	40歳代	9.8	8.2	13.0	16.9	27.2	22.5	2.4	100 (378)	
	50歳代	15.0	10.5	10.3	21.0	24.0	17.1	2.1	100 (620)	
	60歳代	16.7	13.9	11.1	18.2	22.3	14.4	3.4	100 (611)	
	70歳以上	24.3	18.3	13.6	14.8	14.8	7.7	6.5	100 (169)	
世代	若年層	4.6	4.9	8.7	13.1	29.5	36.6	2.5	100 (366)	
	壮年層	13.0	9.6	11.3	19.4	25.3	19.1	2.2	100 (998)	
	高齢層	18.3	14.9	11.7	17.4	20.6	12.9	4.1	100 (780)	
学歴	中学・高校	14.2	10.9	12.3	18.5	24.8	15.8	3.5	100 (860)	
	短大・高専	15.2	10.8	10.2	17.1	20.6	24.4	1.6	100 (315)	
	大学・大学院	13.2	11.2	9.4	18.0	24.5	21.3	2.4	100 (795)	
	各種・専門学校	9.5	9.5	11.8	13.3	26.5	24.2	5.2	100 (211)	
配偶者の有無	いない	10.2	7.9	7.9	15.2	23.7	32.3	2.9	100 (520)	
	いる	14.6	11.7	11.8	18.4	24.6	15.9	3.0	100 (1663)	
子どもの有無	いない	7.7	7.5	9.7	16.5	24.5	30.7	3.4	100 (466)	
	いる	15.0	11.8	11.3	18.0	24.2	16.8	2.9	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	11.7	5.5	10.9	13.3	24.2	31.3	3.1	100 (128)	
	200-400万円未満	10.8	11.7	12.0	17.8	24.4	20.2	3.0	100 (332)	
	400-600万円未満	14.7	13.6	12.5	16.8	23.7	16.0	2.7	100 (375)	
	600-800万円未満	18.4	10.2	9.5	20.1	23.0	16.1	2.6	100 (304)	
	800-1000万円未満	12.1	13.2	9.9	17.6	26.4	19.2	1.6	100 (182)	
	1000-1200万円未満	17.3	8.6	11.5	23.0	20.1	17.3	2.2	100 (139)	
	1200万円以上	20.2	15.3	6.5	17.7	21.0	16.9	2.4	100 (124)	
NPOからの収入	0円	16.5	10.7	8.9	17.8	26.5	17.3	2.3	100 (562)	
	2-50万円未満	11.1	14.4	10.6	18.0	21.6	21.2	3.1	100 (416)	
	50-100万円未満	9.4	6.9	14.3	14.8	27.1	25.1	2.5	100 (203)	
	100-200万円未満	11.9	9.0	11.9	19.0	25.7	21.6	0.7	100 (268)	
	200-300万円未満	10.4	10.4	9.8	15.0	31.2	20.2	2.9	100 (173)	
	300万円以上	24.6	18.3	10.3	22.2	14.3	5.6	4.8	100 (126)	
主な活動分野	その他	11.2	8.0	10.6	21.9	28.5	16.8	3.1	100 (786)	
	保健・医療・福祉	14.5	13.2	10.2	15.4	22.1	21.5	3.2	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	4.3	10.6	13.8	16.0	30.9	22.3	2.1	100 (94)	
	1-500万円未満	13.6	16.2	10.2	20.4	21.7	14.3	3.6	100 (470)	
	500-1000万円未満	19.1	8.5	13.0	24.8	11.0	20.7	2.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	19.4	11.9	13.1	18.6	17.7	15.5	3.9	100 (413)	
	3000万円以上	19.4	16.7	13.9	11.4	14.2	20.6	3.9	100 (360)	

問2. 現在のNPOで活動し始めたきっかけ(SA)

		家族や親戚からの紹介	職場や仕事を通じた友人・知人からの紹介	近隣や地域の友人・知人からの紹介	その他の友人・知人からの紹介	雑誌や新聞広告、広報誌などを通じての公募	大学や専門機関、自治体などを通じての公募	ハローワークを通じての公募	インターネット上の公募	その他	団体発足から参加	直接応募	無回答	合計 (N)	
全体		5.5	25.0	17.6	14.2	7.2	2.6	4.5	1.2	5.4	11.6	0.4	4.8	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	4.9	23.8	10.8	13.5	2.7	0.9	1.3	0.9	7.6	28.3	0.4	4.9	100 (223)
		無給	2.4	29.0	12.3	7.5	2.8	2.4	0	0.8	4.4	29.4	0	9.1	100 (252)
	有給職員	全体	6.6	26.6	18.4	14.6	7.1	2.8	10.7	1.4	5.1	4.4	0.3	2.0	100 (861)
		正規職員	7.8	28.2	13.0	14.5	7.1	2.2	12.5	2.0	5.9	4.2	0.2	2.5	100 (408)
		非正規職員	5.5	25.2	23.2	14.8	7.1	3.3	9.1	0.9	4.4	4.6	0.4	1.5	100 (453)
	有償ボランティア	4.5	19.4	24.0	16.0	10.8	3.1	0.7	1.7	5.9	8.3	1.4	4.2	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	5.9	24.4	19.1	15.7	9.3	3.2	0.6	0.8	5.3	10.0	0.2	5.5	100 (528)
		事務局ボランティア	5.8	22.6	22.6	13.9	7.3	2.9	1.5	1.5	5.8	11.7	0	4.4	100 (137)
		その他ボランティア	5.9	25.1	17.9	16.4	10.0	3.3	0.3	0.5	5.1	9.5	0.3	5.9	100 (391)
性別	男性	4.8	28.1	13.3	13.3	5.8	2.7	3.2	1.6	5.7	15.0	0.5	5.8	100 (929)	
	女性	5.9	22.7	20.9	14.8	8.2	2.6	5.6	0.9	5.1	9.3	0.2	3.8	100 (1250)	
年齢	20歳代	11.7	24.7	5.8	18.8	5.2	8.4	12.3	3.9	3.9	2.6	0	2.6	100 (154)	
	30歳代	10.4	25.5	14.2	15.6	9.9	1.4	5.7	2.8	6.6	5.7	0.5	1.9	100 (212)	
	40歳代	3.7	22.8	21.2	15.9	6.1	1.9	7.4	0.3	6.9	10.8	0.3	2.9	100 (378)	
	50歳代	5.5	25.5	19.0	14.4	6.5	1.9	4.0	1.0	4.0	14.0	0.2	4.0	100 (620)	
	60歳代	3.8	26.0	17.7	13.4	8.5	2.8	1.8	0.7	5.7	11.9	0.8	6.9	100 (611)	
	70歳以上	3.0	23.7	18.9	10.1	5.3	3.0	0	1.2	4.7	21.9	0	8.3	100 (169)	
世代	若年層	10.9	25.1	10.7	16.9	7.9	4.4	8.5	3.3	5.5	4.4	0.3	2.2	100 (366)	
	壮年層	4.8	24.4	19.8	14.9	6.3	1.9	5.3	0.7	5.1	12.8	0.2	3.6	100 (998)	
	高齢層	3.6	25.5	17.9	12.7	7.8	2.8	1.4	0.8	5.5	14.1	0.6	7.2	100 (780)	
学歴	中学・高校	7.2	25.8	20.8	16.2	7.4	2.1	4.4	0.2	3.7	7.3	0.2	4.5	100 (860)	
	短大・高専	5.7	22.5	21.0	13.3	7.6	2.9	6.3	0.6	4.1	10.8	0.6	4.4	100 (315)	
	大学・大学院	3.5	25.4	13.3	13.2	6.7	3.3	2.5	2.5	7.8	16.6	0.5	4.7	100 (795)	
	各種・専門学校	5.2	23.2	16.1	11.8	7.6	2.4	9.5	0.9	5.2	11.8	0.5	5.7	100 (211)	
配偶者の有無	いない	6.7	28.7	13.3	17.1	7.7	4.4	6.3	2.1	4.2	5.6	0.4	3.5	100 (520)	
	いる	5.1	23.8	19.1	13.3	7.0	2.1	4.0	0.9	5.8	13.7	0.4	5.0	100 (1663)	
子どもの有無	いない	9.4	27.5	9.4	14.6	7.1	4.5	7.7	3.0	7.3	6.7	0.4	2.4	100 (466)	
	いる	4.3	24.2	19.9	14.2	7.2	2.2	3.7	0.7	4.9	13.1	0.4	5.3	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	7.8	25.0	13.3	18.8	5.5	3.9	8.6	1.6	6.3	7.0	1.6	0.8	100 (128)	
	200-400万円未満	5.1	24.1	16.6	14.2	10.2	3.3	3.6	2.1	5.4	9.3	0.6	5.4	100 (332)	
	400-600万円未満	5.6	24.5	14.9	15.7	6.7	1.6	4.3	1.1	5.3	14.4	0.3	5.6	100 (375)	
	600-800万円未満	5.3	22.0	21.1	14.1	6.6	1.6	3.9	0.7	3.3	16.1	0	5.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	4.4	27.5	18.7	13.7	3.3	2.7	4.4	0.5	7.7	13.2	0	3.8	100 (182)	
	1000-1200万円未満	4.3	27.3	19.4	9.4	7.9	1.4	2.2	1.4	4.3	17.3	1.4	3.6	100 (139)	
	1200万円以上	6.5	23.4	16.1	12.9	12.1	2.4	0.8	0.8	4.8	15.3	0	4.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	3.6	25.4	14.9	14.8	6.8	2.7	1.2	0.5	6.4	15.8	0.4	7.5	100 (562)	
	2-50万円未満	5.8	20.9	23.1	13.9	9.6	2.9	2.6	1.2	5.0	10.1	0.7	4.1	100 (416)	
	50-100万円未満	3.9	28.1	23.6	15.3	7.4	2.0	5.9	0.5	4.9	5.9	0.5	2.0	100 (203)	
	100-200万円未満	6.3	24.3	15.7	16.8	6.3	3.0	8.6	1.5	3.4	12.3	0	1.9	100 (268)	
	200-300万円未満	6.9	22.5	11.0	13.3	9.8	0.6	10.4	2.9	4.6	12.1	1.2	4.6	100 (173)	
	300万円以上	10.3	26.2	5.6	14.3	1.6	2.4	4.0	1.6	8.7	19.0	0	6.3	100 (126)	
主な活動分野	その他	3.7	27.2	14.2	12.6	7.6	2.3	3.2	1.9	6.5	14.8	0.6	5.3	100 (786)	
	保健・医療・福祉	6.5	23.1	20.4	14.6	7.5	2.7	5.3	0.6	4.9	9.9	0.3	4.1	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	12.8	26.6	6.4	14.9	10.6	2.1	5.3	2.1	3.2	11.7	0	4.3	100 (94)	
	1-500万円未満	4.9	27.7	16.8	14.7	4.5	3.6	1.7	1.5	5.1	12.8	0	6.8	100 (470)	
	500-1000万円未満	4.5	19.9	19.9	14.2	11.8	4.1	4.5	0.4	5.7	9.8	1.2	4.1	100 (246)	
	1000-3000万円未満	4.4	20.6	23.2	15.3	4.6	2.9	4.4	1.0	5.8	13.6	0.5	3.9	100 (413)	
	3000万円以上	7.2	23.3	16.7	14.4	5.6	2.2	10.0	2.8	6.4	7.5	0.3	3.6	100 (360)	

問3. 紹介者とNPOの当時の関係(SA)

		そのNPO の役員(事 務局長含 む)	役員以外の メンバー(職 員、会員)	そのNPO のメンバー の知り合い	その他	無回答	合計 (N)	
全体		54.1	22.1	12.6	7.7	3.5	100 (1369)	
活動形態	事務局長	有給	54.8	18.3	13.9	12.2	0.9	100 (115)
		無給	58.9	16.3	8.5	15.5	0.8	100 (129)
	有給職員	全体	49.0	26.0	16.7	7.4	0.9	100 (551)
		正規職員	47.6	21.8	19.0	10.5	1.2	100 (248)
		非正規職員	50.2	29.4	14.9	5.0	0.7	100 (303)
	有償ボランティア	54.1	25.1	14.8	5.5	0.5	100 (183)	
	無償ボラ ンティア	全体	66.7	18.6	7.8	5.7	1.2	100 (333)
		事務局ボランティア	73.6	14.9	1.1	8.0	2.3	100 (87)
その他ボランティア		64.2	19.9	10.2	4.9	0.8	100 (246)	
性別	男性	58.2	20.4	11.6	9.4	0.6	100 (545)	
	女性	53.5	24.3	14.0	6.9	1.2	100 (777)	
年齢	20歳代	48.9	28.3	17.4	4.3	1.1	100 (92)	
	30歳代	59.1	20.4	13.1	6.6	0.7	100 (137)	
	40歳代	50.4	27.8	12.8	8.1	0.9	100 (234)	
	50歳代	57.6	19.8	13.6	8.5	0.5	100 (389)	
	60歳代	56.4	22.9	10.9	8.4	1.4	100 (358)	
	70歳以上	60.9	18.5	10.9	9.8	0	100 (92)	
世代	若年層	55.0	23.6	14.8	5.7	0.9	100 (229)	
	壮年層	54.9	22.8	13.3	8.3	0.6	100 (623)	
	高齢層	57.3	22.0	10.9	8.7	1.1	100 (450)	
学歴	中学・高校	52.6	23.5	13.7	8.7	1.5	100 (584)	
	短大・高専	54.6	28.4	13.9	3.1	0	100 (194)	
	大学・大学院	60.8	20.5	9.7	8.8	0.2	100 (434)	
	各種・専門学校	52.3	16.2	20.7	9.0	1.8	100 (111)	
配偶者の有無	いない	57.5	22.9	13.9	5.1	0.6	100 (332)	
	いる	55.1	22.3	12.7	8.9	1.0	100 (991)	
子どもの有無	いない	56.6	21.1	15.4	6.5	0.4	100 (279)	
	いる	55.4	22.8	12.3	8.4	1.1	100 (1039)	
世帯収入	200万円未満	63.0	23.5	7.4	4.9	1.2	100 (81)	
	200-400万円未満	51.3	24.6	16.9	7.2	0	100 (195)	
	400-600万円未満	57.8	17.0	18.4	5.8	0.9	100 (223)	
	600-800万円未満	55.1	24.3	9.2	10.8	0.5	100 (185)	
	800-1000万円未満	58.8	23.7	10.5	7.0	0	100 (114)	
	1000-1200万円未満	64.6	17.1	8.5	8.5	1.2	100 (82)	
	1200万円以上	56.9	23.6	13.9	4.2	1.4	100 (72)	
NPOからの収入	0円	63.5	19.2	7.4	8.4	1.5	100 (323)	
	2-50万円未満	53.2	27.8	13.7	4.9	0.4	100 (263)	
	50-100万円未満	53.2	31.9	9.9	4.3	0.7	100 (141)	
	100-200万円未満	57.1	16.6	20.2	6.1	0	100 (163)	
	200-300万円未満	36.3	18.7	26.4	18.7	0	100 (91)	
	300万円以上	52.2	15.9	14.5	15.9	1.4	100 (69)	
主な活動分野	その他	62.5	17.3	11.0	8.3	0.9	100 (445)	
	保健・医療・福祉	50.4	26.5	14.7	7.4	0.9	100 (740)	
団体の年間収入	0円	66.7	12.3	10.5	7.0	3.5	100 (57)	
	1-500万円未満	61.2	19.6	11.3	6.5	1.4	100 (291)	
	500-1000万円未満	62.6	23.0	6.5	7.2	0.7	100 (139)	
	1000-3000万円未満	49.8	23.9	15.7	10.6	0	100 (255)	
	3000万円以上	42.7	31.4	17.3	7.7	0.9	100 (220)	

問4. 紹介者と会う頻度(SA)

		ほぼ毎日	週に2~3 回	週に1回程 度	月に2~3 回	月に1回程 度	月に1回未 満	無回答	合計 (N)	
全体		14.5	16.8	15.2	15.0	15.0	21.2	2.3	100 (1369)	
活動形態	事務局長	有給	20.7	13.8	12.1	14.7	17.2	20.7	0.9	100 (116)
		無給	20.9	14.7	15.5	17.1	16.3	14.7	0.8	100 (129)
	有給職員	全体	14.6	16.9	15.8	12.9	14.2	25.2	0.4	100 (556)
		正規職員	20.3	14.7	13.9	12.4	14.3	24.3	0	100 (251)
		非正規職員	9.8	18.7	17.4	13.4	14.1	25.9	0.7	100 (305)
	有償ボランティア	7.7	17.0	15.9	18.7	12.1	28.6	0	100 (182)	
	無償ボラ ンティア	全体	13.8	19.1	15.6	17.6	18.2	14.7	0.9	100 (340)
		事務局ボランティア	18.4	24.1	17.2	11.5	13.8	13.8	1.1	100 (87)
その他ボランティア		12.3	17.4	15.0	19.8	19.8	15.0	0.8	100 (253)	
性別	男性	15.5	15.7	17.0	16.1	16.4	19.0	0.4	100 (548)	
	女性	13.9	18.0	14.5	15.0	14.5	23.4	0.6	100 (785)	
年齢	20歳代	20.2	20.2	18.1	8.5	10.6	20.2	2.1	100 (94)	
	30歳代	21.0	15.9	14.5	9.4	12.3	26.1	0.7	100 (138)	
	40歳代	13.1	16.9	19.5	10.6	15.3	23.7	0.8	100 (236)	
	50歳代	16.2	17.9	11.3	15.4	17.7	21.5	0	100 (390)	
	60歳代	12.2	16.1	16.6	19.1	14.7	21.1	0.3	100 (361)	
	70歳以上	7.4	13.8	17.0	27.7	18.1	16.0	0	100 (94)	
世代	若年層	20.7	17.7	15.9	9.1	11.6	23.7	1.3	100 (232)	
	壮年層	15.0	17.6	14.4	13.6	16.8	22.4	0.3	100 (626)	
	高齢層	11.2	15.6	16.7	20.9	15.4	20.0	0.2	100 (455)	
学歴	中学・高校	15.5	18.5	15.1	17.0	14.3	18.7	0.9	100 (588)	
	短大・高専	14.9	18.5	17.9	12.3	11.3	25.1	0	100 (195)	
	大学・大学院	13.3	14.7	15.1	15.1	17.2	24.5	0	100 (436)	
	各種・専門学校	14.8	14.8	14.8	13.9	20.0	20.0	1.7	100 (115)	
配偶者の有無	いない	19.8	20.4	14.2	12.7	9.7	22.7	0.6	100 (339)	
	いる	13.0	15.8	16.1	16.3	17.2	21.2	0.5	100 (995)	
子どもの有無	いない	22.7	14.9	15.2	11.3	14.2	20.9	0.7	100 (282)	
	いる	12.4	17.5	15.7	16.5	15.6	21.9	0.5	100 (1047)	
世帯収入	200万円未満	19.8	16.0	13.6	12.3	11.1	27.2	0	100 (81)	
	200-400万円未満	11.3	14.9	15.4	23.1	15.4	19.5	0.5	100 (195)	
	400-600万円未満	14.3	20.6	15.7	13.9	14.8	20.2	0.4	100 (223)	
	600-800万円未満	15.5	15.5	13.4	13.9	18.2	23.0	0.5	100 (187)	
	800-1000万円未満	10.3	18.1	19.0	11.2	15.5	25.9	0	100 (116)	
	1000-1200万円未満	16.9	10.8	19.3	9.6	19.3	22.9	1.2	100 (83)	
	1200万円以上	20.5	13.7	12.3	15.1	20.5	17.8	0	100 (73)	
NPOからの収入	0円	14.4	16.0	16.0	18.4	17.8	16.3	1.2	100 (326)	
	2-50万円未満	9.1	16.3	13.3	17.9	16.7	26.6	0	100 (263)	
	50-100万円未満	10.6	17.7	19.9	11.3	12.8	27.7	0	100 (141)	
	100-200万円未満	17.2	17.2	16.0	11.7	17.2	20.9	0	100 (163)	
	200-300万円未満	17.6	20.9	14.3	8.8	16.5	22.0	0	100 (91)	
	300万円以上	33.8	11.3	5.6	14.1	7.0	26.8	1.4	100 (71)	
主な活動分野	その他	15.3	13.5	17.7	17.5	15.1	20.2	0.7	100 (451)	
	保健・医療・福祉	15.6	18.4	14.1	14.0	15.3	22.2	0.3	100 (743)	
団体の年間収入	0円	26.3	7.0	15.8	14.0	14.0	21.1	1.8	100 (57)	
	1-500万円未満	8.7	19.5	14.4	21.8	18.5	16.4	0.7	100 (298)	
	500-1000万円未満	14.1	19.7	15.5	14.8	7.0	28.2	0.7	100 (142)	
	1000-3000万円未満	11.8	16.5	18.4	11.0	16.1	26.3	0	100 (255)	
	3000万円以上	18.8	14.2	14.7	15.1	14.2	22.5	0.5	100 (218)	

問5. 紹介者との間の共通の友人・知人の人数 (SA)

		いない (0人)	1~5人	6~10人	11人以上	無回答	合計 (N)	
全体		11.3	36.5	19.9	30.1	2.2	100 (1369)	
活動形態	事務局長	有給	8.6	37.1	19.0	34.5	0.9	100 (116)
		無給	5.4	33.3	19.4	41.1	0.8	100 (129)
	有給職員	全体	13.6	40.6	18.8	26.7	0.4	100 (559)
		正規職員	13.5	41.3	14.3	31.0	0	100 (252)
		非正規職員	13.7	40.1	22.5	23.1	0.7	100 (307)
	有償ボランティア	16.2	35.2	22.3	26.3	0	100 (179)	
	無償ボランティア	全体	8.8	34.2	22.2	33.9	0.9	100 (342)
		事務局ボランティア その他ボランティア	4.5 10.2	38.6 32.7	21.6 22.4	34.1 33.9	1.1 0.8	100 (88) 100 (254)
性別	男性	12.0	33.9	16.4	37.3	0.4	100 (549)	
	女性	11.1	39.6	23.0	25.7	0.6	100 (786)	
年齢	20歳代	16.1	31.2	18.3	33.3	1.1	100 (93)	
	30歳代	15.9	37.0	18.1	28.3	0.7	100 (138)	
	40歳代	7.2	43.2	22.0	26.7	0.8	100 (236)	
	50歳代	12.2	38.3	20.2	29.1	0.3	100 (392)	
	60歳代	10.8	33.7	21.0	34.3	0.3	100 (362)	
	70歳以上	10.6	35.1	20.2	34.0	0	100 (94)	
世代	若年層	16.0	34.6	18.2	30.3	0.9	100 (231)	
	壮年層	10.4	40.1	20.9	28.2	0.5	100 (628)	
	高齢層	10.7	34.0	20.8	34.2	0.2	100 (456)	
学歴	中学・高校	12.7	37.2	20.3	29.1	0.7	100 (591)	
	短大・高専	9.8	34.7	23.8	31.1	0.5	100 (193)	
	大学・大学院	9.9	35.1	18.1	36.9	0	100 (436)	
	各種・専門学校	12.1	51.7	19.8	14.7	1.7	100 (116)	
配偶者の有無	いない	14.9	36.3	19.0	29.5	0.3	100 (336)	
	いる	10.0	37.6	20.7	31.1	0.6	100 (1000)	
子どもの有無	いない	11.4	35.4	21.4	31.4	0.4	100 (280)	
	いる	11.2	37.6	20.1	30.5	0.6	100 (1051)	
世帯収入	200万円未満	22.5	33.8	15.0	27.5	1.3	100 (80)	
	200-400万円未満	11.2	41.1	18.8	28.4	0.5	100 (197)	
	400-600万円未満	9.0	36.8	22.9	30.9	0.4	100 (223)	
	600-800万円未満	7.0	34.8	23.0	34.8	0.5	100 (187)	
	800-1000万円未満	8.6	36.2	18.1	37.1	0	100 (116)	
	1000-1200万円未満	9.6	38.6	21.7	28.9	1.2	100 (83)	
	1200万円以上	6.8	34.2	17.8	41.1	0	100 (73)	
NPOからの収入	0円	9.8	30.0	20.5	38.5	1.2	100 (327)	
	2-50万円未満	11.2	39.2	21.2	28.1	0.4	100 (260)	
	50-100万円未満	10.6	46.5	19.0	23.9	0	100 (142)	
	100-200万円未満	12.1	41.8	21.8	24.2	0	100 (165)	
	200-300万円未満	14.3	41.8	15.4	28.6	0	100 (91)	
	300万円以上	7.0	31.0	19.7	40.8	1.4	100 (71)	
主な活動分野	その他	10.6	31.2	16.4	41.2	0.7	100 (452)	
	保健・医療・福祉	12.8	41.1	21.5	24.3	0.4	100 (745)	
団体の年間収入	0円	12.3	45.6	3.5	35.1	3.5	100 (57)	
	1-500万円未満	10.1	29.6	22.9	36.7	0.7	100 (297)	
	500-1000万円未満	10.6	45.1	20.4	23.2	0.7	100 (142)	
	1000-3000万円未満	12.0	37.2	22.5	28.3	0	100 (258)	
	3000万円以上	17.0	39.4	16.5	26.6	0.5	100 (218)	

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
a)人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			50.5	35.6	7.8	3.6	2.4	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	66.8	24.2	4.0	3.6	1.3	100 (223)
		無給	66.7	24.2	5.2	2.0	2.0	100 (252)
	全体		39.7	43.0	9.8	5.0	2.6	100 (861)
	有給職員	正規職員	39.7	42.9	10.5	4.4	2.5	100 (408)
		非正規職員	39.7	43.0	9.1	5.5	2.6	100 (453)
	有償ボランティア		51.0	36.1	7.3	2.1	3.5	100 (288)
	無償ボランティア	全体		54.2	33.9	8.0	3.2	0.8
事務局ボランティア		56.9	33.6	4.4	4.4	0.7	100 (137)	
その他ボランティア		53.2	34.0	9.2	2.8	0.8	100 (391)	
性別	男性		57.3	31.0	5.9	3.7	2.2	100 (929)
	女性		45.7	39.2	9.1	3.6	2.4	100 (1250)
年齢	20歳代		35.1	43.5	11.0	9.1	1.3	100 (154)
	30歳代		31.6	50.5	12.3	4.7	0.9	100 (212)
	40歳代		44.4	40.2	10.3	3.4	1.6	100 (378)
	50歳代		53.4	35.2	6.6	2.9	1.9	100 (620)
	60歳代		57.8	31.4	5.6	2.9	2.3	100 (611)
	70歳以上		68.6	17.8	4.1	1.8	7.7	100 (169)
	世代	若年層		33.1	47.5	11.7	6.6	1.1
壮年層		50.0	37.1	8.0	3.1	1.8	100 (998)	
高齢層		60.1	28.5	5.3	2.7	3.5	100 (780)	
学歴	中学・高校		50.1	36.6	6.3	4.2	2.8	100 (860)
	短大・高専		42.2	38.7	11.4	4.1	3.5	100 (315)
	大学・大学院		55.6	32.6	7.4	3.1	1.3	100 (795)
	各種・専門学校		47.4	37.4	9.5	2.8	2.8	100 (211)
	配偶者の有無		43.5	37.5	10.6	5.4	3.1	100 (520)
子どもの有無	いない		38.0	44.2	10.7	5.8	1.3	100 (466)
	いる		54.3	33.3	6.9	3.0	2.5	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		43.0	39.1	8.6	7.0	2.3	100 (128)
	200-400万円未満		50.3	36.7	6.6	2.1	4.2	100 (332)
	400-600万円未満		56.0	31.2	8.5	3.2	1.1	100 (375)
	600-800万円未満		53.9	35.9	5.6	3.0	1.6	100 (304)
	800-1000万円未満		53.3	33.0	10.4	2.7	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		56.8	32.4	5.0	5.8	0	100 (139)
	1200万円以上		55.6	35.5	6.5	2.4	0	100 (124)
	NPOからの収入	0円		56.4	30.4	8.5	3.7	0.9
2-50万円未満		48.1	38.2	7.0	2.6	4.1	100 (416)	
50-100万円未満		47.8	37.4	9.4	4.4	1.0	100 (203)	
100-200万円未満		47.0	39.6	9.3	2.6	1.5	100 (268)	
200-300万円未満		48.6	35.3	10.4	3.5	2.3	100 (173)	
300万円以上		58.7	34.1	2.4	4.0	0.8	100 (126)	
主な活動分野		51.9	33.0	8.8	4.1	2.3	100 (786)	
団体の年間収入	0円		44.7	35.1	11.7	5.3	3.2	100 (94)
	1-500万円未満		56.4	33.0	6.8	1.9	1.9	100 (470)
	500-1000万円未満		50.4	32.1	10.2	4.9	2.4	100 (246)
	1000-3000万円未満		48.2	38.7	7.0	4.1	1.9	100 (413)
	3000万円以上		46.4	37.2	9.2	4.2	3.1	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
b)NPOの理念や活動目的に共感したから

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			41.8	35.4	13.5	5.3	4.0	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	59.6	22.9	8.5	4.0	4.9	100 (223)
		無給	57.5	31.3	6.0	2.0	3.2	100 (252)
	全体		32.2	37.6	18.9	8.0	3.3	100 (861)
	有給職員	正規職員	33.3	38.2	17.9	7.8	2.7	100 (408)
		非正規職員	31.1	37.1	19.9	8.2	3.8	100 (453)
	有償ボランティア		45.1	32.6	14.2	3.1	4.9	100 (288)
	無償ボランティア	全体		40.9	41.1	10.2	4.5	3.2
事務局ボランティア		43.8	37.2	7.3	6.6	5.1	100 (137)	
その他ボランティア		39.9	42.5	11.3	3.8	2.6	100 (391)	
性別	男性		45.7	35.0	11.6	4.1	3.6	100 (929)
	女性		39.0	35.6	15.0	6.3	4.1	100 (1250)
年齢	20歳代		31.8	42.2	14.9	9.7	1.3	100 (154)
	30歳代		36.3	37.7	17.5	7.1	1.4	100 (212)
	40歳代		40.5	34.9	17.2	5.6	1.9	100 (378)
	50歳代		43.1	34.7	12.3	5.0	5.0	100 (620)
	60歳代		43.4	36.8	12.3	4.1	3.4	100 (611)
	70歳以上		55.0	26.0	6.5	1.8	10.7	100 (169)
	世代	若年層		34.4	39.6	16.4	8.2	1.4
壮年層		42.1	34.8	14.1	5.2	3.8	100 (998)	
高齢層		45.9	34.5	11.0	3.6	5.0	100 (780)	
学歴	中学・高校		36.3	38.1	14.2	6.9	4.5	100 (860)
	短大・高専		41.0	34.3	16.5	5.1	3.2	100 (315)
	大学・大学院		48.6	33.2	11.1	3.9	3.3	100 (795)
	各種・専門学校		42.7	32.7	15.6	5.2	3.8	100 (211)
	配偶者の有無		35.8	37.1	14.8	7.7	4.6	100 (520)
子どもの有無	いない		36.3	38.2	15.7	7.9	1.9	100 (466)
	いる		43.6	34.4	13.0	4.7	4.2	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		35.9	37.5	16.4	7.8	2.3	100 (128)
	200-400万円未満		44.0	32.2	13.9	4.2	5.7	100 (332)
	400-600万円未満		45.3	35.5	13.3	4.0	1.9	100 (375)
	600-800万円未満		45.4	37.5	10.2	3.9	3.0	100 (304)
	800-1000万円未満		46.2	34.1	12.6	6.6	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		46.0	34.5	12.2	3.6	3.6	100 (139)
	1200万円以上		43.5	33.9	14.5	5.6	2.4	100 (124)
	NPOからの収入	0円		46.1	36.8	9.3	5.5	2.3
2-50万円未満		39.9	35.6	15.6	4.3	4.6	100 (416)	
50-100万円未満		42.4	33.0	15.3	5.9	3.4	100 (203)	
100-200万円未満		38.4	35.8	18.7	4.5	2.6	100 (268)	
200-300万円未満		42.2	35.3	13.9	5.2	3.5	100 (173)	
300万円以上		54.0	34.1	5.6	4.8	1.6	100 (126)	
主な活動分野		44.8	35.1	11.1	5.3	3.7	100 (786)	
団体の年間収入	0円		40.4	39.4	8.5	6.4	5.3	100 (94)
	1-500万円未満		47.9	34.9	11.7	3.0	2.6	100 (470)
	500-1000万円未満		42.3	34.6	11.8	6.5	4.9	100 (246)
	1000-3000万円未満		40.4	31.0	16.5	6.5	5.6	100 (413)
	3000万円以上		31.4	38.6	19.2	6.7	4.2	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
c) 収入を得るため

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			17.8	19.3	17.8	40.2	5.0	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	22.0	25.1	26.0	23.8	3.1	100 (223)
		無給	2.4	7.5	14.7	71.8	3.6	100 (252)
	全体		36.4	30.8	19.0	9.9	3.9	100 (861)
	有給職員	正規職員	40.0	28.9	17.9	9.6	3.7	100 (408)
		非正規職員	33.1	32.5	20.1	10.2	4.2	100 (453)
	有償ボランティア		4.2	17.7	24.7	46.2	7.3	100 (288)
	無償ボランティア	全体		0.6	4.0	10.2	79.7	5.5
事務局ボランティア		0.7	5.8	11.7	74.5	7.3	100 (137)	
その他ボランティア		0.5	3.3	9.7	81.6	4.9	100 (391)	
性別	男性		11.4	15.4	16.9	51.5	4.8	100 (929)
	女性		22.6	22.3	18.6	31.5	5.0	100 (1250)
年齢	20歳代		29.9	19.5	22.1	27.3	1.3	100 (154)
	30歳代		35.8	25.5	14.6	23.6	0.5	100 (212)
	40歳代		30.4	21.7	15.1	31.2	1.6	100 (378)
	50歳代		17.4	23.4	19.0	35.5	4.7	100 (620)
	60歳代		5.7	14.9	19.1	54.3	5.9	100 (611)
	70歳以上		1.2	6.5	13.0	61.5	17.8	100 (169)
世代	若年層		33.3	23.0	17.8	25.1	0.8	100 (366)
	壮年層		22.3	22.7	17.5	33.9	3.5	100 (998)
	高齢層		4.7	13.1	17.8	55.9	8.5	100 (780)
学歴	中学・高校		17.7	19.2	19.4	38.0	5.7	100 (860)
	短大・高専		20.0	24.4	17.1	33.0	5.4	100 (315)
	大学・大学院		14.8	15.6	16.2	49.6	3.8	100 (795)
	各種・専門学校		27.5	25.1	17.1	25.1	5.2	100 (211)
配偶者の有無	いない		24.4	21.0	17.3	32.5	4.8	100 (520)
	いる		15.9	18.8	17.9	42.6	4.9	100 (1663)
子どもの有無	いない		24.0	18.5	18.7	36.7	2.1	100 (466)
	いる		16.1	19.5	17.6	41.2	5.6	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		25.8	20.3	13.3	36.7	3.9	100 (128)
	200-400万円未満		19.0	16.3	18.4	40.1	6.3	100 (332)
	400-600万円未満		16.0	17.3	20.3	43.5	2.9	100 (375)
	600-800万円未満		13.8	23.7	15.8	42.4	4.3	100 (304)
	800-1000万円未満		19.2	17.6	17.6	42.9	2.7	100 (182)
	1000-1200万円未満		10.8	18.7	18.7	47.5	4.3	100 (139)
	1200万円以上		11.3	15.3	13.7	58.1	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		4.1	5.7	11.2	75.4	3.6	100 (562)
	2-50万円未満		9.9	16.3	23.6	43.5	6.7	100 (416)
	50-100万円未満		23.2	39.4	19.2	15.3	3.0	100 (203)
	100-200万円未満		30.6	29.1	21.3	15.3	3.7	100 (268)
	200-300万円未満		39.9	31.2	17.3	8.7	2.9	100 (173)
	300万円以上		37.3	26.2	25.4	10.3	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		12.2	12.7	14.2	56.5	4.3	100 (786)
	保健・医療・福祉		21.8	24.1	20.0	28.8	5.3	100 (1179)
団体の年間収入	0円		11.7	23.4	16.0	41.5	7.4	100 (94)
	1-500万円未満		8.9	11.5	18.1	57.9	3.6	100 (470)
	500-1000万円未満		17.1	14.6	16.3	45.9	6.1	100 (246)
	1000-3000万円未満		22.0	23.5	19.1	28.6	6.8	100 (413)
	3000万円以上		29.7	27.8	17.8	20.0	4.7	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
d) 自分の経験や能力を生かしたかったから

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			34.4	35.0	16.2	11.0	3.3	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	47.1	31.4	11.7	7.6	2.2	100 (223)
		無給	38.5	32.5	14.3	11.9	2.8	100 (252)
	全体		37.4	36.4	15.2	8.0	3.0	100 (861)
	有給職員	正規職員	38.5	34.8	15.4	9.3	2.0	100 (408)
		非正規職員	36.4	37.7	15.0	6.8	4.0	100 (453)
	有償ボランティア		29.2	37.2	16.3	12.8	4.5	100 (288)
	無償ボランティア	全体		25.8	34.3	20.8	16.7	2.5
事務局ボランティア		26.3	35.0	23.4	12.4	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		25.6	34.0	19.9	18.2	2.3	100 (391)	
性別	男性		37.4	33.3	14.3	12.2	2.9	100 (929)
	女性		32.6	36.3	17.6	10.2	3.4	100 (1250)
年齢	20歳代		32.5	36.4	17.5	13.0	0.6	100 (154)
	30歳代		33.5	36.8	16.0	11.3	2.4	100 (212)
	40歳代		33.1	34.4	21.4	9.5	1.6	100 (378)
	50歳代		35.6	36.1	15.6	9.7	2.9	100 (620)
	60歳代		33.2	34.9	14.6	13.9	3.4	100 (611)
	70歳以上		43.2	27.8	10.7	7.7	10.7	100 (169)
世代	若年層		33.1	36.6	16.7	12.0	1.6	100 (366)
	壮年層		34.7	35.5	17.8	9.6	2.4	100 (998)
	高齢層		35.4	33.3	13.7	12.6	5.0	100 (780)
学歴	中学・高校		29.7	36.2	16.9	12.6	4.8	100 (860)
	短大・高専		33.7	37.5	16.5	9.2	3.2	100 (315)
	大学・大学院		39.0	33.1	15.3	10.8	1.8	100 (795)
	各種・専門学校		40.3	33.2	16.1	8.5	1.9	100 (211)
配偶者の有無	いない		34.4	30.0	19.6	12.5	3.5	100 (520)
	いる		34.6	36.6	15.2	10.6	3.0	100 (1663)
子どもの有無	いない		34.1	32.6	18.5	13.1	1.7	100 (466)
	いる		34.7	35.7	15.6	10.6	3.5	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		39.8	27.3	19.5	11.7	1.6	100 (128)
	200-400万円未満		31.6	34.6	15.4	13.3	5.1	100 (332)
	400-600万円未満		37.1	36.8	13.6	10.7	1.9	100 (375)
	600-800万円未満		33.9	38.2	17.8	7.9	2.3	100 (304)
	800-1000万円未満		34.1	35.2	17.6	12.6	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		37.4	35.3	14.4	11.5	1.4	100 (139)
	1200万円以上		33.1	29.0	18.5	17.7	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		30.2	34.5	18.3	14.4	2.5	100 (562)
	2-50万円未満		31.3	36.8	17.3	11.1	3.6	100 (416)
	50-100万円未満		36.5	43.3	12.8	5.9	1.5	100 (203)
	100-200万円未満		36.6	32.5	19.0	9.0	3.0	100 (268)
	200-300万円未満		46.2	29.5	15.0	6.9	2.3	100 (173)
	300万円以上		50.0	33.3	8.7	7.1	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		35.8	32.8	17.7	10.8	2.9	100 (786)
	保健・医療・福祉		33.9	35.8	15.3	11.5	3.5	100 (1179)
団体の年間収入	0円		35.1	30.9	12.8	17.0	4.3	100 (94)
	1-500万円未満		34.7	34.9	17.9	10.4	2.1	100 (470)
	500-1000万円未満		27.2	40.7	15.0	12.6	4.5	100 (246)
	1000-3000万円未満		33.4	35.4	16.0	10.9	4.4	100 (413)
	3000万円以上		34.7	33.3	18.3	10.6	3.1	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
e) 新しい知識や技術、経験を得るため

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			26.2	37.3	20.0	12.4	4.1	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	27.4	35.9	20.2	13.0	3.6	100 (223)
		無給	15.9	40.1	21.8	18.7	3.6	100 (252)
	全体		35.7	39.8	15.7	5.7	3.1	100 (861)
	有給職員	正規職員	38.0	38.7	14.5	5.9	2.9	100 (408)
		非正規職員	33.6	40.8	16.8	5.5	3.3	100 (453)
	有償ボランティア		19.8	35.4	26.0	11.8	6.9	100 (288)
	無償ボランティア	全体		18.8	33.9	23.1	21.0	3.2
事務局ボランティア		19.7	39.4	19.7	18.2	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		18.4	32.0	24.3	22.0	3.3	100 (391)	
性別	男性		23.9	34.4	22.6	15.5	3.6	100 (929)
	女性		28.2	39.4	18.3	9.7	4.3	100 (1250)
年齢	20歳代		48.7	37.0	8.4	5.2	0.6	100 (154)
	30歳代		37.3	44.8	11.8	4.7	1.4	100 (212)
	40歳代		27.0	40.5	20.6	10.1	1.9	100 (378)
	50歳代		29.2	36.5	18.2	11.6	4.5	100 (620)
	60歳代		16.0	34.4	27.8	17.8	3.9	100 (611)
	70歳以上		21.9	31.4	17.2	16.6	13.0	100 (169)
世代	若年層		42.1	41.5	10.4	4.9	1.1	100 (366)
	壮年層		28.4	38.0	19.1	11.0	3.5	100 (998)
	高齢層		17.3	33.7	25.5	17.6	5.9	100 (780)
学歴	中学・高校		25.5	35.0	21.7	13.0	4.8	100 (860)
	短大・高専		25.4	41.9	17.1	11.7	3.8	100 (315)
	大学・大学院		26.2	37.9	20.6	12.6	2.8	100 (795)
	各種・専門学校		32.7	36.5	14.7	10.4	5.7	100 (211)
配偶者の有無	いない		32.7	38.5	16.2	8.5	4.2	100 (520)
	いる		24.5	36.9	21.2	13.7	3.8	100 (1663)
子どもの有無	いない		33.5	39.9	15.7	9.0	1.9	100 (466)
	いる		24.5	36.5	21.1	13.5	4.4	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		30.5	35.9	21.1	9.4	3.1	100 (128)
	200-400万円未満		26.8	32.2	20.8	15.4	4.8	100 (332)
	400-600万円未満		24.5	37.6	21.1	14.4	2.4	100 (375)
	600-800万円未満		23.7	41.4	21.1	10.5	3.3	100 (304)
	800-1000万円未満		22.5	37.9	24.2	13.2	2.2	100 (182)
	1000-1200万円未満		25.2	40.3	17.3	15.8	1.4	100 (139)
	1200万円以上		25.8	29.8	21.0	21.8	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		19.6	36.3	22.2	19.6	2.3	100 (562)
	2-50万円未満		22.4	35.8	25.5	10.6	5.8	100 (416)
	50-100万円未満		28.6	43.8	17.7	7.4	2.5	100 (203)
	100-200万円未満		33.2	40.3	14.9	9.0	2.6	100 (268)
	200-300万円未満		38.2	36.4	13.9	7.5	4.0	100 (173)
	300万円以上		33.3	35.7	21.4	8.7	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		26.7	33.1	20.9	15.6	3.7	100 (786)
	保健・医療・福祉		26.4	39.9	18.9	10.6	4.2	100 (1179)
団体の年間収入	0円		27.7	26.6	19.1	21.3	5.3	100 (94)
	1-500万円未満		20.0	38.3	23.6	14.9	3.2	100 (470)
	500-1000万円未満		26.8	26.8	24.8	16.3	5.3	100 (246)
	1000-3000万円未満		29.3	36.3	18.9	9.4	6.1	100 (413)
	3000万円以上		31.4	41.1	15.8	8.3	3.3	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
f) 将来働く際に有利な経験になると思ったから

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			8.5	14.7	24.0	48.2	4.6	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	6.7	13.0	25.6	50.2	4.5	100 (223)
		無給	3.2	8.3	16.3	68.7	3.6	100 (252)
	全体		14.5	21.7	30.8	28.9	4.1	100 (861)
	有給職員	正規職員	15.2	18.9	33.3	28.9	3.7	100 (408)
		非正規職員	13.9	24.3	28.5	28.9	4.4	100 (453)
	有償ボランティア		5.2	10.8	21.2	56.6	6.3	100 (288)
	無償ボランティア	全体		3.2	9.5	16.9	66.5	4.0
事務局ボランティア		2.2	9.5	16.1	67.2	5.1	100 (137)	
その他ボランティア		3.6	9.5	17.1	66.2	3.6	100 (391)	
性別	男性		8.3	11.7	21.2	54.6	4.2	100 (929)
	女性		8.7	17.0	26.4	43.1	4.8	100 (1250)
年齢	20歳代		31.8	29.2	27.9	10.4	0.6	100 (154)
	30歳代		13.7	28.8	34.0	22.2	1.4	100 (212)
	40歳代		9.5	22.0	26.2	40.5	1.9	100 (378)
	50歳代		8.5	12.4	26.8	46.9	5.3	100 (620)
	60歳代		2.0	6.7	17.8	69.2	4.3	100 (611)
	70歳以上		1.2	6.5	15.4	60.9	16.0	100 (169)
世代	若年層		21.3	29.0	31.4	17.2	1.1	100 (366)
	壮年層		8.9	16.0	26.6	44.5	4.0	100 (998)
	高齢層		1.8	6.7	17.3	67.4	6.8	100 (780)
学歴	中学・高校		7.6	15.2	23.4	48.0	5.8	100 (860)
	短大・高専		8.3	18.1	25.1	44.4	4.1	100 (315)
	大学・大学院		8.1	11.7	23.5	53.6	3.1	100 (795)
	各種・専門学校		13.7	19.9	27.5	33.6	5.2	100 (211)
配偶者の有無	いない		15.0	22.5	25.8	31.9	4.8	100 (520)
	いる		6.4	12.4	23.5	53.3	4.4	100 (1663)
子どもの有無	いない		16.3	23.2	26.2	32.2	2.1	100 (466)
	いる		6.4	12.6	23.3	52.6	5.1	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		14.1	16.4	23.4	43.0	3.1	100 (128)
	200-400万円未満		8.7	13.6	22.0	49.4	6.3	100 (332)
	400-600万円未満		7.2	15.7	21.9	53.1	2.1	100 (375)
	600-800万円未満		6.3	15.8	26.6	47.7	3.6	100 (304)
	800-1000万円未満		6.0	6.6	30.8	55.5	1.1	100 (182)
	1000-1200万円未満		3.6	11.5	22.3	59.0	3.6	100 (139)
	1200万円以上		7.3	13.7	15.3	61.3	2.4	100 (124)
NPOからの収入	0円		3.4	10.9	18.3	64.6	2.8	100 (562)
	2-50万円未満		7.7	10.6	21.2	55.3	5.3	100 (416)
	50-100万円未満		12.8	19.7	26.6	38.9	2.0	100 (203)
	100-200万円未満		12.7	19.4	31.0	32.8	4.1	100 (268)
	200-300万円未満		14.5	19.1	28.9	32.9	4.6	100 (173)
	300万円以上		8.7	19.8	35.7	34.1	1.6	100 (126)
主な活動分野	その他		6.5	12.6	19.5	57.3	4.2	100 (786)
	保健・医療・福祉		9.8	16.1	26.8	42.4	4.9	100 (1179)
団体の年間収入	0円		6.4	20.2	16.0	50.0	7.4	100 (94)
	1-500万円未満		4.3	12.6	22.6	57.0	3.6	100 (470)
	500-1000万円未満		6.9	11.0	22.4	54.1	5.7	100 (246)
	1000-3000万円未満		8.2	13.3	22.3	50.4	5.8	100 (413)
	3000万円以上		12.8	20.8	27.5	35.0	3.9	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
g) 授業の単位や資格を取るために必要だったから

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			1.8	3.7	10.0	79.3	5.2	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	1.3	3.6	8.5	80.7	5.8	100 (223)
		無給	0.8	1.2	5.2	88.5	4.4	100 (252)
	全体		3.1	6.3	14.4	71.8	4.4	100 (861)
	有給職員	正規職員	4.2	5.6	14.5	71.3	4.4	100 (408)
		非正規職員	2.2	6.8	14.3	72.2	4.4	100 (453)
	有償ボランティア		1.0	2.1	3.8	86.1	6.9	100 (288)
	無償ボランティア	全体		0.9	1.7	8.3	84.8	4.2
事務局ボランティア		0.7	0.7	10.9	81.8	5.8	100 (137)	
その他ボランティア		1.0	2.0	7.4	85.9	3.6	100 (391)	
性別	男性		1.9	3.6	7.8	82.2	4.5	100 (929)
	女性		1.8	3.8	11.8	77.2	5.5	100 (1250)
年齢	20歳代		2.6	7.1	16.9	72.1	1.3	100 (154)
	30歳代		2.4	6.1	9.9	80.2	1.4	100 (212)
	40歳代		3.7	4.5	12.7	77.2	1.9	100 (378)
	50歳代		2.1	3.5	11.6	76.6	6.1	100 (620)
	60歳代		0.5	2.0	6.9	86.3	4.4	100 (611)
	70歳以上		0	1.8	4.1	75.1	18.9	100 (169)
世代	若年層		2.5	6.6	12.8	76.8	1.4	100 (366)
	壮年層		2.7	3.9	12.0	76.9	4.5	100 (998)
	高齢層		0.4	1.9	6.3	83.8	7.6	100 (780)
学歴	中学・高校		2.1	3.5	11.7	76.5	6.2	100 (860)
	短大・高専		1.9	4.8	9.5	78.4	5.4	100 (315)
	大学・大学院		1.8	2.9	8.2	83.5	3.6	100 (795)
	各種・専門学校		0.5	5.7	10.4	77.7	5.7	100 (211)
配偶者の有無	いない		2.7	6.0	10.8	75.0	5.6	100 (520)
	いる		1.6	2.9	9.8	80.8	4.9	100 (1663)
子どもの有無	いない		2.1	5.4	13.3	76.8	2.4	100 (466)
	いる		1.8	3.3	9.1	80.1	5.7	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		2.3	3.1	7.8	82.8	3.9	100 (128)
	200-400万円未満		1.5	4.8	7.5	80.1	6.0	100 (332)
	400-600万円未満		1.3	3.5	9.1	84.0	2.1	100 (375)
	600-800万円未満		1.3	2.3	12.5	79.9	3.9	100 (304)
	800-1000万円未満		1.6	3.3	11.5	80.8	2.7	100 (182)
	1000-1200万円未満		1.4	1.4	9.4	83.5	4.3	100 (139)
	1200万円以上		4.0	1.6	4.8	87.1	2.4	100 (124)
NPOからの収入	0円		1.2	0.9	8.2	86.7	3.0	100 (562)
	2-50万円未満		0.7	2.2	5.0	86.3	5.8	100 (416)
	50-100万円未満		1.0	4.9	17.2	74.4	2.5	100 (203)
	100-200万円未満		2.6	7.5	13.8	71.3	4.9	100 (268)
	200-300万円未満		3.5	7.5	9.8	74.6	4.6	100 (173)
	300万円以上		2.4	1.6	14.3	79.4	2.4	100 (126)
主な活動分野	その他		1.0	2.2	8.1	84.0	4.7	100 (786)
	保健・医療・福祉		2.3	4.9	11.0	76.2	5.6	100 (1179)
団体の年間収入	0円		2.1	3.2	6.4	80.9	7.4	100 (94)
	1-500万円未満		0.2	2.8	10.0	82.8	4.3	100 (470)
	500-1000万円未満		2.0	2.0	9.3	80.5	6.1	100 (246)
	1000-3000万円未満		1.0	3.1	11.1	78.9	5.8	100 (413)
	3000万円以上		3.6	6.1	12.2	73.1	5.0	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
h) 仲間や友人の輪を広げることができるから

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			21.1	39.7	19.4	15.6	4.1	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	26.9	36.8	15.2	17.9	3.1	100 (223)
		無給	25.4	42.9	15.9	12.7	3.2	100 (252)
	全体		16.5	34.6	25.9	19.3	3.7	100 (861)
	有給職員	正規職員	13.5	31.1	29.9	22.3	3.2	100 (408)
		非正規職員	19.2	37.7	22.3	16.6	4.2	100 (453)
	有償ボランティア		19.4	42.7	17.0	15.6	5.2	100 (288)
	無償ボランティア	全体		25.4	45.8	14.0	11.0	3.8
事務局ボランティア		30.7	40.1	13.1	10.9	5.1	100 (137)	
その他ボランティア		23.5	47.8	14.3	11.0	3.3	100 (391)	
性別	男性		21.7	41.1	18.4	15.1	3.7	100 (929)
	女性		20.9	39.0	20.2	15.6	4.3	100 (1250)
年齢	20歳代		16.2	28.6	33.8	20.1	1.3	100 (154)
	30歳代		15.1	38.2	24.1	21.7	0.9	100 (212)
	40歳代		18.0	41.5	22.8	16.4	1.3	100 (378)
	50歳代		24.0	42.6	16.0	13.2	4.2	100 (620)
	60歳代		24.5	39.1	17.8	13.9	4.6	100 (611)
	70歳以上		20.1	43.2	10.1	13.0	13.6	100 (169)
世代	若年層		15.6	34.2	28.1	21.0	1.1	100 (366)
	壮年層		21.7	42.2	18.5	14.4	3.1	100 (998)
	高齢層		23.6	40.0	16.2	13.7	6.5	100 (780)
学歴	中学・高校		22.8	39.7	16.5	15.9	5.1	100 (860)
	短大・高専		21.3	39.7	21.3	13.7	4.1	100 (315)
	大学・大学院		20.9	41.0	20.3	15.3	2.5	100 (795)
	各種・専門学校		15.6	37.0	25.1	17.1	5.2	100 (211)
配偶者の有無	いない		19.0	35.6	21.7	18.8	4.8	100 (520)
	いる		22.0	41.2	18.6	14.4	3.7	100 (1663)
子どもの有無	いない		16.7	37.6	23.8	19.7	2.1	100 (466)
	いる		22.6	40.6	18.1	14.3	4.4	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		18.0	40.6	20.3	18.0	3.1	100 (128)
	200-400万円未満		20.8	41.6	16.9	15.4	5.4	100 (332)
	400-600万円未満		22.7	41.6	17.9	15.7	2.1	100 (375)
	600-800万円未満		23.7	41.1	18.8	13.8	2.6	100 (304)
	800-1000万円未満		22.0	39.6	20.3	16.5	1.6	100 (182)
	1000-1200万円未満		24.5	36.0	25.2	13.7	0.7	100 (139)
	1200万円以上		24.2	45.2	18.5	8.9	3.2	100 (124)
NPOからの収入	0円		25.4	45.7	11.9	13.7	3.2	100 (562)
	2-50万円未満		23.3	42.5	17.3	12.3	4.6	100 (416)
	50-100万円未満		18.2	41.9	22.2	15.3	2.5	100 (203)
	100-200万円未満		20.1	34.3	25.7	16.8	3.0	100 (268)
	200-300万円未満		20.2	28.9	30.6	17.3	2.9	100 (173)
	300万円以上		11.1	42.1	22.2	23.0	1.6	100 (126)
主な活動分野	その他		23.5	42.9	16.9	12.8	3.8	100 (786)
	保健・医療・福祉		20.2	36.7	21.3	17.2	4.6	100 (1179)
団体の年間収入	0円		19.1	40.4	20.2	14.9	5.3	100 (94)
	1-500万円未満		21.1	48.9	14.7	12.3	3.0	100 (470)
	500-1000万円未満		21.5	38.6	20.7	14.6	4.5	100 (246)
	1000-3000万円未満		23.7	33.2	19.4	18.4	5.3	100 (413)
	3000万円以上		15.8	36.4	25.3	18.1	4.4	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
i) 地域の情報など、必要な分野の情報を得るため

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			12.8	33.5	27.1	22.2	4.4	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	19.3	29.6	25.1	21.5	4.5	100 (223)
		無給	12.3	40.1	22.6	21.0	4.0	100 (252)
	全体		11.6	28.7	30.7	25.1	3.9	100 (861)
	有給職員	正規職員	12.5	29.7	28.9	25.7	3.2	100 (408)
		非正規職員	10.8	27.8	32.2	24.5	4.6	100 (453)
	有償ボランティア		10.8	29.9	28.5	24.7	6.3	100 (288)
	無償ボランティア	全体		13.1	40.3	25.2	18.2	3.2
事務局ボランティア		15.3	42.3	25.5	13.9	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		12.3	39.6	25.1	19.7	3.3	100 (391)	
性別	男性		13.0	35.8	25.2	22.0	4.0	100 (929)
	女性		12.8	31.8	28.7	22.2	4.6	100 (1250)
年齢	20歳代		15.6	20.8	39.6	23.4	0.6	100 (154)
	30歳代		15.1	31.1	26.9	25.5	1.4	100 (212)
	40歳代		12.4	32.0	31.2	23.0	1.3	100 (378)
	50歳代		12.7	35.8	26.0	20.6	4.8	100 (620)
	60歳代		11.0	36.0	24.7	23.6	4.7	100 (611)
	70歳以上		14.8	34.9	20.7	14.8	14.8	100 (169)
世代	若年層		15.3	26.8	32.2	24.6	1.1	100 (366)
	壮年層		12.6	34.4	28.0	21.5	3.5	100 (998)
	高齢層		11.8	35.8	23.8	21.7	6.9	100 (780)
学歴	中学・高校		13.3	34.3	23.5	23.6	5.3	100 (860)
	短大・高専		13.0	33.7	28.6	20.6	4.1	100 (315)
	大学・大学院		13.2	34.5	27.3	22.0	3.0	100 (795)
	各種・専門学校		10.4	26.1	39.3	19.0	5.2	100 (211)
配偶者の有無	いない		14.6	28.7	28.3	23.8	4.6	100 (520)
	いる		12.3	35.1	26.9	21.5	4.1	100 (1663)
子どもの有無	いない		15.5	29.8	29.8	23.0	1.9	100 (466)
	いる		12.3	34.6	26.4	21.9	4.9	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		10.9	36.7	23.4	25.0	3.9	100 (128)
	200-400万円未満		12.0	32.5	25.9	23.8	5.7	100 (332)
	400-600万円未満		15.5	32.8	27.2	21.6	2.9	100 (375)
	600-800万円未満		13.2	33.9	30.3	19.4	3.3	100 (304)
	800-1000万円未満		13.2	36.3	24.2	23.6	2.7	100 (182)
	1000-1200万円未満		11.5	35.3	30.2	20.9	2.2	100 (139)
	1200万円以上		12.9	37.1	25.8	22.6	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		13.7	41.5	21.0	21.2	2.7	100 (562)
	2-50万円未満		11.1	33.2	27.6	22.4	5.8	100 (416)
	50-100万円未満		11.8	29.6	32.5	23.6	2.5	100 (203)
	100-200万円未満		11.6	31.0	30.2	23.1	4.1	100 (268)
	200-300万円未満		16.8	24.9	29.5	24.9	4.0	100 (173)
	300万円以上		13.5	31.7	31.7	22.2	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		14.8	34.9	26.1	20.6	3.7	100 (786)
	保健・医療・福祉		11.8	32.0	28.7	22.8	4.7	100 (1179)
団体の年間収入	0円		19.1	24.5	21.3	27.7	7.4	100 (94)
	1-500万円未満		10.2	41.7	26.0	18.9	3.2	100 (470)
	500-1000万円未満		14.6	28.5	28.5	22.8	5.7	100 (246)
	1000-3000万円未満		15.7	27.1	28.6	23.5	5.1	100 (413)
	3000万円以上		11.7	30.8	30.6	22.2	4.7	100 (360)

問6. 現在のNPOで活動を始めた動機(SA)
j) 頼まれた、誘われた、義理

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			11.0	20.4	14.0	50.3	4.5	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	14.3	20.6	11.7	48.9	4.5	100 (223)
		無給	10.7	15.5	11.9	57.9	4.0	100 (252)
	全体		11.6	20.0	14.5	50.3	3.6	100 (861)
	有給職員	正規職員	12.5	17.4	13.2	53.2	3.7	100 (408)
		非正規職員	10.8	22.3	15.7	47.7	3.5	100 (453)
	有償ボランティア		9.4	21.2	15.3	47.9	6.3	100 (288)
	無償ボランティア	全体		9.7	23.5	14.4	48.7	3.8
事務局ボランティア		10.2	21.9	16.8	45.3	5.8	100 (137)	
その他ボランティア		9.5	24.0	13.6	49.9	3.1	100 (391)	
性別	男性		12.1	20.8	14.4	48.9	3.9	100 (929)
	女性		10.2	19.9	13.6	51.6	4.7	100 (1250)
年齢	20歳代		11.7	16.9	19.5	51.3	0.6	100 (154)
	30歳代		11.8	21.7	19.3	45.8	1.4	100 (212)
	40歳代		8.7	19.0	16.4	54.5	1.3	100 (378)
	50歳代		10.8	23.5	12.4	47.4	5.8	100 (620)
	60歳代		12.9	20.8	11.6	50.7	3.9	100 (611)
	70歳以上		9.5	14.2	7.7	54.4	14.2	100 (169)
世代	若年層		11.7	19.7	19.4	48.1	1.1	100 (366)
	壮年層		10.0	21.8	13.9	50.1	4.1	100 (998)
	高齢層		12.2	19.4	10.8	51.5	6.2	100 (780)
学歴	中学・高校		11.5	20.6	14.4	48.0	5.5	100 (860)
	短大・高専		10.5	22.5	11.7	51.4	3.8	100 (315)
	大学・大学院		10.4	20.3	14.0	52.3	3.0	100 (795)
	各種・専門学校		11.8	17.1	13.7	51.7	5.7	100 (211)
配偶者の有無	いない		10.0	17.9	16.2	50.6	5.4	100 (520)
	いる		11.3	21.2	13.2	50.3	4.0	100 (1663)
子どもの有無	いない		10.7	19.1	17.2	50.6	2.4	100 (466)
	いる		10.9	20.7	13.2	50.4	4.8	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		7.8	21.1	12.5	54.7	3.9	100 (128)
	200-400万円未満		8.7	19.3	15.7	51.5	4.8	100 (332)
	400-600万円未満		13.1	20.3	10.7	53.3	2.7	100 (375)
	600-800万円未満		9.5	20.7	14.8	51.6	3.3	100 (304)
	800-1000万円未満		14.3	26.4	11.0	46.7	1.6	100 (182)
	1000-1200万円未満		9.4	23.7	19.4	44.6	2.9	100 (139)
	1200万円以上		16.1	23.4	11.3	45.2	4.0	100 (124)
NPOからの収入	0円		11.4	22.1	14.2	49.3	3.0	100 (562)
	2-50万円未満		10.6	20.4	11.5	51.9	5.5	100 (416)
	50-100万円未満		12.8	23.2	15.8	46.3	2.0	100 (203)
	100-200万円未満		10.4	22.0	15.3	48.1	4.1	100 (268)
	200-300万円未満		9.8	9.8	13.9	62.4	4.0	100 (173)
	300万円以上		15.9	24.6	10.3	47.6	1.6	100 (126)
主な活動分野	その他		12.2	21.0	13.6	49.4	3.8	100 (786)
	保健・医療・福祉		10.6	19.4	14.2	50.9	4.9	100 (1179)
団体の年間収入	0円		16.0	23.4	13.8	39.4	7.4	100 (94)
	1-500万円未満		10.6	23.6	12.3	49.8	3.6	100 (470)
	500-1000万円未満		8.1	22.4	9.8	53.3	6.5	100 (246)
	1000-3000万円未満		13.1	19.1	14.3	47.9	5.6	100 (413)
	3000万円以上		9.4	15.3	14.7	56.9	3.6	100 (360)

問7. 現在のNPOでの活動と一緒にいる人(MA)

			家族	職場の人	地域の人	(活動を始める以前の)友人・知人	その他	活動を通じて知り合った人	無回答	合計 (N)
全体			15.3	41.6	50.2	44.7	3.3	9.1	3.6	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	29.1	48.4	66.4	54.3	3.6	12.1	1.3	100 (223)
		無給	24.2	28.6	64.3	65.1	7.1	17.5	0	100 (252)
	全体		12.0	67.8	39.3	31.1	1.3	5.6	3.5	100 (861)
	有給職員	正規職員	13.5	76.7	36.3	26.2	1.5	5.4	2.9	100 (408)
		非正規職員	10.6	59.8	41.9	35.5	1.1	5.7	4.0	100 (453)
	有償ボランティア		7.6	15.3	54.5	51.7	5.6	9.7	4.2	100 (288)
	無償ボランティア	全体		15.2	18.0	54.2	50.4	3.4	9.8	3.6
事務局ボランティア		12.4	19.7	56.2	51.1	4.4	13.1	3.6	100 (137)	
その他ボランティア		16.1	17.4	53.5	50.1	3.1	8.7	3.6	100 (391)	
性別	男性		15.5	34.1	56.5	49.2	4.1	10.4	2.7	100 (929)
	女性		15.4	47.4	45.6	41.4	2.7	8.2	4.0	100 (1250)
年齢	20歳代		10.4	65.6	37.7	37.0	0.6	4.5	3.2	100 (154)
	30歳代		17.9	69.8	42.9	30.2	1.4	3.3	2.4	100 (212)
	40歳代		15.1	55.3	44.7	43.1	2.1	5.8	4.0	100 (378)
	50歳代		17.4	39.7	49.4	46.6	3.4	8.5	4.0	100 (620)
	60歳代		15.4	26.0	57.9	48.8	4.1	13.6	2.9	100 (611)
	70歳以上		10.7	13.0	60.9	54.4	7.1	14.2	4.1	100 (169)
世代	若年層		14.8	68.0	40.7	33.1	1.1	3.8	2.7	100 (366)
	壮年層		16.5	45.6	47.6	45.3	2.9	7.5	4.0	100 (998)
	高齢層		14.4	23.2	58.6	50.0	4.7	13.7	3.2	100 (780)
学歴	中学・高校		16.5	39.7	49.4	42.9	3.1	8.1	4.1	100 (860)
	短大・高専		15.9	46.0	47.9	44.1	3.2	5.4	2.5	100 (315)
	大学・大学院		13.8	37.5	53.5	49.6	3.5	12.2	3.6	100 (795)
	各種・専門学校		15.6	60.2	44.1	34.6	3.3	7.1	1.9	100 (211)
配偶者の有無	いない		10.8	54.6	42.1	35.4	2.7	6.2	4.6	100 (520)
	いる		16.8	37.8	52.9	47.7	3.4	10.1	3.1	100 (1663)
子どもの有無	いない		14.6	56.7	42.5	38.0	2.8	6.7	4.3	100 (466)
	いる		15.7	37.5	52.6	46.8	3.5	9.8	3.2	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		13.3	46.9	46.9	38.3	1.6	9.4	3.9	100 (128)
	200-400万円未満		12.7	38.6	50.9	41.3	3.6	9.0	3.3	100 (332)
	400-600万円未満		16.5	35.7	54.9	46.7	4.0	9.6	3.5	100 (375)
	600-800万円未満		19.4	35.2	53.0	51.3	3.9	12.5	2.6	100 (304)
	800-1000万円未満		11.5	47.8	49.5	50.0	1.6	8.8	2.2	100 (182)
	1000-1200万円未満		15.1	46.8	56.8	52.5	2.9	5.8	1.4	100 (139)
	1200万円以上		19.4	40.3	56.5	54.0	3.2	12.9	0.8	100 (124)
NPOからの収入	0円		15.5	23.1	53.0	55.2	5.0	12.1	3.4	100 (562)
	2-50万円未満		14.7	24.5	58.9	49.5	3.8	10.1	3.6	100 (416)
	50-100万円未満		11.3	52.2	46.3	40.4	2.0	9.9	3.4	100 (203)
	100-200万円未満		14.2	64.9	47.0	38.8	0.7	4.5	3.4	100 (268)
	200-300万円未満		16.8	75.7	38.2	33.5	2.3	5.8	0.6	100 (173)
	300万円以上		26.2	63.5	53.2	46.0	4.0	11.9	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		15.3	31.6	54.2	50.3	3.7	11.1	3.1	100 (786)
	保健・医療・福祉		15.4	50.0	46.9	41.6	2.5	7.5	3.6	100 (1179)
団体の年間収入	0円		33.0	38.3	51.1	45.7	5.3	8.5	4.3	100 (94)
	1-500万円未満		16.8	23.4	58.1	57.0	3.2	11.3	1.1	100 (470)
	500-1000万円未満		15.0	31.7	50.4	40.7	2.0	10.6	6.1	100 (246)
	1000-3000万円未満		13.8	44.3	52.1	40.0	3.1	7.7	5.3	100 (413)
	3000万円以上		11.4	64.4	37.5	32.5	1.4	7.5	3.3	100 (360)

問8. 現在のNPOでの活動形態(SA)

			正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア	無回答	合計 (N)
全体			25.9	23.4	15.3	14.2	19.0	2.2	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	-	-	-	-	-	-	-
		無給	-	-	-	-	-	-	-
	全体		-	-	-	-	-	-	-
	有給職員	正規職員	-	-	-	-	-	-	-
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-
	有償ボランティア		-	-	-	-	-	-	-
無償ボランティア	全体		-	-	-	-	-	-	-
	事務局ボランティア		-	-	-	-	-	-	-
	その他ボランティア		-	-	-	-	-	-	-
性別	男性		22.5	12.7	16.7	22.4	23.8	1.9	100 (929)
	女性		28.7	31.5	14.2	8.2	15.3	2.1	100 (1250)
年齢	20歳代		38.3	33.1	6.5	6.5	13.6	1.9	100 (154)
	30歳代		43.4	31.1	7.5	6.6	10.8	0.5	100 (212)
	40歳代		29.9	32.8	9.5	11.1	14.8	1.9	100 (378)
	50歳代		29.0	23.1	13.7	13.1	18.7	2.4	100 (620)
	60歳代		14.1	18.3	23.7	17.5	24.1	2.3	100 (611)
	70歳以上		11.2	7.1	21.9	29.0	28.4	2.4	100 (169)
世代	若年層		41.3	32.0	7.1	6.6	12.0	1.1	100 (366)
	壮年層		29.4	26.8	12.1	12.3	17.2	2.2	100 (998)
	高齢層		13.5	15.9	23.3	20.0	25.0	2.3	100 (780)
学歴	中学・高校		25.1	24.0	18.8	10.5	19.0	2.7	100 (860)
	短大・高専		27.6	29.5	16.2	8.9	14.9	2.9	100 (315)
	大学・大学院		23.4	18.7	12.3	21.3	22.8	1.5	100 (795)
	各種・専門学校		37.9	29.4	9.5	10.4	12.3	0.5	100 (211)
配偶者の有無	いない		35.6	23.8	13.1	10.0	16.0	1.5	100 (520)
	いる		23.1	23.3	15.9	15.6	20.0	2.1	100 (1683)
子どもの有無	いない		37.1	24.0	9.7	10.7	17.8	0.6	100 (466)
	いる		23.0	23.3	16.7	15.3	19.4	2.3	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		23.4	26.6	21.1	10.2	18.0	0.8	100 (128)
	200-400万円未満		23.2	22.0	24.7	12.3	16.6	1.2	100 (332)
	400-600万円未満		24.3	20.3	15.5	19.2	18.7	2.1	100 (375)
	600-800万円未満		22.0	23.0	13.5	15.8	22.0	3.6	100 (304)
	800-1000万円未満		25.3	30.2	8.8	13.7	20.9	1.1	100 (182)
	1000-1200万円未満		25.9	20.1	9.4	20.9	23.0	0.7	100 (139)
	1200万円以上		18.5	18.5	12.1	23.4	27.4	0	100 (124)
NPOからの収入	0円		3.6	3.2	5.5	37.9	48.0	1.8	100 (562)
	2-50万円未満		3.8	27.2	48.1	9.4	9.6	1.9	100 (416)
	50-100万円未満		7.9	75.4	12.8	0.5	1.5	2.0	100 (203)
	100-200万円未満		52.6	41.8	3.7	0	0	1.9	100 (268)
	200-300万円未満		87.3	11.0	1.2	0	0	0.6	100 (173)
	300万円以上		91.3	4.0	2.4	0.8	0.8	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		17.3	14.0	13.1	21.8	32.4	1.4	100 (786)
	保健・医療・福祉		33.1	29.6	15.9	8.8	10.0	2.5	100 (1179)
団体の年間収入	0円		14.9	14.9	21.3	19.1	27.7	2.1	100 (94)
	1-500万円未満		12.1	10.4	18.3	23.6	34.5	1.1	100 (470)
	500-1000万円未満		18.7	25.6	19.1	13.0	22.0	1.6	100 (246)
	1000-3000万円未満		27.4	37.0	17.4	7.3	7.5	3.4	100 (413)
	3000万円以上		53.1	27.2	7.8	3.1	6.4	2.5	100 (360)

問9. 1週間当りの活動時間(単位:時間)

			平均値
全体			31.1
活動形態	事務局長	有給	40.8
		無給	-
	全体		28.5
	有給職員	正規職員	39.8
		非正規職員	18.2
	有償ボランティア		-
無償ボランティア	全体		-
	事務局ボランティア		-
	その他ボランティア		-
性別	男性		35.7
	女性		29.1
年齢	20歳代		36.3
	30歳代		33.0
	40歳代		28.7
	50歳代		31.7
	60歳代		28.3
	70歳以上		32.5
世代	若年層		34.2
	壮年層		30.4
	高齢層		28.8
学歴	中学・高校		29.4
	短大・高専		29.4
	大学・大学院		33.6
	各種・専門学校		32.4
配偶者の有無	いない		33.8
	いる		30.0
子どもの有無	いない		35.0
	いる		29.7
世帯収入	200万円未満		29.0
	200-400万円未満		30.9
	400-600万円未満		32.7
	600-800万円未満		31.0
	800-1000万円未満		30.2
	1000-1200万円未満		29.5
	1200万円以上		37.4
NPOからの収入	0円		31.5
	2-50万円未満		13.9
	50-100万円未満		20.6
	100-200万円未満		34.1
	200-300万円未満		41.3
	300万円以上		44.4
主な活動分野	その他		33.4
	保健・医療・福祉		30.4
団体の年間収入	0円		33.3
	1-500万円未満		30.7
	500-1000万円未満		27.4
	1000-3000万円未満		28.0
	3000万円以上		35.0

問10. 賃金形態(SA)

			年俸	月給	日給	時給	無回答	合計 (N)
全体			5.1	56.1	4.2	30.8	3.9	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	9.9	76.7	1.8	9.0	2.7	100 (223)
		無給	-	-	-	-	-	-
	有給職員	全体	3.8	50.8	4.8	36.5	4.2	100 (861)
		正規職員	5.4	81.6	1.5	5.1	6.4	100 (408)
		非正規職員	2.4	23.0	7.7	64.7	2.2	100 (453)
	有償ボランティア		-	-	-	-	-	-
	無償ボランティア	全体	-	-	-	-	-	-
事務局ボランティア		-	-	-	-	-	-	
その他ボランティア		-	-	-	-	-	-	
性別	男性		9.5	64.5	4.9	16.8	4.3	100 (327)
	女性		3.2	52.5	3.9	36.8	3.7	100 (753)
年齢	20歳代		2.7	62.7	6.4	23.6	4.5	100 (110)
	30歳代		7.0	58.9	1.9	31.0	1.3	100 (158)
	40歳代		2.5	50.6	2.5	39.2	5.1	100 (237)
	50歳代		5.0	59.8	4.3	28.2	2.8	100 (323)
	60歳代		6.6	51.5	5.1	33.3	3.5	100 (198)
	70歳以上		16.1	45.2	6.5	22.6	9.7	100 (31)
世代	若年層		5.2	60.4	3.7	28.0	2.6	100 (268)
	壮年層		3.9	55.9	3.6	32.9	3.8	100 (560)
	高齢層		7.9	50.7	5.2	31.9	4.4	100 (229)
学歴	中学・高校		6.4	50.9	3.8	33.6	5.2	100 (422)
	短大・高専		3.9	52.2	4.4	34.4	5.0	100 (180)
	大学・大学院		4.5	64.8	4.8	24.2	1.8	100 (335)
	各種・専門学校		3.5	57.0	2.8	33.1	3.5	100 (142)
配偶者の有無	いない		4.9	63.8	5.8	22.7	2.9	100 (309)
	いる		5.2	53.0	3.5	34.1	4.3	100 (772)
子どもの有無	いない		4.2	66.0	5.6	21.1	3.2	100 (285)
	いる		5.3	52.6	3.7	34.3	4.2	100 (791)
世帯収入	200万円未満		0	64.1	1.6	32.8	1.6	100 (64)
	200-400万円未満		6.0	54.0	4.7	34.7	0.7	100 (150)
	400-600万円未満		5.4	62.3	1.2	29.3	1.8	100 (167)
	600-800万円未満		6.6	51.8	4.4	35.0	2.2	100 (137)
	800-1000万円未満		5.0	50.5	5.0	36.6	3.0	100 (101)
	1000-1200万円未満		1.6	64.1	6.3	28.1	0	100 (64)
	1200万円以上		6.5	52.2	2.2	30.4	8.7	100 (46)
NPOからの収入	0円		0	50.0	2.6	23.7	23.7	100 (38)
	2-50万円未満		2.3	29.5	4.7	63.6	0	100 (129)
	50-100万円未満		4.1	33.1	6.5	55.6	0.6	100 (169)
	100-200万円未満		4.0	59.7	4.3	30.8	1.2	100 (253)
	200-300万円未満		3.5	85.3	2.9	7.1	1.2	100 (170)
	300万円以上		14.2	83.3	0	0.8	1.7	100 (120)
主な活動分野	その他		6.1	64.6	2.8	23.6	2.8	100 (246)
	保健・医療・福祉		4.9	54.3	4.6	32.2	4.1	100 (739)
団体の年間収入	0円		10.7	60.7	0	25.0	3.6	100 (28)
	1-500万円未満		6.6	45.3	7.5	32.1	8.5	100 (106)
	500-1000万円未満		2.8	57.8	5.5	33.9	0	100 (109)
	1000-3000万円未満		4.5	48.9	4.9	38.7	3.0	100 (266)
	3000万円以上		4.5	64.7	2.8	23.2	4.8	100 (289)

問10-1~4. 賃金形態別の額(単位:円)

			問10-1. 年俸額 (平均値)	問10-2. 月給額 (平均値)	問10-3. 日給額 (平均値)	問10-4. 時給額 (平均値)
全体			2,252,541	158,222	5,102	920
活動形態	事務局長	有給	2,784,762	187,176	5,634	856
		無給	-	-	-	-
	有給職員	全体	1,913,855	146,599	5,046	925
		正規職員	2,427,182	168,908	5,187	860
		非正規職員	887,200	77,722	5,024	929
	有償ボランティア		-	-	-	-
	無償ボランティア	全体	-	-	-	-
事務局ボランティア		-	-	-	-	
その他ボランティア		-	-	-	-	
性別	男性		2,572,333	174,290	5,641	956
	女性		1,852,800	149,246	4,802	914
年齢	20歳代		1,793,333	142,420	6,035	1,047
	30歳代		2,817,091	164,069	4,933	895
	40歳代		3,300,000	158,089	4,310	903
	50歳代		2,227,333	158,728	4,977	940
	60歳代		1,708,154	157,747	5,263	893
	70歳以上		1,840,640	170,769	5,000	830
世代	若年層		2,597,714	154,030	5,401	948
	壮年層		2,533,810	158,488	4,801	921
	高齢層		1,744,956	159,232	5,210	887
学歴	中学・高校		1,922,074	151,084	4,160	878
	短大・高専		1,778,286	159,156	5,492	913
	大学・大学院		3,087,857	163,670	5,943	982
	各種・専門学校		2,252,640	162,962	6,000	950
配偶者の有無	いない		1,889,067	154,591	5,903	959
	いる		2,392,338	160,276	4,657	910
子どもの有無	いない		2,502,333	150,313	5,467	978
	いる		2,144,127	161,899	4,877	908
世帯収入	200万円未満		-	109,528	11,500	1,061
	200-400万円未満		1,781,111	151,735	5,778	900
	400-600万円未満		2,473,000	157,390	9,000	905
	600-800万円未満		2,873,333	175,412	4,615	902
	800-1000万円未満		3,220,000	179,237	5,664	968
	1000-1200万円未満		3,000,000	182,070	3,813	790
	1200万円以上		1,103,333	217,451	5,136	980
NPOからの収入	0円		-	146,263	6,710	892
	2-50万円未満		203,333	68,289	3,200	884
	50-100万円未満		695,143	72,257	5,670	942
	100-200万円未満		1,765,000	127,543	6,372	901
	200-300万円未満		2,091,333	181,508	4,450	1,095
	300万円以上		3,885,000	267,687	-	1,000
主な活動分野	その他		2,437,867	154,762	4,450	928
	保健・医療・福祉		2,299,029	159,966	5,236	923
団体の年間収入	0円		1,760,000	172,882	-	911
	1-500万円未満		2,657,143	142,348	4,814	878
	500-1000万円未満		2,166,667	136,011	5,638	943
	1000-3000万円未満		1,851,818	147,978	4,869	884
	3000万円以上		3,083,077	177,160	6,786	993

問11. 賃金を決定する制度(SA)

			年齢や勤続年数を重視した制度	資格や能力を重視した制度	職務や職種を重視した制度	ミッションや事業などの成果を重視した制度	時給などで一律に決定	場合に応じて決定(明確な制度がない)	分からない	無回答	合計 (N)
全体			7.2	9.0	21.3	3.1	33.5	12.7	10.8	2.3	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	4.5	11.2	31.8	8.1	17.9	19.7	3.1	3.6	100 (223)
		無給	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	7.9	8.5	18.6	1.9	37.5	10.9	12.8	2.0	100 (861)
		正規職員	14.5	11.3	26.7	2.5	14.2	13.7	13.5	3.7	100 (408)
		非正規職員	2.0	6.0	11.3	1.3	58.5	8.4	12.1	0.4	100 (453)
	有償ボランティア	全体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無償ボランティア	事務局長ボランティア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他ボランティア		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
性別	男性	8.3	11.6	19.6	5.5	23.5	19.3	8.0	4.3	100 (327)	
	女性	6.8	8.0	22.0	2.1	37.6	10.0	12.1	1.5	100 (753)	
年齢	20歳代	13.6	7.3	13.6	5.5	31.8	11.8	15.5	0.9	100 (110)	
	30歳代	17.7	8.9	17.1	0.6	28.5	10.8	15.8	0.6	100 (158)	
	40歳代	5.1	8.4	23.6	2.5	37.1	13.5	8.4	1.3	100 (237)	
	50歳代	4.3	9.0	23.2	5.3	36.2	10.2	9.9	1.9	100 (323)	
	60歳代	3.5	8.6	22.7	1.0	33.8	17.7	8.1	4.5	100 (198)	
	70歳以上	0	22.6	22.6	3.2	22.6	6.5	12.9	9.7	100 (31)	
世代	若年層	16.0	8.2	15.7	2.6	29.9	11.2	15.7	0.7	100 (268)	
	壮年層	4.6	8.8	23.4	4.1	36.6	11.6	9.3	1.6	100 (560)	
	高齢層	3.1	10.5	22.7	1.3	32.3	16.2	8.7	5.2	100 (229)	
学歴	中学・高校	5.2	9.5	20.1	2.6	36.0	11.8	12.1	2.6	100 (422)	
	短大・高専	9.4	9.4	22.8	2.2	36.7	8.3	8.9	2.2	100 (180)	
	大学・大学院	7.8	7.5	23.0	5.1	27.2	19.4	8.7	1.5	100 (335)	
	各種・専門学校	9.2	11.3	19.0	1.4	35.9	5.6	14.1	3.5	100 (142)	
配偶者の有無	いない	10.4	7.4	19.4	3.6	29.4	12.9	15.5	1.3	100 (309)	
	いる	6.0	9.7	22.0	3.0	35.1	12.7	8.8	2.7	100 (772)	
子どもの有無	いない	13.0	8.8	17.5	3.2	28.4	13.7	14.0	1.4	100 (285)	
	いる	5.2	9.1	22.8	3.2	35.3	12.4	9.5	2.7	100 (791)	
世帯収入	200万円未満	10.9	1.6	14.1	3.1	42.2	14.1	12.5	1.6	100 (64)	
	200-400万円未満	6.0	11.3	19.3	4.7	32.0	18.7	8.0	0	100 (150)	
	400-600万円未満	6.0	13.8	23.4	3.6	29.3	12.0	10.2	1.8	100 (167)	
	600-800万円未満	5.1	8.8	21.2	5.8	36.5	14.6	6.6	1.5	100 (137)	
	800-1000万円未満	6.9	6.9	26.7	4.0	37.6	8.9	5.9	3.0	100 (101)	
	1000-1200万円未満	7.8	6.3	31.3	4.7	28.1	14.1	7.8	0	100 (64)	
	1200万円以上	6.5	15.2	26.1	0	23.9	15.2	4.3	8.7	100 (46)	
NPOからの収入	0円	5.3	7.9	5.3	0	28.9	18.4	13.2	21.1	100 (38)	
	2-50万円未満	2.3	6.2	9.3	2.3	60.5	11.6	7.8	0	100 (129)	
	50-100万円未満	1.2	7.7	14.8	3.0	56.2	12.4	4.1	0.6	100 (169)	
	100-200万円未満	4.7	7.5	19.8	2.8	32.4	15.4	16.2	1.2	100 (253)	
	200-300万円未満	10.0	14.7	35.3	7.1	13.5	14.1	5.3	0	100 (170)	
	300万円以上	19.2	13.3	42.5	4.2	3.3	15.8	1.7	0	100 (120)	
主な活動分野	その他	10.2	4.1	18.7	5.7	28.9	21.5	8.1	2.8	100 (246)	
	保健・医療・福祉	6.6	11.2	23.3	1.6	33.6	9.5	12.2	2.0	100 (739)	
団体の年間収入	0円	3.6	17.9	32.1	3.6	28.6	3.6	3.6	7.1	100 (28)	
	1-500万円未満	6.6	9.4	17.9	1.9	31.1	15.1	10.4	7.5	100 (106)	
	500-1000万円未満	2.8	4.6	11.0	0.9	42.2	23.9	14.7	0	100 (109)	
	1000-3000万円未満	7.1	3.4	21.4	2.3	41.7	14.3	8.3	1.5	100 (266)	
	3000万円以上	11.4	14.5	26.0	1.4	23.5	8.7	12.5	2.1	100 (289)	

問12. 賃金の決定方法に対する評価(SA)

			現状のまま でよい	若干改善 すべき問題 あり	抜本的に 改善すべき 問題あり	分らない	無回答	合計 (N)
全体			31.3	38.1	12.7	15.4	2.5	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	35.4	42.6	14.3	5.8	1.8	100 (223)
		無給	—	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	30.2	36.9	12.3	17.9	2.7	100 (861)
		正規職員	24.8	39.0	16.4	15.4	4.4	100 (408)
		非正規職員	35.1	35.1	8.6	20.1	1.1	100 (453)
	有償ボランティア	—	—	—	—	—	—	—
無償ボラ ンティア	全体	—	—	—	—	—	—	—
	事務局ボランティア その他ボランティア	—	—	—	—	—	—	—
性別	男性	33.0	36.1	15.6	12.5	2.8	100 (327)	
	女性	30.7	38.9	11.4	16.6	2.4	100 (753)	
年齢	20歳代	31.8	35.5	10.9	21.8	0	100 (110)	
	30歳代	26.6	39.2	14.6	18.4	1.3	100 (158)	
	40歳代	30.8	35.4	15.6	16.5	1.7	100 (237)	
	50歳代	30.0	40.2	13.0	14.2	2.5	100 (323)	
	60歳代	37.4	38.4	9.1	11.6	3.5	100 (198)	
	70歳以上	35.5	32.3	9.7	12.9	9.7	100 (31)	
世代	若年層	28.7	37.7	13.1	19.8	0.7	100 (268)	
	壮年層	30.4	38.2	14.1	15.2	2.1	100 (560)	
	高齢層	37.1	37.6	9.2	11.8	4.4	100 (229)	
学歴	中学・高校	31.5	36.7	12.3	15.4	4.0	100 (422)	
	短大・高専	26.7	41.7	8.9	21.7	1.1	100 (180)	
	大学・大学院	32.2	40.6	15.5	10.4	1.2	100 (335)	
	各種・専門学校	34.5	31.0	12.7	19.0	2.8	100 (142)	
配偶者の有無	いない	27.8	35.9	15.2	19.1	1.9	100 (309)	
	いる	32.8	38.9	11.8	13.9	2.7	100 (772)	
子どもの有無	いない	33.0	35.1	12.3	18.2	1.4	100 (285)	
	いる	30.7	39.2	12.8	14.4	2.9	100 (791)	
世帯収入	200万円未満	26.6	42.2	14.1	17.2	0	100 (64)	
	200-400万円未満	34.0	32.7	16.0	16.7	0.7	100 (150)	
	400-600万円未満	31.7	38.9	14.4	13.2	1.8	100 (167)	
	600-800万円未満	39.4	37.2	10.9	10.9	1.5	100 (137)	
	800-1000万円未満	26.7	46.5	9.9	13.9	3.0	100 (101)	
	1000-1200万円未満	32.8	51.6	7.8	6.3	1.6	100 (64)	
	1200万円以上	28.3	39.1	13.0	13.0	6.5	100 (46)	
NPOからの収入	0円	18.4	23.7	18.4	21.1	18.4	100 (38)	
	2-50万円未満	35.7	40.3	4.7	18.6	0.8	100 (129)	
	50-100万円未満	41.4	39.1	7.7	11.2	0.6	100 (169)	
	100-200万円未満	28.1	38.3	17.8	14.6	1.2	100 (253)	
	200-300万円未満	34.1	35.3	15.3	14.1	1.2	100 (170)	
	300万円以上	34.2	48.3	12.5	5.0	0	100 (120)	
主な活動分野	その他	26.8	38.2	17.9	13.4	3.7	100 (246)	
	保健・医療・福祉	32.5	38.4	11.0	16.0	2.2	100 (739)	
団体の年間収入	0円	25.0	39.3	17.9	14.3	3.6	100 (28)	
	1-500万円未満	28.3	39.6	6.6	18.9	6.6	100 (106)	
	500-1000万円未満	30.3	36.7	18.3	13.8	0.9	100 (109)	
	1000-3000万円未満	40.2	33.8	10.9	12.8	2.3	100 (266)	
	3000万円以上	24.6	43.6	13.8	15.9	2.1	100 (289)	

問13. 賃金の評価制度(人事考課・査定)の結果による変化(SA)

			変わる	変わらない	評価制度 はない	無回答	合計 (N)
全体			18.7	34.0	42.3	5.0	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	26.0	26.9	43.9	3.1	100 (223)
		無給	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	16.8	35.9	41.8	5.5	100 (861)
		正規職員	21.8	32.8	39.2	6.1	100 (408)
		非正規職員	12.4	38.6	44.2	4.9	100 (453)
	有償ボランティア	—	—	—	—	—	—
無償ボラ ンティア	全体	—	—	—	—	—	—
	事務局ボランティア その他ボランティア	—	—	—	—	—	—
性別	男性	25.4	27.5	41.9	5.2	100 (327)	
	女性	15.9	36.8	42.4	4.9	100 (753)	
年齢	20歳代	25.5	30.0	36.4	8.2	100 (110)	
	30歳代	18.4	31.0	46.8	3.8	100 (158)	
	40歳代	19.0	33.8	44.3	3.0	100 (237)	
	50歳代	16.4	38.7	39.9	5.0	100 (323)	
	60歳代	16.2	34.3	44.4	5.1	100 (198)	
	70歳以上	19.4	29.0	35.5	16.1	100 (31)	
世代	若年層	21.3	30.6	42.5	5.6	100 (268)	
	壮年層	17.5	36.6	41.8	4.1	100 (560)	
	高齢層	16.6	33.6	43.2	6.6	100 (229)	
学歴	中学・高校	17.1	37.7	39.8	5.5	100 (422)	
	短大・高専	15.6	33.9	42.8	7.8	100 (180)	
	大学・大学院	23.6	30.7	43.9	1.8	100 (335)	
	各種・専門学校	16.9	31.0	45.1	7.0	100 (142)	
配偶者の有無	いない	18.8	32.7	41.7	6.8	100 (309)	
	いる	18.7	34.6	42.5	4.3	100 (772)	
子どもの有無	いない	23.2	29.8	41.8	5.3	100 (285)	
	いる	17.1	35.8	42.4	4.8	100 (791)	
世帯収入	200万円未満	9.4	40.6	46.9	3.1	100 (64)	
	200-400万円未満	14.7	32.0	50.0	3.3	100 (150)	
	400-600万円未満	16.8	31.1	49.1	3.0	100 (167)	
	600-800万円未満	21.2	32.1	43.1	3.6	100 (137)	
	800-1000万円未満	17.8	38.6	40.6	3.0	100 (101)	
	1000-1200万円未満	26.6	34.4	39.1	0	100 (64)	
	1200万円以上	30.4	32.6	30.4	6.5	100 (46)	
NPOからの収入	0円	15.8	18.4	39.5	26.3	100 (38)	
	2-50万円未満	10.9	32.6	54.3	2.3	100 (129)	
	50-100万円未満	13.0	38.5	46.2	2.4	100 (169)	
	100-200万円未満	19.0	36.0	42.7	2.4	100 (253)	
	200-300万円未満	21.2	34.7	42.9	1.2	100 (170)	
	300万円以上	37.5	25.8	35.8	0.8	100 (120)	
主な活動分野	その他	23.2	29.7	42.7	4.5	100 (246)	
	保健・医療・福祉	17.9	35.3	41.7	5.1	100 (739)	
団体の年間収入	0円	17.9	14.3	57.1	10.7	100 (28)	
	1-500万円未満	14.2	29.2	44.3	12.3	100 (106)	
	500-1000万円未満	10.1	38.5	50.5	0.9	100 (109)	
	1000-3000万円未満	18.0	30.8	47.4	3.8	100 (266)	
	3000万円以上	22.5	36.7	36.3	4.5	100 (289)	

問14. 有給職員になった時点から現在までの賃金の変化(SA)

			上昇傾向	低下傾向	上がったり 下がったり	ほとんど変 化はない	無回答	合計 (N)
全体			27.7	5.8	7.7	55.2	3.7	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	30.5	6.3	8.5	52.9	1.8	100 (223)
		無給	—	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	26.9	5.7	7.4	55.7	4.2	100 (861)
		正規職員	33.6	5.6	6.6	51.5	2.7	100 (408)
		非正規職員	21.0	5.7	8.2	59.6	5.5	100 (453)
	有償ボランティア		—	—	—	—	—	—
無償ボラ ンティア	全体	—	—	—	—	—	—	
	事務局長ボランティア	—	—	—	—	—	—	
	その他ボランティア	—	—	—	—	—	—	
性別	男性	24.8	5.5	5.8	59.9	4.0	100 (327)	
	女性	29.1	6.0	8.5	52.9	3.6	100 (753)	
年齢	20歳代	26.4	3.6	6.4	61.8	1.8	100 (110)	
	30歳代	27.8	4.4	7.0	59.5	1.3	100 (158)	
	40歳代	30.0	5.1	10.1	51.5	3.4	100 (237)	
	50歳代	31.0	6.5	7.7	50.5	4.3	100 (323)	
	60歳代	21.2	8.1	6.1	60.1	4.5	100 (198)	
	70歳以上	19.4	9.7	3.2	54.8	12.9	100 (31)	
世代	若年層	27.2	4.1	6.7	60.4	1.5	100 (268)	
	壮年層	30.5	5.9	8.8	50.9	3.9	100 (560)	
	高齢層	21.0	8.3	5.7	59.4	5.7	100 (229)	
学歴	中学・高校	28.2	6.2	6.6	54.5	4.5	100 (422)	
	短大・高専	23.9	7.8	8.9	54.4	5.0	100 (180)	
	大学・大学院	28.4	4.8	8.4	57.0	1.5	100 (335)	
	各種・専門学校	30.3	4.9	7.0	53.5	4.2	100 (142)	
配偶者の有無	いない	28.5	2.9	7.1	57.9	3.6	100 (309)	
	いる	27.3	7.0	7.8	54.1	3.8	100 (772)	
子どもの有無	いない	25.6	3.9	8.4	61.1	1.1	100 (285)	
	いる	28.7	6.4	7.2	53.0	4.7	100 (791)	
世帯収入	200万円未満	18.8	4.7	6.3	68.8	1.6	100 (64)	
	200-400万円未満	25.3	8.0	7.3	59.3	0	100 (150)	
	400-600万円未満	27.5	5.4	5.4	59.9	1.8	100 (167)	
	600-800万円未満	31.4	3.6	6.6	55.5	2.9	100 (137)	
	800-1000万円未満	28.7	5.9	8.9	53.5	3.0	100 (101)	
	1000-1200万円未満	20.3	9.4	14.1	56.3	0	100 (64)	
	1200万円以上	41.3	4.3	4.3	39.1	10.9	100 (46)	
NPOからの収入	0円	0	2.6	0	73.7	23.7	100 (38)	
	2-50万円未満	13.2	7.8	5.4	71.3	2.3	100 (129)	
	50-100万円未満	26.6	7.7	8.3	55.6	1.8	100 (169)	
	100-200万円未満	30.0	3.2	6.7	59.3	0.8	100 (253)	
	200-300万円未満	35.3	8.2	6.5	49.4	0.6	100 (170)	
	300万円以上	42.5	4.2	12.5	40.0	0.8	100 (120)	
主な活動分野	その他	20.3	7.3	7.7	60.2	4.5	100 (246)	
	保健・医療・福祉	30.4	5.4	7.4	53.2	3.5	100 (739)	
団体の年間収入	0円	21.4	7.1	0	67.9	3.6	100 (28)	
	1-500万円未満	17.9	5.7	8.5	59.4	8.5	100 (106)	
	500-1000万円未満	19.3	2.8	10.1	65.1	2.8	100 (109)	
	1000-3000万円未満	33.1	4.9	9.4	49.6	3.0	100 (266)	
	3000万円以上	35.6	6.6	6.6	48.8	2.4	100 (289)	

問15. 年収換算した賃金(SA)(単位:万円)

			最も高かつ た賃金 (平均値)	最も低かつ た賃金 (平均値)
全体			171	119
活動形態	事務局長	有給	235	156
		無給	—	—
	有給職員	全体	149	107
		正規職員	224	167
		非正規職員	88	57
	有償ボランティア		—	—
無償ボラ ンティア	全体	—	—	
	事務局長ボランティア	—	—	
	その他ボランティア	—	—	
性別	男性	214	156	
	女性	149	100	
年齢	20歳代	156	121	
	30歳代	193	161	
	40歳代	171	117	
	50歳代	173	109	
	60歳代	155	99	
	70歳以上	184	113	
世代	若年層	178	146	
	壮年層	173	113	
	高齢層	159	101	
学歴	中学・高校	158	108	
	短大・高専	160	113	
	大学・大学院	188	133	
	各種・専門学校	179	122	
配偶者の有無	いない	172	128	
	いる	171	116	
子どもの有無	いない	177	137	
	いる	169	112	
世帯収入	200万円未満	135	103	
	200-400万円未満	164	123	
	400-600万円未満	180	135	
	600-800万円未満	193	129	
	800-1000万円未満	176	111	
	1000-1200万円未満	183	120	
	1200万円以上	217	119	
NPOからの収入	0円	143	155	
	2-50万円未満	66	42	
	50-100万円未満	85	56	
	100-200万円未満	149	100	
	200-300万円未満	225	176	
	300万円以上	377	249	
主な活動分野	その他	183	143	
	保健・医療・福祉	168	110	
団体の年間収入	0円	182	131	
	1-500万円未満	145	91	
	500-1000万円未満	147	95	
	1000-3000万円未満	150	101	
	3000万円以上	226	149	

問16. 処遇全般に対する満足度(SA)

			満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)
全体			19.4	32.6	24.4	13.7	7.5	2.6	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	27.4	26.9	21.5	13.5	8.5	2.2	100 (223)
		無給	—	—	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	17.3	34.0	25.1	13.7	7.2	2.7	100 (861)
		正規職員	13.7	32.8	27.0	14.0	9.3	3.2	100 (408)
		非正規職員	20.5	35.1	23.4	13.5	5.3	2.2	100 (453)
	有償ボランティア		—	—	—	—	—	—	—
	無償ボランティア	全体	—	—	—	—	—	—	—
事務局ボランティア その他ボランティア		—	—	—	—	—	—	—	
性別	男性		24.2	28.1	22.3	13.5	10.1	1.8	100 (327)
	女性		17.3	34.7	25.2	13.7	6.2	2.9	100 (753)
年齢	20歳代		18.2	33.6	28.2	10.9	8.2	0.9	100 (110)
	30歳代		17.1	30.4	24.7	15.2	12.0	0.6	100 (158)
	40歳代		14.8	34.2	26.2	13.9	8.9	2.1	100 (237)
	50歳代		19.8	31.9	23.5	15.8	5.9	3.1	100 (323)
	60歳代		25.8	35.9	20.2	9.6	5.1	3.5	100 (198)
	70歳以上		25.8	16.1	29.0	12.9	6.5	9.7	100 (31)
世代	若年層		17.5	31.7	26.1	13.4	10.4	0.7	100 (268)
	壮年層		17.7	32.9	24.6	15.0	7.1	2.7	100 (560)
	高齢層		25.8	33.2	21.4	10.0	5.2	4.4	100 (229)
学歴	中学・高校		18.2	31.0	24.9	16.1	6.6	3.1	100 (422)
	短大・高専		15.0	34.4	23.3	15.0	8.3	3.9	100 (180)
	大学・大学院		22.4	31.0	23.9	11.9	9.6	1.2	100 (335)
	各種・専門学校		21.1	36.6	26.1	9.2	4.2	2.8	100 (142)
配偶者の有無	いない		19.1	31.7	26.9	11.0	9.4	1.9	100 (309)
	いる		19.6	32.8	23.3	14.8	6.7	2.8	100 (772)
子どもの有無	いない		19.6	28.4	28.8	12.3	9.5	1.4	100 (285)
	いる		19.5	33.8	23.0	14.0	6.7	3.0	100 (791)
世帯収入	200万円未満		17.2	25.0	31.3	14.1	10.9	1.6	100 (64)
	200-400万円未満		20.7	28.7	26.0	14.0	9.3	1.3	100 (150)
	400-600万円未満		21.0	35.9	21.0	15.6	5.4	1.2	100 (167)
	600-800万円未満		26.3	26.3	24.1	16.1	5.8	1.5	100 (137)
	800-1000万円未満		16.8	40.6	17.8	10.9	7.9	5.9	100 (101)
	1000-1200万円未満		25.0	34.4	21.9	12.5	6.3	0	100 (64)
	1200万円以上		23.9	30.4	21.7	17.4	0	6.5	100 (46)
NPOからの収入	0円		13.2	13.2	34.2	13.2	13.2	13.2	100 (38)
	2-50万円未満		27.1	29.5	24.0	15.5	3.9	0	100 (129)
	50-100万円未満		24.9	36.1	22.5	9.5	5.3	1.8	100 (169)
	100-200万円未満		13.4	31.6	26.1	18.2	7.9	2.8	100 (253)
	200-300万円未満		19.4	38.2	21.8	11.8	8.8	0	100 (170)
	300万円以上		25.0	37.5	16.7	12.5	6.7	1.7	100 (120)
主な活動分野	その他		17.1	29.7	20.7	18.3	13.0	1.2	100 (246)
	保健・医療・福祉		19.8	32.9	26.3	12.3	5.8	3.0	100 (739)
団体の年間収入	0円		17.9	17.9	21.4	28.6	14.3	0	100 (28)
	1-500万円未満		13.2	23.6	33.0	20.8	4.7	4.7	100 (106)
	500-1000万円未満		23.9	33.9	20.2	10.1	11.0	0.9	100 (109)
	1000-3000万円未満		20.7	40.2	21.4	10.5	5.6	1.5	100 (266)
	3000万円以上		16.6	31.8	27.3	13.1	7.3	3.8	100 (289)

問17. 有償ボランティアと比べての仕事内容の差異(SA)

			まったく同じ	ほぼ同じ	一部同じ	まったく異なる	そのようなボランティアはいない	無回答	合計 (N)
全体			1.8	7.0	10.5	15.0	7.9	57.7	100 (1084)
活動形態	事務局長	有給	2.2	4.0	9.9	27.8	6.3	49.8	100 (223)
		無給	—	—	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	1.6	7.8	10.7	11.7	8.4	59.8	100 (861)
		正規職員	1.7	5.9	11.0	15.7	7.1	58.6	100 (408)
		非正規職員	1.5	9.5	10.4	8.2	9.5	60.9	100 (453)
	有償ボランティア	全体	—	—	—	—	—	—	—
無償ボランティア	事務局長ボランティア	—	—	—	—	—	—	—	
		その他ボランティア	—	—	—	—	—	—	—
性別	男性		1.5	7.0	10.1	14.4	8.0	59.0	100 (327)
	女性		1.9	6.9	10.8	15.3	8.0	57.2	100 (753)
年齢	20歳代		0.9	10.9	18.2	15.5	13.6	40.9	100 (110)
	30歳代		1.9	5.7	12.0	22.2	15.8	42.4	100 (158)
	40歳代		1.3	8.0	13.9	15.6	7.6	53.6	100 (237)
	50歳代		1.9	7.1	9.0	14.9	5.3	61.9	100 (323)
	60歳代		2.0	5.6	5.1	9.1	5.6	72.7	100 (198)
	70歳以上		6.5	3.2	3.2	12.9	0	74.2	100 (31)
世代	若年層		1.5	7.8	14.6	19.4	14.9	41.8	100 (268)
	壮年層		1.6	7.5	11.1	15.2	6.3	58.4	100 (560)
	高齢層		2.6	5.2	4.8	9.6	4.8	72.9	100 (229)
学歴	中学・高校		2.8	6.9	8.5	11.8	4.3	65.6	100 (422)
	短大・高専		1.7	7.8	8.3	14.4	8.3	59.4	100 (180)
	大学・大学院		0.3	7.2	14.3	20.0	13.1	45.1	100 (335)
	各種・専門学校		2.1	6.3	10.6	14.1	6.3	60.6	100 (142)
配偶者の有無	いない		0.3	6.8	11.3	12.6	10.7	58.3	100 (309)
	いる		2.3	7.1	10.2	16.1	6.9	57.4	100 (772)
子どもの有無	いない		1.1	8.1	12.3	14.7	11.6	52.3	100 (285)
	いる		2.0	6.6	10.0	15.2	6.4	59.8	100 (791)
世帯収入	200万円未満		1.6	12.5	10.9	10.9	7.8	56.3	100 (64)
	200-400万円未満		1.3	7.3	11.3	15.3	7.3	57.3	100 (150)
	400-600万円未満		3.0	4.2	12.6	18.6	8.4	53.3	100 (167)
	600-800万円未満		3.6	7.3	16.1	17.5	9.5	46.0	100 (137)
	800-1000万円未満		1.0	8.9	7.9	16.8	10.9	54.5	100 (101)
	1000-1200万円未満		1.6	6.3	17.2	21.9	10.9	42.2	100 (64)
	1200万円以上		0	8.7	4.3	15.2	4.3	67.4	100 (46)
NPOからの収入	0円		5.3	10.5	13.2	7.9	7.9	55.3	100 (38)
	2-50万円未満		1.6	11.6	9.3	11.6	6.2	59.7	100 (129)
	50-100万円未満		3.6	12.4	11.2	8.3	8.9	55.6	100 (169)
	100-200万円未満		0.8	7.9	13.4	15.4	7.9	54.5	100 (253)
	200-300万円未満		1.2	4.1	10.6	24.1	10.0	50.0	100 (170)
	300万円以上		2.5	4.2	13.3	26.7	5.8	47.5	100 (120)
主な活動分野	その他		2.0	7.7	11.8	24.4	9.3	44.7	100 (246)
	保健・医療・福祉		1.6	7.2	10.0	11.9	7.8	61.4	100 (739)
団体の年間収入	0円		3.6	0	3.6	17.9	14.3	60.7	100 (28)
	1-500万円未満		2.8	12.3	9.4	14.2	3.8	57.5	100 (106)
	500-1000万円未満		0	5.5	9.2	11.9	10.1	63.3	100 (109)
	1000-3000万円未満		2.3	7.5	13.2	12.8	7.1	57.1	100 (266)
	3000万円以上		2.1	9.0	10.0	19.0	6.2	53.6	100 (289)

問17. 無償ボランティアと比べての仕事内容の差異(SA)

			まったく同じ	ほぼ同じ	一部同じ	まったく異なる	そのようなボランティアはいない	無回答	合計	(N)
全体			0.7	2.8	8.5	18.8	9.7	59.5	100	(1084)
活動形態	事務局長	有給	1.3	2.2	6.7	27.4	9.4	52.9	100	(223)
		無給	—	—	—	—	—	—	—	—
	有給職員	全体	0.6	2.9	8.9	16.6	9.8	61.2	100	(861)
		正規職員	0.7	1.5	9.1	21.1	9.3	58.3	100	(408)
		非正規職員	0.4	4.2	8.8	12.6	10.2	63.8	100	(453)
	有償ボランティア		—	—	—	—	—	—	—	—
無償ボランティア		—	—	—	—	—	—	—	—	—
性別	男性		1.8	3.1	8.0	16.2	10.1	60.9	100	(327)
	女性		0.3	2.5	8.8	20.1	9.4	59.0	100	(753)
年齢	20歳代		0.9	5.5	13.6	25.5	12.7	41.8	100	(110)
	30歳代		0.6	1.3	14.6	28.5	12.7	42.4	100	(158)
	40歳代		0.4	3.4	11.4	21.5	10.1	53.2	100	(237)
	50歳代		0.6	3.1	5.3	17.3	9.0	64.7	100	(323)
	60歳代		0.5	1.5	4.5	8.6	7.6	77.3	100	(198)
	70歳以上		3.2	3.2	0	3.2	6.5	83.9	100	(31)
世代	若年層		0.7	3.0	14.2	27.2	12.7	42.2	100	(268)
	壮年層		0.5	3.2	7.9	19.1	9.5	59.8	100	(560)
	高齢層		0.9	1.7	3.9	7.9	7.4	78.2	100	(229)
学歴	中学・高校		0.9	1.9	6.6	15.4	7.6	67.5	100	(422)
	短大・高専		0.6	3.9	5.6	16.7	11.7	61.7	100	(180)
	大学・大学院		0.3	2.7	11.3	26.3	12.2	47.2	100	(335)
	各種・専門学校		1.4	4.2	11.3	14.1	7.7	61.3	100	(142)
配偶者の有無	いない		0.3	2.9	9.1	19.7	10.4	57.6	100	(309)
	いる		0.9	2.7	8.3	18.4	9.5	60.2	100	(772)
子どもの有無	いない		1.1	3.2	12.3	21.1	10.5	51.9	100	(285)
	いる		0.6	2.7	7.1	18.0	9.1	62.6	100	(791)
世帯収入	200万円未満		1.6	3.1	15.6	17.2	6.3	56.3	100	(64)
	200-400万円未満		0	6.7	7.3	18.0	9.3	58.7	100	(150)
	400-600万円未満		1.8	1.8	14.4	20.4	8.4	53.3	100	(167)
	600-800万円未満		0	0.7	7.3	26.3	13.9	51.8	100	(137)
	800-1000万円未満		0	1.0	6.9	20.8	12.9	58.4	100	(101)
	1000-1200万円未満		0	7.8	12.5	25.0	10.9	43.8	100	(64)
	1200万円以上		0	4.3	2.2	19.6	6.5	67.4	100	(46)
NPOからの収入	0円		7.9	5.3	0	21.1	5.3	60.5	100	(38)
	2-50万円未満		0	6.2	6.2	17.1	7.8	62.8	100	(129)
	50-100万円未満		1.2	5.9	11.8	11.8	10.1	59.2	100	(169)
	100-200万円未満		0	1.6	12.3	18.6	11.1	56.5	100	(253)
	200-300万円未満		0.6	3.5	7.6	27.1	10.0	51.2	100	(170)
	300万円以上		0.8	0	10.8	30.8	10.0	47.5	100	(120)
主な活動分野	その他		0.8	2.4	11.4	28.9	11.0	45.5	100	(246)
	保健・医療・福祉		0.7	2.8	7.3	15.7	9.7	63.7	100	(739)
団体の年間収入	0円		3.6	0	3.6	14.3	17.9	60.7	100	(28)
	1-500万円未満		0.9	6.6	6.6	23.6	3.8	58.5	100	(106)
	500-1000万円未満		0	1.8	5.5	17.4	11.0	64.2	100	(109)
	1000-3000万円未満		0.8	3.4	12.0	15.8	7.9	60.2	100	(266)
	3000万円以上		1.0	1.7	7.6	20.4	13.1	56.1	100	(289)

問18. 1ヶ月当りの活動時間(SA)(単位:時間)

			平均値
全体			37.0
活動形態	事務局長	有給	—
		無給	67.3
	有給職員	全体	—
		正規職員	—
		非正規職員	—
	有償ボランティア		38.5
無償ボランティア		21.8	
性別	男性		40.3
	女性		32.4
年齢	20歳代		41.6
	30歳代		24.8
	40歳代		32.3
	50歳代		31.8
	60歳代		38.8
	70歳以上		49.7
世代	若年層		30.5
	壮年層		32.0
	高齢層		41.4
学歴	中学・高校		37.4
	短大・高専		39.7
	大学・大学院		36.1
	各種・専門学校		36.1
配偶者の有無	いない		37.8
	いる		36.5
子どもの有無	いない		31.1
	いる		38.0
世帯収入	200万円未満		42.7
	200-400万円未満		46.0
	400-600万円未満		39.2
	600-800万円未満		33.6
	800-1000万円未満		24.8
	1000-1200万円未満		29.6
	1200万円以上		33.1
NPOからの収入	0円		29.8
	2-50万円未満		39.2
	50-100万円未満		68.6
	100-200万円未満		98.0
	200-300万円未満		80.0
	300万円以上		107.2
主な活動分野	その他		34.4
	保健・医療・福祉		40.4
団体の年間収入	0円		30.9
	1-500万円未満		36.8
	500-1000万円未満		48.0
	1000-3000万円未満		43.7
	3000万円以上		40.4

問19. 交通費などの経費や謝礼の支払形式(MA)

			現金や現金化できる謝礼の支払	現金化できない謝礼の支払	交通費などの経費の実費支払	交通費などの経費の一定額支払	支払は一切ない	その他	無回答	合計 (N)
全体			23.8	1.5	26.7	16.9	35.4	0.4	4.7	100 (1068)
活動形態	事務局長	有給	—	—	—	—	—	—	—	—
		無給	16.7	1.6	35.7	16.3	36.5	0	4.0	100 (252)
	有給職員	全体	—	—	—	—	—	—	—	—
		正規職員	—	—	—	—	—	—	—	—
		非正規職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	有償ボランティア		59.7	2.1	27.1	21.2	2.4	0	6.9	100 (288)
	無償ボランティア	全体	7.6	1.1	22.2	15.0	52.8	0.8	3.8	100 (528)
事務局ボランティア		8.0	0	29.9	22.6	41.6	1.5	3.6	100 (137)	
その他ボランティア		7.4	1.5	19.4	12.3	56.8	0.5	3.8	100 (391)	
性別	男性	20.0	1.5	26.5	16.1	40.2	0.3	3.1	100 (584)	
	女性	28.9	1.5	27.2	18.3	28.7	0.4	6.6	100 (471)	
年齢	20歳代	19.5	0	26.8	14.6	39.0	0	4.9	100 (41)	
	30歳代	20.8	1.9	35.8	11.3	43.4	0	1.9	100 (53)	
	40歳代	20.9	3.0	28.4	13.4	41.0	0	3.7	100 (134)	
	50歳代	23.4	2.1	24.8	17.4	40.4	0.4	3.2	100 (282)	
	60歳代	28.6	1.0	25.8	17.5	29.6	0.5	5.8	100 (399)	
	70歳以上	17.2	0.7	31.3	22.4	28.4	0	6.0	100 (134)	
世代	若年層	20.2	1.1	31.9	12.8	41.5	0	3.2	100 (94)	
	壮年層	22.6	2.4	26.0	16.1	40.6	0.2	3.4	100 (416)	
	高齢層	25.7	0.9	27.2	18.8	29.3	0.4	5.8	100 (533)	
学歴	中学・高校	27.0	1.9	26.7	16.4	30.4	0.5	6.5	100 (415)	
	短大・高専	31.7	0.8	24.6	22.2	31.0	0	4.8	100 (126)	
	大学・大学院	18.5	0.9	27.0	17.0	41.1	0.4	3.1	100 (448)	
	各種・専門学校	23.5	4.4	30.9	11.8	35.3	0	2.9	100 (68)	
配偶者の有無	いない	20.2	1.5	28.1	12.8	39.9	0.5	4.9	100 (203)	
	いる	24.6	1.5	26.6	17.9	34.2	0.4	4.6	100 (856)	
子どもの有無	いない	18.5	0.6	30.9	12.9	41.6	0.6	3.4	100 (178)	
	いる	24.9	1.7	26.1	17.5	34.2	0.3	4.9	100 (880)	
世帯収入	200万円未満	31.7	0	30.2	6.3	36.5	0	4.8	100 (63)	
	200-400万円未満	29.8	1.7	26.4	21.3	28.1	0.6	3.9	100 (178)	
	400-600万円未満	26.0	2.5	31.0	18.5	30.5	0.5	3.5	100 (200)	
	600-800万円未満	21.2	1.3	27.6	19.9	36.5	0	3.8	100 (156)	
	800-1000万円未満	20.3	1.3	30.4	21.5	34.2	0	1.3	100 (79)	
	1000-1200万円未満	18.9	1.4	17.6	16.2	51.4	1.4	1.4	100 (74)	
	1200万円以上	15.4	1.3	26.9	15.4	46.2	0	2.6	100 (78)	
NPOからの収入	0円	1.2	1.6	26.3	14.4	54.9	0.4	2.7	100 (514)	
	2-50万円未満	60.9	1.8	29.7	22.6	2.9	0.7	2.9	100 (279)	
	50-100万円未満	50.0	0	33.3	30.0	0	0	10.0	100 (30)	
	100-200万円未満	70.0	0	40.0	30.0	0	0	0	100 (10)	
	200-300万円未満	50.0	0	50.0	0	0	0	50.0	100 (2)	
	300万円以上	20.0	0	60.0	40.0	0	0	0	100 (5)	
主な活動分野	その他	16.4	0.8	27.6	15.5	44.4	0.6	2.6	100 (529)	
	保健・医療・福祉	32.9	2.7	23.4	18.8	24.4	0.2	8.0	100 (410)	
団体の年間収入	0円	20.3	7.8	20.3	18.8	45.3	0	0	100 (64)	
	1-500万円未満	21.2	1.7	25.6	15.0	39.3	0	5.3	100 (359)	
	500-1000万円未満	26.3	1.5	28.6	24.8	27.1	2.3	6.0	100 (133)	
	1000-3000万円未満	38.3	0	30.8	19.5	19.5	0	4.5	100 (133)	
	3000万円以上	35.5	0	14.5	11.3	37.1	0	9.7	100 (62)	

問19付問1. 謝礼の、時間預託やエコマネーの活用 (SA)

			活用できる	活用できない	分からない	無回答	合計 (N)
全体			8.6	46.5	25.3	19.7	100 (269)
活動形態	事務局長	有給	—	—	—	—	—
		無給	6.5	63.0	17.4	13.0	100 (46)
	有給職員	全体	—	—	—	—	—
		正規職員	—	—	—	—	—
		非正規職員	—	—	—	—	—
	有償ボランティア		9.6	41.8	29.4	19.2	100 (177)
無償ボランティア	全体	6.5	47.8	17.4	28.3	100 (46)	
	事務局ボランティア	9.1	27.3	18.2	45.5	100 (11)	
	その他ボランティア	5.7	54.3	17.1	22.9	100 (35)	
性別	男性	10.3	41.3	30.2	18.3	100 (126)	
	女性	7.0	51.4	20.4	21.1	100 (142)	
年齢	20歳代	0	0	75.0	25.0	100 (6)	
	30歳代	0	25.0	50.0	25.0	100 (9)	
	40歳代	9.4	56.3	21.9	12.5	100 (28)	
	50歳代	8.3	50.0	23.6	18.1	100 (59)	
	60歳代	11.1	43.6	22.2	23.1	100 (90)	
	70歳以上	4.2	62.5	16.7	16.7	100 (20)	
世代	若年層	0	15.0	60.0	25.0	100 (15)	
	壮年層	8.7	51.9	23.1	16.3	100 (87)	
	高齢層	9.9	46.8	21.3	22.0	100 (110)	
学歴	中学・高校	10.0	45.8	21.7	22.5	100 (93)	
	短大・高専	4.9	51.2	29.3	14.6	100 (35)	
	大学・大学院	4.6	49.4	27.6	18.4	100 (71)	
	各種・専門学校	22.2	33.3	22.2	22.2	100 (14)	
配偶者の有無	いない	2.3	34.1	40.9	22.7	100 (34)	
	いる	9.9	49.3	21.5	19.3	100 (180)	
子どもの有無	いない	5.9	29.4	52.9	11.8	100 (30)	
	いる	9.0	49.4	20.6	21.0	100 (184)	
世帯収入	200万円未満	5.0	25.0	40.0	30.0	100 (14)	
	200-400万円未満	12.7	43.6	27.3	16.4	100 (46)	
	400-600万円未満	1.8	47.4	26.3	24.6	100 (43)	
	600-800万円未満	17.1	48.6	14.3	20.0	100 (28)	
	800-1000万円未満	0	76.5	17.6	5.9	100 (16)	
	1000-1200万円未満	6.7	60.0	33.3	0	100 (15)	
	1200万円以上	0	61.5	30.8	7.7	100 (12)	
NPOからの収入	0円	0	78.6	14.3	7.1	100 (13)	
	2-50万円未満	7.5	46.6	25.3	20.7	100 (138)	
	50-100万円未満	20.0	53.3	26.7	0	100 (15)	
	100-200万円未満	14.3	57.1	14.3	14.3	100 (6)	
	200-300万円未満	0	100.0	0	0	100 (1)	
	300万円以上	0	0	0	100.0	100 (0)	
主な活動分野	その他	6.7	48.9	27.8	16.7	100 (75)	
	保健・医療・福祉	9.6	45.2	24.0	21.2	100 (115)	
団体の年間収入	0円	11.1	61.1	22.2	5.6	100 (17)	
	1-500万円未満	8.6	53.1	16.0	22.2	100 (63)	
	500-1000万円未満	10.8	43.2	24.3	21.6	100 (29)	
	1000-3000万円未満	5.9	43.1	33.3	17.6	100 (42)	
	3000万円以上	9.1	45.5	27.3	18.2	100 (18)	

問19付問2. 昨年(2004年)1年間に受け取った謝礼 (SA) (単位: 合計金額一千元、1時間当り金額一円)

			合計金額 (平均値)	1時間当りの金額 (平均値)
全体			202	788
活動形態	事務局長	有給	—	—
		無給	372	1,277
	有給職員	全体	—	—
		正規職員	—	—
		非正規職員	—	—
	有償ボランティア		191	775
無償ボランティア	全体	71	419	
	事務局ボランティア	109	317	
	その他ボランティア	54	436	
性別	男性	232	1,074	
	女性	177	630	
年齢	20歳代	161	700	
	30歳代	162	625	
	40歳代	199	702	
	50歳代	254	769	
	60歳代	165	728	
	70歳以上	265	1,588	
世代	若年層	162	640	
	壮年層	239	752	
	高齢層	182	823	
学歴	中学・高校	223	649	
	短大・高専	129	596	
	大学・大学院	221	1,311	
	各種・専門学校	183	894	
配偶者の有無	いない	183	1,024	
	いる	206	751	
子どもの有無	いない	144	541	
	いる	209	807	
世帯収入	200万円未満	123	776	
	200-400万円未満	177	934	
	400-600万円未満	201	804	
	600-800万円未満	232	837	
	800-1000万円未満	161	672	
	1000-1200万円未満	163	506	
	1200万円以上	223	501	
NPOからの収入	0円	—	—	
	2-50万円未満	125	739	
	50-100万円未満	584	1,131	
	100-200万円未満	980	—	
	200-300万円未満	2,000	5,000	
	300万円以上	300	500	
主な活動分野	その他	205	1,002	
	保健・医療・福祉	209	658	
団体の年間収入	0円	304	1,294	
	1-500万円未満	110	688	
	500-1000万円未満	240	865	
	1000-3000万円未満	243	685	
	3000万円以上	301	776	

問20. 有給職員と比べての仕事内容の差異(SA)

			まったく同じ	ほぼ同じ	一部同じ	まったく異なる	比べる対象者がいない	無回答	合計 (N)
全体			5.8	6.3	10.1	9.9	14.5	53.4	100 (1068)
活動形態	事務局長	有給	—	—	—	—	—	—	—
		無給	8.3	8.7	6.7	7.5	22.6	46.0	100 (252)
	有給職員	全体	—	—	—	—	—	—	—
		正規職員	—	—	—	—	—	—	—
		非正規職員	—	—	—	—	—	—	—
	有償ボランティア		4.5	6.6	13.5	11.5	11.1	52.8	100 (288)
無償ボランティア	全体	5.3	4.9	9.8	10.2	12.5	57.2	100 (528)	
	事務局ボランティア	6.6	5.1	13.1	5.8	18.2	51.1	100 (137)	
	その他ボランティア	4.9	4.9	8.7	11.8	10.5	59.3	100 (391)	
性別	男性	6.8	7.9	8.2	7.9	15.9	53.3	100 (584)	
	女性	4.7	4.2	12.7	12.5	12.3	53.5	100 (471)	
年齢	20歳代	7.3	7.3	24.4	0	9.8	51.2	100 (41)	
	30歳代	5.7	0	20.8	17.0	22.6	34.0	100 (53)	
	40歳代	6.7	6.7	14.9	13.4	20.1	38.1	100 (134)	
	50歳代	5.3	5.7	10.6	8.5	16.7	53.2	100 (282)	
	60歳代	5.0	7.0	7.8	11.3	11.8	57.1	100 (399)	
	70歳以上	6.7	6.7	4.5	6.0	11.9	64.2	100 (134)	
世代	若年層	6.4	3.2	22.3	9.6	17.0	41.5	100 (94)	
	壮年層	5.8	6.0	12.0	10.1	17.8	48.3	100 (416)	
	高齢層	5.4	6.9	6.9	9.9	11.8	58.9	100 (533)	
学歴	中学・高校	6.5	7.2	7.2	11.6	10.4	57.1	100 (415)	
	短大・高専	6.3	4.0	15.1	9.5	13.5	51.6	100 (126)	
	大学・大学院	4.7	5.1	11.4	8.9	17.6	52.2	100 (448)	
	各種・専門学校	8.8	10.3	11.8	7.4	22.1	39.7	100 (68)	
配偶者の有無	いない	5.9	6.9	12.3	7.9	16.3	50.7	100 (203)	
	いる	5.8	6.1	9.7	10.4	14.1	53.9	100 (856)	
子どもの有無	いない	5.6	7.3	14.0	10.7	15.2	47.2	100 (178)	
	いる	5.9	6.0	9.4	9.8	14.4	54.4	100 (880)	
世帯収入	200万円未満	6.3	6.3	14.3	7.9	19.0	46.0	100 (63)	
	200-400万円未満	4.5	6.2	9.0	9.6	15.7	55.1	100 (178)	
	400-600万円未満	7.5	10.5	10.5	11.0	15.0	45.5	100 (200)	
	600-800万円未満	8.3	5.8	9.0	12.8	18.6	45.5	100 (156)	
	800-1000万円未満	6.3	5.1	13.9	7.6	12.7	54.4	100 (79)	
	1000-1200万円未満	4.1	5.4	9.5	5.4	14.9	60.8	100 (74)	
	1200万円以上	9.0	0	14.1	11.5	12.8	52.6	100 (78)	
NPOからの収入	0円	7.2	6.2	9.3	9.1	16.1	51.9	100 (514)	
	2-50万円未満	3.9	6.8	13.6	12.2	14.7	48.7	100 (279)	
	50-100万円未満	6.7	16.7	10.0	13.3	16.7	36.7	100 (30)	
	100-200万円未満	10.0	0	10.0	40.0	10.0	30.0	100 (10)	
	200-300万円未満	0	0	0	50.0	0	50.0	100 (2)	
	300万円以上	0	0	40.0	0	20.0	40.0	100 (5)	
主な活動分野	その他	4.9	4.2	10.6	9.3	16.3	54.8	100 (529)	
	保健・医療・福祉	7.3	9.5	10.5	11.2	12.2	49.3	100 (410)	
団体の年間収入	0円	7.8	4.7	4.7	6.3	34.4	42.2	100 (64)	
	1-500万円未満	4.2	6.1	6.1	7.5	15.3	60.7	100 (359)	
	500-1000万円未満	9.0	7.5	11.3	12.0	10.5	49.6	100 (133)	
	1000-3000万円未満	3.8	6.8	18.8	17.3	12.0	41.4	100 (133)	
	3000万円以上	6.5	9.7	9.7	14.5	6.5	53.2	100 (62)	

問20. 活動形態の異なるボランティアと比べての仕事内容の差異(SA)

			まったく同じ	ほぼ同じ	一部同じ	まったく異なる	比べる対象者がいない	無回答	合計 (N)
全体			3.4	8.4	10.3	6.6	19.4	51.9	100 (1068)
活動形態	事務局長	有給	—	—	—	—	—	—	—
		無給	4.0	9.1	9.1	7.1	25.0	45.6	100 (252)
	有給職員	全体	—	—	—	—	—	—	—
		正規職員	—	—	—	—	—	—	—
		非正規職員	—	—	—	—	—	—	—
	有償ボランティア		2.4	10.4	12.5	7.6	17.4	49.7	100 (288)
無償ボランティア	全体	3.6	7.0	9.7	5.9	17.8	56.1	100 (528)	
	事務局ボランティア	3.6	5.8	10.9	5.8	19.0	54.7	100 (137)	
	その他ボランティア	3.6	7.4	9.2	5.9	17.4	56.5	100 (391)	
性別	男性	3.6	8.6	9.2	5.5	20.5	52.6	100 (584)	
	女性	3.2	8.5	11.9	7.9	17.6	51.0	100 (471)	
年齢	20歳代	2.4	7.3	9.8	9.8	14.6	56.1	100 (41)	
	30歳代	1.9	3.8	15.1	3.8	37.7	37.7	100 (53)	
	40歳代	3.0	9.7	17.2	10.4	20.9	38.8	100 (134)	
	50歳代	2.8	9.2	11.7	7.4	19.1	49.6	100 (282)	
	60歳代	3.5	8.5	9.5	5.8	18.0	54.6	100 (399)	
	70歳以上	6.0	9.0	1.5	3.0	18.7	61.9	100 (134)	
世代	若年層	2.1	5.3	12.8	6.4	27.7	45.7	100 (94)	
	壮年層	2.9	9.4	13.5	8.4	19.7	46.2	100 (416)	
	高齢層	4.1	8.6	7.5	5.1	18.2	56.5	100 (533)	
学歴	中学・高校	3.6	8.4	9.4	5.1	19.3	54.2	100 (415)	
	短大・高専	4.0	11.1	9.5	5.6	19.0	50.8	100 (126)	
	大学・大学院	2.7	7.6	10.9	7.4	20.5	50.9	100 (448)	
	各種・専門学校	5.9	10.3	14.7	11.8	14.7	42.6	100 (68)	
配偶者の有無	いない	3.0	7.4	10.8	7.4	22.2	49.3	100 (203)	
	いる	3.5	8.8	10.3	6.3	18.8	52.3	100 (856)	
子どもの有無	いない	2.8	6.2	13.5	6.7	23.6	47.2	100 (178)	
	いる	3.5	9.0	9.8	6.5	18.6	52.6	100 (880)	
世帯収入	200万円未満	1.6	3.2	7.9	12.7	22.2	52.4	100 (63)	
	200-400万円未満	3.4	9.6	9.6	6.7	20.2	50.6	100 (178)	
	400-600万円未満	3.0	8.5	13.5	6.0	22.0	47.0	100 (200)	
	600-800万円未満	5.8	10.9	10.3	5.8	22.4	44.9	100 (156)	
	800-1000万円未満	5.1	16.5	12.7	7.6	13.9	44.3	100 (79)	
	1000-1200万円未満	0	4.1	14.9	4.1	13.5	63.5	100 (74)	
	1200万円以上	2.6	5.1	12.8	10.3	17.9	51.3	100 (78)	
NPOからの収入	0円	4.1	7.0	10.5	6.6	20.4	51.4	100 (514)	
	2-50万円未満	2.9	12.5	15.1	5.7	19.7	44.1	100 (279)	
	50-100万円未満	0	10.0	6.7	10.0	26.7	46.7	100 (30)	
	100-200万円未満	0	0	10.0	20.0	40.0	30.0	100 (10)	
	200-300万円未満	0	0	0	0	0	100.0	100 (2)	
	300万円以上	0	0	0	40.0	20.0	40.0	100 (5)	
主な活動分野	その他	3.2	7.4	9.8	6.0	19.7	53.9	100 (529)	
	保健・医療・福祉	3.7	9.5	12.0	7.1	19.0	48.8	100 (410)	
団体の年間収入	0円	3.1	9.4	9.4	4.7	31.3	42.2	100 (64)	
	1-500万円未満	3.6	9.2	8.6	5.8	17.5	55.2	100 (359)	
	500-1000万円未満	5.3	8.3	15.0	5.3	16.5	49.6	100 (133)	
	1000-3000万円未満	3.8	12.8	11.3	11.3	24.1	36.8	100 (133)	
	3000万円以上	1.6	1.6	11.3	8.1	16.1	61.3	100 (62)	

問21. 活動形態の変化の有無(SA)

			ある	ない	無回答	合計 (N)	変わった回数(単位:回) (平均値)
全体			12.0	80.1	7.9	100 (2200)	1.4
活動形態	事務局長	有給	14.8	82.1	3.1	100 (223)	1.5
		無給	7.9	86.1	6.0	100 (252)	1.5
	有給職員	全体	17.1	75.3	7.7	100 (861)	1.3
		正規職員	19.4	74.0	6.6	100 (408)	1.4
		非正規職員	15.0	76.4	8.6	100 (453)	1.2
	有償ボランティア	全体	10.8	80.2	9.0	100 (288)	1.3
		無償ボランティア	4.7	88.1	7.2	100 (528)	1.8
事務局ボランティア その他ボランティア		6.6 4.1	87.6 88.2	5.8 7.7	100 (137) 100 (391)	1.8 1.9	
性別	男性	8.4	85.4	6.2	100 (929)	1.5	
	女性	14.6	76.5	8.9	100 (1250)	1.3	
年齢	20歳代	12.3	83.8	3.9	100 (154)	1.4	
	30歳代	16.5	80.7	2.8	100 (212)	1.1	
	40歳代	14.6	80.4	5.0	100 (378)	1.3	
	50歳代	12.9	79.5	7.6	100 (620)	1.5	
	60歳代	8.2	80.5	11.3	100 (611)	1.5	
	70歳以上	10.7	78.1	11.2	100 (169)	1.3	
世代	若年層	14.8	82.0	3.3	100 (366)	1.2	
	壮年層	13.5	79.9	6.6	100 (998)	1.4	
	高齢層	8.7	80.0	11.3	100 (780)	1.4	
学歴	中学・高校	12.3	77.3	10.3	100 (860)	1.4	
	短大・高専	14.0	78.4	7.6	100 (315)	1.3	
	大学・大学院	10.8	84.7	4.5	100 (795)	1.3	
	各種・専門学校	12.8	78.2	9.0	100 (211)	1.4	
配偶者の有無	いない	13.1	77.3	9.6	100 (520)	1.3	
	いる	11.7	81.4	7.0	100 (1663)	1.4	
子どもの有無	いない	14.4	79.6	6.0	100 (466)	1.3	
	いる	11.3	80.5	8.1	100 (1710)	1.4	
世帯収入	200万円未満	10.9	81.3	7.8	100 (128)	1.9	
	200-400万円未満	13.9	80.1	6.0	100 (332)	1.3	
	400-600万円未満	9.1	84.0	6.9	100 (375)	1.4	
	600-800万円未満	13.5	81.3	5.3	100 (304)	1.3	
	800-1000万円未満	9.3	86.3	4.4	100 (182)	1.5	
	1000-1200万円未満	16.5	80.6	2.9	100 (139)	1.4	
	1200万円以上	9.7	86.3	4.0	100 (124)	1.3	
NPOからの収入	0円	5.5	88.1	6.4	100 (562)	1.4	
	2-50万円未満	10.3	82.2	7.5	100 (416)	1.4	
	50-100万円未満	13.3	80.3	6.4	100 (203)	1.2	
	100-200万円未満	20.5	72.8	6.7	100 (268)	1.6	
	200-300万円未満	15.0	82.1	2.9	100 (173)	1.4	
	300万円以上	14.3	81.7	4.0	100 (126)	1.1	
主な活動分野	その他	8.5	86.1	5.3	100 (786)	1.3	
	保健・医療・福祉	14.8	75.4	9.8	100 (1179)	1.4	
団体の年間収入	0円	6.4	87.2	6.4	100 (94)	1.8	
	1-500万円未満	6.6	86.0	7.4	100 (470)	1.7	
	500-1000万円未満	16.3	77.2	6.5	100 (246)	1.4	
	1000-3000万円未満	12.6	78.0	9.4	100 (413)	1.3	
	3000万円以上	20.0	68.6	11.4	100 (360)	1.3	

問22. 現在の活動形態の直前の活動形態(SA)

			正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償ボランティア	無回答	合計 (N)
			6.1	15.9	22.3	17.0	38.6	100 (264)
活動形態	事務局長	有給	0	15.2	27.3	33.3	24.2	100 (33)
		無給	0	0	25.0	20.0	55.0	100 (20)
	有給職員	全体	8.2	21.8	26.5	7.5	36.1	100 (147)
		正規職員	0	40.5	20.3	5.1	34.2	100 (79)
		非正規職員	17.6	0	33.8	10.3	38.2	100 (68)
	有償ボランティア	全体	6.5	3.2	0	61.3	29.0	100 (31)
		無償ボランティア	0	8.0	20.0	0	72.0	100 (25)
事務局ボランティア その他ボランティア		0 0	11.1 6.3	22.2 18.8	0 0	66.7 75.0	100 (9) 100 (16)	
性別	男性	6.4	7.7	24.4	16.7	44.9	100 (78)	
	女性	6.0	19.7	21.3	17.5	35.5	100 (183)	
年齢	20歳代	10.5	31.6	21.1	21.1	15.8	100 (19)	
	30歳代	14.3	20.0	17.1	20.0	28.6	100 (35)	
	40歳代	3.6	20.0	43.6	5.5	27.3	100 (55)	
	50歳代	6.3	16.3	13.8	21.3	42.5	100 (80)	
	60歳代	2.0	8.0	12.0	24.0	54.0	100 (50)	
	70歳以上	5.6	5.6	33.3	11.1	44.4	100 (18)	
世代	若年層	13.0	24.1	18.5	20.4	24.1	100 (54)	
	壮年層	5.2	17.8	25.9	14.8	36.3	100 (135)	
	高齢層	2.9	7.4	17.6	20.6	51.5	100 (68)	
学歴	中学・高校	4.7	14.2	18.9	16.0	46.2	100 (106)	
	短大・高専	11.4	15.9	29.5	13.6	29.5	100 (44)	
	大学・大学院	2.3	16.3	26.7	23.3	31.4	100 (86)	
	各種・専門学校	14.8	22.2	11.1	7.4	44.4	100 (27)	
配偶者の有無	いない	13.2	17.6	20.6	19.1	29.4	100 (68)	
	いる	3.6	15.5	23.2	16.5	41.2	100 (194)	
子どもの有無	いない	10.4	23.9	20.9	19.4	25.4	100 (67)	
	いる	4.1	13.4	23.2	16.5	42.8	100 (194)	
世帯収入	200万円未満	7.1	28.6	14.3	21.4	28.6	100 (14)	
	200-400万円未満	6.5	8.7	28.3	26.1	30.4	100 (46)	
	400-600万円未満	5.9	11.8	32.4	11.8	38.2	100 (34)	
	600-800万円未満	9.8	7.3	34.1	17.1	31.7	100 (41)	
	800-1000万円未満	0	35.3	23.5	11.8	29.4	100 (17)	
	1000-1200万円未満	0	21.7	17.4	21.7	39.1	100 (23)	
	1200万円以上	0	33.3	8.3	8.3	50.0	100 (12)	
NPOからの収入	0円	0	9.7	9.7	16.1	64.5	100 (31)	
	2-50万円未満	11.6	2.3	27.9	32.6	25.6	100 (43)	
	50-100万円未満	11.1	3.7	40.7	14.8	29.6	100 (27)	
	100-200万円未満	5.5	25.5	32.7	9.1	27.3	100 (55)	
	200-300万円未満	0	42.3	11.5	11.5	34.6	100 (26)	
	300万円以上	11.1	22.2	22.2	11.1	33.3	100 (18)	
主な活動分野	その他	10.4	14.9	22.4	20.9	31.3	100 (67)	
	保健・医療・福祉	4.6	17.2	21.3	14.9	42.0	100 (174)	
団体の年間収入	0円	0	0	16.7	33.3	50.0	100 (6)	
	1-500万円未満	6.5	9.7	35.5	22.6	25.8	100 (31)	
	500-1000万円未満	7.5	15.0	27.5	20.0	30.0	100 (40)	
	1000-3000万円未満	3.8	15.4	26.9	25.0	28.8	100 (52)	
	3000万円以上	5.6	30.6	16.7	8.3	38.9	100 (72)	

問23. 活動形態変化時期

			2003年以前	2003年	2004年	2005年	無回答	合計 (N)
全体			17.8	18.6	22.7	25.0	15.9	100 (264)
活動形態	事務局長	有給	39.4	15.2	27.3	12.1	6.1	100 (33)
		無給	10.0	20.0	15.0	35.0	20.0	100 (20)
	有給職員	全体	19.0	18.4	23.1	25.9	13.6	100 (147)
		正規職員	21.5	22.8	24.1	22.8	8.9	100 (79)
		非正規職員	16.2	13.2	22.1	29.4	19.1	100 (68)
	有償ボランティア	全体	9.7	16.1	25.8	35.5	12.9	100 (31)
無償ボランティア		全体	16.0	24.0	8.0	20.0	32.0	100 (25)
		事務局ボランティア その他ボランティア	11.1 18.8	11.1 31.3	11.1 6.3	22.2 18.8	44.4 25.0	100 (9) 100 (16)
性別	男性		15.4	15.4	24.4	28.2	16.7	100 (78)
	女性		20.2	20.2	20.8	24.0	14.8	100 (183)
年齢	20歳代		10.5	21.1	21.1	31.6	15.8	100 (19)
	30歳代		28.6	11.4	28.6	25.7	5.7	100 (35)
	40歳代		21.8	16.4	23.6	25.5	12.7	100 (55)
	50歳代		15.0	18.8	21.3	28.8	16.3	100 (80)
	60歳代		22.0	28.0	22.0	14.0	14.0	100 (50)
	70歳以上		11.1	16.7	5.6	27.8	38.9	100 (18)
世代	若年層		22.2	14.8	25.9	27.8	9.3	100 (54)
	壮年層		17.8	17.8	22.2	27.4	14.8	100 (135)
	高齢層		19.1	25.0	17.6	17.6	20.6	100 (68)
学歴	中学・高校		17.0	17.0	17.9	21.7	26.4	100 (106)
	短大・高専		15.9	29.5	22.7	22.7	9.1	100 (44)
	大学・大学院		23.3	15.1	24.4	32.6	4.7	100 (86)
	各種・専門学校		18.5	18.5	25.9	18.5	18.5	100 (27)
配偶者の有無	いない		19.1	20.6	22.1	23.5	14.7	100 (68)
	いる		19.1	18.0	21.6	25.8	15.5	100 (194)
子どもの有無	いない		19.4	13.4	26.9	26.9	13.4	100 (67)
	いる		19.1	20.1	20.1	24.7	16.0	100 (194)
世帯収入	200万円未満		14.3	7.1	14.3	57.1	7.1	100 (14)
	200-400万円未満		21.7	30.4	23.9	15.2	8.7	100 (46)
	400-600万円未満		23.5	11.8	20.6	23.5	20.6	100 (34)
	600-800万円未満		9.8	19.5	26.8	36.6	7.3	100 (41)
	800-1000万円未満		23.5	23.5	5.9	35.3	11.8	100 (17)
	1000-1200万円未満		39.1	13.0	26.1	17.4	4.3	100 (23)
	1200万円以上		16.7	41.7	16.7	8.3	16.7	100 (12)
NPOからの収入	0円		19.4	22.6	9.7	35.5	12.9	100 (31)
	2-50万円未満		7.0	23.3	23.3	32.6	14.0	100 (43)
	50-100万円未満		18.5	14.8	25.9	33.3	7.4	100 (27)
	100-200万円未満		20.0	21.8	23.6	27.3	7.3	100 (55)
	200-300万円未満		30.8	23.1	26.9	11.5	7.7	100 (26)
	300万円以上		55.6	16.7	5.6	16.7	5.6	100 (18)
主な活動分野	その他		11.9	22.4	22.4	32.8	10.4	100 (67)
	保健・医療・福祉		22.4	16.7	21.8	20.7	18.4	100 (174)
団体の年間収入	0円		16.7	33.3	16.7	33.3	0	100 (6)
	1-500万円未満		12.9	16.1	25.8	19.4	25.8	100 (31)
	500-1000万円未満		7.5	20.0	25.0	40.0	7.5	100 (40)
	1000-3000万円未満		25.0	19.2	17.3	17.3	21.2	100 (52)
	3000万円以上		34.7	19.4	20.8	15.3	9.7	100 (72)

問24. 現在の活動形態に変わったきっかけ(SA)

			NPOや出 向元から要 望があり受 け入れた	自分から要 望して受け 入れられた	無回答	合計 (N)
全体			59.8	24.6	15.5	100 (264)
活動形態	事務局長	有給	39.4	45.5	15.2	100 (33)
		無給	60.0	15.0	25.0	100 (20)
	有給職員	全体	68.7	21.1	10.2	100 (147)
		正規職員	77.2	13.9	8.9	100 (79)
		非正規職員	58.8	29.4	11.8	100 (68)
	有償ボランティア	全体	58.1	22.6	19.4	100 (31)
無償ボランティア		全体	36.0	36.0	28.0	100 (25)
		事務局ボランティア その他ボランティア	22.2 43.8	44.4 31.3	33.3 25.0	100 (9) 100 (16)
性別	男性		51.3	33.3	15.4	100 (78)
	女性		63.9	21.3	14.8	100 (183)
年齢	20歳代		47.4	42.1	10.5	100 (19)
	30歳代		82.9	14.3	2.9	100 (35)
	40歳代		74.5	16.4	9.1	100 (55)
	50歳代		62.5	21.3	16.3	100 (80)
	60歳代		48.0	26.0	26.0	100 (50)
	70歳以上		22.2	55.6	22.2	100 (18)
世代	若年層		70.4	24.1	5.6	100 (54)
	壮年層		67.4	19.3	13.3	100 (135)
	高齢層		41.2	33.8	25.0	100 (68)
学歴	中学・高校		58.5	20.8	20.8	100 (106)
	短大・高専		61.4	27.3	11.4	100 (44)
	大学・大学院		60.5	30.2	9.3	100 (86)
	各種・専門学校		63.0	18.5	18.5	100 (27)
配偶者の有無	いない		67.6	19.1	13.2	100 (68)
	いる		57.7	26.8	15.5	100 (194)
子どもの有無	いない		73.1	19.4	7.5	100 (67)
	いる		56.2	26.8	17.0	100 (194)
世帯収入	200万円未満		57.1	28.6	14.3	100 (14)
	200-400万円未満		67.4	21.7	10.9	100 (46)
	400-600万円未満		52.9	32.4	14.7	100 (34)
	600-800万円未満		58.5	34.1	7.3	100 (41)
	800-1000万円未満		76.5	11.8	11.8	100 (17)
	1000-1200万円未満		82.6	13.0	4.3	100 (23)
	1200万円以上		41.7	8.3	50.0	100 (12)
NPOからの収入	0円		51.6	29.0	19.4	100 (31)
	2-50万円未満		76.7	14.0	9.3	100 (43)
	50-100万円未満		70.4	22.2	7.4	100 (27)
	100-200万円未満		69.1	20.0	10.9	100 (55)
	200-300万円未満		69.2	26.9	3.8	100 (26)
	300万円以上		55.6	44.4	0	100 (18)
主な活動分野	その他		62.7	26.9	10.4	100 (67)
	保健・医療・福祉		60.3	21.3	18.4	100 (174)
団体の年間収入	0円		83.3	16.7	0	100 (6)
	1-500万円未満		41.9	48.4	9.7	100 (31)
	500-1000万円未満		70.0	20.0	10.0	100 (40)
	1000-3000万円未満		53.8	19.2	26.9	100 (52)
	3000万円以上		73.6	16.7	9.7	100 (72)

問25. 現在の活動形態に変わった主な理由(SA)

			知識、能力などが向上したから(資格取得、教育訓練、留学など)	経験を積んだから	生活、環境などが変化したから(家庭の事情、新たな就業など)	現在のNPOの置かれている状況が変化したから	その他	無回答	合計 (N)
全体			9.5	10.6	12.9	50.8	3.4	12.9	100 (264)
活動形態	事務局長	有給	3.0	6.1	12.1	69.7	6.1	3.0	100 (33)
		無給	0	15.0	15.0	45.0	5.0	20.0	100 (20)
	有給職員	全体	13.6	10.2	14.3	46.9	3.4	11.6	100 (147)
		正規職員	15.2	11.4	15.2	46.8	3.8	7.6	100 (79)
		非正規職員	11.8	8.8	13.2	47.1	2.9	16.2	100 (68)
	有償ボランティア	全体	6.5	16.1	3.2	54.8	3.2	16.1	100 (31)
		無償ボランティア	8.0	8.0	20.0	44.0	0	20.0	100 (25)
事務局ボランティア その他ボランティア		11.1 6.3	11.1 6.3	33.3 12.5	22.2 56.3	0 0	22.2 18.8	100 (9) 100 (16)	
性別	男性	5.1	16.7	12.8	53.8	3.8	7.7	100 (78)	
	女性	11.5	7.7	13.1	49.7	3.3	14.8	100 (183)	
年齢	20歳代	5.3	5.3	10.5	57.9	5.3	15.8	100 (19)	
	30歳代	2.9	11.4	22.9	51.4	8.6	2.9	100 (35)	
	40歳代	18.2	12.7	12.7	47.3	3.6	5.5	100 (55)	
	50歳代	10.0	12.5	11.3	50.0	0	16.3	100 (80)	
	60歳代	8.0	8.0	8.0	52.0	6.0	18.0	100 (50)	
	70歳以上	5.6	5.6	22.2	55.6	0	11.1	100 (18)	
世代	若年層	3.7	9.3	18.5	53.7	7.4	7.4	100 (54)	
	壮年層	13.3	12.6	11.9	48.9	1.5	11.9	100 (135)	
	高齢層	7.4	7.4	11.8	52.9	4.4	16.2	100 (68)	
学歴	中学・高校	9.4	13.2	7.5	43.4	4.7	21.7	100 (106)	
	短大・高専	15.9	4.5	18.2	54.5	0	6.8	100 (44)	
	大学・大学院	3.5	9.3	14.0	65.1	3.5	4.7	100 (86)	
	各種・専門学校	18.5	14.8	22.2	29.6	3.7	11.1	100 (27)	
配偶者の有無	いない	4.4	10.3	14.7	51.5	4.4	14.7	100 (68)	
	いる	11.3	10.3	12.4	51.0	3.1	11.9	100 (194)	
子どもの有無	いない	7.5	10.4	13.4	55.2	4.5	9.0	100 (67)	
	いる	10.3	10.3	12.9	50.0	3.1	13.4	100 (194)	
世帯収入	200万円未満	7.1	7.1	7.1	57.1	7.1	14.3	100 (14)	
	200-400万円未満	17.4	8.7	15.2	52.2	2.2	4.3	100 (46)	
	400-600万円未満	11.8	20.6	11.8	41.2	2.9	11.8	100 (34)	
	600-800万円未満	12.2	14.6	7.3	58.5	0	7.3	100 (41)	
	800-1000万円未満	0	17.6	17.6	58.8	0	5.9	100 (17)	
	1000-1200万円未満	8.7	4.3	13.0	73.9	0	0	100 (23)	
	1200万円以上	8.3	0	0	58.3	0	33.3	100 (12)	
NPOからの収入	0円	3.2	9.7	12.9	54.8	3.2	16.1	100 (31)	
	2-50万円未満	2.3	9.3	11.6	65.1	2.3	9.3	100 (43)	
	50-100万円未満	14.8	18.5	3.7	55.6	3.7	3.7	100 (27)	
	100-200万円未満	20.0	9.1	14.5	49.1	1.8	5.5	100 (55)	
	200-300万円未満	15.4	7.7	3.8	65.4	3.8	3.8	100 (26)	
	300万円以上	5.6	5.6	33.3	38.9	11.1	5.6	100 (18)	
主な活動分野	その他	6.0	9.0	14.9	56.7	6.0	7.5	100 (67)	
	保健・医療・福祉	11.5	9.2	12.6	49.4	1.7	15.5	100 (174)	
団体の年間収入	0円	16.7	33.3	0	50.0	0	0	100 (6)	
	1-500万円未満	0	19.4	9.7	58.1	0	12.9	100 (31)	
	500-1000万円未満	2.5	10.0	10.0	70.0	2.5	5.0	100 (40)	
	1000-3000万円未満	17.3	1.9	13.5	50.0	3.8	13.5	100 (52)	
	3000万円以上	15.3	9.7	18.1	45.8	2.8	8.3	100 (72)	

問26. 最も理想的だと思う活動形態(SA)

			正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償ボランティア	無回答	合計 (N)
全体			33.1	14.6	29.0	16.0	7.3	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	72.2	13.0	9.9	1.8	3.1	100 (223)
		無給	19.8	6.7	43.7	25.4	4.4	100 (252)
	有給職員	全体	50.5	27.8	10.9	2.0	8.8	100 (861)
		正規職員	77.9	4.4	7.4	2.5	7.8	100 (408)
		非正規職員	25.8	48.8	14.1	1.5	9.7	100 (453)
	有償ボランティア	全体	12.2	6.3	68.4	4.5	8.7	100 (288)
		無償ボランティア	6.8	2.3	38.8	47.2	4.9	100 (528)
事務局ボランティア その他ボランティア		14.6 4.1	2.2 2.3	40.9 38.1	38.7 50.1	3.6 5.4	100 (137) 100 (391)	
性別	男性	31.5	7.5	34.7	22.5	3.8	100 (929)	
	女性	34.8	19.9	24.8	10.8	9.7	100 (1250)	
年齢	20歳代	63.6	11.7	9.7	11.0	3.9	100 (154)	
	30歳代	52.4	19.3	13.2	10.4	4.7	100 (212)	
	40歳代	38.4	20.6	23.8	9.5	7.7	100 (378)	
	50歳代	36.5	15.3	25.8	14.7	7.7	100 (620)	
	60歳代	18.3	13.3	40.6	20.5	7.4	100 (611)	
	70歳以上	12.4	1.2	46.7	31.4	8.3	100 (169)	
世代	若年層	57.1	16.1	11.7	10.7	4.4	100 (366)	
	壮年層	37.2	17.3	25.1	12.7	7.7	100 (998)	
	高齢層	17.1	10.6	41.9	22.8	7.6	100 (780)	
学歴	中学・高校	30.7	14.3	31.0	15.9	8.0	100 (860)	
	短大・高専	35.2	17.1	27.6	13.0	7.0	100 (315)	
	大学・大学院	33.5	13.1	29.3	18.9	5.3	100 (795)	
	各種・専門学校	40.8	18.5	21.3	9.5	10.0	100 (211)	
配偶者の有無	いない	44.2	11.5	24.4	12.3	7.5	100 (520)	
	いる	29.9	15.6	30.5	17.0	6.9	100 (1663)	
子どもの有無	いない	49.1	12.7	20.4	13.1	4.7	100 (466)	
	いる	28.9	15.2	31.3	16.8	7.8	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	39.8	10.2	25.0	18.0	7.0	100 (128)	
	200-400万円未満	30.7	15.1	35.5	15.4	3.3	100 (332)	
	400-600万円未満	31.5	15.2	31.7	16.8	4.8	100 (375)	
	600-800万円未満	30.3	17.8	28.9	18.1	4.9	100 (304)	
	800-1000万円未満	32.4	16.5	30.2	15.4	5.5	100 (182)	
	1000-1200万円未満	35.3	12.2	25.9	22.3	4.3	100 (139)	
	1200万円以上	33.9	10.5	22.6	27.4	5.6	100 (124)	
NPOからの収入	0円	13.5	4.1	37.5	40.6	4.3	100 (562)	
	2-50万円未満	17.8	17.5	51.4	7.0	6.3	100 (416)	
	50-100万円未満	27.1	44.8	19.2	2.5	6.4	100 (203)	
	100-200万円未満	56.7	22.8	12.3	1.5	6.7	100 (268)	
	200-300万円未満	79.2	9.2	4.6	2.9	4.0	100 (173)	
	300万円以上	84.1	4.8	7.9	1.6	1.6	100 (126)	
主な活動分野	その他	28.6	9.8	31.8	24.6	5.2	100 (786)	
	保健・医療・福祉	37.6	18.4	26.2	8.8	9.0	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	28.7	10.6	35.1	21.3	4.3	100 (94)	
	1-500万円未満	22.1	8.5	37.0	26.8	5.5	100 (470)	
	500-1000万円未満	30.9	13.8	30.5	16.3	8.5	100 (246)	
	1000-3000万円未満	35.1	20.8	26.6	9.0	8.5	100 (413)	
	3000万円以上	47.5	20.3	18.1	6.4	7.8	100 (360)	

問27. 現在のNPOでの活動内容 (MA)

			組織全体の事業計画・運営・管理	個々のプロジェクトの企画・運営	資金調達	会計・経理	人事(職員の採用・管理)	ボランティアコーディネーター	行政や企業との連携	広報(機関紙やインターネットでの情報発信など)	一般事務	専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)	左記の業務の補助的な仕事	現場での活動(助け合い活動、イベント手伝いなど)	その他	無回答	合計 (N)
全体			40.0	34.7	19.6	24.9	19.3	16.9	28.1	27.2	34.0	37.1	21.6	55.2	0.5	3.5	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	88.8	63.7	62.8	63.7	73.5	38.1	74.0	55.6	72.2	48.0	18.8	57.8	2.7	0	100 (223)
		無給	87.3	60.7	56.3	55.2	39.3	34.9	67.9	54.4	65.1	28.6	14.3	53.6	0.4	0.8	100 (252)
	有給職員	全体	24.4	23.6	8.4	18.7	13.0	11.8	17.0	20.2	34.1	49.1	22.3	48.7	0.3	4.9	100 (861)
		正規職員	34.3	33.3	13.0	24.3	19.4	17.4	25.5	26.7	39.5	52.5	21.1	49.3	0.2	3.7	100 (408)
		非正規職員	15.5	14.8	4.2	13.7	7.3	6.8	9.3	14.3	29.4	46.1	23.4	48.1	0.4	6.0	100 (453)
	有償ボランティア	全体	21.2	24.3	4.5	8.7	5.6	11.5	12.8	16.3	12.8	29.2	25.7	58.3	0.3	4.2	100 (288)
		事務局ボランティア	59.1	44.5	21.9	33.6	9.5	13.1	29.2	35.0	41.6	14.6	25.5	50.4	0	1.5	100 (137)
		その他ボランティア	24.0	31.5	7.2	6.1	3.8	10.2	13.0	15.1	5.6	24.6	23.0	69.8	0	1.8	100 (391)
性別	男性	53.7	46.9	28.0	30.6	24.4	20.6	40.7	34.8	37.2	35.6	22.0	55.0	0.6	1.3	100 (929)	
	女性	30.2	26.0	13.6	20.8	15.8	14.2	19.0	21.6	31.8	38.4	21.4	55.4	0.4	4.9	100 (1250)	
年齢	20歳代	30.5	37.7	13.0	27.9	12.3	14.3	16.9	34.4	48.7	44.2	25.3	63.0	0.6	1.3	100 (154)	
	30歳代	25.0	37.3	11.8	24.1	13.2	15.6	24.1	29.2	37.7	48.1	26.4	57.5	0	2.8	100 (212)	
	40歳代	36.2	34.7	19.3	24.6	20.9	16.4	25.9	27.8	35.7	42.9	18.3	54.8	0.3	2.1	100 (378)	
	50歳代	43.7	34.4	21.3	26.0	22.7	16.9	29.4	27.6	33.4	41.0	22.1	56.5	0.8	3.2	100 (620)	
	60歳代	42.4	31.6	19.0	22.4	18.3	17.7	28.8	21.6	28.0	26.2	21.4	53.4	0.5	4.6	100 (611)	
	70歳以上	56.8	44.4	32.5	29.0	21.9	20.7	42.6	35.5	33.1	30.2	20.1	49.7	0	3.0	100 (169)	
世代	若年層	27.3	37.4	12.3	25.7	12.8	15.0	21.0	31.4	42.3	46.4	26.0	59.8	0.3	2.2	100 (366)	
	壮年層	40.9	34.5	20.5	25.5	22.0	16.7	28.1	27.7	34.3	41.7	20.6	55.8	0.6	2.8	100 (998)	
	高齢層	45.5	34.4	21.9	23.8	19.1	18.3	31.8	24.6	29.1	27.1	21.2	52.6	0.4	4.2	100 (780)	
学歴	中学・高校	32.3	24.8	14.2	23.1	15.8	12.6	22.1	20.1	29.4	29.2	20.5	55.7	0.6	5.6	100 (860)	
	短大・高専	34.6	32.7	15.2	21.9	15.9	15.9	24.1	26.3	32.4	40.3	23.8	58.1	0.6	1.9	100 (315)	
	大学・大学院	53.5	49.2	29.1	29.3	24.9	22.1	39.2	36.7	41.0	40.8	22.4	55.2	0.4	0.9	100 (795)	
	各種・専門学校	30.3	25.6	13.7	20.4	18.5	15.6	18.0	22.7	28.4	52.1	19.9	49.3	0	5.2	100 (211)	
配偶者の有無	いない	32.1	33.1	14.4	25.6	15.4	14.6	21.3	27.5	37.3	40.6	21.3	57.9	0.2	4.6	100 (520)	
	いる	42.8	35.5	21.3	24.8	20.7	17.7	30.5	27.2	33.1	36.1	21.8	54.6	0.6	2.8	100 (1663)	
子どもの有無	いない	33.9	38.4	16.5	27.0	15.7	15.9	25.8	31.8	43.1	42.3	24.9	58.8	0.2	2.6	100 (466)	
	いる	41.9	34.0	20.6	24.4	20.5	17.1	28.8	26.0	31.5	35.7	20.6	54.4	0.6	3.5	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	31.3	28.9	17.2	26.6	14.1	16.4	21.1	29.7	32.0	45.3	14.8	57.8	0	2.3	100 (128)	
	200-400万円未満	38.6	33.1	15.4	26.5	15.7	15.7	26.8	27.4	32.2	36.1	24.7	55.1	0	2.4	100 (332)	
	400-600万円未満	49.1	41.3	25.1	29.6	23.7	19.5	36.0	28.3	40.3	33.3	22.7	57.6	0.5	1.1	100 (375)	
	600-800万円未満	48.7	40.1	23.4	27.0	25.7	21.1	36.2	28.3	33.2	37.2	21.1	58.6	0.7	0.7	100 (304)	
	800-1000万円未満	46.7	39.6	21.4	27.5	22.5	18.1	30.8	33.5	40.1	44.0	20.3	53.3	0	1.6	100 (182)	
	1000-1200万円未満	52.5	40.3	30.2	23.0	26.6	18.0	36.7	27.3	33.1	34.5	24.5	56.1	0.7	0.7	100 (139)	
	1200万円以上	47.6	38.7	29.8	29.8	26.6	19.4	33.9	33.9	38.7	31.5	22.6	58.9	0.8	0.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	48.2	41.1	24.4	24.9	13.7	15.5	33.1	32.2	30.8	25.3	20.3	58.0	0	2.0	100 (562)	
	2-50万円未満	33.7	29.8	12.0	17.8	13.0	13.5	19.2	19.7	26.4	30.3	24.3	58.2	0	1.9	100 (416)	
	50-100万円未満	28.1	26.1	15.8	23.2	17.7	15.8	22.7	21.7	37.9	44.8	21.7	52.2	1.5	3.4	100 (203)	
	100-200万円未満	41.8	32.8	18.3	31.3	23.9	18.3	31.3	26.5	45.5	53.0	23.5	56.0	0.7	1.5	100 (268)	
	200-300万円未満	50.3	38.2	23.1	35.3	31.8	21.4	32.9	34.7	49.1	55.5	26.0	55.5	1.7	0.6	100 (173)	
	300万円以上	73.0	66.7	54.8	53.2	65.9	37.3	66.7	53.2	61.1	56.3	23.0	52.4	1.6	0	100 (126)	
主な活動分野	その他	47.1	45.9	25.8	28.8	17.7	19.6	35.4	36.5	37.4	29.4	21.8	60.9	0.3	1.5	100 (786)	
	保健・医療・福祉	35.1	27.1	15.8	22.6	20.6	14.9	23.1	20.4	31.6	42.4	21.6	52.4	0.5	5.3	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	47.9	43.6	21.3	29.8	23.4	16.0	36.2	33.0	35.1	36.2	24.5	47.9	1.1	2.1	100 (94)	
	1-500万円未満	46.6	40.6	24.0	26.2	15.1	19.1	30.2	28.3	34.9	32.8	21.7	62.1	0.2	1.7	100 (470)	
	500-1000万円未満	37.0	32.5	13.4	21.1	17.9	14.2	23.6	23.6	32.9	25.2	21.1	54.9	0.4	2.0	100 (246)	
	1000-3000万円未満	38.7	32.9	19.9	24.7	22.8	16.5	28.6	27.6	33.2	38.0	20.8	55.9	0.7	5.8	100 (413)	
	3000万円以上	32.5	30.3	14.2	19.7	21.1	18.6	23.9	22.2	31.4	45.0	20.8	49.2	0.6	4.7	100 (360)	

問27付問. 主な活動内容 (SA)

			組織全体の事業計画・運営・管理	個々のプロジェクトの企画・運営	資金調達	会計・経理	人事(職員の採用・管理)	ボランティアコーディネーター	行政や企業との連携	広報(機関紙やインターネットでの情報発信など)	一般事務	専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)	左記の業務の補助的な仕事	現場での活動(助け合い活動、イベント手伝いなど)	その他	無回答	合計 (N)
全体			19.5	5.1	0.4	6.0	0.2	1.1	1.0	2.3	5.6	17.9	5.4	14.5	0	20.9	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	54.3	1.8	1.3	11.2	0.4	0.4	0.4	0.9	4.9	11.2	0.9	1.3	0	10.8	100 (223)
		無給	57.1	2.8	0.8	7.9	0	1.6	2.4	1.6	5.2	2.0	1.2	4.0	0	13.5	100 (252)
	有給職員	全体	7.2	4.4	0.2	5.5	0.5	1.3	0.2	2.6	8.6	29.7	4.4	9.6	0	25.8	100 (861)
		正規職員	10.8	6.9	0.2	6.1	0.5	1.2	0.5	2.7	7.4	29.9	2.0	7.6	0	24.3	100 (408)
		非正規職員	4.0	2.2	0.2	4.9	0.4	1.3	0	2.4	9.7	29.6	6.6	11.5	0	27.2	100 (453)
	有償ボランティア	全体	6.9	4.9	0	2.1	0	2.1	0.7	2.1	3.8	16.3	10.8	27.4	0	22.9	100 (288)
		事務局長ボランティア	13.8	8.7	0.4	6.1	0	0.6	1.9	3.0	2.5	10.8	8.1	26.5	0	17.6	100 (528)
その他ボランティア		30.7	5.8	0	16.1	0	0	2.2	5.8	9.5	3.6	8.0	4.4	0	13.9	100 (137)	
性別	男性	7.9	9.7	0.5	2.6	0	0.8	1.8	2.0	0	13.3	8.2	34.3	0	18.9	100 (391)	
	女性	30.0	6.1	0.4	5.6	0.3	0.5	1.8	1.8	3.3	13.1	4.3	14.4	0	18.1	100 (929)	
年齢	20歳代	11.9	4.3	0.4	6.3	0.2	1.5	0.3	2.6	7.4	21.5	6.2	14.4	0	22.9	100 (1250)	
	30歳代	6.5	5.8	0	7.8	0.6	0	0	3.2	10.4	24.0	4.5	22.7	0	14.3	100 (154)	
	40歳代	9.0	9.0	0.5	9.0	0.5	0.5	0.5	1.9	10.4	23.1	6.6	12.3	0	17.0	100 (212)	
	50歳代	15.1	5.0	0.3	5.0	0	2.4	0.3	4.2	7.1	25.1	4.0	13.2	0	18.3	100 (378)	
	60歳代	23.2	4.5	0.5	6.1	0.2	1.0	1.1	1.9	3.7	20.0	5.3	13.1	0	19.4	100 (620)	
	70歳以上	21.4	4.3	0.3	5.6	0.3	1.3	1.3	1.5	4.6	11.1	6.5	16.9	0	24.9	100 (611)	
世代	若年層	35.5	3.6	1.2	4.1	0	0	2.4	1.8	1.8	8.9	5.3	11.2	0	24.3	100 (169)	
	壮年層	7.9	7.7	0.3	8.5	0.5	0.3	0.3	2.5	10.4	23.5	5.7	16.7	0	15.8	100 (366)	
	高齢層	20.1	4.7	0.4	5.7	0.1	1.5	0.8	2.8	5.0	21.9	4.8	13.1	0	18.9	100 (998)	
学歴	中学・高校	24.5	4.1	0.5	5.3	0.3	1.0	1.5	1.5	4.0	10.6	6.3	15.6	0	24.7	100 (780)	
	短大・高専	14.5	3.1	0.5	6.7	0.1	1.5	1.0	2.0	5.0	14.3	5.7	18.7	0	26.7	100 (860)	
	大学・大学院	13.0	7.0	0.6	5.1	0	1.6	0.6	2.9	8.6	22.2	6.3	13.7	0	18.4	100 (315)	
	各種・専門学校	29.4	7.3	0.4	5.7	0.5	0.5	1.1	2.3	5.7	17.7	5.2	11.3	0	13.0	100 (795)	
配偶者の有無	いない	12.3	2.4	0	5.7	0	0.9	0.5	2.8	4.3	27.5	3.8	11.8	0	28.0	100 (211)	
	いる	11.9	5.4	0.2	6.2	0.2	0.4	0.6	1.9	9.2	18.5	5.8	16.0	0	23.8	100 (520)	
子どもの有無	いない	22.0	5.1	0.5	6.0	0.2	1.3	1.1	2.4	4.6	17.7	5.4	14.2	0	19.5	100 (1663)	
	いる	13.1	5.8	0.4	6.9	0.2	0.6	0.2	3.4	10.3	19.7	5.8	16.5	0	17.0	100 (466)	
世帯収入	200万円未満	21.5	4.9	0.4	5.6	0.2	1.2	1.2	2.0	4.4	17.5	5.3	14.2	0	21.6	100 (1710)	
	200-400万円未満	14.1	2.3	0	7.8	0.8	0.8	0.8	2.3	5.5	21.1	7.0	15.6	0	21.9	100 (128)	
	400-600万円未満	18.7	4.5	0.6	5.7	0	0.6	1.5	3.6	6.3	17.5	7.2	16.3	0	17.5	100 (332)	
	600-800万円未満	26.4	5.6	0	7.2	0.5	0.8	0.8	1.6	5.6	15.7	5.3	14.1	0	16.3	100 (375)	
	800-1000万円未満	26.3	5.9	1.0	6.3	0.3	1.6	0.7	0.3	4.9	17.1	5.6	15.8	0	14.1	100 (304)	
	1000-1200万円未満	20.9	5.5	0	8.2	0	1.6	0.5	2.7	3.3	27.5	4.9	12.1	0	12.6	100 (182)	
	1200万円以上	29.5	5.8	1.4	5.0	0	2.2	0.7	0.7	5.0	17.3	6.5	12.9	0	12.9	100 (139)	
NPOからの収入	0円	25.8	5.6	0.8	4.8	0	0.8	0.8	3.2	8.1	16.1	5.6	15.3	0	12.9	100 (124)	
	2-50万円未満	26.9	6.8	0.4	6.8	0	0.5	2.5	3.4	3.0	9.3	5.3	20.5	0	14.8	100 (562)	
	50-100万円未満	14.4	4.1	0	6.3	0.2	1.2	0.7	2.4	6.3	15.4	11.3	18.0	0	19.7	100 (416)	
	100-200万円未満	13.3	1.0	0.5	3.9	1.0	2.0	0	1.5	10.3	29.1	3.9	12.3	0	21.2	100 (203)	
	200-300万円未満	18.7	6.0	0.4	6.7	0	2.2	0.4	1.5	9.3	25.7	3.0	7.1	0	19.0	100 (268)	
	300万円以上	18.5	6.4	0.6	8.7	0	0	0.6	4.6	7.5	28.3	2.9	5.2	0	16.8	100 (173)	
主な活動分野	その他	42.9	3.2	0	5.6	0.8	0.8	0.8	0	2.4	22.2	2.4	6.3	0	12.7	100 (126)	
	保健・医療・福祉	24.0	9.0	0.8	7.4	0.3	0.6	1.8	3.7	4.7	12.1	3.7	16.0	0	15.9	100 (786)	
団体の年間収入	0円	16.8	2.7	0.3	5.5	0.3	1.4	0.3	1.4	6.3	22.1	6.4	13.1	0	23.5	100 (1179)	
	1-500万円未満	24.5	4.3	1.1	6.4	0	0	2.1	1.1	3.2	17.0	5.3	20.2	0	14.9	100 (94)	
	500-1000万円未満	24.7	4.9	0.6	5.1	0.2	1.5	2.1	2.1	4.3	11.9	6.8	17.2	0	18.5	100 (470)	
	1000-3000万円未満	17.1	4.5	0	7.3	0	0.8	0.4	3.3	8.1	13.0	4.1	18.7	0	22.8	100 (246)	
	3000万円以上	17.4	5.6	0	5.3	0	1.0	0.2	2.2	6.8	18.9	6.3	14.5	0	21.8	100 (413)	
		15.8	7.2	0.3	5.6	1.1	1.9	0	1.4	6.7	26.9	4.7	7.8	0	20.6	100 (360)	

問28. 現在のNPOでの活動に直結する資格の取得(SA)

			取得している	取得していない	無回答	合計 (N)	平均値 (取得年)
全体			41.5	49.7	8.9	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	48.0	44.4	7.6	100 (223)	1997
		無給	29.0	61.9	9.1	100 (252)	1995
	有給職員	全体	58.3	34.3	7.4	100 (861)	1999
		正規職員	62.5	31.4	6.1	100 (408)	2000
		非正規職員	54.5	36.9	8.6	100 (453)	1999
	有償ボランティア	全体	36.8	52.8	10.4	100 (288)	1998
無償ボランティア		全体	20.1	71.8	8.1	100 (528)	1996
		事務局ボランティア その他ボランティア	21.2 19.7	72.3 71.6	6.6 8.7	100 (137) 100 (391)	1994 1996
性別	男性	33.0	59.8	7.1	100 (929)	1997	
	女性	48.2	42.1	9.8	100 (1250)	1999	
年齢	20歳代	37.7	58.4	3.9	100 (154)	2003	
	30歳代	43.9	51.4	4.7	100 (212)	2000	
	40歳代	48.4	43.7	7.9	100 (378)	1999	
	50歳代	48.1	44.2	7.7	100 (620)	1999	
	60歳代	34.5	54.5	11.0	100 (611)	1996	
	70歳以上	30.8	56.8	12.4	100 (169)	1986	
世代	若年層	41.3	54.4	4.4	100 (366)	2001	
	壮年層	48.2	44.0	7.8	100 (998)	1999	
	高齢層	33.7	55.0	11.3	100 (780)	1994	
学歴	中学・高校	40.7	47.3	12.0	100 (860)	1999	
	短大・高専	45.7	47.6	6.7	100 (315)	1997	
	大学・大学院	37.9	56.4	5.8	100 (795)	1997	
	各種・専門学校	53.6	38.9	7.6	100 (211)	1996	
配偶者の有無	いない	41.0	50.6	8.5	100 (520)	1999	
	いる	41.9	49.7	8.4	100 (1663)	1998	
子どもの有無	いない	36.9	57.7	5.4	100 (466)	1999	
	いる	43.0	47.7	9.4	100 (1710)	1998	
世帯収入	200万円未満	41.4	49.2	9.4	100 (128)	1999	
	200-400万円未満	41.3	51.5	7.2	100 (332)	1999	
	400-600万円未満	39.7	53.3	6.9	100 (375)	1997	
	600-800万円未満	45.1	48.4	6.6	100 (304)	1997	
	800-1000万円未満	47.8	49.5	2.7	100 (182)	1999	
	1000-1200万円未満	39.6	54.0	6.5	100 (139)	1999	
	1200万円以上	37.9	57.3	4.8	100 (124)	1997	
NPOからの収入	0円	22.2	70.3	7.5	100 (562)	1996	
	2-50万円未満	39.2	53.4	7.5	100 (416)	1996	
	50-100万円未満	54.7	39.9	5.4	100 (203)	1999	
	100-200万円未満	59.3	36.9	3.7	100 (268)	1999	
	200-300万円未満 300万円以上	65.3 57.1	30.6 36.5	4.0 6.3	100 (173) 100 (126)	2000 1997	
主な活動分野	その他	24.9	67.6	7.5	100 (786)	1994	
	保健・医療・福祉	53.6	37.1	9.3	100 (1179)	1999	
団体の年間収入	0円	30.9	61.7	7.4	100 (94)	1998	
	1-500万円未満	32.6	57.9	9.6	100 (470)	1994	
	500-1000万円未満	30.1	60.6	9.3	100 (246)	1999	
	1000-3000万円未満	51.6	40.2	8.2	100 (413)	1999	
	3000万円以上	54.2	36.7	9.2	100 (360)	1999	

問28. 資格名(SA)

			ケアマネジャー	社会福祉士	介護福祉士	ホームヘルパー	保育士、幼稚園教員免許	心理・カウンセラー	調理師、栄養士、食品衛生管理士	その他介護福祉系資格	看護師
全体			5.3	4.6	7.5	38.6	2.6	1.1	2.4	5.4	2.4
活動形態	事務局長	有給	7.5	9.3	8.4	26.2	2.8	0	0	14.0	0
		無給	1.4	4.1	0	13.7	0	1.4	1.4	1.4	1.4
	有給職員	全体	7.8	4.4	11.0	48.4	3.4	0.4	2.2	4.0	3.8
		正規職員	11.0	7.5	13.3	38.0	2.7	0.4	3.1	5.1	4.7
		非正規職員	4.5	1.2	8.5	59.1	4.0	0.4	1.2	2.8	2.8
	有償ボランティア	全体	0	1.9	1.9	47.2	1.9	0.9	3.8	3.8	0
無償ボランティア		全体	0	2.8	0.9	11.3	1.9	5.7	4.7	7.5	1.9
		事務局ボランティア その他ボランティア	0 0	6.9 1.3	0 1.3	0 15.6	0 2.6	0 7.8	0 2.6	10.3 5.2	13.8 5.2
性別	男性	1.6	7.2	5.9	23.8	0.3	0.7	0.7	0.7	6.2	0.3
	女性	7.1	3.3	8.1	46.0	3.8	1.3	3.3	5.0	3.5	
年齢	20歳代	0	8.6	12.1	25.9	3.4	1.7	5.2	8.6	0	
	30歳代	6.5	10.8	15.1	30.1	2.2	0	2.2	4.3	4.3	
	40歳代	5.5	4.9	7.1	42.6	3.3	1.6	1.6	8.2	2.2	
	50歳代	6.7	4.0	6.7	45.6	3.7	1.3	2.3	4.4	3.0	
	60歳代	5.2	2.4	4.7	37.4	1.4	0.9	2.4	3.8	1.9	
	70歳以上	1.9	0	1.9	19.2	0	0	1.9	5.8	1.9	
世代	若年層	4.0	9.9	13.9	28.5	2.6	0.7	3.3	6.0	2.6	
	壮年層	6.2	4.4	6.9	44.5	3.5	1.5	2.1	5.8	2.7	
	高齢層	4.6	1.9	4.2	33.8	1.1	0.8	2.3	4.2	1.9	
学歴	中学・高校	3.1	1.1	6.9	57.4	1.4	0	3.1	2.9	0.3	
	短大・高専	6.3	4.2	14.6	30.6	7.6	0	4.2	4.9	5.6	
	大学・大学院	4.3	10.0	4.7	22.6	0.7	2.3	1.0	9.0	0	
	各種・専門学校	13.3	1.8	8.0	32.7	5.3	2.7	0.9	4.4	11.5	
配偶者の有無	いない	2.8	4.7	11.7	39.0	2.3	1.4	1.4	4.7	3.8	
	いる	6.0	4.6	6.2	38.3	2.7	1.0	2.7	5.6	2.0	
子どもの有無	いない	1.7	10.5	9.9	31.4	2.3	1.2	2.3	8.7	1.2	
	いる	6.1	3.3	6.9	40.1	2.7	1.1	2.4	4.6	2.6	
世帯収入	200万円未満	1.9	5.7	13.2	45.3	0	0	0	3.8	0	
	200-400万円未満	5.1	6.6	7.3	40.1	0.7	1.5	1.5	4.4	2.2	
	400-600万円未満	3.4	4.7	7.4	39.6	1.3	0.7	1.3	2.7	4.0	
	600-800万円未満	5.8	4.4	4.4	35.8	2.2	0	2.2	7.3	2.2	
	800-1000万円未満	8.0	3.4	8.0	39.1	2.3	2.3	0	8.0	3.4	
	1000-1200万円未満	7.3	3.6	7.3	40.0	1.8	1.8	1.8	9.1	0	
	1200万円以上	10.6	6.4	8.5	23.4	2.1	2.1	2.1	6.4	2.1	
NPOからの収入	0円	1.6	2.4	0.8	11.2	0.8	6.4	1.6	5.6	0.8	
	2-50万円未満	1.2	1.2	2.5	47.9	3.7	0	3.1	6.1	2.5	
	50-100万円未満	1.8	2.7	7.2	52.3	2.7	0	0.9	4.5	0.9	
	100-200万円未満	8.8	4.4	9.4	52.8	1.3	0	2.5	3.1	6.3	
	200-300万円未満	9.7	9.7	14.2	36.3	1.8	0.9	1.8	4.4	2.7	
	300万円以上	16.7	9.7	9.7	22.2	2.8	0	0	9.7	2.8	
主な活動分野	その他	0	0	0.5	2.6	2.6	3.6	5.1	4.6	0.5	
	保健・医療・福祉	7.4	6.0	9.8	50.0	2.4	0.5	1.9	5.4	3.3	
団体の年間収入	0円	0	10.3	10.3	27.6	0	0	3.4	0	0	
	1-500万円未満	1.3	3.3	2.6	25.5	3.3	2.0	3.9	4.6	4.6	
	500-1000万円未満	2.7	1.4	5.4	37.8	1.4	0	1.4	10.8	0	
	1000-3000万円未満	3.8	3.8	5.6	52.1	1.9	0.5	1.9	8.5	2.3	
	3000万円以上	11.3	6.2	14.4	46.2	1.0	0	1.0	3.1	2.1	

医師、薬剤師、鍼灸師	建築、土木系資格	環境系資格	教員免許、図書館司書、学芸員	運転免許	語学系資格、免許	簿記、経理系資格免許	各種インストラクター、アドバイザー	パソコン、システム系	ガイドヘルパー	斜面判定士	法律、経営系資格	その他	無回答	合計 (N)
0.7	2.9	4.1	2.0	2.5	0.5	2.0	2.4	0.7	3.5	1.1	2.5	1.2	4.2	100 (912)
0	4.7	3.7	2.8	0.9	0.9	3.7	2.8	0	0.9	0	5.6	1.9	3.7	100 (107)
0	12.3	15.1	2.7	2.7	0	2.7	11.0	0	1.4	1.4	11.0	1.4	13.7	100 (73)
0.8	0.6	0.4	1.2	1.6	0.6	1.2	1.4	0.2	3.6	0	0.4	0.2	2.6	100 (502)
0.8	0.8	0.8	1.2	1.2	0.8	1.6	1.6	0.4	1.2	0	0.8	0	3.1	100 (255)
0.8	0.4	0	1.2	2.0	0.4	0.8	1.2	0	6.1	0	0	0.4	2.0	100 (247)
0	4.7	5.7	1.9	9.4	0	0	0.9	1.9	7.5	0.9	2.8	0	2.8	100 (106)
0.9	3.8	13.2	3.8	0.9	0.9	5.7	1.9	2.8	3.8	7.5	3.8	6.6	7.5	100 (106)
0	0	17.2	3.4	0	0	13.8	0	6.9	0	0	3.4	10.3	13.8	100 (29)
1.3	5.2	11.7	3.9	1.3	1.3	2.6	2.6	1.3	5.2	10.4	3.9	5.2	5.2	100 (77)
0.7	7.5	10.1	2.0	7.2	0.7	1.3	5.5	0.7	3.3	3.3	5.2	1.3	4.9	100 (307)
0.7	0.5	1.0	2.0	0.2	0.5	2.3	0.8	0.7	3.7	0	1.2	1.2	3.8	100 (602)
1.7	1.7	0	3.4	1.7	1.7	5.2	5.2	1.7	5.2	0	1.7	1.7	3.4	100 (58)
2.2	2.2	1.1	3.2	1.1	1.1	5.4	2.2	0	1.1	0	3.2	2.2	0	100 (93)
0.5	1.6	2.2	2.7	0	0.5	1.6	1.6	0	3.3	0	2.7	1.1	4.9	100 (183)
0.3	2.3	4.4	1.3	1.0	0	0.7	1.7	0	4.0	0	2.0	1.0	3.4	100 (298)
0.5	3.8	6.6	1.4	7.6	0	0	2.8	1.9	3.8	2.8	1.9	1.4	5.2	100 (211)
0	9.6	7.7	1.9	3.8	3.8	5.8	5.8	1.9	1.9	7.7	7.7	0	9.6	100 (52)
2.0	2.0	0.7	3.3	1.3	1.3	5.3	3.3	0.7	2.6	0	2.6	2.0	1.3	100 (151)
0.4	2.1	3.5	1.9	0.6	0.2	1.0	1.7	0	3.7	0	2.3	1.0	4.0	100 (481)
0.4	4.9	6.8	1.5	6.8	0.8	1.1	3.4	1.9	3.4	3.8	3.0	1.1	6.1	100 (263)
0	2.0	3.7	0	3.1	0.6	1.4	2.0	0.0	4.3	1.4	0.9	0.6	3.7	100 (350)
0.7	0.7	2.8	1.4	0	0	2.8	2.8	1.4	3.5	0.7	0.7	0	4.9	100 (144)
1.0	5.3	6.6	5.0	3.0	1.0	2.3	3.0	1.0	3.0	1.3	5.6	2.0	5.3	100 (301)
1.8	1.8	0	0.9	2.7	0	1.8	1.8	0.9	2.7	0	1.8	2.7	0.9	100 (113)
1.4	1.9	1.4	2.3	1.4	0.9	3.3	2.8	0.9	4.2	0.5	1.9	1.9	3.3	100 (213)
0.4	3.2	4.9	1.9	2.9	0.4	1.6	2.3	0.6	3.3	1.3	2.7	1.0	4.4	100 (697)
1.7	4.1	3.5	2.9	1.2	1.2	2.9	2.9	0.6	2.3	0	3.5	1.7	2.3	100 (172)
0.4	2.6	4.2	1.8	2.7	0.4	1.8	2.3	0.7	3.8	1.4	2.3	1.1	4.6	100 (735)
0	1.9	0	5.7	0	0	1.9	1.9	0	9.4	0	1.9	5.7	1.9	100 (53)
0.7	3.6	6.6	1.5	4.4	0.7	0.7	2.9	0	5.1	0	1.5	0.7	2.2	100 (137)
2.0	4.7	5.4	1.3	3.4	0	2.7	2.0	1.3	1.3	1.3	5.4	0	4.0	100 (149)
0.7	4.4	5.8	2.2	3.6	1.5	1.5	2.9	1.5	2.2	2.9	0.7	1.5	4.4	100 (137)
0	1.1	2.3	2.3	2.3	0	4.6	1.1	0	4.6	1.1	1.1	0	4.6	100 (87)
0	3.6	5.5	1.8	0	0	0	1.8	0	1.8	0	1.8	1.8	9.1	100 (55)
0	2.1	6.4	0	0	0	2.1	2.1	2.1	6.4	2.1	6.4	0	6.4	100 (47)
0.8	6.4	12.8	4.0	3.2	0	4.0	7.2	1.6	4.0	5.6	5.6	4.8	8.8	100 (125)
0	2.5	4.3	2.5	6.7	0	3.1	1.2	1.2	4.3	0	1.8	0.6	3.7	100 (163)
0.9	2.7	1.8	1.8	3.6	0	0.9	0.9	0	8.1	0	1.8	0.9	3.6	100 (111)
0	0.6	0.6	1.9	0	0	1.3	1.9	0	1.9	0	1.3	0.6	1.3	100 (159)
0.9	0.9	0.9	2.7	0	0.9	1.8	1.8	0.9	2.7	0	1.8	0	3.5	100 (113)
2.8	6.9	1.4	0	1.4	0	2.8	1.4	0	0	0	6.9	0	2.8	100 (72)
0	12.2	15.8	7.7	2.6	2.6	5.1	8.2	2.6	0	5.1	9.2	3.6	6.1	100 (196)
0.6	0	0.2	0.3	2.5	0	1.1	0.3	0	3.8	0	0.8	0.6	3.0	100 (632)
6.9	6.9	6.9	0	0	0	3.4	6.9	3.4	3.4	0	3.4	3.4	3.4	100 (29)
0.7	7.8	9.2	3.9	2.0	2.6	2.0	2.6	1.3	1.3	6.5	3.3	1.3	4.6	100 (153)
0	1.4	6.8	0	1.4	0	6.8	8.1	0	5.4	0	4.1	4.1	1.4	100 (74)
0.9	0.5	2.3	1.4	2.3	0.5	1.4	1.4	0.9	3.3	0	0.5	0.9	3.3	100 (213)
0.5	2.1	0.5	0.5	1.5	0	1.5	0	0	2.6	0	1.5	1.5	2.6	100 (195)

問29. 現在のNPOでの活動開始後、参加したことがある講座やセミナーの内容(MA)

		組織全体の事業計画・運営・管理	個々のプロジェクトの企画・運営	資金調達	ボランティアコーディネーター	行政や企業との連携	専門業務(会計、経理、法務、広報など)	一般業務(ビジネススキル、運転講習など)	特になし	福祉・介護	子育て支援関連	その他専門業務	NPO関連セミナー	その他セミナー	無回答	合計 (N)	
全体		27.6	19.6	9.0	13.4	21.2	22.4	12.4	32.0	6.6	0.6	1.7	0.5	1.7	8.4	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	61.9	31.4	28.7	23.3	49.8	54.3	24.7	12.1	6.3	0.9	0.4	0.9	1.8	1.8	100 (223)
		無給	46.0	28.2	19.0	22.2	42.9	34.9	11.5	20.2	1.6	0	2.4	0	0.8	4.0	100 (252)
	有給職員	全体	19.3	14.8	4.5	10.6	13.9	20.9	13.6	31.6	10.2	0.3	1.0	0.3	2.2	10.5	100 (861)
		正規職員	24.8	18.4	6.6	14.5	19.1	27.7	15.9	23.3	10.0	0.5	0.7	0.2	1.2	11.0	100 (408)
		非正規職員	14.3	11.5	2.6	7.1	9.3	14.8	11.5	39.1	10.4	0.2	1.3	0.4	3.1	9.9	100 (453)
	有償ボランティア	全体	21.2	17.0	4.5	10.1	13.2	12.8	12.8	43.1	5.9	1.4	1.7	1.0	0.7	9.4	100 (288)
		事務局ボランティア	22.0	19.5	5.9	10.8	14.8	11.0	5.7	42.0	4.0	0.8	3.0	0.8	1.9	7.4	100 (528)
		その他ボランティア	32.1	24.1	10.9	12.4	22.6	20.4	9.5	36.5	5.8	0	2.9	0.7	0.7	4.4	100 (137)
性別	男性	33.5	25.7	11.3	13.9	28.3	22.5	12.7	31.1	3.2	0	1.3	0.8	1.1	5.7	100 (929)	
	女性	23.8	15.4	7.4	13.2	16.2	22.6	12.2	32.7	9.0	1.0	2.0	0.4	2.2	9.9	100 (1250)	
年齢	20歳代	19.5	16.9	9.1	11.7	10.4	26.6	13.6	39.6	5.2	0	0.6	0	2.6	3.9	100 (154)	
	30歳代	20.3	17.0	9.0	8.5	16.5	24.1	12.7	36.8	7.1	0.5	2.8	0.5	0.5	4.7	100 (212)	
	40歳代	24.6	18.0	6.6	14.8	18.0	21.7	13.0	31.2	7.7	1.1	2.6	0.3	1.6	9.3	100 (378)	
	50歳代	28.2	20.5	9.4	12.6	24.0	24.5	12.3	29.2	9.0	0.6	1.1	0.5	1.1	9.4	100 (620)	
	60歳代	30.0	19.3	7.4	13.9	21.9	17.5	10.8	35.0	4.4	0.7	1.3	1.0	2.6	8.7	100 (611)	
	70歳以上	40.2	27.2	14.8	19.5	28.4	24.9	14.8	25.4	2.4	0	3.0	0.6	1.2	5.9	100 (169)	
世代	若年層	19.9	16.9	9.0	9.8	13.9	25.1	13.1	38.0	6.3	0.3	1.9	0.3	1.4	4.4	100 (366)	
	壮年層	26.9	19.5	8.3	13.4	21.7	23.4	12.5	30.0	8.5	0.8	1.7	0.4	1.3	9.3	100 (998)	
	高齢層	32.2	21.0	9.0	15.1	23.3	19.1	11.7	32.9	4.0	0.5	1.7	0.9	2.3	8.1	100 (780)	
学歴	中学・高校	22.4	15.5	6.3	11.7	16.7	18.7	10.2	34.8	6.7	0.3	1.2	0.5	1.4	12.4	100 (860)	
	短大・高専	27.9	21.0	8.3	13.3	18.7	20.6	13.7	33.3	7.0	1.9	2.2	0.3	1.6	6.3	100 (315)	
	大学・大学院	34.7	25.4	12.6	15.6	28.7	27.7	14.2	27.5	5.4	0.3	2.0	0.5	1.8	4.3	100 (795)	
	各種・専門学校	22.3	12.8	7.6	11.4	15.6	20.9	12.3	37.0	9.5	0.9	1.9	1.4	2.8	8.1	100 (211)	
配偶者の有無	いない	23.5	18.3	8.8	11.5	14.6	23.7	11.5	34.0	7.3	0.2	1.2	0.2	1.5	7.9	100 (520)	
	いる	29.2	20.1	9.0	14.0	23.5	22.2	12.7	31.5	6.4	0.7	1.9	0.7	1.7	8.0	100 (1663)	
子どもの有無	いない	23.2	19.7	10.3	13.5	17.4	24.0	12.9	37.8	4.9	0.2	0.9	0.2	1.9	5.8	100 (466)	
	いる	29.1	19.6	8.7	13.5	22.5	22.1	12.3	30.6	7.0	0.7	1.9	0.6	1.6	8.7	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	21.1	19.5	7.8	8.6	14.8	20.3	9.4	38.3	7.0	0	0.8	1.6	1.6	7.8	100 (128)	
	200-400万円未満	27.7	20.8	8.1	13.0	21.7	19.6	13.3	37.3	5.1	0	2.1	1.8	1.5	4.2	100 (332)	
	400-600万円未満	33.6	17.3	9.1	13.3	21.9	24.5	12.3	33.6	4.5	0.5	0.8	0.3	2.1	5.1	100 (375)	
	600-800万円未満	33.9	23.7	9.2	15.8	26.3	25.3	12.8	23.7	8.2	0.7	4.9	0.3	1.0	7.2	100 (304)	
	800-1000万円未満	28.6	20.3	9.9	11.0	24.2	26.4	19.8	31.9	10.4	1.1	0	0	1.1	4.9	100 (182)	
	1000-1200万円未満	34.5	23.7	15.8	16.5	25.2	20.9	14.4	31.7	8.6	0	1.4	0.7	1.4	5.0	100 (139)	
	1200万円以上	27.4	21.0	8.1	15.3	28.2	23.4	12.9	29.8	7.3	1.6	1.6	0	2.4	6.5	100 (124)	
NPOからの収入	0円	29.2	21.7	9.4	12.5	22.4	16.2	6.6	37.7	3.2	0.4	2.8	0.4	1.8	5.9	100 (562)	
	2-50万円未満	23.3	15.4	4.6	9.4	16.8	18.3	11.8	40.4	4.8	1.0	1.9	0.7	1.2	7.9	100 (416)	
	50-100万円未満	27.6	17.7	8.4	9.4	20.2	21.7	15.8	35.0	10.8	0	0	1.5	3.0	5.9	100 (203)	
	100-200万円未満	27.2	20.1	9.7	18.3	21.3	30.2	17.5	23.1	11.9	0.4	1.1	0	1.5	3.4	100 (268)	
	200-300万円未満	36.4	22.5	10.4	17.9	24.9	32.9	22.5	19.7	15.0	0.6	1.2	0	2.3	4.0	100 (173)	
300万円以上	49.2	30.2	24.6	21.4	43.7	54.0	23.8	8.7	7.1	0.8	1.6	2.4	1.6	4.0	100 (126)		
主な活動分野	その他	30.2	25.3	12.1	13.7	26.1	22.8	9.4	32.8	1.9	0.8	3.2	0.8	1.8	5.7	100 (786)	
	保健・医療・福祉	26.5	15.6	6.6	12.6	17.8	22.1	13.3	31.6	10.3	0.6	0.8	0.5	1.4	10.5	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	25.5	19.1	4.3	9.6	21.3	22.3	10.6	47.9	3.2	0	2.1	0	2.1	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	29.8	20.0	10.9	14.7	24.9	20.4	10.9	34.0	3.2	0.6	2.3	0.9	1.3	6.0	100 (470)	
	500-1000万円未満	28.0	20.7	10.2	13.4	19.1	22.4	13.0	31.7	6.5	0.4	2.8	0	2.0	8.5	100 (246)	
	1000-3000万円未満	27.1	20.8	7.5	12.8	19.1	24.7	10.9	31.2	8.7	0.7	1.0	0.7	1.7	9.4	100 (413)	
	3000万円以上	27.8	18.1	8.1	15.0	17.5	21.7	18.9	27.5	11.1	0	0.8	0.8	2.2	12.8	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)

a) 人の役に立ち社会に貢献できている

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			49.6	39.2	6.1	1.7	3.4	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	68.6	26.9	2.2	0.4	1.8	100 (223)
		無給	64.3	30.6	3.2	0.8	1.2	100 (252)
	有給職員	全体	45.5	42.5	6.9	1.5	3.6	100 (861)
		正規職員	49.8	38.5	7.1	2.0	2.7	100 (408)
		非正規職員	41.7	46.1	6.6	1.1	4.4	100 (453)
	有償ボランティア		44.8	44.1	6.3	0.7	4.2	100 (288)
	無償ボランティア	全体	45.3	41.1	7.8	3.6	2.3	100 (528)
事務局ボランティア		46.7	40.9	5.1	4.4	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		44.8	41.2	8.7	3.3	2.0	100 (391)	
性別	男性	56.5	34.3	5.3	2.0	1.8	100 (929)	
	女性	45.0	42.6	6.6	1.5	4.2	100 (1250)	
年齢	20歳代	48.7	40.9	7.1	2.6	0.6	100 (154)	
	30歳代	37.7	48.1	11.8	1.9	0.5	100 (212)	
	40歳代	46.6	44.4	5.8	0.8	2.4	100 (378)	
	50歳代	51.0	39.5	5.6	1.6	2.3	100 (620)	
	60歳代	52.0	35.4	5.4	2.3	4.9	100 (611)	
	70歳以上	63.3	24.9	3.6	1.2	7.1	100 (169)	
世代	若年層	42.3	45.1	9.8	2.2	0.5	100 (366)	
	壮年層	49.3	41.4	5.7	1.3	2.3	100 (998)	
	高齢層	54.5	33.1	5.0	2.1	5.4	100 (780)	
学歴	中学・高校	48.3	39.3	6.4	1.6	4.4	100 (860)	
	短大・高専	45.7	43.2	5.7	2.2	3.2	100 (315)	
	大学・大学院	53.5	37.9	5.9	1.5	1.3	100 (795)	
	各種・専門学校	48.8	37.4	6.2	2.4	5.2	100 (211)	
配偶者の有無	いない	44.4	40.0	9.0	2.3	4.2	100 (520)	
	いる	51.5	39.0	5.2	1.6	2.7	100 (1663)	
子どもの有無	いない	44.0	42.5	8.8	3.4	1.3	100 (466)	
	いる	51.4	38.4	5.4	1.3	3.6	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	50.0	39.1	5.5	3.1	2.3	100 (128)	
	200-400万円未満	50.3	39.2	5.1	2.1	3.3	100 (332)	
	400-600万円未満	53.6	36.8	6.9	1.3	1.3	100 (375)	
	600-800万円未満	50.0	43.1	4.3	1.0	1.6	100 (304)	
	800-1000万円未満	53.3	39.6	3.3	1.6	2.2	100 (182)	
	1000-1200万円未満	51.8	36.7	7.2	1.4	2.9	100 (139)	
	1200万円以上	56.5	32.3	8.1	1.6	1.6	100 (124)	
NPOからの収入	0円	51.4	36.1	6.4	3.6	2.5	100 (562)	
	2-50万円未満	47.6	42.8	6.0	0.7	2.9	100 (416)	
	50-100万円未満	52.2	37.4	6.9	0.5	3.0	100 (203)	
	100-200万円未満	47.8	42.5	6.7	0.7	2.2	100 (268)	
	200-300万円未満	55.5	37.6	5.2	0.6	1.2	100 (173)	
300万円以上	67.5	30.2	0.8	0	1.6	100 (126)		
主な活動分野	その他	50.0	36.6	8.4	2.5	2.4	100 (786)	
	保健・医療・福祉	49.8	39.9	4.6	1.4	4.4	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	53.2	29.8	8.5	5.3	3.2	100 (94)	
	1-500万円未満	49.6	42.6	4.5	1.5	1.9	100 (470)	
	500-1000万円未満	46.3	40.7	8.1	2.4	2.4	100 (246)	
	1000-3000万円未満	52.8	36.3	5.8	1.2	3.9	100 (413)	
	3000万円以上	44.7	43.1	4.2	1.7	6.4	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)

b) 自分の経験や能力が生かされている

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			38.5	42.5	11.7	4.0	3.4	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	59.2	34.1	4.0	0.9	1.8	100 (223)
		無給	43.3	42.9	10.3	2.4	1.2	100 (252)
	有給職員	全体	40.8	43.4	10.3	2.6	2.9	100 (861)
		正規職員	41.4	43.4	9.1	3.4	2.7	100 (408)
		非正規職員	40.2	43.5	11.5	1.8	3.1	100 (453)
	有償ボランティア		29.2	47.9	12.2	5.6	5.2	100 (288)
	無償ボランティア	全体	30.1	41.5	17.8	7.6	3.0	100 (528)
事務局ボランティア		32.1	40.9	16.1	8.0	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		29.4	41.7	18.4	7.4	3.1	100 (391)	
性別	男性	41.9	38.9	12.3	4.1	2.9	100 (929)	
	女性	36.4	45.0	11.2	3.9	3.4	100 (1250)	
年齢	20歳代	38.3	42.9	14.9	3.9	0.0	100 (154)	
	30歳代	31.1	50.9	11.3	5.2	1.4	100 (212)	
	40歳代	38.1	43.9	12.7	3.7	1.6	100 (378)	
	50歳代	38.7	45.8	10.3	2.7	2.4	100 (620)	
	60歳代	38.1	38.1	12.6	5.9	5.2	100 (611)	
	70歳以上	49.7	33.1	7.7	1.8	7.7	100 (169)	
世代	若年層	34.2	47.5	12.8	4.6	0.8	100 (366)	
	壮年層	38.5	45.1	11.2	3.1	2.1	100 (998)	
	高齢層	40.6	37.1	11.5	5.0	5.8	100 (780)	
学歴	中学・高校	33.6	44.3	13.0	3.7	5.3	100 (860)	
	短大・高専	36.5	47.3	9.5	4.4	2.2	100 (315)	
	大学・大学院	42.9	40.0	11.4	4.2	1.5	100 (795)	
	各種・専門学校	45.5	37.9	10.4	3.8	2.4	100 (211)	
配偶者の有無	いない	35.2	42.1	14.2	4.6	3.8	100 (520)	
	いる	39.6	42.8	10.9	3.8	2.9	100 (1663)	
子どもの有無	いない	33.5	45.1	14.8	4.9	1.7	100 (466)	
	いる	39.9	41.8	11.0	3.7	3.6	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	39.1	39.1	15.6	3.9	2.3	100 (128)	
	200-400万円未満	36.7	43.7	11.1	5.4	3.0	100 (332)	
	400-600万円未満	44.3	39.2	11.5	3.5	1.6	100 (375)	
	600-800万円未満	37.5	49.3	9.2	3.0	1.0	100 (304)	
	800-1000万円未満	39.0	47.3	11.5	1.6	0.5	100 (182)	
	1000-1200万円未満	41.0	39.6	12.9	4.3	2.2	100 (139)	
	1200万円以上	40.3	41.9	11.3	5.6	0.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	33.5	43.1	14.4	6.2	2.8	100 (562)	
	2-50万円未満	36.3	45.2	11.8	3.6	3.1	100 (416)	
	50-100万円未満	39.4	48.3	8.9	1.5	2.0	100 (203)	
	100-200万円未満	40.7	46.6	10.1	0.7	1.9	100 (268)	
	200-300万円未満	49.7	39.3	6.4	2.9	1.7	100 (173)	
300万円以上	61.1	34.1	3.2	0	1.6	100 (126)		
主な活動分野	その他	38.5	40.7	13.2	4.8	2.7	100 (786)	
	保健・医療・福祉	39.2	42.8	10.4	3.5	4.1	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	40.4	35.1	13.8	7.4	3.2	100 (94)	
	1-500万円未満	38.5	44.7	11.5	3.2	2.1	100 (470)	
	500-1000万円未満	37.0	42.3	13.0	4.9	2.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	42.1	41.9	9.7	1.2	5.1	100 (413)	
	3000万円以上	37.2	45.3	8.1	4.2	5.3	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)

c) 新しい知識や技術が身についている

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			25.3	44.3	17.9	7.3	5.3	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	33.6	46.6	12.1	2.7	4.9	100 (223)
		無給	21.4	46.8	20.2	9.9	1.6	100 (252)
	有給職員	全体	32.2	45.1	15.0	3.6	4.2	100 (861)
		正規職員	36.8	44.4	13.0	2.7	3.2	100 (408)
		非正規職員	28.0	45.7	16.8	4.4	5.1	100 (453)
	有償ボランティア	18.1	45.8	19.4	8.7	8.0	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	17.0	40.7	23.7	13.4	5.1	100 (528)
事務局ボランティア		19.0	46.0	19.7	9.5	5.8	100 (137)	
その他ボランティア		16.4	38.9	25.1	14.8	4.9	100 (391)	
性別	男性	23.9	41.4	20.8	9.8	4.1	100 (929)	
	女性	26.4	46.7	15.8	5.2	5.8	100 (1250)	
年齢	20歳代	48.7	39.6	8.4	2.6	0.6	100 (154)	
	30歳代	31.6	50.5	11.8	4.7	1.4	100 (212)	
	40歳代	29.9	46.0	16.7	5.6	1.9	100 (378)	
	50歳代	24.2	46.0	18.5	7.1	4.2	100 (620)	
	60歳代	15.7	43.0	22.3	10.6	8.3	100 (611)	
	70歳以上	23.7	35.5	20.1	9.5	11.2	100 (169)	
	世代	若年層	38.8	45.9	10.4	3.8	1.1	100 (366)
壮年層		26.4	46.0	17.8	6.5	3.3	100 (998)	
高齢層		17.4	41.4	21.8	10.4	9.0	100 (780)	
学歴	中学・高校	21.4	43.8	19.3	8.0	7.4	100 (860)	
	短大・高専	27.3	46.0	17.1	6.7	2.9	100 (315)	
	大学・大学院	28.1	43.8	17.0	7.9	3.3	100 (795)	
	各種・専門学校	28.4	45.0	17.1	3.8	5.7	100 (211)	
配偶者の有無	いない	31.0	43.7	13.5	5.6	6.3	100 (520)	
	いる	23.6	44.7	19.4	7.8	4.5	100 (1663)	
子どもの有無	いない	33.0	43.6	12.4	8.8	2.1	100 (466)	
	いる	23.1	44.7	19.5	7.0	5.7	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	32.0	39.8	14.8	7.0	6.3	100 (128)	
	200-400万円未満	22.3	45.2	18.4	9.6	4.5	100 (332)	
	400-600万円未満	26.1	43.5	20.0	7.2	3.2	100 (375)	
	600-800万円未満	25.3	44.7	23.4	4.6	2.0	100 (304)	
	800-1000万円未満	24.7	45.1	23.6	5.5	1.1	100 (182)	
	1000-1200万円未満	24.5	48.2	9.4	14.4	3.6	100 (139)	
	1200万円以上	26.6	46.0	16.9	8.9	1.6	100 (124)	
NPOからの収入	0円	19.0	42.2	22.2	13.0	3.6	100 (562)	
	2-50万円未満	16.3	51.2	20.4	5.8	6.3	100 (416)	
	50-100万円未満	28.6	50.2	15.3	3.9	2.0	100 (203)	
	100-200万円未満	30.6	45.1	17.2	3.4	3.7	100 (268)	
	200-300万円未満	44.5	38.2	11.6	2.9	2.9	100 (173)	
300万円以上	40.5	50.0	6.3	0.8	2.4	100 (126)		
主な活動分野	その他	26.2	41.5	19.0	9.8	3.6	100 (786)	
	保健・医療・福祉	25.0	45.5	17.9	5.3	6.4	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	24.5	38.3	16.0	17.0	4.3	100 (94)	
	1-500万円未満	18.9	45.1	22.3	8.9	4.7	100 (470)	
	500-1000万円未満	27.2	40.7	19.9	8.9	3.3	100 (246)	
	1000-3000万円未満	28.6	45.3	15.5	3.9	6.8	100 (413)	
	3000万円以上	30.8	41.9	16.4	3.3	7.5	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)

d) 収入が得られている

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			11.6	20.3	17.2	45.7	5.2	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	20.2	32.3	28.3	16.1	3.1	100 (223)
		無給	1.2	3.2	9.9	82.5	3.2	100 (252)
	有給職員	全体	23.0	37.9	22.3	13.4	3.5	100 (861)
		正規職員	30.6	40.4	16.2	10.3	2.5	100 (408)
		非正規職員	16.1	35.5	27.8	16.1	4.4	100 (453)
	有償ボランティア	1.4	9.4	21.5	61.1	6.6	100 (288)	
	無償ボランティア	全体	0.4	0.9	5.3	86.9	6.4	100 (528)
事務局ボランティア		0	0.7	6.6	86.1	6.6	100 (137)	
その他ボランティア		0.5	1.0	4.9	87.2	6.4	100 (391)	
性別	男性	7.8	12.3	17.0	58.3	4.6	100 (929)	
	女性	14.6	26.4	17.6	36.1	5.3	100 (1250)	
年齢	20歳代	22.7	31.2	18.2	27.9	0	100 (154)	
	30歳代	19.3	35.4	17.0	26.9	1.4	100 (212)	
	40歳代	18.0	26.7	18.0	34.7	2.6	100 (378)	
	50歳代	11.9	20.6	18.5	44.5	4.4	100 (620)	
	60歳代	4.7	11.8	17.7	58.8	7.0	100 (611)	
	70歳以上	3.6	5.3	7.7	71.0	12.4	100 (169)	
	世代	若年層	20.8	33.6	17.5	27.3	0.8	100 (366)
壮年層		14.2	22.9	18.3	40.8	3.7	100 (998)	
高齢層		4.5	10.4	15.5	61.4	8.2	100 (780)	
学歴	中学・高校	10.9	20.1	19.5	42.4	7.0	100 (860)	
	短大・高専	12.7	27.3	17.1	38.7	4.1	100 (315)	
	大学・大学院	10.6	13.8	16.1	56.1	3.4	100 (795)	
	各種・専門学校	17.1	35.5	12.8	30.3	4.3	100 (211)	
配偶者の有無	いない	16.5	25.0	18.7	34.2	5.6	100 (520)	
	いる	10.2	19.0	16.8	49.4	4.6	100 (1663)	
子どもの有無	いない	15.5	26.4	18.0	37.6	2.6	100 (466)	
	いる	10.5	18.8	17.0	48.1	5.6	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	11.7	22.7	19.5	41.4	4.7	100 (128)	
	200-400万円未満	9.9	18.4	19.9	48.2	3.6	100 (332)	
	400-600万円未満	8.5	22.4	16.5	49.3	3.2	100 (375)	
	600-800万円未満	12.8	20.1	17.8	47.4	2.0	100 (304)	
	800-1000万円未満	12.1	24.2	13.2	48.4	2.2	100 (182)	
	1000-1200万円未満	10.1	18.0	13.7	55.4	2.9	100 (139)	
	1200万円以上	9.7	13.7	13.7	59.7	3.2	100 (124)	
NPOからの収入	0円	2.0	2.3	6.8	83.6	5.3	100 (562)	
	2-50万円未満	4.6	11.5	19.5	59.1	5.3	100 (416)	
	50-100万円未満	11.3	38.9	32.0	15.3	2.5	100 (203)	
	100-200万円未満	18.3	43.7	21.6	13.1	3.4	100 (268)	
	200-300万円未満	32.9	42.2	17.3	7.5	0	100 (173)	
300万円以上	38.1	39.7	16.7	4.0	1.6	100 (126)		
主な活動分野	その他	7.1	11.7	13.0	63.5	4.7	100 (786)	
	保健・医療・福祉	14.9	26.7	19.1	33.4	5.9	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	3.2	12.8	19.1	59.6	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	4.3	8.7	14.9	67.2	4.9	100 (470)	
	500-1000万円未満	13.4	15.4	20.7	46.7	3.7	100 (246)	
	1000-3000万円未満	15.0	27.1	18.6	32.7	6.5	100 (413)	
	3000万円以上	22.2	33.3	20.8	16.7	6.9	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)

e) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			22.5	35.9	24.0	13.0	4.5	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	31.8	36.8	21.5	7.2	2.7	100 (223)
		無給	29.0	39.7	23.0	6.7	1.6	100 (252)
	有給職員	全体	19.7	35.3	26.6	14.4	3.9	100 (861)
		正規職員	20.3	36.0	27.5	13.0	3.2	100 (408)
		非正規職員	19.2	34.7	25.8	15.7	4.6	100 (453)
	有償ボランティア		16.7	35.1	26.4	16.0	5.9	100 (288)
	無償ボランティア	全体	23.7	36.0	21.0	14.6	4.7	100 (528)
事務局ボランティア		24.1	33.6	21.9	14.6	5.8	100 (137)	
その他ボランティア		23.5	36.8	20.7	14.6	4.3	100 (391)	
性別	男性	23.4	35.4	24.5	12.6	4.1	100 (929)	
	女性	22.2	36.4	23.8	13.1	4.5	100 (1250)	
年齢	20歳代	25.3	38.3	24.0	11.7	0.6	100 (154)	
	30歳代	21.7	39.6	22.2	14.6	1.9	100 (212)	
	40歳代	22.8	36.8	28.3	10.1	2.1	100 (378)	
	50歳代	23.2	35.8	24.7	12.4	3.9	100 (620)	
	60歳代	23.1	33.1	23.2	15.1	5.6	100 (611)	
	70歳以上	18.3	39.1	18.9	12.4	11.2	100 (169)	
	世代	若年層	23.2	39.1	23.0	13.4	1.4	100 (366)
壮年層		23.0	36.2	26.1	11.5	3.2	100 (998)	
高齢層		22.1	34.4	22.3	14.5	6.8	100 (780)	
学歴	中学・高校	22.2	34.7	23.7	13.1	6.3	100 (860)	
	短大・高専	20.0	41.6	25.4	9.8	3.2	100 (315)	
	大学・大学院	23.8	35.0	23.9	14.5	2.9	100 (795)	
	各種・専門学校	23.2	37.0	24.2	12.3	3.3	100 (211)	
配偶者の有無	いない	22.7	34.8	24.0	13.3	5.2	100 (520)	
	いる	22.7	36.4	24.1	13.0	3.8	100 (1663)	
子どもの有無	いない	22.5	36.3	26.2	12.9	2.1	100 (466)	
	いる	22.6	35.8	23.6	13.1	4.8	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	25.8	27.3	30.5	12.5	3.9	100 (128)	
	200-400万円未満	18.4	36.7	24.7	15.7	4.5	100 (332)	
	400-600万円未満	23.2	37.1	25.1	13.3	1.3	100 (375)	
	600-800万円未満	23.4	42.4	20.7	11.8	1.6	100 (304)	
	800-1000万円未満	22.0	39.0	28.0	9.9	1.1	100 (182)	
	1000-1200万円未満	25.9	39.6	21.6	10.8	2.2	100 (139)	
	1200万円以上	27.4	34.7	21.8	12.9	3.2	100 (124)	
NPOからの収入	0円	24.4	35.4	22.6	14.1	3.6	100 (562)	
	2-50万円未満	19.7	36.5	24.3	15.6	3.8	100 (416)	
	50-100万円未満	22.2	38.4	26.6	10.3	2.5	100 (203)	
	100-200万円未満	19.0	39.6	27.2	10.1	4.1	100 (268)	
	200-300万円未満	27.2	32.9	24.3	12.7	2.9	100 (173)	
	300万円以上	25.4	37.3	23.8	11.9	1.6	100 (126)	
主な活動分野	その他	26.3	35.0	21.9	13.2	3.6	100 (786)	
	保健・医療・福祉	20.8	35.0	26.0	13.1	5.2	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	21.3	31.9	21.3	20.2	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	25.7	39.4	22.3	9.6	3.0	100 (470)	
	500-1000万円未満	22.8	35.4	24.0	13.8	4.1	100 (246)	
	1000-3000万円未満	24.7	31.5	27.1	10.9	5.8	100 (413)	
	3000万円以上	17.2	35.3	26.1	15.3	6.1	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)

f) 周りから注目、評価されている

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)
全体			14.9	38.1	27.5	14.5	5.0	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	28.7	43.0	18.8	5.4	4.0	100 (223)
		無給	24.6	43.3	19.0	10.7	2.4	100 (252)
	有給職員	全体	12.7	37.2	32.6	13.5	4.1	100 (861)
		正規職員	16.4	37.7	30.6	12.3	2.9	100 (408)
		非正規職員	9.3	36.6	34.4	14.6	5.1	100 (453)
	有償ボランティア		9.0	36.8	28.1	19.4	6.6	100 (288)
	無償ボランティア	全体	11.4	36.6	27.1	19.7	5.3	100 (528)
事務局ボランティア		13.9	40.9	24.1	14.6	6.6	100 (137)	
その他ボランティア		10.5	35.0	28.1	21.5	4.9	100 (391)	
性別	男性	16.9	41.4	24.1	13.7	3.9	100 (929)	
	女性	13.4	36.2	30.3	14.6	5.4	100 (1250)	
年齢	20歳代	13.0	39.0	32.5	14.9	0.6	100 (154)	
	30歳代	11.3	37.3	35.4	14.6	1.4	100 (212)	
	40歳代	15.9	35.4	32.3	13.8	2.6	100 (378)	
	50歳代	13.5	39.0	28.2	14.7	4.5	100 (620)	
	60歳代	14.7	38.8	23.7	16.0	6.7	100 (611)	
	70歳以上	26.6	37.9	17.2	8.3	10.1	100 (169)	
	世代	若年層	12.0	38.0	34.2	14.8	1.1	100 (366)
壮年層		14.4	37.7	29.8	14.3	3.8	100 (998)	
高齢層		17.3	38.6	22.3	14.4	7.4	100 (780)	
学歴	中学・高校	14.2	35.0	28.8	15.0	7.0	100 (860)	
	短大・高専	14.9	37.1	31.7	13.0	3.2	100 (315)	
	大学・大学院	15.7	41.3	24.9	15.1	3.0	100 (795)	
	各種・専門学校	14.7	41.7	26.5	12.8	4.3	100 (211)	
配偶者の有無	いない	12.1	37.3	29.0	16.2	5.4	100 (520)	
	いる	15.8	38.6	27.2	14.0	4.4	100 (1663)	
子どもの有無	いない	11.8	39.1	29.6	17.0	2.6	100 (466)	
	いる	15.8	37.8	27.2	13.9	5.3	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	10.2	37.5	29.7	18.0	4.7	100 (128)	
	200-400万円未満	13.3	38.6	28.6	16.0	3.6	100 (332)	
	400-600万円未満	17.3	44.5	25.3	10.7	2.1	100 (375)	
	600-800万円未満	15.1	43.4	26.6	12.2	2.6	100 (304)	
	800-1000万円未満	11.5	42.9	34.1	10.4	1.1	100 (182)	
	1000-1200万円未満	20.9	37.4	22.3	15.1	4.3	100 (139)	
	1200万円以上	18.5	30.6	33.1	15.3	2.4	100 (124)	
NPOからの収入	0円	12.8	37.7	27.2	18.3	3.9	100 (562)	
	2-50万円未満	10.3	39.7	28.6	16.3	5.0	100 (416)	
	50-100万円未満	16.7	36.5	32.5	11.3	3.0	100 (203)	
	100-200万円未満	13.8	39.9	32.8	10.1	3.4	100 (268)	
	200-300万円未満	22.0	45.1	20.8	11.0	1.2	100 (173)	
	300万円以上	24.6	47.6	21.4	4.0	2.4	100 (126)	
主な活動分野	その他	17.4	38.4	25.6	14.6	3.9	100 (786)	
	保健・医療・福祉	12.8	38.0	29.4	14.1	5.7	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	10.6	33.0	28.7	21.3	6.4	100 (94)	
	1-500万円未満	15.5	43.2	23.2	13.4	4.7	100 (470)	
	500-1000万円未満	15.0	40.2	26.0	15.0	3.7	100 (246)	
	1000-3000万円未満	14.5	38.0	30.0	10.7	6.8	100 (413)	
	3000万円以上	14.2	38.1	27.8	13.9	6.1	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)
g) 地域の情報など、必要な情報を得られている

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)	
全体		15.5	47.1	22.4	10.5	4.5	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	27.4	48.9	16.1	4.5	3.1	100 (223)
		無給	18.3	50.8	22.6	6.7	1.6	100 (252)
		全体	15.6	46.1	24.3	10.2	3.8	100 (861)
	有給職員	正規職員	17.2	47.5	24.8	7.1	3.4	100 (408)
		非正規職員	14.1	44.8	23.8	13.0	4.2	100 (453)
	有償ボランティア	全体	6.9	47.2	25.3	13.9	6.6	100 (288)
無償ボランティア	全体	13.8	46.8	21.0	14.0	4.4	100 (528)	
	事務局ボランティア	16.8	51.1	15.3	11.7	5.1	100 (137)	
	その他ボランティア	12.8	45.3	23.0	14.8	4.1	100 (391)	
性別	男性	16.5	46.1	23.4	11.1	3.0	100 (929)	
	女性	15.0	48.1	21.6	10.1	5.2	100 (1250)	
年齢	20歳代	18.8	40.9	29.9	9.7	0.6	100 (154)	
	30歳代	23.6	41.0	21.7	12.3	1.4	100 (212)	
	40歳代	14.3	50.8	22.0	10.8	2.1	100 (378)	
	50歳代	14.4	46.9	26.5	8.4	3.9	100 (620)	
	60歳代	13.1	48.6	19.0	12.8	6.5	100 (611)	
	70歳以上	18.3	46.2	18.3	8.3	8.9	100 (169)	
世代	若年層	21.6	41.0	25.1	11.2	1.1	100 (366)	
	壮年層	14.3	48.4	24.7	9.3	3.2	100 (998)	
	高齢層	14.2	48.1	18.8	11.8	7.1	100 (780)	
学歴	中学・高校	13.0	45.2	22.6	12.6	6.6	100 (860)	
	短大・高専	16.5	48.9	22.5	9.5	2.5	100 (315)	
	大学・大学院	17.7	48.4	22.1	9.4	2.3	100 (795)	
	各種・専門学校	16.6	47.9	23.7	6.6	5.2	100 (211)	
配偶者の有無	いない	15.6	44.4	22.5	12.3	5.2	100 (520)	
	いる	15.7	48.0	22.5	10.0	3.8	100 (1663)	
子どもの有無	いない	15.9	45.1	23.8	12.9	2.4	100 (466)	
	いる	15.5	47.8	22.2	9.8	4.7	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	10.9	45.3	28.9	10.2	4.7	100 (128)	
	200-400万円未満	17.8	43.4	22.6	13.0	3.3	100 (332)	
	400-600万円未満	16.8	50.4	20.0	11.2	1.6	100 (375)	
	600-800万円未満	17.8	51.0	23.4	6.6	1.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	12.1	52.7	24.2	9.9	1.1	100 (182)	
	1000-1200万円未満	20.9	48.2	20.1	7.9	2.9	100 (139)	
1200万円以上	16.1	43.5	24.2	13.7	2.4	100 (124)		
NPOからの収入	0円	16.2	45.7	21.4	13.7	3.0	100 (562)	
	2-50万円未満	8.7	51.7	23.8	11.3	4.6	100 (416)	
	50-100万円未満	17.7	50.2	21.2	8.4	2.5	100 (203)	
	100-200万円未満	17.2	46.6	25.4	7.8	3.0	100 (268)	
	200-300万円未満	24.9	49.1	17.3	6.9	1.7	100 (173)	
300万円以上	25.4	48.4	20.6	4.0	1.6	100 (126)		
主な活動分野	その他	21.0	43.3	20.9	11.8	3.1	100 (786)	
	保健・医療・福祉	12.5	49.4	22.9	9.6	5.6	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	13.8	39.4	31.9	9.6	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	12.8	54.3	20.0	9.4	3.6	100 (470)	
	500-1000万円未満	16.3	40.2	26.4	14.2	2.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	18.9	46.2	20.3	8.2	6.3	100 (413)	
	3000万円以上	18.1	45.8	21.4	8.6	6.1	100 (360)	

問30. 現在のNPOで活動することのメリット(SA)
h) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)	
全体		22.9	38.5	23.6	10.7	4.3	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	52.0	37.7	7.2	0.4	2.7	100 (223)
		無給	43.3	44.0	9.1	1.6	2.0	100 (252)
		全体	14.8	39.0	29.0	13.5	3.7	100 (861)
	有給職員	正規職員	20.1	41.7	26.2	9.3	2.7	100 (408)
		非正規職員	9.9	36.6	31.6	17.2	4.6	100 (453)
	有償ボランティア	全体	12.5	36.1	28.1	16.0	7.3	100 (288)
無償ボランティア	全体	20.5	36.9	26.7	12.5	3.4	100 (528)	
	事務局ボランティア	26.3	43.1	18.2	9.5	2.9	100 (137)	
	その他ボランティア	18.4	34.8	29.7	13.6	3.6	100 (391)	
性別	男性	30.8	39.9	18.4	7.5	3.3	100 (929)	
	女性	17.2	37.8	27.4	12.9	4.7	100 (1250)	
年齢	20歳代	21.4	35.7	27.9	14.3	0.6	100 (154)	
	30歳代	16.0	40.6	29.7	11.8	1.9	100 (212)	
	40歳代	22.0	38.6	27.0	10.1	2.4	100 (378)	
	50歳代	23.4	38.5	23.5	11.1	3.4	100 (620)	
	60歳代	21.9	40.6	21.1	10.5	5.9	100 (611)	
	70歳以上	36.1	34.9	13.6	5.9	9.5	100 (169)	
世代	若年層	18.3	38.5	29.0	12.8	1.4	100 (366)	
	壮年層	22.8	38.6	24.8	10.7	3.0	100 (998)	
	高齢層	25.0	39.4	19.5	9.5	6.7	100 (780)	
学歴	中学・高校	17.1	38.3	24.5	13.7	6.4	100 (860)	
	短大・高専	21.0	38.4	28.9	8.9	2.9	100 (315)	
	大学・大学院	30.7	39.4	19.9	7.9	2.1	100 (795)	
	各種・専門学校	20.9	37.9	26.1	10.9	4.3	100 (211)	
配偶者の有無	いない	17.9	34.0	29.0	14.0	5.0	100 (520)	
	いる	24.6	40.2	21.9	9.6	3.7	100 (1663)	
子どもの有無	いない	19.1	36.3	28.3	13.9	2.4	100 (466)	
	いる	24.1	39.2	22.4	9.8	4.5	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	19.5	35.2	24.2	18.0	3.1	100 (128)	
	200-400万円未満	19.9	39.2	25.3	12.0	3.6	100 (332)	
	400-600万円未満	28.8	41.1	20.5	7.7	1.9	100 (375)	
	600-800万円未満	24.0	44.4	22.0	7.6	2.0	100 (304)	
	800-1000万円未満	25.3	41.8	23.6	8.8	0.5	100 (182)	
	1000-1200万円未満	29.5	38.8	16.5	12.9	2.2	100 (139)	
1200万円以上	30.6	36.3	25.8	5.6	1.6	100 (124)		
NPOからの収入	0円	26.2	41.1	19.9	10.1	2.7	100 (562)	
	2-50万円未満	15.4	42.1	26.2	11.8	4.6	100 (416)	
	50-100万円未満	21.2	37.4	28.6	10.3	2.5	100 (203)	
	100-200万円未満	21.3	36.2	28.0	11.2	3.4	100 (268)	
	200-300万円未満	31.8	39.9	18.5	8.7	1.2	100 (173)	
300万円以上	45.2	42.1	10.3	0.8	1.6	100 (126)		
主な活動分野	その他	28.9	37.2	21.5	9.2	3.3	100 (786)	
	保健・医療・福祉	19.6	39.2	24.7	11.4	5.2	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	25.5	34.0	19.1	16.0	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	27.4	41.5	21.1	6.8	3.2	100 (470)	
	500-1000万円未満	20.7	32.5	30.1	13.8	2.8	100 (246)	
	1000-3000万円未満	22.3	40.2	21.5	9.2	6.8	100 (413)	
	3000万円以上	17.8	36.4	23.6	16.4	5.8	100 (360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)

a) 拘束時間が長い

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)	
全体		15.2	19.8	31.7	28.7	4.5	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給 無給	38.6 18.7	24.7 23.4	22.9 31.7	12.6 22.2	1.3 4.0	100 (223) 100 (252)
	有給職員	全体	17.5	21.8	31.8	25.0	3.8	100 (861)
		正規職員	26.7	27.2	25.5	16.7	3.9	100 (408)
		非正規職員	9.3	17.0	37.5	32.5	3.8	100 (453)
	有償ボランティア	全体	4.9	13.9	37.2	37.5	6.6	100 (288)
	無償ボランティア	全体	6.3	16.1	32.6	41.3	3.8	100 (528)
		事務局ボランティア その他ボランティア	10.9 4.6	21.9 14.1	28.5 34.0	32.8 44.2	5.8 3.1	100 (137) 100 (391)
性別	男性	13.7	20.7	31.2	30.5	4.0	100 (929)	
	女性	16.2	19.4	32.6	27.2	4.5	100 (1250)	
年齢	20歳代	16.2	18.8	33.1	29.9	1.9	100 (154)	
	30歳代	17.5	13.2	37.3	30.2	1.9	100 (212)	
	40歳代	15.3	24.9	33.9	24.1	1.9	100 (378)	
	50歳代	18.4	22.7	28.5	27.4	2.9	100 (620)	
	60歳代	9.5	18.7	32.9	33.1	5.9	100 (611)	
	70歳以上	18.3	13.6	28.4	27.2	12.4	100 (169)	
世代	若年層	16.9	15.6	35.5	30.1	1.9	100 (366)	
	壮年層	17.2	23.5	30.6	26.2	2.5	100 (998)	
	高齢層	11.4	17.6	31.9	31.8	7.3	100 (780)	
学歴	中学・高校	13.0	19.5	30.8	30.0	6.6	100 (860)	
	短大・高専	18.1	18.4	34.3	26.7	2.5	100 (315)	
	大学・大学院	17.0	20.5	32.1	28.2	2.3	100 (795)	
	各種・専門学校	14.2	21.3	31.3	28.4	4.7	100 (211)	
配偶者の有無	いない	16.3	18.1	31.3	28.3	6.0	100 (520)	
	いる	14.9	20.6	32.1	29.0	3.5	100 (1663)	
子どもの有無	いない	17.4	18.0	29.2	32.6	2.8	100 (466)	
	いる	14.7	20.5	32.5	27.8	4.5	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	13.3	14.8	34.4	34.4	3.1	100 (128)	
	200-400万円未満	14.2	19.9	29.8	32.2	3.9	100 (332)	
	400-600万円未満	13.9	21.9	31.5	30.7	2.1	100 (375)	
	600-800万円未満	15.5	18.8	38.5	24.7	2.6	100 (304)	
	800-1000万円未満	17.0	22.5	25.8	33.5	1.1	100 (182)	
	1000-1200万円未満	15.8	25.2	32.4	23.7	2.9	100 (139)	
	1200万円以上	21.8	21.8	27.4	28.2	0.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	9.4	15.3	34.5	37.2	3.6	100 (562)	
	2-50万円未満	8.4	18.5	34.9	34.4	3.8	100 (416)	
	50-100万円未満	9.9	24.6	34.5	29.6	1.5	100 (203)	
	100-200万円未満	23.5	23.9	30.6	19.4	2.6	100 (268)	
	200-300万円未満 300万円以上	32.4 37.3	28.3 26.2	26.6 21.4	11.6 13.5	1.2 1.6	100 (173) 100 (126)	
主な活動分野	その他	14.8	18.8	33.0	29.9	3.6	100 (786)	
	保健・医療・福祉	15.8	20.8	30.6	27.4	5.4	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	14.9	11.7	28.7	39.4	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	13.0	18.7	33.2	31.1	4.0	100 (470)	
	500-1000万円未満	12.2	19.9	36.6	27.6	3.7	100 (246)	
	1000-3000万円未満	17.9	20.1	30.3	26.2	5.6	100 (413)	
	3000万円以上	19.4	25.8	28.3	20.6	5.8	100 (360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)

b) 活動経費(ポケットマネー)の持ち出しが多い

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)	
全体		11.3	20.2	26.3	38.1	4.0	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給 無給	19.3 28.2	29.1 30.6	26.9 23.0	22.4 17.5	2.2 0.8	100 (223) 100 (252)
	有給職員	全体	4.8	13.8	30.3	47.6	3.5	100 (861)
		正規職員	7.4	16.7	33.1	40.0	2.9	100 (408)
		非正規職員	2.4	11.3	27.8	54.5	4.0	100 (453)
	有償ボランティア	全体	4.9	19.8	20.5	48.6	6.3	100 (288)
	無償ボランティア	全体	14.0	22.9	24.6	34.7	3.8	100 (528)
		事務局ボランティア その他ボランティア	16.8 13.0	27.7 21.2	25.5 24.3	24.8 38.1	5.1 3.3	100 (137) 100 (391)
性別	男性	15.4	24.3	25.2	32.1	3.0	100 (929)	
	女性	8.4	17.3	27.4	42.5	4.5	100 (1250)	
年齢	20歳代	6.5	13.6	33.1	45.5	1.3	100 (154)	
	30歳代	10.8	12.7	33.0	41.5	1.9	100 (212)	
	40歳代	10.1	20.1	28.0	39.7	2.1	100 (378)	
	50歳代	12.3	19.5	25.8	39.5	2.9	100 (620)	
	60歳代	10.5	23.1	23.6	37.2	5.7	100 (611)	
	70歳以上	20.7	27.2	21.3	23.1	7.7	100 (169)	
世代	若年層	9.0	13.1	33.1	43.2	1.6	100 (366)	
	壮年層	11.4	19.7	26.7	39.6	2.6	100 (998)	
	高齢層	12.7	24.0	23.1	34.1	6.2	100 (780)	
学歴	中学・高校	9.5	18.7	24.2	41.9	5.7	100 (860)	
	短大・高専	8.6	21.0	26.7	41.0	2.9	100 (315)	
	大学・大学院	14.3	23.4	27.4	32.7	2.1	100 (795)	
	各種・専門学校	11.4	13.7	29.9	40.8	4.3	100 (211)	
配偶者の有無	いない	9.8	15.0	29.0	41.3	4.8	100 (520)	
	いる	11.8	21.9	25.6	37.3	3.4	100 (1663)	
子どもの有無	いない	10.7	15.7	28.5	42.7	2.4	100 (466)	
	いる	11.6	21.4	25.7	37.1	4.2	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	12.5	15.6	28.1	42.2	1.6	100 (128)	
	200-400万円未満	11.4	22.0	27.4	35.8	3.3	100 (332)	
	400-600万円未満	9.9	24.5	27.5	37.3	0.8	100 (375)	
	600-800万円未満	12.8	20.4	29.9	34.5	2.3	100 (304)	
	800-1000万円未満	12.1	17.6	24.2	45.6	0.5	100 (182)	
	1000-1200万円未満	13.7	19.4	21.6	42.4	2.9	100 (139)	
	1200万円以上	12.1	28.2	26.6	32.3	0.8	100 (124)	
NPOからの収入	0円	19.0	25.6	23.8	29.0	2.5	100 (562)	
	2-50万円未満	6.3	20.0	24.0	46.6	3.1	100 (416)	
	50-100万円未満	5.4	16.7	26.1	49.3	2.5	100 (203)	
	100-200万円未満	9.0	16.0	33.2	39.2	2.6	100 (268)	
	200-300万円未満 300万円以上	8.7 14.3	20.2 21.4	30.1 35.7	39.3 26.2	1.7 2.4	100 (173) 100 (126)	
主な活動分野	その他	14.9	26.1	24.9	30.9	3.2	100 (786)	
	保健・医療・福祉	8.0	16.9	27.3	42.7	5.1	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	19.1	20.2	19.1	38.3	3.2	100 (94)	
	1-500万円未満	16.0	25.5	24.7	31.5	2.3	100 (470)	
	500-1000万円未満	8.1	22.4	25.6	40.2	3.7	100 (246)	
	1000-3000万円未満	7.3	14.0	28.6	43.6	6.5	100 (413)	
	3000万円以上	6.7	16.9	28.3	41.9	6.1	100 (360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)

c) 寄付や会費の負担が重い

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計	(N)
全体			2.2	9.6	30.2	53.2	4.8	100	(2200)
活動形態	事務局長	有給	5.4	11.7	38.1	41.7	3.1	100	(223)
		無給	4.0	17.9	34.5	40.5	3.2	100	(252)
	有給職員	全体	1.2	6.5	29.2	59.1	4.1	100	(861)
		正規職員	1.5	8.6	32.1	53.9	3.9	100	(408)
		非正規職員	0.9	4.6	26.5	63.8	4.2	100	(453)
	有償ボランティア	全体	0.3	7.6	23.3	62.8	5.9	100	(288)
無償ボランティア		2.8	11.2	30.5	50.9	4.5	100	(528)	
事務局ボランティア		2.2	13.1	34.3	43.1	7.3	100	(137)	
		その他ボランティア	3.1	10.5	29.2	53.7	3.6	100	(391)
性別	男性	2.5	11.6	32.2	49.6	4.1	100	(929)	
	女性	2.0	8.3	29.0	55.7	5.0	100	(1250)	
年齢	20歳代	2.6	7.1	27.9	61.0	1.3	100	(154)	
	30歳代	1.4	6.1	32.1	58.5	1.9	100	(212)	
	40歳代	1.6	11.1	32.5	52.4	2.4	100	(378)	
	50歳代	2.9	9.7	29.4	53.9	4.2	100	(620)	
	60歳代	1.5	10.6	29.3	52.4	6.2	100	(611)	
	70歳以上	4.1	9.5	30.8	45.0	10.7	100	(169)	
世代	若年層	1.9	6.6	30.3	59.6	1.6	100	(366)	
	壮年層	2.4	10.2	30.6	53.3	3.5	100	(998)	
	高齢層	2.1	10.4	29.6	50.8	7.2	100	(780)	
学歴	中学・高校	1.9	8.5	27.9	54.9	6.9	100	(860)	
	短大・高専	1.0	10.2	33.7	51.7	3.5	100	(315)	
	大学・大学院	2.5	9.9	32.6	52.2	2.8	100	(795)	
	各種・専門学校	4.3	11.4	26.5	53.6	4.3	100	(211)	
配偶者の有無	いない	2.9	6.7	28.3	56.2	6.0	100	(520)	
	いる	2.0	10.6	30.9	52.5	4.0	100	(1663)	
子どもの有無	いない	2.4	6.7	30.0	58.2	2.8	100	(466)	
	いる	2.2	10.6	30.2	52.0	5.0	100	(1710)	
世帯収入	200万円未満	1.6	10.2	27.3	57.0	3.9	100	(128)	
	200-400万円未満	2.1	10.5	28.6	55.4	3.3	100	(332)	
	400-600万円未満	3.2	9.1	31.7	54.1	1.9	100	(375)	
	600-800万円未満	3.0	10.2	39.8	44.7	2.3	100	(304)	
	800-1000万円未満	1.1	7.7	31.9	58.2	1.1	100	(182)	
	1000-1200万円未満	3.6	9.4	29.5	52.5	5.0	100	(139)	
	1200万円以上	2.4	12.9	28.2	54.8	1.6	100	(124)	
NPOからの収入	0円	3.9	14.8	28.6	48.4	4.3	100	(562)	
	2-50万円未満	0.5	8.4	31.3	56.3	3.6	100	(416)	
	50-100万円未満	2.0	6.4	25.1	64.5	2.0	100	(203)	
	100-200万円未満	1.9	5.6	34.0	55.2	3.4	100	(268)	
	200-300万円未満	1.7	6.4	36.4	52.0	3.5	100	(173)	
	300万円以上	4.0	11.9	38.1	44.4	1.6	100	(126)	
主な活動分野	その他	3.2	12.2	31.4	49.1	4.1	100	(786)	
	保健・医療・福祉	1.3	8.0	29.5	55.7	5.5	100	(1179)	
団体の年間収入	0円	4.3	11.7	19.1	59.6	5.3	100	(94)	
	1-500万円未満	3.2	11.3	34.0	48.7	2.8	100	(470)	
	500-1000万円未満	2.8	7.3	26.0	59.8	4.1	100	(246)	
	1000-3000万円未満	1.7	6.8	28.1	56.4	7.0	100	(413)	
	3000万円以上	1.9	11.4	30.3	50.0	6.4	100	(360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)

d) 責任や仕事の負担が重い

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計	(N)
全体			16.6	28.5	27.7	23.0	4.2	100	(2200)
活動形態	事務局長	有給	37.7	35.9	17.0	7.6	1.8	100	(223)
		無給	27.4	36.5	18.7	14.3	3.2	100	(252)
	有給職員	全体	15.3	31.1	31.0	19.5	3.0	100	(861)
		正規職員	22.8	37.3	22.8	14.5	2.7	100	(408)
		非正規職員	8.6	25.6	38.4	24.1	3.3	100	(453)
	有償ボランティア	全体	7.6	19.8	36.8	29.9	5.9	100	(288)
無償ボランティア		9.8	21.8	27.3	36.9	4.2	100	(528)	
事務局ボランティア		11.7	32.8	24.8	25.5	5.1	100	(137)	
		その他ボランティア	9.2	17.9	28.1	40.9	3.8	100	(391)
性別	男性	17.1	27.2	27.0	25.6	3.0	100	(929)	
	女性	16.4	29.7	28.5	20.7	4.7	100	(1250)	
年齢	20歳代	16.9	20.1	35.1	27.3	0.6	100	(154)	
	30歳代	13.7	29.2	31.6	23.1	2.4	100	(212)	
	40歳代	16.4	35.2	27.0	19.8	1.6	100	(378)	
	50歳代	17.7	30.8	28.5	19.4	3.5	100	(620)	
	60歳代	14.4	25.5	26.0	28.3	5.7	100	(611)	
	70歳以上	24.9	21.9	22.5	21.9	8.9	100	(169)	
世代	若年層	15.0	25.4	33.1	24.9	1.6	100	(366)	
	壮年層	17.2	32.5	28.0	19.5	2.8	100	(998)	
	高齢層	16.7	24.7	25.3	26.9	6.4	100	(780)	
学歴	中学・高校	15.7	27.3	27.2	23.7	6.0	100	(860)	
	短大・高専	16.8	31.1	31.1	17.5	3.5	100	(315)	
	大学・大学院	17.4	28.1	27.9	24.4	2.3	100	(795)	
	各種・専門学校	19.0	31.8	23.2	23.2	2.8	100	(211)	
配偶者の有無	いない	16.3	25.2	29.2	24.0	5.2	100	(520)	
	いる	16.9	29.7	27.2	22.7	3.4	100	(1663)	
子どもの有無	いない	14.2	27.0	29.2	27.3	2.4	100	(466)	
	いる	17.5	29.0	27.3	21.9	4.3	100	(1710)	
世帯収入	200万円未満	19.5	21.9	32.8	21.9	3.9	100	(128)	
	200-400万円未満	15.7	25.9	29.5	25.6	3.3	100	(332)	
	400-600万円未満	17.3	34.4	24.5	22.4	1.3	100	(375)	
	600-800万円未満	15.5	28.6	31.9	22.4	1.6	100	(304)	
	800-1000万円未満	19.2	30.8	25.8	23.1	1.1	100	(182)	
	1000-1200万円未満	15.8	33.8	25.9	21.6	2.9	100	(139)	
	1200万円以上	21.0	27.4	22.6	27.4	1.6	100	(124)	
NPOからの収入	0円	12.5	24.7	27.8	31.3	3.7	100	(562)	
	2-50万円未満	11.3	29.6	31.0	24.8	3.4	100	(416)	
	50-100万円未満	14.3	27.6	36.0	20.7	1.5	100	(203)	
	100-200万円未満	22.4	32.8	30.6	11.9	2.2	100	(268)	
	200-300万円未満	29.5	34.1	22.0	14.5	0	100	(173)	
	300万円以上	36.5	37.3	15.9	8.7	1.6	100	(126)	
主な活動分野	その他	16.7	25.7	28.4	25.8	3.4	100	(786)	
	保健・医療・福祉	16.1	31.0	27.4	20.4	5.0	100	(1179)	
団体の年間収入	0円	9.6	28.7	20.2	36.2	5.3	100	(94)	
	1-500万円未満	17.2	23.6	31.3	24.0	3.8	100	(470)	
	500-1000万円未満	17.1	26.4	27.6	25.2	3.7	100	(246)	
	1000-3000万円未満	15.0	30.5	27.6	21.5	5.3	100	(413)	
	3000万円以上	18.6	33.3	27.8	14.7	5.6	100	(360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)
e) 人間関係がうまくいかない

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)	
全体			2.0	10.5	33.1	50.0	4.4	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	3.6	17.9	41.3	34.5	2.7	100 (223)	
		無給	0.8	10.3	33.3	53.2	2.4	100 (252)	
	有給職員	全体	2.7	12.4	37.0	44.5	3.4	100 (861)	
		正規職員	5.1	16.2	40.4	35.3	2.9	100 (408)	
		非正規職員	0.4	9.1	34.0	52.8	3.8	100 (453)	
	有償ボランティア	全体	0.7	8.0	29.2	55.2	6.9	100 (288)	
		無償ボランティア	事務局ボランティア	1.9	5.3	25.9	63.1	3.8	100 (528)
			その他ボランティア	2.2	8.8	25.5	58.4	5.1	100 (137)
性別	男性	1.9	8.6	34.4	51.7	3.3	100 (929)		
	女性	2.2	11.7	32.6	48.8	4.8	100 (1250)		
年齢	20歳代	4.5	9.1	34.4	51.3	0.6	100 (154)		
	30歳代	1.9	10.8	32.1	52.8	2.4	100 (212)		
	40歳代	2.4	10.8	36.2	48.9	1.6	100 (378)		
	50歳代	1.9	12.9	35.5	45.6	4.0	100 (620)		
	60歳代	1.6	7.4	31.4	53.8	5.7	100 (611)		
	70歳以上	1.2	10.7	24.3	54.4	9.5	100 (169)		
	世代	若年層	3.0	10.1	33.1	52.2	1.6	100 (366)	
壮年層		2.1	12.1	35.8	46.9	3.1	100 (998)		
高齢層		1.5	8.1	29.9	54.0	6.5	100 (780)		
学歴	中学・高校	2.1	11.3	31.4	48.7	6.5	100 (860)		
	短大・高専	3.5	11.4	34.3	47.9	2.9	100 (315)		
	大学・大学院	1.1	9.8	33.2	53.5	2.4	100 (795)		
	各種・専門学校	3.3	8.1	38.4	46.9	3.3	100 (211)		
配偶者の有無	いない	3.7	9.8	34.4	46.9	5.2	100 (520)		
	いる	1.6	10.8	32.9	51.1	3.7	100 (1663)		
子どもの有無	いない	3.2	10.3	33.7	50.4	2.4	100 (466)		
	いる	1.8	10.6	32.9	50.2	4.6	100 (1710)		
世帯収入	200万円未満	1.6	9.4	31.3	54.7	3.1	100 (128)		
	200-400万円未満	1.5	11.1	37.0	47.3	3.0	100 (332)		
	400-600万円未満	1.6	10.7	34.1	52.5	1.1	100 (375)		
	600-800万円未満	1.0	8.9	34.5	53.3	2.3	100 (304)		
	800-1000万円未満	1.6	12.1	34.1	51.1	1.1	100 (182)		
	1000-1200万円未満	1.4	11.5	37.4	46.0	3.6	100 (139)		
	1200万円以上	1.6	9.7	32.3	54.0	2.4	100 (124)		
NPOからの収入	0円	2.1	5.9	29.4	59.6	3.0	100 (562)		
	2-50万円未満	0.5	10.1	31.7	54.3	3.4	100 (416)		
	50-100万円未満	0.5	12.8	33.5	50.7	2.5	100 (203)		
	100-200万円未満	4.5	11.6	39.6	41.4	3.0	100 (268)		
	200-300万円未満	2.3	18.5	46.2	31.2	1.7	100 (173)		
300万円以上	3.2	20.6	46.0	29.4	0.8	100 (126)			
主な活動分野	その他	2.3	7.6	31.2	55.5	3.4	100 (786)		
	保健・医療・福祉	2.0	12.8	33.1	47.0	5.1	100 (1179)		
団体の年間収入	0円	4.3	10.6	14.9	67.0	3.2	100 (94)		
	1-500万円未満	0.9	10.2	35.1	50.6	3.2	100 (470)		
	500-1000万円未満	2.0	6.5	32.9	54.9	3.7	100 (246)		
	1000-3000万円未満	2.2	11.6	30.0	50.1	6.1	100 (413)		
	3000万円以上	3.6	14.2	36.9	39.4	5.8	100 (360)		

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)
f) 団体の方針や考えに合わない

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計 (N)	
全体			1.8	9.7	31.5	52.3	4.8	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	1.8	9.0	27.8	58.3	3.1	100 (223)	
		無給	0.4	5.6	23.0	68.7	2.4	100 (252)	
	有給職員	全体	2.9	14.6	35.9	42.7	3.8	100 (861)	
		正規職員	3.7	18.9	37.3	36.8	3.4	100 (408)	
		非正規職員	2.2	10.8	34.7	48.1	4.2	100 (453)	
	有償ボランティア	全体	0.7	6.3	36.1	50.3	6.6	100 (288)	
		無償ボランティア	事務局ボランティア	1.3	6.1	27.7	60.2	4.7	100 (528)
			その他ボランティア	1.5	5.8	29.9	56.2	6.6	100 (137)
性別	男性	1.3	8.3	27.9	58.7	3.9	100 (929)		
	女性	2.2	10.8	34.5	47.5	5.0	100 (1250)		
年齢	20歳代	3.2	11.0	26.6	58.4	0.6	100 (154)		
	30歳代	3.8	10.4	35.4	48.1	2.4	100 (212)		
	40歳代	1.9	12.7	33.1	50.8	1.6	100 (378)		
	50歳代	2.1	9.5	33.5	50.3	4.5	100 (620)		
	60歳代	0.5	8.5	30.6	54.2	6.2	100 (611)		
	70歳以上	1.8	5.3	24.9	57.4	10.7	100 (169)		
	世代	若年層	3.6	10.7	31.7	52.5	1.6	100 (366)	
壮年層		2.0	10.7	33.4	50.5	3.4	100 (998)		
高齢層		0.8	7.8	29.4	54.9	7.2	100 (780)		
学歴	中学・高校	2.0	11.0	31.4	48.6	7.0	100 (860)		
	短大・高専	2.5	10.2	36.2	47.6	3.5	100 (315)		
	大学・大学院	1.3	8.3	27.8	60.1	2.5	100 (795)		
	各種・専門学校	1.9	10.0	37.4	46.4	4.3	100 (211)		
配偶者の有無	いない	2.1	10.6	30.2	51.5	5.6	100 (520)		
	いる	1.7	9.6	32.1	52.6	4.1	100 (1663)		
子どもの有無	いない	3.4	11.4	28.1	53.9	3.2	100 (466)		
	いる	1.3	9.4	32.5	52.0	4.9	100 (1710)		
世帯収入	200万円未満	0	11.7	28.1	56.3	3.9	100 (128)		
	200-400万円未満	1.2	7.8	33.1	54.8	3.0	100 (332)		
	400-600万円未満	0.8	10.7	32.0	54.9	1.6	100 (375)		
	600-800万円未満	0.3	7.2	33.2	56.6	2.6	100 (304)		
	800-1000万円未満	1.6	9.3	33.0	54.9	1.1	100 (182)		
	1000-1200万円未満	0.7	11.5	30.2	54.7	2.9	100 (139)		
	1200万円以上	2.4	8.1	32.3	55.6	1.6	100 (124)		
NPOからの収入	0円	0.7	5.5	25.4	64.4	3.9	100 (562)		
	2-50万円未満	0.5	7.5	35.3	53.1	3.6	100 (416)		
	50-100万円未満	0	9.4	38.4	49.8	2.5	100 (203)		
	100-200万円未満	2.6	15.7	32.8	45.5	3.4	100 (268)		
	200-300万円未満	2.9	17.9	33.5	43.4	2.3	100 (173)		
300万円以上	4.0	15.9	33.3	46.0	0.8	100 (126)			
主な活動分野	その他	1.4	8.8	28.1	57.8	3.9	100 (786)		
	保健・医療・福祉	2.1	10.2	33.3	48.9	5.5	100 (1179)		
団体の年間収入	0円	3.2	7.4	20.2	63.8	5.3	100 (94)		
	1-500万円未満	1.1	8.1	31.3	56.6	3.0	100 (470)		
	500-1000万円未満	2.0	9.3	29.7	54.5	4.5	100 (246)		
	1000-3000万円未満	1.2	7.5	31.5	52.8	7.0	100 (413)		
	3000万円以上	3.6	16.4	35.6	38.3	6.1	100 (360)		

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)
g) 資格・免許の取得や、勉強すべきことが多い

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計	(N)
全体			8.5	22.6	29.8	34.7	4.3	100	(2200)
活動形態	事務局長	有給	10.8	33.2	29.1	24.2	2.7	100	(223)
		無給	5.6	18.7	35.7	38.1	2.0	100	(252)
	有給職員	全体	12.9	28.5	29.0	26.7	2.9	100	(861)
		正規職員	16.7	32.6	27.7	20.3	2.7	100	(408)
		非正規職員	9.5	24.7	30.2	32.5	3.1	100	(453)
	有償ボランティア	全体	3.8	18.8	30.6	40.6	6.3	100	(288)
	無償ボランティア	全体	4.2	13.1	28.8	48.9	5.1	100	(528)
事務局ボランティア その他ボランティア		3.6 4.3	17.5 11.5	29.9 28.4	40.9 51.7	8.0 4.1	100 100	(137) (391)	
性別	男性	6.7	19.1	30.4	40.3	3.7	100	(929)	
	女性	9.9	25.4	29.8	30.4	4.5	100	(1250)	
年齢	20歳代	9.7	24.0	28.6	37.0	0.6	100	(154)	
	30歳代	6.6	17.5	35.4	38.7	1.9	100	(212)	
	40歳代	10.1	25.7	30.7	31.5	2.1	100	(378)	
	50歳代	12.4	26.0	28.9	28.7	4.0	100	(620)	
	60歳代	4.4	19.1	30.6	40.6	5.2	100	(611)	
	70歳以上	8.9	17.8	24.3	39.6	9.5	100	(169)	
世代	若年層	7.9	20.2	32.5	38.0	1.4	100	(366)	
	壮年層	11.5	25.9	29.6	29.8	3.3	100	(998)	
	高齢層	5.4	18.8	29.2	40.4	6.2	100	(780)	
学歴	中学・高校	9.0	25.7	27.2	31.9	6.3	100	(860)	
	短大・高専	9.5	22.9	33.3	31.1	3.2	100	(315)	
	大学・大学院	7.8	19.1	29.4	41.5	2.1	100	(795)	
	各種・専門学校	9.0	23.7	37.4	26.1	3.8	100	(211)	
配偶者の有無	いない	11.5	21.0	29.6	32.9	5.0	100	(520)	
	いる	7.6	23.3	30.0	35.4	3.7	100	(1663)	
子どもの有無	いない	10.1	19.5	30.3	37.8	2.4	100	(466)	
	いる	8.1	23.6	29.8	34.0	4.5	100	(1710)	
世帯収入	200万円未満	10.9	23.4	29.7	32.8	3.1	100	(128)	
	200-400万円未満	6.0	23.2	31.6	35.2	3.9	100	(332)	
	400-600万円未満	10.1	20.8	31.5	36.5	1.1	100	(375)	
	600-800万円未満	6.3	23.7	31.3	36.8	2.0	100	(304)	
	800-1000万円未満	8.2	25.3	32.4	32.4	1.6	100	(182)	
	1000-1200万円未満	7.9	25.2	26.6	37.4	2.9	100	(139)	
	1200万円以上	10.5	27.4	27.4	33.1	1.6	100	(124)	
NPOからの収入	0円	5.0	15.5	29.4	46.3	3.9	100	(562)	
	2-50万円未満	5.5	21.2	32.0	37.7	3.6	100	(416)	
	50-100万円未満	7.4	27.6	34.0	29.1	2.0	100	(203)	
	100-200万円未満	15.3	28.0	31.7	22.8	2.2	100	(268)	
	200-300万円未満 300万円以上	15.6 11.9	32.9 41.3	28.3 23.8	22.5 21.4	0.6 1.6	100 100	(173) (126)	
主な活動分野	その他	7.0	16.2	30.2	42.7	3.9	100	(786)	
	保健・医療・福祉	9.8	27.5	28.8	29.3	4.7	100	(1179)	
団体の年間収入	0円	4.3	13.8	30.9	45.7	5.3	100	(94)	
	1-500万円未満	7.0	22.1	31.1	37.2	2.6	100	(470)	
	500-1000万円未満	8.5	18.7	30.5	38.6	3.7	100	(246)	
	1000-3000万円未満	8.5	23.7	30.3	31.7	5.8	100	(413)	
	3000万円以上	11.1	27.8	29.4	25.6	6.1	100	(360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)
h) 体力的、能力的に負担を感じる

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計	(N)
全体			6.3	26.9	33.8	28.7	4.4	100	(2200)
活動形態	事務局長	有給	9.0	41.3	27.8	19.7	2.2	100	(223)
		無給	6.7	29.8	36.1	25.8	1.6	100	(252)
	有給職員	全体	7.7	30.9	33.9	23.8	3.7	100	(861)
		正規職員	10.5	36.5	29.9	19.6	3.4	100	(408)
		非正規職員	5.1	25.8	37.5	27.6	4.0	100	(453)
	有償ボランティア	全体	2.8	14.9	42.0	34.4	5.9	100	(288)
	無償ボランティア	全体	4.9	19.1	31.3	40.0	4.7	100	(528)
事務局ボランティア その他ボランティア		5.1 4.9	24.1 17.4	32.8 30.7	29.9 43.5	8.0 3.6	100 100	(137) (391)	
性別	男性	5.4	21.9	35.8	33.4	3.6	100	(929)	
	女性	6.8	31.0	32.6	25.0	4.7	100	(1250)	
年齢	20歳代	6.5	24.7	33.8	34.4	0.6	100	(154)	
	30歳代	8.0	21.7	37.7	30.7	1.9	100	(212)	
	40歳代	5.6	33.9	32.8	25.7	2.1	100	(378)	
	50歳代	8.1	31.1	32.4	24.8	3.5	100	(620)	
	60歳代	2.8	21.1	35.8	34.5	5.7	100	(611)	
	70歳以上	10.1	26.0	29.6	23.7	10.7	100	(169)	
世代	若年層	7.4	23.0	36.1	32.2	1.4	100	(366)	
	壮年層	7.1	32.2	32.6	25.2	3.0	100	(998)	
	高齢層	4.4	22.2	34.5	32.2	6.8	100	(780)	
学歴	中学・高校	7.0	26.6	32.7	27.2	6.5	100	(860)	
	短大・高専	6.3	30.8	36.5	23.5	2.9	100	(315)	
	大学・大学院	5.4	25.4	34.5	32.5	2.3	100	(795)	
	各種・専門学校	7.1	28.4	31.8	28.4	4.3	100	(211)	
配偶者の有無	いない	7.1	27.9	30.0	29.8	5.2	100	(520)	
	いる	6.1	26.7	35.2	28.3	3.7	100	(1663)	
子どもの有無	いない	7.7	26.6	30.5	32.8	2.4	100	(466)	
	いる	6.0	27.1	34.9	27.4	4.6	100	(1710)	
世帯収入	200万円未満	8.6	25.0	33.6	28.9	3.9	100	(128)	
	200-400万円未満	4.8	27.7	37.3	26.8	3.3	100	(332)	
	400-600万円未満	6.1	26.9	34.1	31.5	1.3	100	(375)	
	600-800万円未満	3.0	24.0	43.1	27.6	2.3	100	(304)	
	800-1000万円未満	7.1	31.9	32.4	27.5	1.1	100	(182)	
	1000-1200万円未満	5.0	30.9	31.7	30.2	2.2	100	(139)	
	1200万円以上	8.9	25.8	32.3	31.5	1.6	100	(124)	
NPOからの収入	0円	5.0	21.0	34.0	36.5	3.6	100	(562)	
	2-50万円未満	3.6	24.0	36.8	32.5	3.1	100	(416)	
	50-100万円未満	3.0	31.5	38.9	25.1	1.5	100	(203)	
	100-200万円未満	9.7	32.8	35.4	19.0	3.0	100	(268)	
	200-300万円未満 300万円以上	8.7 11.9	36.4 37.3	31.2 33.3	21.4 15.9	2.3 1.6	100 100	(173) (126)	
主な活動分野	その他	5.3	25.1	33.6	32.1	3.9	100	(786)	
	保健・医療・福祉	7.1	29.1	32.8	26.0	4.9	100	(1179)	
団体の年間収入	0円	7.4	17.0	27.7	42.6	5.3	100	(94)	
	1-500万円未満	5.5	25.7	34.3	31.5	3.0	100	(470)	
	500-1000万円未満	6.9	22.4	38.2	28.9	3.7	100	(246)	
	1000-3000万円未満	5.3	30.3	31.2	26.9	6.3	100	(413)	
	3000万円以上	6.9	32.8	35.8	18.6	5.8	100	(360)	

問31. 現在のNPOで活動することのデメリット(SA)

i) 怪我や事故などの危険がともなう

			あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	合計	(N)
全体			4.8	12.1	27.2	51.6	4.3	100	(2200)
活動形態	事務局長	有給	8.5	9.9	28.3	50.7	2.7	100	(223)
		無給	3.2	7.5	26.6	60.7	2.0	100	(252)
	有給職員	全体	5.6	15.2	31.5	44.4	3.4	100	(861)
		正規職員	7.1	15.2	31.4	43.4	2.9	100	(408)
		非正規職員	4.2	15.2	31.6	45.3	3.8	100	(453)
	有償ボランティア	全体	5.6	14.6	26.0	47.6	6.3	100	(288)
		無償ボランティア	2.3	8.5	20.6	64.2	4.4	100	(528)
		事務局ボランティア	2.9	6.6	19.7	64.2	6.6	100	(137)
	その他ボランティア	2.0	9.2	21.0	64.2	3.6	100	(391)	
性別	男性	4.8	12.4	27.3	52.1	3.3	100	(929)	
	女性	4.8	11.8	27.2	51.4	4.7	100	(1250)	
年齢	20歳代	4.5	15.6	25.3	53.9	0.6	100	(154)	
	30歳代	4.2	9.4	26.9	57.5	1.9	100	(212)	
	40歳代	2.4	11.6	32.5	51.3	2.1	100	(378)	
	50歳代	6.9	12.7	28.2	48.4	3.7	100	(620)	
	60歳代	4.4	12.1	24.7	53.0	5.7	100	(611)	
	70歳以上	3.6	12.4	21.3	53.8	8.9	100	(169)	
世代	若年層	4.4	12.0	26.2	56.0	1.4	100	(366)	
	壮年層	5.2	12.3	29.9	49.5	3.1	100	(998)	
	高齢層	4.2	12.2	24.0	53.2	6.4	100	(780)	
学歴	中学・高校	6.9	14.5	25.5	46.9	6.3	100	(860)	
	短大・高専	4.1	12.4	30.2	50.8	2.5	100	(315)	
	大学・大学院	2.5	8.7	28.7	57.7	2.4	100	(795)	
	各種・専門学校	5.7	14.7	25.1	50.2	4.3	100	(211)	
配偶者の有無	いない	4.8	10.2	27.5	52.5	5.0	100	(520)	
	いる	4.8	12.7	27.3	51.6	3.7	100	(1663)	
子どもの有無	いない	4.3	10.7	26.8	55.8	2.4	100	(466)	
	いる	4.9	12.5	27.5	50.6	4.5	100	(1710)	
世帯収入	200万円未満	3.1	14.8	28.1	50.8	3.1	100	(128)	
	200-400万円未満	6.3	15.1	31.0	44.6	3.0	100	(332)	
	400-600万円未満	3.2	10.7	29.6	55.5	1.1	100	(375)	
	600-800万円未満	3.0	13.8	27.6	53.3	2.3	100	(304)	
	800-1000万円未満	6.0	11.5	23.1	58.2	1.1	100	(182)	
	1000-1200万円未満	2.9	7.9	27.3	59.0	2.9	100	(139)	
	1200万円以上	7.3	8.9	27.4	54.8	1.6	100	(124)	
NPOからの収入	0円	2.5	8.7	23.8	61.7	3.2	100	(562)	
	2-50万円未満	3.4	13.5	28.6	51.4	3.1	100	(416)	
	50-100万円未満	6.4	14.3	31.0	45.8	2.5	100	(203)	
	100-200万円未満	7.1	15.3	32.8	41.8	3.0	100	(268)	
	200-300万円未満	8.1	11.0	27.7	52.0	1.2	100	(173)	
	300万円以上	5.6	9.5	31.7	51.6	1.6	100	(126)	
主な活動分野	その他	3.4	8.1	22.8	62.0	3.7	100	(786)	
	保健・医療・福祉	5.9	14.8	29.5	44.7	5.0	100	(1179)	
団体の年間収入	0円	4.3	2.1	20.2	68.1	5.3	100	(94)	
	1-500万円未満	4.5	15.1	25.7	52.1	2.6	100	(470)	
	500-1000万円未満	6.1	9.3	30.1	50.4	4.1	100	(246)	
	1000-3000万円未満	5.6	14.8	26.6	46.7	6.3	100	(413)	
	3000万円以上	3.3	13.1	31.1	46.9	5.6	100	(360)	

問32. 現在のNPO内での関与程度 (SA)

a) 組織運営やミッションの方針決定

			かなり関与 している	やや関与し ている	あまり関与 していない	関与してい ない	無回答	合計 (N)
全体			32.6	20.0	16.4	26.0	5.1	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	83.9	9.9	2.2	1.8	2.2	100 (223)
		無給	81.7	13.9	3.2	0	1.2	100 (252)
	全体		15.4	20.4	22.1	36.7	5.3	100 (861)
	有給職員	正規職員	23.0	24.5	23.5	23.8	5.1	100 (408)
		非正規職員	8.6	16.8	20.8	48.3	5.5	100 (453)
	有償ボランティア		14.9	20.1	18.8	39.6	6.6	100 (288)
	無償ボラ ンティア	全体		25.8	26.5	18.6	24.4	4.7
事務局ボランティア		38.0	34.3	12.4	12.4	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		21.5	23.8	20.7	28.6	5.4	100 (391)	
性別	男性		47.1	21.2	12.4	16.4	2.9	100 (929)
	女性		22.2	19.2	19.4	32.8	6.4	100 (1250)
年齢	20歳代		14.9	27.3	26.6	29.9	1.3	100 (154)
	30歳代		19.8	18.4	23.6	36.3	1.9	100 (212)
	40歳代		29.4	19.3	19.6	29.4	2.4	100 (378)
	50歳代		36.3	18.2	15.5	24.4	5.6	100 (620)
	60歳代		34.2	21.4	12.9	23.9	7.5	100 (611)
	70歳以上		53.8	20.7	5.3	15.4	4.7	100 (169)
世代	若年層		17.8	22.1	24.9	33.6	1.6	100 (366)
	壮年層		33.7	18.6	17.0	26.3	4.4	100 (998)
	高齢層		38.5	21.3	11.3	22.1	6.9	100 (780)
学歴	中学・高校		25.3	20.3	15.2	31.0	8.0	100 (860)
	短大・高専		27.3	16.5	22.5	29.5	4.1	100 (315)
	大学・大学院		45.3	21.0	14.6	18.1	1.0	100 (795)
	各種・専門学校		23.7	19.9	18.5	30.3	7.6	100 (211)
配偶者の有無	いない		21.9	21.2	21.3	30.4	5.2	100 (520)
	いる		36.1	19.7	14.8	24.7	4.6	100 (1663)
子どもの有無	いない		22.5	24.9	21.0	29.4	2.1	100 (466)
	いる		35.6	18.8	15.0	25.1	5.5	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		21.9	21.9	19.5	34.4	2.3	100 (128)
	200-400万円未満		30.7	22.0	13.3	30.7	3.3	100 (332)
	400-600万円未満		40.0	19.7	16.0	21.9	2.4	100 (375)
	600-800万円未満		42.8	18.8	14.1	21.4	3.0	100 (304)
	800-1000万円未満		36.8	20.9	16.5	24.7	1.1	100 (182)
	1000-1200万円未満		45.3	20.9	16.5	15.8	1.4	100 (139)
	1200万円以上		43.5	18.5	19.4	16.9	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		41.8	22.4	13.3	19.2	3.2	100 (562)
	2-50万円未満		23.6	20.4	18.0	33.9	4.1	100 (416)
	50-100万円未満		23.6	16.3	18.2	38.9	3.0	100 (203)
	100-200万円未満		29.5	20.9	20.5	26.5	2.6	100 (268)
	200-300万円未満		39.9	22.0	16.8	17.9	3.5	100 (173)
	300万円以上		69.8	15.9	7.9	4.8	1.6	100 (126)
主な活動分野	その他		39.6	22.8	16.5	18.6	2.5	100 (786)
	保健・医療・福祉		27.8	17.9	16.7	31.2	6.4	100 (1179)
団体の年間収入	0円		36.2	14.9	21.3	23.4	4.3	100 (94)
	1-500万円未満		39.4	23.4	14.5	18.3	4.5	100 (470)
	500-1000万円未満		28.0	18.7	15.9	33.3	4.1	100 (246)
	1000-3000万円未満		31.5	18.9	15.7	28.3	5.6	100 (413)
	3000万円以上		23.1	19.2	18.9	31.7	7.2	100 (360)

問32. 現在のNPO内での関与程度 (SA)

b) 所属NPOの運営にとって重要な人との連携

			かなり関与 している	やや関与し ている	あまり関与 していない	関与してい ない	無回答	合計 (N)
全体			33.2	25.7	15.0	21.0	5.1	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	81.2	12.6	1.8	1.3	3.1	100 (223)
		無給	76.2	15.5	5.6	0.4	2.4	100 (252)
	全体		17.8	28.1	17.8	31.1	5.2	100 (861)
	有給職員	正規職員	25.5	34.1	16.9	18.9	4.7	100 (408)
		非正規職員	10.8	22.7	18.5	42.2	5.7	100 (453)
	有償ボランティア		16.3	27.4	23.6	26.7	5.9	100 (288)
	無償ボラ ンティア	全体		27.3	32.0	16.3	20.1	4.4
事務局ボランティア		38.0	36.5	13.1	10.2	2.2	100 (137)	
その他ボランティア		23.5	30.4	17.4	23.5	5.1	100 (391)	
性別	男性		46.3	25.4	11.8	13.2	3.2	100 (929)
	女性		23.8	25.8	17.5	26.6	6.2	100 (1250)
年齢	20歳代		23.4	29.2	20.1	26.0	1.3	100 (154)
	30歳代		21.2	32.1	16.5	28.3	1.9	100 (212)
	40歳代		29.9	25.1	16.7	26.2	2.1	100 (378)
	50歳代		36.5	23.7	15.3	19.4	5.2	100 (620)
	60歳代		33.6	26.7	13.9	18.2	7.7	100 (611)
	70歳以上		52.1	21.9	8.3	11.8	5.9	100 (169)
世代	若年層		22.1	30.9	18.0	27.3	1.6	100 (366)
	壮年層		34.0	24.2	15.8	21.9	4.0	100 (998)
	高齢層		37.6	25.6	12.7	16.8	7.3	100 (780)
学歴	中学・高校		26.5	24.7	16.0	25.0	7.8	100 (860)
	短大・高専		29.8	25.7	17.1	23.5	3.8	100 (315)
	大学・大学院		43.9	27.9	11.6	15.2	1.4	100 (795)
	各種・専門学校		26.1	22.3	20.4	23.7	7.6	100 (211)
配偶者の有無	いない		24.2	27.9	17.9	25.6	4.4	100 (520)
	いる		36.2	25.1	14.1	19.7	4.9	100 (1663)
子どもの有無	いない		26.0	30.0	18.0	23.8	2.1	100 (466)
	いる		35.3	24.6	14.2	20.4	5.5	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		25.8	25.0	16.4	30.5	2.3	100 (128)
	200-400万円未満		30.4	28.6	16.3	21.7	3.0	100 (332)
	400-600万円未満		38.4	26.9	12.5	19.5	2.7	100 (375)
	600-800万円未満		43.4	23.4	13.8	16.1	3.3	100 (304)
	800-1000万円未満		40.7	21.4	13.7	22.5	1.6	100 (182)
	1000-1200万円未満		43.2	26.6	13.7	15.1	1.4	100 (139)
	1200万円以上		45.2	24.2	16.9	12.1	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		42.0	26.2	12.1	16.4	3.4	100 (562)
	2-50万円未満		22.4	27.2	21.6	25.2	3.6	100 (416)
	50-100万円未満		25.1	25.6	13.3	32.5	3.4	100 (203)
	100-200万円未満		29.1	29.5	14.2	24.3	3.0	100 (268)
	200-300万円未満		42.2	26.0	14.5	13.9	3.5	100 (173)
	300万円以上		69.8	19.0	7.9	2.4	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		40.8	26.1	13.2	16.8	3.1	100 (786)
	保健・医療・福祉		27.9	25.0	17.0	24.0	6.1	100 (1179)
団体の年間収入	0円		35.1	33.0	10.6	17.0	4.3	100 (94)
	1-500万円未満		41.7	26.8	13.2	14.0	4.3	100 (470)
	500-1000万円未満		28.0	26.4	14.6	27.6	3.3	100 (246)
	1000-3000万円未満		28.3	26.4	14.5	24.2	6.5	100 (413)
	3000万円以上		23.9	24.4	18.3	26.1	7.2	100 (360)

問32. 現在のNPO内での関与程度 (SA)

c) 組織の全般的な業務

			かなり関与 している	やや関与し ている	あまり関与 していない	関与してい ない	無回答	合計 (N)
全体			33.9	26.2	16.1	19.0	4.7	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	81.6	13.0	2.7	0.9	1.8	100 (223)
		無給	81.7	13.5	2.4	0.4	2.0	100 (252)
	全体		22.1	30.3	18.9	23.8	4.9	100 (861)
	有給職員	正規職員	33.6	32.1	16.4	13.7	4.2	100 (408)
		非正規職員	11.7	28.7	21.2	32.9	5.5	100 (453)
	有償ボランティア		13.5	22.2	26.0	32.3	5.9	100 (288)
	無償ボラ ンティア	全体	22.2	33.5	19.1	21.0	4.2	100 (528)
事務局ボランティア		38.0	43.8	10.2	5.1	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		16.6	29.9	22.3	26.6	4.6	100 (391)	
性別	男性		46.6	24.9	13.3	12.1	3.1	100 (929)
	女性		24.9	27.0	18.3	24.2	5.6	100 (1250)
年齢	20歳代		29.9	24.0	26.0	18.2	1.9	100 (154)
	30歳代		29.7	29.2	17.5	21.7	1.9	100 (212)
	40歳代		32.3	28.0	18.0	19.3	2.4	100 (378)
	50歳代		35.2	25.3	16.1	19.0	4.4	100 (620)
	60歳代		32.4	26.8	13.6	20.1	7.0	100 (611)
	70歳以上		47.9	23.7	10.7	11.8	5.9	100 (169)
世代	若年層		29.8	27.0	21.0	20.2	1.9	100 (366)
	壮年層		34.1	26.4	16.8	19.1	3.6	100 (998)
	高齢層		35.8	26.2	12.9	18.3	6.8	100 (780)
学歴	中学・高校		26.6	27.7	15.9	22.6	7.2	100 (860)
	短大・高専		29.2	28.3	17.5	21.3	3.8	100 (315)
	大学・大学院		45.0	25.4	14.7	13.6	1.3	100 (795)
	各種・専門学校		29.9	21.3	20.4	21.8	6.6	100 (211)
配偶者の有無	いない		28.7	27.9	18.7	20.2	4.6	100 (520)
	いる		35.8	25.9	15.3	18.7	4.3	100 (1663)
子どもの有無	いない		31.5	28.8	19.1	18.5	2.1	100 (466)
	いる		34.7	25.7	15.3	19.2	5.0	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		31.3	24.2	16.4	26.6	1.6	100 (128)
	200-400万円未満		33.1	26.2	16.0	21.4	3.3	100 (332)
	400-600万円未満		40.5	27.2	15.2	14.9	2.1	100 (375)
	600-800万円未満		41.8	26.3	12.8	16.1	3.0	100 (304)
	800-1000万円未満		37.4	26.9	15.9	18.7	1.1	100 (182)
	1000-1200万円未満		40.3	30.2	12.9	14.4	2.2	100 (139)
	1200万円以上		45.2	21.0	20.2	11.3	2.4	100 (124)
NPOからの収入	0円		39.9	27.6	13.3	16.2	3.0	100 (562)
	2-50万円未満		22.6	25.7	22.1	26.0	3.6	100 (416)
	50-100万円未満		24.6	29.1	18.2	25.1	3.0	100 (203)
	100-200万円未満		36.6	32.1	13.8	15.3	2.2	100 (268)
	200-300万円未満		46.8	26.6	13.9	9.8	2.9	100 (173)
300万円以上		71.4	17.5	6.3	3.2	1.6	100 (126)	
主な活動分野	その他		41.6	25.3	15.3	15.0	2.8	100 (786)
	保健・医療・福祉		28.8	26.5	17.0	21.8	5.9	100 (1179)
団体の年間収入	0円		36.2	24.5	16.0	18.1	5.3	100 (94)
	1-500万円未満		39.6	26.6	15.3	14.7	3.8	100 (470)
	500-1000万円未満		29.7	26.0	17.5	23.2	3.7	100 (246)
	1000-3000万円未満		31.2	28.1	15.7	19.4	5.6	100 (413)
	3000万円以上		26.4	26.4	18.6	21.7	6.9	100 (360)

問32. 現在のNPO内での関与程度 (SA)

d) 個々のプロジェクト

			かなり関与 している	やや関与し ている	あまり関与 していない	関与してい ない	無回答	合計 (N)
全体			29.3	31.7	16.4	17.9	4.7	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	57.8	30.0	7.2	3.1	1.8	100 (223)
		無給	58.3	31.0	7.1	1.6	2.0	100 (252)
	全体		20.2	32.2	18.8	23.7	5.1	100 (861)
	有給職員	正規職員	30.6	32.1	17.9	15.2	4.2	100 (408)
		非正規職員	10.8	32.2	19.6	31.3	6.0	100 (453)
	有償ボランティア		16.0	31.3	24.0	24.0	4.9	100 (288)
	無償ボラ ンティア	全体	25.9	33.1	17.2	19.3	4.4	100 (528)
事務局ボランティア		32.1	34.3	15.3	13.9	4.4	100 (137)	
その他ボランティア		23.8	32.7	17.9	21.2	4.3	100 (391)	
性別	男性		40.9	32.1	13.3	10.9	2.8	100 (929)
	女性		21.0	31.5	18.6	23.0	5.8	100 (1250)
年齢	20歳代		26.6	39.6	13.6	16.9	3.2	100 (154)
	30歳代		29.7	33.0	16.0	19.8	1.4	100 (212)
	40歳代		30.4	31.0	15.9	20.6	2.1	100 (378)
	50歳代		28.2	32.1	19.7	15.0	5.0	100 (620)
	60歳代		27.5	30.8	15.7	19.5	6.5	100 (611)
	70歳以上		39.6	30.2	10.7	14.2	5.3	100 (169)
世代	若年層		28.4	35.8	15.0	18.6	2.2	100 (366)
	壮年層		29.1	31.7	18.2	17.1	3.9	100 (998)
	高齢層		30.1	30.6	14.6	18.3	6.3	100 (780)
学歴	中学・高校		20.3	30.3	18.5	24.1	6.7	100 (860)
	短大・高専		28.6	31.1	19.0	17.8	3.5	100 (315)
	大学・大学院		41.3	35.6	11.7	9.9	1.5	100 (795)
	各種・専門学校		22.7	25.6	21.3	22.3	8.1	100 (211)
配偶者の有無	いない		26.5	33.1	15.2	20.0	5.2	100 (520)
	いる		30.3	31.5	16.8	17.3	4.1	100 (1663)
子どもの有無	いない		29.4	36.5	13.9	17.6	2.6	100 (466)
	いる		29.4	30.5	17.1	18.1	4.9	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		31.3	25.8	15.6	25.8	1.6	100 (128)
	200-400万円未満		27.7	33.4	13.3	22.3	3.3	100 (332)
	400-600万円未満		32.0	34.1	16.0	15.5	2.4	100 (375)
	600-800万円未満		34.5	34.5	15.8	13.2	2.0	100 (304)
	800-1000万円未満		33.5	31.9	15.9	18.1	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		34.5	30.9	18.7	12.9	2.9	100 (139)
	1200万円以上		37.1	30.6	21.0	8.9	2.4	100 (124)
NPOからの収入	0円		35.4	31.7	14.4	15.3	3.2	100 (562)
	2-50万円未満		19.7	33.4	21.6	21.4	3.8	100 (416)
	50-100万円未満		20.7	31.0	20.7	24.6	3.0	100 (203)
	100-200万円未満		28.0	36.6	16.8	17.2	1.5	100 (268)
	200-300万円未満		43.4	30.1	12.1	11.6	2.9	100 (173)
300万円以上		60.3	27.8	7.1	3.2	1.6	100 (126)	
主な活動分野	その他		40.3	33.0	12.5	11.2	3.1	100 (786)
	保健・医療・福祉		22.0	30.8	18.7	22.5	6.0	100 (1179)
団体の年間収入	0円		37.2	13.8	26.6	18.1	4.3	100 (94)
	1-500万円未満		32.1	34.9	15.1	14.3	3.6	100 (470)
	500-1000万円未満		22.4	37.0	16.3	21.1	3.3	100 (246)
	1000-3000万円未満		27.6	30.8	16.5	18.6	6.5	100 (413)
	3000万円以上		25.0	29.2	17.2	22.5	6.1	100 (360)

問33. 今後のNPO活動についての見通し(SA)

			可能な限り現在のNPOで活動を続けたい	ある一定期間だけ現在のNPOで活動を続けたい	他のNPOに活動拠点を移したい	NPO活動をやめたい	無回答	合計 (N)	活動を続ける期限(平均値)	活動を続ける年齢(平均値)
全体			72.8	18.0	1.0	3.1	5.0	100 (2200)	2010	58.9
活動形態	事務局長	有給	76.7	16.6	2.2	1.8	2.7	100 (223)	2008	58.7
		無給	80.6	13.5	0	2.8	3.2	100 (252)	2010	65.2
	全体		69.2	19.9	1.3	3.3	6.4	100 (861)	2009	51.8
	有給職員	正規職員	71.8	16.2	1.7	3.7	6.6	100 (408)	2010	49.7
		非正規職員	66.9	23.2	0.9	2.9	6.2	100 (453)	2009	53.0
	有償ボランティア		72.9	18.1	0.7	3.5	4.9	100 (288)	2010	63.9
	無償ボランティア	全体	74.8	17.6	0.9	3.8	2.8	100 (528)	2010	65.4
事務局ボランティア		77.4	14.6	0.7	2.2	5.1	100 (137)	2009	64.1	
その他ボランティア		73.9	18.7	1.0	4.3	2.0	100 (391)	2010	65.7	
性別	男性		74.9	17.4	1.2	3.8	2.7	100 (929)	2009	62.0
	女性		71.6	18.5	1.0	2.6	6.3	100 (1250)	2010	56.6
年齢	20歳代		66.2	23.4	1.9	5.2	3.2	100 (154)	2007	26.9
	30歳代		73.6	15.6	2.4	5.2	3.3	100 (212)	2009	37.3
	40歳代		78.0	13.8	0.5	3.7	4.0	100 (378)	2012	51.8
	50歳代		76.6	15.2	1.0	2.4	4.8	100 (620)	2010	60.3
	60歳代		69.4	20.9	1.1	2.6	5.9	100 (611)	2009	67.5
	70歳以上		68.0	24.9	0	3.0	4.1	100 (169)	2009	77.4
世代	若年層		70.5	18.9	2.2	5.2	3.3	100 (366)	2008	31.8
	壮年層		77.2	14.6	0.8	2.9	4.5	100 (998)	2011	57.4
	高齢層		69.1	21.8	0.9	2.7	5.5	100 (780)	2009	69.7
学歴	中学・高校		72.8	16.7	0.8	2.7	7.0	100 (860)	2011	63.4
	短大・高専		69.5	19.0	1.3	3.8	6.3	100 (315)	2009	55.4
	大学・大学院		74.3	19.7	1.1	3.0	1.8	100 (795)	2009	57.6
	各種・専門学校		72.0	16.1	1.4	4.7	5.7	100 (211)	2008	51.3
配偶者の有無	いない		69.2	18.7	1.3	4.0	6.7	100 (520)	2009	48.6
	いる		74.2	17.9	1.0	2.9	4.0	100 (1663)	2010	62.0
子どもの有無	いない		70.2	18.9	2.1	4.3	4.5	100 (466)	2008	42.4
	いる		73.6	18.0	0.8	2.8	4.9	100 (1710)	2010	63.2
世帯収入	200万円未満		76.6	18.0	1.6	3.1	0.8	100 (128)	2009	50.3
	200-400万円未満		69.9	19.9	1.5	4.2	4.5	100 (332)	2009	60.0
	400-600万円未満		75.7	18.7	1.1	2.4	2.1	100 (375)	2009	60.2
	600-800万円未満		77.0	18.1	1.0	1.6	2.3	100 (304)	2011	61.9
	800-1000万円未満		77.5	19.2	1.1	1.1	1.1	100 (182)	2010	62.8
	1000-1200万円未満		77.0	18.0	0	1.4	3.6	100 (139)	2009	57.9
	1200万円以上		74.2	18.5	1.6	4.0	1.6	100 (124)	2010	57.4
NPOからの収入	0円		77.4	15.7	0.5	4.3	2.1	100 (562)	2010	64.7
	2-50万円未満		75.0	20.9	0.5	1.2	2.4	100 (416)	2009	61.7
	50-100万円未満		70.0	23.2	0	2.5	4.4	100 (203)	2008	55.0
	100-200万円未満		73.1	18.3	1.9	3.4	3.4	100 (268)	2009	51.2
	200-300万円未満		74.0	15.0	3.5	4.0	3.5	100 (173)	2009	47.8
	300万円以上		80.2	15.9	0	0.8	3.2	100 (126)	2012	60.9
主な活動分野	その他		72.1	20.4	1.3	3.8	2.4	100 (786)	2009	57.6
	保健・医療・福祉		72.9	16.5	0.9	2.7	7.0	100 (1179)	2010	59.0
団体の年間収入	0円		79.8	11.7	0	5.3	3.2	100 (94)	2008	66.4
	1-500万円未満		71.3	21.7	1.5	2.3	3.2	100 (470)	2010	64.3
	500-1000万円未満		74.0	18.7	1.2	2.4	3.7	100 (246)	2010	57.8
	1000-3000万円未満		70.7	20.8	0.5	2.2	5.8	100 (413)	2010	58.5
	3000万円以上		67.2	19.7	1.1	4.2	7.8	100 (360)	2009	53.9

問34. 今後の進路についての希望(SA)

			企業で正 規社員とし て働く	企業で非正 規社員 (パート、派 遣など)とし て働く	公務員とし て働く	自営、自由 業を営む	NPOを立 ち上げる	学校に入学 する(大学、 大学院、専門 学校など)、 自己啓発	現状のまま でよい	その他	その他賃 金を伴う労 働	未定、不明	引退、地域 活動、家庭 生活等	団体の発 展(主に団 体要因の 変化)	活動形態、ス タイル、時 間、任務の変 化(主に個人 要因の変化)	無回答	合計 (N)
全体			7.0	4.4	1.1	5.9	2.3	1.8	62.7	1.0	0.7	2.3	1.0	2.2	0.5	7.1	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	4.9	2.7	0.9	5.8	3.6	2.2	59.2	0.9	1.3	3.1	3.1	5.8	0	6.3	100 (223)
		無給	3.6	0.8	0	7.5	2.4	0.8	65.9	1.2	0.4	2.4	2.4	4.0	0.4	8.3	100 (252)
	有給職員	全体	11.5	6.3	1.7	6.2	2.6	1.7	57.8	0.8	0.8	1.9	0.5	1.0	0.9	6.3	100 (861)
		正規職員	12.3	2.7	2.2	8.6	2.7	2.2	57.1	1.0	0.7	2.2	0.2	0.7	1.0	6.4	100 (408)
		非正規職員	10.8	9.5	1.3	4.0	2.4	1.3	58.5	0.7	0.9	1.5	0.7	1.3	0.9	6.2	100 (453)
	有償ボランティア	全体	2.4	5.9	0.7	3.1	0.3	1.7	71.2	0.7	1.0	2.1	0.7	1.0	0.3	8.7	100 (288)
		事務局長ボランティア	5.5	2.8	0.9	5.5	2.5	2.3	67.6	1.5	0.2	2.7	0.8	2.5	0	5.3	100 (528)
その他ボランティア		3.6	2.9	0.7	5.8	2.2	0.7	65.7	2.9	0.7	2.9	0.7	4.4	0	6.6	100 (137)	
性別	男性	7.1	2.3	0.9	8.1	3.1	1.3	64.5	0.9	0.5	2.5	2.5	1.3	2.5	0.1	5.1	100 (929)
	女性	6.6	5.9	1.3	4.3	1.7	2.2	62.1	1.0	0.8	2.1	0.9	2.1	0.7	8.2	100 (1250)	
年齢	20歳代	27.3	6.5	5.2	8.4	2.6	5.8	35.1	0.6	1.3	0.6	0	1.3	0.6	4.5	100 (154)	
	30歳代	17.5	7.5	1.9	11.8	3.8	2.8	45.8	0.9	0.5	0.5	2.4	0.5	1.4	2.8	100 (212)	
	40歳代	7.9	7.1	1.3	7.1	3.4	2.4	58.5	1.3	0.8	0.5	1.1	1.6	0.3	6.6	100 (378)	
	50歳代	5.3	3.9	1.0	5.5	1.9	1.8	66.6	1.0	0.6	1.8	1.5	2.1	0.6	6.5	100 (620)	
	60歳代	0.7	2.8	0.2	4.4	1.8	0.3	72.8	0.7	0.5	3.9	0.5	3.4	0.2	7.9	100 (611)	
	70歳以上	0	1.2	0	1.8	1.2	0	72.8	1.2	0.6	5.3	1.2	3.6	0	11.2	100 (169)	
世代	若年層	21.6	7.1	3.3	10.4	3.3	4.1	41.3	0.8	0.8	0.5	1.4	0.8	1.1	3.6	100 (366)	
	壮年層	6.3	5.1	1.1	6.1	2.5	2.0	63.5	1.1	0.7	1.3	1.3	1.9	0.5	6.5	100 (998)	
	高齢層	0.5	2.4	0.1	3.8	1.7	0.3	72.8	0.8	0.5	4.2	0.6	3.5	0.1	8.6	100 (780)	
学歴	中学・高校	5.2	5.0	0.5	4.3	1.7	1.4	68.1	0.8	0.7	1.9	0.6	1.6	0.1	8.0	100 (860)	
	短大・高専	9.2	5.7	1.3	4.8	2.9	1.9	60.6	1.0	0.3	2.5	0.6	1.6	1.6	6.0	100 (315)	
	大学・大学院	7.3	2.4	1.5	7.4	3.0	2.4	60.3	1.4	0.9	2.8	1.5	3.1	0.3	5.8	100 (795)	
	各種・専門学校	10.4	7.1	1.9	8.5	0.9	1.4	54.0	0.5	0.5	1.9	1.9	2.4	0.9	7.6	100 (211)	
配偶者の有無	いない	15.2	4.4	2.7	7.5	2.9	3.1	50.6	0.8	1.0	1.9	0.4	1.5	0.8	7.3	100 (520)	
	いる	4.5	4.4	0.6	5.4	2.1	1.4	66.8	1.0	0.6	2.4	1.3	2.5	0.4	6.6	100 (1663)	
子どもの有無	いない	16.1	4.5	2.4	8.6	3.0	4.3	51.1	0.4	0.9	1.5	0.4	1.3	1.1	4.5	100 (466)	
	いる	4.5	4.4	0.8	5.1	2.1	1.1	66.3	1.1	0.6	2.5	1.2	2.5	0.3	7.5	100 (1710)	
世帯収入	200万円未満	18.8	3.1	2.3	8.6	0.8	1.6	53.1	0	0	2.3	0.8	3.9	0	4.7	100 (128)	
	200-400万円未満	6.9	5.4	0.9	5.4	4.2	1.5	59.9	1.8	1.2	2.4	0.9	3.0	0.9	5.4	100 (332)	
	400-600万円未満	4.5	4.0	1.1	6.9	2.1	1.9	68.3	1.1	0.8	2.7	0.5	1.9	0.3	4.0	100 (375)	
	600-800万円未満	4.6	3.6	0	8.6	1.6	0.7	69.4	0.3	0.3	3.6	3.0	1.3	0.3	2.6	100 (304)	
	800-1000万円未満	3.8	3.3	0.5	2.2	2.7	4.4	70.9	1.1	0.5	1.1	1.6	2.2	0	5.5	100 (182)	
	1000-1200万円未満	4.3	6.5	0.7	5.0	3.6	1.4	63.3	0.7	0	0	0.7	3.6	0	10.1	100 (139)	
	1200万円以上	8.9	0.8	0.8	6.5	3.2	0.8	62.1	0.8	2.4	2.4	0.8	4.0	0.8	5.6	100 (124)	
NPOからの収入	0円	6.0	2.1	0.9	7.5	1.6	2.0	66.9	1.2	0.2	2.5	0.9	2.5	0.5	5.2	100 (562)	
	2-50万円未満	3.8	5.0	1.2	3.6	1.2	1.4	70.4	0.5	1.0	3.1	1.4	1.9	0.2	5.0	100 (416)	
	50-100万円未満	4.9	8.4	0.5	5.4	2.5	2.0	61.1	0	1.0	3.0	1.5	3.0	0.5	6.4	100 (203)	
	100-200万円未満	12.3	4.9	1.9	5.6	1.9	2.2	59.3	1.1	1.5	1.9	0.7	2.6	0.4	3.7	100 (268)	
	200-300万円未満	8.1	4.0	1.7	11.6	4.6	1.2	57.8	0.6	0	1.7	1.2	2.3	1.2	4.0	100 (173)	
	300万円以上	11.1	0	1.6	7.1	4.8	1.6	59.5	1.6	0.8	2.4	2.4	3.2	0	4.0	100 (126)	
主な活動分野	その他	8.1	3.6	0.8	9.4	2.5	2.3	58.9	0.9	0.5	2.5	1.4	2.5	0.4	6.1	100 (786)	
	保健・医療・福祉	6.5	4.7	1.3	3.6	2.3	1.7	64.5	1.0	0.9	2.2	0.8	2.1	0.4	7.9	100 (1179)	
団体の年間収入	0円	7.4	3.2	0	5.3	1.1	1.1	72.3	0	0	2.1	1.1	1.1	0	5.3	100 (94)	
	1-500万円未満	4.5	2.6	1.3	6.4	2.1	1.7	67.4	1.5	0.4	1.9	1.3	2.6	0.2	6.2	100 (470)	
	500-1000万円未満	7.3	6.5	1.6	3.3	2.4	2.0	64.2	1.6	0	3.3	0.8	1.6	0.4	4.9	100 (246)	
	1000-3000万円未満	5.6	5.3	0.2	4.8	1.7	1.2	62.5	1.2	1.7	3.1	1.2	1.7	0	9.7	100 (413)	
	3000万円以上	8.9	5.3	2.2	7.2	3.1	1.9	55.6	0.6	0.8	2.2	0.3	3.1	0.6	8.3	100 (360)	

問35. 現在のNPO以外での主な職業 (SA)

			企業や団体などの正規社員、職員	経営者、自営業主	企業や団体などの非正規社員、職員	他のNPOの有給職員	専業主婦	学生	現在のNPO以外では仕事をしていない	その他	無回答	合計 (N)
全体			12.8	10.7	9.9	0.6	19.5	1.2	33.1	2.1	10.1	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	11.2	13.0	4.9	0	6.7	0.4	50.2	1.8	11.7	100 (223)
		無給	18.3	30.2	8.7	0	6.3	0.4	29.4	3.2	3.6	100 (252)
	全体		9.2	3.6	8.8	0.9	21.7	1.7	39.0	1.4	13.6	100 (861)
	有給職員	正規職員	15.9	4.4	2.9	1.0	7.6	0	51.2	0.5	16.4	100 (408)
		非正規職員	3.1	2.9	14.1	0.9	34.4	3.3	28.0	2.2	11.0	100 (453)
	有償ボランティア		6.3	5.2	13.5	1.0	27.1	1.0	35.4	2.4	8.0	100 (288)
	無償ボランティア	全体		21.2	15.0	13.1	0.4	23.3	1.3	17.4	2.8	5.5
事務局ボランティア		23.4	16.1	13.1	0.7	19.0	0	18.2	2.9	6.6	100 (137)	
その他ボランティア		20.5	14.6	13.0	0.3	24.8	1.8	17.1	2.8	5.1	100 (391)	
性別	男性		17.8	19.1	9.0	0.4	0	1.8	41.7	2.4	7.9	100 (929)
	女性		8.9	4.4	10.6	0.8	34.4	0.8	26.8	1.9	11.4	100 (1250)
年齢	20歳代		16.2	1.9	7.8	0.6	6.5	17.5	42.2	0.6	6.5	100 (154)
	30歳代		17.0	9.4	11.3	0.5	13.2	0	38.7	1.4	8.5	100 (212)
	40歳代		13.8	10.8	11.4	1.1	26.5	0	25.4	1.9	9.3	100 (378)
	50歳代		14.5	14.5	12.1	0.8	24.2	0	22.1	1.9	9.8	100 (620)
	60歳代		8.5	9.8	7.0	0.5	19.3	0	42.4	2.5	10.0	100 (611)
	70歳以上		7.1	10.7	9.5	0	11.2	0	45.0	4.1	12.4	100 (169)
世代	若年層		16.7	6.3	9.8	0.5	10.4	7.4	40.2	1.1	7.7	100 (366)
	壮年層		14.2	13.1	11.8	0.9	25.1	0	23.3	1.9	9.6	100 (998)
	高齢層		8.2	10.0	7.6	0.4	17.6	0	42.9	2.8	10.5	100 (780)
学歴	中学・高校		11.5	9.0	8.4	0.5	22.6	0.3	32.9	2.3	12.6	100 (860)
	短大・高専		10.5	5.4	12.7	0.6	31.1	0.3	30.2	1.9	7.3	100 (315)
	大学・大学院		15.8	14.8	9.8	0.9	10.4	2.6	36.4	2.1	7.0	100 (795)
	各種・専門学校		10.0	10.9	11.8	0.5	23.7	0.9	27.0	1.4	13.7	100 (211)
配偶者の有無	いない		16.3	6.7	8.8	1.0	8.1	5.2	42.1	1.0	10.8	100 (520)
	いる		11.8	12.0	10.2	0.5	23.2	0.0	30.4	2.5	9.4	100 (1663)
子どもの有無	いない		17.8	8.8	7.9	0.6	8.4	5.8	39.3	2.4	9.0	100 (466)
	いる		11.5	11.3	10.4	0.6	22.7	0	31.2	2.0	10.1	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		10.2	7.0	15.6	1.6	15.6	3.9	40.6	2.3	3.1	100 (128)
	200-400万円未満		9.9	6.3	9.0	0.3	13.6	0.3	48.5	3.3	8.7	100 (332)
	400-600万円未満		11.2	12.3	12.0	0	16.5	0.5	38.9	2.4	6.1	100 (375)
	600-800万円未満		13.5	16.4	11.8	1.0	21.1	0.3	26.6	2.3	6.9	100 (304)
	800-1000万円未満		19.2	9.9	9.3	0	26.9	0	26.4	2.2	6.0	100 (182)
	1000-1200万円未満		19.4	15.8	9.4	0.7	23.0	0.7	23.0	1.4	6.5	100 (139)
	1200万円以上		20.2	21.0	9.7	0	29.0	0	12.9	1.6	5.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		20.6	20.5	12.6	0.4	14.9	0.9	21.5	3.0	5.5	100 (562)
	2-50万円未満		6.5	7.0	15.9	1.0	27.4	1.9	31.7	2.6	6.0	100 (416)
	50-100万円未満		2.0	4.9	8.9	0.5	31.0	2.0	39.9	2.5	8.4	100 (203)
	100-200万円未満		11.6	6.0	7.5	0	19.0	0.4	44.4	2.2	9.0	100 (268)
	200-300万円未満		15.0	8.7	2.9	1.7	6.4	0	51.4	0.6	13.3	100 (173)
	300万円以上		11.1	10.3	4.0	0.8	6.3	0	52.4	0.8	14.3	100 (126)
主な活動分野	その他		16.9	16.8	10.7	0.4	13.6	2.5	31.0	2.8	5.2	100 (786)
	保健・医療・福祉		10.5	6.4	9.8	0.8	23.5	0.3	33.6	1.5	13.5	100 (1179)
団体の年間収入	0円		16.0	21.3	8.5	0	11.7	0	36.2	1.1	5.3	100 (94)
	1-500万円未満		14.3	12.8	10.9	0.6	19.6	0.9	30.6	3.6	6.8	100 (470)
	500-1000万円未満		9.8	4.5	12.6	1.6	22.4	4.5	32.5	1.2	11.0	100 (246)
	1000-3000万円未満		8.0	6.1	9.2	0.7	25.4	0.5	37.3	2.2	10.7	100 (413)
	3000万円以上		10.6	7.8	7.2	0.6	18.3	1.1	38.1	1.1	15.3	100 (360)

問35付問. 正規社員、職員、経営者、自営業主として就業した経験の有無 (SA)

			はい	いいえ	無回答	合計 (N)
全体			67.9	19.1	13.1	100 (1462)
活動形態	事務局長	有給	81.8	12.6	5.6	100 (143)
		無給	80.2	10.7	9.1	100 (121)
	全体		67.4	20.8	11.8	100 (634)
	有給職員	正規職員	72.9	18.6	8.5	100 (258)
		非正規職員	63.6	22.3	14.1	100 (376)
	有償ボランティア		69.0	16.8	14.2	100 (232)
	無償ボランティア	全体		58.1	23.7	18.2
事務局ボランティア		74.3	14.9	10.8	100 (74)	
その他ボランティア		53.0	26.5	20.5	100 (234)	
性別	男性		71.2	16.5	12.3	100 (514)
	女性		66.2	20.5	13.3	100 (941)
年齢	20歳代		40.5	50.0	9.5	100 (116)
	30歳代		71.7	20.3	8.0	100 (138)
	40歳代		71.2	14.4	14.4	100 (250)
	50歳代		69.9	16.4	13.7	100 (379)
	60歳代		71.2	16.2	12.6	100 (438)
	70歳以上		63.6	19.5	16.9	100 (118)
世代	若年層		57.5	33.9	8.7	100 (254)
	壮年層		70.4	15.6	14.0	100 (629)
	高齢層		69.6	16.9	13.5	100 (556)
学歴	中学・高校		61.8	21.9	16.3	100 (576)
	短大・高専		69.4	15.7	14.9	100 (242)
	大学・大学院		71.7	18.6	9.7	100 (495)
	各種・専門学校		75.4	15.9	8.7	100 (138)
配偶者の有無	いない		57.8	29.4	12.8	100 (344)
	いる		71.0	15.9	13.1	100 (1111)
子どもの有無	いない		59.7	29.7	10.7	100 (300)
	いる		70.0	16.3	13.7	100 (1147)
世帯収入	200万円未満		65.7	21.6	12.7	100 (102)
	200-400万円未満		65.1	22.5	12.4	100 (249)
	400-600万円未満		72.0	18.2	9.8	100 (264)
	600-800万円未満		73.4	11.5	15.1	100 (192)
	800-1000万円未満		78.0	13.6	8.5	100 (118)
	1000-1200万円未満		72.8	22.2	4.9	100 (81)
	1200万円以上		72.7	12.1	15.2	100 (66)
NPOからの収入	0円		67.0	18.3	14.7	100 (300)
	2-50万円未満		69.0	19.7	11.3	100 (335)
	50-100万円未満		72.1	17.4	10.5	100 (172)
	100-200万円未満		66.0	21.3	12.7	100 (197)
	200-300万円未満		76.1	17.4	6.4	100 (109)
	300万円以上		82.7	12.3	4.9	100 (81)
主な活動分野	その他		67.1	19.8	13.1	100 (480)
	保健・医療・福祉		69.1	18.3	12.6	100 (820)
団体の年間収入	0円		72.2	14.8	13.0	100 (54)
	1-500万円未満		65.6	19.9	14.5	100 (311)
	500-1000万円未満		64.1	18.5	17.4	100 (184)
	1000-3000万円未満		70.4	18.3	11.3	100 (311)
	3000万円以上		70.7	19.2	10.0	100 (239)

問36. 正規社員、職員、経営者、自営業主としての勤続年数(SA) (単位:年)

		平均値	
全体		21.5	
活動形態	事務局長	有給 無給	22.7 28.3
	全体		14.8
	有給職員	正規職員	14.2
		非正規職員	15.4
	有償ボランティア	23.9	
	無償ボランティア	全体	25.0
		事務局ボランティア	24.7
その他ボランティア		25.1	
性別	男性	29.3	
	女性	14.4	
年齢	20歳代	3.6	
	30歳代	8.5	
	40歳代	13.1	
	50歳代	20.2	
	60歳代	32.9	
	70歳以上	36.0	
	世代	若年層	6.9
壮年層		17.5	
高齢層		33.5	
学歴	中学・高校	24.1	
	短大・高専	15.1	
	大学・大学院	22.6	
	各種・専門学校	16.7	
配偶者の有無	いない	16.9	
	いる	22.7	
子どもの有無	いない	14.9	
	いる	23.2	
世帯収入	200万円未満	20.3	
	200-400万円未満	24.3	
	400-600万円未満	24.9	
	600-800万円未満	22.9	
	800-1000万円未満	20.1	
	1000-1200万円未満	19.6	
	1200万円以上	20.2	
	NPOからの収入	0円	25.9
2-50万円未満		23.5	
50-100万円未満		18.3	
100-200万円未満		16.4	
200-300万円未満		17.2	
300万円以上		17.9	
主な活動分野	その他	24.1	
	保健・医療・福祉	18.9	
団体の年間収入	0円	24.8	
	1-500万円未満	26.3	
	500-1000万円未満	21.1	
	1000-3000万円未満	18.9	
	3000万円以上	18.2	

問37. 最も長く経験した仕事の内容(SA)

			経営・管理	人事・総務	会計・経理	法律・法務	広報・宣伝・渉外	営業	研究開発	一般事務	販売・接客	製造・組み立て	業務補助・軽作業	教育	医療・福祉	その他
全体			11.7	4.1	6.8	0.2	1.9	8.5	3.9	16.0	5.3	5.1	1.1	8.1	13.8	1.3
活動形態	事務局長	有給	13.5	4.1	8.8	0	1.8	9.4	5.8	12.9	2.9	1.8	0	8.2	18.1	1.8
		無給	23.3	5.0	3.2	0.5	1.8	10.0	7.3	12.3	1.8	2.7	0	7.8	6.4	1.4
	全体		3.5	3.7	8.4	0	2.2	6.1	2.0	19.0	8.4	4.1	1.5	8.2	22.5	1.5
	有給職員	正規職員	5.9	3.3	9.2	0	2.2	5.5	0.7	16.6	8.9	3.7	0.7	6.3	26.9	1.5
		非正規職員	1.1	4.1	7.5	0	2.3	6.8	3.4	21.4	7.9	4.5	2.3	10.2	18.0	1.5
	有償ボランティア	10.9	4.7	3.1	0	1.6	7.3	4.1	18.1	7.3	10.4	2.1	7.8	8.8	0.5	
	無償ボランティア	全体	15.9	4.1	7.6	0.5	1.6	11.4	3.8	15.1	2.4	6.2	1.1	8.1	6.2	1.4
事務局ボランティア		19.3	5.5	12.8	1.8	1.8	11.0	4.6	17.4	1.8	5.5	0.9	4.6	4.6	1.8	
その他ボランティア		14.6	3.4	5.4	0	1.5	11.5	3.4	14.2	2.7	6.5	1.1	9.6	6.9	1.1	
性別	男性	20.8	3.8	3.4	0.1	1.8	14.5	6.9	6.6	3.4	8.2	0.1	5.6	8.1	1.1	
	女性	3.7	4.4	10.0	0.3	1.9	3.0	1.3	24.0	7.1	2.3	1.9	10.1	19.0	1.5	
年齢	20歳代	4.0	0	4.0	0	1.3	9.3	0	13.3	10.7	4.0	1.3	6.7	30.7	1.3	
	30歳代	3.9	1.9	3.9	1.3	4.5	9.0	2.6	16.1	8.4	2.6	0.6	5.8	23.2	2.6	
	40歳代	7.0	5.2	7.7	0	1.8	5.5	4.4	21.0	5.9	4.8	1.8	10.3	14.0	1.5	
	50歳代	12.8	4.0	7.6	0	1.6	7.9	1.6	18.4	6.7	3.8	1.1	8.8	13.0	0.9	
	60歳代	14.6	5.2	6.4	0	1.4	10.6	6.6	12.3	2.8	7.3	0.9	7.1	9.2	1.7	
	70歳以上	27.6	1.9	4.8	1.0	1.9	9.5	4.8	9.5	1.0	5.7	0	8.6	6.7	0	
	世代	若年層	3.9	1.3	3.9	0.9	3.5	9.1	1.7	15.2	9.1	3.0	0.9	6.1	25.7	2.2
壮年層		10.6	4.5	7.7	0	1.7	7.0	2.7	19.4	6.4	4.2	1.4	9.4	13.4	1.1	
高齢層		17.2	4.5	6.0	0.2	1.5	10.4	6.2	11.7	2.5	7.0	0.8	7.4	8.7	1.3	
学歴	中学・高校	10.7	5.3	10.3	0	1.9	7.5	1.7	22.9	6.4	9.8	2.1	1.9	6.4	1.5	
	短大・高専	5.0	4.6	7.8	0	1.4	2.8	0.9	19.3	6.9	3.7	1.4	11.9	20.6	1.8	
	大学・大学院	16.4	3.3	3.8	0.5	1.8	12.7	7.5	10.0	2.5	1.2	0.3	13.5	12.4	0.8	
	各種・専門学校	5.4	2.0	4.7	0	2.7	3.4	2.0	10.8	10.1	6.1	0	3.4	37.2	2.0	
配偶者の有無	いない	5.6	4.1	5.6	0.9	2.8	9.7	2.2	16.3	7.5	3.8	0.6	6.9	20.7	1.6	
	いる	13.3	4.1	7.2	0	1.6	8.2	4.4	16.0	4.7	5.4	1.2	8.4	11.9	1.3	
子どもの有無	いない	7.3	3.6	6.6	0.7	2.6	11.6	3.0	15.2	6.3	4.3	0.3	6.6	20.5	1.3	
	いる	12.9	4.3	6.8	0.1	1.7	7.7	4.2	16.2	5.1	5.2	1.3	8.4	12.1	1.3	
世帯収入	200万円未満	7.9	5.6	2.2	0	1.1	10.1	2.2	10.1	7.9	6.7	3.4	14.6	13.5	0	
	200-400万円未満	9.3	3.2	7.4	0.5	0.9	10.2	4.2	12.5	7.9	10.2	0	6.5	13.9	1.4	
	400-600万円未満	11.2	3.2	6.1	0.4	2.9	10.8	5.8	13.7	2.9	6.8	1.1	7.6	11.2	1.1	
	600-800万円未満	13.4	3.4	6.9	0	1.3	8.2	5.2	16.4	6.9	2.6	0.9	5.6	12.5	1.3	
	800-1000万円未満	15.9	4.1	9.0	0	0	2.8	3.4	22.1	2.1	2.8	0	13.8	14.5	1.4	
	1000-1200万円未満	13.0	6.5	6.5	0	0	10.2	3.7	17.6	2.8	0.9	1.9	14.8	12.0	1.9	
	1200万円以上	21.2	8.1	6.1	0	2.0	7.1	3.0	23.2	3.0	0	0	6.1	10.1	2.0	
	NPOからの収入	0円	20.6	3.9	7.2	0.5	1.4	10.9	5.1	13.4	2.5	4.4	0.5	6.9	6.9	1.4
2-50万円未満		7.7	4.2	5.6	0	0.7	7.7	4.9	16.7	6.6	8.0	1.4	11.8	10.5	1.7	
50-100万円未満		5.8	4.3	5.1	0	1.4	4.3	2.9	24.6	6.5	3.6	0	8.7	18.1	0.7	
100-200万円未満		3.4	5.6	9.0	0	3.4	9.6	4.0	15.3	10.7	2.8	1.7	7.3	18.6	1.1	
200-300万円未満		8.1	2.4	12.1	0	0.8	3.2	2.4	12.1	8.1	4.8	1.6	6.5	24.2	2.4	
300万円以上		9.6	5.3	4.3	0	4.3	11.7	3.2	10.6	2.1	0	0	6.4	26.6	2.1	
主な活動分野	その他	16.7	4.6	6.3	0.5	2.9	9.4	5.6	14.0	4.1	5.1	0.7	9.2	4.9	1.5	
	保健・医療・福祉	7.4	3.9	7.3	0	1.2	7.3	2.7	18.6	6.4	4.6	1.4	7.4	21.3	1.3	
団体の年間収入	0円	20.3	4.1	5.4	2.7	0	12.2	4.1	9.5	4.1	8.1	2.7	5.4	10.8	0	
	1-500万円未満	14.2	1.8	5.1	0.3	1.8	8.2	5.4	14.5	3.3	6.0	0.9	8.2	13.0	2.1	
	500-1000万円未満	9.2	7.2	7.2	0	3.9	5.2	2.0	22.9	5.9	5.2	0.7	7.2	5.9	1.3	
	1000-3000万円未満	6.9	3.6	6.9	0	1.8	6.5	4.3	17.3	8.7	4.0	1.8	12.3	15.9	0.7	
	3000万円以上	10.2	4.7	7.7	0	2.1	10.2	1.3	16.2	6.4	4.7	1.7	6.4	15.7	0.4	

理系技術職	情報サービス職	コンサルタント・アドバイザー	デザイン・芸術	政治・行政	銀行業務	編集・記者	運転	調理	宗教家	無回答	合計 (N)
2.8	0.9	0.5	0.9	1.1	0.3	0.4	0.7	0.3	0.3	4.0	100 (1508)
1.2	1.2	0.6	1.2	1.2	1.2	1.2	0	0	0	3.5	100 (171)
3.7	0.9	0.9	1.8	3.2	0	0.5	0	0	1.4	4.1	100 (219)
2.0	0.4	0.4	0.7	0	0.4	0.2	0.4	0.6	0	3.7	100 (537)
1.8	0.4	0.7	0.7	0	0	0.4	0	0.7	0	3.7	100 (271)
2.3	0.4	0	0.8	0	0.8	0	0.8	0.4	0	3.8	100 (266)
2.1	2.1	0	0.5	0.5	0.5	0.5	3.1	0.5	0	3.6	100 (193)
4.3	1.1	0.8	0.5	1.9	0	0.3	0.5	0.3	0.3	4.6	100 (370)
1.8	0	0	0	1.8	0	0	0	0	0	2.8	100 (109)
5.4	1.5	1.1	0.8	1.9	0	0.4	0.8	0.4	0.4	5.4	100 (261)
4.7	1.4	0.7	0.8	1.7	0.3	0.4	1.4	0.1	0.6	3.2	100 (708)
1.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.4	0.4	0.0	0.5	0	4.7	100 (789)
0	1.3	0	1.3	0	0	0	0	1.3	0	9.3	100 (75)
3.9	1.3	0.6	1.9	0	0	1.3	0	0.6	0	3.9	100 (155)
1.5	0.4	0.4	0.7	0.7	0.7	0.4	0	0	0.7	3.3	100 (271)
2.9	1.1	0.7	0.9	0.9	0.2	0.4	0	0.4	0.2	3.8	100 (445)
3.8	0.9	0.7	0.5	1.9	0.5	0.2	1.9	0.2	0.2	3.1	100 (424)
2.9	1.0	0	1.0	2.9	0	0	1.9	0	0	7.6	100 (105)
2.6	1.3	0.4	1.7	0	0	0.9	0	0.9	0	5.7	100 (230)
2.4	0.8	0.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0	0.3	0.4	3.6	100 (716)
3.6	0.9	0.6	0.6	2.1	0.4	0.2	1.9	0.2	0.2	4.0	100 (529)
2.1	0.9	0.6	0.8	1.7	0.6	0.2	1.5	0.4	0	3.0	100 (532)
2.8	0	0	0.5	0.5	0.5	0.5	0	0.9	0	6.4	100 (218)
4.0	1.0	0.8	0.8	1.2	0.2	0.7	0	0	0.5	4.0	100 (599)
0.7	2.0	0	2.0	0	0	0	0.7	0.7	0.7	3.4	100 (148)
1.9	0.9	0.6	1.9	0	0	0	0.6	0.3	0	5.3	100 (319)
3.0	0.9	0.5	0.6	1.4	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	3.6	100 (1184)
2.0	1.0	0.7	1.7	0	0	0	0	0.7	0	4.3	100 (303)
3.0	0.9	0.5	0.7	1.4	0.4	0.5	0.8	0.3	0.3	3.9	100 (1194)
2.2	0	0	3.4	0	0	0	1.1	1.1	0	6.7	100 (89)
3.2	0.5	0.5	0.9	0.9	0	0.5	0.9	0.9	0	3.7	100 (216)
4.0	2.2	0.4	0.4	1.1	0	0.4	1.1	0	0.7	5.4	100 (278)
3.9	0.9	1.3	1.7	0.9	1.3	0.4	0.9	0.4	0.4	3.4	100 (232)
2.1	0.7	0	0	2.8	0	0.7	0	0	0	2.1	100 (145)
1.9	0	0	0	2.8	0	0	0	0	0.9	2.8	100 (108)
1.0	1.0	1.0	0	1.0	1.0	1.0	0	0	0	2.0	100 (99)
3.7	1.6	0.9	0.2	2.1	0	0.5	0.2	0.5	0.9	3.7	100 (432)
2.1	0.7	0	1.0	1.4	1.0	0.7	1.4	0	0	4.2	100 (287)
5.1	1.4	0	1.4	0	0	0	2.2	0	0	3.6	100 (138)
0.6	0	0	1.1	0	0	0	0.6	1.1	0	4.0	100 (177)
3.2	0	0.8	1.6	0.8	0	0	0	0	0	4.8	100 (124)
2.1	2.1	2.1	0	0	2.1	1.1	0	0	0	4.3	100 (94)
4.3	1.5	1.0	1.0	1.5	0.2	0.5	0.2	0	0.3	3.9	100 (587)
1.6	0.0	0.1	0.8	0.8	0.5	0.3	0.8	0.5	0.3	3.5	100 (767)
2.7	5.4	1.4	0	0	0	0	0	1.4	0	0.0	100 (74)
5.4	0	0.6	1.2	1.8	0	0	0.9	0	0.9	4.2	100 (331)
2.6	1.3	1.3	0.7	1.3	0	0	2.6	0.7	0	5.9	100 (153)
1.4	0.4	0	0.7	1.1	0	0.7	1.1	0.4	0	3.6	100 (277)
1.7	0.9	0.9	1.3	0.4	0.4	0.9	0	0.9	0	5.1	100 (235)

問38. 他のNPOの有給職員としての勤続年数 (SA) (単位: 年)

		平均値	
全体		0.5	
活動形態	事務局長	有給	0.8
		無給	0.5
	全体		0.6
	有給職員	正規職員	0.6
		非正規職員	0.5
	有償ボランティア		0.2
無償ボランティア	全体		0.3
	事務局ボランティア	0.2	
	その他ボランティア	0.3	
性別	男性	0.5	
	女性	0.5	
年齢	20歳代	0.2	
	30歳代	0.7	
	40歳代	0.4	
	50歳代	0.3	
	60歳代	0.5	
	70歳以上	1.1	
世代	若年層	0.5	
	壮年層	0.3	
	高齢層	0.6	
学歴	中学・高校	0.5	
	短大・高専	0.5	
	大学・大学院	0.4	
	各種・専門学校	0.4	
配偶者の有無	いない	0.5	
	いる	0.5	
子どもの有無	いない	0.4	
	いる	0.5	
世帯収入	200万円未満	0.3	
	200-400万円未満	0.6	
	400-600万円未満	0.6	
	600-800万円未満	0.4	
	800-1000万円未満	0.4	
	1000-1200万円未満	0.4	
	1200万円以上	0.2	
NPOからの収入	0円	0.2	
	2-50万円未満	0.4	
	50-100万円未満	0.5	
	100-200万円未満	0.6	
	200-300万円未満	0.9	
	300万円以上	0.4	
主な活動分野	その他	0.4	
	保健・医療・福祉	0.5	
団体の年間収入	0円	0.2	
	1-500万円未満	0.5	
	500-1000万円未満	0.3	
	1000-3000万円未満	0.4	
	3000万円以上	0.6	

問39. ボランティアへの支払いとして適当なもの(MA)

			現金や現金化できる謝礼の支払	現金化できない謝礼の支払	交通費などの経費の実費支払	交通費などの経費の一律額支払	支払は一切必要ない	その他	無回答	合計 (N)
全体			42.5	4.2	50.3	20.9	4.6	0.2	5.3	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	51.1	7.2	48.9	21.1	3.6	0	3.1	100 (223)
		無給	46.8	2.8	53.2	21.8	3.2	0	3.2	100 (252)
	全体		45.3	5.5	49.8	18.0	3.0	0.3	6.6	100 (861)
	有給職員	正規職員	44.4	7.6	49.0	18.4	2.9	0.2	5.9	100 (408)
		非正規職員	46.1	3.5	50.6	17.7	3.1	0.4	7.3	100 (453)
	有償ボランティア		60.8	1.7	46.9	19.1	1.4	0	6.6	100 (288)
	無償ボランティア	全体		22.7	2.5	53.0	26.5	10.2	0.2	2.3
事務局ボランティア		29.2	3.6	56.9	21.9	6.6	0	2.9	100 (137)	
その他ボランティア		20.5	2.0	51.7	28.1	11.5	0.3	2.0	100 (391)	
性別	男性		43.3	3.3	51.8	22.7	4.7	0.1	2.4	100 (929)
	女性		42.3	4.9	49.4	19.6	4.4	0.2	7.0	100 (1250)
年齢	20歳代		40.9	9.1	46.8	27.3	4.5	0	2.6	100 (154)
	30歳代		43.9	7.1	48.1	19.8	3.3	0.5	5.7	100 (212)
	40歳代		47.1	6.1	50.0	18.5	3.7	0.5	4.5	100 (378)
	50歳代		42.7	4.0	51.5	20.0	5.0	0	4.5	100 (620)
	60歳代		41.2	1.5	52.4	20.0	4.7	0.2	6.1	100 (611)
	70歳以上		37.9	1.8	48.5	26.6	6.5	0	5.3	100 (169)
世代	若年層		42.6	7.9	47.5	23.0	3.8	0.3	4.4	100 (366)
	壮年層		44.4	4.8	50.9	19.4	4.5	0.2	4.5	100 (998)
	高齢層		40.5	1.5	51.5	21.4	5.1	0.1	5.9	100 (780)
学歴	中学・高校		40.6	3.4	49.9	20.2	4.9	0	6.9	100 (860)
	短大・高専		42.5	5.7	48.9	20.3	6.0	0.3	5.1	100 (315)
	大学・大学院		46.0	3.5	52.7	21.0	3.9	0.1	2.8	100 (795)
	各種・専門学校		37.4	8.1	47.9	23.7	3.8	0.9	6.2	100 (211)
配偶者の有無	いない		42.5	5.6	46.3	22.3	4.4	0.2	7.1	100 (520)
	いる		42.6	3.8	52.0	20.4	4.6	0.2	4.3	100 (1663)
子どもの有無	いない		42.3	5.8	52.1	21.9	4.1	0.6	3.4	100 (466)
	いる		42.6	3.8	50.1	20.6	4.8	0.1	5.4	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		44.5	2.3	48.4	28.1	1.6	0.8	3.9	100 (128)
	200-400万円未満		43.4	3.3	50.6	21.7	5.1	0	3.3	100 (332)
	400-600万円未満		47.7	3.5	55.2	18.4	3.2	0.3	3.7	100 (375)
	600-800万円未満		47.7	6.3	51.6	23.0	3.3	0.3	2.6	100 (304)
	800-1000万円未満		42.3	4.4	55.5	20.9	2.2	0	2.7	100 (182)
	1000-1200万円未満		38.1	4.3	56.8	15.8	7.9	0	2.9	100 (139)
	1200万円以上		40.3	1.6	49.2	20.2	10.5	0	2.4	100 (124)
NPOからの収入	0円		27.2	2.5	55.5	23.5	7.7	0.2	1.8	100 (562)
	2-50万円未満		59.4	4.3	51.9	22.8	1.4	0.2	3.4	100 (416)
	50-100万円未満		49.8	3.9	49.8	16.7	3.4	1.0	5.4	100 (203)
	100-200万円未満		48.9	4.5	51.1	20.1	2.2	0	3.7	100 (268)
	200-300万円未満		47.4	10.4	50.9	13.9	3.5	0	5.2	100 (173)
	300万円以上		54.0	7.9	50.8	19.8	2.4	0	3.2	100 (126)
主な活動分野	その他		40.8	4.5	51.5	22.3	5.6	0.1	2.0	100 (786)
	保健・医療・福祉		42.9	4.0	47.7	20.1	4.2	0.1	7.9	100 (1179)
団体の年間収入	0円		44.7	1.1	55.3	16.0	8.5	0	3.2	100 (94)
	1-500万円未満		35.1	2.3	48.5	27.0	6.0	0.2	4.0	100 (470)
	500-1000万円未満		49.6	2.8	52.8	21.1	3.3	0	5.7	100 (246)
	1000-3000万円未満		46.5	6.8	50.8	18.2	2.4	0	6.1	100 (413)
	3000万円以上		43.9	3.9	48.9	15.6	3.9	0.3	7.8	100 (360)

問40. NPOでの立場は「労働者」である(SA)

			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答	合計 (N)
全体			33.3	18.1	22.8	22.0	3.8	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	43.0	19.3	21.1	14.8	1.8	100 (223)
		無給	15.9	13.5	26.6	41.3	2.8	100 (252)
	全体		54.6	21.7	15.4	4.8	3.5	100 (861)
	有給職員	正規職員	61.8	15.7	14.0	4.4	4.2	100 (408)
		非正規職員	48.1	27.2	16.8	5.1	2.9	100 (453)
	有償ボランティア		19.1	20.8	34.4	22.2	3.5	100 (288)
	無償ボランティア	全体		11.7	13.4	27.5	43.9	3.4
事務局ボランティア		13.9	16.1	29.2	37.2	3.6	100 (137)	
その他ボランティア		11.0	12.5	26.9	46.3	3.3	100 (391)	
性別	男性		25.5	16.1	24.3	32.0	2.0	100 (929)
	女性		39.3	19.9	21.8	14.3	4.7	100 (1250)
年齢	20歳代		44.2	22.7	18.2	14.3	0.6	100 (154)
	30歳代		56.1	17.9	14.2	10.4	1.4	100 (212)
	40歳代		43.4	19.3	20.9	12.7	3.7	100 (378)
	50歳代		35.8	17.4	22.3	21.3	3.2	100 (620)
	60歳代		19.0	17.7	30.1	28.3	4.9	100 (611)
	70歳以上		11.8	17.2	19.5	47.3	4.1	100 (169)
世代	若年層		51.1	19.9	15.8	12.0	1.1	100 (366)
	壮年層		38.7	18.1	21.7	18.0	3.4	100 (998)
	高齢層		17.4	17.6	27.8	32.4	4.7	100 (780)
学歴	中学・高校		36.2	17.8	23.0	19.0	4.1	100 (860)
	短大・高専		40.0	21.3	19.4	15.2	4.1	100 (315)
	大学・大学院		27.7	14.8	23.8	31.3	2.4	100 (795)
	各種・専門学校		33.2	27.5	23.7	10.9	4.7	100 (211)
配偶者の有無	いない		40.4	18.7	20.4	16.9	3.7	100 (520)
	いる		31.3	18.1	23.6	23.6	3.4	100 (1663)
子どもの有無	いない		40.6	20.2	20.4	17.4	1.5	100 (466)
	いる		31.5	17.7	23.4	23.3	4.1	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		38.3	20.3	26.6	14.1	0.8	100 (128)
	200-400万円未満		33.7	22.0	18.1	23.5	2.7	100 (332)
	400-600万円未満		26.1	18.9	25.3	27.2	2.4	100 (375)
	600-800万円未満		33.9	14.8	25.3	24.0	2.0	100 (304)
	800-1000万円未満		38.5	13.2	25.8	21.4	1.1	100 (182)
	1000-1200万円未満		30.2	18.0	18.0	30.9	2.9	100 (139)
	1200万円以上		27.4	11.3	25.8	33.9	1.6	100 (124)
NPOからの収入	0円		14.1	12.6	25.6	45.0	2.7	100 (562)
	2-50万円未満		22.1	24.8	30.5	20.9	1.7	100 (416)
	50-100万円未満		48.8	21.7	19.7	7.4	2.5	100 (203)
	100-200万円未満		55.2	22.8	13.4	6.7	1.9	100 (268)
	200-300万円未満		59.5	15.0	15.0	7.5	2.9	100 (173)
	300万円以上		54.0	17.5	17.5	9.5	1.6	100 (126)
主な活動分野	その他		25.2	17.2	24.2	31.9	1.5	100 (786)
	保健・医療・福祉		39.9	19.4	20.4	14.9	5.3	100 (1179)
団体の年間収入	0円		17.0	22.3	25.5	33.0	2.1	100 (94)
	1-500万円未満		19.1	14.9	30.4	32.6	3.0	100 (470)
	500-1000万円未満		34.1	17.5	21.1	23.2	4.1	100 (246)
	1000-3000万円未満		40.0	19.1	21.5	15.0	4.4	100 (413)
	3000万円以上		46.7	20.3	18.3	10.3	4.4	100 (360)

問41. 現在のNPO以外に所属して実際に活動しているグループ・団体(MA)

		地縁的な活動に関するグループ・団体(自治会、町内会、青年団など)	余暇、趣味、娯楽活動に関するグループ・団体	ボランティア、NPO、市民活動に関するグループ・団体	その他のグループ・団体	特になし	無回答	合計 (N)	
全体		22.8	27.7	31.2	4.7	33.0	9.4	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	26.5	26.0	42.6	3.1	27.8	8.5	100 (223)
		無給	27.4	29.8	42.9	8.7	23.4	4.8	100 (252)
	全体		15.9	23.8	21.1	3.3	43.2	12.3	100 (861)
	有給職員	正規職員	12.5	19.4	19.4	3.2	47.5	14.7	100 (408)
		非正規職員	19.0	27.8	22.7	3.3	39.3	10.2	100 (453)
	有償ボランティア		24.3	33.0	31.6	4.9	29.2	9.0	100 (288)
無償ボランティア	全体		29.0	31.6	37.5	5.7	26.3	5.5	100 (528)
	事務局ボランティア		29.9	28.5	38.0	5.8	22.6	8.8	100 (137)
	その他ボランティア		28.6	32.7	37.3	5.6	27.6	4.3	100 (391)
性別	男性		27.8	29.9	33.8	7.0	31.0	5.5	100 (929)
	女性		19.4	26.2	29.5	3.0	34.6	11.9	100 (1250)
年齢	20歳代		6.5	14.9	11.0	3.2	63.6	6.5	100 (154)
	30歳代		17.0	19.8	17.9	3.3	52.4	6.6	100 (212)
	40歳代		22.0	21.7	31.7	3.4	36.0	9.5	100 (378)
	50歳代		24.0	26.3	34.0	4.0	30.2	11.3	100 (620)
	60歳代		27.3	37.0	35.2	5.6	23.6	8.7	100 (611)
	70歳以上		27.2	36.1	42.6	10.7	17.8	7.1	100 (169)
世代	若年層		12.6	17.8	15.0	3.3	57.1	6.6	100 (366)
	壮年層		23.2	24.5	33.2	3.8	32.4	10.6	100 (998)
	高齢層		27.3	36.8	36.8	6.7	22.3	8.3	100 (780)
学歴	中学・高校		23.4	26.9	27.8	3.5	34.8	10.8	100 (860)
	短大・高専		20.0	28.9	30.8	3.8	33.7	11.7	100 (315)
	大学・大学院		24.5	29.8	35.8	7.0	30.2	5.4	100 (795)
	各種・専門学校		17.5	20.9	27.5	2.4	37.4	12.3	100 (211)
配偶者の有無	いない		13.7	20.8	23.8	3.3	44.6	11.2	100 (520)
	いる		25.8	29.9	33.5	5.1	29.8	8.4	100 (1663)
子どもの有無	いない		12.2	20.4	22.7	4.3	48.5	7.9	100 (466)
	いる		25.8	29.8	33.5	4.8	29.0	9.5	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		12.5	28.9	24.2	4.7	46.1	5.5	100 (128)
	200-400万円未満		22.3	31.6	31.9	4.8	33.4	5.7	100 (332)
	400-600万円未満		25.9	27.7	34.4	6.4	29.1	8.3	100 (375)
	600-800万円未満		24.3	25.3	32.9	6.3	28.6	8.2	100 (304)
	800-1000万円未満		28.0	33.5	38.5	4.4	30.2	4.4	100 (182)
	1000-1200万円未満		33.1	32.4	40.3	2.2	28.8	5.8	100 (139)
	1200万円以上		25.8	31.5	30.6	4.0	36.3	6.5	100 (124)
	NPOからの収入	0円		26.0	31.3	37.4	6.6	28.8	4.1
2-50万円未満		25.5	34.9	33.4	5.3	29.3	7.7	100 (416)	
50-100万円未満		24.1	28.6	26.6	5.4	36.9	7.9	100 (203)	
100-200万円未満		16.8	27.2	25.4	2.2	40.3	10.4	100 (268)	
200-300万円未満		14.5	19.1	27.7	2.3	43.9	10.4	100 (173)	
300万円以上		25.4	21.4	36.5	5.6	34.9	6.3	100 (126)	
主な活動分野	その他		25.4	31.3	36.8	6.4	29.8	4.7	100 (786)
	保健・医療・福祉		19.9	26.0	28.0	3.2	35.4	12.8	100 (1179)
団体の年間収入	0円		20.2	20.2	21.3	8.5	46.8	5.3	100 (94)
	1-500万円未満		30.2	31.3	37.4	7.7	25.5	7.2	100 (470)
	500-1000万円未満		14.6	25.6	28.9	1.6	35.8	11.8	100 (246)
	1000-3000万円未満		21.8	29.8	32.0	3.6	34.9	8.7	100 (413)
	3000万円以上		17.2	24.2	25.6	4.2	38.6	13.3	100 (360)

問42. 各項目についての満足度(SA) a) 家庭

		満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)	
全体		42.4	43.9	7.4	2.5	3.9	100 (2200)	
活動形態	事務局長	有給	39.5	42.6	9.9	4.5	3.6	100 (223)
		無給	49.2	39.3	7.5	2.0	2.0	100 (252)
	全体		39.6	44.8	8.6	3.0	3.9	100 (861)
	有給職員	正規職員	38.2	45.1	9.1	3.4	4.2	100 (408)
		非正規職員	40.8	44.6	8.2	2.6	3.8	100 (453)
	有償ボランティア		38.9	48.6	5.2	1.7	5.6	100 (288)
無償ボランティア	全体		48.1	43.0	5.1	1.5	2.3	100 (528)
	事務局ボランティア		47.4	40.9	7.3	0.7	3.6	100 (137)
	その他ボランティア		48.3	43.7	4.3	1.8	1.8	100 (391)
性別	男性		45.2	41.6	7.9	2.7	2.7	100 (929)
	女性		40.5	45.9	6.8	2.3	4.5	100 (1250)
年齢	20歳代		37.0	42.9	13.6	5.2	1.3	100 (154)
	30歳代		41.0	43.4	8.0	4.2	3.3	100 (212)
	40歳代		36.5	47.6	11.4	3.4	1.1	100 (378)
	50歳代		42.6	43.5	7.6	2.3	4.0	100 (620)
	60歳代		45.7	44.5	3.6	1.5	4.7	100 (611)
	70歳以上		51.5	39.1	3.6	0.6	5.3	100 (169)
世代	若年層		39.3	43.2	10.4	4.6	2.5	100 (366)
	壮年層		40.3	45.1	9.0	2.7	2.9	100 (998)
	高齢層		46.9	43.3	3.6	1.3	4.9	100 (780)
学歴	中学・高校		41.9	43.7	6.5	2.3	5.6	100 (860)
	短大・高専		39.0	47.9	6.0	2.9	4.1	100 (315)
	大学・大学院		46.3	41.0	8.9	2.3	1.5	100 (795)
	各種・専門学校		35.5	50.7	7.1	3.3	3.3	100 (211)
配偶者の有無	いない		30.4	48.7	10.6	4.2	6.2	100 (520)
	いる		46.5	42.5	6.4	1.9	2.8	100 (1663)
子どもの有無	いない		37.3	44.4	10.5	3.6	4.1	100 (466)
	いる		44.0	44.0	6.3	2.2	3.6	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		35.9	40.6	9.4	8.6	5.5	100 (128)
	200-400万円未満		37.3	46.7	8.4	4.8	2.7	100 (332)
	400-600万円未満		42.1	46.4	7.7	1.1	2.7	100 (375)
	600-800万円未満		44.4	45.1	7.2	2.3	1.0	100 (304)
	800-1000万円未満		51.6	40.1	7.1	0.5	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		50.4	43.2	3.6	2.2	0.7	100 (139)
	1200万円以上		50.0	40.3	4.8	1.6	3.2	100 (124)
	NPOからの収入	0円		48.8	41.8	5.7	1.8	2.0
2-50万円未満		42.8	45.7	7.0	2.2	2.4	100 (416)	
50-100万円未満		41.9	44.3	7.4	3.4	3.0	100 (203)	
100-200万円未満		37.7	46.3	9.7	3.0	3.4	100 (268)	
200-300万円未満		38.7	49.7	6.4	2.3	2.9	100 (173)	
300万円以上		36.5	40.5	15.9	5.6	1.6	100 (126)	
主な活動分野	その他		46.1	42.6	6.7	2.3	2.3	100 (786)
	保健・医療・福祉		41.3	42.4	8.3	2.8	5.2	100 (1179)
団体の年間収入	0円		45.7	45.7	3.2	1.1	4.3	100 (94)
	1-500万円未満		41.7	47.2	6.6	2.1	2.3	100 (470)
	500-1000万円未満		40.2	42.3	9.3	4.5	3.7	100 (246)
	1000-3000万円未満		46.5	41.6	6.5	1.0	4.4	100 (413)
	3000万円以上		38.3	43.6	7.5	5.0	5.6	100 (360)

問42. 各項目についての満足度(SA) b)現在のNPO活動

			満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)
全体			20.5	56.5	15.9	3.2	3.8	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	28.7	52.5	13.5	3.1	2.2	100 (223)
		無給	23.8	53.2	19.4	2.0	1.6	100 (252)
	全体		18.6	56.9	17.1	3.4	4.1	100 (861)
	有給職員	正規職員	19.9	52.2	19.4	4.2	4.4	100 (408)
		非正規職員	17.4	61.1	15.0	2.6	3.8	100 (453)
	有償ボランティア		19.1	60.8	11.8	3.1	5.2	100 (288)
	無償ボランティア	全体		20.5	58.1	15.0	4.0	2.5
事務局ボランティア		19.0	56.9	16.8	2.9	4.4	100 (137)	
その他ボランティア		21.0	58.6	14.3	4.3	1.8	100 (391)	
性別	男性		25.0	54.7	14.5	3.7	2.2	100 (929)
	女性		17.1	58.3	17.1	2.8	4.6	100 (1250)
年齢	20歳代		18.2	56.5	20.1	4.5	0.6	100 (154)
	30歳代		23.6	48.6	21.2	4.2	2.4	100 (212)
	40歳代		16.4	55.6	22.8	4.0	1.3	100 (378)
	50歳代		17.4	60.5	14.8	3.5	3.7	100 (620)
	60歳代		23.9	56.8	12.1	2.5	4.7	100 (611)
	70歳以上		28.4	58.6	7.1	1.2	4.7	100 (169)
世代	若年層		21.3	51.9	20.8	4.4	1.6	100 (366)
	壮年層		17.0	58.6	17.8	3.7	2.8	100 (998)
	高齢層		24.9	57.2	11.0	2.2	4.7	100 (780)
学歴	中学・高校		21.5	55.2	14.9	2.7	5.7	100 (860)
	短大・高専		18.7	58.4	16.2	3.5	3.2	100 (315)
	大学・大学院		21.4	57.4	16.5	3.5	1.3	100 (795)
	各種・専門学校		17.1	57.3	17.5	4.3	3.8	100 (211)
配偶者の有無	いない		18.3	54.2	16.9	5.0	5.6	100 (520)
	いる		21.3	57.5	15.7	2.7	2.7	100 (1663)
子どもの有無	いない		18.9	53.9	19.7	4.5	3.0	100 (466)
	いる		21.0	57.5	15.0	2.9	3.6	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		18.0	60.2	17.2	2.3	2.3	100 (128)
	200-400万円未満		22.0	57.2	13.9	4.5	2.4	100 (332)
	400-600万円未満		21.6	59.2	15.2	2.7	1.3	100 (375)
	600-800万円未満		23.7	53.6	19.7	1.6	1.3	100 (304)
	800-1000万円未満		20.9	59.3	18.1	1.1	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		25.2	57.6	12.9	3.6	0.7	100 (139)
	1200万円以上		21.8	58.9	12.9	3.2	3.2	100 (124)
NPOからの収入	0円		22.1	57.1	16.0	3.4	1.4	100 (562)
	2-50万円未満		20.2	60.8	14.4	2.2	2.4	100 (416)
	50-100万円未満		20.2	62.6	14.3	1.0	2.0	100 (203)
	100-200万円未満		17.5	56.7	21.6	3.4	0.7	100 (268)
	200-300万円未満		26.0	53.2	12.1	4.6	4.0	100 (173)
	300万円以上		31.0	50.8	14.3	3.2	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		21.0	56.0	17.6	3.8	1.7	100 (786)
	保健・医療・福祉		19.6	58.3	14.1	3.0	5.1	100 (1179)
団体の年間収入	0円		24.5	45.7	21.3	7.4	1.1	100 (94)
	1-500万円未満		18.9	61.3	15.5	1.7	2.6	100 (470)
	500-1000万円未満		23.6	54.5	15.4	3.7	2.8	100 (246)
	1000-3000万円未満		22.8	59.1	11.9	1.9	4.4	100 (413)
	3000万円以上		17.8	54.4	17.8	4.7	5.3	100 (360)

問42. 各項目についての満足度(SA) c)NPO以外の仕事

			満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	該当しない	無回答	合計 (N)
全体			12.6	32.5	8.9	1.4	34.1	10.5	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	9.4	26.9	10.8	1.8	41.3	9.9	100 (223)
		無給	17.5	44.4	11.5	2.4	19.8	4.4	100 (252)
	全体		8.4	26.0	6.4	0.9	44.5	13.8	100 (861)
	有給職員	正規職員	6.9	20.1	5.4	0.5	48.8	18.4	100 (408)
		非正規職員	9.7	31.3	7.3	1.3	40.6	9.7	100 (453)
	有償ボランティア		12.2	30.6	8.3	1.4	35.4	12.2	100 (288)
	無償ボランティア	全体		19.3	41.3	11.2	1.5	20.6	6.1
事務局ボランティア		16.8	38.7	11.7	2.2	23.4	7.3	100 (137)	
その他ボランティア		20.2	42.2	11.0	1.3	19.7	5.6	100 (391)	
性別	男性		16.0	36.8	10.5	2.3	25.5	8.8	100 (929)
	女性		10.0	29.3	7.8	0.8	40.9	11.3	100 (1250)
年齢	20歳代		10.4	22.7	9.7	3.2	49.4	4.5	100 (154)
	30歳代		12.3	23.6	10.4	0.5	41.5	11.8	100 (212)
	40歳代		8.2	36.2	11.1	2.6	35.4	6.3	100 (378)
	50歳代		13.4	32.7	10.3	1.3	31.5	10.8	100 (620)
	60歳代		14.7	33.9	6.4	1.1	32.4	11.5	100 (611)
	70歳以上		13.6	40.2	5.9	0	29.0	11.2	100 (169)
世代	若年層		11.5	23.2	10.1	1.6	44.8	8.7	100 (366)
	壮年層		11.4	34.1	10.6	1.8	33.0	9.1	100 (998)
	高齢層		14.5	35.3	6.3	0.9	31.7	11.4	100 (780)
学歴	中学・高校		12.0	29.3	8.7	1.3	34.5	14.2	100 (860)
	短大・高専		11.1	29.5	6.3	1.6	41.3	10.2	100 (315)
	大学・大学院		14.5	36.2	10.3	1.6	31.6	5.8	100 (795)
	各種・専門学校		10.0	38.4	8.5	0.9	30.8	11.4	100 (211)
配偶者の有無	いない		10.4	28.8	8.5	2.5	38.1	11.7	100 (520)
	いる		13.4	33.8	9.0	1.1	33.1	9.6	100 (1663)
子どもの有無	いない		10.7	29.0	10.9	2.4	38.0	9.0	100 (466)
	いる		13.3	33.5	8.4	1.2	33.0	10.6	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		7.0	29.7	11.7	2.3	38.3	10.9	100 (128)
	200-400万円未満		9.9	31.0	8.1	2.4	38.9	9.6	100 (332)
	400-600万円未満		13.3	34.1	9.9	0.3	34.9	7.5	100 (375)
	600-800万円未満		18.4	34.5	8.9	1.3	31.3	5.6	100 (304)
	800-1000万円未満		12.1	36.3	9.9	0.5	34.6	6.6	100 (182)
	1000-1200万円未満		17.3	39.6	10.8	0	28.8	3.6	100 (139)
	1200万円以上		19.4	32.3	8.9	1.6	28.2	9.7	100 (124)
NPOからの収入	0円		21.5	41.6	10.7	1.6	20.3	4.3	100 (562)
	2-50万円未満		12.0	34.9	9.4	1.4	34.4	7.9	100 (416)
	50-100万円未満		10.3	29.1	8.9	1.0	43.3	7.4	100 (203)
	100-200万円未満		6.3	26.5	6.7	0.7	48.1	11.6	100 (268)
	200-300万円未満		8.7	20.8	7.5	1.7	46.8	14.5	100 (173)
	300万円以上		5.6	24.6	9.5	2.4	44.4	13.5	100 (126)
主な活動分野	その他		16.7	34.9	10.8	1.7	29.4	6.6	100 (786)
	保健・医療・福祉		10.9	29.9	6.8	1.2	38.4	12.7	100 (1179)
団体の年間収入	0円		14.9	41.5	9.6	1.1	22.3	10.6	100 (94)
	1-500万円未満		14.9	38.9	10.6	1.3	28.9	5.3	100 (470)
	500-1000万円未満		12.6	24.8	10.6	1.6	41.5	8.9	100 (246)
	1000-3000万円未満		9.9	32.2	6.1	1.0	38.3	12.6	100 (413)
	3000万円以上		6.1	27.8	7.8	1.4	41.1	15.8	100 (360)

問42. 各項目についての満足度(SA) d)近隣関係

			満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)
全体			16.1	64.7	11.7	2.0	5.5	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	16.1	62.3	15.7	1.3	4.5	100 (223)
		無給	17.9	69.8	7.9	1.6	2.8	100 (252)
	全体		15.1	64.7	12.0	2.2	6.0	100 (861)
	有給職員	正規職員	14.5	64.5	13.0	2.5	5.6	100 (408)
		非正規職員	15.7	64.9	11.0	2.0	6.4	100 (453)
	有償ボランティア		13.9	67.0	9.4	1.7	8.0	100 (288)
	無償ボランティア	全体		19.1	63.4	11.6	2.5	3.4
事務局ボランティア		16.8	66.4	10.9	2.2	3.6	100 (137)	
その他ボランティア		19.9	62.4	11.8	2.6	3.3	100 (391)	
性別	男性		15.6	65.2	13.0	1.9	4.2	100 (929)
	女性		16.5	64.6	10.7	2.1	6.2	100 (1250)
年齢	20歳代		14.9	62.3	18.2	2.6	1.9	100 (154)
	30歳代		15.1	67.5	13.7	1.4	2.4	100 (212)
	40歳代		11.4	66.9	15.9	3.7	2.1	100 (378)
	50歳代		16.8	65.0	10.8	1.9	5.5	100 (620)
	60歳代		19.3	63.2	8.5	1.5	7.5	100 (611)
	70歳以上		18.3	62.1	11.2	1.2	7.1	100 (169)
世代	若年層		15.0	65.3	15.6	1.9	2.2	100 (366)
	壮年層		14.7	65.7	12.7	2.6	4.2	100 (998)
	高齢層		19.1	62.9	9.1	1.4	7.4	100 (780)
学歴	中学・高校		16.6	61.4	11.4	2.2	8.4	100 (860)
	短大・高専		15.6	66.7	10.2	2.9	4.8	100 (315)
	大学・大学院		16.0	66.5	13.2	1.6	2.6	100 (795)
	各種・専門学校		15.6	69.7	10.4	0.9	3.3	100 (211)
配偶者の有無	いない		13.1	64.6	13.1	2.7	6.5	100 (520)
	いる		17.3	64.8	11.4	1.8	4.8	100 (1663)
子どもの有無	いない		13.7	63.7	15.0	2.8	4.7	100 (466)
	いる		17.0	65.0	10.8	1.8	5.4	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		14.1	60.9	18.8	1.6	4.7	100 (128)
	200-400万円未満		15.1	66.9	12.0	2.4	3.6	100 (332)
	400-600万円未満		15.5	67.2	13.9	1.1	2.4	100 (375)
	600-800万円未満		18.8	65.1	13.2	0.7	2.3	100 (304)
	800-1000万円未満		17.6	67.0	13.7	0.5	1.1	100 (182)
	1000-1200万円未満		24.5	68.3	4.3	1.4	1.4	100 (139)
	1200万円以上		21.0	62.9	6.5	4.8	4.8	100 (124)
NPOからの収入	0円		18.1	66.0	11.6	1.6	2.7	100 (562)
	2-50万円未満		16.1	67.5	10.8	1.4	4.1	100 (416)
	50-100万円未満		18.2	61.6	14.3	2.0	3.9	100 (203)
	100-200万円未満		13.1	69.8	13.1	1.1	3.0	100 (268)
	200-300万円未満		20.2	63.0	10.4	1.7	4.6	100 (173)
	300万円以上		11.9	61.9	20.6	4.8	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		16.8	65.6	12.3	2.2	3.1	100 (786)
	保健・医療・福祉		16.5	64.0	11.1	2.1	6.3	100 (1179)
団体の年間収入	0円		19.1	63.8	10.6	0	6.4	100 (94)
	1-500万円未満		17.7	65.1	11.7	1.7	3.8	100 (470)
	500-1000万円未満		17.9	64.2	9.3	2.8	5.7	100 (246)
	1000-3000万円未満		16.7	65.1	10.4	1.2	6.5	100 (413)
	3000万円以上		11.4	60.8	16.9	4.2	6.7	100 (360)

問42. 各項目についての満足度(SA) e)生活全体

			満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	合計 (N)
全体			25.8	59.5	8.9	2.0	3.8	100 (2200)
活動形態	事務局長	有給	23.8	59.6	10.8	3.1	2.7	100 (223)
		無給	29.4	61.1	6.3	2.0	1.2	100 (252)
	全体		21.6	61.0	11.3	2.3	3.8	100 (861)
	有給職員	正規職員	21.8	58.6	13.0	2.9	3.7	100 (408)
		非正規職員	21.4	63.1	9.7	1.8	4.0	100 (453)
	有償ボランティア		26.7	59.7	6.6	1.4	5.6	100 (288)
	無償ボランティア	全体		32.0	57.8	6.3	1.3	2.7
事務局ボランティア		29.9	57.7	6.6	2.2	3.6	100 (137)	
その他ボランティア		32.7	57.8	6.1	1.0	2.3	100 (391)	
性別	男性		26.2	59.7	8.6	2.8	2.7	100 (929)
	女性		25.4	59.6	9.2	1.5	4.2	100 (1250)
年齢	20歳代		23.4	51.9	16.2	7.8	0.6	100 (154)
	30歳代		21.2	59.4	13.7	3.8	1.9	100 (212)
	40歳代		18.5	63.8	14.0	2.6	1.1	100 (378)
	50歳代		24.0	61.8	8.4	1.8	4.0	100 (620)
	60歳代		32.7	57.3	4.4	0.3	5.2	100 (611)
	70歳以上		34.3	56.8	3.0	1.2	4.7	100 (169)
世代	若年層		22.1	56.3	14.8	5.5	1.4	100 (366)
	壮年層		21.9	62.5	10.5	2.1	2.9	100 (998)
	高齢層		33.1	57.2	4.1	0.5	5.1	100 (780)
学歴	中学・高校		26.2	57.3	9.2	1.4	5.9	100 (860)
	短大・高専		27.0	59.7	8.3	2.5	2.5	100 (315)
	大学・大学院		26.2	61.5	8.1	2.6	1.6	100 (795)
	各種・専門学校		19.9	63.5	12.3	1.9	2.4	100 (211)
配偶者の有無	いない		18.7	58.5	12.9	5.2	4.8	100 (520)
	いる		28.1	60.1	7.7	1.1	3.0	100 (1663)
子どもの有無	いない		21.9	56.9	13.9	4.9	2.4	100 (466)
	いる		27.0	60.4	7.5	1.3	3.9	100 (1710)
世帯収入	200万円未満		20.3	55.5	14.1	7.8	2.3	100 (128)
	200-400万円未満		22.6	59.9	10.5	3.9	3.0	100 (332)
	400-600万円未満		26.9	62.7	7.7	1.1	1.6	100 (375)
	600-800万円未満		27.0	62.5	9.5	0.3	0.7	100 (304)
	800-1000万円未満		31.9	61.0	6.6	0	0.5	100 (182)
	1000-1200万円未満		37.4	57.6	3.6	0.7	0.7	100 (139)
	1200万円以上		33.9	58.9	3.2	1.6	2.4	100 (124)
NPOからの収入	0円		28.1	61.0	7.5	2.0	1.4	100 (562)
	2-50万円未満		28.6	60.8	6.7	1.4	2.4	100 (416)
	50-100万円未満		28.1	59.1	9.4	1.5	2.0	100 (203)
	100-200万円未満		22.0	59.3	13.4	3.4	1.9	100 (268)
	200-300万円未満		22.0	62.4	9.8	2.9	2.9	100 (173)
	300万円以上		17.5	64.3	12.7	4.8	0.8	100 (126)
主な活動分野	その他		28.2	58.1	9.2	2.4	2.0	100 (786)
	保健・医療・福祉		25.4	59.5	8.5	2.1	4.5	100 (1179)
団体の年間収入	0円		29.8	53.2	10.6	3.2	3.2	100 (94)
	1-500万円未満		28.9	60.2	7.9	0.9	2.1	100 (470)
	500-1000万円未満		29.3	55.7	9.8	2.4	2.8	100 (246)
	1000-3000万円未満		27.1	62.2	4.6	1.5	4.6	100 (413)
	3000万円以上		18.6	60.0	13.1	3.6	4.7	100 (360)

労働政策研究報告書 No.60

NPOの有給職員とボランティア—その働き方と意識—

発行年月日 2006年5月16日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5102

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

©2006

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)